

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.12.14

金融市場局

金融調節の運営実績

金融調節の運営として、11月18～19日の会合で決定された方針（「マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。」）のもとで、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。

11月18～19日の会合後のマネタリーベースは、335～343兆円台で推移した。

以 上

(図表1)

金融調節

(億円)

	マネタリーベース					
		銀行券	日銀当座預金残高	準備預金残高		非準備先 残高
					超過準備	
11月18日(水)	3,458,900	921,500	2,490,900	2,266,900	1,785,000	224,000
11月19日(木)	3,432,700	923,300	2,462,700	2,235,800	1,796,500	226,900
11月20日(金)	3,429,900	925,400	2,457,900	2,239,700	1,822,200	218,200
11月24日(火)	3,424,300	926,000	2,451,700	2,234,200	1,819,300	217,500
11月25日(水)	3,422,800	926,900	2,449,300	2,231,600	1,816,200	217,700
11月26日(木)	3,434,400	929,500	2,458,300	2,241,800	1,826,900	216,500
11月27日(金)	3,418,000	931,500	2,439,900	2,222,300	1,813,300	217,600
11月30日(月)	3,436,800	931,600	2,458,600	2,249,100	1,843,200	209,500
12月1日(火)	3,422,900	932,200	2,444,100	2,233,300	1,833,100	210,800
12月2日(水)	3,359,300	933,200	2,379,500	2,169,700	1,771,000	209,800
12月3日(木)	3,362,500	935,200	2,380,600	2,171,800	1,773,700	208,800
12月4日(金)	3,378,100	936,700	2,394,700	2,182,900	1,783,900	211,800
12月7日(月)	3,377,000	937,000	2,393,300	2,173,100	1,783,500	220,200
12月8日(火)	3,390,600	938,300	2,405,500	2,188,500	1,800,400	217,000
12月9日(水)	3,398,400	939,700	2,411,900	2,202,200	1,813,600	209,700
12月10日(木)	3,383,400	942,900	2,393,800	2,182,600	1,790,200	211,200
12月11日(金)	3,398,300	945,400	2,406,100	2,195,700	1,805,100	210,400
12月14日(月)	3,388,600	947,300	2,394,600	2,188,400	1,796,400	206,200

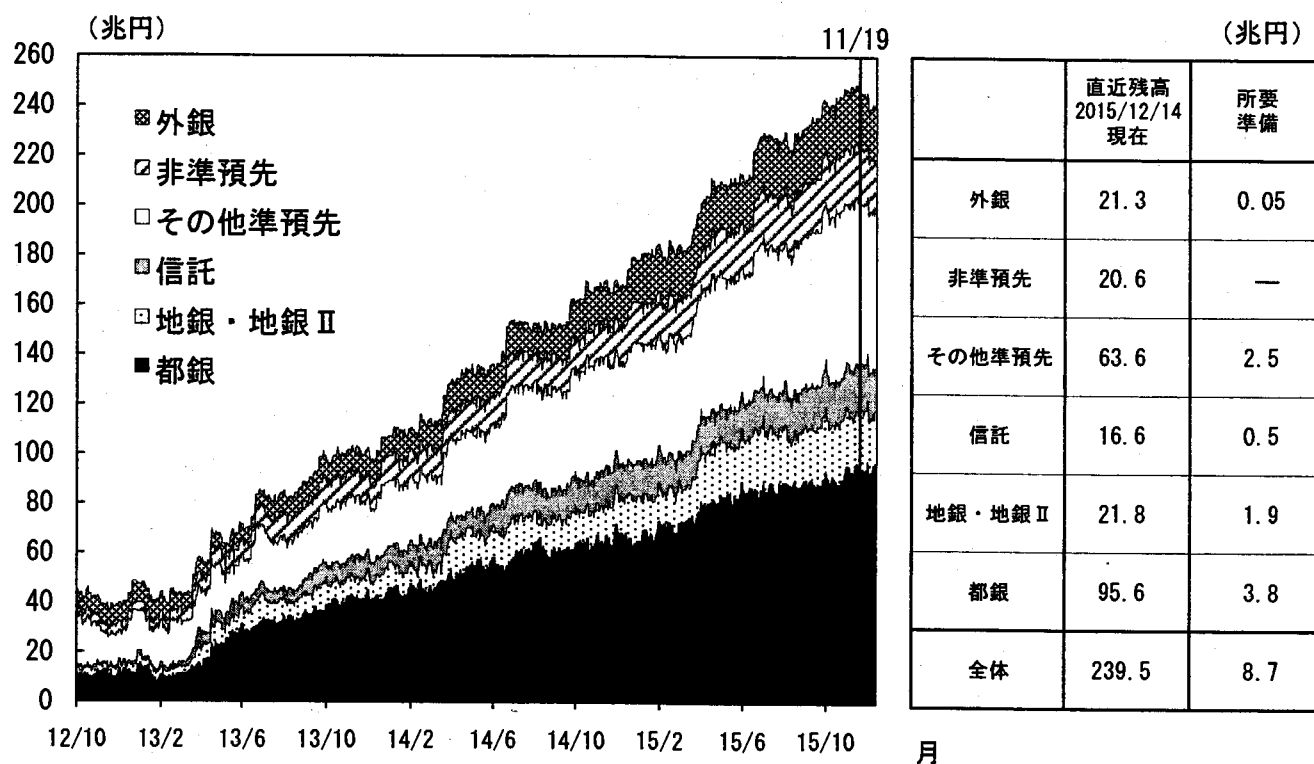
(注1) 銀行券の日次計数は、対外非公表。(注2) 超過準備は、ゆうちょ銀行を含まない。

(注3) 12月14日分は、5時時点。

(図表 2)

当座預金残高

対外非公表

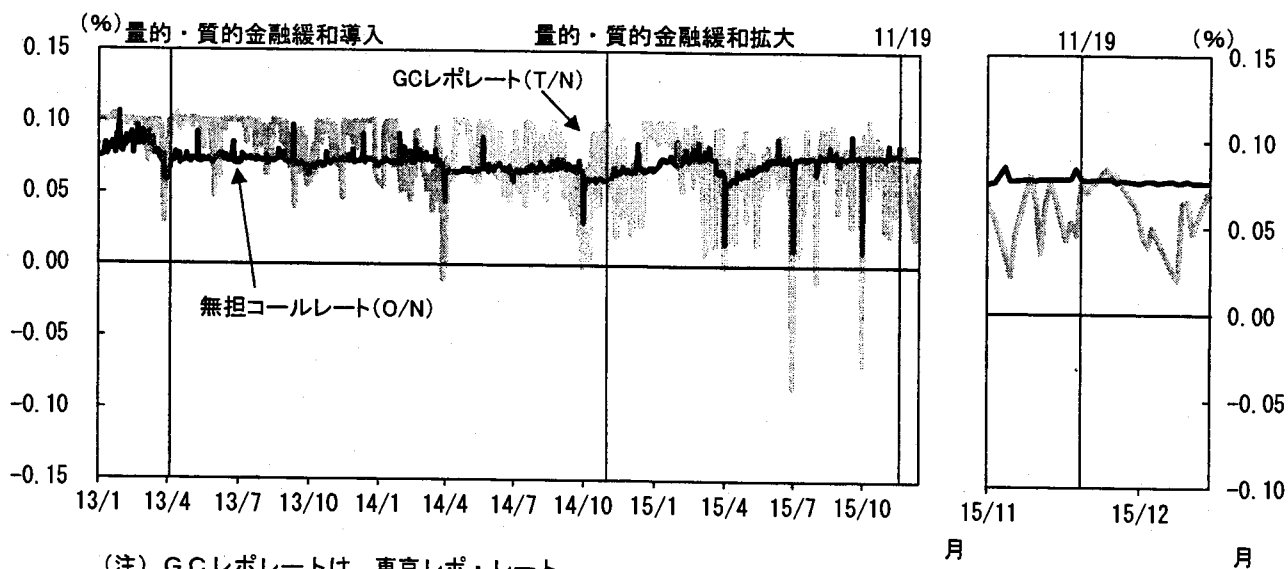


(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り、前回会合2日目(11/19日)を表す(図表3、図表5においても同様)。

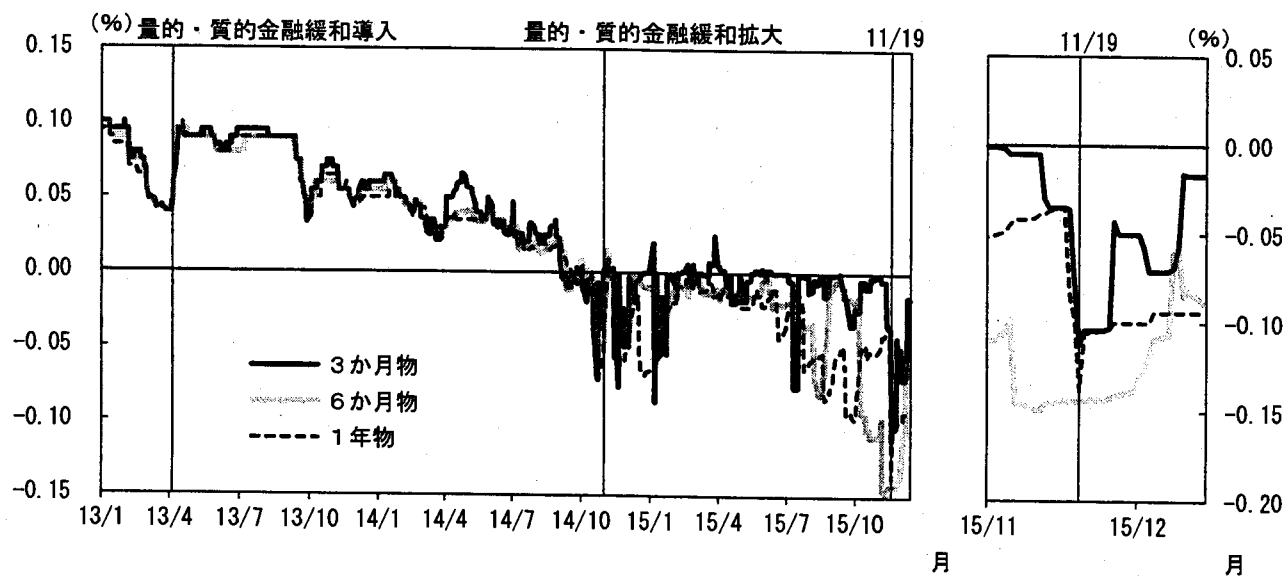
(図表3)

短期金利

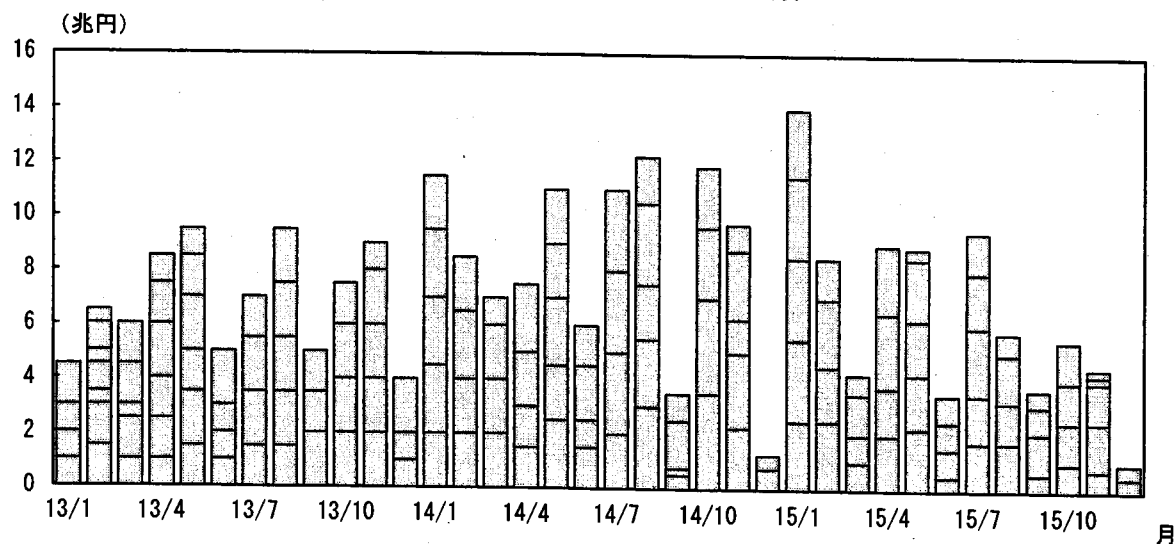
(1) 短期金利



(2) 国庫短期証券の利回り



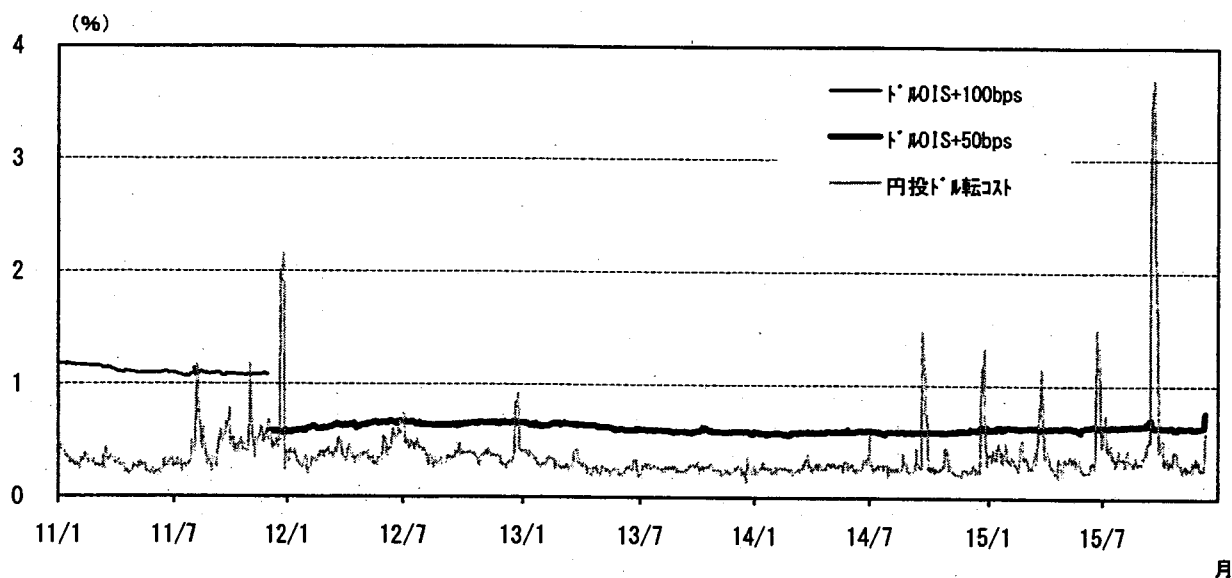
(参考) 国庫短期証券買入額



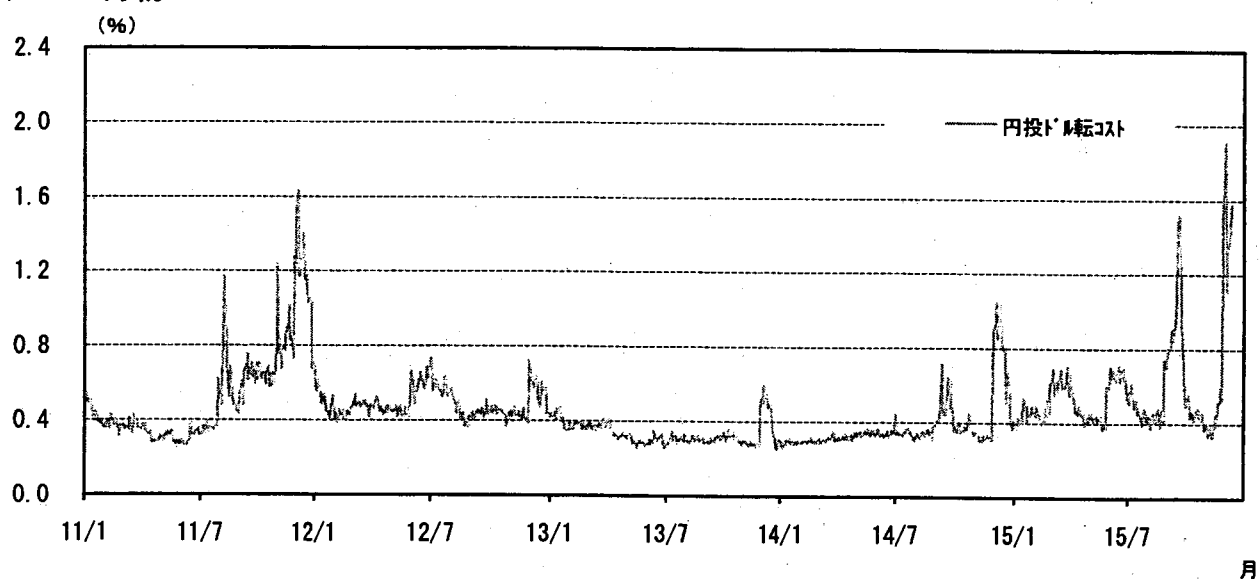
(注) オファー日ベース。2015/12月は、12/11日オファー分までの合計。

為替スワップ市場での円投ドル転コスト

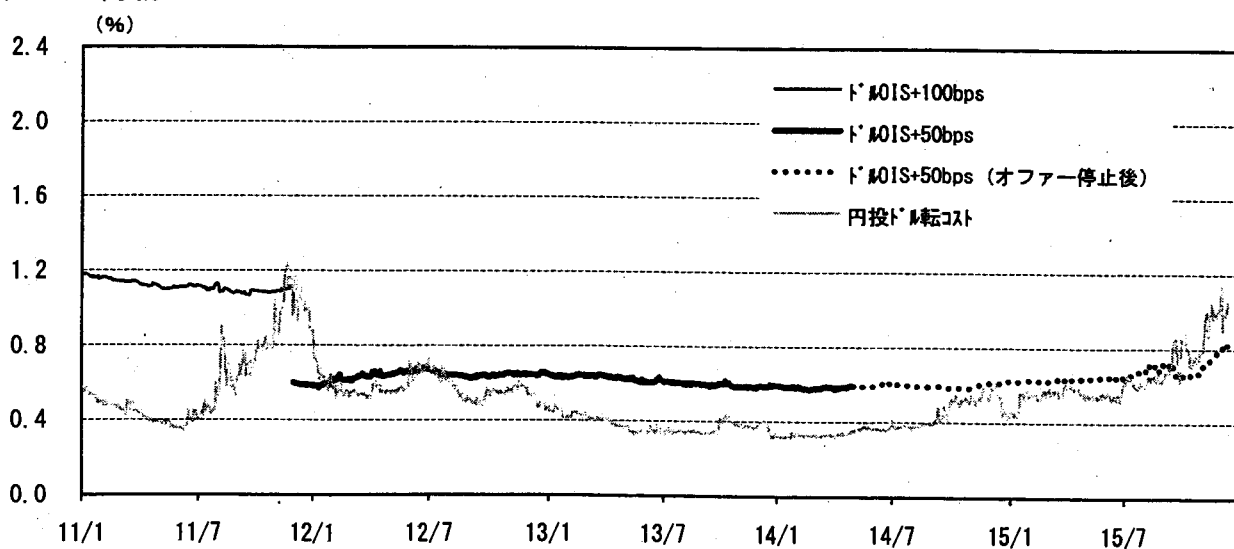
(1) 1週間物



(2) 1か月物



(3) 3か月物



(注1) 円投ドル転コストは、円調達金利として円LIBORを使用して算出。

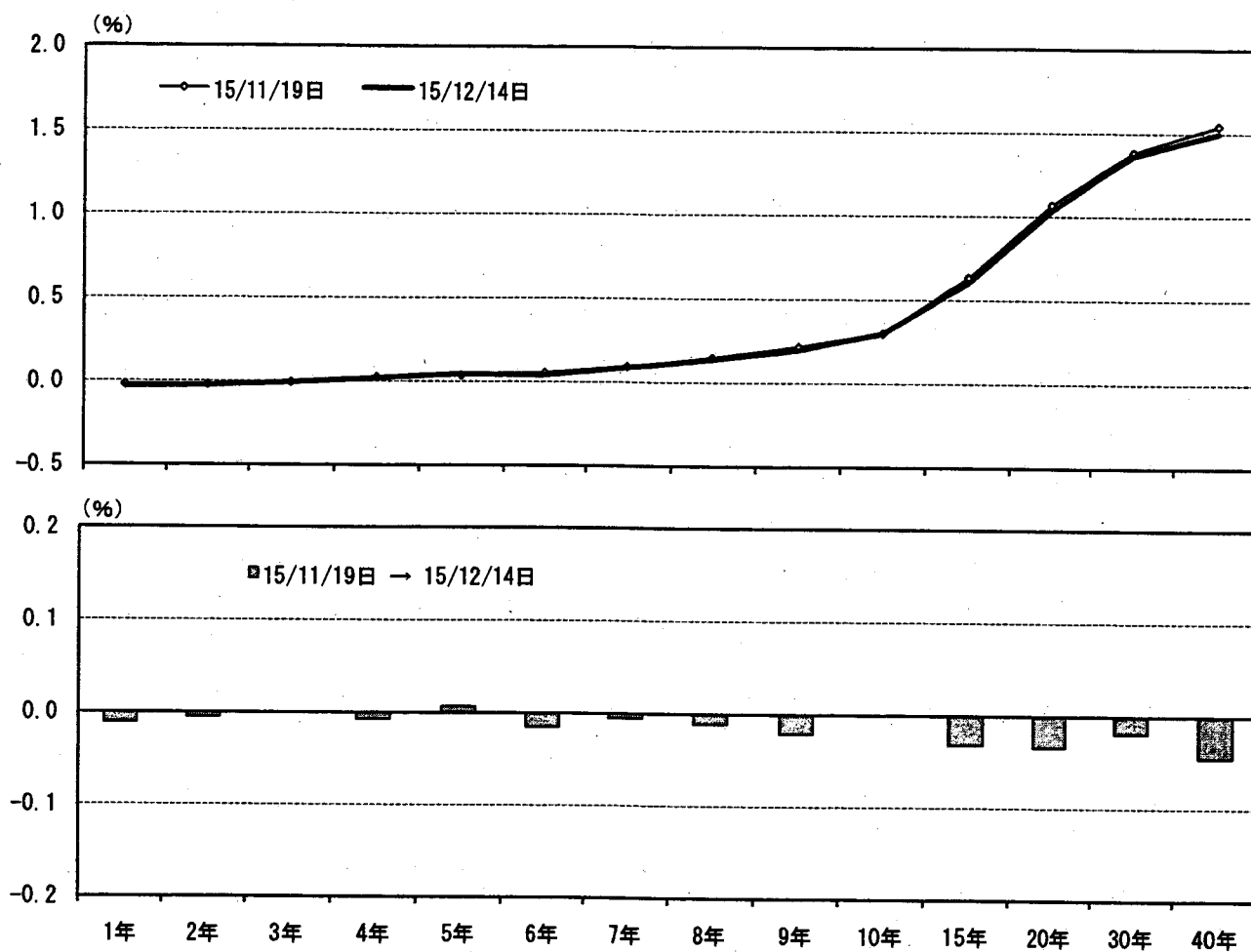
(注2) ドル転コストは為替スワップ市場における直先スプレッド(ロンドン時間18時時点)を元に計算。

(出所) Bloomberg

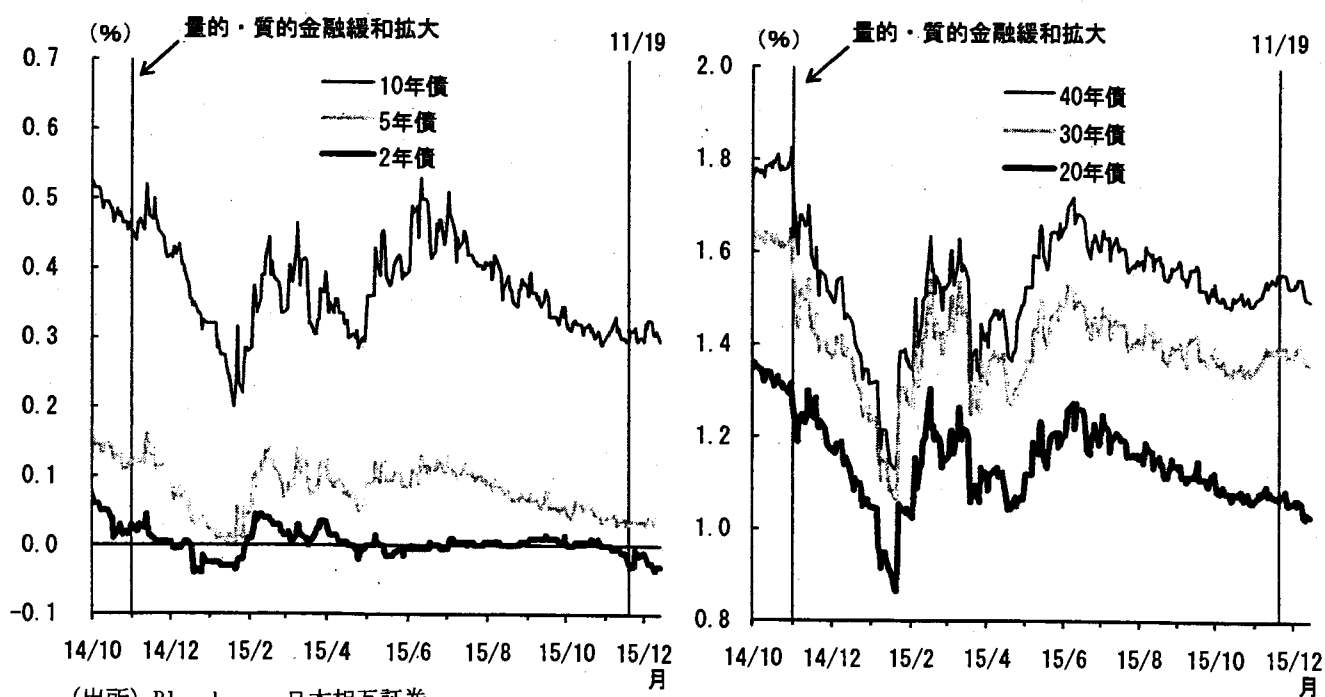
(図表5)

イールドカーブ

(1) イールドカーブの変化



(2) 利回りの推移



国債買入オペ

(図表6)

(億円、年、%)

オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート (利回較差)	落札決定 レート (利回較差)	代表銘柄の 利回り (前日引値)	落札分の 平均残存期間 (非公表)
11/6	T+2	1Y以下	700	3.05	0.012	0.011	0.000	0.11
11/16	T+2	1Y以下	700	5.59	0.008	0.005	-0.009	0.21
12/2	T+2	1Y以下	700	4.54	0.025	0.022	-0.018	0.20
12/11	T+2	1Y以下	700	2.81	0.048	0.030	-0.040	0.15
11/4	T+2	1~3Y	4,000	3.23	0.004	0.004	0.000	1.42
11/9	T+2	1~3Y	4,000	2.47	0.004	0.004	-0.004	1.52
11/11	T+2	1~3Y	4,000	2.59	0.002	0.002	-0.005	1.61
11/18	T+2	1~3Y	4,000	2.98	-0.002	-0.002	-0.014	1.56
11/24	T+2	1~3Y	3,000	3.65	0.014	0.014	-0.029	1.77
11/30	T+2	1~3Y	3,000	3.05	0.005	0.004	-0.005	1.49
12/4	T+2	1~3Y	3,500	2.22	0.005	0.004	-0.020	1.78
12/11	T+2	1~3Y	3,500	2.46	0.014	0.011	-0.035	1.74
11/4	T+2	3~5Y	4,000	3.34	0.004	0.002	0.040	4.53
11/9	T+2	3~5Y	4,000	2.61	0.008	0.007	0.040	4.56
11/11	T+2	3~5Y	4,000	4.47	0.007	0.006	0.030	4.38
11/18	T+2	3~5Y	4,000	3.64	0.004	0.004	0.030	4.57
11/24	T+2	3~5Y	4,000	4.20	0.009	0.008	0.035	4.05
11/30	T+2	3~5Y	4,000	3.30	0.004	0.003	0.035	4.71
12/4	T+2	3~5Y	3,500	3.77	0.010	0.009	0.030	4.44
12/11	T+2	3~5Y	3,500	3.16	0.012	0.012	0.030	3.95
11/6	T+2	5~10Y	4,000	2.78	-0.003	-0.004	0.310	9.82
11/11	T+2	5~10Y	4,000	3.88	0.006	0.005	0.310	9.85
11/13	T+2	5~10Y	4,000	3.05	-0.004	-0.005	0.305	9.42
11/18	T+2	5~10Y	4,000	3.39	0.002	0.001	0.295	9.80
11/24	T+2	5~10Y	4,000	3.16	0.005	0.003	0.310	9.82
11/26	T+2	5~10Y	4,000	2.94	-0.002	-0.003	0.300	9.68
12/2	T+2	5~10Y	4,000	2.72	-0.003	-0.003	0.320	8.71
12/9	T+2	5~10Y	4,000	2.50	-0.004	-0.005	0.311	7.33
12/14	T+2	5~10Y	4,000	2.66	-0.005	-0.008	0.310	9.55
11/4	T+2	10~25Y	2,400	4.09	0.011	0.009	1.070	18.89
11/9	T+2	10~25Y	2,400	2.82	0.018	0.017	1.079	17.13
11/13	T+2	10~25Y	2,400	2.57	-0.008	-0.013	1.079	18.46
11/26	T+2	10~25Y	2,400	2.76	-0.002	-0.005	1.065	17.52
11/30	T+2	10~25Y	2,400	3.03	0.009	0.007	1.055	19.17
12/4	T+2	10~25Y	2,400	2.50	0.016	0.013	1.055	19.38
12/9	T+2	10~25Y	2,400	3.04	-0.008	-0.011	1.046	16.71
12/14	T+2	10~25Y	2,400	2.92	-0.003	-0.004	1.035	17.29
11/4	T+2	25Y超	1,400	3.42	0.007	0.006	1.355	32.87
11/9	T+2	25Y超	1,400	3.70	0.019	0.017	1.370	30.95
11/13	T+2	25Y超	1,400	2.67	0.001	0.000	1.385	36.31
11/26	T+2	25Y超	1,400	3.05	-0.002	-0.005	1.385	29.49
11/30	T+2	25Y超	1,400	3.51	0.008	0.005	1.375	30.03
12/4	T+2	25Y超	1,400	3.36	0.019	0.019	1.385	29.53
12/9	T+2	25Y超	1,400	2.64	-0.008	-0.013	1.390	27.52
12/14	T+2	25Y超	1,400	2.80	-0.004	-0.006	1.360	30.09
10/28	T+2	変動利付	1,200	3.65	-1.721	-1.51	—	5.54
11/16	T+2	物価連動	200	4.11	-0.281	-0.12	—	5.52

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値（日本証券業協会「売買参考統計値」）からの利回り較差（変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の引値＜同＞からの価格較差）。

(注3) 代表銘柄は、残存期間1年以下では、残存期間が1年にもっとも近い2年債、残存期間1年超3年以下では、2年新発債、残存期間3年超5年以下および残存期間1年超5年以下では、5年新発債、残存期間5年超10年以下では、10年新発債、残存期間10年超25年以下および残存期間10年超では、20年新発債、残存期間25年超では、30年新発債。

(注4) 2013/4/4以降のオファー分の買入銘柄の平均残存期間は、7.9年（対外非公表）。
2014/10/31日以降のオファー分の買入銘柄の平均残存期間は、8.6年（対外非公表）。

その他のオペ

(図表7)

(資金供給オペ)

		(億円、%)						
	直近残高 2015/12/14現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (固定金利)	70,235	11/18	T+0	1D	1,000	0.02	0.100	0.10
		11/19	T+2	3M	8,000	0.35	0.100	0.10
		11/26	T+2	3M	8,000	0.16	0.100	0.10
		12/3	T+2	3M	8,000	0.06	0.100	0.10
		12/4	T+2	3M	15,000	0.88	0.100	0.10
		12/9	T+2	3M	15,000	0.69	0.100	0.10
		12/11	T+2	3M	15,000	0.54	0.100	0.10
国庫短期証券買入	334,418	11/20	T+2	-	2,500	4.83	0.048	0.030
		11/27	T+2	-	2,500	4.74	0.034	0.031
		12/4	T+2	-	5,000	3.70	0.038	0.037
		12/11	T+2	-	5,000	3.18	0.041	0.041
社債等買入	32,334	-	-	-	-	-	-	-
CP等買入	24,181	11/25	T+3	-	4,500	1.42	0.060	0.038
		12/4	T+3	-	5,000	1.72	0.060	0.050

	直近残高 2015/12/14現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入	67,102	11/20、25、27、30、 12/3、4、8、9、10、14	10回	3,662
J-REIT買入	2,685	11/24、12/3、4、9、10	5回	62

(注1) 国庫短期証券買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値（日本証券業協会「売買参考統計値」）からの利回り較差。
(注2) 直近残高は、対外非公表。

(国債補完供給)

		(億円、%)		
発動日	供給額	対象銘柄	平均落札 レート	落札決定 レート
11/24	0	利付10年320回	-	-
11/25	3	利付2年352回**、20年154回	-0.400	-0.40
11/30	199	利付20年69回**	-0.400	-0.40
12/1	30	利付10年336回**	-0.400	-0.40
12/2	55	利付5年117回、30年16回**	-0.400	-0.40
12/4	0	利付10年338回	-	-
12/4*	95	利付10年338回**、339回**	-0.400	-0.40
12/7*	8	利付10年284回**	-0.400	-0.40
12/8	0	利付30年48回	-	-

(注) *は午後オファー、**は売却銘柄。

(米ドル資金供給オペ)

		(百万ドル、%)				
	直近残高 2015/12/14現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	貸付利率
米ドル資金供給	3	11/24	11/27	6D	1	0.610
		12/1	12/3	7D	2	0.620
		12/8	12/10	7D	3	0.630

(注) 直近残高は、対外非公表。直近残高、スタート日の基準は米国東部時間。

(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ)

		(億円、%)				
	直近残高 2015/12/14現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	貸付利率
被災地金融機関支援	3,161	11/20	11/27	1Y	0	-

(注) 直近残高は、対外非公表。

<参考>

(成長基盤強化を支援するための資金供給)

		(億円、百万ドル、%)				
	直近残高 2015/12/14現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	貸付利率
ABL等特則(新規) 小口特則(新規) 米ドル特則(新規) 本則(新規)	52,672	11/27	12/4	4Y	9	0.100
		11/27	12/4	4Y	9	0.100
		11/27	12/4	1Y	20	0.65490
		11/30	12/4	4Y	9,345	0.100

(注) 直近残高は、対外非公表。米ドル特則分を含まない。借り換え分を含めて、ネットで4,199億円増加。

(貸出増加を支援するための資金供給)

		(億円、%)				
	直近残高 2015/12/14現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	貸付利率
4年(新規貸付)	236,118	12/14	12/16	4Y	19,976	0.100

(注) 直近残高は、対外非公表。借り換え分を含めて、ネットで8,990億円増加。

(図表 8)

マネタリーベースとバランスシート項目

(単位：兆円)

	13年3月末 (実績)	13年末 (実績)	14年末		15年12月10日 (実績)	今後の年間 増加ペース 〔14年10月〕 〔31日公表〕
			見通し 〔14年10月〕 〔31日公表〕	実績		
マネタリーベース	146.0	201.8	275	275.9	338.3	+約80兆円

(バランスシート項目の内訳)

長期国債	91.3	141.6	200	201.8	281.3	+約80兆円
CP等	1.2	2.2	2.2	2.2	2.5	残高維持
社債等	2.9	3.2	3.2	3.2	3.2	残高維持
ETF	1.5	2.5	3.8	3.8	6.7	+約3兆円
J-REIT	0.12	0.14	0.18	0.18	0.27	+約900億円
貸出支援基金	3.4	8.4	—	23.4	28.9	—
買入国庫短期証券	16.4	24.2	—	38.4	33.9	—
共通担保資金供給	21.7	18.1	—	8.0	6.8	—
その他とも資産計	164.8	224.2	297	300.2	384.5	—
銀行券	83.4	90.1	93	93.1	94.3	—
当座預金	58.1	107.1	177	178.1	239.4	—
その他とも負債・純資産計	164.8	224.2	297	300.2	384.5	—

(注1) 貸出支援基金、買入国庫短期証券、共通担保資金供給の15年12月10日残高は、対外非公表。

(注2) 買入国庫短期証券の15年12月10日残高は、対政府取引等は勘案していない。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.12.14

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

短期金融市場では、短期金利は翌日物、ターム物とも引き続き低位で推移している。すなわち、翌日物金利は、無担保コールレート（O/N）、GCレポレート（T/N）とも、本行補完当座預金の付利金利（0.1%）を下回る水準となっている。ターム物金利をみると、短国レート（3M）は、海外投資家からの堅調な需要などを背景に、引き続きマイナス圏で推移している。この間、ドル調達プレミアム（ドル転コストの対ドルLIBORスプレッド）は年末越えのドル調達ニーズが一服しつつあることから幾分縮小したが、夏場までと比べると引き続き高水準で推移している。

債券市場をみると、米国では、12月3日のイエレンFRB議長の議会証言がタカ派的と受け止められたことや11月雇用統計などの予想比上振れを受けて、イールドカーブの短期ゾーンは12月利上げをほぼ織り込む形となっている。一方、中長期ゾーンは原油価格の下落などをを受けて低下している。ドイツのイールドカーブは、ECBの追加緩和策の内容が市場予想を下回ったことから、全体的に幾分上昇している。この間、本邦長期金利（10年新発債流通利回り）は概ね横ばいで推移している。

株式市場をみると、米欧の株価は、12月3日に決定されたECBの追加緩和策の内容が市場予想を下回ったことや原油価格の下落が続いていることなどをを受けて、下落している。こうしたなかで、本邦株価（日経平均株価）は、堅調な国内経済指標などをを受けて上昇する場面もみられたが、米欧株価に連れて反落し、期間を通じてみると下落した。この間、原油価格の下落などを背景に、エマージング株価も総じて下落している。

為替市場では、ECBの追加緩和策の内容が事前予想を下回ったことから、ユーロが対ドルで増価したほか、対円でも幾分増価した。円の対ドル相場は、日米株価が下落する中で、円高ドル安となっている。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

短期金利は、翌日物、ターム物とも引き続き低位で推移している（図表1）。

翌日物金利をみると、無担保コールレート（O/N）、GCレポレート（T/N）とも、引き続き本行補完当座預金の付利金利である0.1%を下回る水準となっている。ターム物金利をみると、短国レート（3M）は、本行オペによる短国買入のペース鈍化などを背景に足もとにかけて幾分上昇しているが、低位な円転コストを背景とした海外投資家の堅調な需要などを背景に引き続きマイナス圏で推移している。この間、TIBORは横ばいとなっている（図表2）。

	前回会合初日 (11/18日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (12/14日)
無担コールレート (O/N、加重平均)	0.084 %	0.084 % (11/18日)	0.076 % (12/11-14日等)	0.076 %
GCレポレート (T/N)	0.046 %	0.084 % (11/24日)	0.020 % (12/8日)	0.070 %
短国レート (3M)	-0.077 %	-0.016 % (12/10日)	-0.112 % (11/19日)	-0.017 %
短国レート (6M)	-0.144 %	-0.060 % (12/8日)	-0.144 % (11/18-19日)	-0.089 %
短国レート (1Y)	-0.098 %	-0.094 % (12/4-14日)	-0.138 % (11/19日)	-0.094 %
TIBOR (3M)	0.171 %	0.171 % (11/18-12/14日)	0.171 % (11/18-12/14日)	0.171 %

— CP発行レートは、低位での推移を続けており、高格付け先では引き続き0.1%を下回る水準での発行がみられている（図表2）。

— 主要通貨の調達環境をみると、LIBOR-OISスプレッドは、ドル、ユーロ、円ともに引き続き低水準で推移している（図表4）。ドル調達プレミアム（ドル転コストの対ドルLIBORスプレッド）は、年末越えのドル調達の動きがピークアウトしつつあるなかで、幾分縮小しているが、引き続き高めの水準にある（図表4）。

ユーロ円金利先物レートからみたフォワードレート・カーブは、前回会合時から概ね不変となっている（図表5）。

(2) 債券市場

海外債券市場をみると、米国では、前回会合時点で既に12月利上げがかなり織り込まれていたが、12月3日のイエレン議長による議会証言の内容がタ

カ派的と受けとめられたことや、12月4日に公表された11月雇用統計が市場予想を上回ったことなどから、イールドカーブの短期ゾーンは12月利上げをほぼ織り込む形となっている。一方、中長期ゾーンは原油価格の下落などを受けて低下した。独長期金利は、ECBの政策理事会（12月3日）までは大規模な追加緩和への期待からじりじりと低下したあと、市場予想を下回る追加緩和策の内容を受けて急反発するなど振れの大きい展開となり、前回会合時点と比べると幾分上昇している。ただし、夏頃に比べると、なお低めの水準となっている。

一方で、本邦長期金利（10年新発債流通利回り）については、横ばい圏内で振れの小さい動きを続けている。短めのゾーンの金利（2年新発債流通利回り）は弱含んでおり、小幅のマイナスとなっている。この間、超長期ゾーンの金利（20、30、40年新発債流通利回り）は幾分低下している（図表6）。

本邦長期金利が低位安定を続けている理由としては、本行による大規模な国債買入れの継続と、来年度の国債発行計画の減額予想により、国債需給が一層の引き締め方向にある点を指摘する声が多い。

上記のような金利の動きを受け、イールドカーブは、超長期ゾーンが幾分低下している（図表7）。

この間、長国先物のインプライド・ボラティリティは、幾分上昇している。一方、長国先物の値幅・出来高比率は、限月交代に伴う取引の増加などもあって出来高が増加したことを主因に、幾分低下している（図表8）。

	前回会合初日 (11/18日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
2年新発債 利回り	-0.020 %	-0.005 % (11/24日)	-0.035 % (12/9-10日)	-0.030 % (12/14日)
5年新発債 利回り	0.030 %	0.040 % (12/4-7,11日等)	0.030 % (12/9-10日等)	0.035 % (12/14日)
10年新発債 利回り	0.295 %	0.325 % (12/4-7日)	0.295 % (12/1,14日等)	0.295 % (12/14日)
20年新発債 利回り	1.070 %	1.085 % (11/24日)	1.025 % (12/10日)	1.030 % (12/14日)
30年新発債 利回り	1.395 %	1.400 % (12/4-7日)	1.360 % (12/10-14日)	1.360 % (12/14日)
40年新発債 利回り	1.555 %	1.555 % (11/18,20-24日)	1.495 % (12/14日)	1.495 % (12/14日)
米国10年債 利回り	2.273 %	2.314 % (12/3日)	2.127 % (12/11日)	2.127 % (12/11日)
ドイツ10年債 利回り	0.506 %	0.678 % (12/4日)	0.460 % (11/27日)	0.540 % (12/11日)

(3) クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドをみると、米国では、原油価格の下落等を受けて、低格付債を中心に拡大している。欧州では、概ね横ばいで推移している。

この間、本邦については、きわめて緩和的な金融環境が続くもとで、利回り向上を目指す投資家のクレジット物への底堅い需要を背景に、いずれの格付けについても、スプレッドは低水準で横ばい圏内の推移を続けている（図表9、10）。

本邦CDSプレミアムについては、横ばい圏内の動きとなっている（図表11）。

	前回会合初日 (11/18日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (12/11日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.307 %	0.311 % (11/24日)	0.306 % (12/11日)	0.306 %
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	0.615 %	0.619 % (11/27日)	0.602 % (12/11日)	0.602 %
CDSプレミアム				

(4) 株式市場

海外株式市場をみると、米欧株価は、ECBによる追加緩和の内容が市場の事前予想を下回ったことや原油安などをを受けて、下落した。この間、原油安などを背景に、エマージング株価も総じて下落している。

こうしたなかで、本邦株価（日経平均株価）は、期中前半は、堅調な国内経済指標や欧州株価の上昇を受けて上昇し、12月1日にはいったん2万円台を回復したが、その後は、米欧株価に連れて反落し、期間を通じてみると下落している（図表12）。

—— 株価収益率（PER）、イールド・スプレッド（長期金利－株式益回り）は、概ね横ばいとなっている（図表13）。

—— 株式の主体別売買動向（現物）をみると、11月第3週目以降では、海外投資家が買い越し、個人投資家が売り越しとなっている（図表14）。

—— 株価のインプライド・ボラティリティは、幾分上昇している（図表14）。

本邦REIT価格（東証REIT指数）は、横ばい圏内で推移している（図表14）。

	前回会合初日 (11/18日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
日経平均株価	19,649 円	20,012 円 (12/1日)	18,883 円 (12/14日)	18,883 円 (12/14日)
TOPIX	1,586 pts	1,605 pts (11/24日)	1,527 pts (12/14日)	1,527 pts (12/14日)
東証REIT指数	1,730 pts	1,765 pts (11/27日)	1,715 pts (12/11日)	1,718 pts (12/14日)
NY ダウ平均	17,737 ドル	17,888 ドル (12/1日)	17,265 ドル (12/11日)	17,265 ドル (12/11日)
NASDAQ 総合指数	5,075 pts	5,156 pts (12/1日)	4,933 pts (12/11日)	4,933 pts (12/11日)
DAX指数	10,959 pts	11,382 pts (11/30日)	10,340 pts (12/11日)	10,340 pts (12/11日)

(5) 為替市場

円の対ドル相場は、日米株価が下落する中で、円高ドル安となっている。
ユーロの対ドル相場は、期中前半はECBによる追加緩和期待を背景にユーロ安方向で推移したが、実際の追加緩和策が市場の事前予想を下回ったことから大きく反発し、期間を通じてみるとユーロ高ドル安となった。円の対ユーロ相場も、幾分円安ユーロ高となっている。

	前回会合初日 (11/18日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近値 (12/11日)
円の対ドル相場 (NY市場16時時点)	123.56 円	120.87 円 (12/11日)	123.56 円 (11/18日)	120.87 円
円の対ユーロ相場 (同上)	131.60 円	130.07 円 (11/30日)	134.13 円 (12/3日)	132.82 円
ユーロの対ドル相場 (同上)	1.0651 ドル	1.1018 ドル (12/9日)	1.0566 ドル (11/30日)	1.0989 ドル

—— リスク・リバーサル (1M) をみると、ドル／円については、ドル・プット超幅が拡大している。ユーロ／ドルは、ドル・コール超で横ばい圏内の動きとなっている (図表17)。

—— IMM先物ポジション は、ドル／円、ユーロ／ドルともに横ばい圏内で推移している (図表17)。

—— インプライド・ボラティリティ (1M) は、ドル／円は横ばい、ユーロ／ドルは幾分低下しているが、後者の方が引き続き高めとなっている (図表17)。

—— クロス円相場 をみると、ユーロや一部欧州通貨などが幾分増価して

いるが、その他の通貨は総じて減価している（図表18）。

以　上

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保存期間満了日：2045年12月31日 >

2015.12.14

金融市場局

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

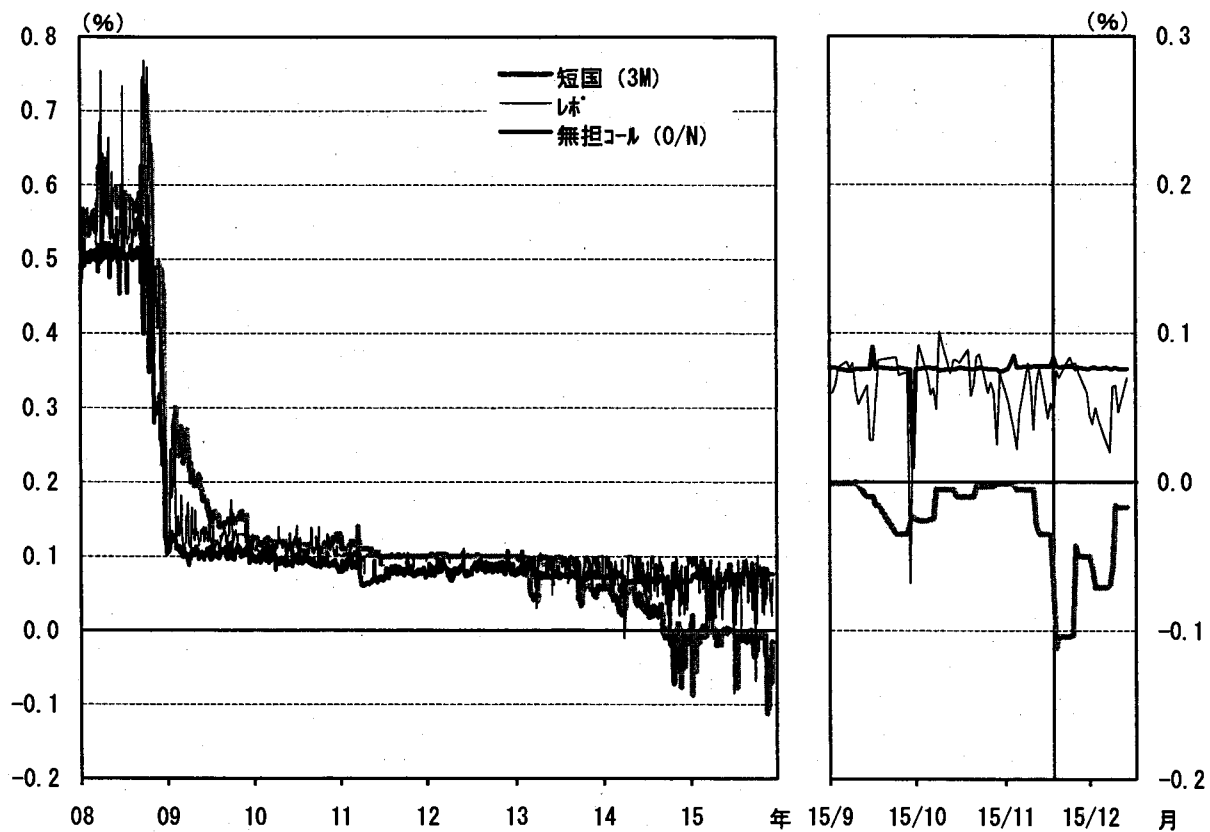
- (図表 1) 短期金利
- (図表 2) ターム物金利（1）
- (図表 3) CP 発行レート の対短国スプレッド（a-1 格、3 か月物）
- (図表 4) ターム物金利（2）
- (図表 5) フォワードレート
- (図表 6) 長期金利
- (図表 7) イールド・カーブ等
- (図表 8) 国債市場のボラティリティ
- (図表 9) 社債流通利回りの対国債スプレッド
- (図表 10) 社債流通利回りの対国債スプレッド（残存 3 年未満）
- (図表 11) CDS プレミアム
- (図表 12) 株式相場
- (図表 13) 株価収益率とイールド・スプレッド
- (図表 14) 株式・主体別売買動向等
- (図表 15) 不動産投資信託（J-REIT）のイールド・スプレッド
- (図表 16) 為替レート
- (図表 17) 通貨オプション、先物市場
- (図表 18) クロス通貨取引
- (図表 19) エマージング、コモディティ市場

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（11/18 日）を表す。

(図表 1)

短期金利

(1) 短期金利



(2) 同 (最近)

	(%)							
	無担コール	レポ	短国 (左列: BB引値、右列: 発行金利)					
	0/N	T/N	3M		6M		1Y	
15/11/18	0.084	0.046	-0.077	-0.0391	-0.144	—	-0.098	—
11/19	0.078	0.075	-0.112	—	-0.144	—	-0.138	—
11/20	0.077	0.070	-0.104	—	-0.143	—	-0.106	—
11/24	0.078	0.084	-0.104	—	-0.143	—	-0.104	—
11/25	0.078	0.079	-0.103	—	-0.142	—	-0.103	—
11/26	0.076	0.080	-0.043	-0.0863	-0.141	—	-0.100	—
11/27	0.077	0.074	-0.050	—	-0.140	—	-0.100	—
11/30	0.076	0.060	-0.050	—	-0.138	—	-0.100	—
12/1	0.076	0.045	-0.050	—	-0.130	—	-0.100	—
12/2	0.077	0.039	-0.058	—	-0.124	—	-0.100	—
12/3	0.077	0.050	-0.071	-0.0644	-0.119	—	-0.100	—
12/4	0.076	0.043	-0.071	—	-0.109	—	-0.094	—
12/7	0.077	0.025	-0.071	—	-0.107	—	-0.094	—
12/8	0.076	0.020	-0.069	—	-0.060	-0.0458	-0.094	—
12/9	0.076	0.064	-0.057	—	-0.061	—	-0.094	—
12/10	0.077	0.065	-0.016	-0.0353	-0.085	—	-0.094	—
12/11	0.076	0.047	-0.017	—	-0.082	—	-0.094	—
12/14	* 0.076	0.070	-0.017	—	-0.089	—	-0.094	—

* 速報値

(注) 1. レポレートは東京レポレート。国債決済期間の短縮化に伴い、12/4/23日以降はT/Nに変更している(12/4/20日以前はS/N)。

2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。(1)の短国レートはBB引値。

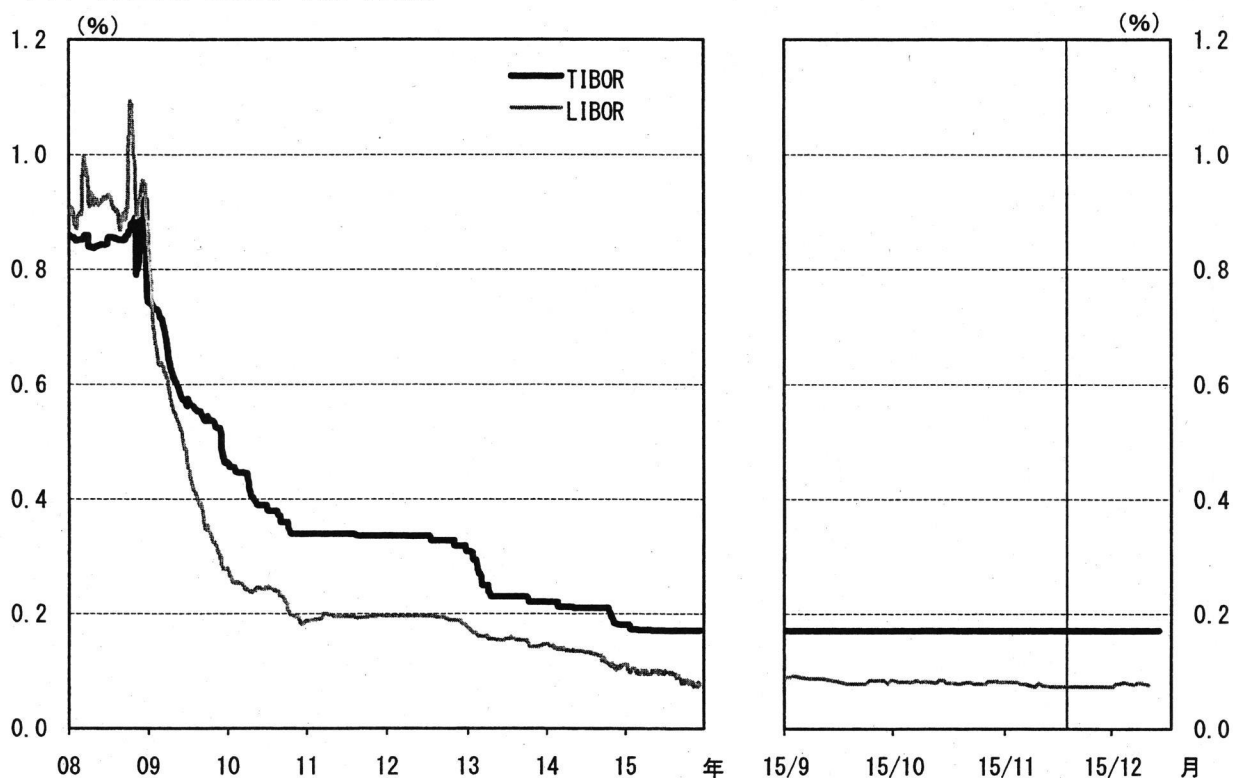
3. 短国の発行金利は、入札実施日の平均落札金利。

(出所) 財務省、日本相互証券、日本証券業協会、日本銀行

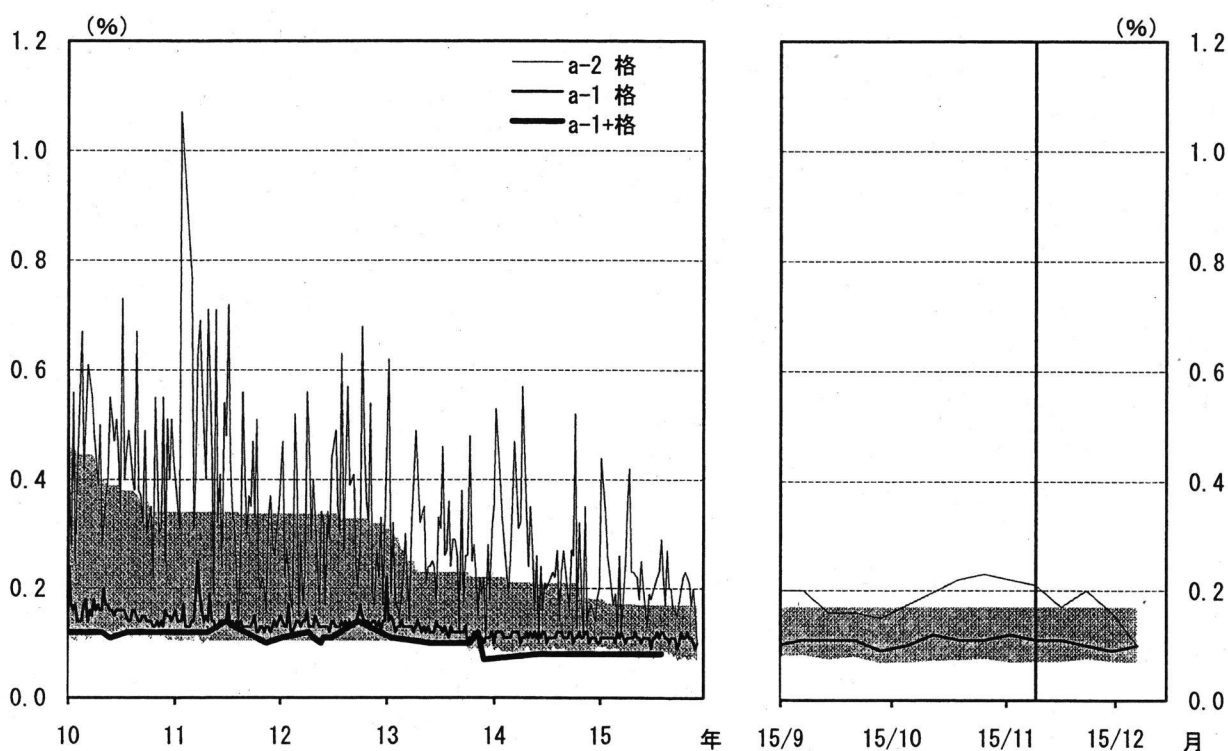
(図表 2)

ターム物金利 (1)

(1) TIBOR、LIBOR (3か月物)



(2) CP発行レート (3か月物)



(注) 1. (2)のCP発行レートは、週次平均レート。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。
金融機関発行分およびABCPは除く。

2. シャドーの上限はTIBOR (3M)、下限はCP現先レート (S/N)。

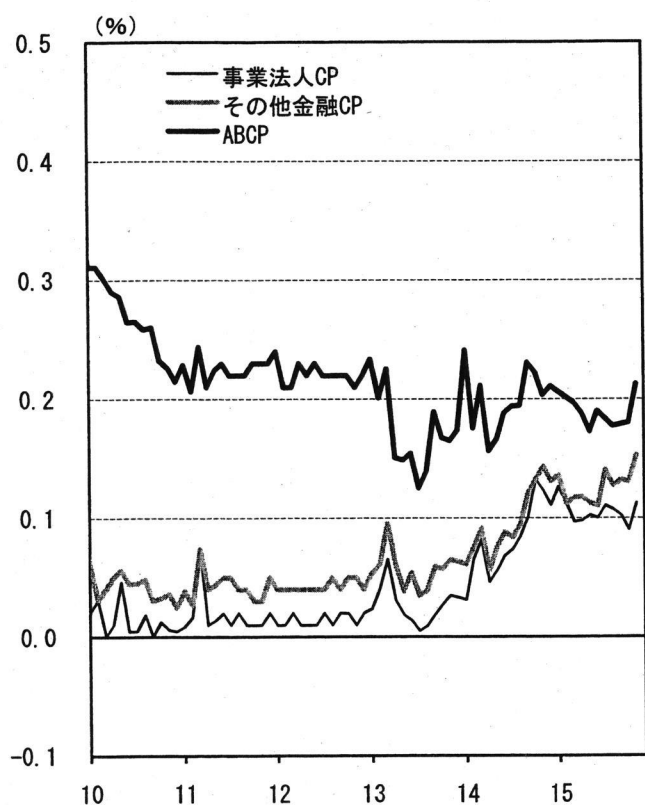
3. 直近は、(1)のTIBORは12/14日、LIBORは12/11日、(2)は12/7日週。

(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、全銀協TIBOR運営機関

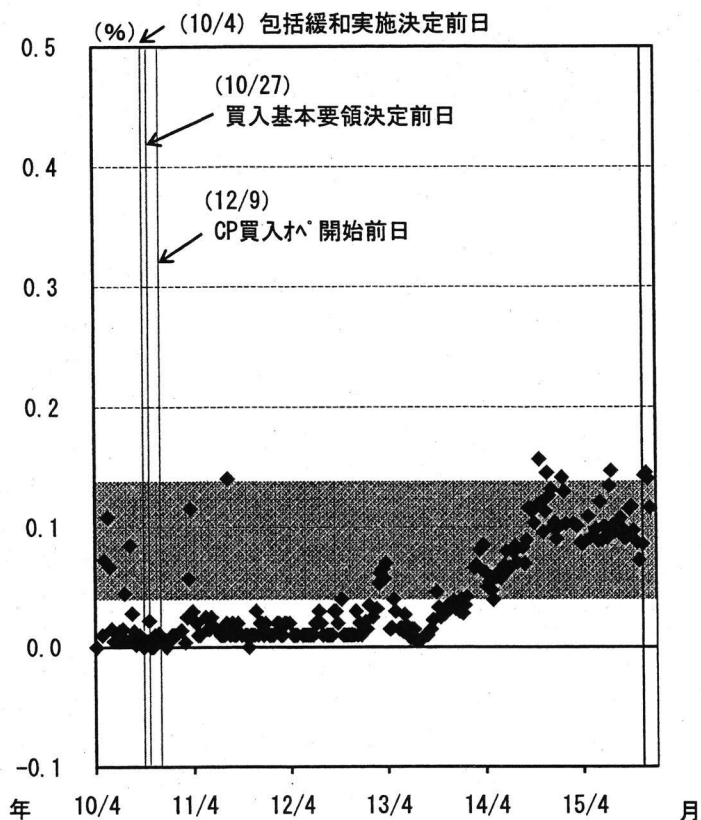
(図表 3)

CP発行レートに対短国スプレッド (a-1格、3か月物)

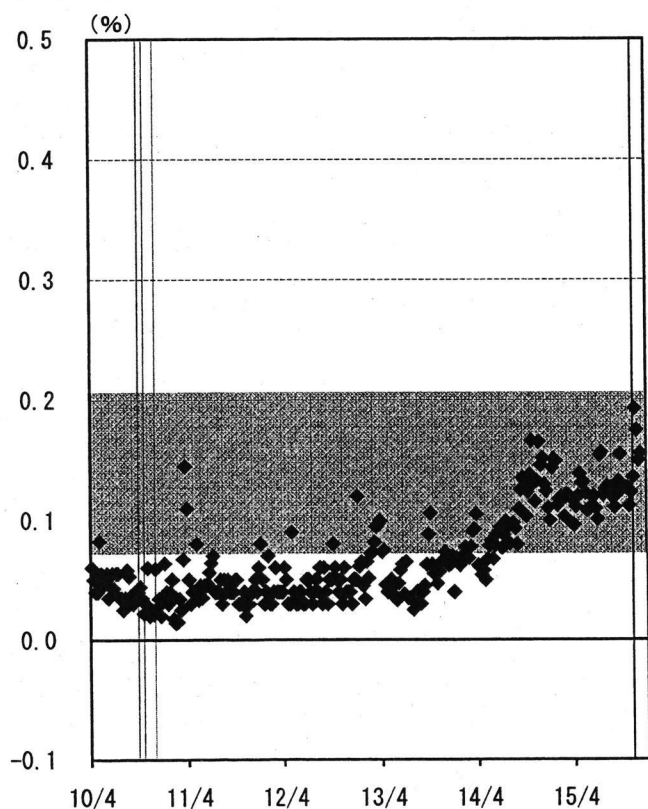
(1) 発行体別



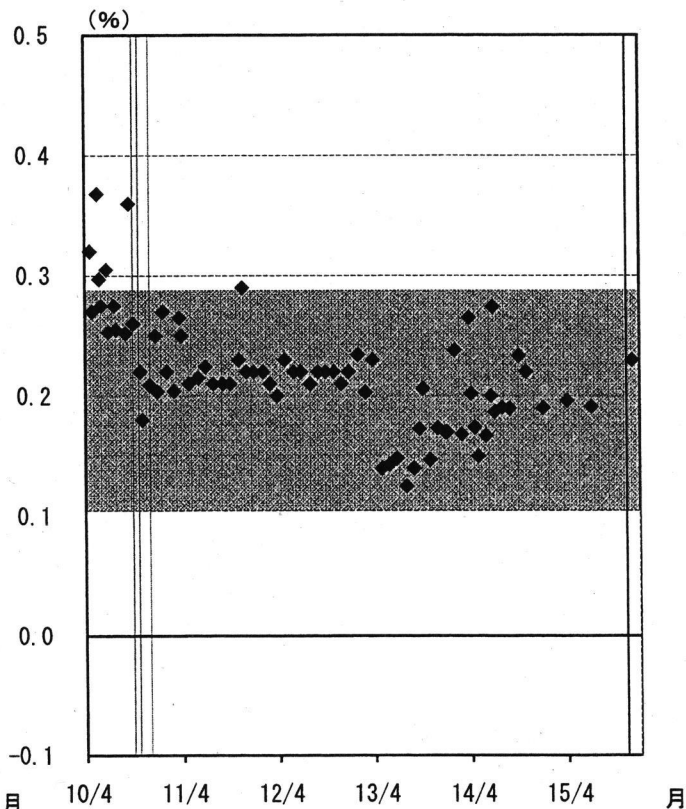
(2) 事業法人CP



(3) その他金融CP



(4) ABCP

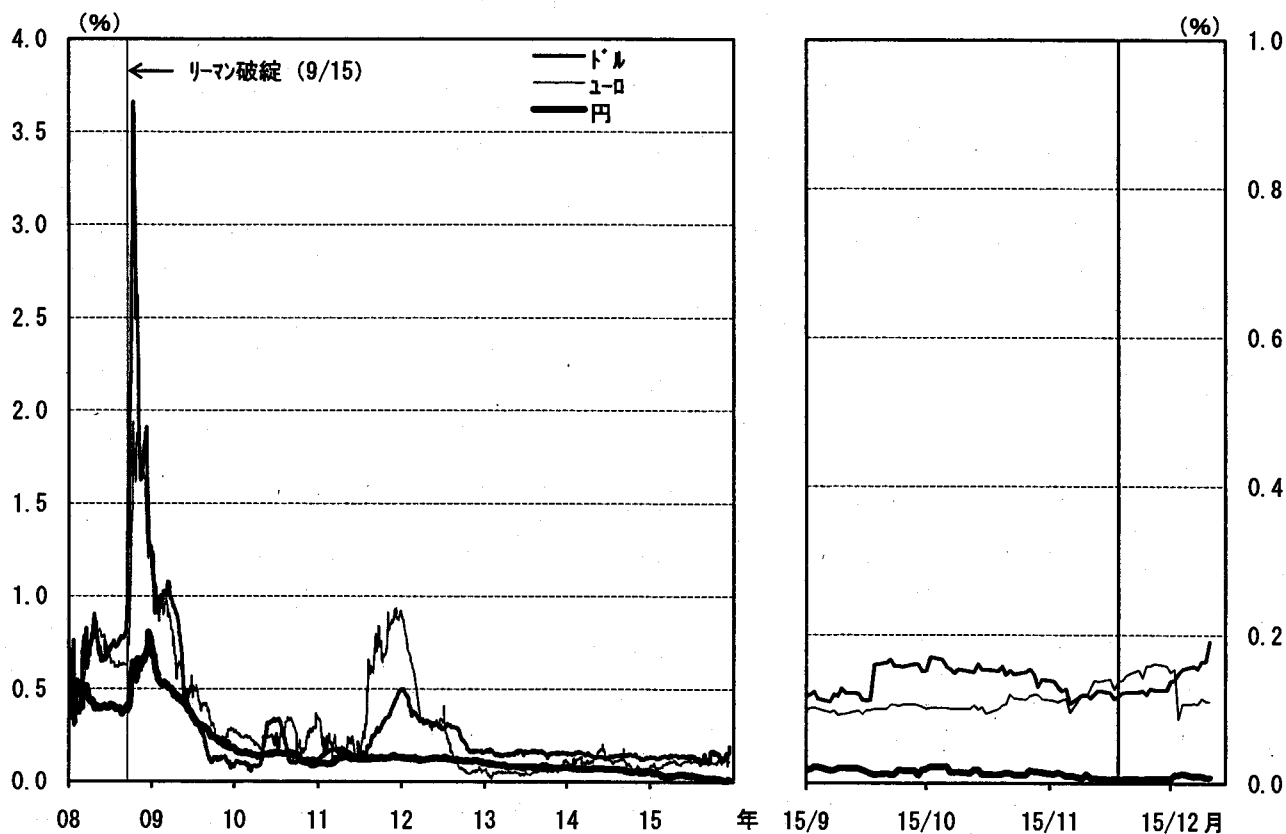


- (注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。
 2. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。
 3. シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。
 4. 直近は、(1)は15/11月、その他は12/7日週。

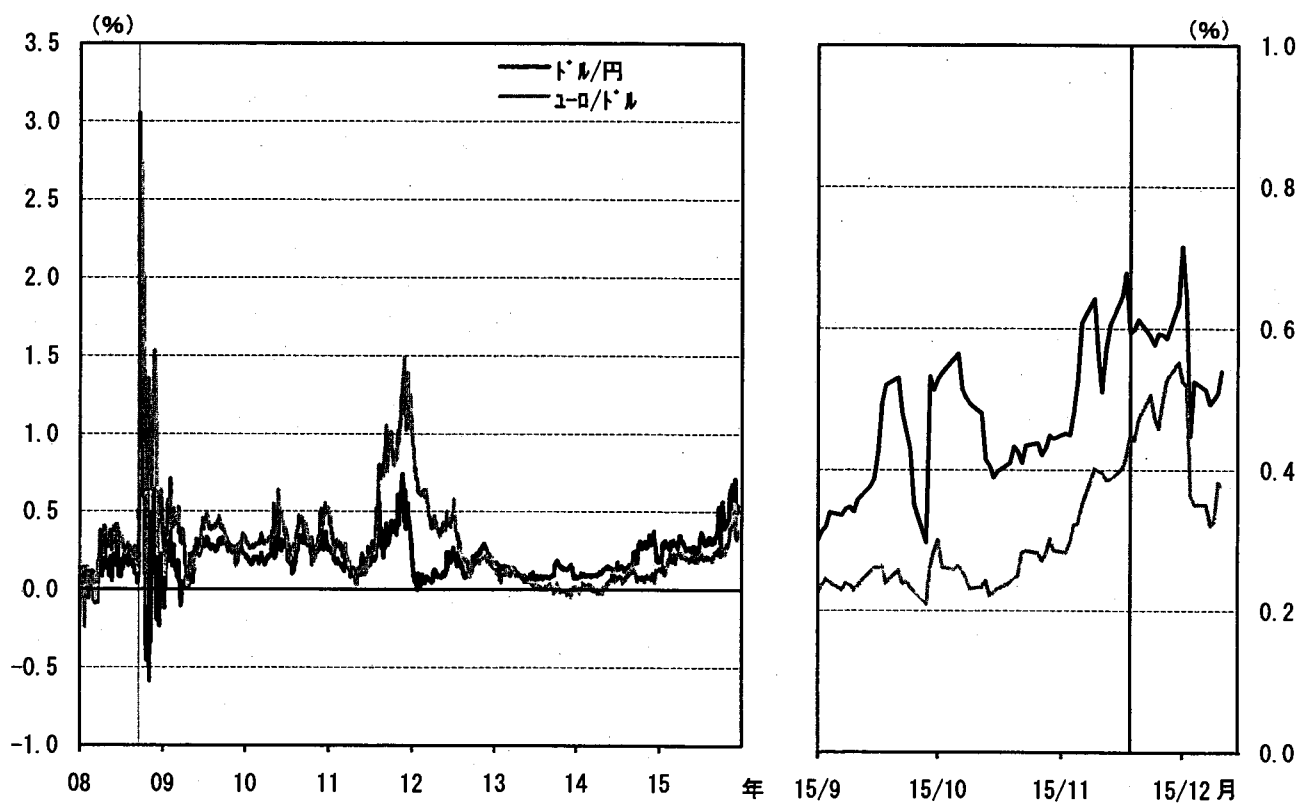
(出所) 日本相互証券、証券保管振替機構

ターム物金利 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物)

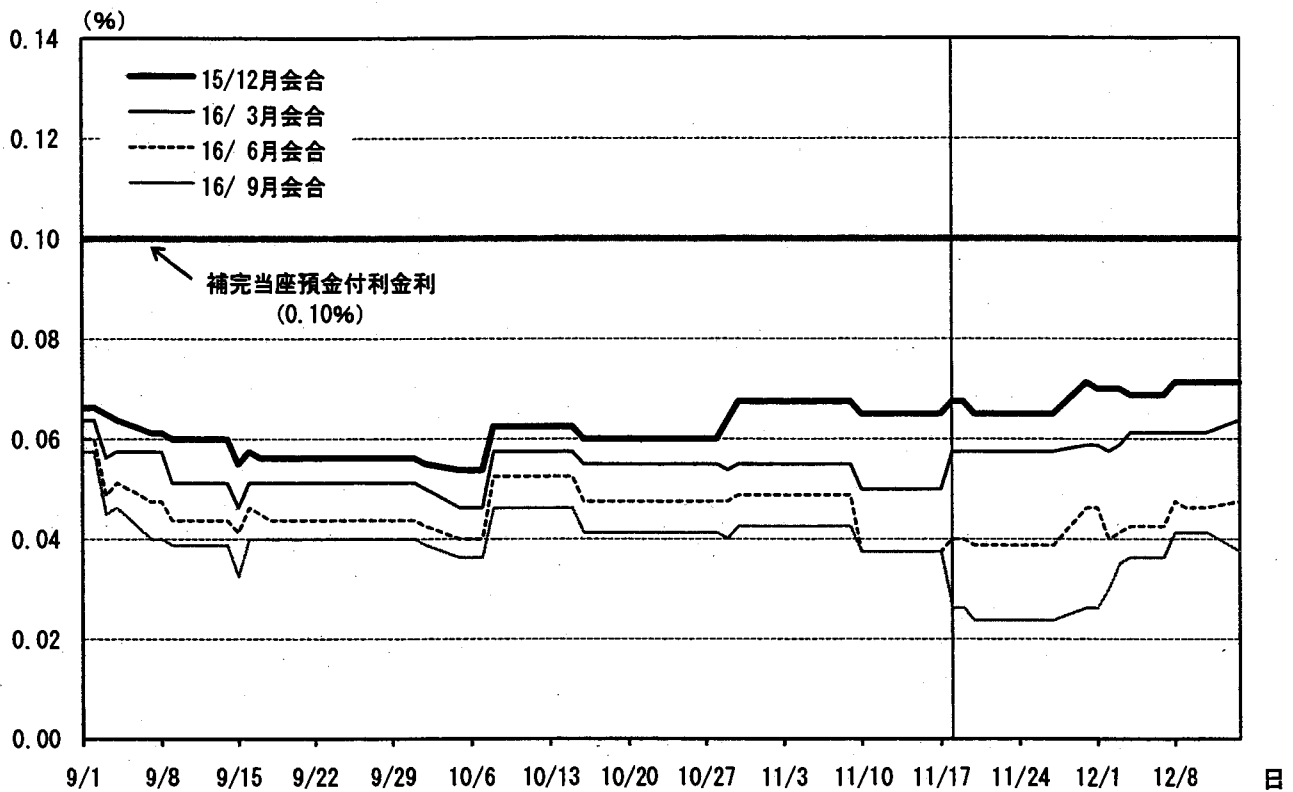


(注) 直近は12/11日。

(出所) Bloomberg

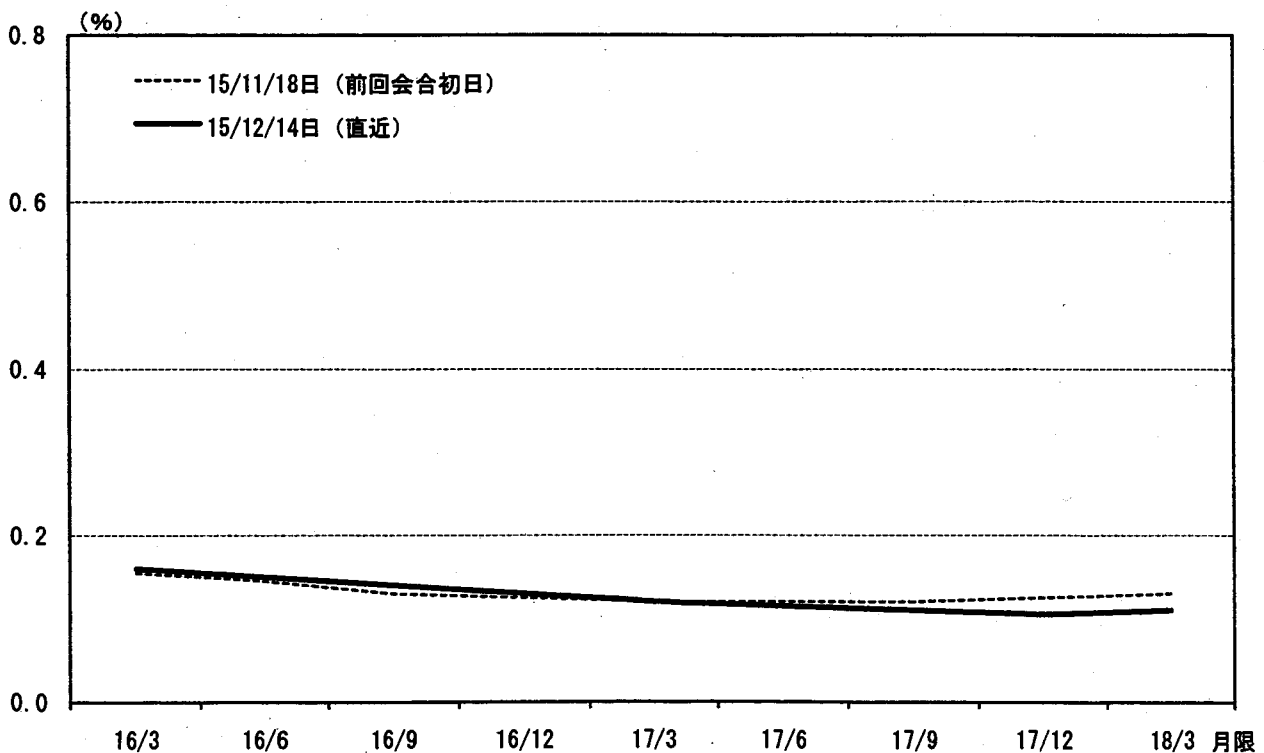
フォワードレート

(1) OISレート (会合間取引)



(注) 各会合以降、次の会合までの期間を対象としたOIS取引レート。例えば、「3月会合」は、3月会合以降、4月会合までの期間を対象とした取引を示す。直近は12/14日。

(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ

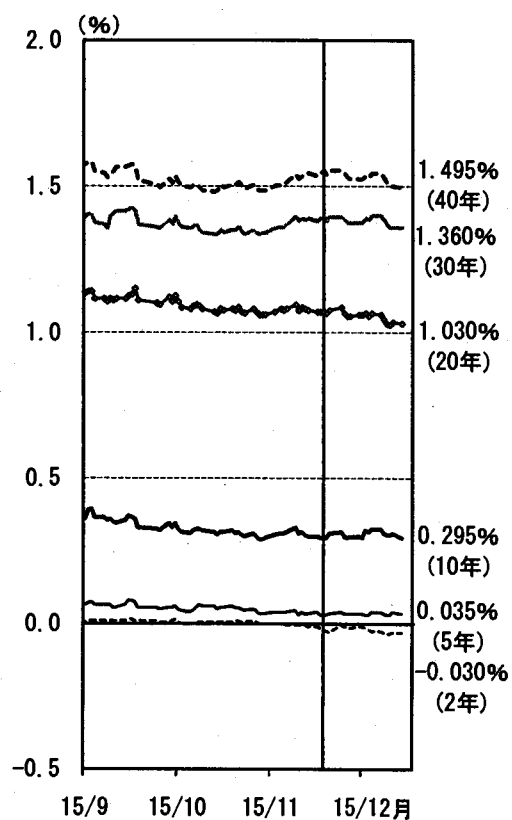
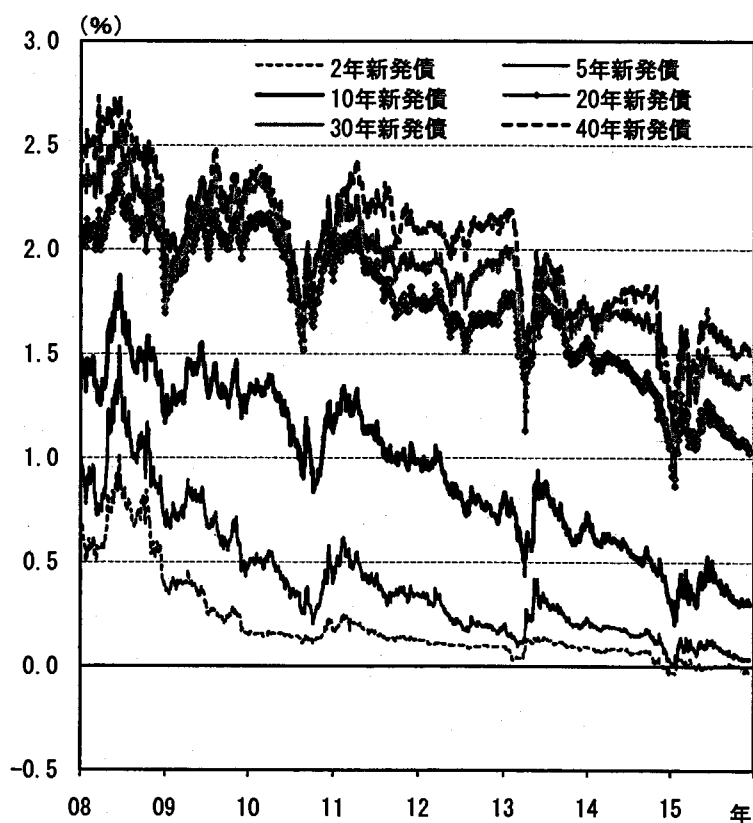


(出所) トムソン・ロイター、上田トラディション証券、東京金融取引所

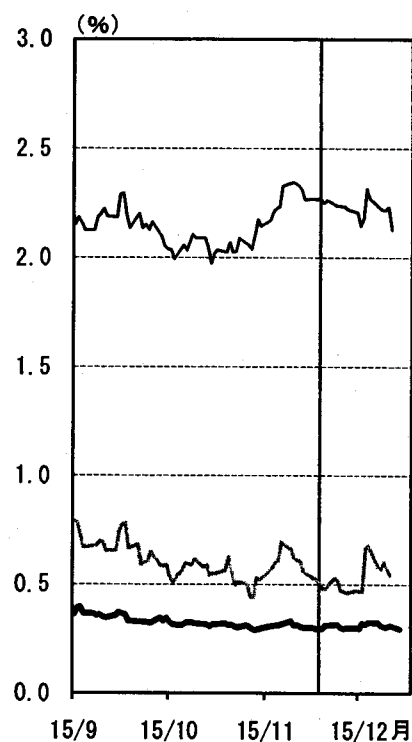
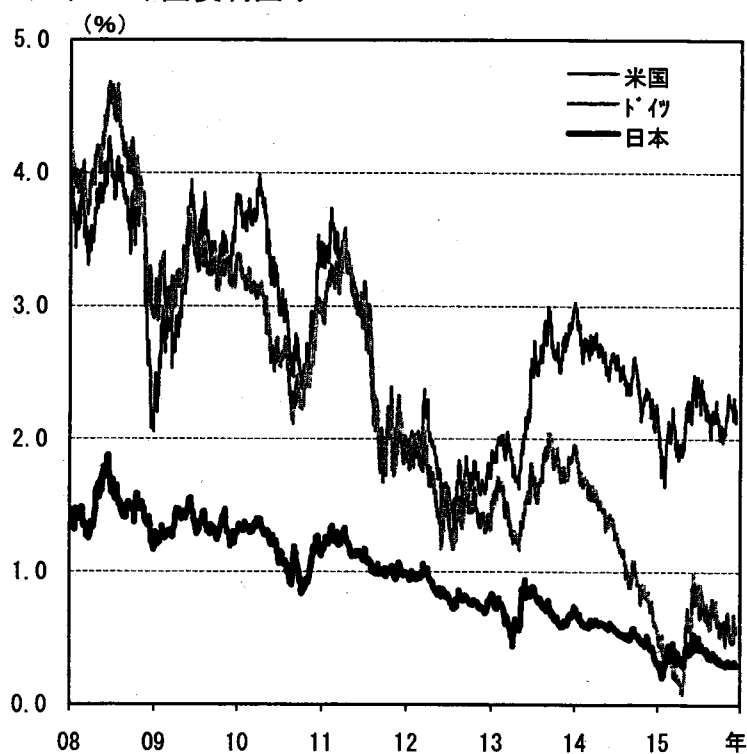
(図表 6)

長期金利

(1) 国内年限別利回り



(2) 10年国債利回り

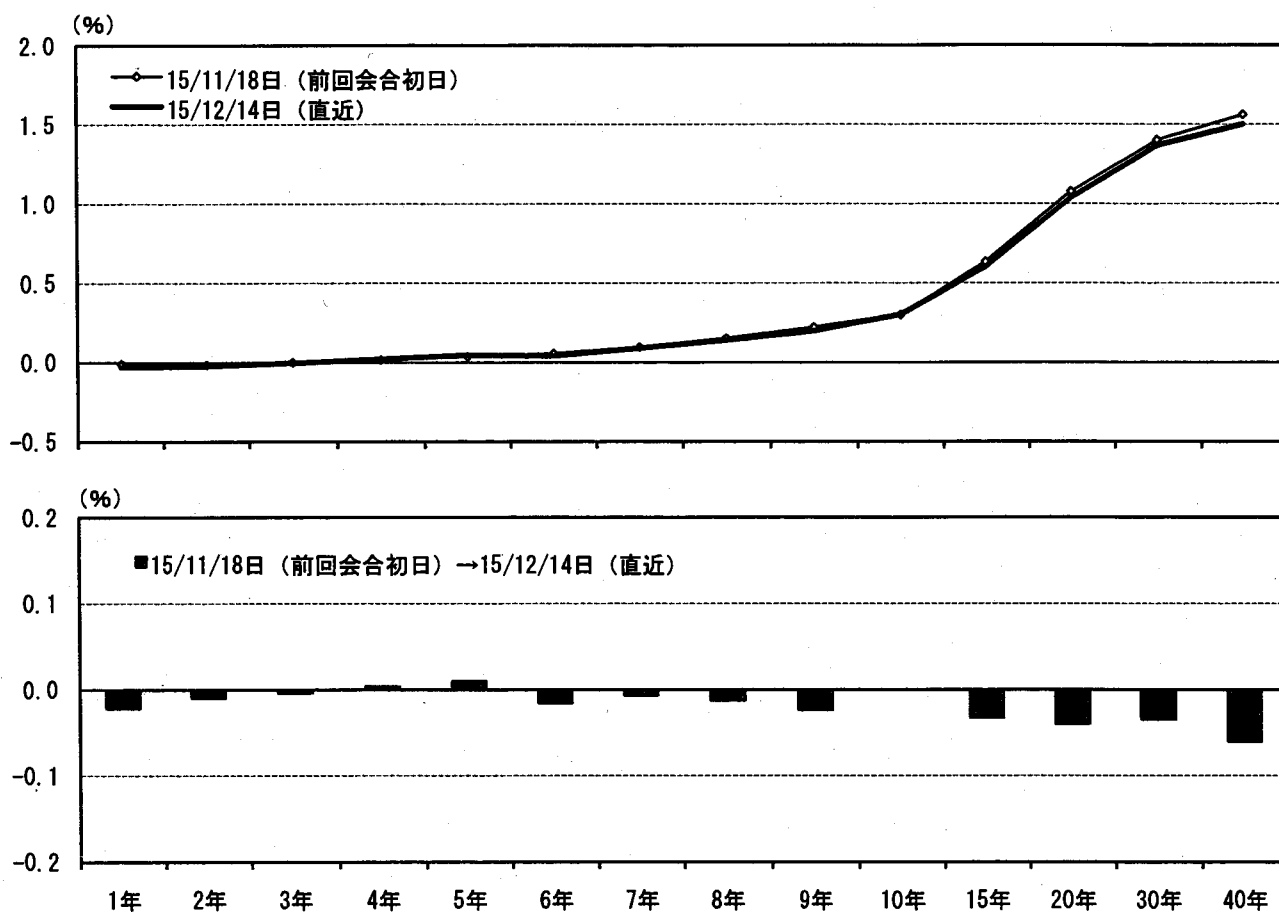


(注) 直近は、日本は12/14日、その他は12/11日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

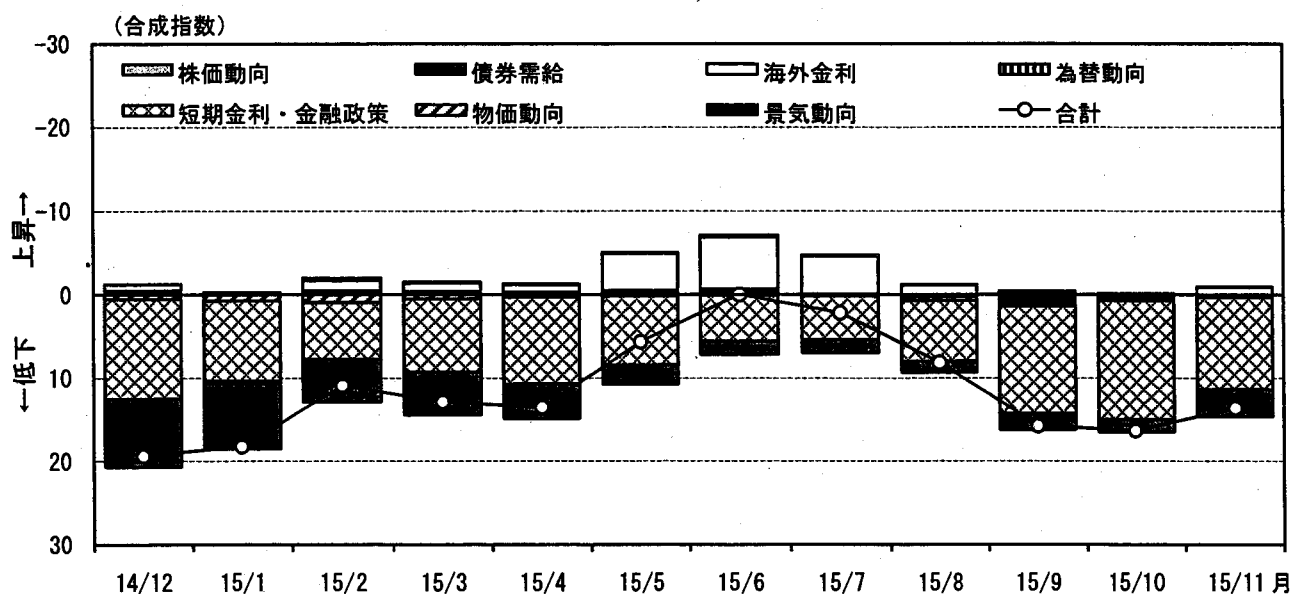
(図表 7)

イールド・カーブ



(出所) Bloomberg

市場参加者が注目する債券利回り変動要因



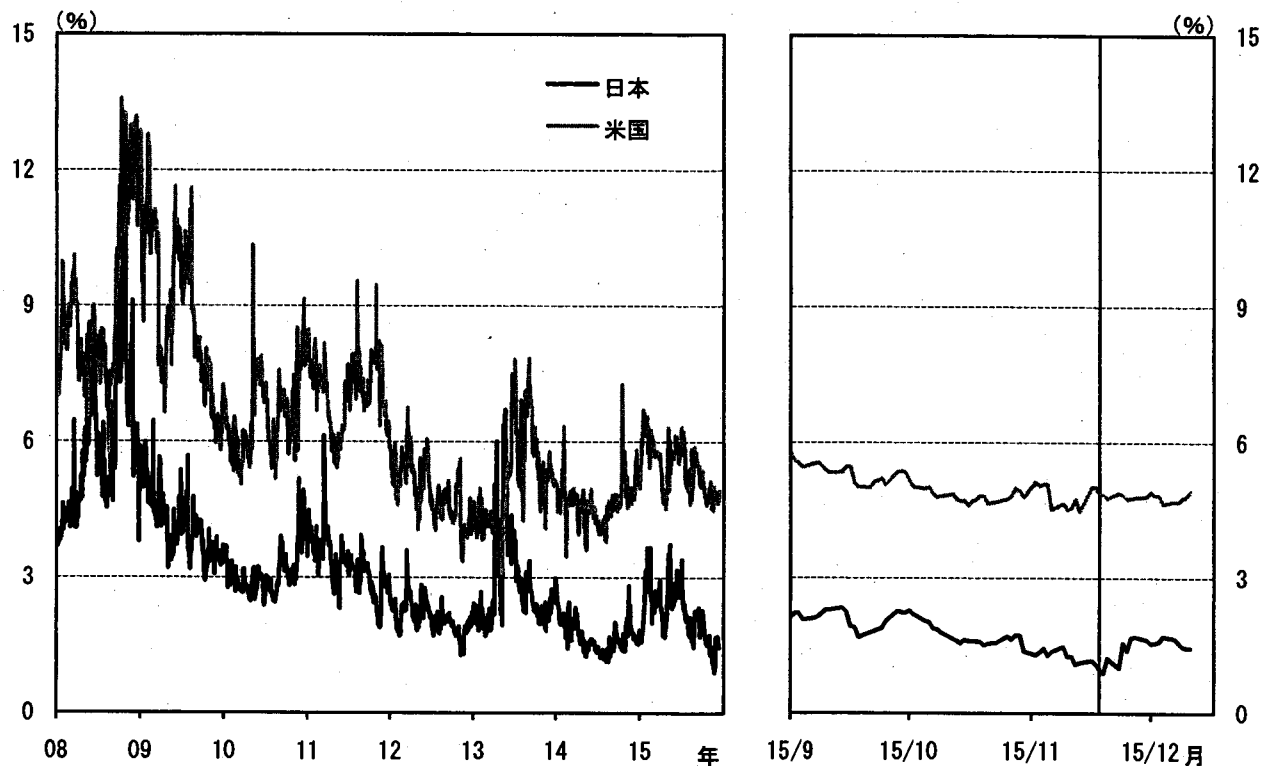
- (注) 1. 調査期間は15/11/24日～15/11/26日。期間中の10年新発債利回りは0.295～0.315%。
2. 市場参加者が「最も注目している債券利回り変動要因(有効回答に占める比率)」と「その変動要因が債券利回りに与える影響(強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化した値から、『中立・不明』である50を引いて算出)」を掛けあわせて作成。

(出所) QUICK「QUICK月次調査<債券>」

(図表 8)

国債市場のボラティリティ

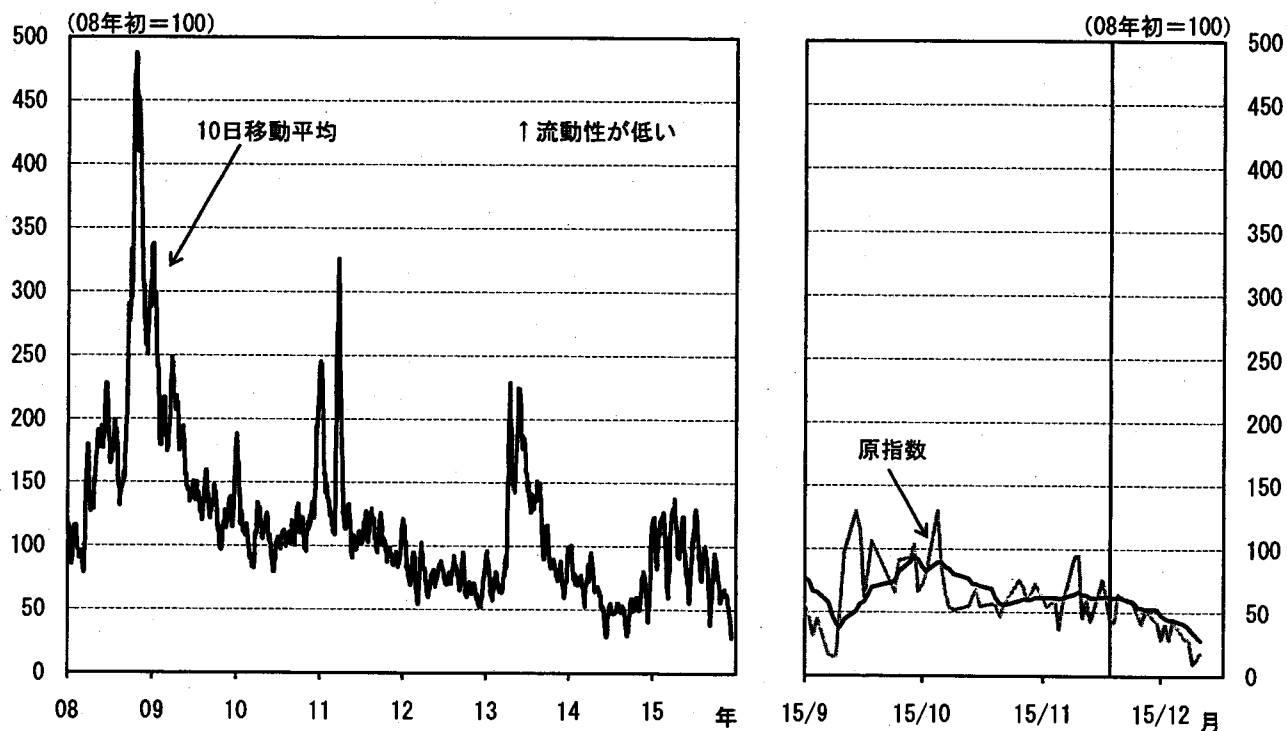
(1) インプライド・ボラティリティ



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。直近は12/11日。

(出所) Bloomberg

(2) 長国先物の値幅・出来高比率



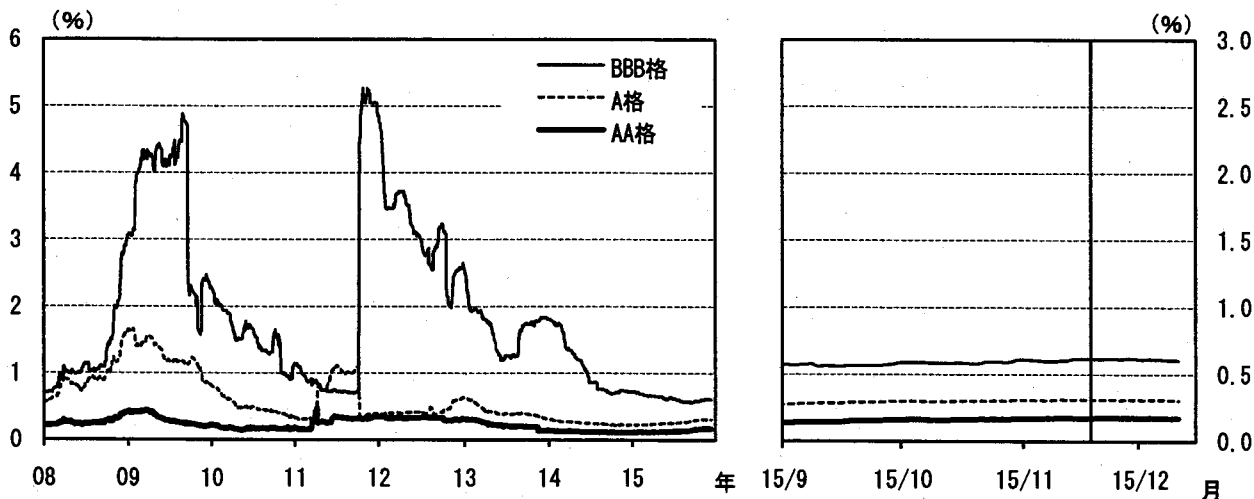
(注) 長国先物の日中の値幅 (高値－安値) を出来高で除して算出。比率が高いほど、流動性が低いことを示す。直近は12/11日。

(出所) QUICK、大阪取引所

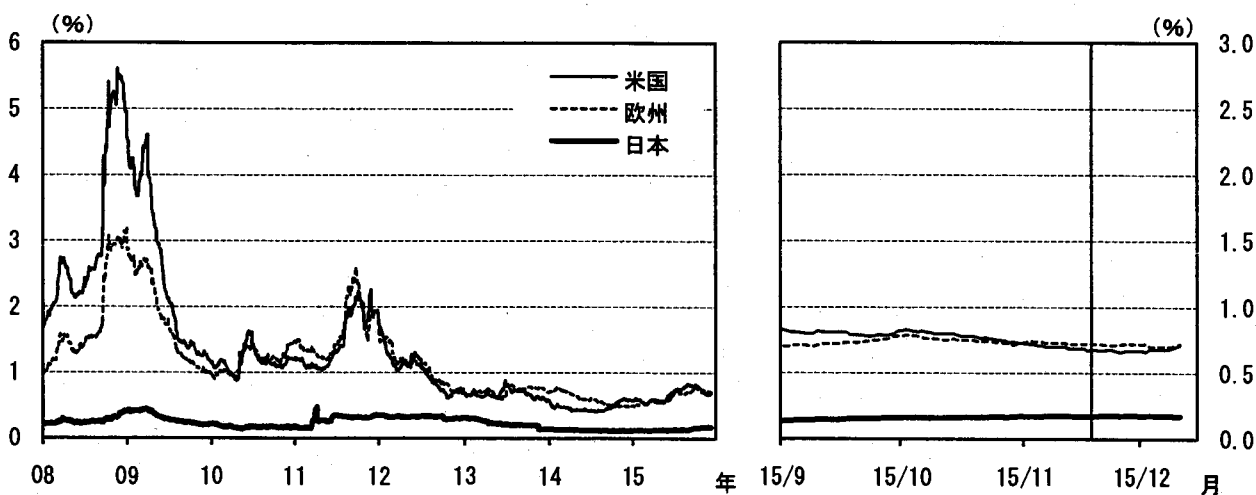
(図表 9)

社債流通利回りの対国債スプレッド

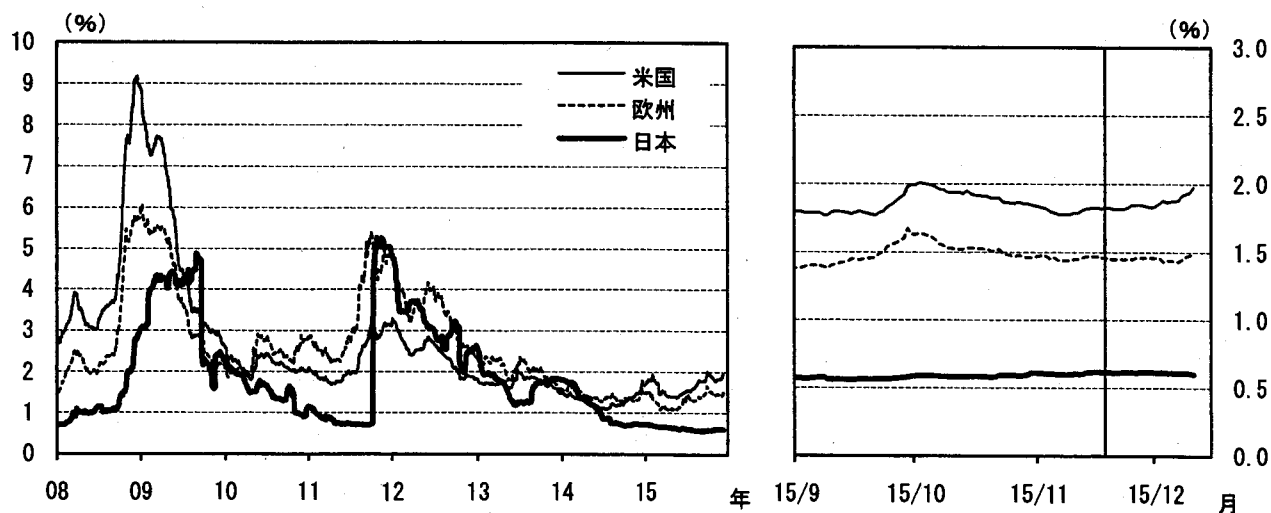
(1) 国内社債



(2) 高格付社債 (AA格)



(3) 低格付社債 (BBB格)



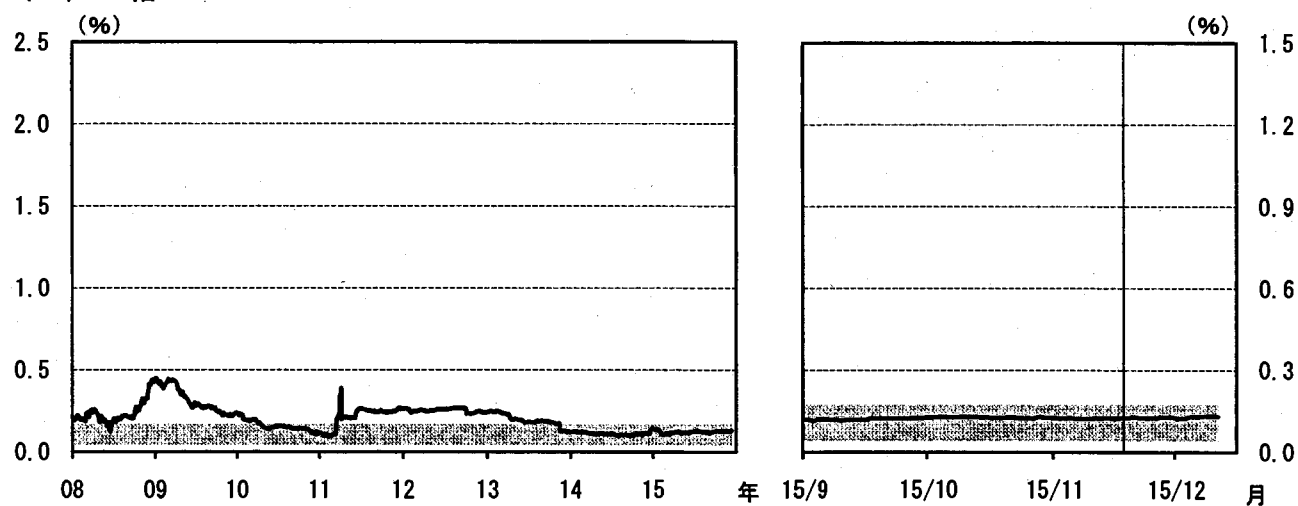
- (注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
 2. 米欧はバンクオブアメリカ・メリルリンチ算出、格付けはMoody's, S&P, Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
 3. 直近は12/11日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

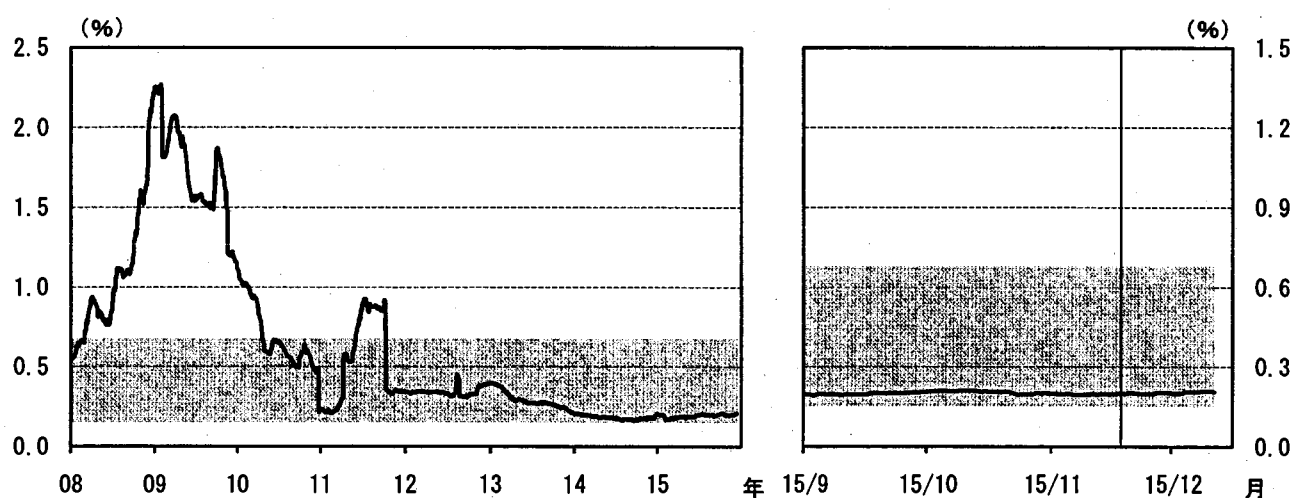
(図表10)

社債流通利回りの対国債スプレッド（残存3年未満）

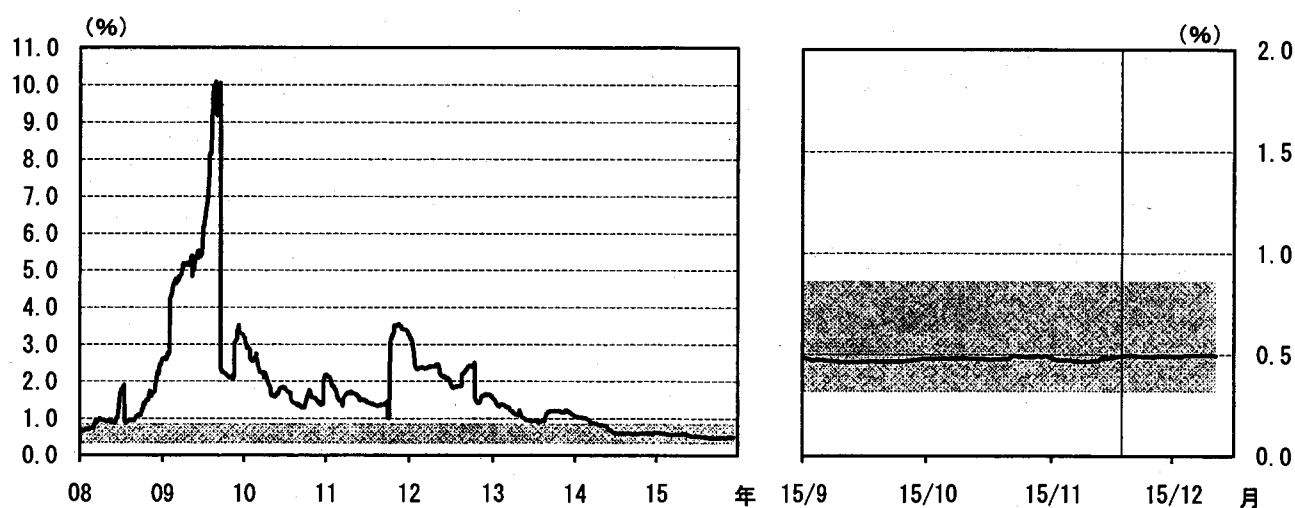
(1) AA格



(2) A格



(3) BBB格



(注) 1. 売買参考統計値に基づく。格付けはR&Iによる。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、
下限は04/1月～07/7月の平均。

2. 直近は12/11日。

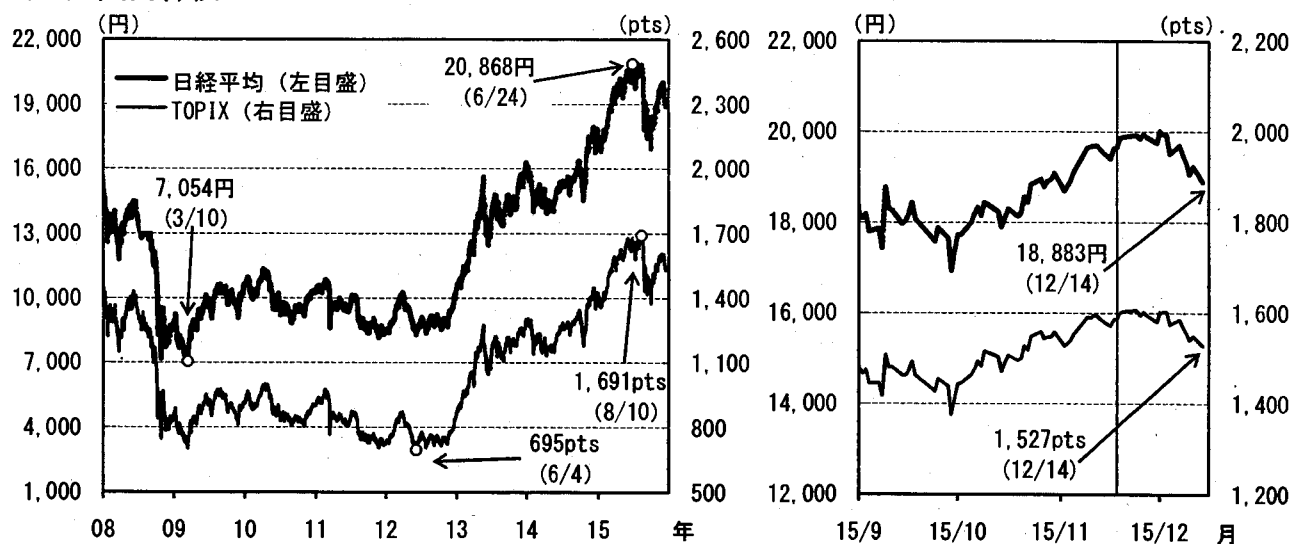
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

CDSプレミアム

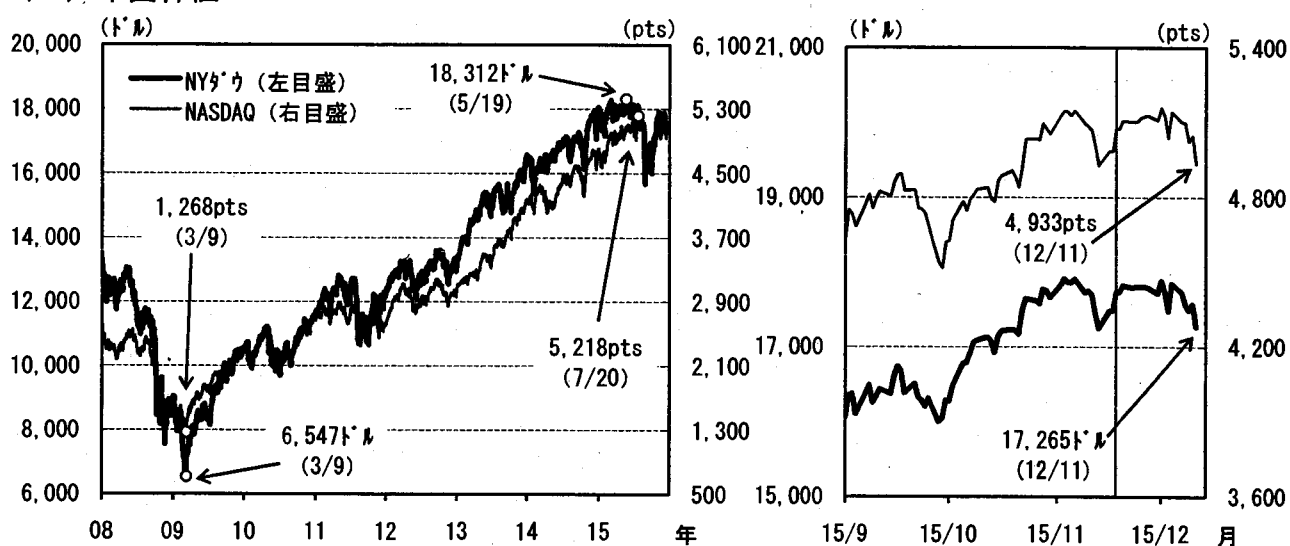
(図表12)

株式相場

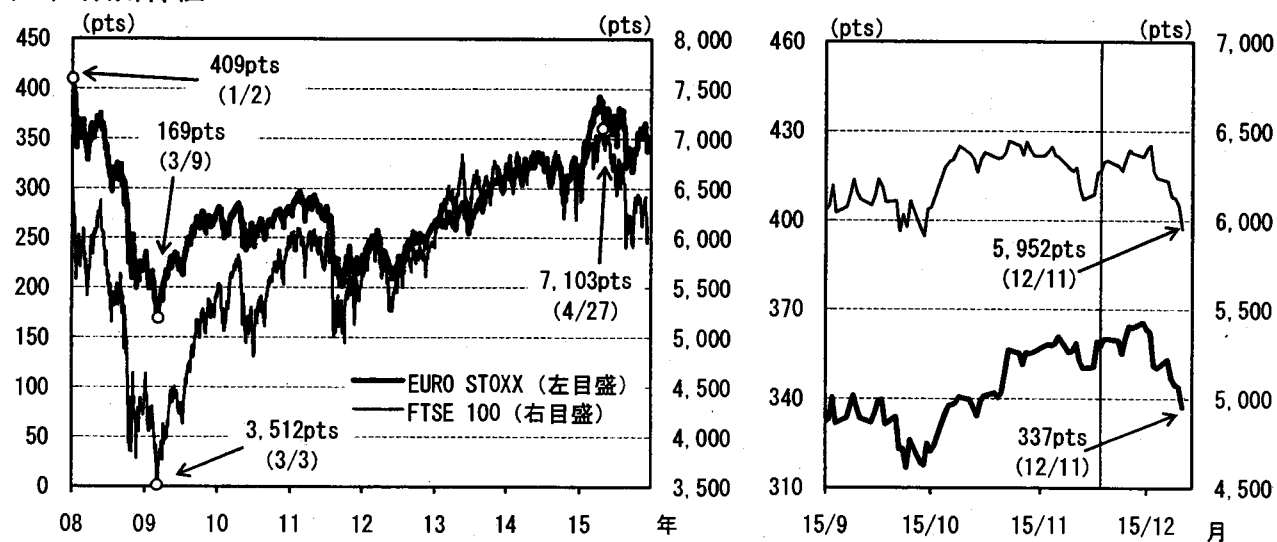
(1) 国内株価



(2) 米国株価



(3) 欧州株価



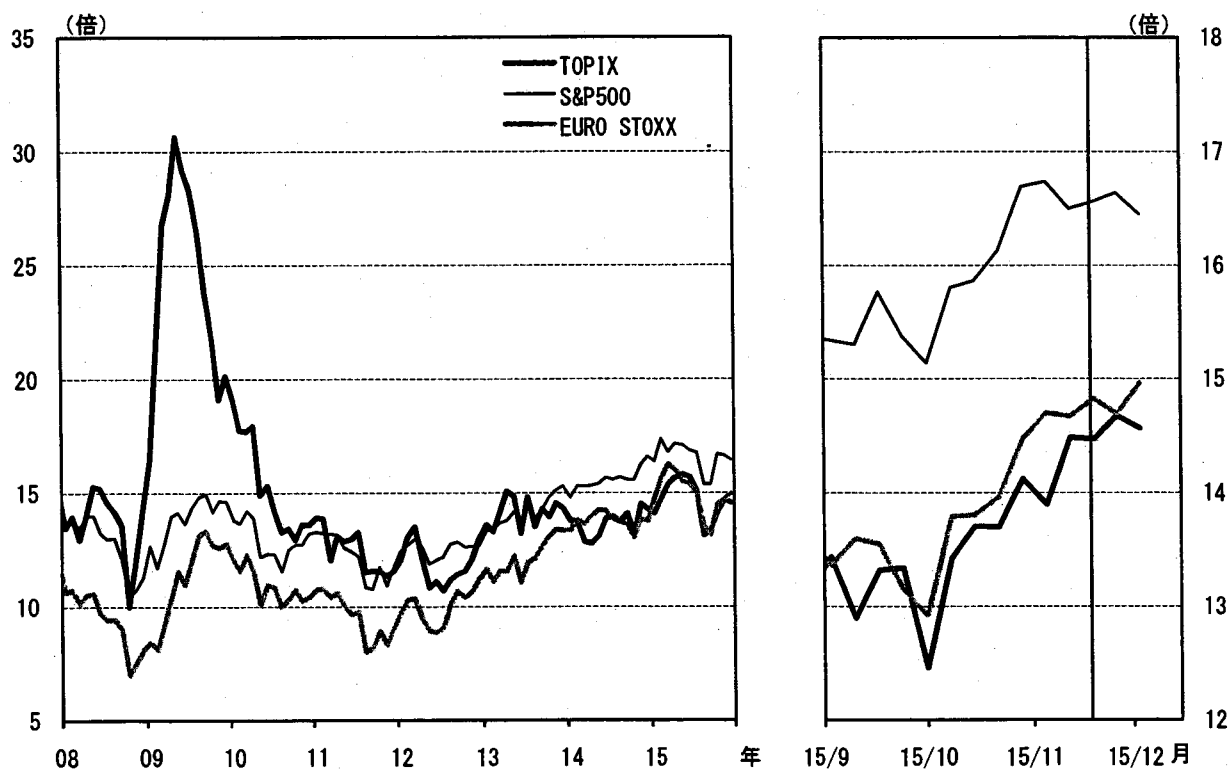
(注) 直近は、TOPIX、日経平均は12/14日、その他は12/11日。

(出所) Bloomberg

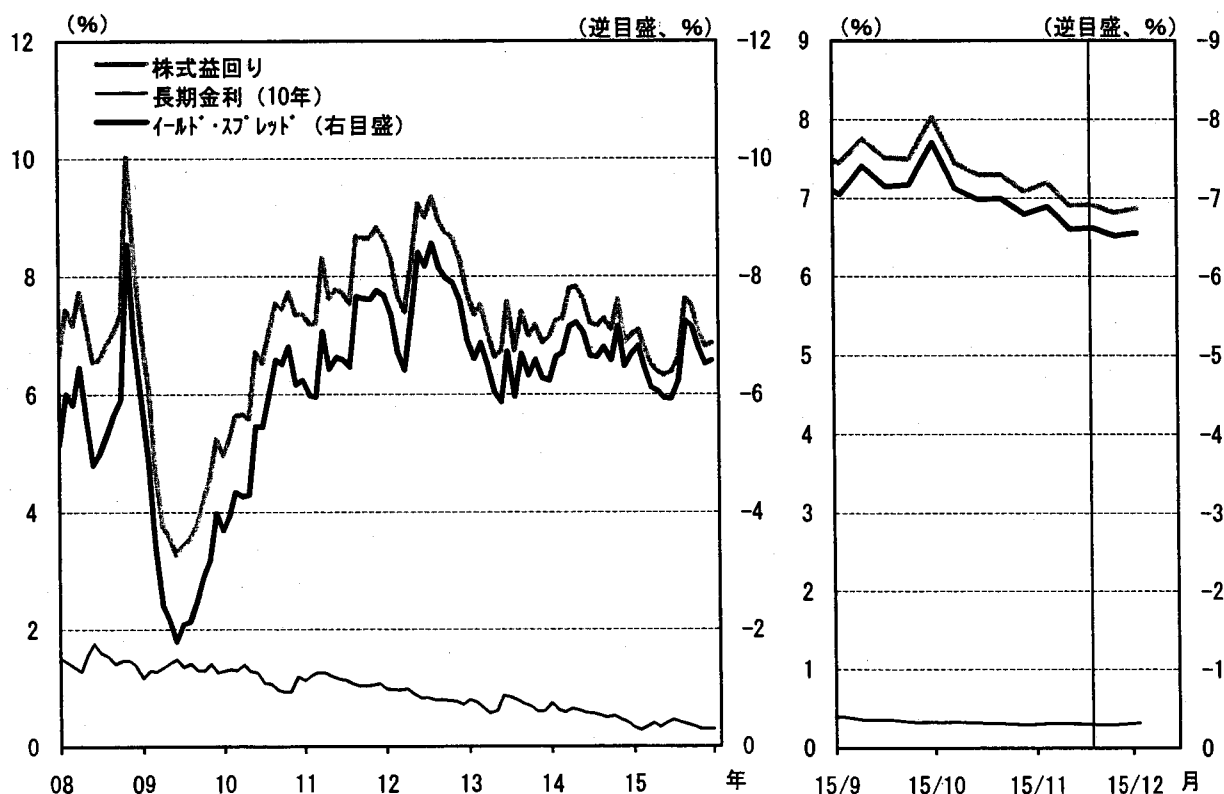
(図表13)

株価収益率とイールド・スプレッド

(1) 株価収益率 (PER)



(2) イールド・スプレッド (日本)



(注) 1. データ転載不可。左図は月次、右図は週次。直近は、米国が12/2日、その他が12/1日。

2. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利 (10年) - 株式益回り。

(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

(図表14)

株式・主体別売買動向

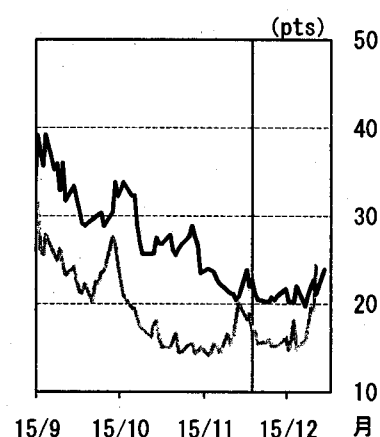
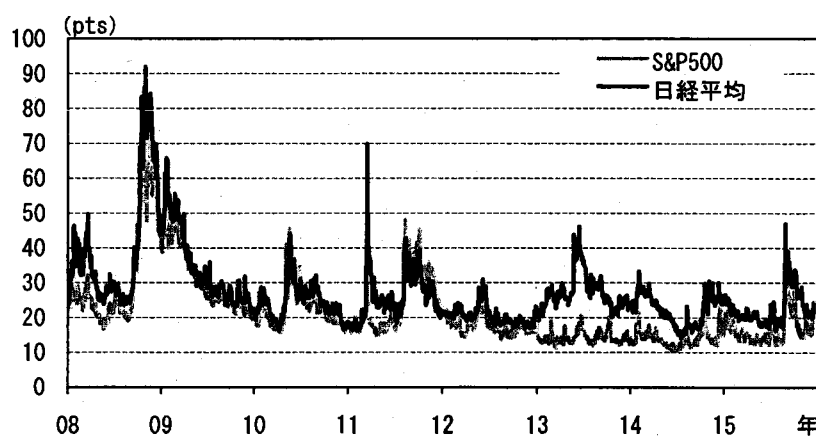
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投 信	金融機関	信託		海外投資家
		信用					生・損保	
14/10 ~ 12月	▲20,416	6,303	6,075	2,026	14,579	15,938	▲938	10,788
15/1 ~ 3月	▲14,070	3,289	2,242	▲1,943	4,873	6,845	▲2,188	▲1,611
4 ~ 6月	▲27,525	4,143	3,083	▲2,247	▲7,311	▲4,067	▲1,739	28,195
7 ~ 9月	11,241	6,762	13,509	5,310	12,802	11,374	▲92	▲40,830
15/9月	4,183	676	7,707	2,525	8,630	7,682	▲101	▲25,772
10月	▲9,077	▲574	922	▲557	2,327	3,000	▲486	4,630
11月	▲9,151	1,034	1,129	▲873	▲5,648	▲4,506	▲943	6,776
15/11/2 ~ 11/6	▲1,360	528	▲344	▲115	▲1,491	▲1,385	▲125	1,318
11/9 ~ 11/13	▲3,298	295	88	▲636	▲2,021	▲1,810	▲266	3,003
11/16 ~ 11/20	▲4,261	▲642	1,107	▲114	▲2,123	▲1,556	▲413	2,447
11/24 ~ 11/27	▲230	853	278	▲6	▲12	247	▲137	7
11/30 ~ 12/4	560	1,238	7,612	382	928	1,013	▲71	779

(注) 2市場(東京・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。なお、上記計数は、東京証券取引所が公表した「売り」「買い」の金額を億円単位で計算した値。

(出所) 東京証券取引所

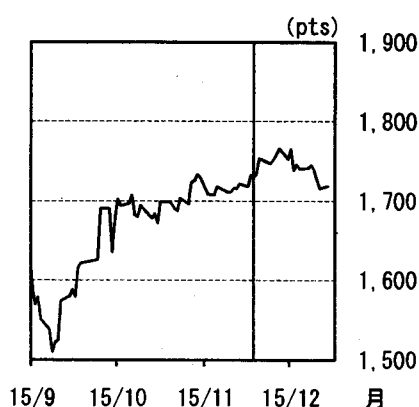
ボラティリティ



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティ・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は日経平均が12/14日、S&Pが12/11日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数



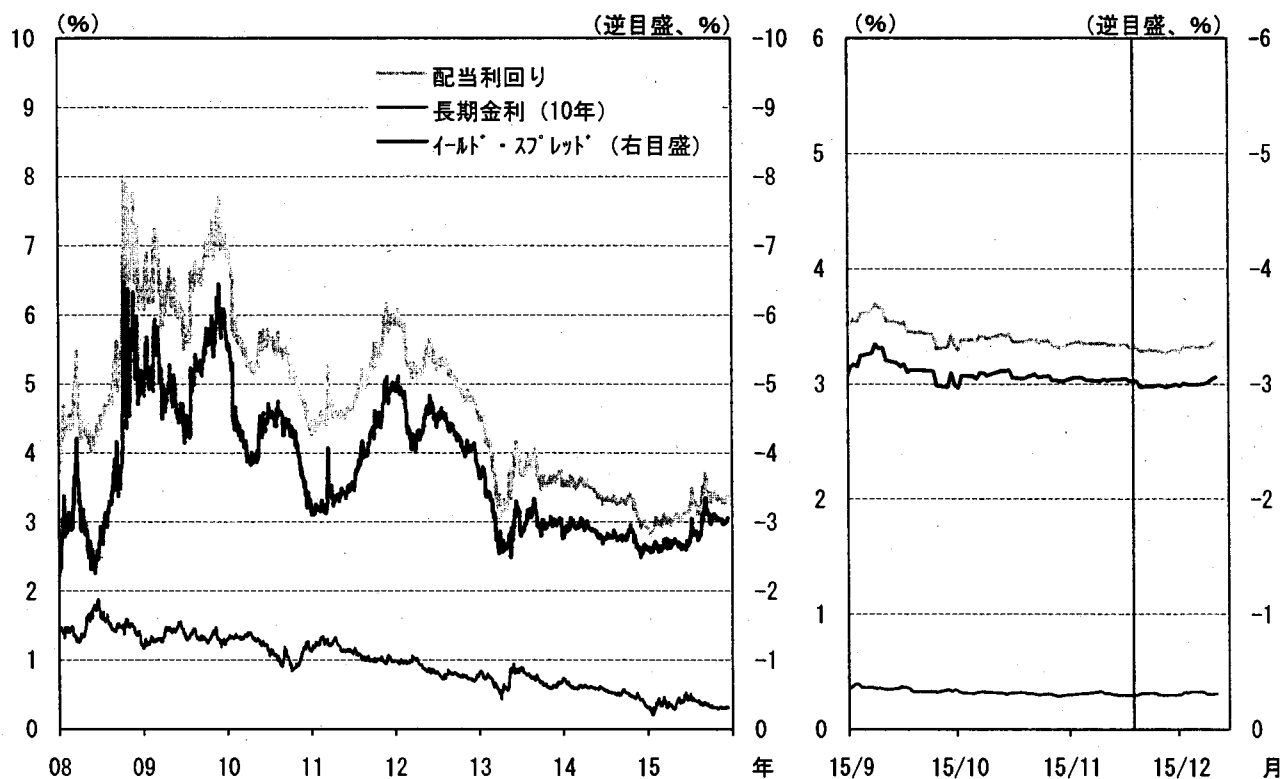
(注) 直近は12/14日。

(出所) Bloomberg

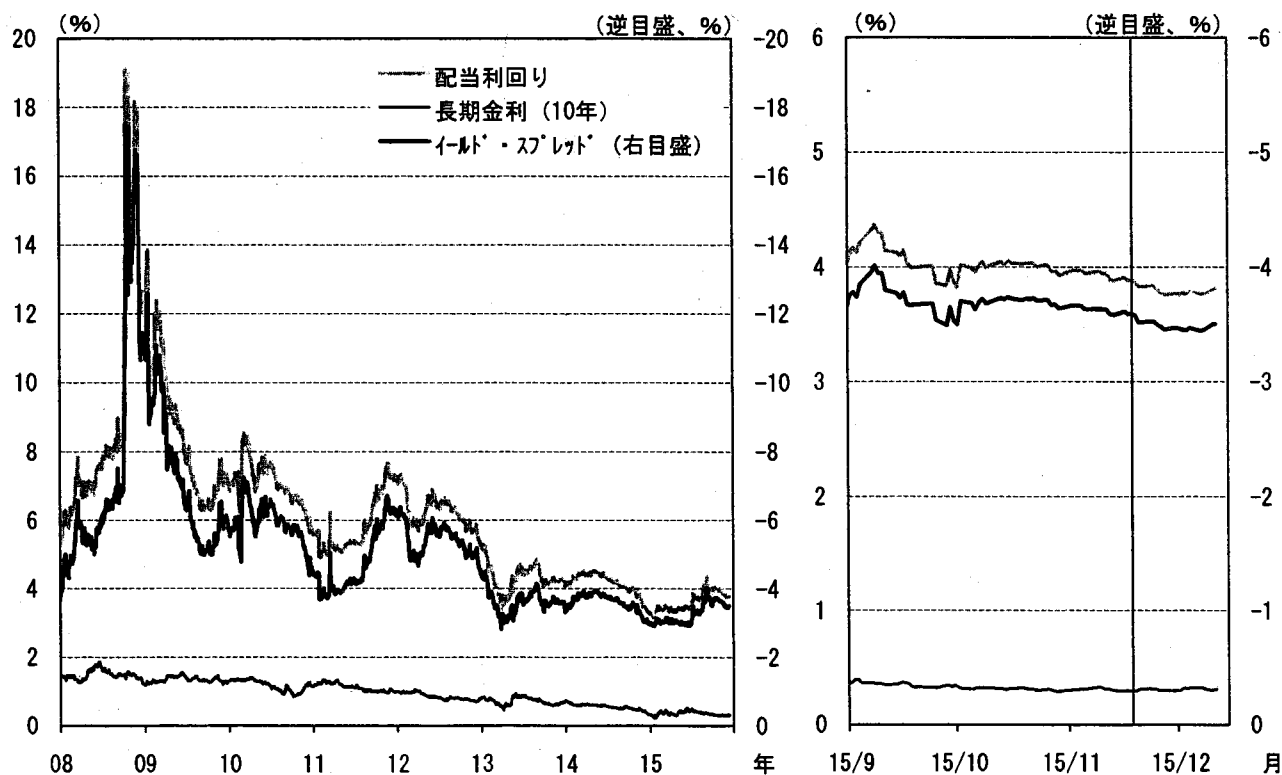
(図表15)

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッド

(1) AA格



(2) A格



(注) 1. 直近は12/11日。

2. 格付けは直近時点のもので、東証に上場しているREIT52銘柄中、格付けが確認できる41銘柄について集計。
S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格29銘柄、A格12銘柄。

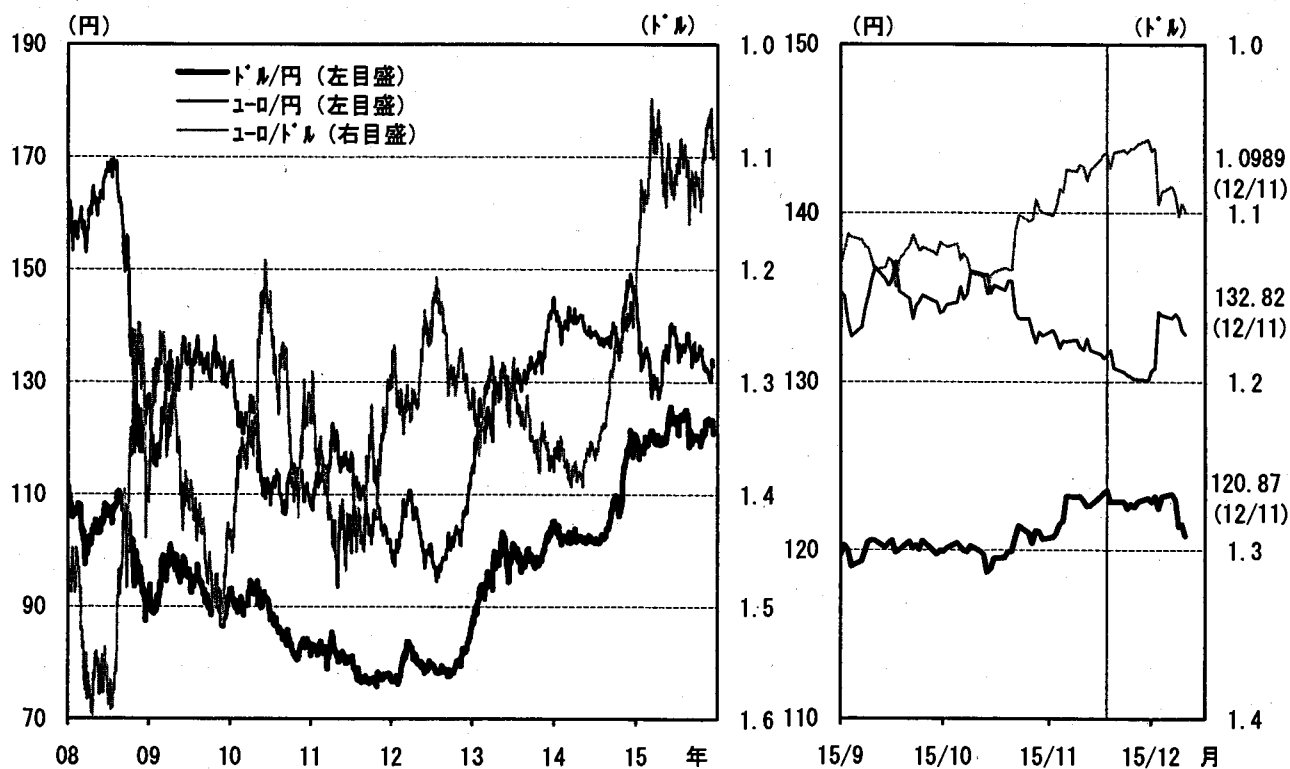
3. イールド・スプレッドは、長期金利 (10年) - 配当利回り。

(出所) Bloomberg、QUICK、日本相互証券

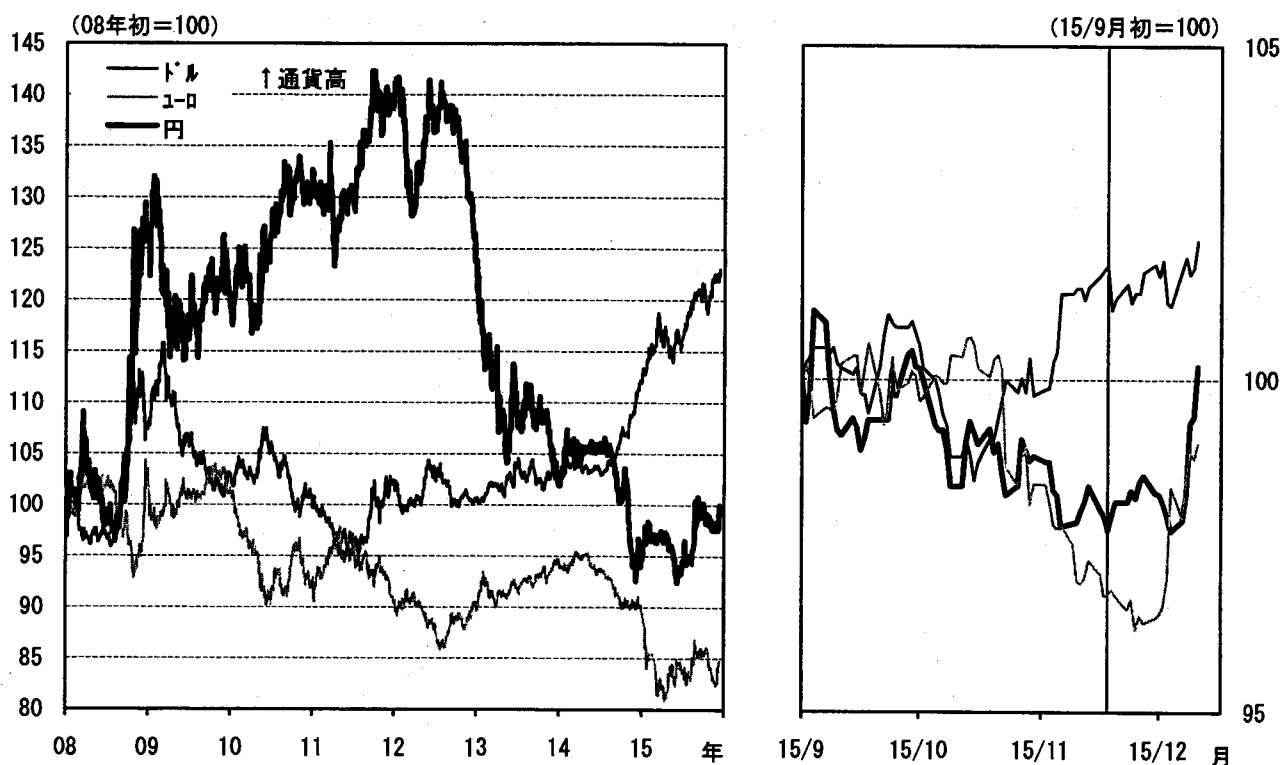
(図表16)

為替レート

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(2) 名目実効為替レート



(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

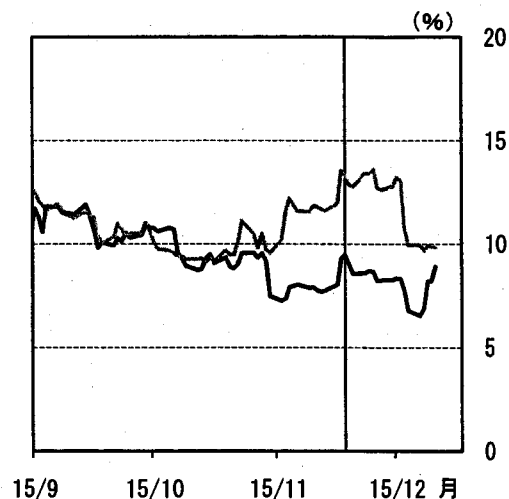
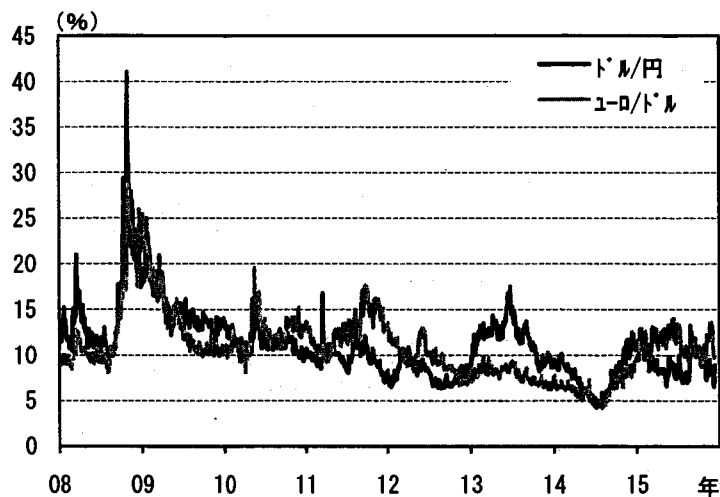
2. 直近は12/11日。

(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

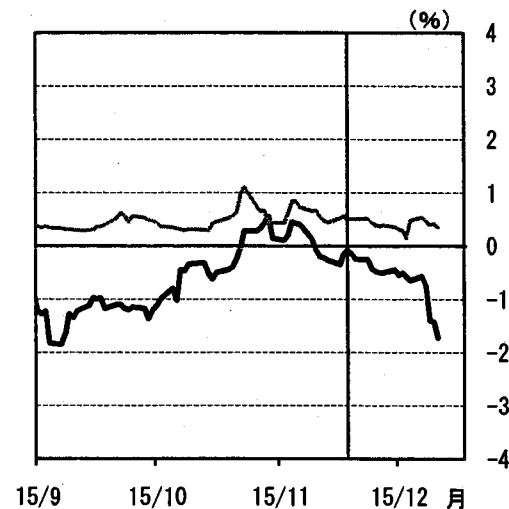
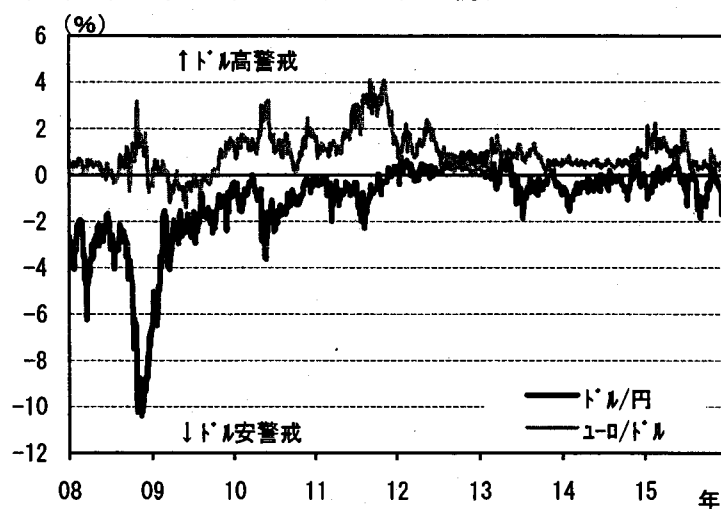
(図表17)

通貨オプション、先物市場

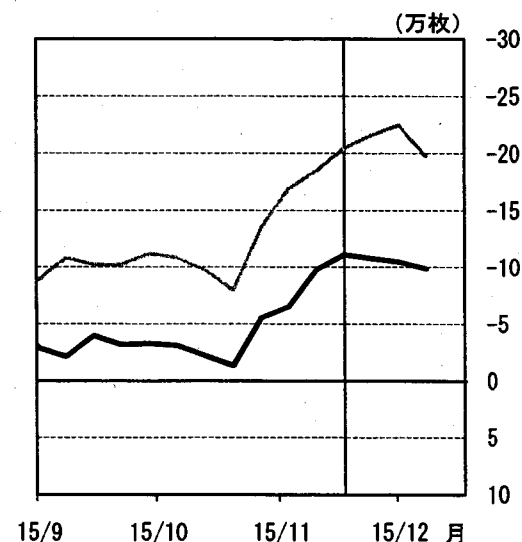
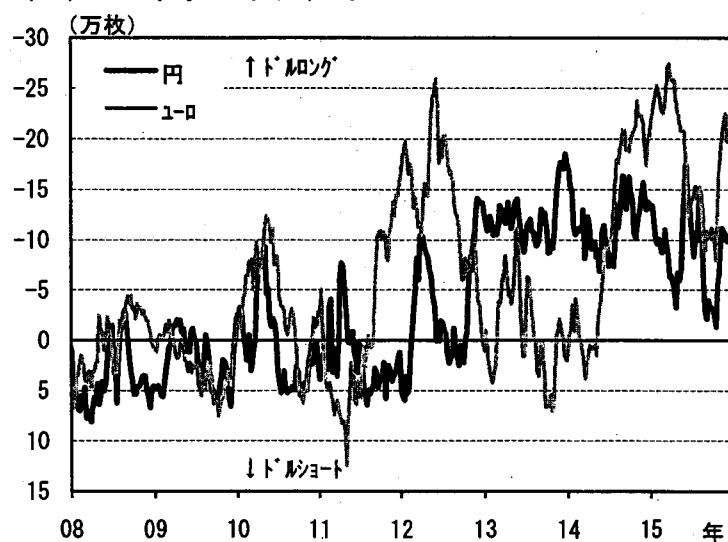
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月)



(2) リスク・リバーサル (1か月)



(3) IMMネットポジション



(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

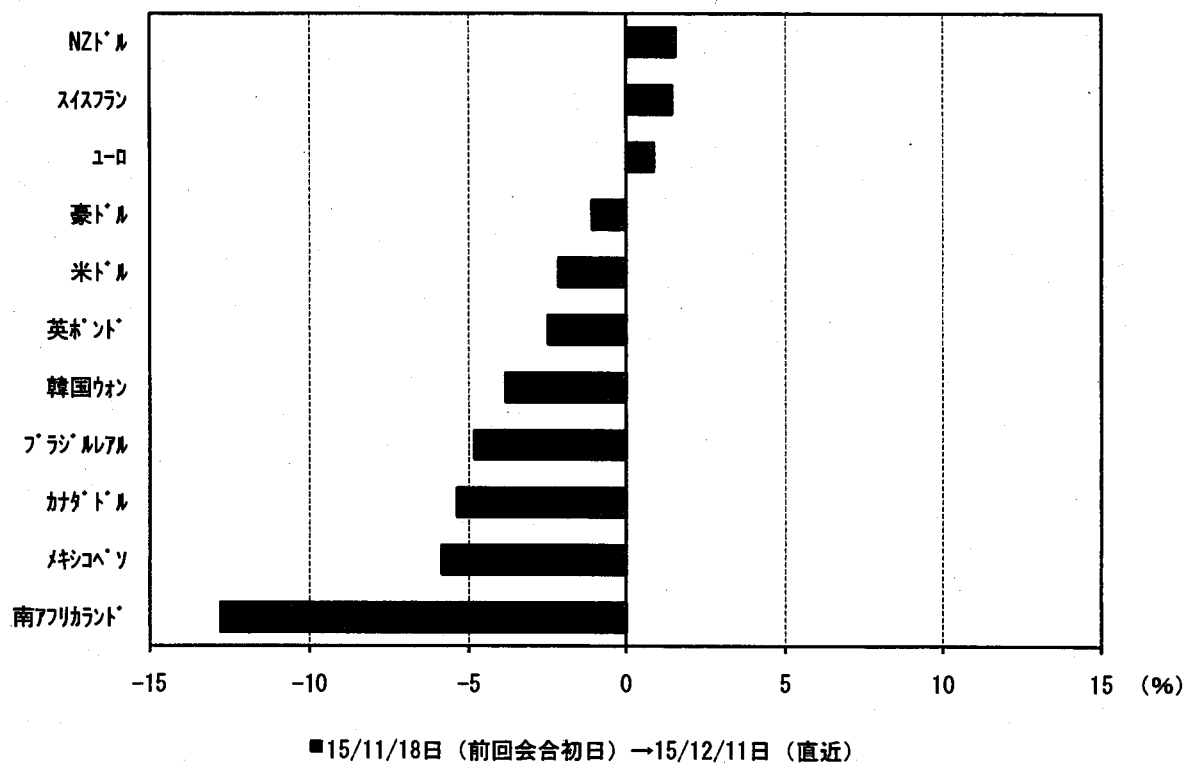
2. 直近は、(1)(2)は12/11日、(3)は12/8日。

(出所) Bloomberg

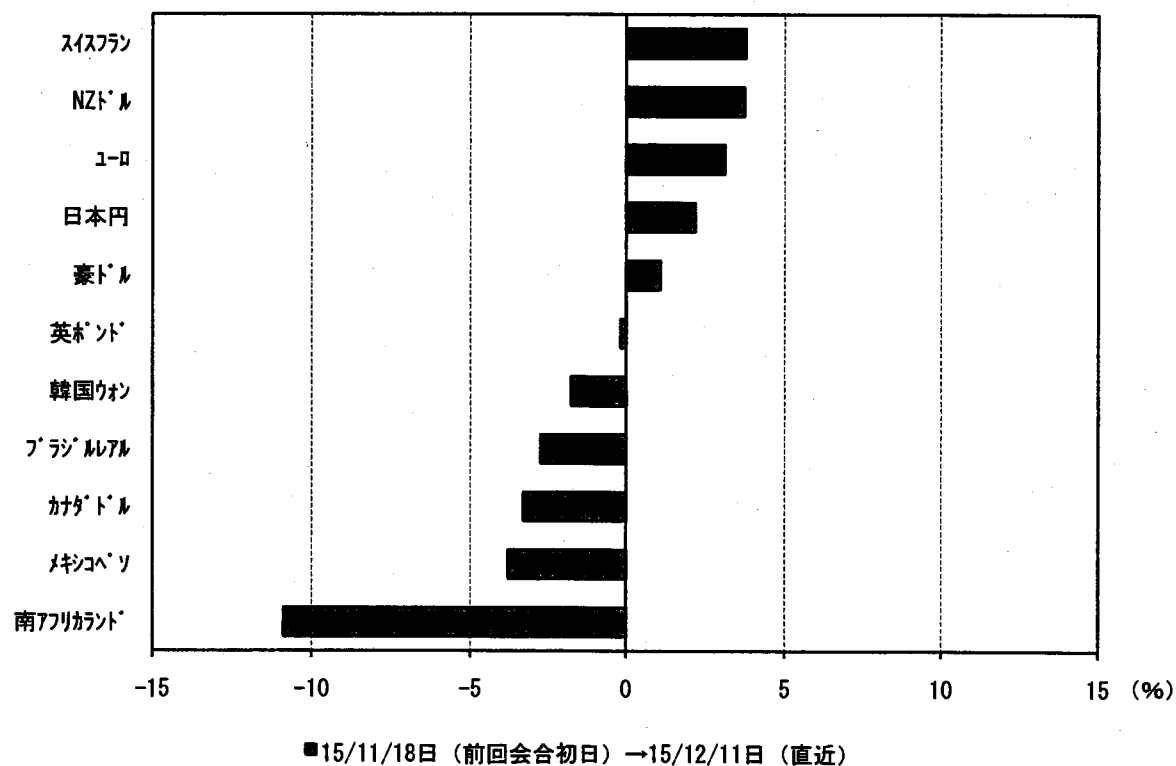
(図表18)

クロス通貨取引

(1) 対円相場の騰落率



(2) 対ドル相場の騰落率

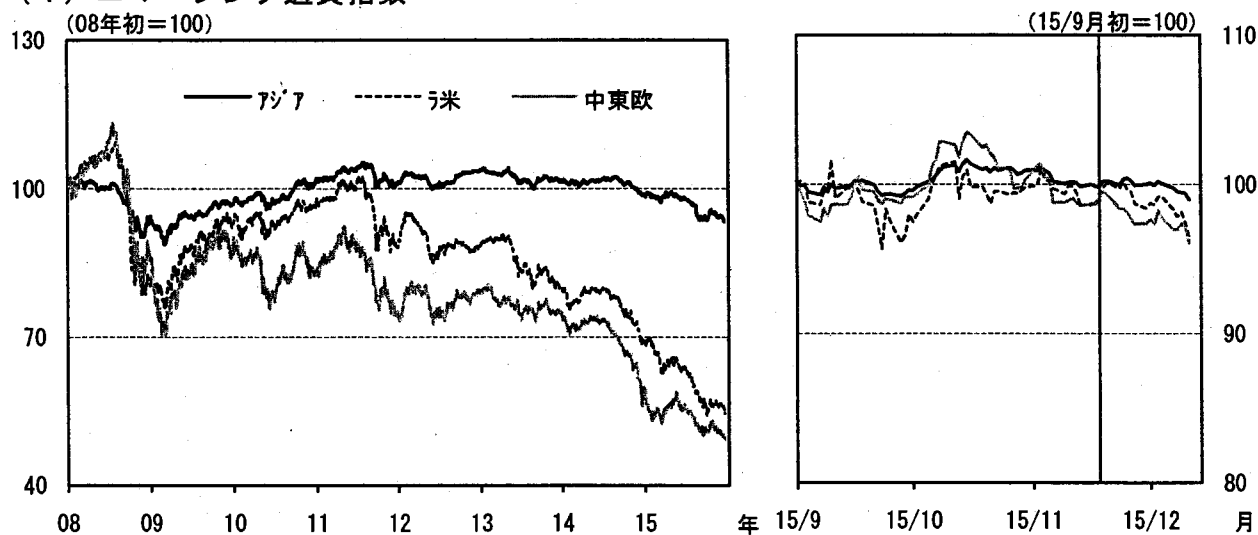


(出所) Bloomberg

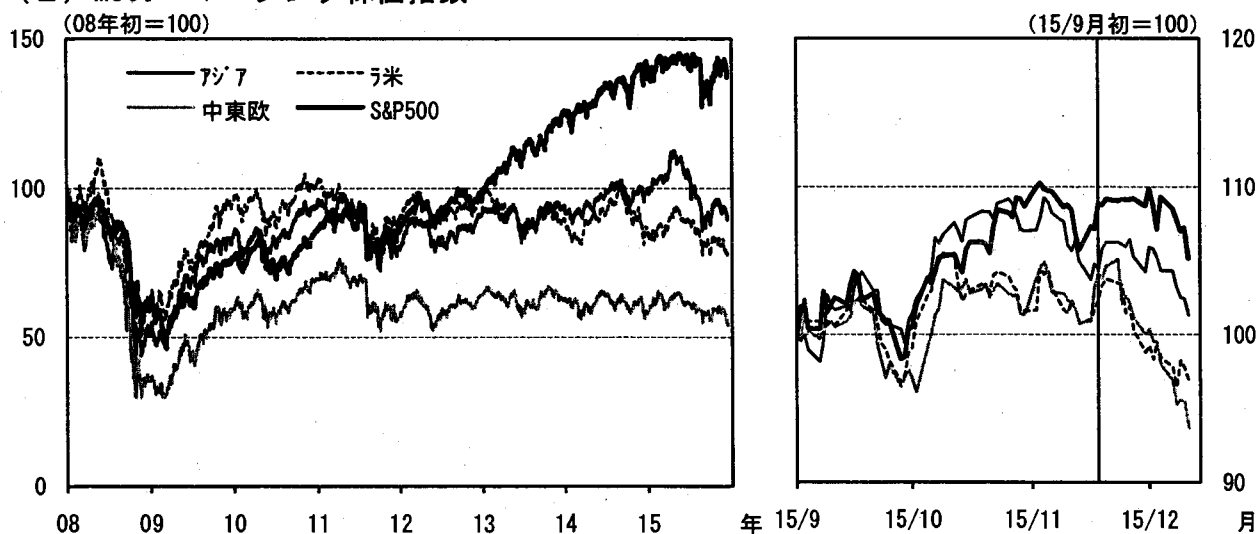
(図表19)

エマージング、コモディティ市場

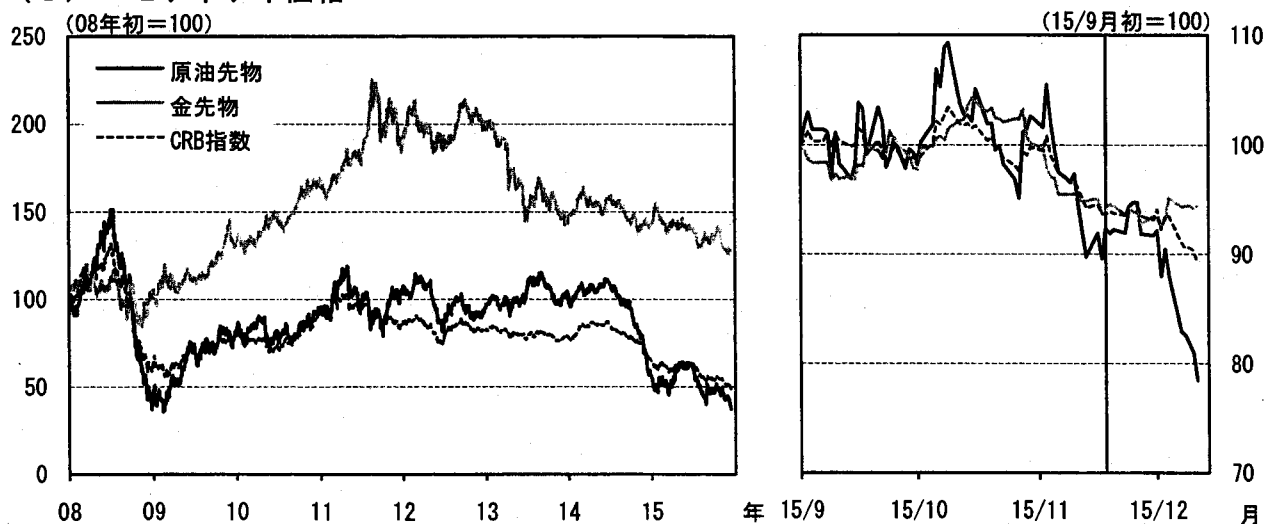
(1) エマージング通貨指数



(2) MSCIエマージング株価指数



(3) コモディティ価格



- (注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
 2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
 3. 直近は12/11日。

(出所) Bloomberg

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.12.17

金融市場局

「金融調節の運営実績」（資料－1 関連）および

「最近の金融・為替市場の動向」（資料－2 関連）参考計表【追加】

- | | |
|---------|--------------------|
| （図表 1） | マネタリーベースとバランスシート項目 |
| （図表 2） | 国債買入オペ |
| （図表 3） | 短期国債買入オペ等 |
| （図表 4） | ドル調達コスト |
| （図表 5） | 短期金利 |
| （図表 6） | 欧州金融市場の動向 |
| （図表 7） | 米国金融市場の動向 |
| （図表 8） | 海外短期金利 |
| （図表 9） | 長期金利 |
| （図表 10） | 海外長期金利 |
| （図表 11） | 本邦長期金利（1） |
| （図表 12） | 本邦長期金利（2） |
| （図表 13） | 国債市場の流動性・機能度（1） |
| （図表 14） | 国債市場の流動性・機能度（2） |
| （図表 15） | デット市場（1） |
| （図表 16） | デット市場（2） |
| （図表 17） | 株価（1） |
| （図表 18） | 株価（2） |
| （図表 19） | 株価（3） |
| （図表 20） | 株価（4） |
| （図表 21） | 為替レート（1） |
| （図表 22） | 為替レート（2） |
| （図表 23） | 通貨オプション、先物市場 |
| （図表 24） | コモディティ市場 |

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（11/18日）を表す。

(図表 1)

マネタリーベースとバランスシート項目

(単位：兆円)

	13年3月末 (実績)	13年末 (実績)	14年末		15年12月10日 (実績)	今後の年間 増加ペース 〔14年10月〕 31日公表〕
			見通し 〔14年10月〕 31日公表〕	実績		
マネタリーベース	146.0	201.8	275	275.9	338.3	+約80兆円

(バランスシート項目の内訳)

長期国債	91.3	141.6	200	201.8	281.3	+約80兆円
CP等	1.2	2.2	2.2	2.2	2.5	残高維持
社債等	2.9	3.2	3.2	3.2	3.2	残高維持
ETF	1.5	2.5	3.8	3.8	6.7	+約3兆円
J-REIT	0.12	0.14	0.18	0.18	0.27	+約900億円
貸出支援基金	3.4	8.4	—	23.4	28.9	—
買入国庫短期証券	16.4	24.2	—	38.4	33.9	—
共通担保資金供給	21.7	18.1	—	8.0	6.8	—
その他とも資産計	164.8	224.2	297	300.2	384.5	—
銀行券	83.4	90.1	93	93.1	94.3	—
当座預金	58.1	107.1	177	178.1	239.4	—
その他とも負債・純資産計	164.8	224.2	297	300.2	384.5	—

(注1) 貸出支援基金、買入国庫短期証券、共通担保資金供給の15年12月10日残高は、対外非公表。(注2) 買入国庫短期証券の15年12月10日残高は、対政府取引等は勘案していない。

国債買入オペ

(図表2)

(億円、年、%)

オファ一日	スタート	期間	オファ額	応札倍率	平均落札 レート (利回り較差)	落札決定 レート (利回り較差)	代表銘柄の 利回り (前日引値)	落札分の 平均残存期間 (非公表)
11/6	T+2	1Y以下	700	3.05	0.012	0.011	0.000	0.11
11/16	T+2	1Y以下	700	5.59	0.008	0.005	-0.009	0.21
12/2	T+2	1Y以下	700	4.54	0.025	0.022	-0.018	0.20
12/11	T+2	1Y以下	700	2.81	0.048	0.030	-0.040	0.15
11/4	T+2	1~3Y	4,000	3.23	0.004	0.004	0.000	1.42
11/9	T+2	1~3Y	4,000	2.47	0.004	0.004	-0.004	1.52
11/11	T+2	1~3Y	4,000	2.59	0.002	0.002	-0.005	1.61
11/18	T+2	1~3Y	4,000	2.98	-0.002	-0.002	-0.014	1.56
11/24	T+2	1~3Y	3,000	3.65	0.014	0.014	-0.029	1.77
11/30	T+2	1~3Y	3,000	3.05	0.005	0.004	-0.005	1.49
12/4	T+2	1~3Y	3,500	2.22	0.005	0.004	-0.020	1.78
12/11	T+2	1~3Y	3,500	2.46	0.014	0.011	-0.035	1.74
12/16	T+2	1~3Y	3,500	1.91	0.006	0.002	-0.030	1.95
11/4	T+2	3~5Y	4,000	3.34	0.004	0.002	0.040	4.53
11/9	T+2	3~5Y	4,000	2.61	0.008	0.007	0.040	4.56
11/11	T+2	3~5Y	4,000	4.47	0.007	0.006	0.030	4.38
11/18	T+2	3~5Y	4,000	3.64	0.004	0.004	0.030	4.57
11/24	T+2	3~5Y	4,000	4.20	0.009	0.008	0.035	4.05
11/30	T+2	3~5Y	4,000	3.30	0.004	0.003	0.035	4.71
12/4	T+2	3~5Y	3,500	3.77	0.010	0.009	0.030	4.44
12/11	T+2	3~5Y	3,500	3.16	0.012	0.012	0.030	3.95
12/16	T+2	3~5Y	3,500	3.06	0.009	0.008	0.035	3.68
11/6	T+2	5~10Y	4,000	2.78	-0.003	-0.004	0.310	9.82
11/11	T+2	5~10Y	4,000	3.88	0.006	0.005	0.310	9.85
11/13	T+2	5~10Y	4,000	3.05	-0.004	-0.005	0.305	9.42
11/18	T+2	5~10Y	4,000	3.39	0.002	0.001	0.295	9.80
11/24	T+2	5~10Y	4,000	3.16	0.005	0.003	0.310	9.82
11/26	T+2	5~10Y	4,000	2.94	-0.002	-0.003	0.300	9.68
12/2	T+2	5~10Y	4,000	2.72	-0.003	-0.003	0.320	8.71
12/9	T+2	5~10Y	4,000	2.50	-0.004	-0.005	0.311	7.33
12/14	T+2	5~10Y	4,000	2.66	-0.005	-0.008	0.310	9.55
12/16	T+2	5~10Y	4,000	2.98	0.008	0.007	0.290	9.48
11/4	T+2	10~25Y	2,400	4.09	0.011	0.009	1.070	18.89
11/9	T+2	10~25Y	2,400	2.82	0.018	0.017	1.079	17.13
11/13	T+2	10~25Y	2,400	2.57	-0.008	-0.013	1.079	18.46
11/26	T+2	10~25Y	2,400	2.76	-0.002	-0.005	1.065	17.52
11/30	T+2	10~25Y	2,400	3.03	0.009	0.007	1.055	19.17
12/4	T+2	10~25Y	2,400	2.50	0.016	0.013	1.055	19.38
12/9	T+2	10~25Y	2,400	3.04	-0.008	-0.011	1.046	16.71
12/14	T+2	10~25Y	2,400	2.92	-0.003	-0.004	1.035	17.29
11/4	T+2	25Y超	1,400	3.42	0.007	0.006	1.355	32.87
11/9	T+2	25Y超	1,400	3.70	0.019	0.017	1.370	30.95
11/13	T+2	25Y超	1,400	2.67	0.001	0.000	1.385	36.31
11/26	T+2	25Y超	1,400	3.05	-0.002	-0.005	1.385	29.49
11/30	T+2	25Y超	1,400	3.51	0.008	0.005	1.375	30.03
12/4	T+2	25Y超	1,400	3.36	0.019	0.019	1.385	29.53
12/9	T+2	25Y超	1,400	2.64	-0.008	-0.013	1.390	27.52
12/14	T+2	25Y超	1,400	2.80	-0.004	-0.006	1.360	30.09
10/28	T+2	変動利付	1,200	3.65	-1.721	-1.51	—	5.54
11/16	T+2	物価連動	200	4.11	-0.281	-0.12	—	5.52

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値(日本証券業協会「売買参考統計値」)からの利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の引値<前>からの価格較差)。

(注3) 代表銘柄は、残存期間1年以下では、残存期間が1年にもっとも近い2年債、残存期間1年超3年以下では、2年新発債、残存期間3年超5年以下および残存期間1年超5年以上では、5年新発債、残存期間5年超10年以下では、10年新発債、残存期間10年超25年以下および残存期間10年超では、20年新発債、残存期間25年超では、30年新発債。

(注4) 2013/4/4日以降のオファ一分の買入銘柄の平均残存期間は、7.9年(対外非公表)。
2014/10/31日以降のオファ一分の買入銘柄の平均残存期間は、8.6年(対外非公表)。

(図表3)

短期国債買入オペ等

(資金供給オペ)

(億円、%)

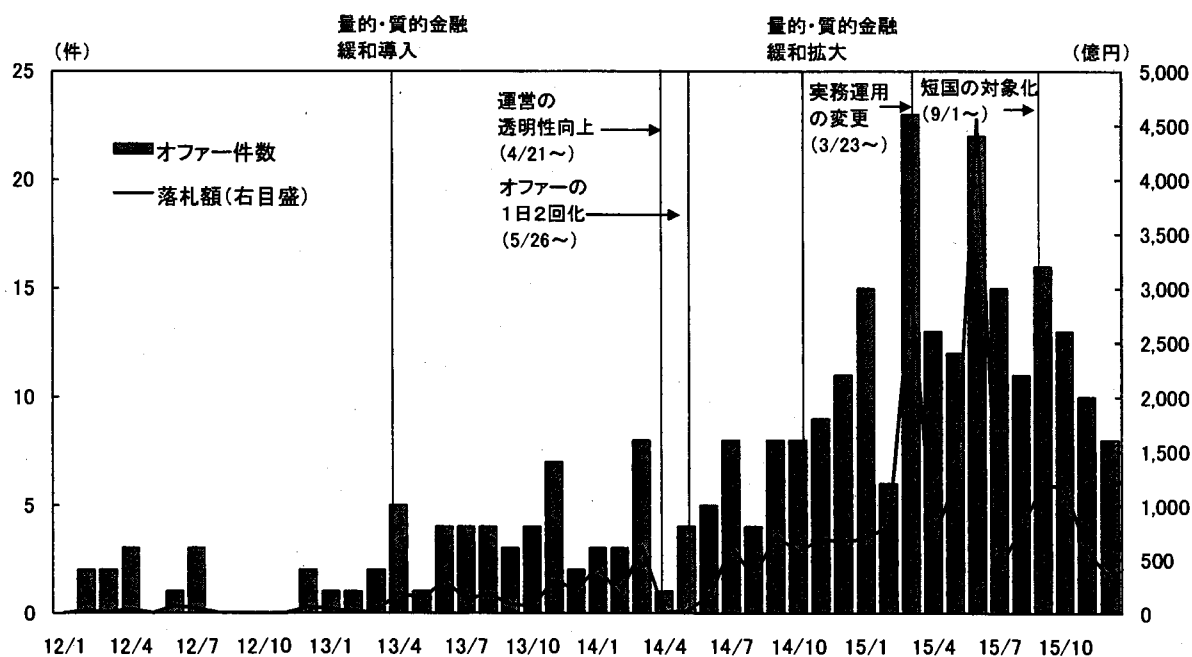
	直近残高 2015/12/16現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (固定金利)	70,175	11/18	T+0	1D	1,000	0.02	0.100	0.10
		11/19	T+2	3M	8,000	0.35	0.100	0.10
		11/26	T+2	3M	8,000	0.16	0.100	0.10
		12/3	T+2	3M	8,000	0.06	0.100	0.10
		12/4	T+2	3M	15,000	0.88	0.100	0.10
		12/9	T+2	3M	15,000	0.69	0.100	0.10
		12/11	T+2	3M	15,000	0.54	0.100	0.10
国庫短期証券買入	339,418	11/20	T+2	-	2,500	4.83	0.048	0.030
		11/27	T+2	-	2,500	4.74	0.034	0.031
		12/4	T+2	-	5,000	3.70	0.038	0.037
		12/11	T+2	-	5,000	3.18	0.041	0.041
社債等買入	31,842	-	-	-	-	-	-	-
CP等買入	22,849	11/25	T+3	-	4,500	1.42	0.060	0.038
		12/4	T+3	-	5,000	1.72	0.060	0.050
		12/15	T+3	-	5,500	1.99	0.056	0.047

	直近残高 2015/12/16現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入	67,355	11/20、25、27、30、 12/3、4、8、9、10、14	10回	3,662
J-REIT買入	2,697	11/24、12/3、4、9、10	5回	62

(注1) 国庫短期証券買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、
前営業日の引値(日本証券業協会「売買参考統計値」)からの利回り較差。

(注2) 直近残高は、対外非公表。

国債補完供給



(注1) 2014/4~5月に於て、以下の国債補完供給の実務運用の見直しを実施。

- ① オファーの1日2回化(5/26日以降のオファー実施分)
- ② 「日本銀行が保有する国債の銘柄別保有残高」の公表頻度の引上げ
- ③ 運営の透明性向上(4/21日以降のオファー実施分)
 - ・「玉の返済目途ありと判断される場合のみ許容」から「玉の返済不能が明らかな場合のみ排除」に変更
 - ・同一銘柄の連続利用可能な日数(最長5営業日)を明確化

(注2) 2015/3月に、以下の国債補完供給の実務運用の見直しを実施。

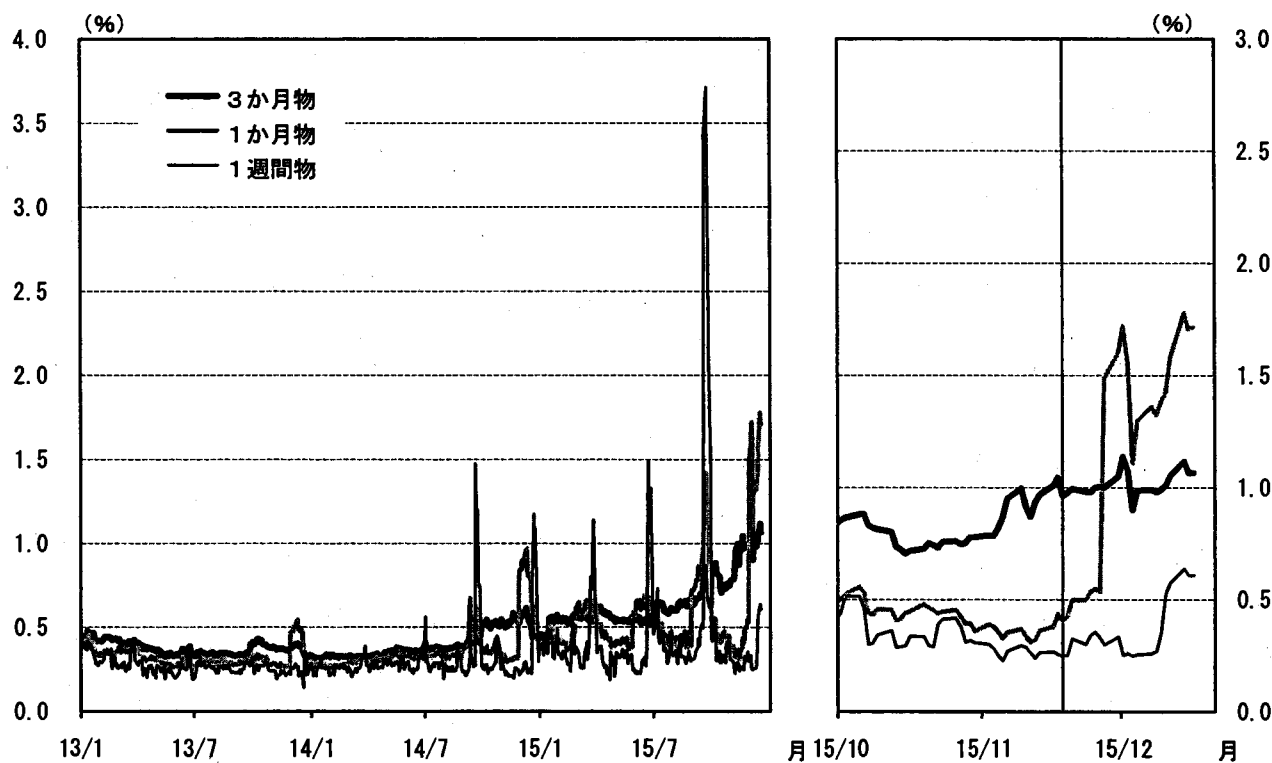
- ① 銘柄別の売却上限額の引き上げ(最大2,000億円→最大4,000億円)
- ② 同一銘柄の連続利用日数の引き上げ(最長5営業日→最長15営業日)

(注3) 2015/12月は、12/16日オファー分までの合計。

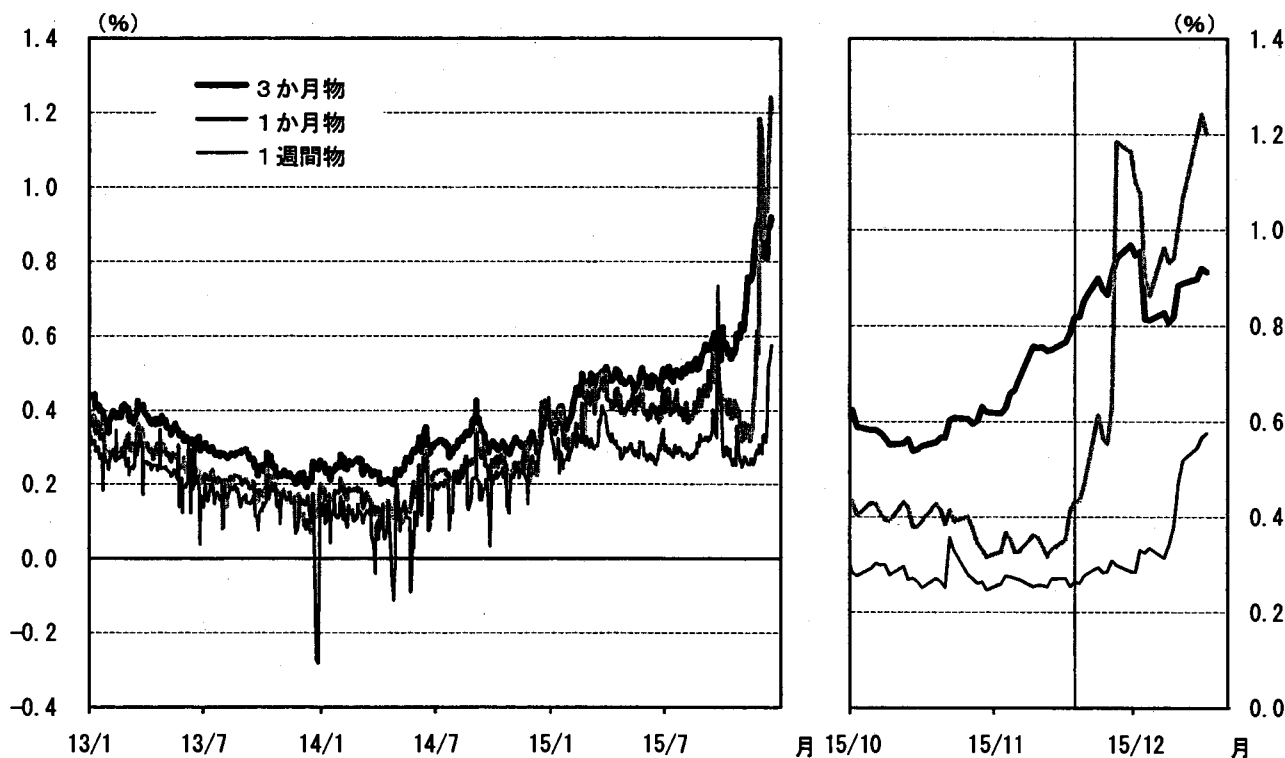
(図表 4)

ドル調達コスト

(1) 円投ドル転コスト



(2) ユーロ投ドル転コスト

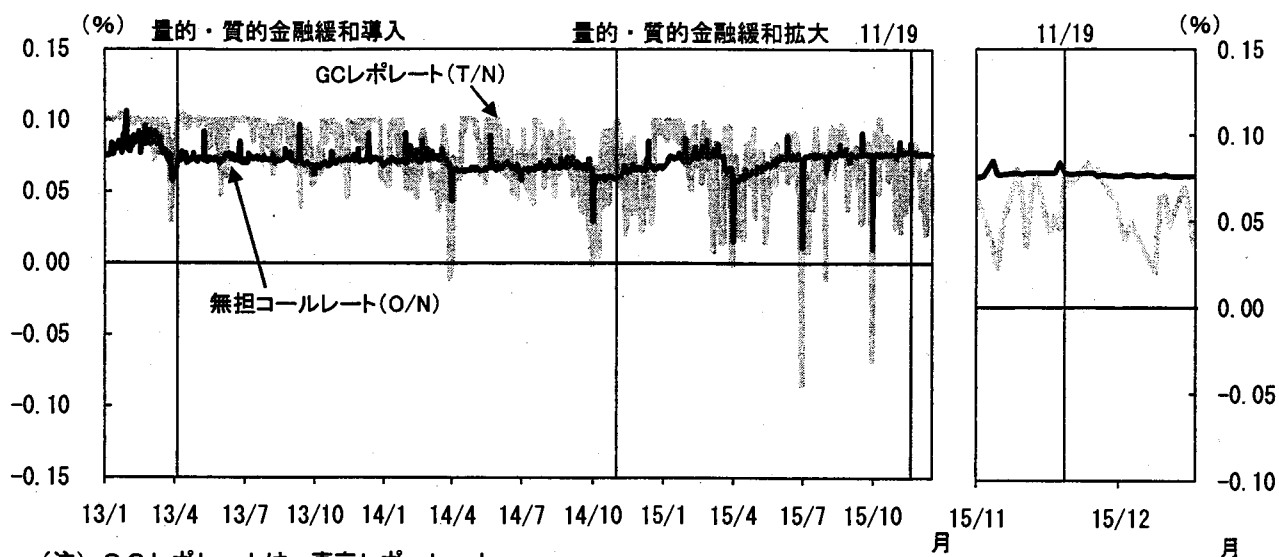


(注) 円 (ユーロ) 投ドル転コストは、円 (ユーロ) LIBORで調達した円 (ユーロ) を為替スワップによってドルに交換した場合のコスト。直近は12/16日。

(出所) Bloomberg

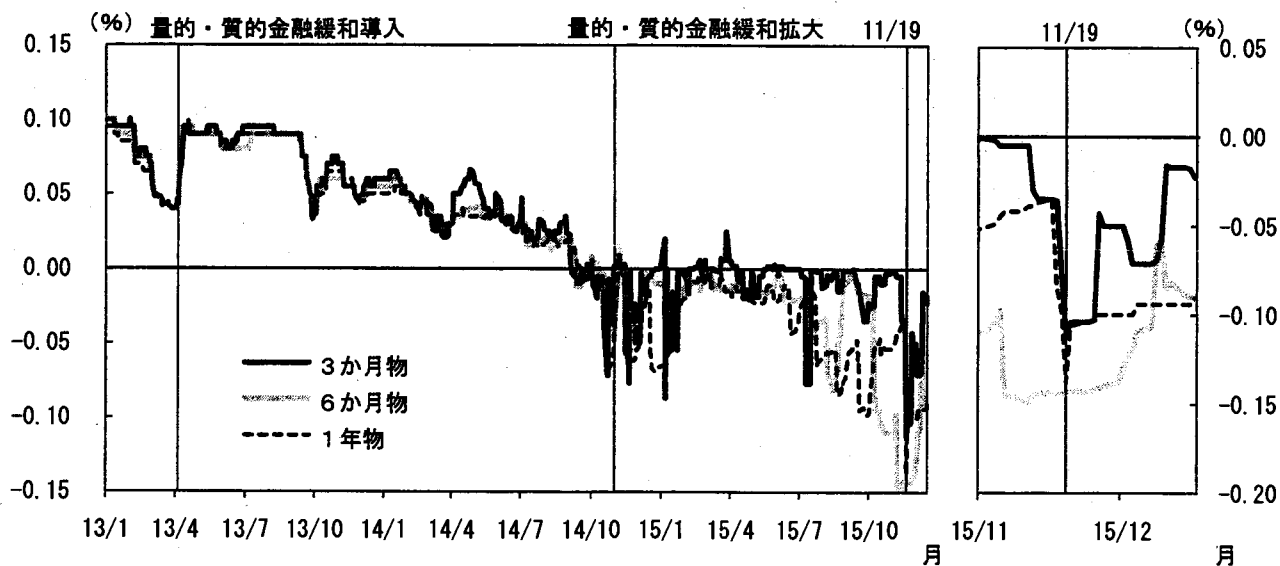
短期金利

(1) 短期金利

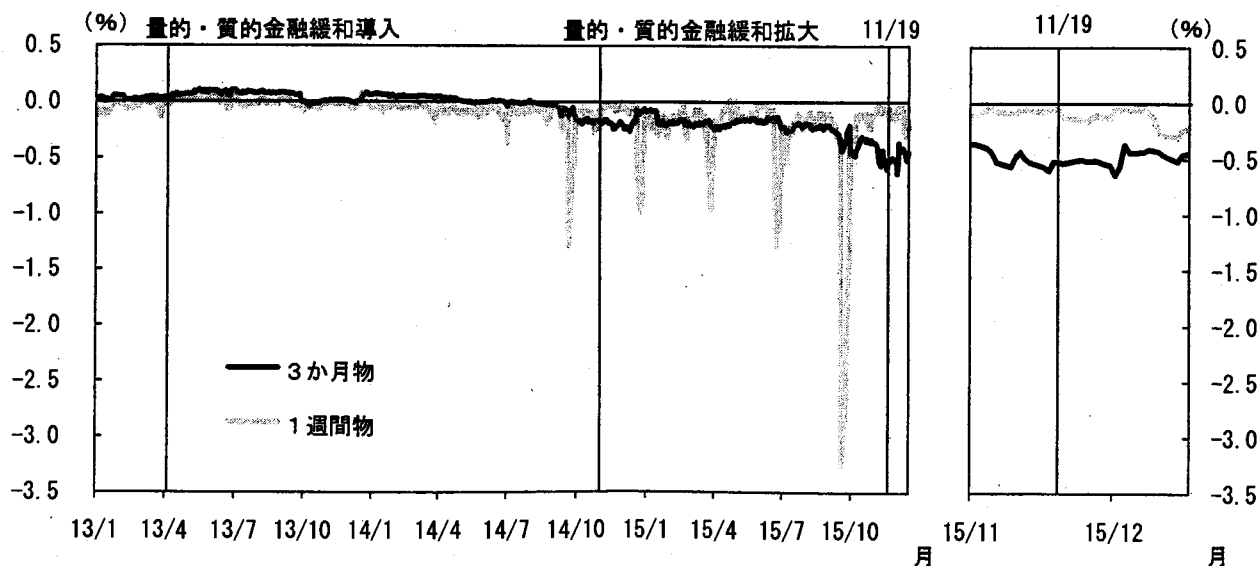


(注) GCLレポレートは、東京レポ・レート。

(2) 国庫短期証券の利回り



(3) 円転コスト



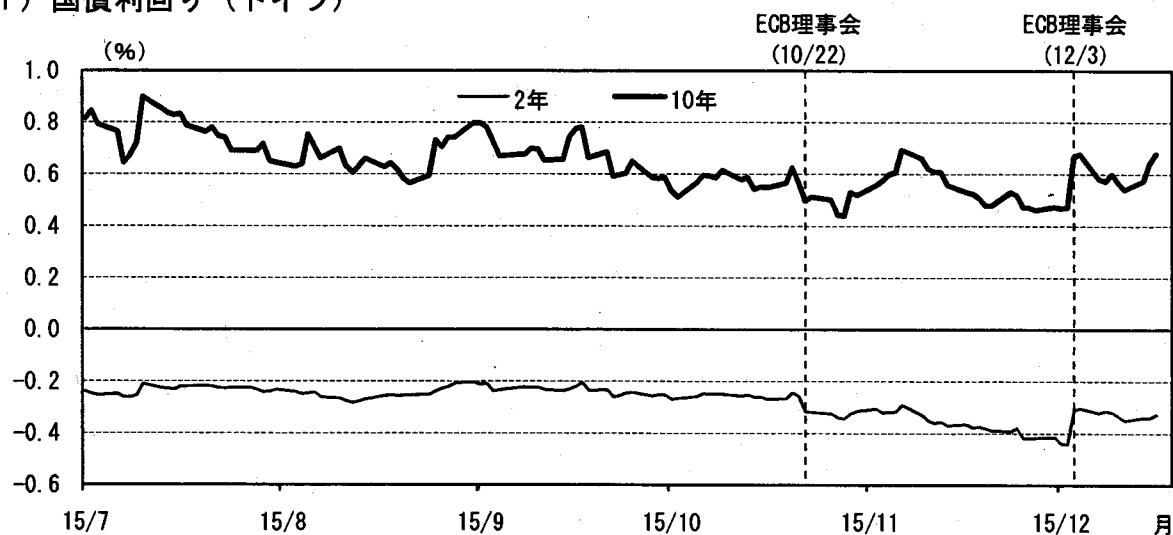
(注) 円転コストは、ドルLIBORで調達したドルを為替スワップによって円に交換した場合のコスト。

(出所) Bloomberg

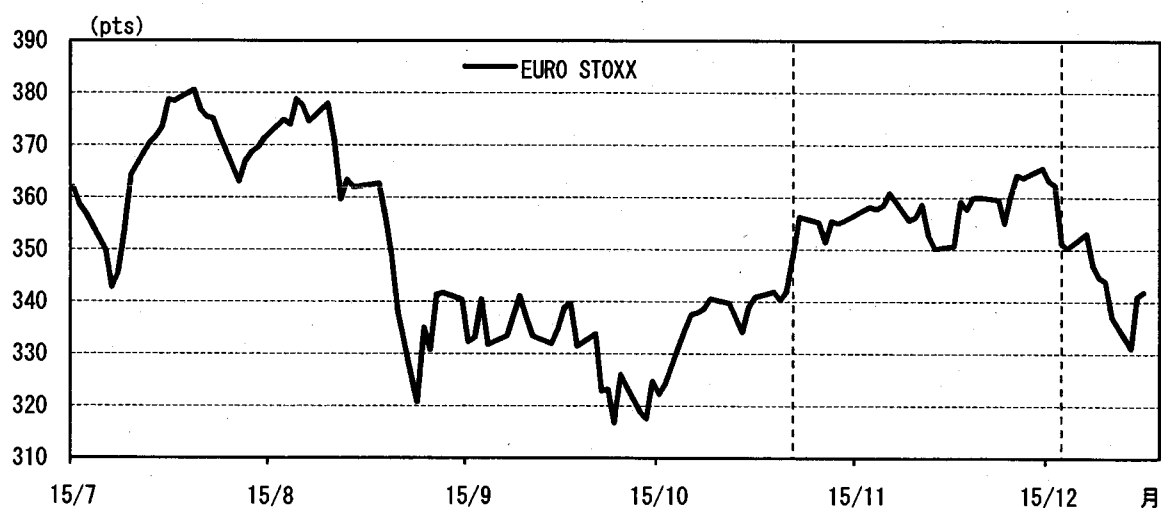
(図表 6)

欧州金融市場の動向

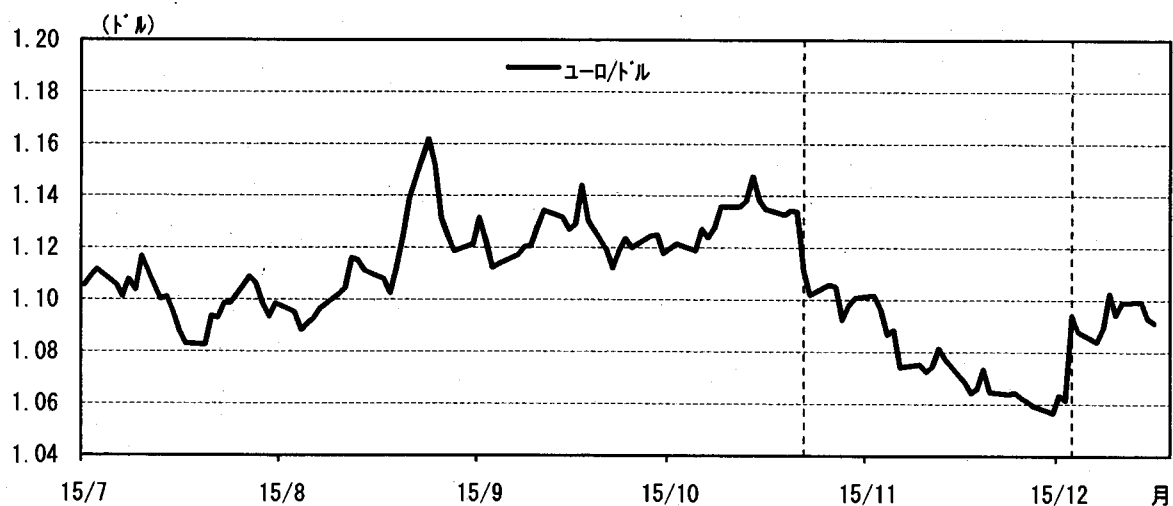
(1) 国債利回り (ドイツ)



(2) 株価



(3) 為替レート



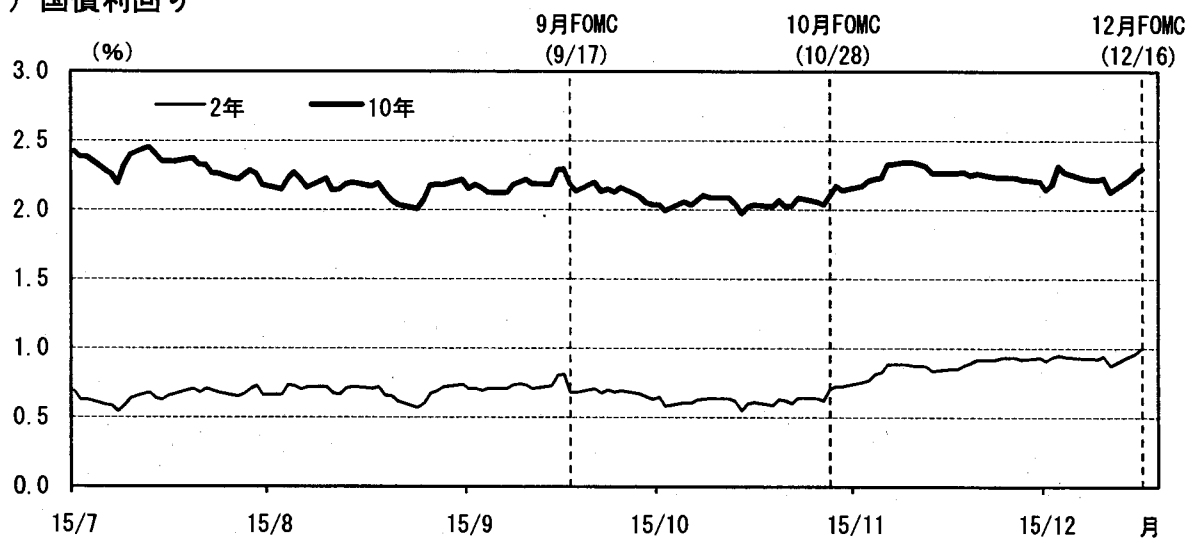
(注) 直近は12/16日。

(出所) Bloomberg

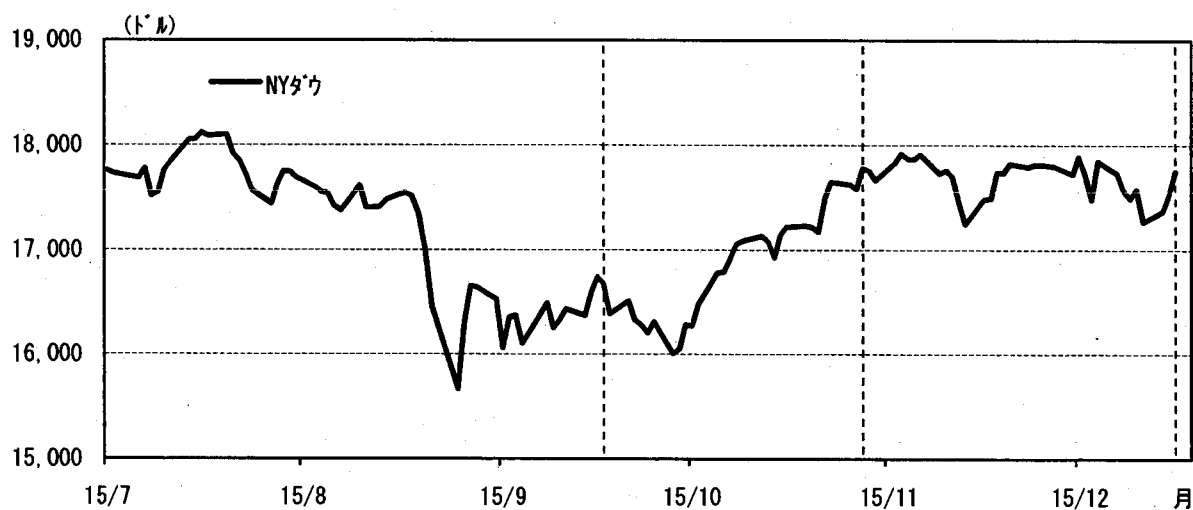
(図表 7)

米国金融市場の動向

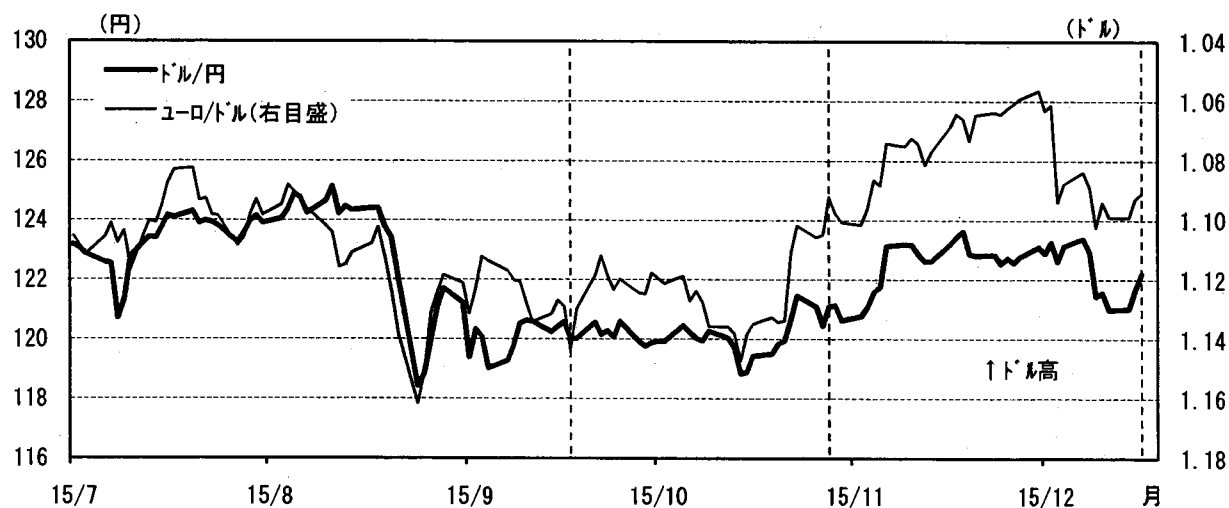
(1) 国債利回り



(2) 株価



(3) 為替レート

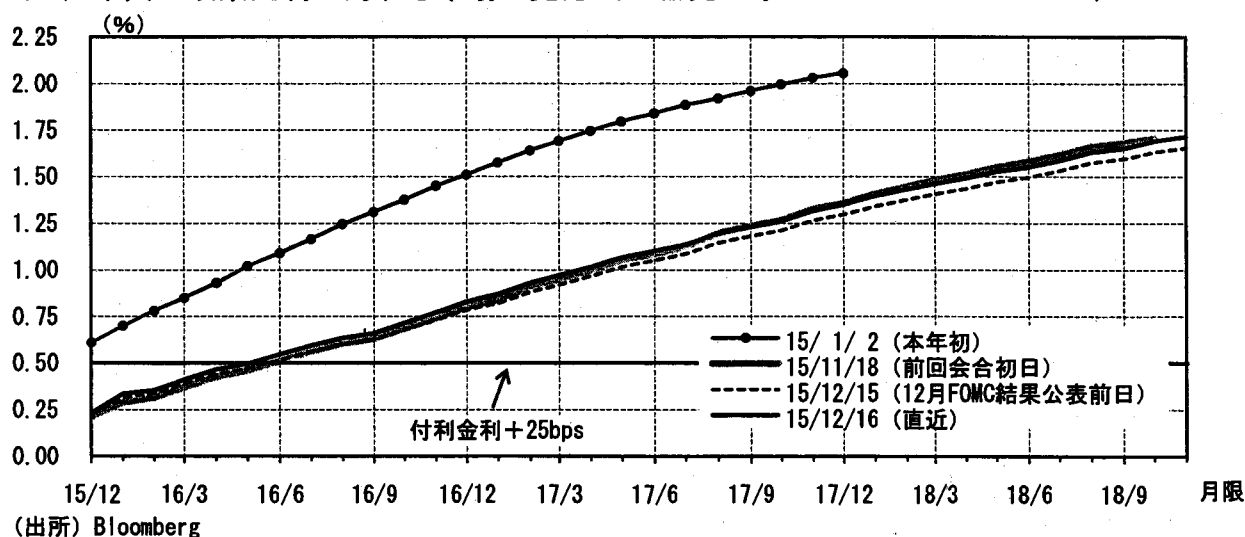


(注) 直近は12/16日。

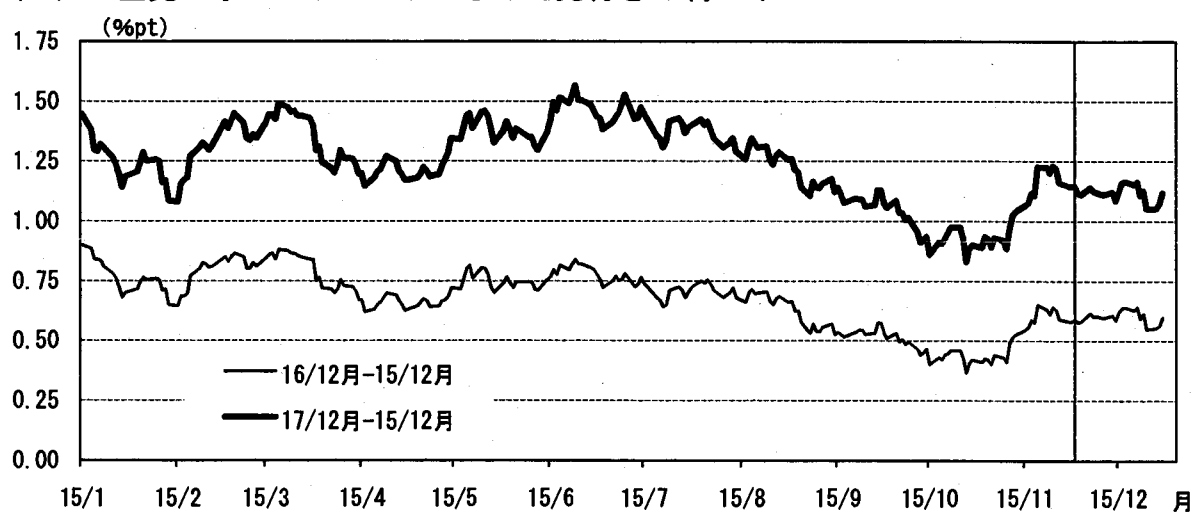
(出所) Bloomberg

海外短期金利

(1) 米国の政策金利に対する市場の見方 (FF金先フォワードレート・カーブ)



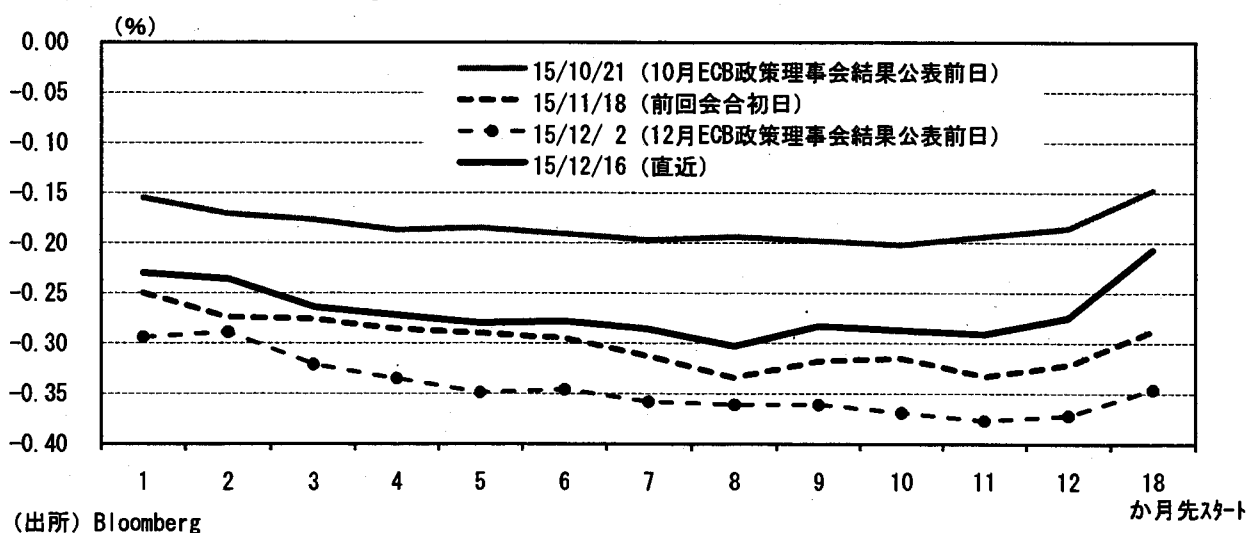
(2) FF金先フォワードレートからみた先行きの利上げペース



(注) FF金先フォワードレートの各月限のレートの差分値。直近は12/16日。

(出所) Bloomberg

(3) EONIAスワップ・フォワード・レート



(図表 9)

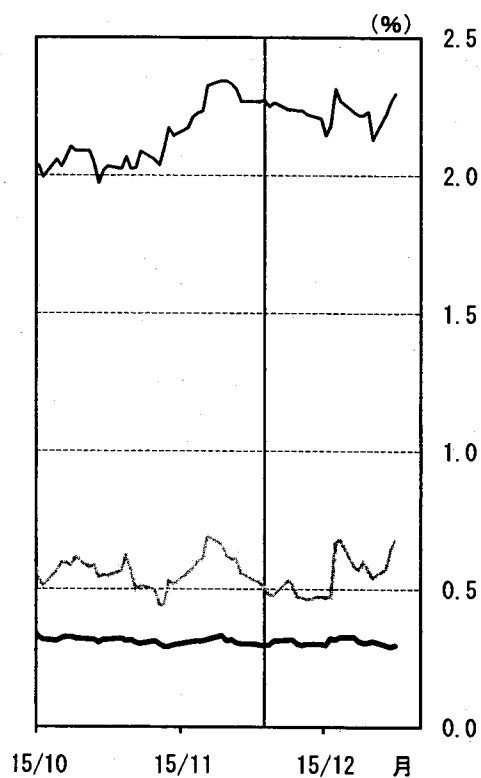
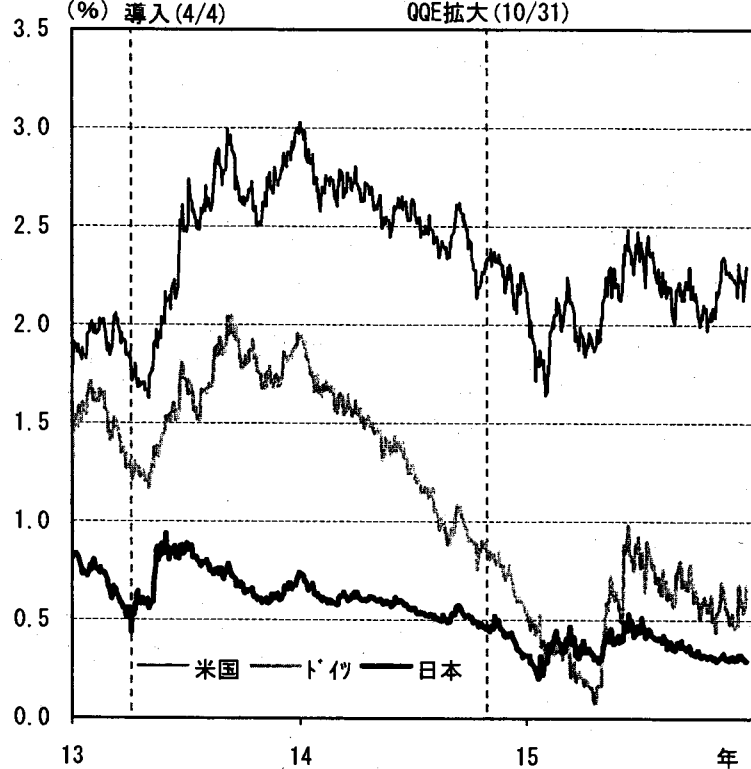
長期金利

(1) 主要国10年国債利回り

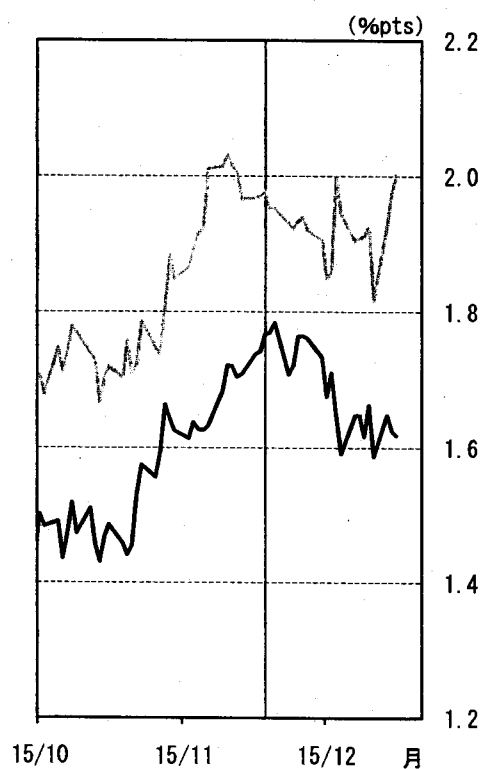
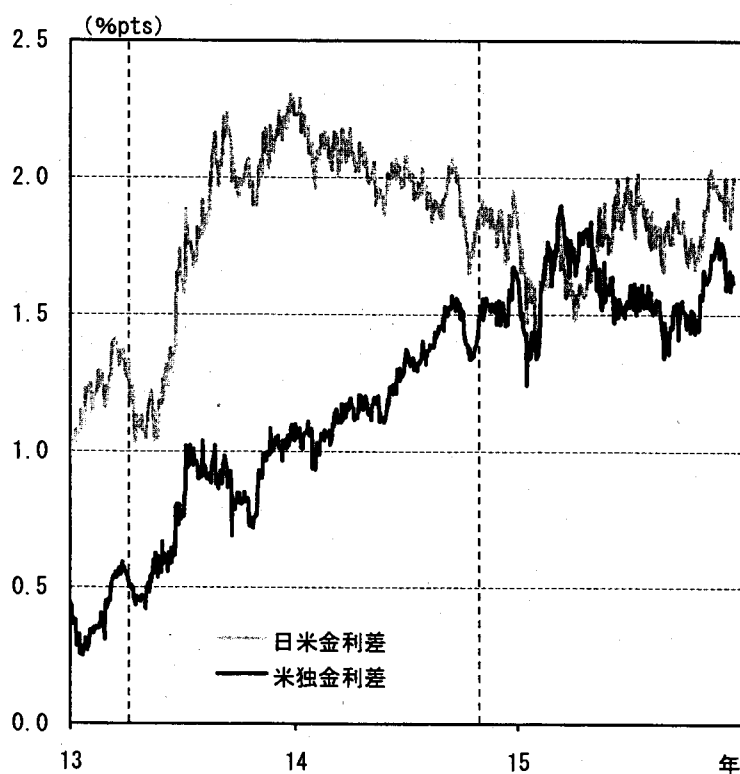
量的・質的金融緩和(QQE)

(%) 導入(4/4)

QQE拡大(10/31)



(2) 各国金利差 (10年国債)



(注) 直近は12/16日。

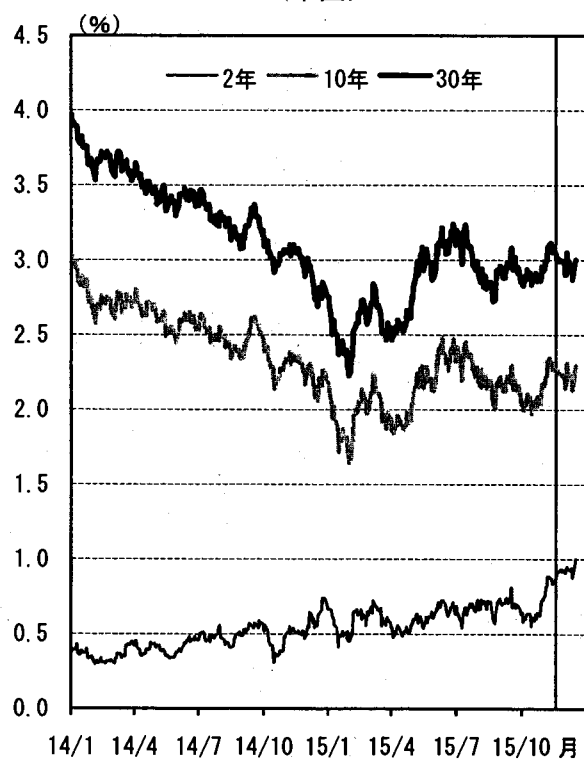
(出所) Bloomberg、日本相互証券

(図表10)

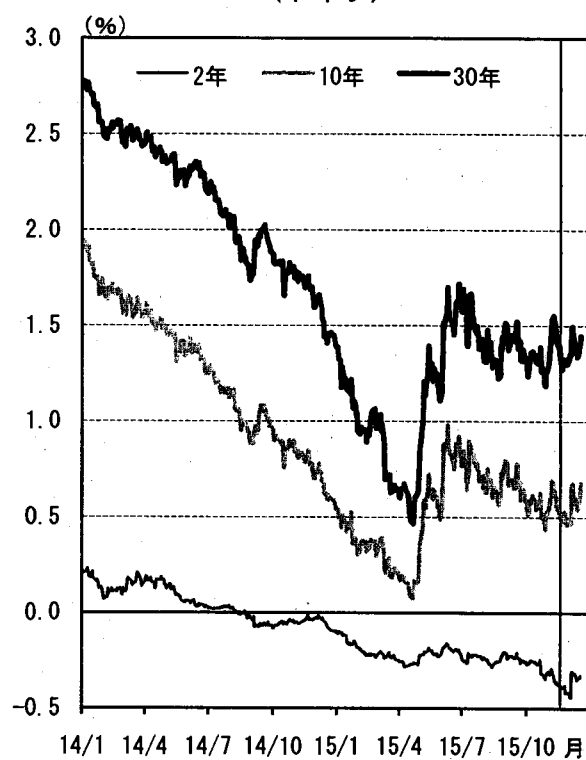
海外長期金利

(1) 年限別利回り

(米国)



(ドイツ)

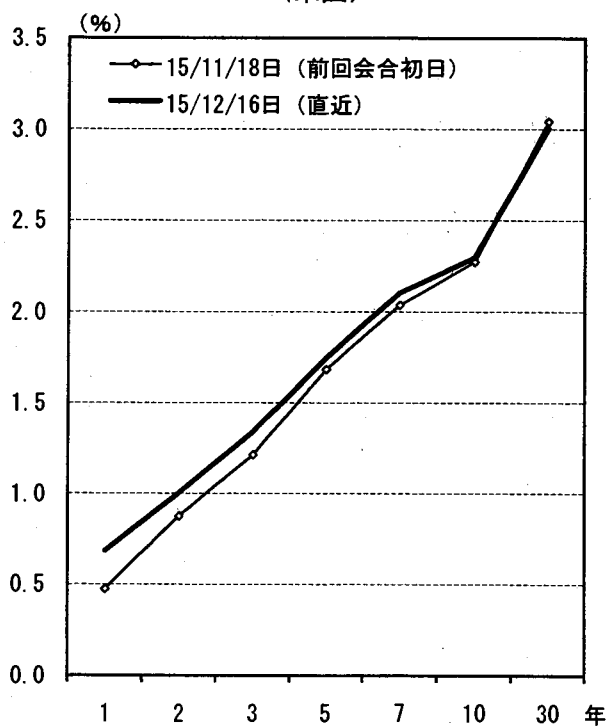


(注) 直近は12/16日。

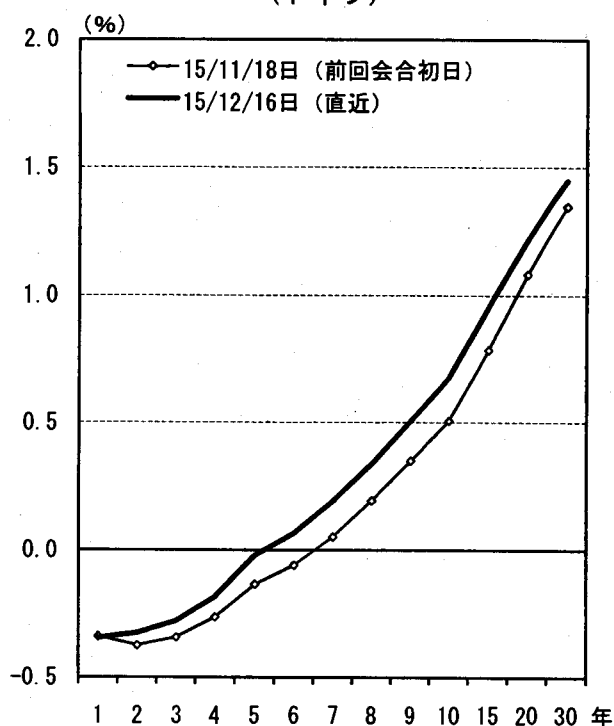
(出所) Bloomberg

(2) イールド・カーブ

(米国)



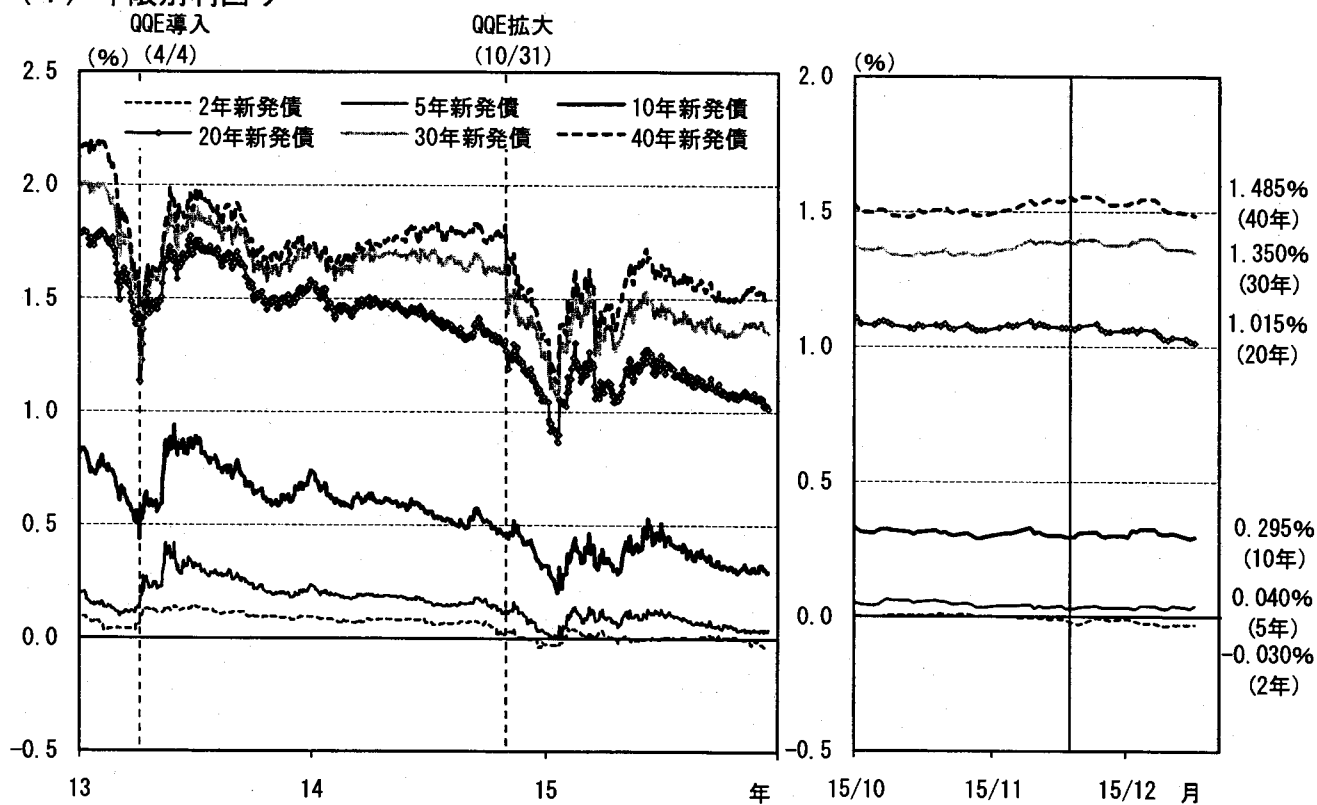
(ドイツ)



(出所) Bloomberg

本邦長期金利 (1)

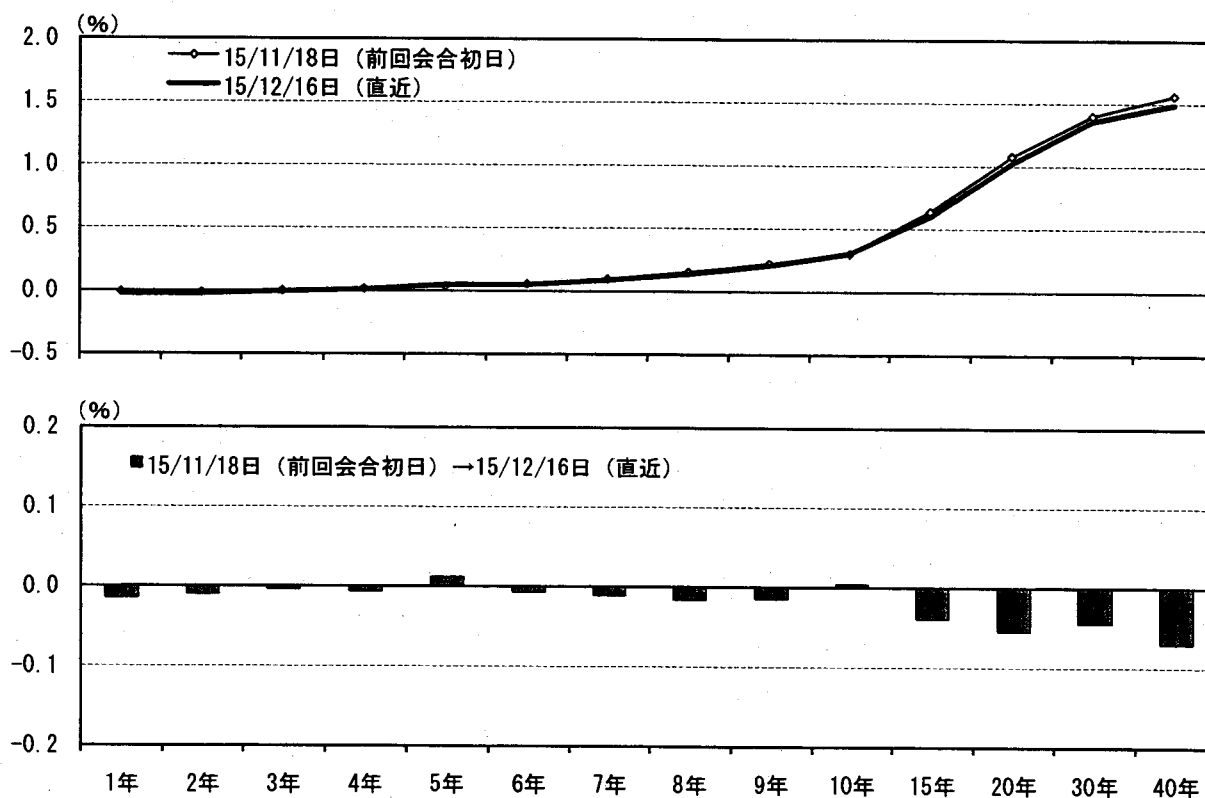
(1) 年限別利回り



(注) 直近は12/16日。

(出所) 日本相互証券

(2) イールド・カーブ



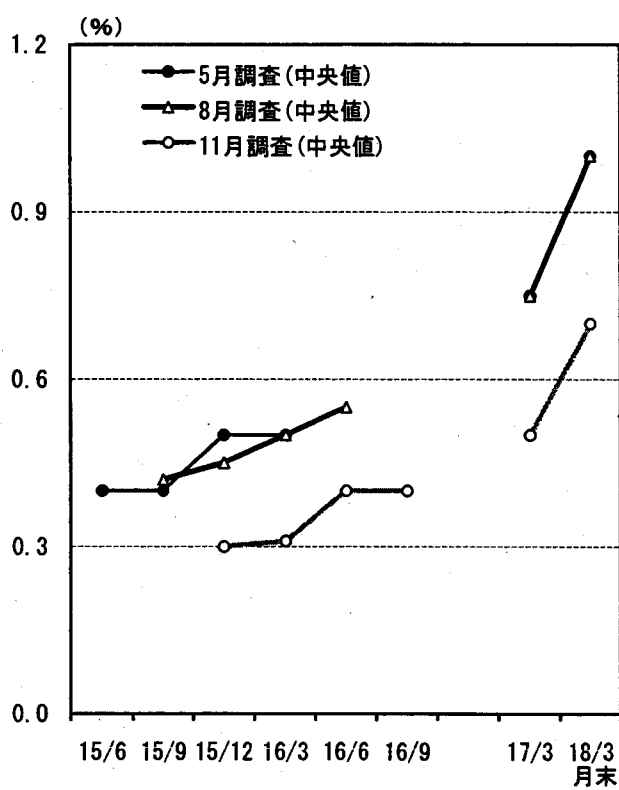
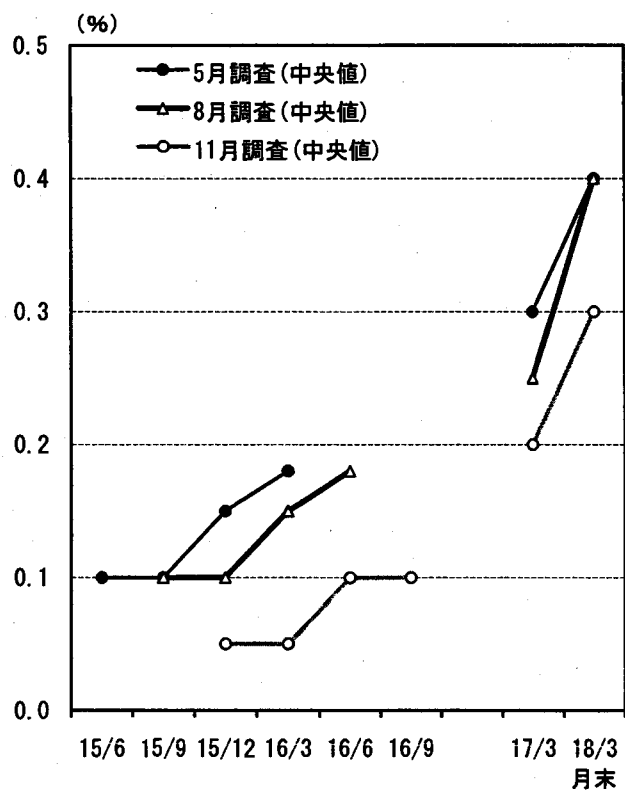
(出所) Bloomberg

本邦長期金利 (2)

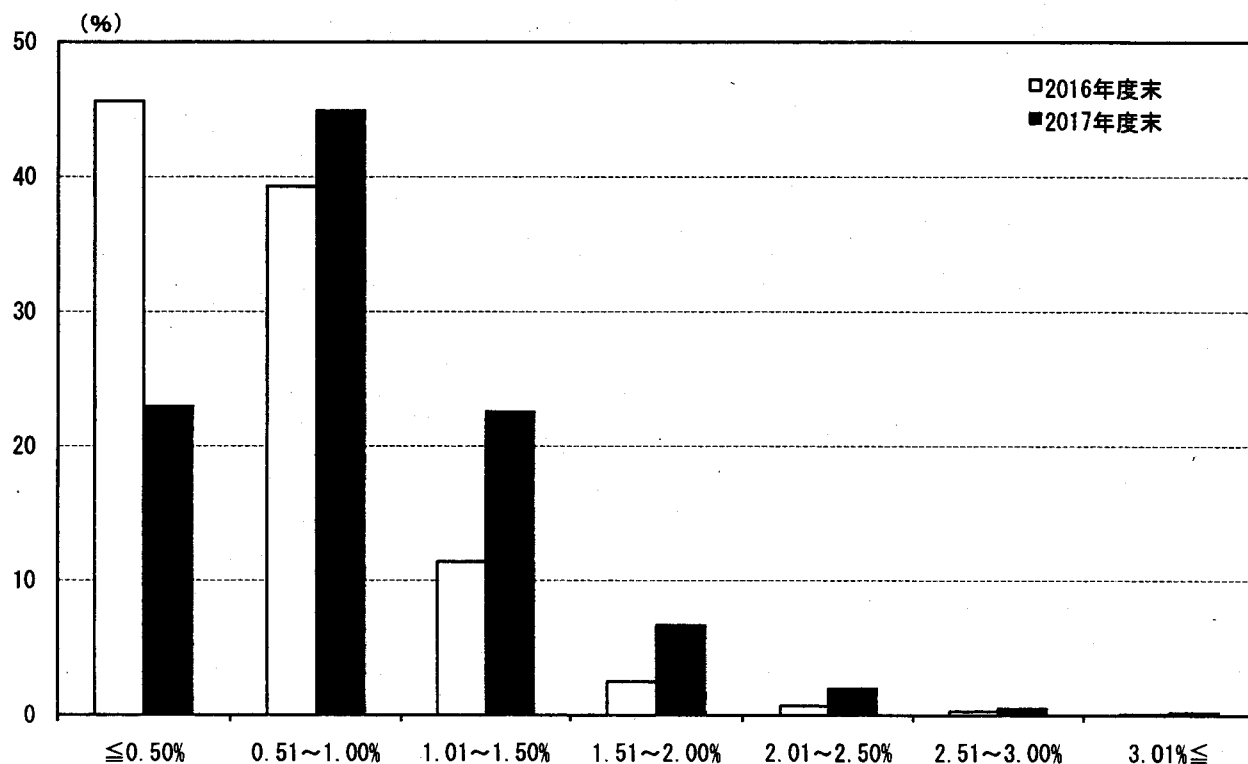
(1) 長期金利の先行き見通し (債券市場サーベイ)

(新発5年債利回り)

(新発10年債利回り)



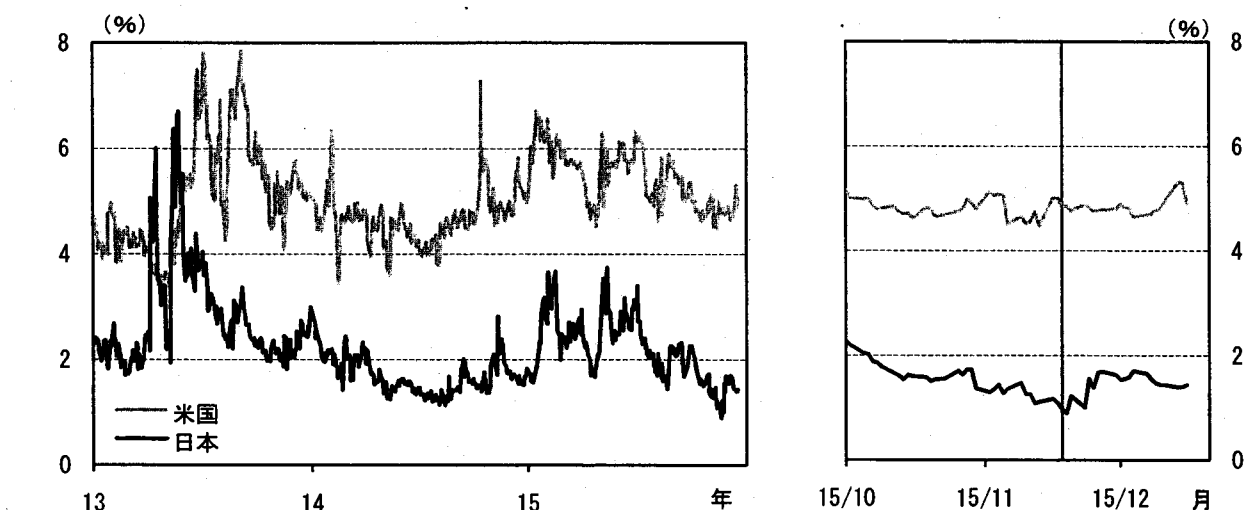
(2) 新発10年債利回り見通しの確率分布 (同<11月調査>)



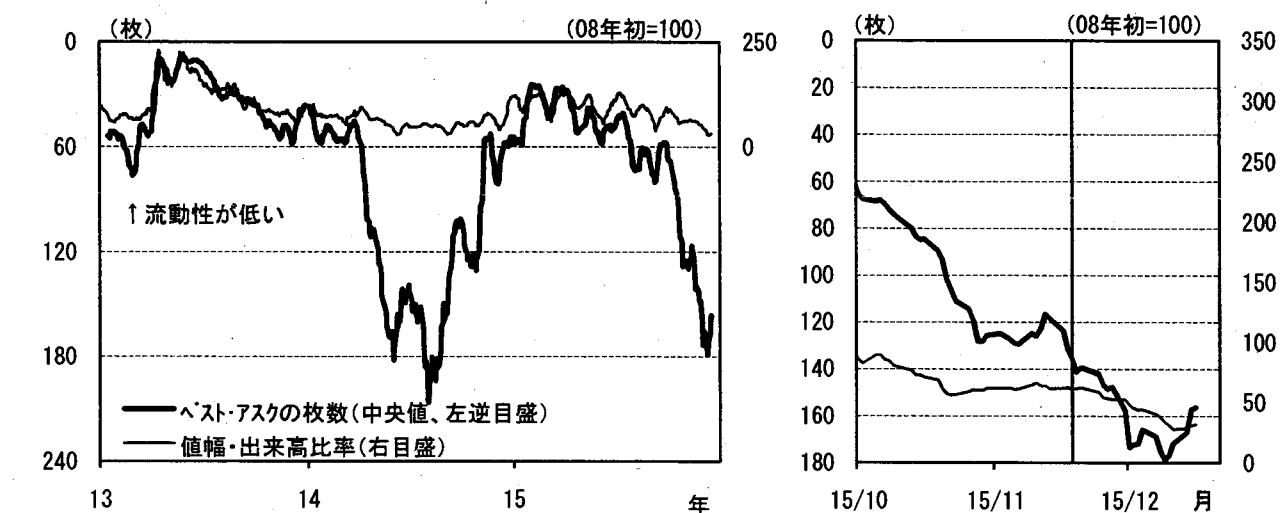
(出所) 日本銀行

国債市場の流動性・機能度 (1)

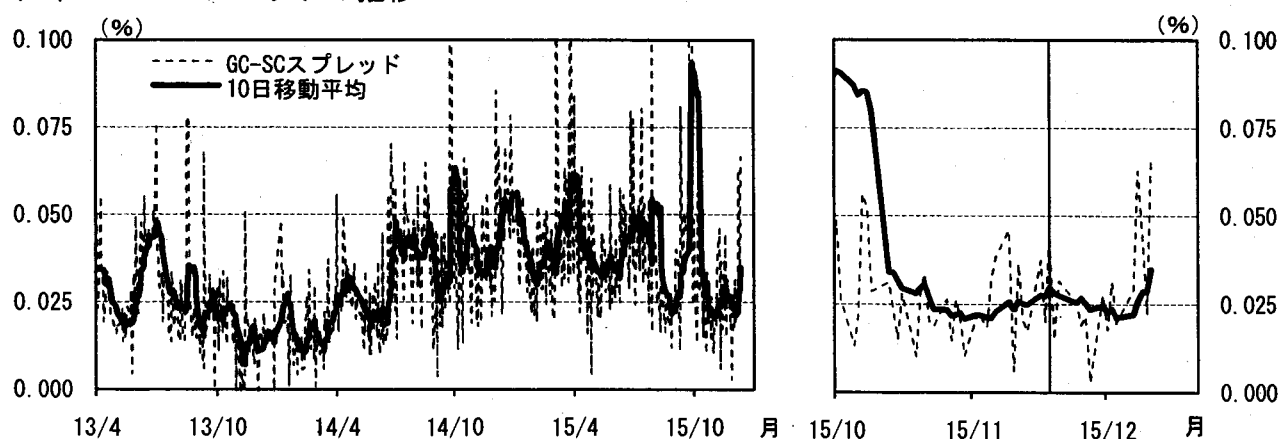
(1) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(2) 長期国債の板の厚み (ベスト・アスク枚数) と値幅・出来高比率



(3) GC-SCスプレッドの推移

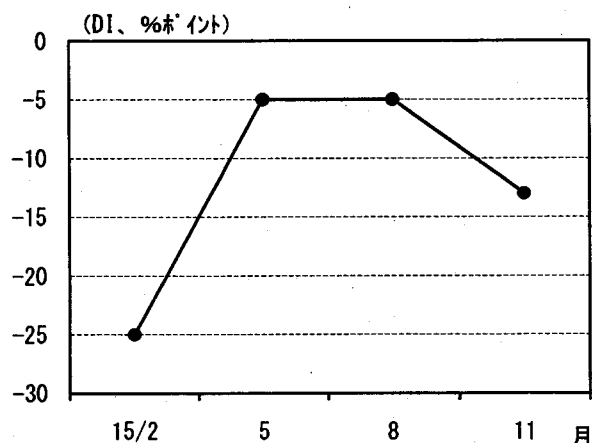


国債市場の流動性・機能度 (2)

—債券市場サーベイ (11月調査)—

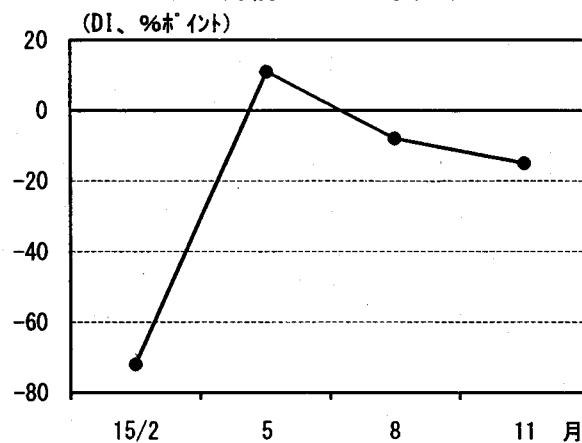
(1) 債券市場の機能度

(現状)



(注) 機能度: 「高い」—「低い」

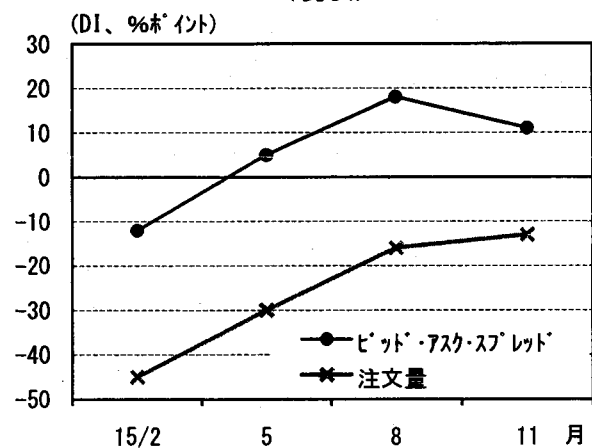
(3か月前と比べた変化)



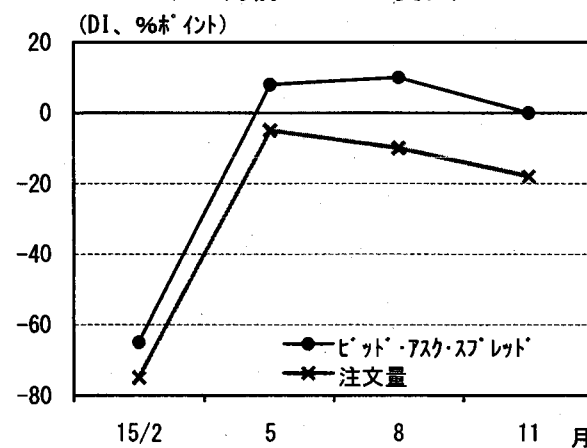
(注) 機能度: 「改善した」—「低下した」

(2) ビッド・アスク・スプレッド、注文量

(現状)

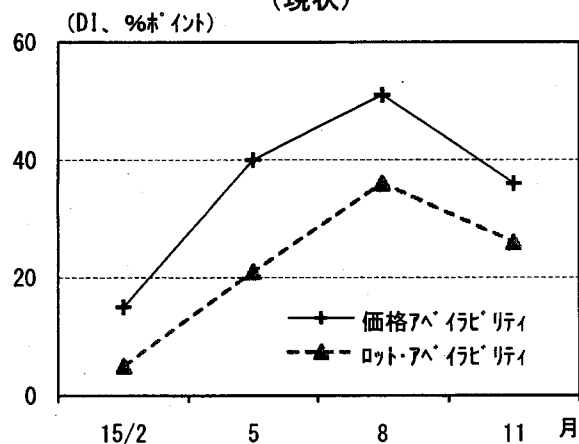
(注) ビッド・アスク・スプレッド: 「タイトである」—「ワイドである」
注文量: 「多い」—「少ない」

(3か月前と比べた変化)

(注) ビッド・アスク・スプレッド: 「縮小した」—「拡大した」
注文量: 「増加した」—「減少した」

(3) アベイラビリティ

(現状)

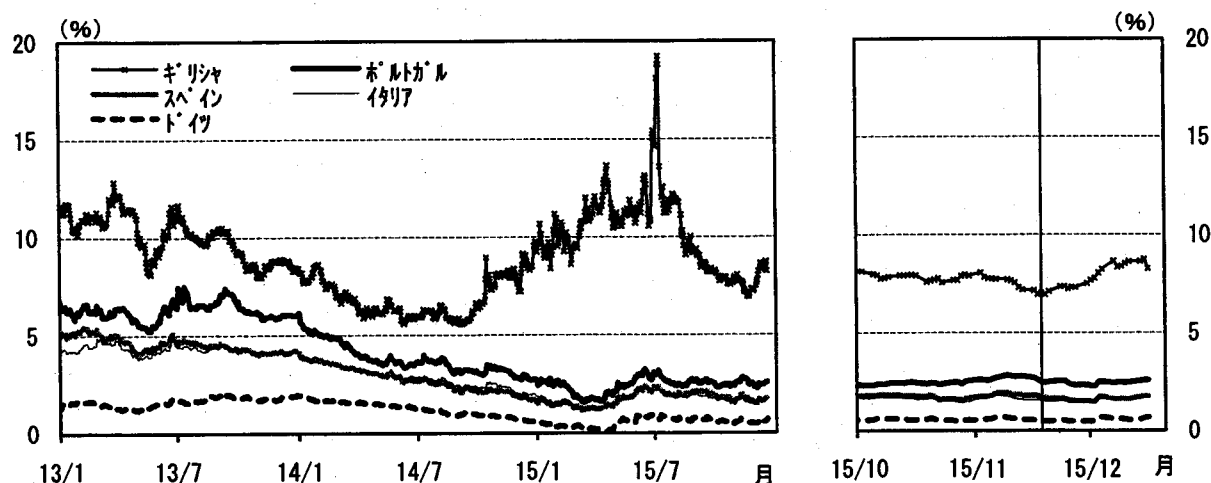


(注) 価格アベイラビリティ、ロットアベイラビリティ: 「できている」—「できていない」

(出所) 日本銀行

デット市場 (1)

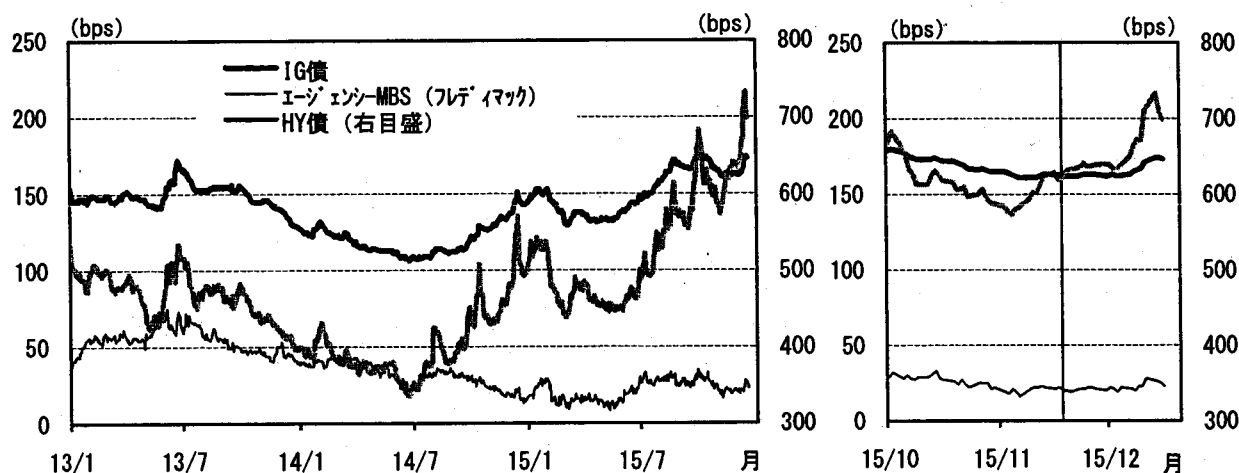
(1) 欧州周縁国の国債金利 (10年物)



(注) 直近は12/16日。

(出所) Bloomberg

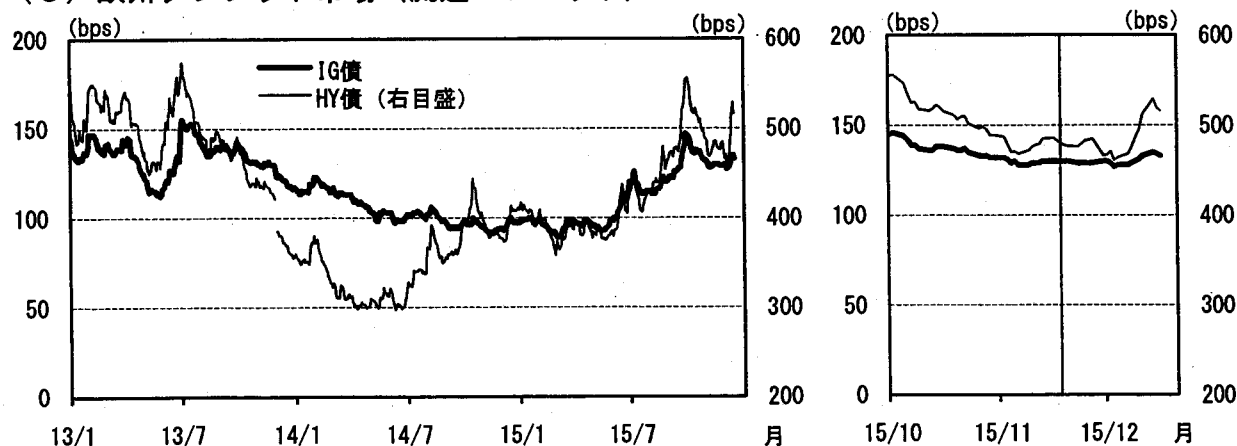
(2) 米国クレジット市場 (流通スプレッド)



(注) バンクオブアメリカ・メリルリンチ算出。直近は12/16日。

(出所) Bloomberg

(3) 欧州クレジット市場 (流通スプレッド)

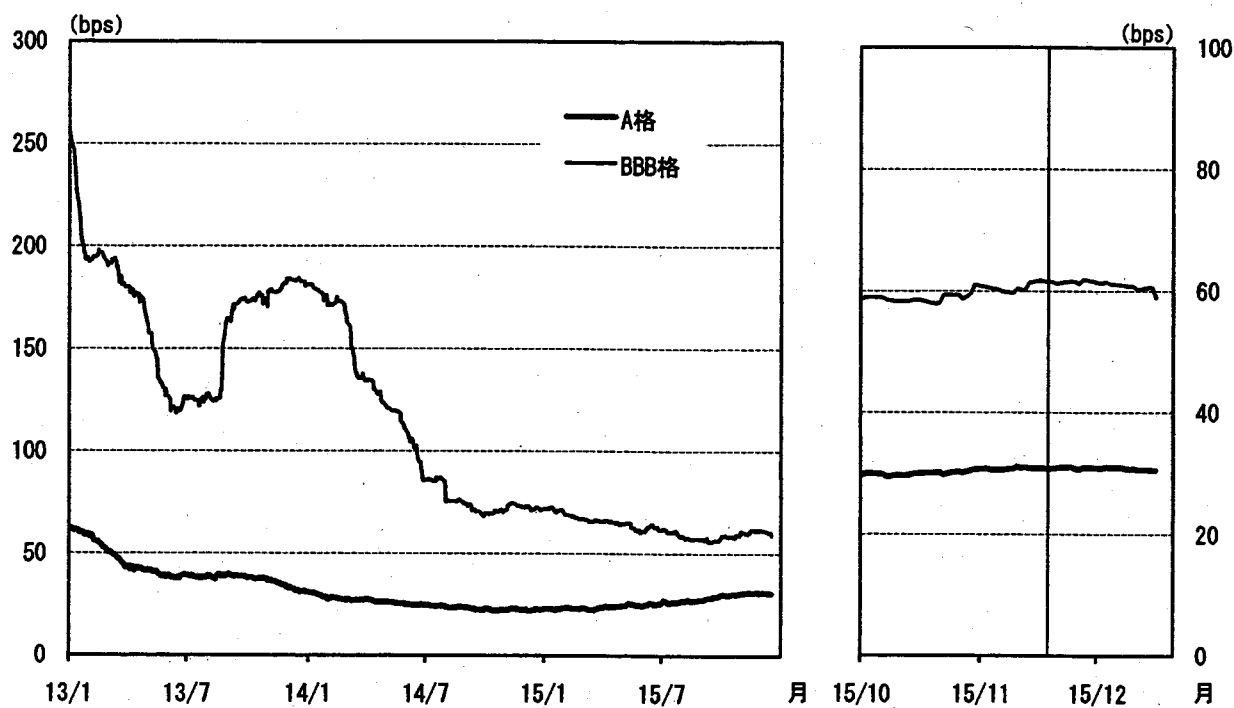


(注) バンクオブアメリカ・メリルリンチ算出。HY債スプレッドについて、fixed-to-float債（当初は固定金利払いでその後変動金利払いに変わる債券）の計算方法をベンダーが変更したことにより、13/12/1日に下方への段差が生じている。直近は12/16日。

(出所) Bloomberg

デット市場 (2)

(1) 本邦クレジット市場 (流通スプレッド)



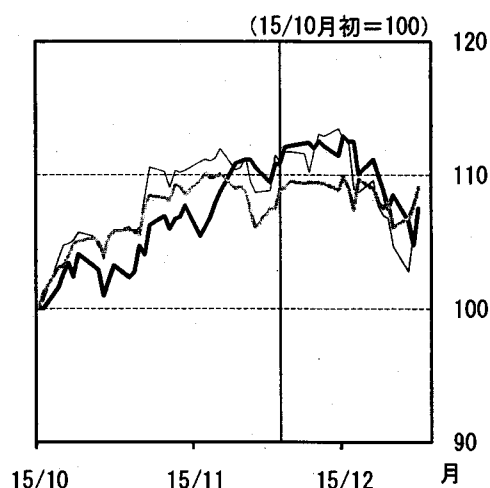
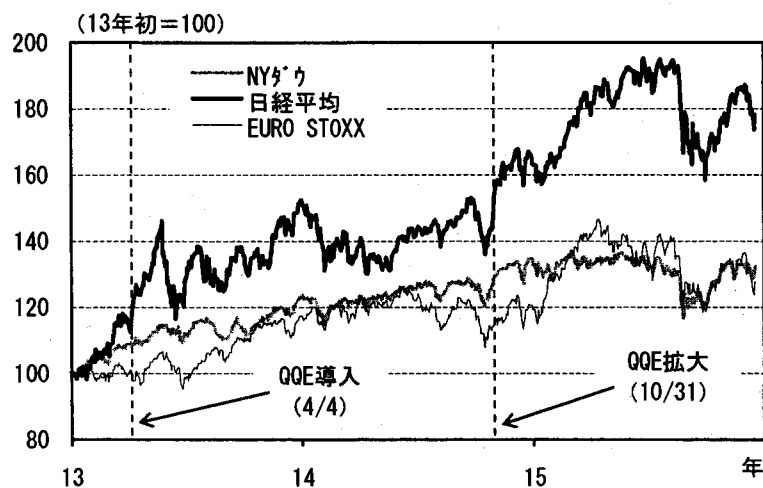
(注) 社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
直近は12/16日。

(出所) 日本証券業協会、日本銀行

(2) CDSプレミアム

株価 (1)

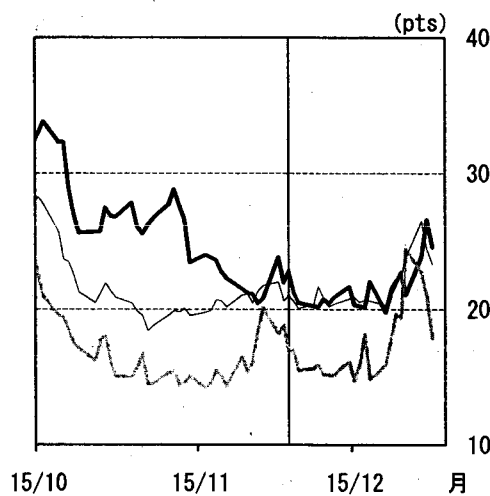
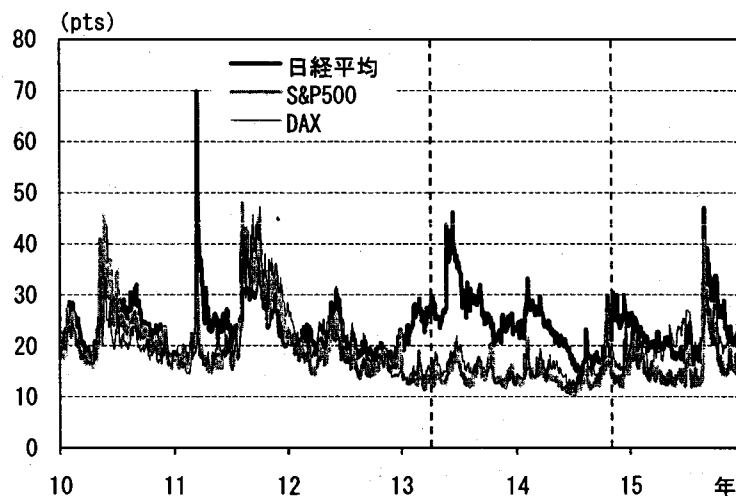
(1) 主要国株価



(注) 直近は12/16日。

(出所) Bloomberg

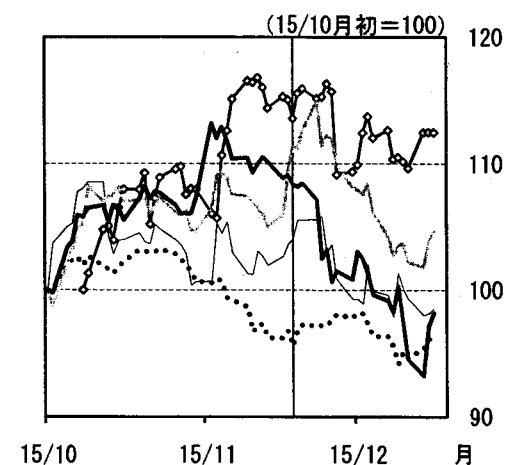
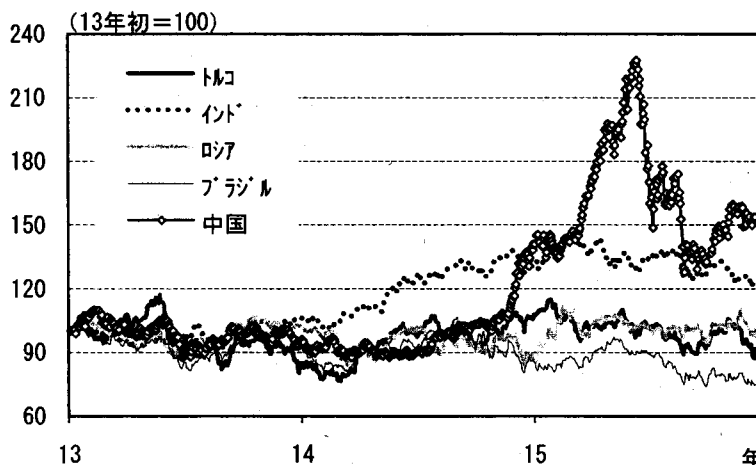
(2) 株価のインプライド・ボラティリティ (1か月)



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティ・インデックス、S&P500はVIX指数、DAXはVDAX指数。直近は12/16日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

(3) エマージング諸国の株価

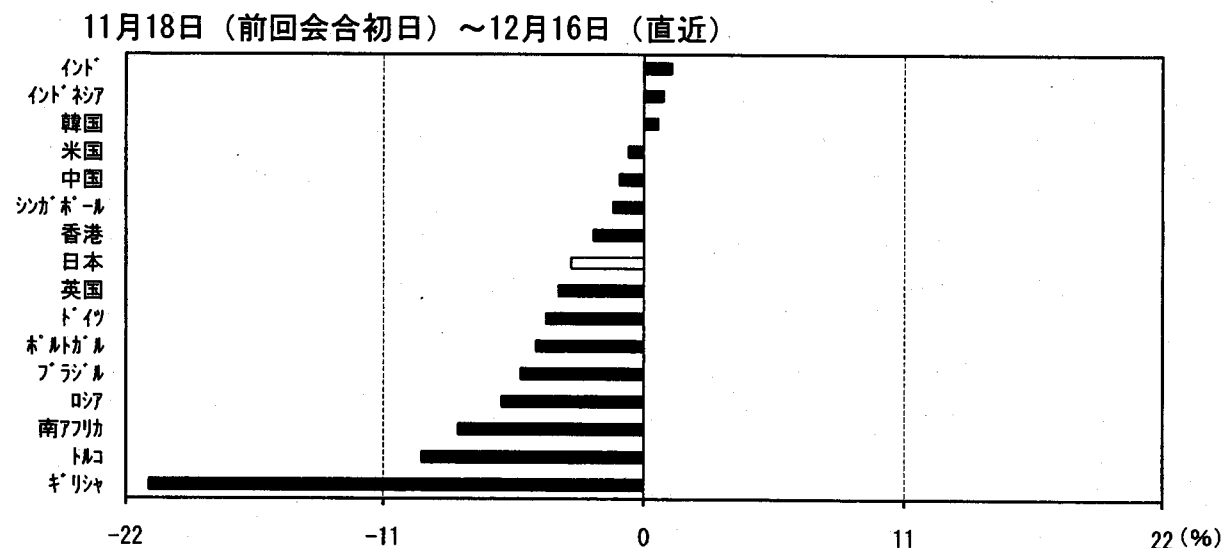


(注) MSCIインデックス。いずれも現地通貨建て。直近は12/16日。

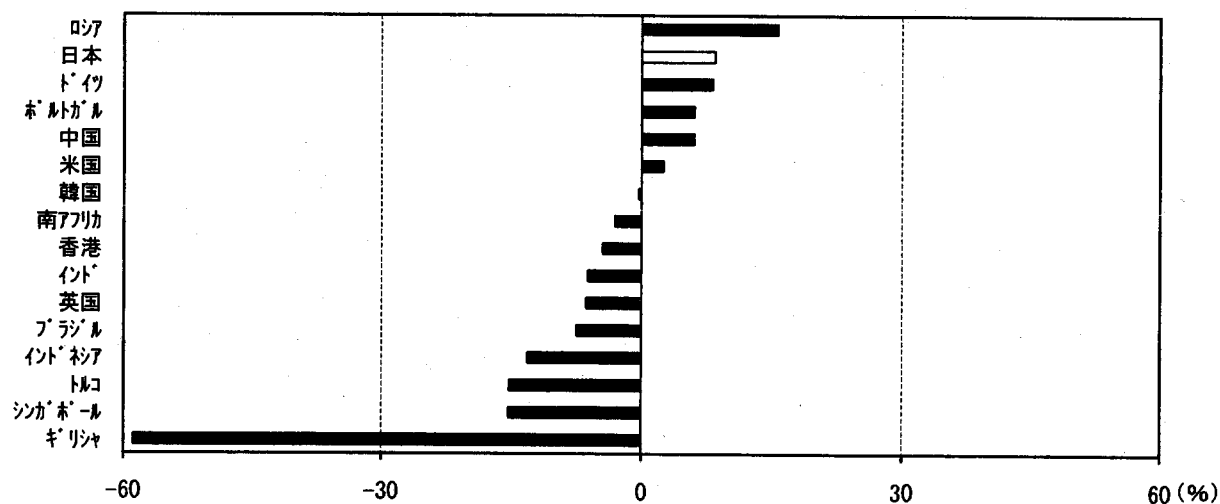
(出所) Bloomberg

株価 (2)

(1) 各国の株価騰落率



1月5日 (2015年初) ~ 12月16日 (直近)

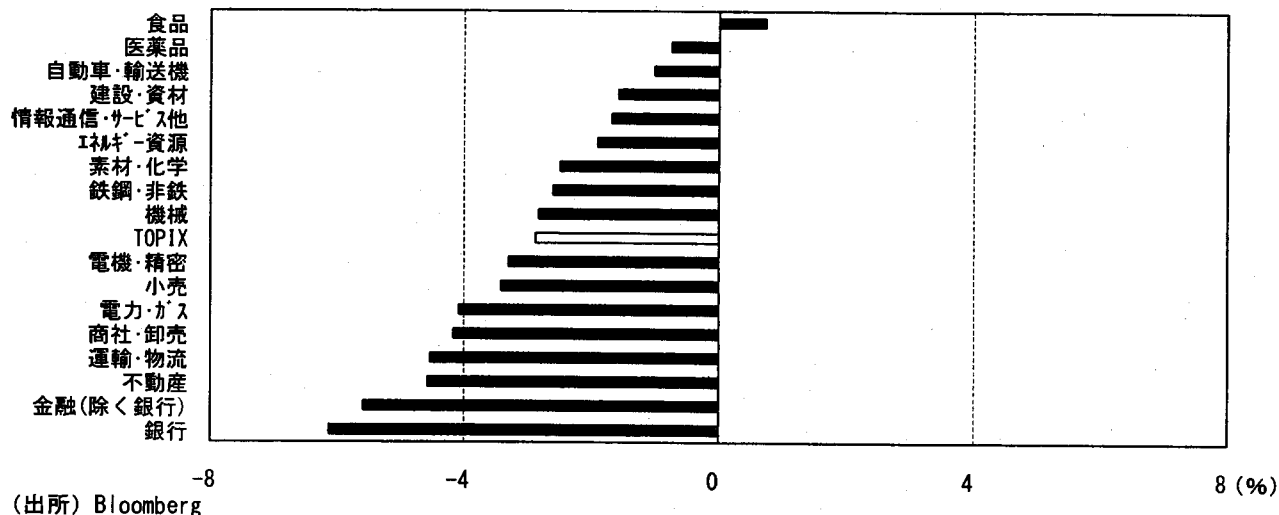


(注) MSCIインデックス。いずれも現地通貨建て。なお、南アフリカの直近は12/15日。

(出所) Bloomberg

(2) TOPIXの業種別株価騰落率

11月18日 (前回会合初日) ~ 12月16日 (直近)

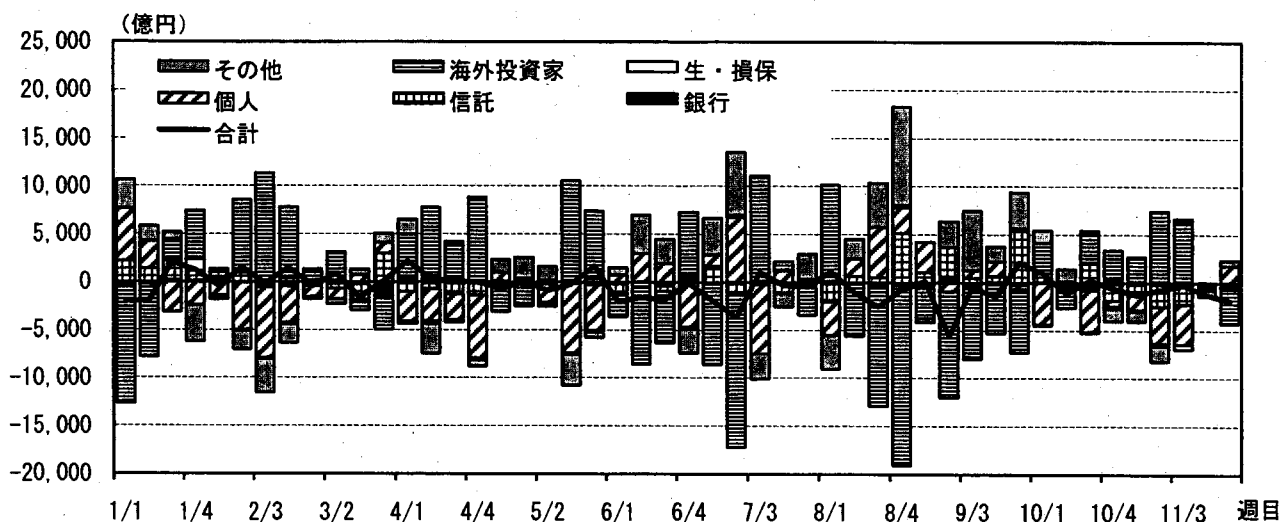


(出所) Bloomberg

(図表19)

株価 (3)

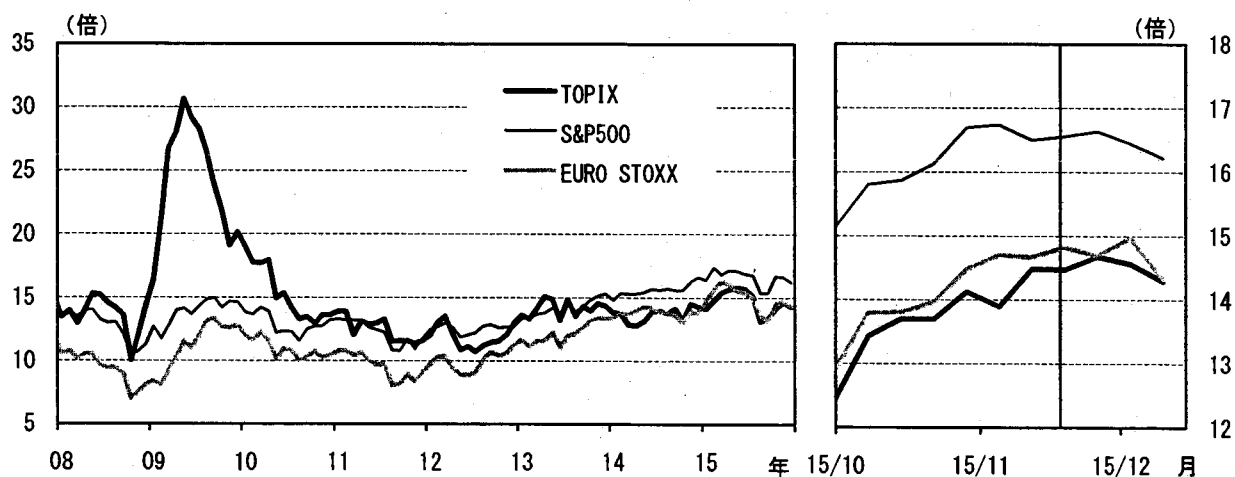
(1) 本邦株式・主体別売買動向 (現先合算)



(注) 合計は証券会社以外の主体の合計値。直近は12月第1週(11/30~12/4日)。

(出所) 東京証券取引所、大阪取引所

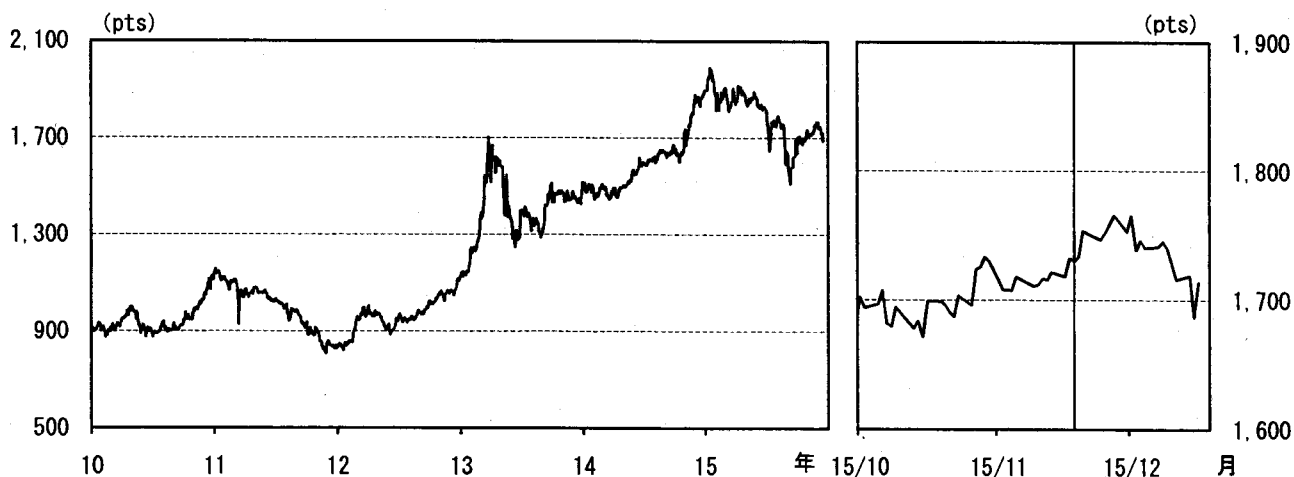
(2) 株価収益率 (PER)



(注) 左図は月次、右図は週次。直近は、米国が12/9日、その他が12/8日。

(出所) トムソン・ロイター

(3) 東証REIT指数



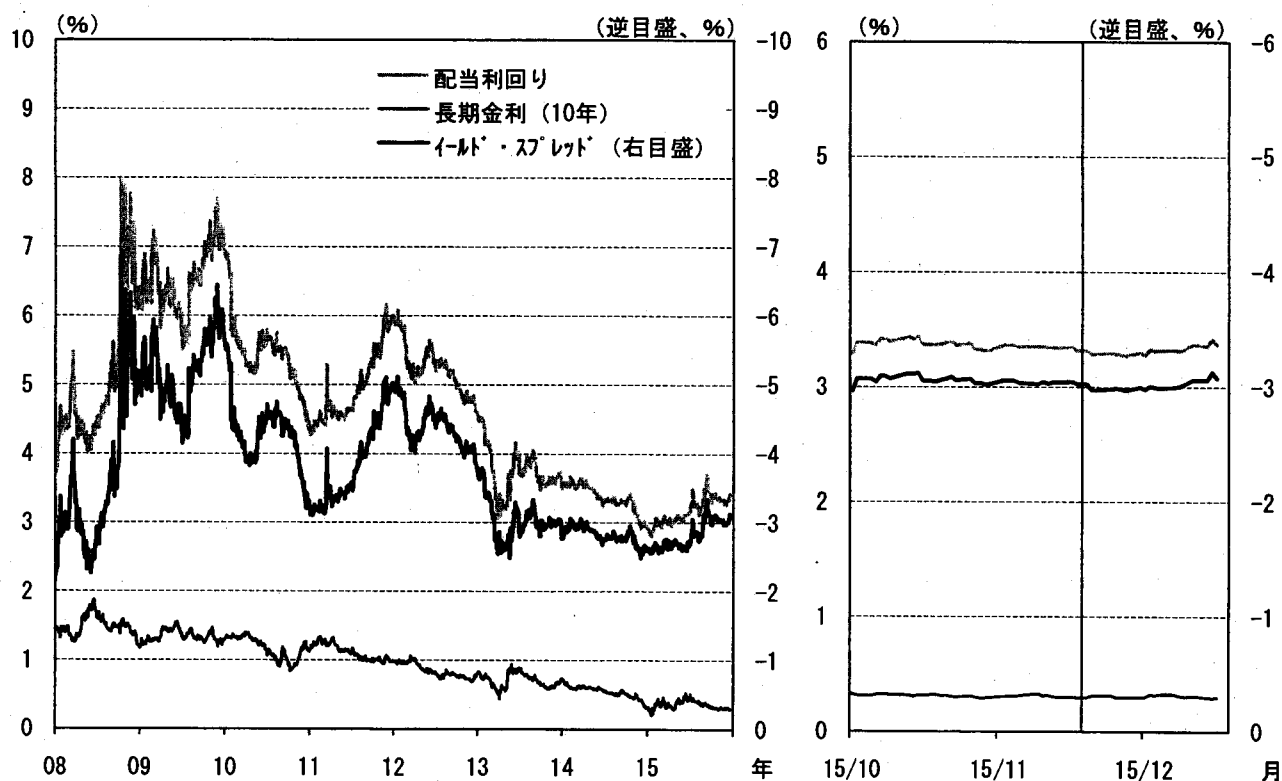
(注) 直近は12/16日。

(出所) Bloomberg

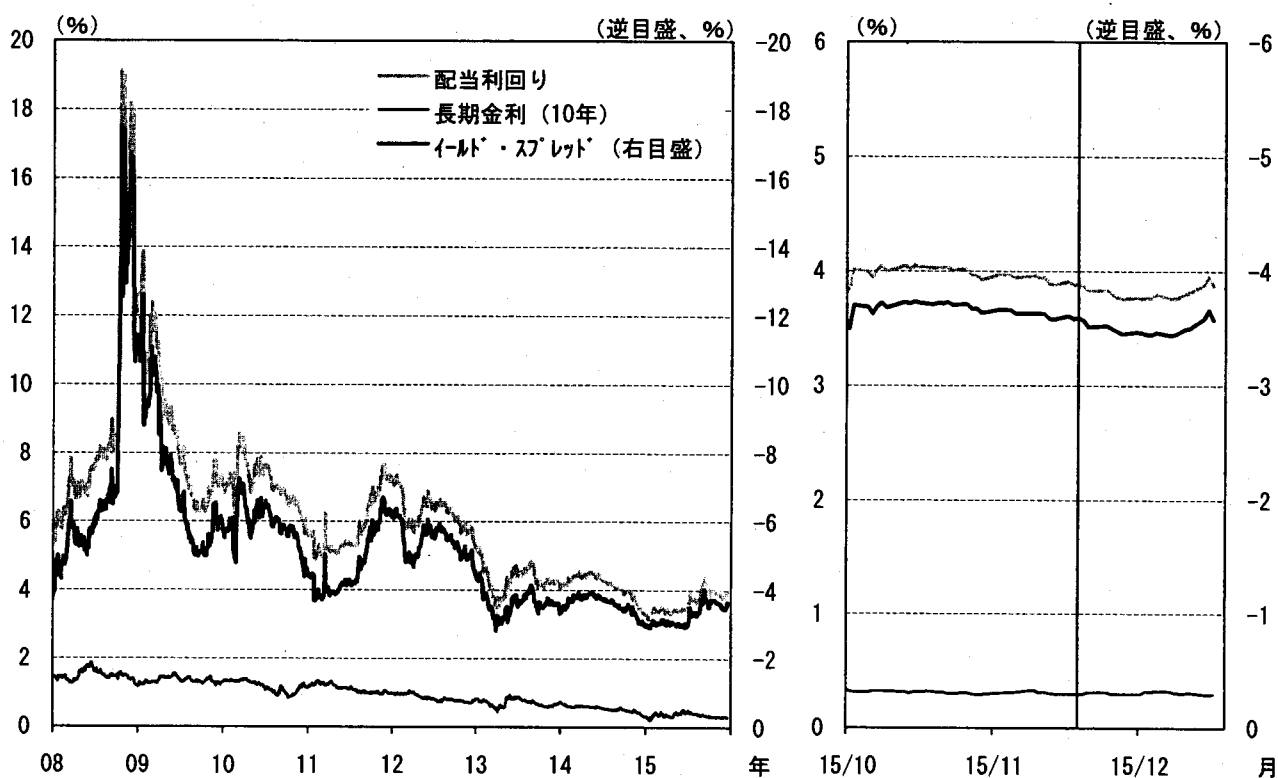
(図表20)

株価 (4)

(1) 不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッド (AA格)



(2) 同 (A格)



(注) 1. 直近は12/16日。

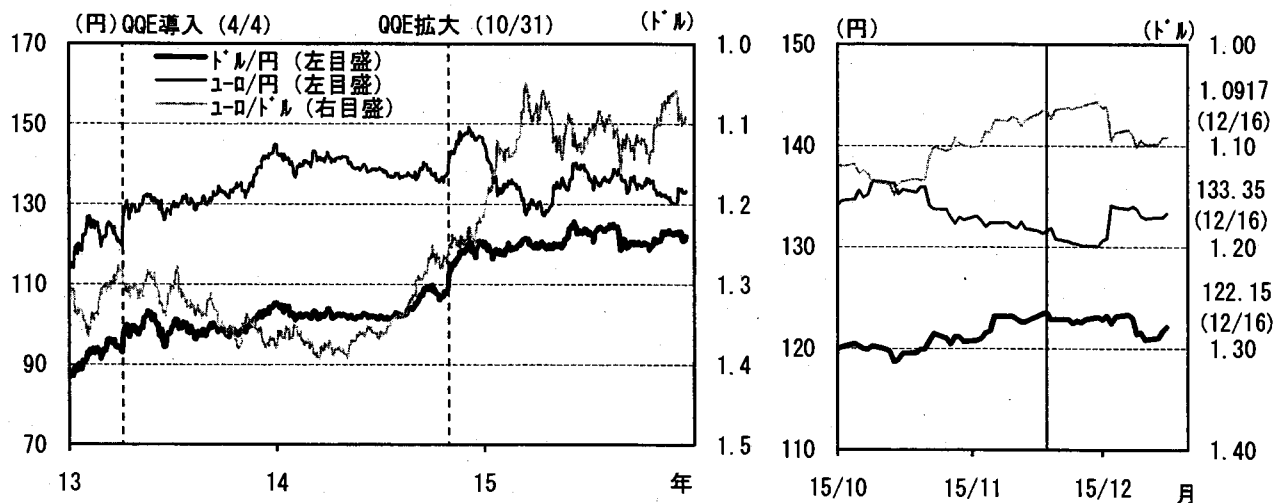
2. 格付けは直近時点のもので、東証に上場しているREIT52銘柄中、格付けが確認できる41銘柄について集計。
S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格29銘柄、A格12銘柄。

3. イールド・スプレッドは、長期金利 (10年) - 配当利回り。

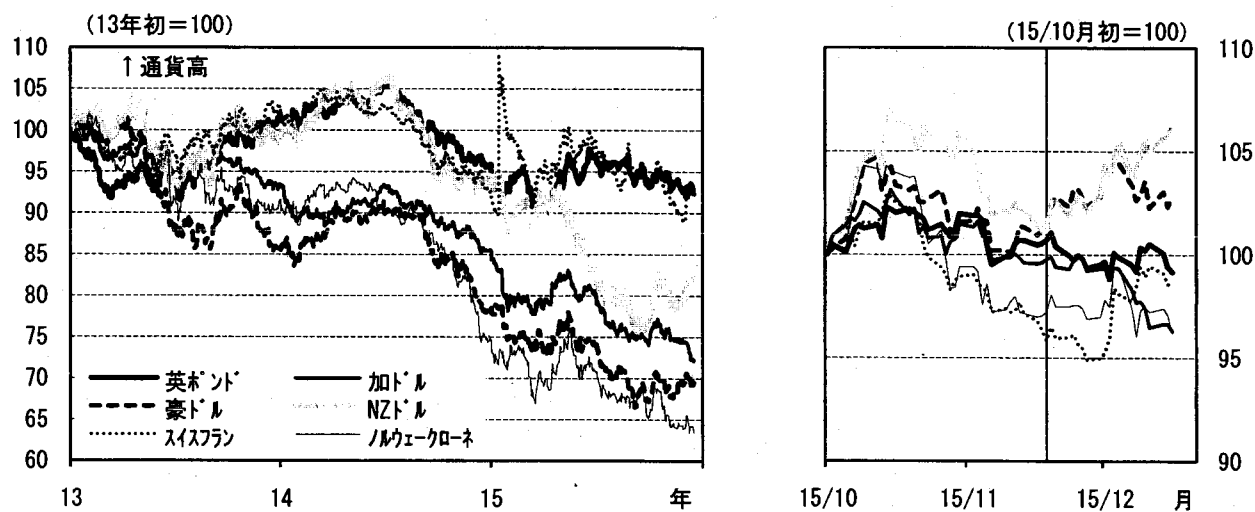
(出所) Bloomberg、QUICK、日本相互証券

為替レート (1)

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(2) 先進国通貨 (対ドル)



(3) 名目実効為替レート



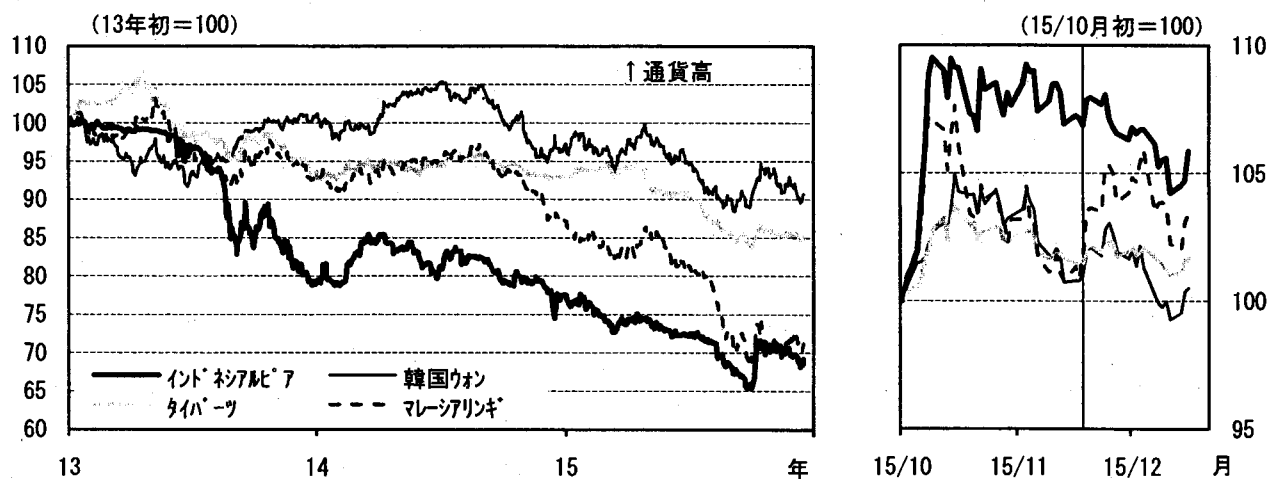
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は12/16日。

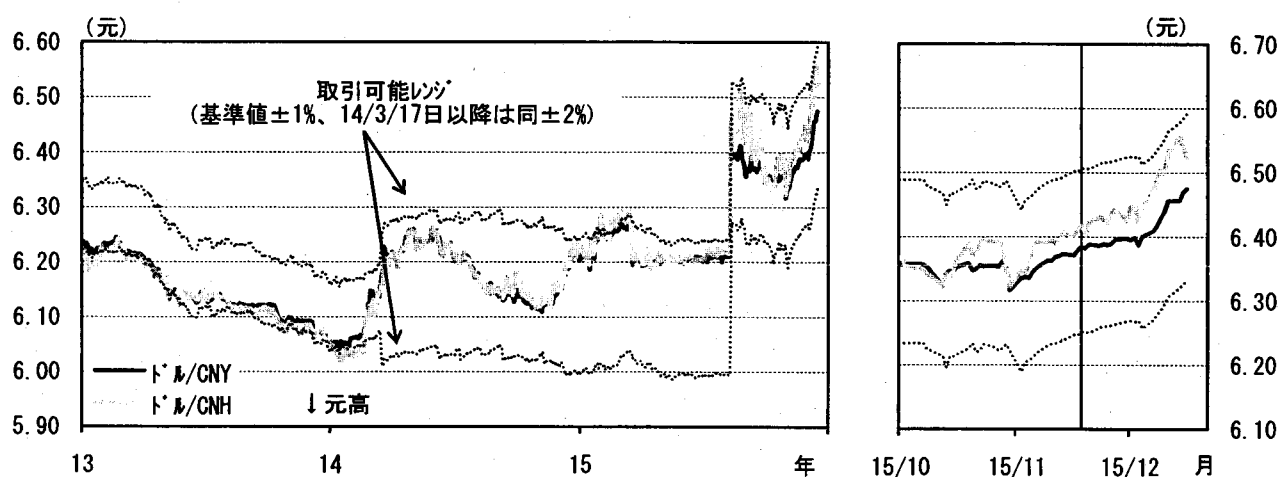
(出所) トムソン・ロイター、Bloomberg、JPモルガン、ECB、日本銀行

為替レート (2)

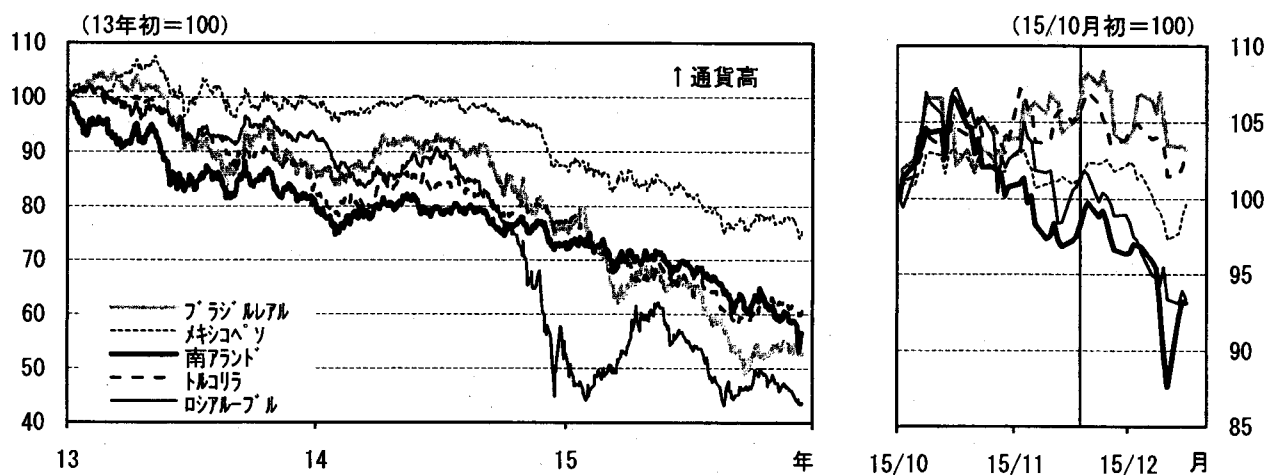
(1) アジア通貨 (対ドル)



(2) 中国人民元



(3) エマージング諸国 (対ドル)



(注) 1. (2)のCNYはオンショア人民元、CNHはオフショア人民元。基準値は中国外貨取引センター公表のドル/人民元の市場レートの中値。

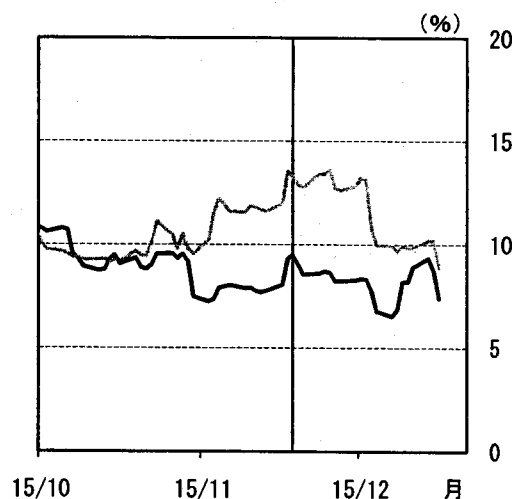
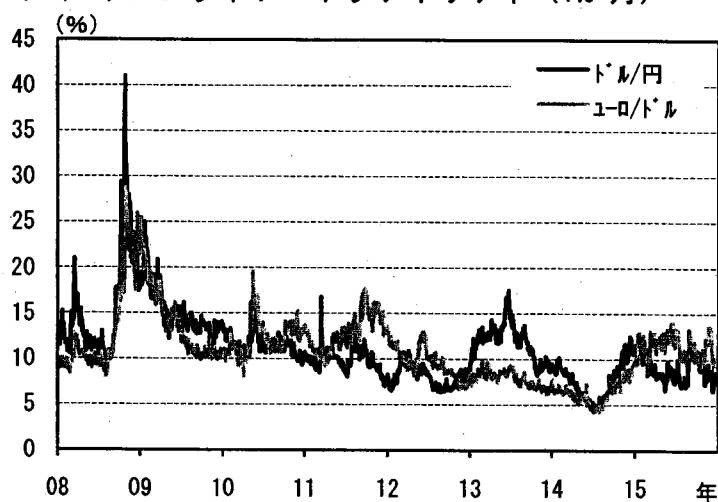
2. 直近は12/16日。

(出所) Bloomberg

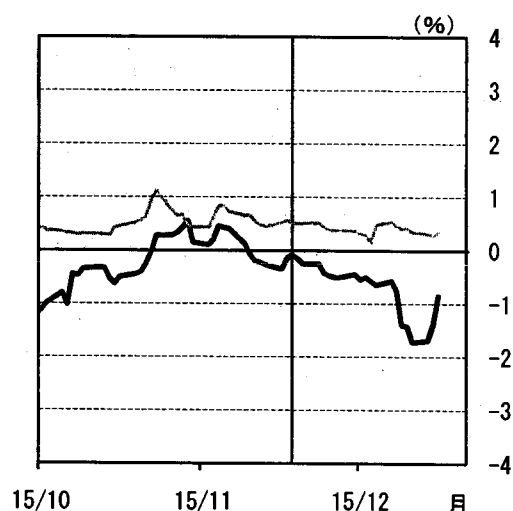
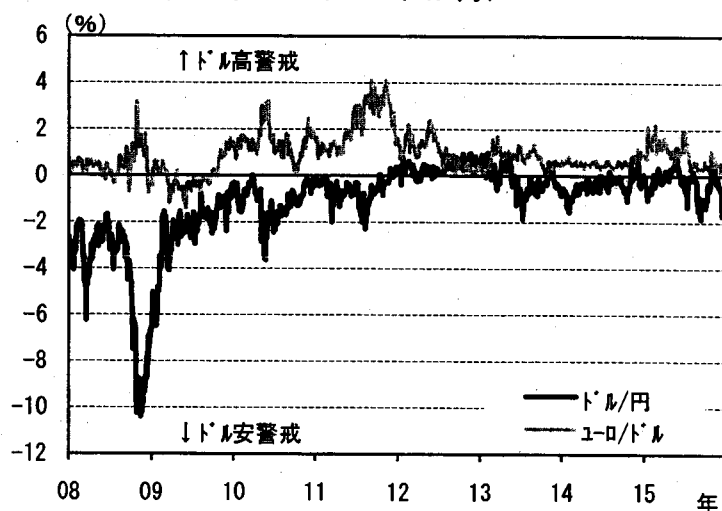
(図表23)

通貨オプション、先物市場

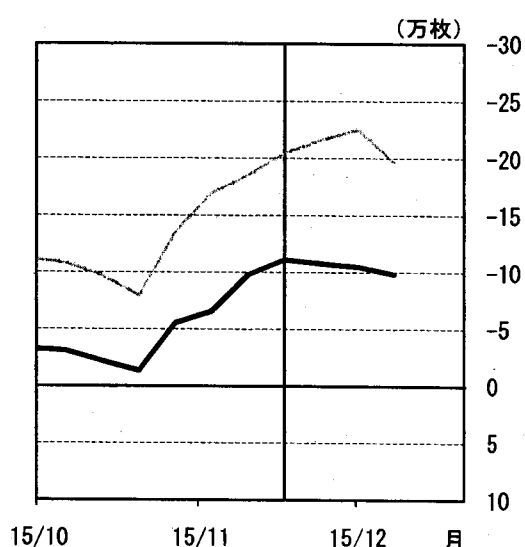
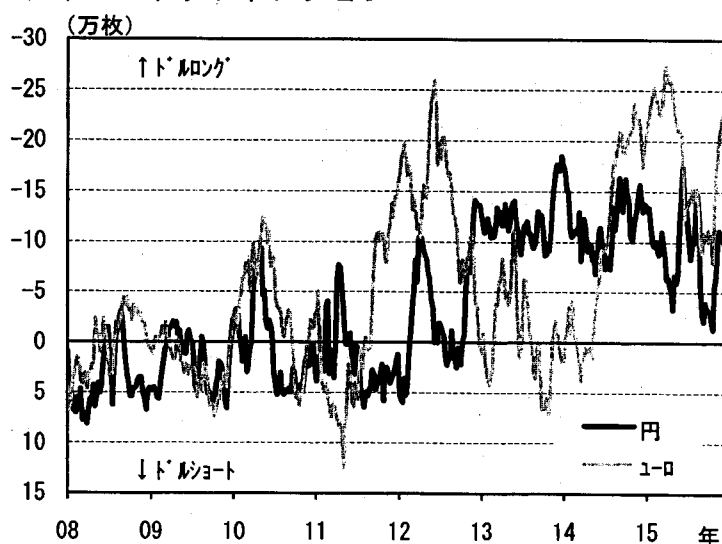
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月)



(2) リスク・リバーサル (1か月)



(3) IMMネットポジション



(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

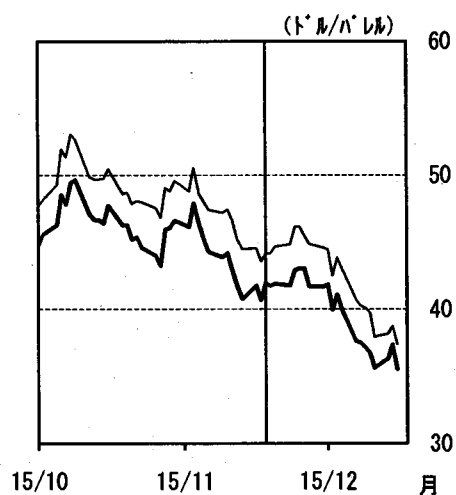
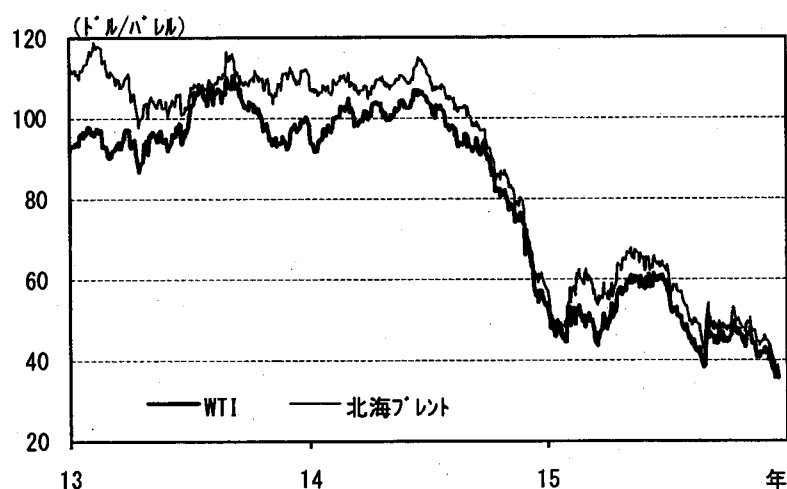
2. 直近は、(1) (2)は12/16日、(3)は12/8日。

(出所) Bloomberg

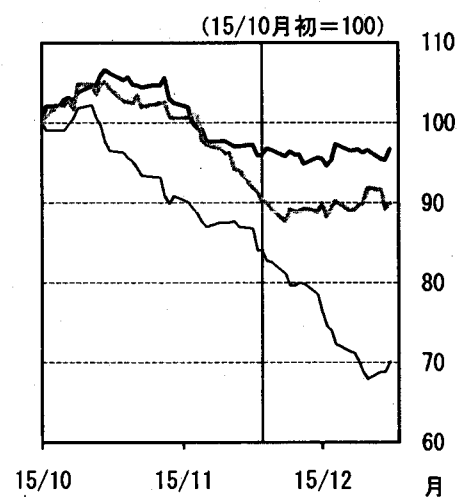
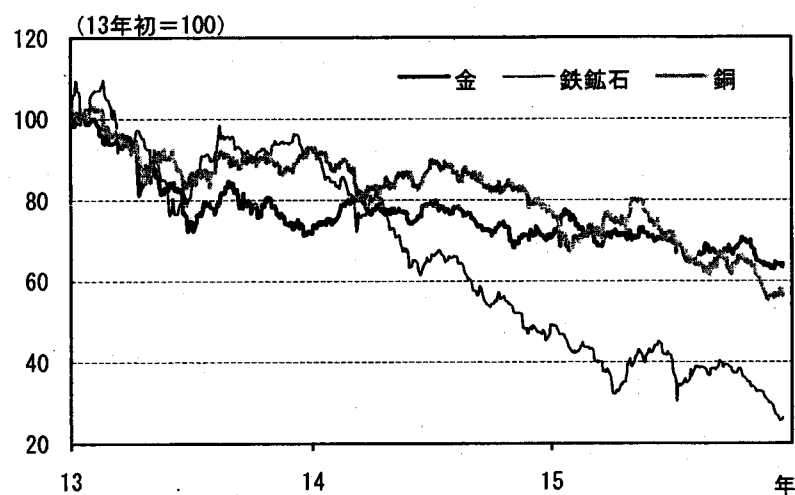
(図表24)

コモディティ市場

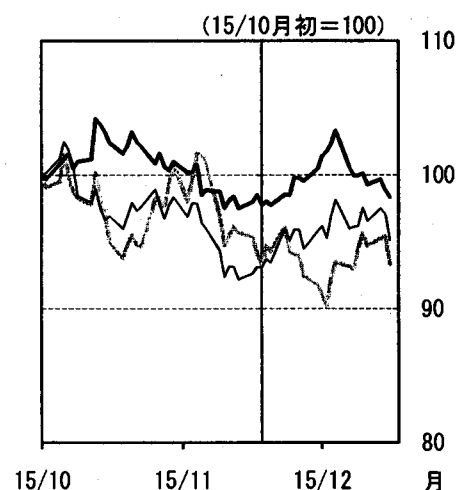
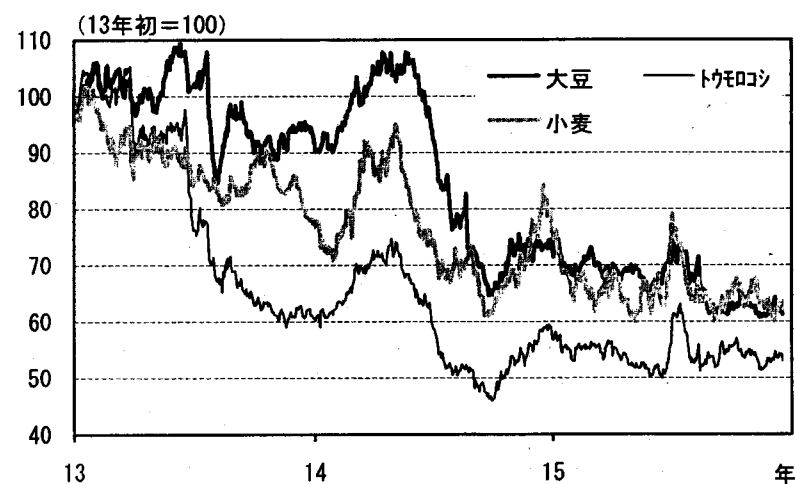
(1) 原油価格



(2) 金・鉄鉱石・銅価格



(3) 穀物価格



(注) 直近は12/16日。鉄鉱石は現物、その他は先物。

(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.12.14

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況（図表1）

（海外経済の基調判断）

世界経済は、新興国が減速しているが、先進国を中心とした緩やかな成長が続いている。

—— 前回会合以降の経済指標をみると、米国・ユーロエリアとも雇用・所得環境の回復を起点とした個人消費の着実な増加が続いている。また、新興国では、財政面の景気刺激策や新型スマートフォンの増産を映じて幾つかの国で景気の下げ止まりを探る展開がみられる。国際金融資本市場では、11月の雇用統計を受けてFRBの12月FOMCでの利上げ開始が確実視されている中、資源安や固有の問題を理由に一部でやや不安定な動きがみられている。これらの状況を勘案し、今月は前月までの基調判断を維持することとする。

先進国のうち米国経済では、輸出やISM製造業で新興国の減速の影響が顕在化した。11月の雇用統計が2か月連続で力強い内容となったほか、家計支出関連の指標も総じて好調であるなど、景気の基調に変化はない。物価面では、賃金上昇率は若干加速したが、インフレ率は緩やかな上昇に止まっている。ユーロエリア経済でも、輸出で新興国の減速の影響がみられるが、雇用・所得環境の改善を起点に個人消費の増加傾向が続いており、景気は緩やかながら着実に回復している。

新興国をみると、中国経済では、新型スマートフォンの増産効果などから財新ベースの輸出受注・生産PMIが持ち直したが、素材関連を中心に過剰設備問題による下押し圧力は引き続き強く、PPIは大幅な前年比マイナスとなっている。一方、財政支出が拡大する下で、自動車購入支援策の効果もあり、個人消費が着実に増加した。NIEs・ASEANは内外需とも勢いに欠くが、景気刺激策の効果が顕在化しているほか、IT関連財の生産も持ち直している。この間、原油を含めて資源価格の下落が止まらず、ブラジルをはじめとする資源国経済を下押ししている。

国際金融資本市場では、原油など資源価格の下落を受けて資源国の通貨・株価が下落した。特に、南アフリカなどでは固有のリスクもあって、通貨・株価が乱高下した。先進国でもエネルギー・資源関連を中心に株価や社債価格が下落した。

2. 地域別の経済動向（図表2～4）

（1）米国経済

（現状判断）

米国経済は、米ドル高や新興国の減速などから鉱工業部門は力強さを欠いているが、家計支出に支えられて回復している。輸出は為替動向や外需の影響から弱めの動きとなっている。もっとも、個人消費は良好な雇用・所得環境などに支えられて増加している。住宅投資も緩やかな持ち直し基調にある。こうしたしっかりとした家計支出が、サービス業をはじめとする内需関連企業のマインドや生産活動の堅調なモメンタム、輸入の増加基調につながっている。設備投資もエネルギー関連投資が落ち込んでいるが、全体として持ち直している。物価面をみると、コアベースのインフレ率は前年比+1%台前半で推移している。また、総合ベースはエネルギー価格の下落を主因に同ゼロ%近傍で推移している。

（先行き判断）

米国経済は、当面鉱工業部門は力強さを欠くものの、緩和的な金融環境のもとで、堅調な家計支出を起点として民間需要を中心に成長が続くとみられる。

リスクについてみると、米ドル高や新興国の減速の影響などが企業収益や輸出を一段と下押しする可能性がある。また、金利が大きく上昇するような場合には、せい弱さが残る住宅投資などに影響が及ぶと考えられる。さらに、地政学的リスクの高まりなどが企業・消費者マインドを下押しする可能性がある。他方、生産性の回復を伴いつつ賃金上昇率が加速する場合には、消費の勢いが増すとともに、企業が先行きの需要に自信を深め、設備投資が上振れることが考えられる。

物価面では、総合ベースのインフレ率は米ドル高や原油安の影響から目先ゼロ%近傍で推移する公算が大きい。コアベースも当面上昇しにくいとみられるが、賃金の緩やかな上昇や需給の引き締まりにより徐々に強含んでいくと考えられる。リスクは上下に存在し、労働市場のスラックや生産性の動向に関する不確実性が大きいもとで、賃金上昇率ひいてはインフレ率が加速する可能性がある一方、原油価格や為替の動向次第では下振れる可能性もある。

（米国経済各論）

2015年7～9月の**実質 GDP**（第2回推計値）は前期比年率+2.1%と、事前推計値（同+1.5%）から大きく上方改定された。個人消費と純輸出が小幅に下方改定されたが（前期比年率寄与度、改定前→改定後：個人消費+2.2%p→+2.1%p、純輸出▲0.0%p→▲0.2%p）、在庫投資が大きく上方改定された（同：在庫投資▲1.4%p→▲0.6%p）。在庫投資については、10～12月もマイナス寄与になる可能性が高い。

個人消費は良好な雇用・所得環境などに支えられて増加している。10月の**実質個**

人消費は、7～9 月から増勢が幾分鈍化したものの、底堅く増加した（7～9 月前期比 +0.8%→10 月の 7～9 月対比 +0.3%）。内訳をみると、光熱費が暖冬もあって減少したが、他の財・サービスは幅広く増加した。11 月の小売売上高（除く自動車、ガソリン、建築資材）は増勢が加速し（10 月前月比 +0.2%→11 月同 +0.6%）、10～11 月で均してみてもしっかりと増加した（7～9 月前期比 +1.1%→10～11 月の 7～9 月対比 +0.7%）。量販店・百貨店、通販など幅広い業態で増加しており、年末商戦は出だし好調との見方が多い。10～11 月の自動車販売台数は、年率 1,800 万台の大会を超えて増加を続けた（7～9 月年率 1,822 万台→10～11 月同 1,852 万台）。なお、フォルクスワーゲン社の販売台数は、10 月に大幅な値引きにより増加した後、11 月には一部車種の販売停止などからはっきりと減少した。

消費者コンフィデンスをみると、コンファレンス・ボード指数（10～11 月）が 7～9 月から幾分低下した一方、ミシガン大学指数（10～12 月）は若干上昇した（コンファレンス・ボード指数：7～9 月 98.3→10～11 月 94.8、ミシガン大学指数：7～9 月 90.7→10～12 月 91.0）。

住宅投資は緩やかな持ち直し基調にある。10 月の住宅着工件数は、7～9 月対比で大きく減少した（7～9 月前期比▲0.4%→10 月の 7～9 月対比▲8.1%）。内訳をみると、振れの大きい集合住宅がウエイトの大きい南部を中心に減少した。もっとも、住宅着工の先行指標である着工許可件数は、7～9 月にはっきりと減少した後、10 月は増加に転じた（同▲8.9%→+2.6%）。

—— 住宅販売をみると、10 月の中古住宅販売は高めの水準ながら、7～9 月対比では減少した。その背景としては良質な在庫の不足を指摘する向きが多い。他方、新築戸建て販売（10 月）は 7～9 月対比増加した。

—— 住宅ローン金利は、長期金利に連れて変動し、最近では 4.0%前後で推移している。ローン申請件数（新規）は、12 月 FOMC での利上げ開始が意識される中、11 月入り後水準を切り上げている。

—— 7～9 月のケース・シラー住宅価格指数（10 大都市）は概ね横ばいとなった。

設備投資は全体として持ち直している。非国防資本財出荷（除く航空機）の 10 月は、7～9 月対比で幾分減少した（7～9 月前期比 +0.6%→10 月の 7～9 月対比▲0.2%）。もっとも、先行指標である非国防資本財受注（除く航空機、10 月）は増加を続けた（同 +1.9%→+1.1%）。民間非居住用建設支出（10 月）は、7～9 月から幾分伸びを高めた（同 +0.7%→+0.8%）。この間、鉱業投資関連で原油掘削設備（リグ）の稼働数は、9 月以降緩やかな減少傾向にある。

輸出は新興国の減速の影響や米ドル高などから弱めの動きとなっている。10 月の実質輸出は、7～9 月対比で減少に転じた（7～9 月前期比 +0.6%→10 月の 7～9 月対比▲1.1%）。内訳をみると、消費財が増加した一方、工業用原材料、資本財、自動

車が減少した。11月のISM輸出受注指数は、6か月連続で50を下回った。

—— 10月の実質輸入は、7～9月から伸びが鈍化した（7～9月前期比+0.9%→10月の7～9月対比+0.1%）。財別にみると、資本財が増加に転じ、消費財も堅調な伸びを続けた一方、国内の在庫水準が高い石油関連や自動車が減少に転じた。

生産活動をみると、鉱工業は力強さを欠くが、非製造業は堅調であり、全体として回復を続けている。10～11月のISM製造業指数は、低調な輸出受注や原材料の在庫調整などを背景に節目となる50を下回り、2009年4～6月以来の低水準となった（7～9月51.3→10～11月49.4）。他方、ISM非製造業指数（10～11月）は、7～9月から幾分低下したものの、高水準を続けている（同58.7→57.5）。

労働市場では雇用の拡大が続いている。11月の非農業部門雇用者数は+21.1万人の増加と直前の市場予想（+20.0万人）を上回り、10月（+29.8万人）に続き2か月連続で力強い伸びを示した。内訳をみると、鉱業や製造業で減少したものの、非製造業の幅広い業種でしっかりと増加した。10～11月の失業率（U3）は、労働参加率が横ばいとなる中、就業者数が増加したため、7～9月から低下した（7～9月5.1%→10～11月5.0%）。広義の失業率（U6、10～11月）も低下傾向を続けている（同10.2%→9.9%）¹。

賃金は緩やかに上昇している。10～11月の時間当たり賃金の前年比は、全労働者ベース、除く管理職ベースとも7～9月から幾分上昇した（全労働者ベース：+2.4%、除く管理職ベース：+2.1%）。雇用者数や労働時間の動きを加味した雇用者報酬（全労働者ベース、10～11月）は、しっかりと増加している（前年比+4.6%）。

—— 7～9月の労働生産性（非農業部門）は、前年比+0.6%と速報値から+0.2%ポイント上方改定された。ユニット・レーバ・コスト（ULC、7～9月）も、同+3.0%と速報値から+1.0%ポイント上方改定された。

物価動向をみると、10月のPCEデフレーターの前年比は、総合ベース、コアベースともに前月並みとなった（総合ベース：9月前年比+0.2%→10月同+0.2%、コアベース：同+1.3%→+1.3%）。

—— ガソリン価格は、10月入り後前年比マイナス幅が緩やかに縮小している。

—— 民間予測をみると、PCEデフレーター（総合ベース）はガソリン価格次第という面はあるが、今後前年比プラス幅を拡大していくとの見方が多い。

—— 中長期のインフレ予想については、家計に対するサーベイ調査、インフレ・スワップ・レート（5年先5年、+2.1～+2.2%台）とも安定している。

¹ U6ベースの失業者数は、通常のU3ベース失業者数に非自発的パート労働者とディスカレッジド・ワーカー等の周縁労働者を加えたものであり、広義の失業者概念を示す。

(FRB の金融政策運営)

米国では、12 月 FOMC (15～16 日) での利上げ開始が確実視されている (12 月 11 日時点で FF 金利先物に織り込まれた +25bps の利上げ確率は 74%)。

イエレン議長は、12 月 3 日の両院合同経済委員会での議会証言で「10 月 FOMC 以降の経済・金融指標は、労働市場のさらなる改善が継続するとの FOMC の予測と整合的であり、インフレ率が 2%に向かって回帰していくという自信を深めることに資する」と言及し、12 月 FOMC で利上げが可能との認識を強く滲ませた。

—— 12 月 FOMC で利上げが開始された場合、市場の関心はその後の利上げペースに移る。現在、FF 金利先物市場は年 2～3 回程度の利上げを織り込んでいる。

(2) 欧州経済

(現状判断)

ユーロエリア経済は緩やかな回復を続けている。輸出は、新興国の減速の影響などから弱めの動きとなっている。個人消費は、労働市場の改善と消費者心理の回復基調などに支えられて、引き続き増加している。こうした需要動向のもとで、生産活動は緩やかに回復しており、設備投資にも持ち直しの動きがみられている。物価面をみると、総合ベースはエネルギー価格の下落を主因に前年比ゼロ%近傍で推移しているが、コアベースのインフレ率は同+1%近傍で推移している。

英国経済は内需を中心に回復を続けている。住宅投資は減少したが、個人消費は雇用情勢の改善が続くもとで堅調に推移しているほか、設備投資も着実に増加している。物価面をみると、総合ベースはエネルギー価格の下落を主因に前年比ゼロ%近傍で推移しているが、コアベースのインフレ率は同+1%近傍で推移している。

(先行き判断)

ユーロエリア経済は緩やかな回復が続けるとみられる。個人消費は、緩和的な金融環境のもとで雇用・所得環境の改善などを背景に引き続き回復基調を辿ると考えられる。ただし、官民双方の過剰債務をはじめとして経済はさまざまな調整圧力を内包しているほか、当面労働市場の改善は緩慢であり、外需も弱めの動きが続くとみられるため、景気回復ペースは加速しにくい。

リスクとしては、新興国を中心に外需が一段と下振れること、地政学的リスクの高まりなどから企業や家計のマインドが再び慎重化し、内需に影響が及ぶことなどがあり得る。他方、緩和的な金融環境を背景に企業が先行きの需要に対する見方を強める場合には、これまで慎重であった分、設備投資に弾みがつく可能性はある。物価面では、インフレ率は暫くの間、ECB の目標 (2%未満かつ 2%近傍) を下回ると見込まれる中で、中長期的なインフレ予想が下振れし、低成長と低インフレが定着するリスクにも注意を要する。

英国経済は内需を中心に回復を続けるとみられる。リスクの面では、賃金、物価動向に不確実性が残る。

(ユーロエリア経済各論)

7～9月の**実質 GDP**（第2回推計値）は、前期比年率+1.2%と4～6月（前期比年率+1.6%）から伸びが若干鈍化したが、10四半期連続のプラス成長となった。輸出の減速を主因に純輸出がマイナス寄与に転じ、総固定資本形成が横ばい圏内の動きを続けた一方、個人消費や政府消費は伸びを高めた。

—— ECB が公表したスタッフ見通しをみると、2015～17年の成長率見通しは難民関連の政府支出の増加を主因に幾分上方修正された（2015年9月+1.4%→12月+1.5%、2016年同+1.7%→+1.7%、2017年同+1.8%→+1.9%）。

—— 10～11月の製造業 PMI 生産指数、サービス業 PMI 事業活動指数とも7～9月から若干上昇した。この結果、複合 PMI 生産指数も4～6月から上昇した（7～9月53.9→10～11月54.1）。

輸出は、新興国の減速の影響などから弱めの動きとなっている。7～9月の**名目輸出**は減少に転じた（4～6月前期比+0.8%→7～9月同▲1.4%）。仕向地別にみると、中国、アジア新興国（除く中国）、中東といった新興国向けが減少した。

—— 11月の製造業 PMI 輸出受注指数（域内向けを含む）は2か月連続で上昇し、引き続き50をはっきりと上回っている（9月52.1→10月52.7→11月53.0）。

—— 7～9月の**名目輸入**は減少に転じた（4～6月前期比+1.0%→7～9月同▲1.6%）。国際商品市況の下落に伴う価格効果が大きいとみられる。

個人消費は、労働市場の改善と消費者心理の回復基調などに支えられ、引き続き増加している。小売売上数量（除く自動車）は、7～9月に伸びを高めた後、10月は横ばい圏内の動きとなった（7～9月前期比+0.7%→10月の7～9月対比▲0.2%）。内訳をみると、食料品やガソリンが減少した一方、非食料品が増加した。10～11月の消費者コンフィデンスは、7～9月から幾分改善した²。

—— **雇用環境**をみると、失業者数はスペイン、イタリア、ドイツなどを中心に減少しており、失業率も2013年後半以降緩やかな低下傾向にある（10月の失業率は10.7%と、2012年1月以来の低水準）。

設備投資については持ち直しの動きがみられる。機械投資の一致指標であるユーロ圏の国内投資財出荷、先行指標であるドイツのユーロ圏からの投資財受注、ドイツの国内からの投資財受注は、いずれも振れを均すと緩やかな増加基調にある。

² 11月13日のパリ同時多発テロ事件は、消費者コンフィデンスの調査時期の後半に発生したため、同事件の消費者コンフィデンスに対する影響の評価は12月のデータを待つ必要がある。

生産活動は緩やかに回復している。10～11月の製造業 PMI 新規受注指数は、7～9月から上昇した（7～9月 52.5→10～11月 53.4）。サービス業 PMI 新規事業指数（10～11月）も7～9月から上昇した（同 53.6→54.5）。

物価動向をみると、11月の HICP は、コアベースの前年比プラス幅がサービスを中心に若干縮小した（10月前年比+1.0%→11月同+0.9%）。総合ベースの前年比はエネルギーのマイナス幅が幾分縮小したため、+0.1%と前月並みとなった。

—— ガソリン価格は、10月入り後前年比マイナス幅が緩やかに縮小している。

—— ECB のスタッフ見通しをみると、2015～17年の物価見通しは原油価格の下落を主因に9月時点から幾分下方修正された（2015年9月+0.1%→12月+0.1%、2016年同+1.1%→+1.0%、2017年同+1.7%→+1.6%）。

—— 中長期のインフレ予想について5年先5年物のインフレ・スワップ・レートを見ると、+1.7%程度で推移している。

(ECB の金融政策運営)

12月会合（3日）では、①預金ファシリティ金利を▲10bps 引き下げ（▲20bps→▲30bps、1週間物オペ<MRO>金利と限界貸付金利は不変）、②資産買入期間を6か月延長、③買入資産の償還元本を必要な限り無期限で再投資、④資産買入対象に「発行体がユーロ圏所在の地方債」を追加、⑤固定金利フルアロットメントオペ（MRO および3か月物 LTRO）の期限を延長（少なくとも2017年3月まで）、という追加緩和措置が講じられた。

政策変更の理由について声明文では、「物価安定の目標への回帰を確かなものとし、それにより中期的なインフレ予想をアンカーするため（in order to secure a return of inflation rates towards levels that are below, but close to, 2% and thereby to anchor medium-term inflation expectations）」と述べている。

政策決定後は、市場参加者がより踏み込んだ措置（資産買入額の増額や預金ファシリティ金利の▲10bps 以上の引き下げなど）を織り込んでいた反動から、ユーロの対ドルレートが会合前の1.05ドル台から1.09ドル台に大幅に増価したほか、ユーロエリア主要国の金利が上昇した一方、株価がやや大きめに下落した。

先行きの金融政策について、ドラギ総裁は、資産買入プログラムは「柔軟性があり、いつでも期間、規模、デザインを変更することができる」と述べた。他方、「預金ファシリティ金利のさらなる引き下げ余地はあるか」との質問には、「今回決定した水準が我々の（物価安定の）目標達成に適切であることに自信がある」との回答にとどめ、直接的な回答を避けた。

(英国経済各論)

7～9月の**実質 GDP**（第2回推計値）は若干下方改定された（前期比年率+1.9%）。需要項目別の内訳をみると、純輸出の寄与は輸入の増加から大きめのマイナスとなった。他方で内需については、住宅投資が住宅市場過熱抑止策の影響もあって減少したが、個人消費、政府消費、設備投資がしっかりと増加したほか、在庫投資もプラス寄与となった。

BOEは、12月会合で政策金利（現行0.5%）と資産買入枠（同3,750億ポンド）とも据え置いた。

(3) 中国経済

(現状判断)

中国経済は総じて安定した成長を維持しているが、製造業部門を中心に減速した状態が続いている。個人消費は、引き続き質素倹約令の影響が一部にみられるが、なお良好な雇用・所得環境を背景に安定した伸びが持続している。他方、固定資産投資は、製造業部門の過剰設備を背景に伸びが鈍化傾向にあるが、公共投資の増加が下支えとなっている。また、輸出は弱めの動きが続いている。こうした需要動向や在庫調整を背景に、生産の伸びは鈍化傾向にある。この間、輸入は生産面の弱さに輸入誘発の低下という構造的な要因が加わって、弱めの動きが続いている。物価面をみると、インフレ率は本年の政府目標（前年比+3%前後）をはっきりと下回っており、振れの大きい食料品を除くとデフレーション傾向が続いている。

(先行き判断)

中国経済は、製造業部門を中心に幾分減速しつつも、当局が景気下支え策に積極的に取り組むもとで、概ね安定した成長経路を辿ると予想される。製造業部門の過剰設備の問題は尾を引くとみられるため、固定資産投資の減速や在庫調整は当面続くと見込まれる。もっとも、当局はそうした製造業部門の減速に財政・金融の両面から積極的に対応する姿勢を強めており、結果として景気は下支えされる可能性が高い。物価面では、財を中心に需給の緩和した状態が続くもとで、エネルギー価格下落の影響も続くため、当面デフレーション傾向が続く公算が大きい。

リスクとしては、製造業部門の過剰設備・在庫の調整が深まる場合や家計や企業のマインドが悪化する場合には、景気が下振れる可能性がある。また、当局が景気下支えと構造改革に同時に取り組む中、政策運営を巡る不透明感が高まったり、金融市場の混乱が生じる場合には、景気が下押しされるリスクがある。

(中国経済各論)

輸出は弱めの動きが続いている。輸出（除く香港向け³）は、4～6 月にはっきりと落ち込んだ後、均してみれば横ばい圏内となっている（4～6 月前期比▲9.6%→7～9 月同+1.8%→10～11 月の 7～9 月対比▲1.1%）。9 月下旬に新型スマートフォンが世界的に発売された影響から IT 関連財の輸出は持ち直しているが、素材関連の欧米における反ダンピングの影響や米欧向け一般機械の減少などが重石となっている。

—— 11 月の輸出受注 PMIをみると、沿岸部の IT 関連企業がサンプルに占める割合が高いとされる財新ベースは 51.6 と前月（50.7）から上昇した。一方、より広範なサンプルに基づく国家統計局ベースは、46.4 と前月（47.4）から低下した。

輸入は弱めの動きが続いている（7～9 月前期比▲0.9%→10～11 月の 7～9 月対比+0.4%）。IT 関連財の部品輸入は持ち直しているが、製造業の過剰設備・在庫の調整といった循環的要因と中国における生産内製化の進展や経済のサービス化に伴う輸入誘発力の低下という構造的要因に加え、国際商品市況の下落もあって、名目輸入は弱めに推移している。

個人消費は安定した増加が続いている。10～11 月の小売売上高は 7～9 月と比べ前年比プラス幅が幾分拡大した（7～9 月+10.7%→10～11 月+11.1%）。内訳をみると、石油製品がガソリン安から引き続き前年比マイナスに寄与したが、自動車が伸びを高めた。10～11 月の乗用車販売は大幅に増加した（1～3 月前期比▲3.0%→4～6 月同▲3.7%→7～9 月同▲0.9%→10～11 月の 7～9 月対比+25.0%）。この背景には、10 月から実施された減税措置が奏功したことに加え⁴、ディーラーの値引き攻勢や年初以降のディーラー在庫の調整が一服したことがある。もともと、中国の自動車産業は過剰設備を抱えるだけに、意図せざる在庫の積み上がりには注意が必要であるほか、先行き乗用車販売に反動減が生じる可能性がある。

固定資産投資は増勢が鈍化傾向にある。10～11 月は前年比プラス幅が幾分拡大したが、均してみれば増勢の鈍化傾向が続いている（4～6 月+10.4%→7～9 月+8.7%→10～11 月+9.8%）。内訳をみると、製造業は前年比プラス幅が拡大したが、趨勢としては素材業種における過剰設備の調整の影響から増勢は鈍化していると考えられる。公共関連は、このところ財政支出の拡大を背景に前年比プラス幅が拡大している。

—— **不動産市場**をみると、10 月の新築住宅価格は前月比+0.1%と前月（同+0.2%）から伸び率が若干鈍化したが、引き続き持ち直し基調にある。10～11 月の不動

³ 輸出動向は、2013 年 1～3 月に顕著にみられた所謂「水増し」問題を考慮し、香港向けを除いたベースで定点観測している。

⁴ 10 月以降、排気量 1.6 リットル以下の小型車を対象に自動車販売税が従来から半減になった。当該措置は 2016 年末まで継続される。

産販売は前年比プラスを維持した。既往の住宅ローンの制限緩和や利下げの効果が顕在化したと考えられる。10～11月の不動産投資は7～9月から前年比マイナス幅が拡大した。もともと、在庫調整はある程度進捗しており、今後は販売回復が投資増につながっていくと考えられる。

生産活動は伸びが鈍化傾向にある。10～11月の工業生産は前年比+5.9%と7～9月（同+5.9%）と同じ伸びとなった。業種別にみると、自動車販売の復調から輸送機械の伸び率が高まった。また、鉄鋼などは昨年の裏要因（APEC開催に伴う操業停止）から伸び率を高めた。一方、それ以外の業種の伸びは鈍化した。

—— 11月の製造業 PMIをみると、国家统计局ベースは前月から小幅に低下した（10月49.8→11月49.6）。一方、財新ベースは新型スマートフォン発売の影響からIT関連財を中心に輸出向け受注などが改善したため、前月から上昇した（同48.3→48.6）。ただし、いずれも依然50を下回っている。

物価動向をみると、11月の消費者物価は前年比+1.5%と、前月（同+1.3%）から前年比プラス幅が幾分拡大した。天候要因から食料品（野菜）の前年比プラス幅が拡大したほか、前年の裏要因から燃料の前年比マイナス幅が縮小した。当面、中国政府の2015年の目標（前年比+3%前後）を下回る状況が続くとみられる。

（中国の財政金融政策）

財政政策は、4月末の共産党中央政治局会議で示された財政支出を拡大する方針が着実に実施されている。10月の中央・地方の財政支出は、7～9月と比べて前年比プラス幅が一段と拡大した（4～6月+14.9%→7～9月+25.8%→10月+36.1%）。また、人民銀行はPSL（担保付き補完貸出、11月末残高1.1兆元）を通じて、国家開発銀行を含む政策性銀行3行に500億元供給したことを発表した。今回の貸出は、国内の都市化やインフラ整備などを支援することを目的としている。

11月30日、IMFは人民元を2016年10月1日からSDRの構成通貨に採用するとの決定を公表した。11月頃から続く人民元の対ドルレート減価の動きは上記決定後も止まらず、2015年8月のボトムを更新して2011年7月以来の水準を記録した。オフショアとオンショアのレートのかい離幅も拡大している。景気減速懸念に加えて、中国当局が為替介入に消極的との思惑もあって、人民元相場を巡る先行き不透明感が強い。

社会融資総量は均してみれば横ばい圏内の伸びとなっている。11月の内訳をみると、信託貸出や委託貸出の伸びが概ね横ばい圏内となる中、銀行引受手形が減少した一方、人民元貸出や社債が増勢を強めた。社債は5月末に地方融資平台などの債券発行要件が一部緩和されたこともあり⁵、伸び幅は緩やかな拡大傾向にある。

⁵ 5月25日に国家发展改革委員会は、城投債（地方融資平台が発行する社債）や企業債の発行

(4) 新興国経済（除く中国、以下同様）

(現状判断)

新興国経済は、先進国経済の回復が波及しているが、中国での調整の影響や過剰設備・債務の重石などから、全体として減速した状態が続いている。アジアをみると、インドは、構造改革への期待や金融緩和の効果などから内需を中心に着実に成長している。他方、NIEs・ASEANでは中国での調整の影響が輸出・生産を下押ししていることに加え、家計債務の積み上がりや政情不安などが個人消費の重石となっていることなどから、全体として減速した状態が続いている。ただし、一部の国・地域では景気刺激策の効果もみられているほか、新型スマートフォンの発売開始により IT 関連財の生産も持ち直している。ブラジルは、内需を中心に経済情勢の厳しさが一段と増している。一方、ロシアは、厳しい経済情勢が続いているが、内需に下げ止まりの兆しがみられている。

物価面をみると、インフレ率は、エネルギー価格の下落と自国通貨安が相殺し、総じて低水準で横ばい圏内の動きとなっている。ただし、一部の国ではインフレ率の上昇や高止まりもみられる。

(先行き判断)

新興国経済は当面、減速した状態が続くが、先進国の景気回復の波及や金融・財政面からの景気刺激策などによる内需の持ち直しから、成長率が徐々に高まっていくと見込まれる。ただし、幾つかの国では高インフレや過剰設備・債務の積み上がりといった問題を抱えているほか、中国の輸入が当面弱めに推移するとみられる。このため、全体として持ち直しのペースは緩やかなものにとどまる公算が大きい。また、構造面でのぜい弱性の程度や市場動向、金融政策運営の方向性などを反映し、国・地域ごとの景気動向には引き続きばらつきが残る。

リスクの面では、中国を起点とする過剰設備の調整が長引いたり、深刻になった場合、貿易面などのチャネルを介し、新興国の回復を一段と遅延させる可能性がある。また、国際商品市況の下落が長期化する場合には、資源国の所得形成・成長を下押しするおそれがある。金融・財政政策の対応余地が限られる国では家計債務の積み上がりや政情不安などが重石となり、内需が一段と下振れるリスクもある。また、国際金融資本市場に混乱が生じれば、通貨の減価がインフレ圧力の高まりや外貨建て債務の返済負担の増加につながるほか、株価の下落が企業・消費者マインドを下押しする可能性がある。特に高インフレや経常収支赤字といった構造面のぜい弱性を抱える国については、資本フローに急激な変動が生じないか注視を要する。他方、構造改革が進展する場合や投資家のリスクテイク姿勢が強まる場合には、直

主体に義務付ける負債比率の上限を引き上げた。

接投資や資金フローの流入を促すことなどを通じて、成長ペースは高まり得る。

(NIEs・ASEAN 経済)

NIEs・ASEAN の7～9月の**実質 GDP**が出揃った。

- タイは、前期比年率+4.0%と4～6月（同+1.4%）から成長率が加速した。消費が底堅く推移するもとで、新型車の輸出開始から輸出がプラスに転じたほか、在庫投資が増加した。
- マレーシアは、前期比年率+2.6%と4～6月（同+4.5%）から減速した。消費者マインドの悪化から個人消費が弱含んだほか、輸入が増加に転じた。
- フィリピンは、前期比年率+4.5%と高成長であった4～6月（同+8.2%）から減速した。財政支出の執行強化により政府消費や総固定資本形成の伸びが高まったが、消費が堅調ながらも小幅に減速したほか、輸入の伸びが高まった。
- 香港は、前期比年率+3.5%と4～6月（同+1.7%）から成長率を幾分高めた。輸出の落ち込みが一服したほか、在庫の伸びが高まった。

輸出は弱めの動きが続いている。その背景としては、国際商品市況の下落に伴う名目輸出額の縮小に加え、中国における過剰設備・在庫の調整の影響や生産内製化の進展などが指摘できる。NIEs・ASEAN の輸出合成指数⁶（名目米ドルベース）は、年初以降減少傾向にある（1～3月前期比▲5.6%→4～6月同▲3.0%→7～9月同▲3.5%→10月の7～9月対比▲1.5%）。

- NIEs：韓国は3四半期連続で減少した後、10～11月の7～9月対比も幾分減少した。財別にみると、船舶が増加したが、市況安により素材関連が減少した。この間、半導体等のIT関連財はほぼ横ばいであった。台湾は4四半期連続で減少した後、10～11月の7～9月対比も減少した。台湾IT企業が新型スマートフォンの部品受注で割り負けているほか、趨勢として台湾から中国への生産移管が進んでいることから、台湾の輸出は落ち込んでいる。韓国・台湾とも、輸出受注PMIはIT関連財を中心に持ち直しつつあるが（韓国：4～6月47.7→7～9月48.4→10～11月48.4、台湾：同47.4→43.0→47.0）、引き続き50を下回っている。
- ASEAN：タイは3四半期連続で減少した後、10月の7～9月対比は増加に転じた。新車投入効果から自動車が続く増加したほか、農林水産物（コメ）や機械類が前期の反動から増加した。インドネシアは7四半期連続で減少した後、10月の7～9月対比も減少した。国際商品市況の下落を反映して石油・ガスや鉱業が減少したほか、製造業でもパーム油が7月の輸出関税導入の影響もあって減少した。

⁶ 輸出合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンの輸出金額を合算したもの（国際局試算、対外非公表）。

個人消費は、家計債務の積み上がりが重石となるなど、全体として勢いに欠く状態が続いているが、一部の国では景気刺激策の効果もあって持ち直している。

➤ NIEs：韓国7の小売指数は 5 四半期連続で増加した後、10 月の 7～9 月対比も政府による消費活性化策の影響から、大幅に増加した。台湾の小売指数は、株価下落に伴う消費者マインドの悪化によって 7～9 月の前年比は減少に転じていたが、10 月は百貨店などの大型セール実施に伴い若干のプラスとなった。

➤ ASEAN：タイの民間消費は、農作物価格の下落に伴う農村部所得の低迷などから 4～6 月に減少した後、7～9 月は自動車販売の増加もあって小幅に反発し、10 月の 7～9 月対比も増加した。11 月の消費者マインドも、政府の景気刺激策（低所得層向け低利融資）により持ち直しつつある。インドネシアの消費者マインドも、引き続き低水準ながら、政府の景気刺激策を受けて 11 月は上昇が続いた。

—— ASEAN の自動車販売は、景気刺激策の効果などから、このところ持ち直している。タイ8、インドネシア9、マレーシア10では、増税前の駆け込み需要や自動車購入促進策などから 10 月の 7～9 月対比で増加した。

設備投資は輸出・生産が弱めとなるもとで、全体として勢いを欠いている。

—— 韓国の機械投資は 7～9 月に増加した後、10 月の 7～9 月対比も増加した。自動車販売の好調を背景に輸送機械の投資が増加した。タイの民間投資は 2 四半期連続で減少した後、7～9 月および 10 月の 7～9 月対比は反動増となった。

企業の生産活動を NIEs・ASEAN の生産合成指数で確認すると11、2 四半期連続で減少した後、7～9 月前期比と 10 月の 7～9 月対比は幾分増加した。

—— 韓国では 7～9 月は反発し、10 月の 7～9 月対比は微増となった。自動車が反動減となった一方、IT 関連財の増加が続いた。台湾では 10 月の 7～9 月対比は微増となった。定期修理のあった素材関連が引き続き減少した一方、IT 関連財が増加した。タイでは 7～9 月は反発し、10 月の 7～9 月対比も増加した。新車投入効果から輸送機械の増産が続いた。

7 韓国政府は消費活性化策として、8 月 27 日から年末までの間、個別消費税を引き下げた（例えば、自動車や家電に課している個別消費税は現行の 5% から 3.5% に引き下げられた）。また、秋の観光・レジャー活動の促進（9 月～11 月初）や、政府主導のセール（10 月 1 日～14 日、韓国版ブラックフライデー）も打ち出している。

8 タイでは、自動車物品税率の引き上げ（2016 年 1 月から自動車の物品税率が改定される）前の駆け込み需要がみられた。

9 インドネシアでは、自動車ローンの頭金規制の緩和などが奏功した。

10 マレーシアでは、自動車各社が通貨安を理由に 2016 年からの値上げを表明したため、自動車の駆け込み需要が顕在化した。

11 生産合成指数は、NIEs・ASEAN 6 か国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数を GDP ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

物価面では、エネルギー安と自国通貨安が相殺する中、多くの国・地域でインフレ率がインフレ目標を下回る低水準で横ばい圏内の動きとなっている。

—— 11 月までの CPI（総合ベース）を国別にみると、インドネシアでは前年比+4.9%と前月（同+6.2%）から大きく低下した。前年同月の燃料補助金削減の裏によるものであり、インフレ率は1年振りにインフレ目標レンジ（+3~5%）内に収まった。来月以降も前年の裏要因で振れの大きい展開となるとみられるが、概ね目標レンジ内で推移する可能性が高い。他の国・地域については、今後、前年のエネルギー価格下落の影響が剥落していくが、それでもインフレ率はインフレ目標を下回る低水準で推移するとみられている。

（その他の主要新興国経済）

インドでは、構造改革への期待や金融緩和策などを受けて、景気は内需を中心に着実に成長している。7~9 月の**実質 GDP** は、前年比+7.4%と 4~6 月（同+7.0%）から成長率を幾分高めた。輸出はアジア向けを中心に引き続き前年比マイナス寄与となったが、消費が底堅く推移するもとで、投資がインフラ向け公共投資を中心に伸び率を高めた。11 月の**製造業 PMI** は引き続き 50 を上回っている。

ブラジルでは、高インフレにより実質購買力が低迷する中、金融引き締めや財政緊縮策、現政権の汚職問題による消費者・企業マインドの悪化が重なり、経済情勢は一段と厳しさを増している。**実質 GDP** は、2 四半期連続で減少した後、7~9 月も前期比年率▲6.7%と大幅に減少した。輸出が中国向けを中心に減少したほか、消費や投資も大きく減少した。**鉱工業生産**は 4 四半期連続で減少した後、10 月の 7~9 月対比も減少した。11 月の**製造業 PMI** も 43.8 と前月（44.1）からさらに低下し、2009 年 3 月以来の低水準となった。この間、11 月の**消費者物価**は前年比+10.5%と、前月（同+9.9%）から上昇した。これは多雨による野菜価格の上昇や通貨安に伴う食料品などの輸入財価格の上昇による。

ロシアでは、依然厳しい経済情勢が続いているが、内需に下げ止まりの兆しもみられる。その背景には、2014 年末以降の同国金融市場の混乱やインフレ率の上昇に歯止めがかかるもとで、中銀による断続的な利下げが金融環境を緩和化させていることに加え、年初以降の在庫調整の一服や、軍需関連も含めた財政支出の増加などがある。7~9 月の**実質 GDP** は前期比年率▲2.3%とマイナス成長となったが、マイナス幅は前期（同▲5.1%）から縮小した。11 月の**製造業 PMI** は 50.1 と前月から横ばい圏内となり、引き続き 50 を上回った。生産は内需向けを中心に下げ止まる兆しがみられる。この間、11 月の**消費者物価**は前年比+15.0%と、前月（同+15.6%）から前年比プラス幅が縮小した。ルーブル安に伴う輸入品価格の上昇もあって財（除く食料品）は高止まりしているが、食料品とサービスが前年の裏要因から伸び率を縮小した。

(新興国の金融政策等)

前回会合以降、南アフリカが利上げを行った。多くの新興国については、米国の12月FOMCでの利上げが確実視される中、米国の利上げ開始後の金融市場の反応がある程度見通せるまで金融緩和に動きづらいつとの指摘が聞かれている。

- 南アフリカは、11月19日の会合で+25bpsの利上げを行った(6.00→6.25%)。利上げを実施した理由として将来のインフレ率上昇リスクを挙げている。

3. 国際金融資本市場の動向 (図表5)

(1) 先進国市場の動向

先進国市場をみると、米国では11月の雇用統計を受けて12月FOMCでの利上げ開始が確実視されている中、原油など資源価格の下落から資源・エネルギーセクターの株価や社債価格が下落したほか、長期金利も小幅に低下した。欧州では、ECBの12月会合後、より踏み込んだ追加緩和を見込んでいた動きの巻き戻しがみられた。

- 米国市場では、11月の雇用統計が力強い内容であったことなどから、12月FOMC(15~16日)での利上げ開始が確実視されている。その中で、原油や他の資源価格の下落を受けて、資源・エネルギー関連が主導するかたちで株価(S&P500)が下落したほか、クレジット・スプレッドが拡大した。長期金利(10年債)は一時ユーロエリアに連れて上昇する局面もあったが、期間を通じてみれば2.2%台から2.1%台に小幅に低下した。為替(米ドル)は、対ユーロで減価したが、対新興国通貨では幾分強含み、実効レートでみると概ね横ばいとなった。

- ユーロエリア主要国市場をみると、長期金利(独10年債金利)は、12月のECB会合後、やや大きめに上昇した。仏、伊、西などの長期金利も同様である。独のイールドカーブをみると、▲45bps前後まで低下していた2年物金利がECB会合後に▲30bps近傍まで反転上昇するなど、短期ゾーンを中心に全年限とも上昇した。為替(ユーロ)は、10月ECB会合後に造成されたユーロ・ショート・ポジションの巻き戻しなどから、12月ECB会合後は対米ドルで+3%程度増価した。株価(ユーロストック)は下落した。

(2) 新興国市場の動向

新興国市場では、資源安の影響や固有の問題が強く意識された国を中心に通貨や株価が下落した。

- トルコでは、11月24日のロシア軍機の撃墜やロシアによる経済制裁(11月28日発表)の影響から、株価が▲12%強下落したほか、通貨も▲4%程度減価した。12月3日にトルコ・ロシア両国の外相会談が行われたが、大きな進展はみられてお

らず、緊張関係が長期化する可能性がある。

- ▶ ロシアでは、原油安に加え、トルコ産食料品の禁輸措置が食料品価格のさらなる上昇につながりかねないとの見方が広がったため、通貨（▲8%）、株価（▲5%）ともに下落した。
- ▶ 南アフリカでは、資源安やフィッチによる格下げ（BBB→BBB-）に加え、財政健全化を志向し、金融市場からの信認が厚かったネネ財務相の更迭により、通貨（▲11%）と株価（▲7%）が大きく下落した。また、長期金利（10年物国債金利）は、ネネ財務相更迭の報道直後8%台後半から10%超まで急上昇した。しかし、その後、12月13日に経験豊富なゴードン元財務相の1年7か月振りの復帰が発表されると、通貨は反発するなど、乱高下の展開となっている。
- ▶ ブラジルでは、12月3日に連邦議会でルセフ大統領の弾劾手続きが開始されたが、市場参加者からは政治的膠着を打開するきっかけになり得ると好感された。ただし、資源安が重石となり通貨が▲3%程度減価したほか、株価も▲4%強下落した。
- ▶ 中国では、国内証券最大手の中信証券などが証券規則違反の疑いで調査されていることが報じられると、株価（上海総合指数）は11月27日に▲5%超下落した。その後、人民元のSDRの構成通貨への採用が決まると株価は一旦上昇したが、11月の貿易統計が中国の景気減速の深刻化を想起する内容であったため、株価は再び下落に転じ、結局前回会合時点と比べて▲4%程度下落となった。

（3）国際商品市況

国際商品市況のうち原油価格は、OPEC総会で生産目標について合意に至らず、目標の明示が見送られたことから、2008年12月以来の水準まで下落した。また、鉄鉱石や非鉄金属も軟調に推移した。

原油（ブレント）価格は、前回会合以降やや大きめに下落した。背景としては、12月4日のOPEC総会で生産目標について合意に至らなかったことや、米国の原油在庫が引き続き高水準にあることなどがある。

鉄鉱石は、前回会合対比で▲10%を超える大幅な下落となった。この背景には、①中国の冬季の不需要期入り、②豪州やブラジルでの高水準の生産継続、③中国の港湾在庫の高さ、④中国の鉄鋼メーカーの在庫放出などがある。銅は、鉱山閉鎖等の生産調整の動きの一方で、中国を中心とした世界需要の鈍化との見方に大きな変化がなく、横ばい圏内で推移した。一方、農作物は、エルニーニョ現象が穀物生産に及ぼす影響を材料に上昇した。この間、金は概ね横ばいで推移した。

以 上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.12.14

国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

（図表1） 世界経済・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1～2

（図表2） 米国経済・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3～13

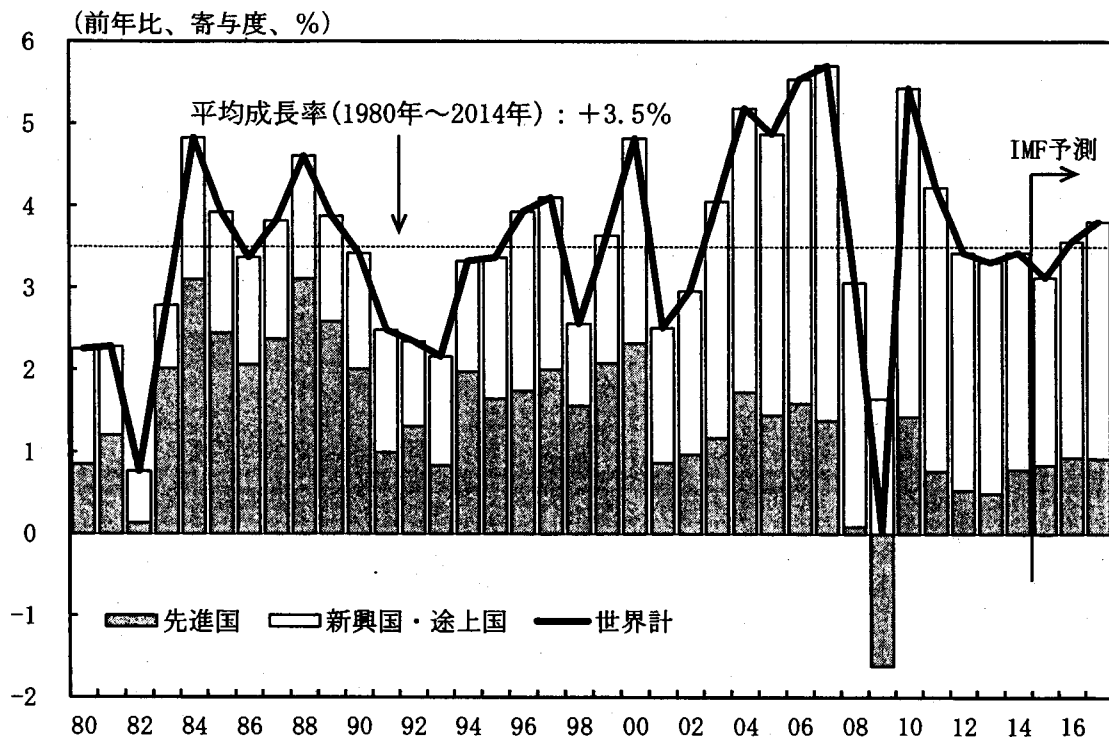
（図表3） 欧州経済・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14～23

（図表4） 新興国経済・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24～37

（図表5） 国際金融関連指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38～61

世界経済

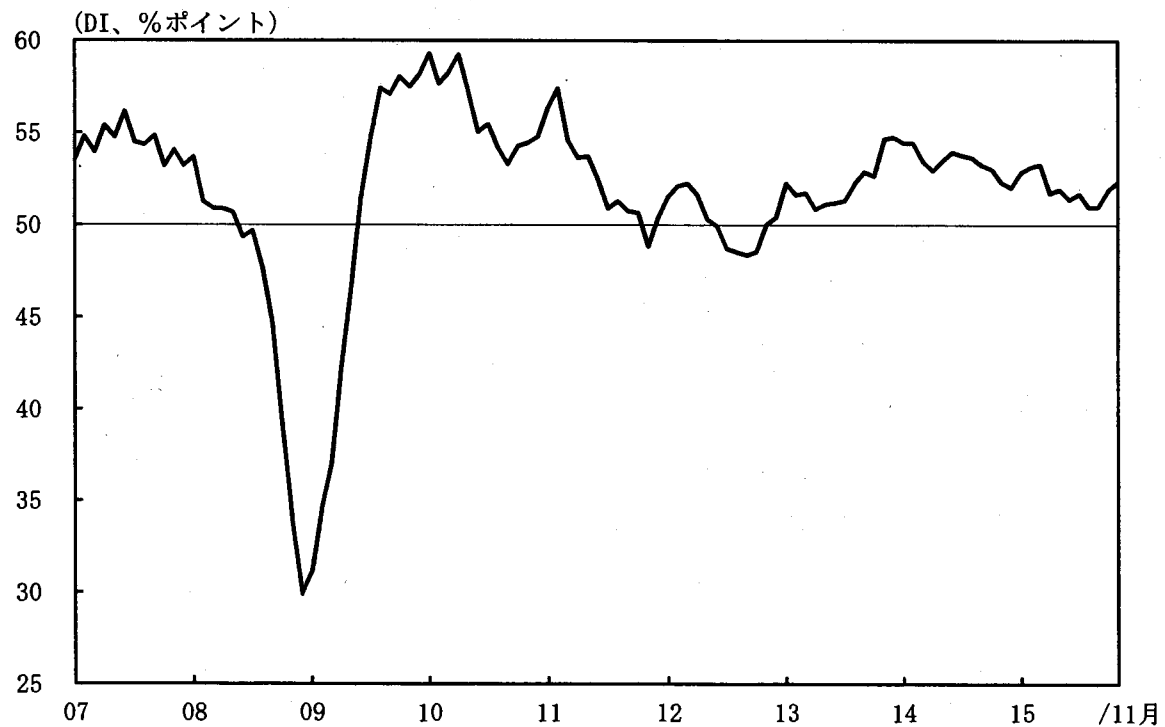
(1) IMFの世界経済見通し



(注) 2015年10月時点。

(出所) IMF

(2) グローバル製造業PMI生産指数



(注) 50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2014年 実績	2015年			2016年		
		IMF 見通し (2015/10月)	民間 見通し		IMF 見通し (2015/10月)	民間 見通し	
			9月時点	12月時点		9月時点	12月時点
米 国	2.4	2.6	2.5	2.5	2.8	2.7	2.5
ユーロエリア	0.9	1.5	1.4	1.5	1.6	1.7	1.7
ドイツ	1.6	1.5	1.8	1.7	1.6	1.9	1.8
フランス	0.2	1.2	1.2	1.1	1.5	1.5	1.4
英 国	2.9	2.5	2.6	2.4	2.2	2.5	2.3
NIEs	3.3	2.5	2.3	2.0	2.9	3.0	2.4
ASEAN	4.4	4.6	4.5	4.4	4.9	4.9	4.6
中 国	7.3	6.8	6.8	6.9	6.3	6.6	6.5

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2014年 実績	2015年			2016年		
		IMF 見通し (2015/10月)	民間 見通し		IMF 見通し (2015/10月)	民間 見通し	
			9月時点	12月時点		9月時点	12月時点
米 国	1.6	0.1	0.2	0.2	1.1	2.0	1.8
ユーロエリア	0.4	0.2	0.2	0.1	1.0	1.2	1.0
ドイツ	0.8	0.2	0.4	0.3	1.2	1.5	1.3
フランス	0.6	0.1	0.2	0.1	1.0	1.1	0.9
英 国	1.5	0.1	0.1	0.1	1.5	1.4	1.1
NIEs	1.6	0.6	0.6	0.5	1.7	1.7	1.4
ASEAN	4.7	3.7	3.9	3.6	4.0	3.9	3.6
中 国	2.0	1.5	1.5	1.5	1.8	2.0	1.7

(注1) 民間見通しは、米国はBlue Chip、その他はConsensus Forecastsによる。

(注2) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。

その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注3) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算（IMF算出）によるGDPウェイトを使用。

(出所) IMF(World Economic Outlook)、Blue Chip、Consensus Forecasts、各国統計、Eurostat

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(11月18日)以降に判明したもの。

	2013年	2014年	2015/2Q	3Q	4Q	2015/8月	9月	10月	11月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	1.5	2.4	3.9	2.1					
2. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	1.7	2.7	0.9	0.8	0.3	0.3	0.1	0.1	
3. 家計貯蓄率 (対可処分所得比、％)	4.8	4.8	5.0	5.2	5.6	5.2	5.3	5.6	
4. 名目小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	2.8	3.8	1.2	1.1	0.7	0.3	0.1	0.2	0.6
5. 自動車販売台数 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,588 7.4	1,684 6.0	1,755 2.6	1,822 3.8	1,852 1.7	1,821 1.5	1,850 1.6	1,855 0.2	1,850 ▲ 0.2
6. 消費者コンフィデンス指数 (1985年=100)	73.2	86.9	96.2	98.3	94.8	101.3	102.6	99.1	90.4
7. 住宅着工件数 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	925 18.5	1,003 8.5	1,158 18.4	1,153 ▲ 0.4	1,060 ▲ 8.1	1,116 ▲ 3.1	1,191 6.7	1,060 ▲ 11.0	
8. ケース・ソー住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	11.7	7.9	0.8 4.6	▲ 0.1 4.8		0.1 4.7	0.6 5.0		
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 1.3	6.5	▲ 1.4 ▲ 3.6	1.9 ▲ 5.5	1.1 ▲ 1.1	▲ 1.4 ▲ 5.0	0.5 ▲ 7.2	1.3 ▲ 1.1	
10. 貿易 実質財輸出 ＜前期比、％＞ 実質財輸入 ＜前期比、％＞	2.7 1.0	3.5 4.0	1.0 0.8	0.6 0.9	▲ 1.1 0.1	▲ 1.6 2.9	2.8 ▲ 1.2	▲ 2.4 ▲ 0.0	
11. ISM 製造業指数 (DI、％ポイント) 非製造業指数 (DI、％ポイント)	53.8 54.6	55.7 56.3	52.6 56.5	51.3 58.7	49.4 57.5	51.1 59.0	50.2 56.9	50.1 59.1	48.6 55.9
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.9	3.7	▲ 0.6 1.6	0.6 1.3	▲ 0.3 0.5	0.1 1.7	▲ 0.2 0.4	▲ 0.2 0.5	
13. 失業率 (除く軍人、％)	7.4	6.2	5.4	5.1	5.0	5.1	5.1	5.0	5.0
14. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	199 204	260 254	231 220	174 162	255 251	153 125	145 165	298 304	211 197
15. 時間当たり名目賃金 全労働者 (前年比、％) 除く管理職 (前年比、％)	2.1 2.0	2.1 2.3	2.2 1.9	2.3 2.0	2.4 2.1	2.2 2.0	2.3 2.0	2.5 2.2	2.3 2.0
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.5	1.6	0.7 ▲ 0.0	0.4 0.1	0.1 0.2	▲ 0.1 0.2	▲ 0.2 ▲ 0.0	0.2 0.2	
17. PCEデフレーター ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.4	1.4	0.5 0.3	0.3 0.3	0.0 0.2	▲ 0.0 0.3	▲ 0.1 0.2	0.1 0.2	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	0.0	0.7	3.5 0.8	2.2 0.6					
19. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.1	2.0	2.0 2.6	1.8 3.0					

(注1) 雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。

(注2) CPI、PCEデフレータのコアは、食料品、エネルギーを除いたベース。

(注3) ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

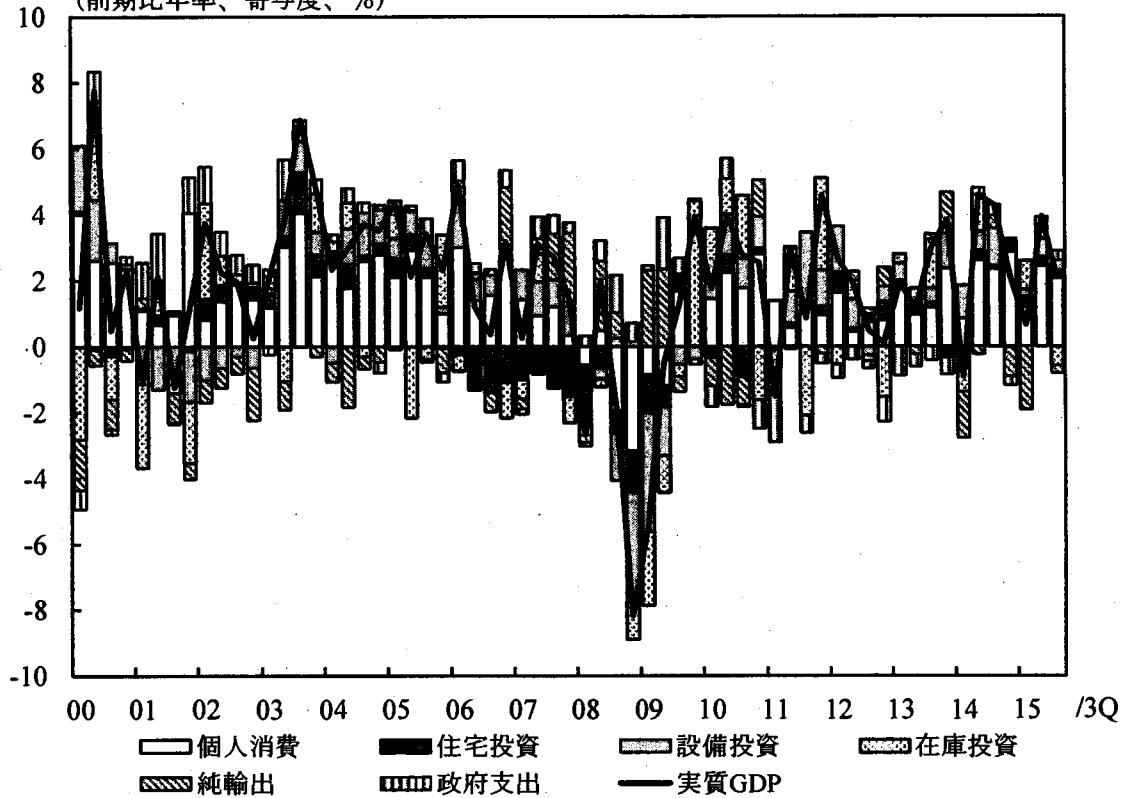
(注4) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Haver

米国の実質GDP

(1) 需要項目別寄与度

(前期比年率、寄与度、%)



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% () 内は前期比増減、10億ドル

	2014年 ウェイト	前期比年率・寄与度					前期比年率				
		2014年	15/1Q	2Q	3Q	(改定前)	2014年	15/1Q	2Q	3Q	(改定前)
実質GDP	100	2.4	0.6	3.9	2.1	1.5	2.4	0.6	3.9	2.1	1.5
個人消費	68	1.8	1.2	2.4	2.1	2.2	2.7	1.8	3.6	3.0	3.2
住宅投資	3	0.1	0.3	0.3	0.2	0.2	1.8	10.1	9.3	7.3	6.1
設備投資	13	0.8	0.2	0.5	0.3	0.3	6.2	1.6	4.1	2.4	2.1
在庫投資	0	0.1	0.9	0.0	▲ 0.6	▲ 1.4	(6.6)	(34.6)	(0.7)	(▲ 23.3)	(▲ 56.8)
純輸出	▲ 3	▲ 0.2	▲ 1.9	0.2	▲ 0.2	▲ 0.0	(▲ 25.0)	(▲ 77.5)	(6.6)	(▲ 9.6)	(▲ 1.6)
輸出	13	0.5	▲ 0.8	0.6	0.1	0.2	3.4	▲ 6.0	5.1	0.9	1.9
輸入	17	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.3	3.8	7.1	3.0	2.1	1.8
政府支出	18	▲ 0.1	▲ 0.0	0.5	0.3	0.3	▲ 0.6	▲ 0.1	2.6	1.7	1.7
最終需要							2.4	▲ 0.2	3.9	2.7	3.0
国内最終需要							2.5	1.7	3.7	2.8	2.9
国内民間最終需要							3.2	2.0	3.9	3.1	3.2

%

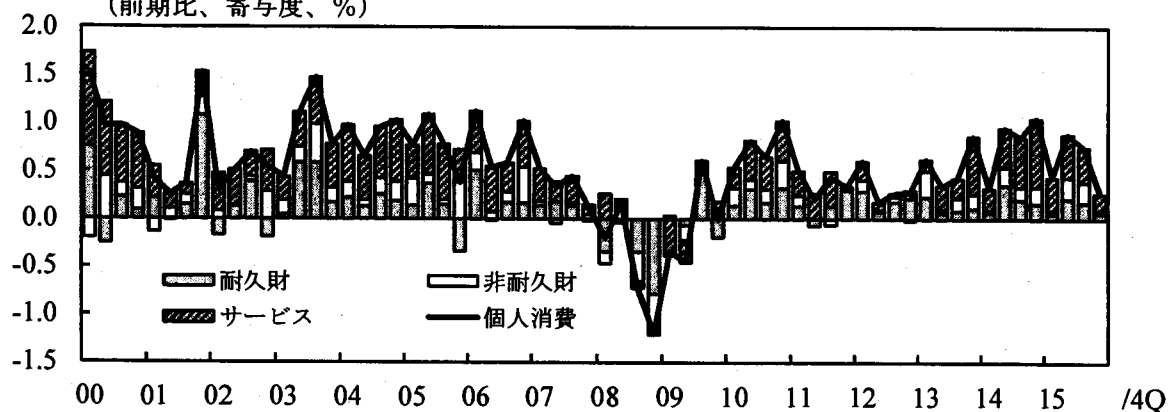
個人消費デフレーター	前年比					前期比年率				
	2014年	15/1Q	2Q	3Q	(改定前)	2014年	15/1Q	2Q	3Q	(改定前)
総合	1.4	0.2	0.3	0.3	0.3	1.4	▲ 1.9	2.2	1.3	1.2
コア	1.5	1.3	1.3	1.3	1.3	1.5	1.0	1.9	1.3	1.3

(注) 「最終需要」は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。また「国内最終需要」は最終需要から純輸出を、「国内民間最終需要」は国内最終需要から政府支出を除いたもの。

米国の個人消費

(1) 実質個人消費

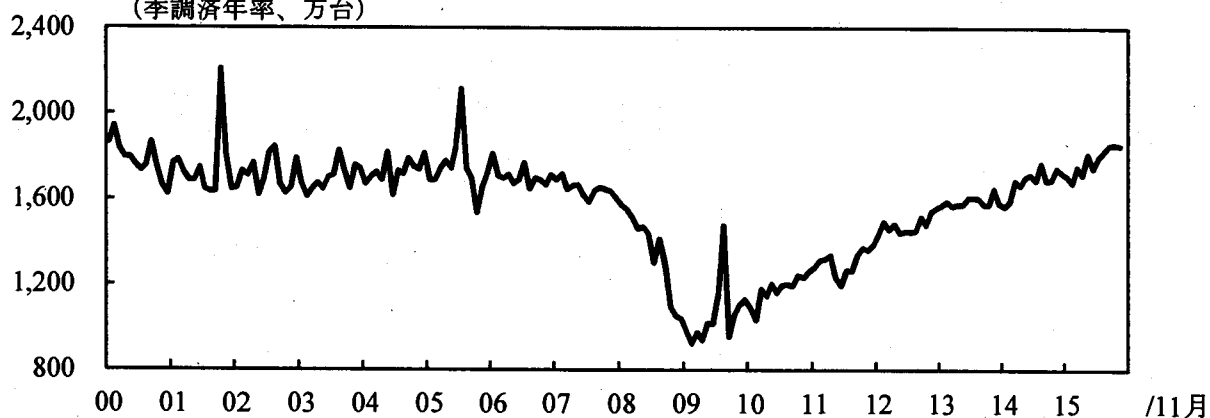
(前期比、寄与度、%)



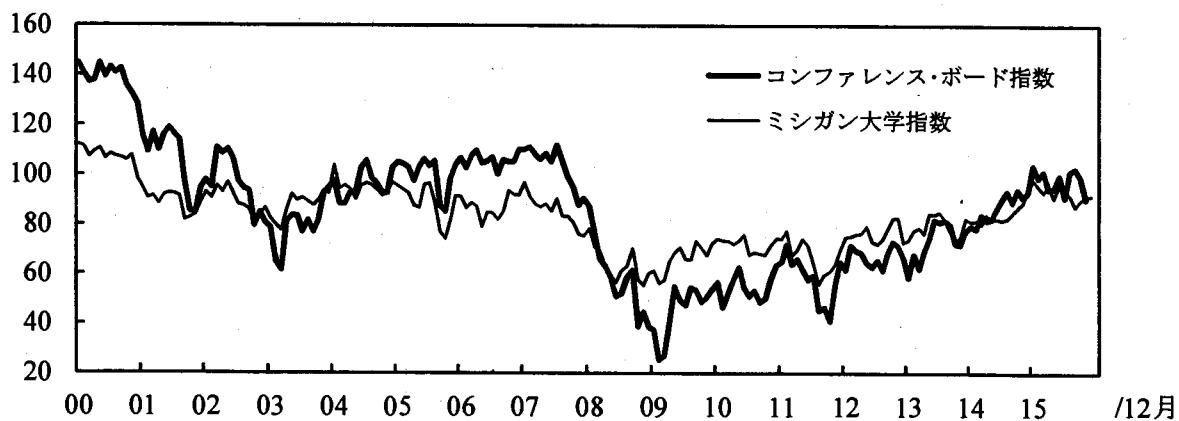
(注) 直近4Qは10月の値。

(2) 自動車販売台数

(季調済年率、万台)



(3) 消費者コンフィデンス



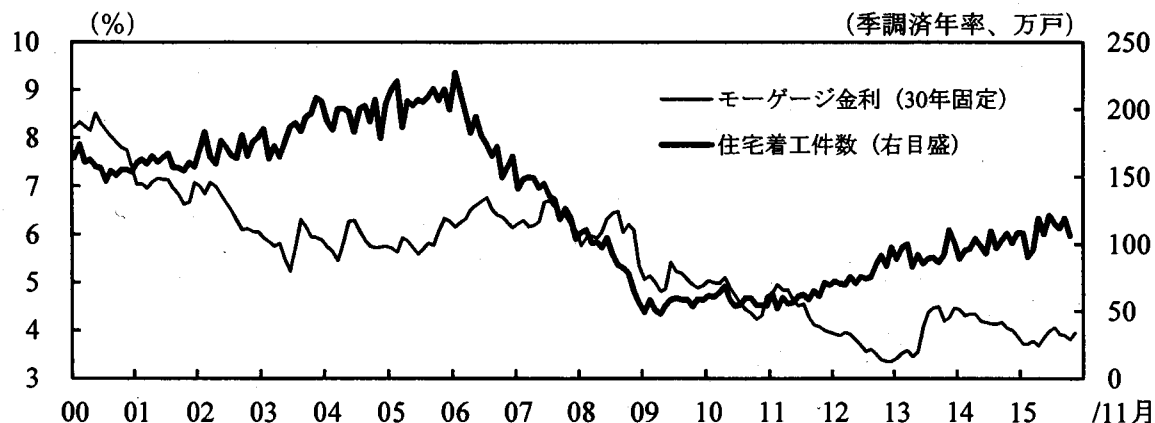
(注1) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

(注2) 直近はコンファレンス・ボード指数が11月、ミシガン大学指数が12月。

(図表2-4)

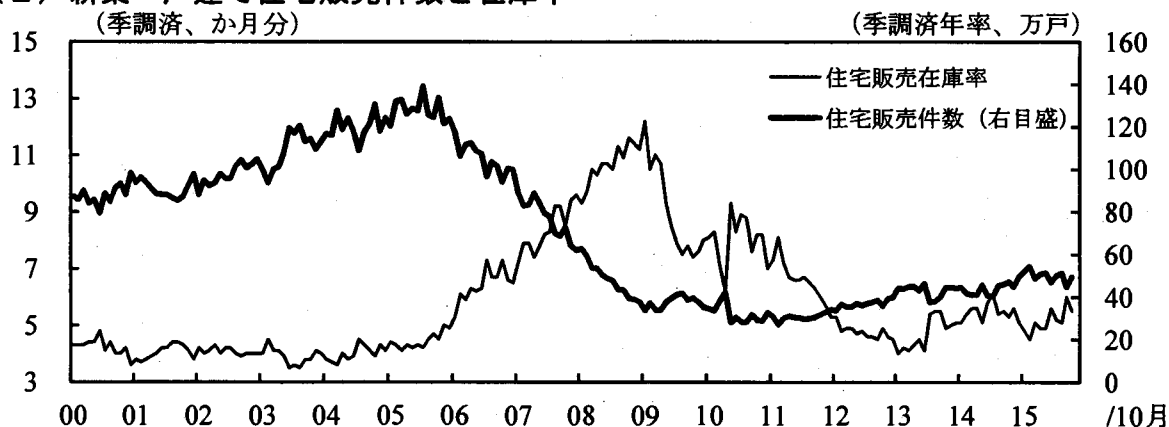
米国の住宅投資

(1) 住宅着工件数とモーゲージ金利



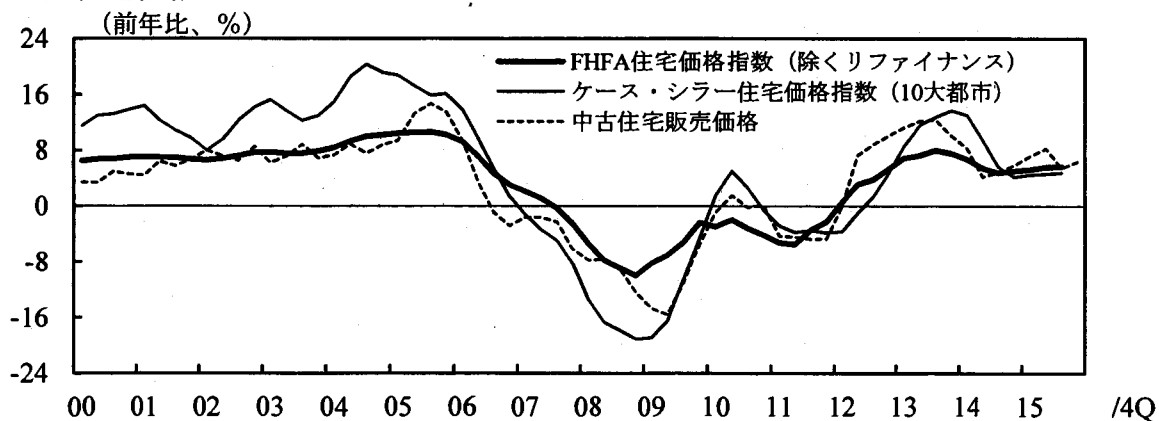
(注) 直近は住宅着工件数が10月、モーゲージ金利が11月。

(2) 新築一戸建て住宅販売件数と在庫率



(注) 住宅販売在庫率は、月末の在庫件数を月間の販売件数で除したもの。

(3) 住宅価格



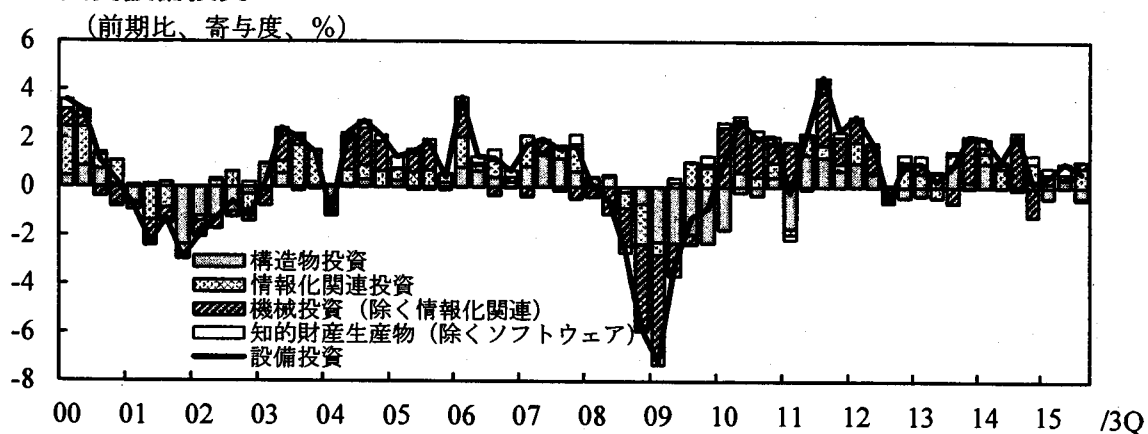
(注1) 直近はFHFA住宅価格指数、ケース・シラー住宅価格指数が3Q、中古住宅販売価格が4Q (10月)。

(注2) 「除くリファイナンス」ベースは、FHFA住宅価格指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

(注3) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの (中央値)。

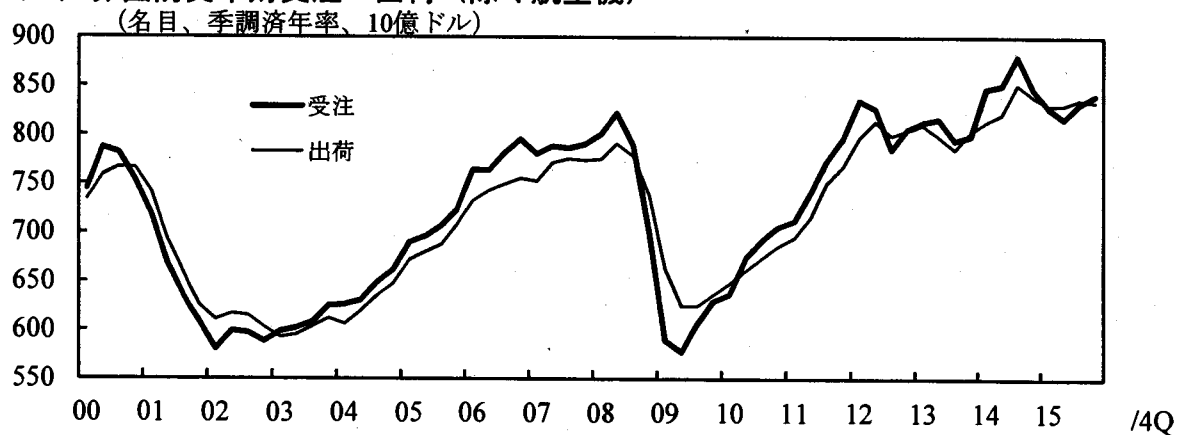
米国の設備投資と貿易

(1) 実質設備投資



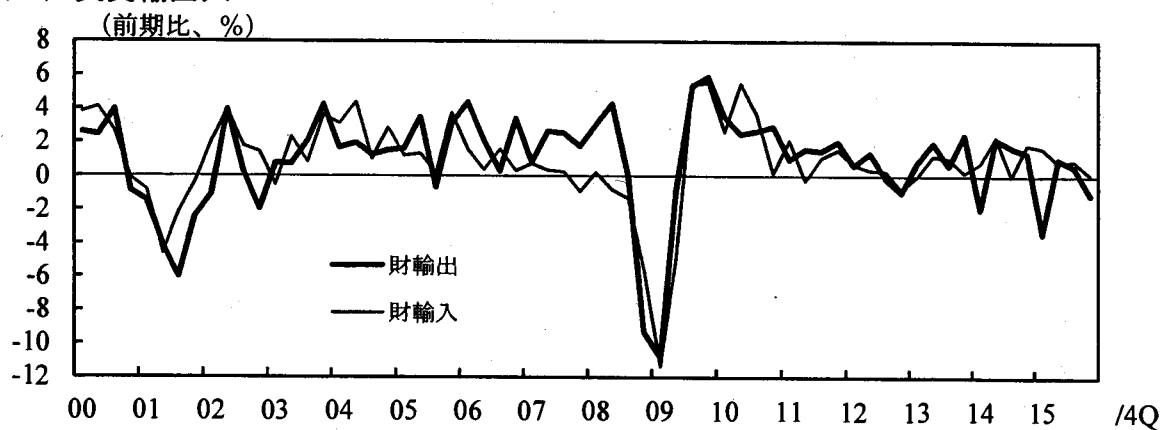
(注) 情報化関連投資は、情報化関連機器投資とソフトウェア投資の合計。

(2) 非国防資本財受注・出荷 (除く航空機)



(注) 直近4Qは10月の値。

(3) 実質輸出入

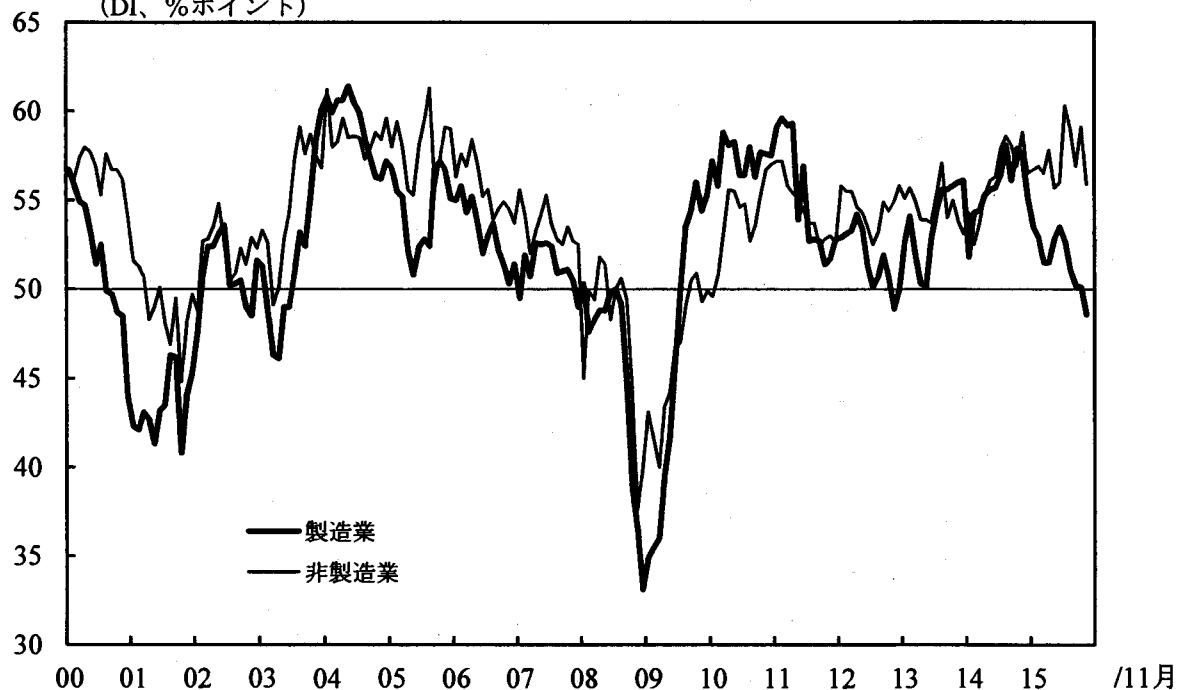


(注) 直近4Qは10月の値。

米国の生産

(1) 企業コンフィデンス (ISM指数)

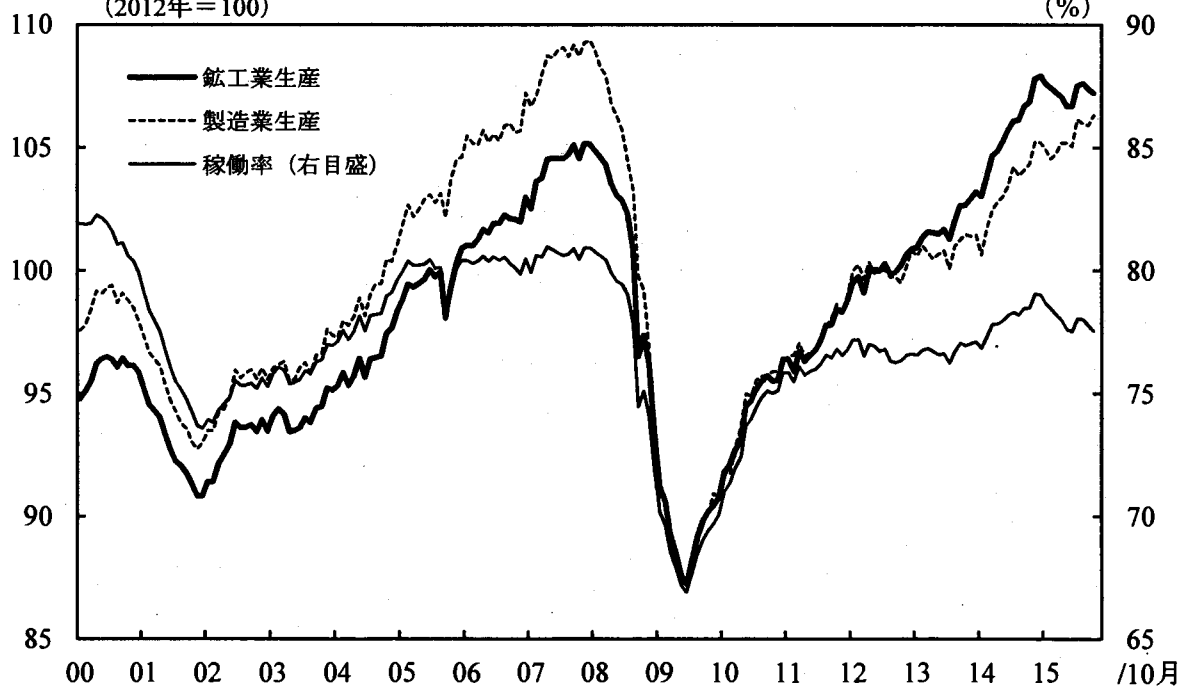
(DI、%ポイント)



(2) 鉱工業生産・稼働率

(2012年=100)

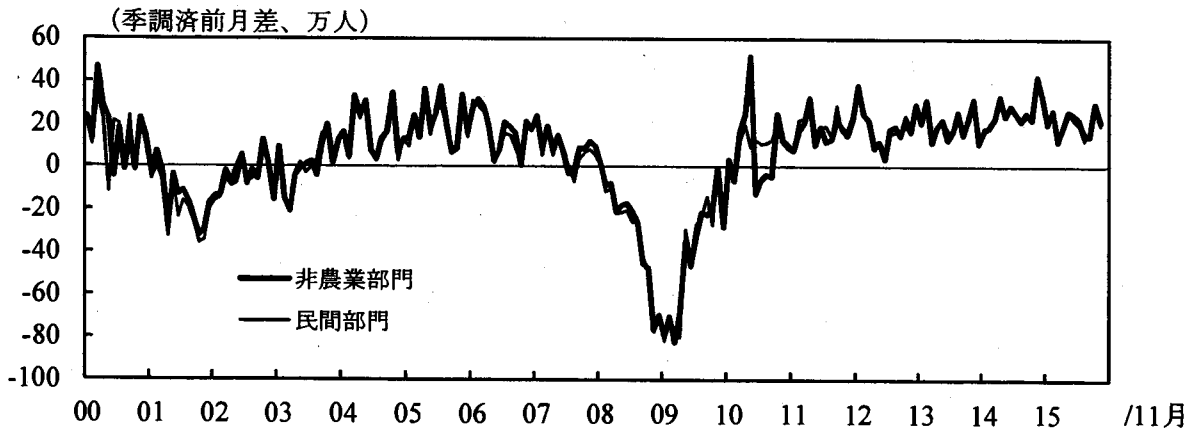
(%)



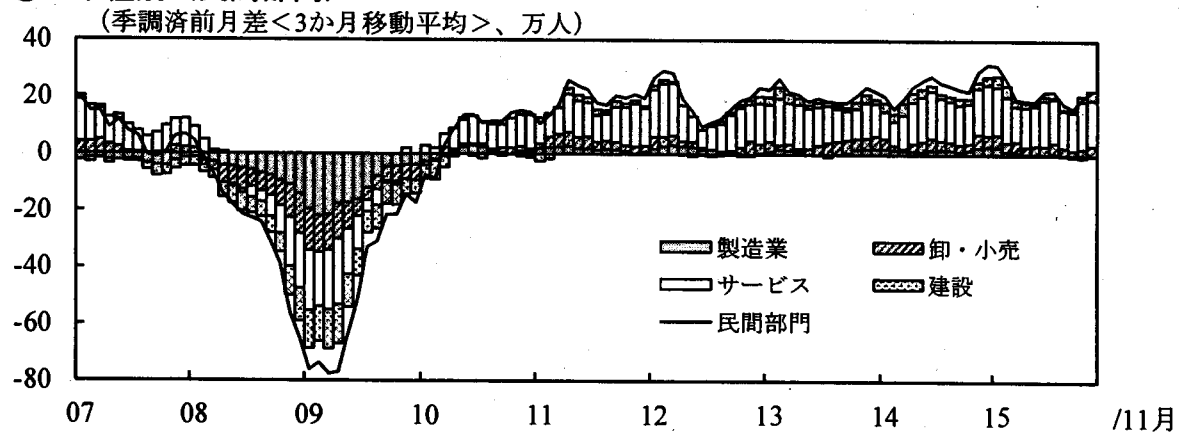
米国の雇用

(1) 雇用者数

① 全体

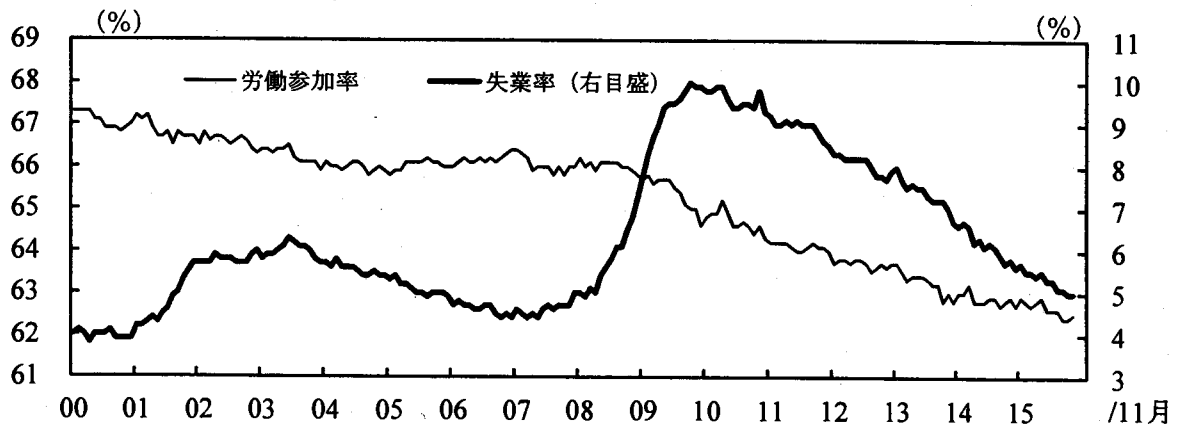


② 業種別 (民間部門)



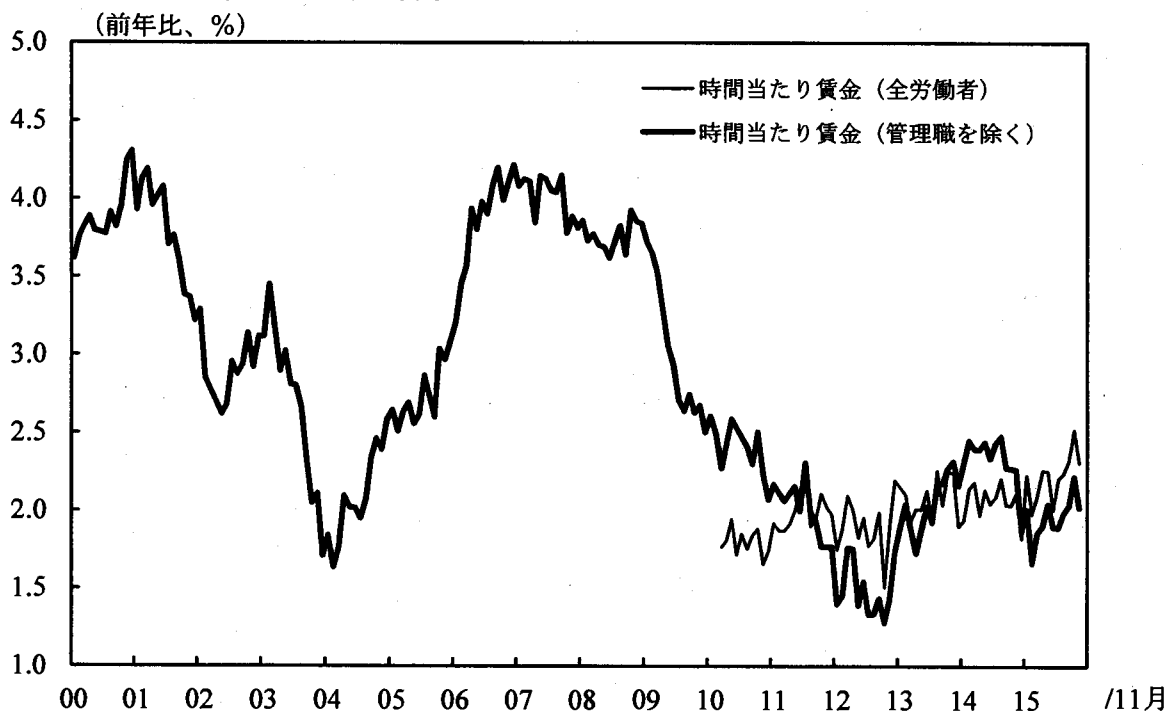
(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目 (金融等)。

(2) 失業率と労働参加率

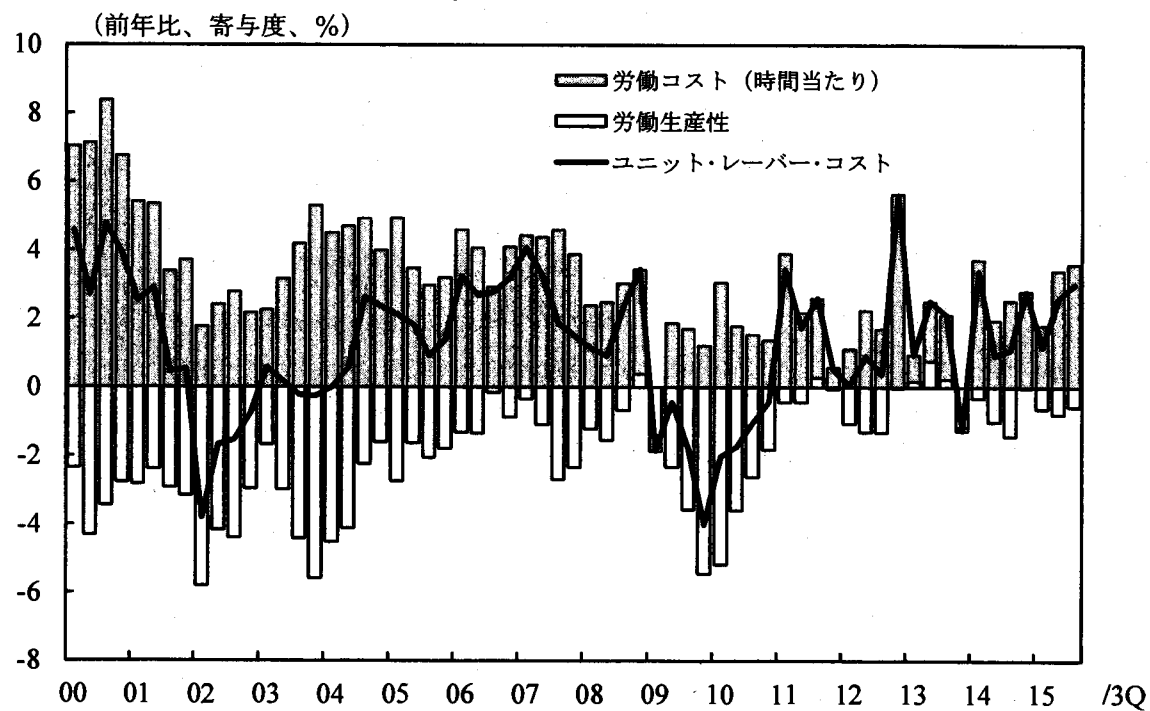


米国の賃金と労働コスト

(1) 時間当たり賃金 (民間部門)



(2) ユニット・レーバー・コスト

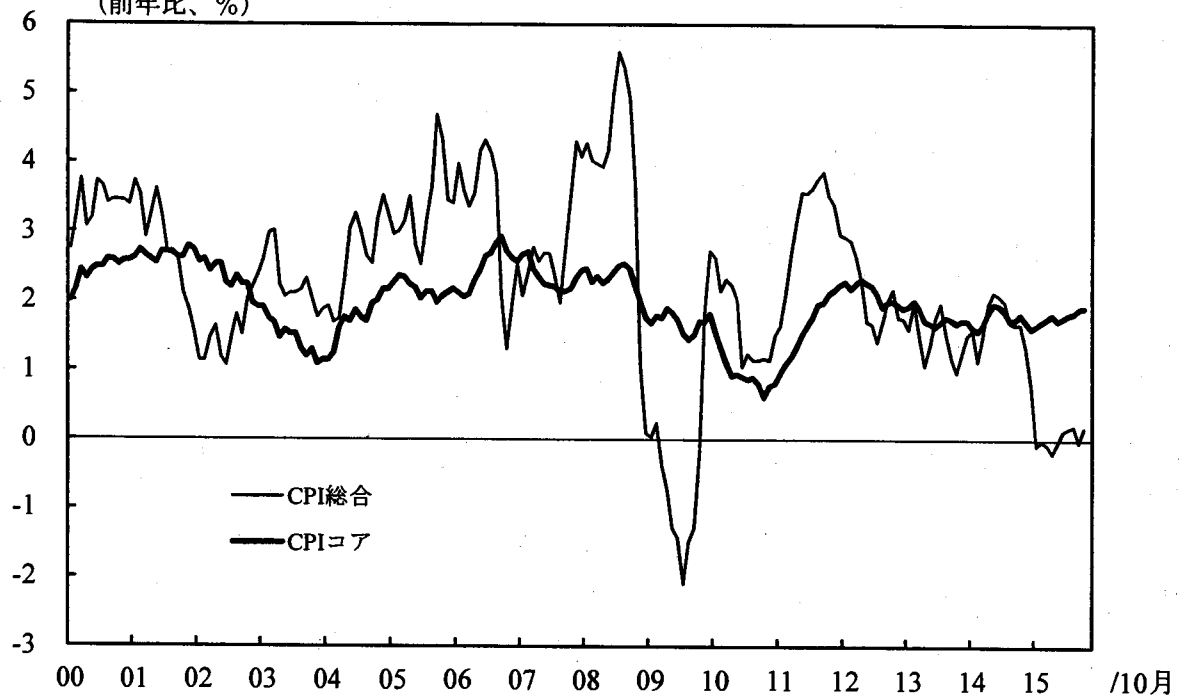


(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

米国の物価

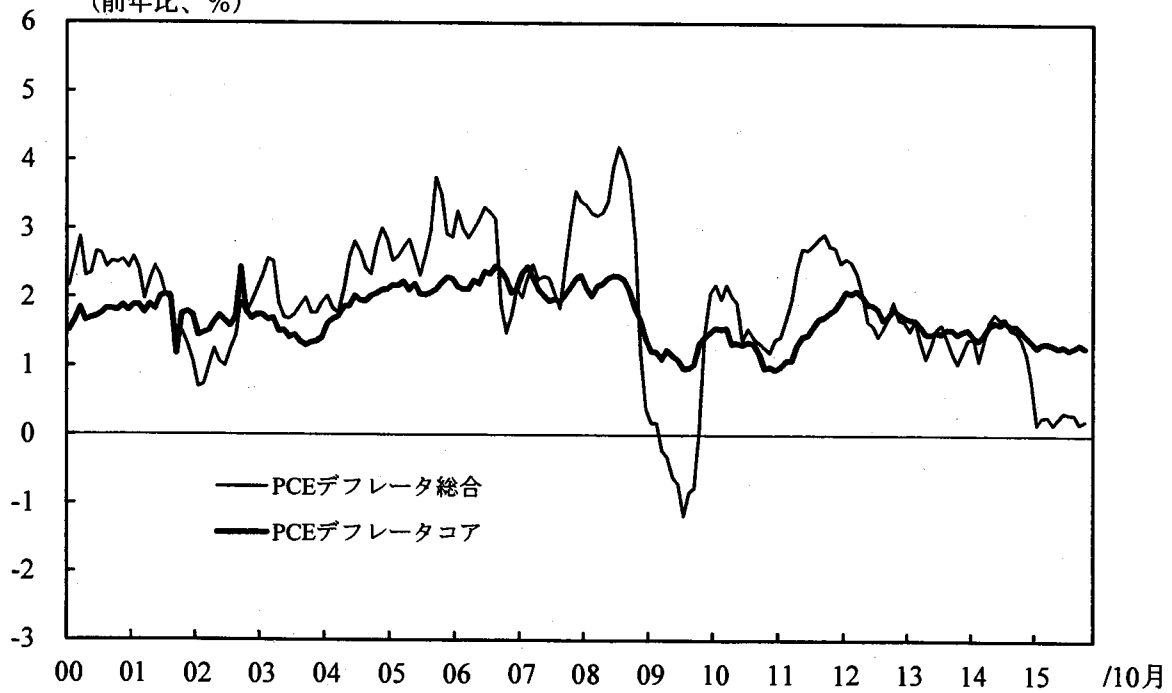
(1) CPI

(前年比、%)



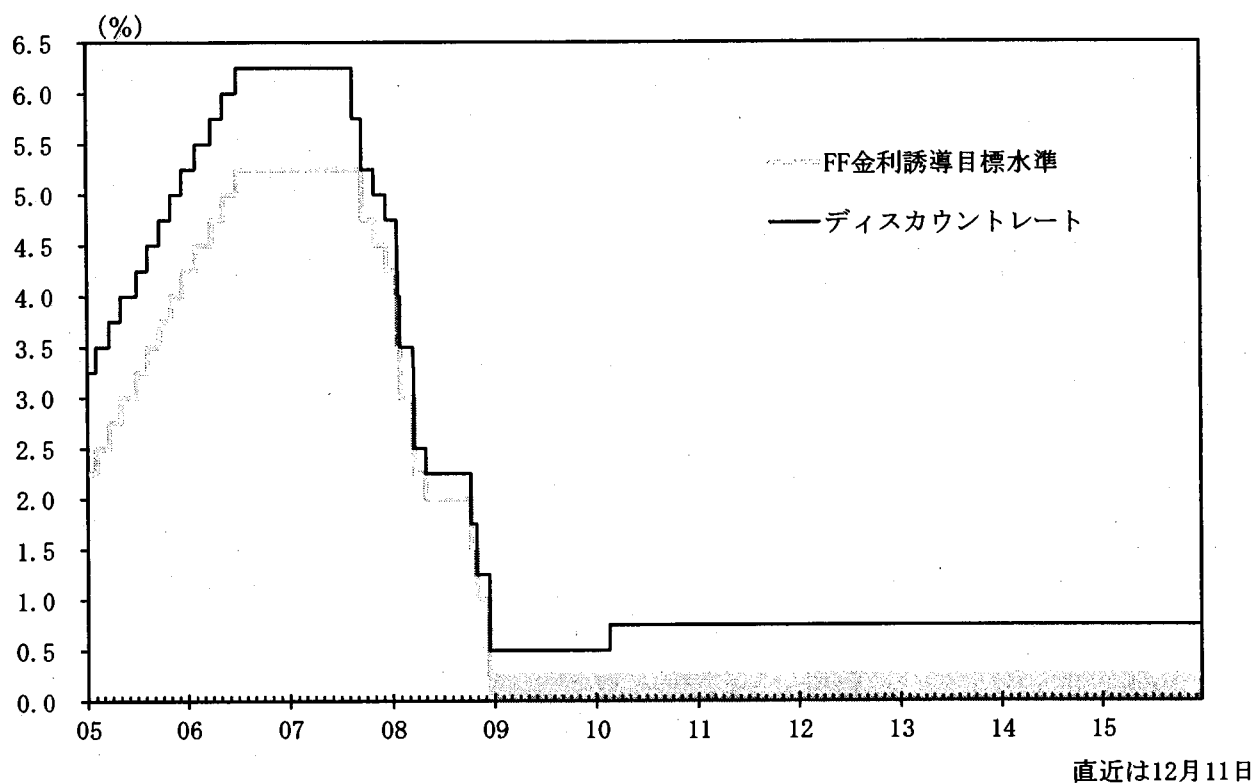
(2) PCEデフレーター

(前年比、%)

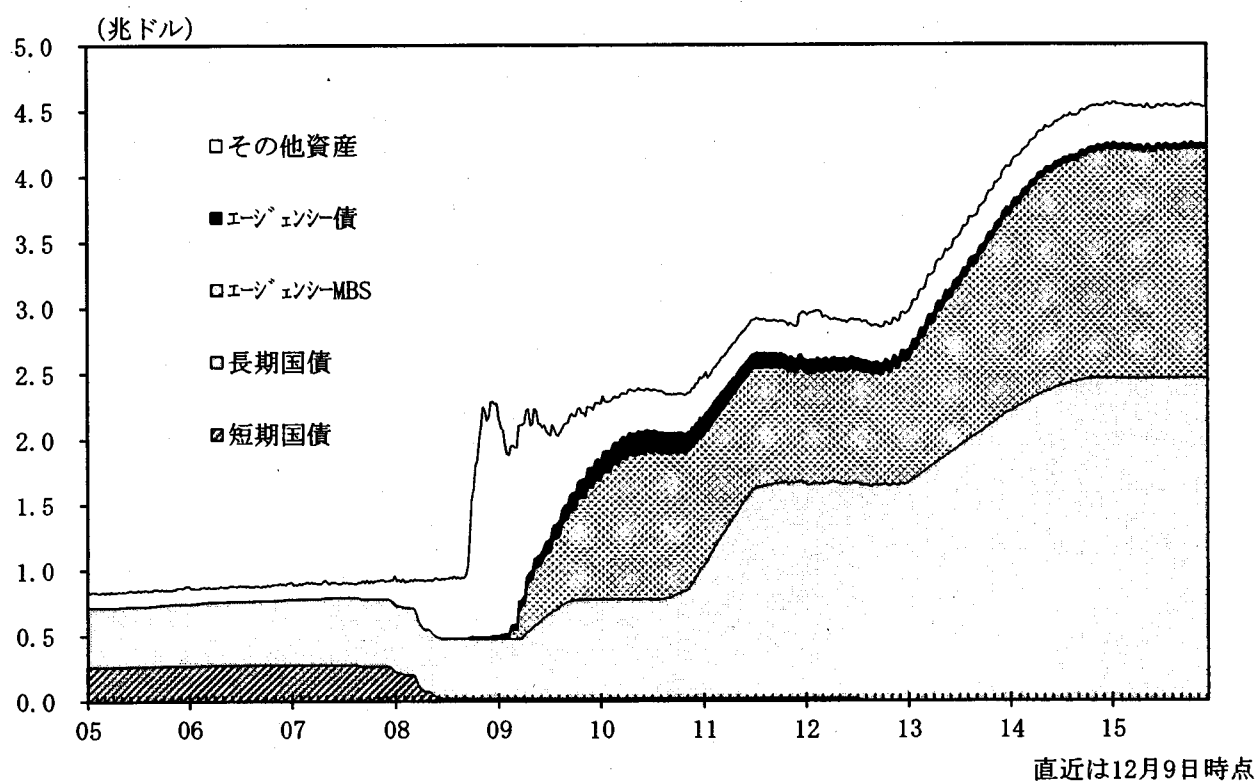


米国の政策金利とバランスシート

(1) 政策金利



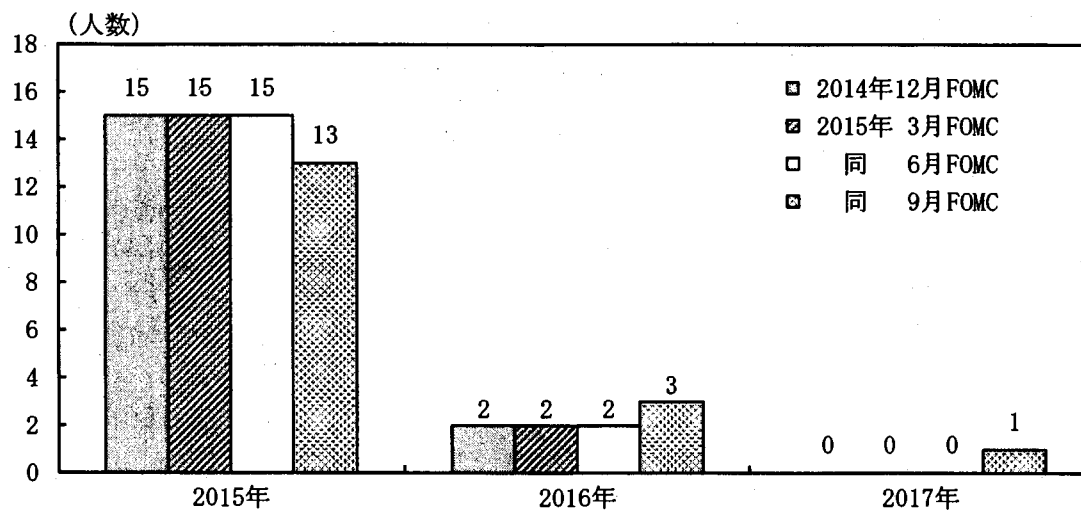
(2) FEDのバランスシート



(出所) Bloomberg

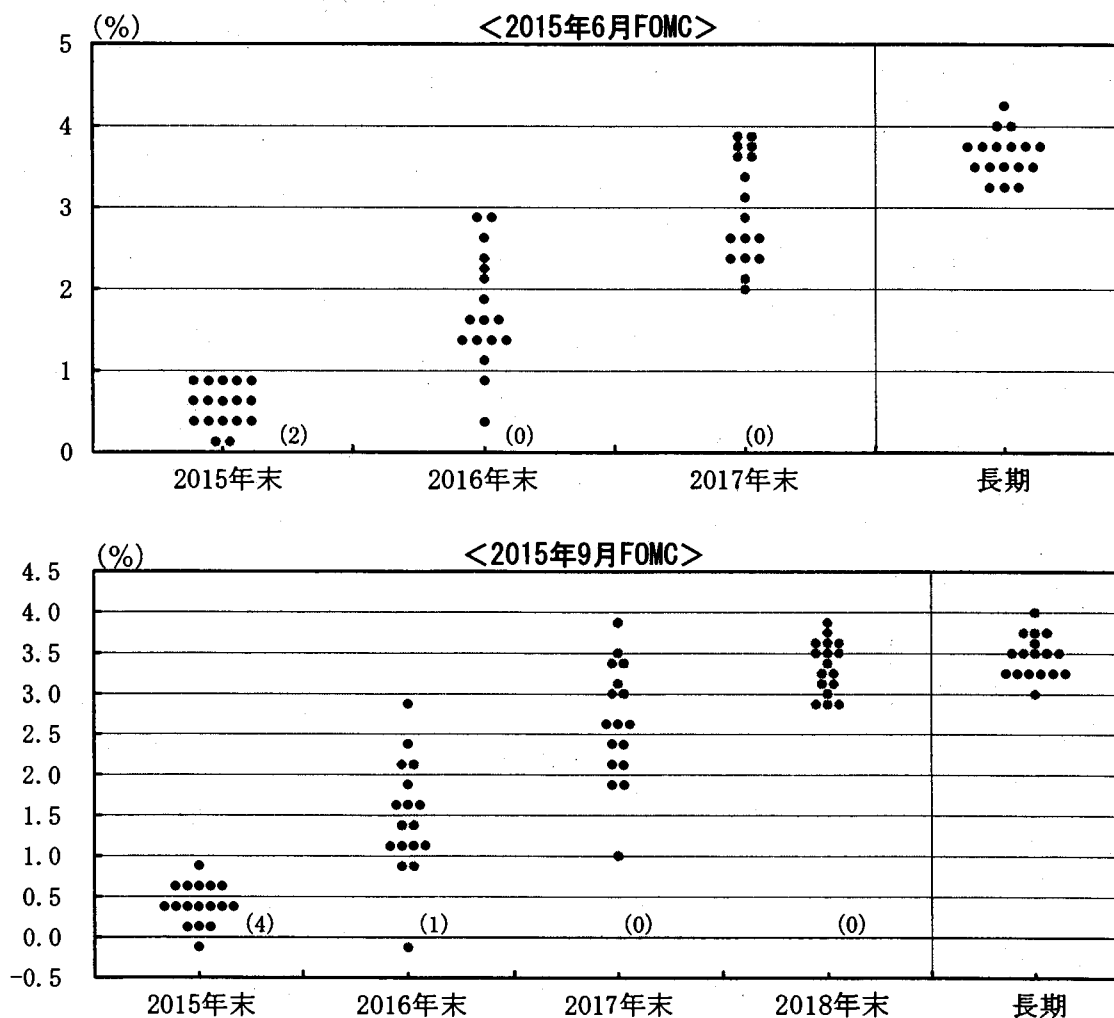
FOMCでの政策金利見通しの分布

(1) 政策金利引き上げの適切なタイミング



(注) FOMC参加者による適切な目標FFレート引き上げ開始時期。

(2) 政策決定の適切なペース



(注) FOMC参加者による各年末時点および長期的な目標FFレートの水準に関する予想値をプロット。

() 内は現状の政策金利の据え置き (ないし引き下げ) を予想する人数。

(出所) FRB

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(11月18日)以降に判明したもの。

		2013年	2014年	2015/2Q	3Q	4Q	2015/8月	9月	10月	11月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	▲0.3	0.9	1.6	1.2					
(独)実質GDP	<前期比年率、%>	0.3	1.6	1.8	1.3					
(仏)実質GDP	<前期比年率、%>	0.7	0.2	0.2	1.4					
2. 名目輸出	<前期比、%>			0.8	▲1.4		▲3.9	1.1		
	(前年比、%)	1.2	2.0	8.2	4.4		5.5	0.9		
3. 国内投資財出荷	<前期比、%>			1.4	0.0		1.5	▲2.3		
	(前年比、%)	▲2.7	2.3	6.0	4.7		8.3	3.4		
4. (独)投資財受注										
国内	<前期比、%>			▲1.8	1.4	1.9	▲5.9	▲0.3	4.2	
	(前年比、%)	1.5	2.7	3.0	5.5	▲0.2	3.0	5.6	▲0.2	
ユーロ域内	<前期比、%>			10.3	4.4	▲4.3	3.1	▲8.6	9.6	
	(前年比、%)	7.3	2.2	14.1	13.1	10.4	26.9	8.9	10.4	
5. 名目輸入	<前期比、%>			1.0	▲1.6		▲2.0	0.5		
	(前年比、%)	▲2.8	0.5	3.9	0.7		2.8	▲1.0		
6. 小売売上数量	<前期比、%>			0.4	0.7	▲0.2	0.0	▲0.1	▲0.1	
	(前年比、%)	▲0.8	1.3	2.3	2.9	2.5	2.3	2.9	2.5	
7. 新車登録台数	(年率、万台)	857	889	949	972	965	967	974	965	
	<前期比、%>	▲4.4	3.8	▲0.0	2.5	▲0.7	▲0.9	0.8	▲0.9	
8. 消費者コンフィデンス	(DI、%ポイント)	▲18.5	▲10.0	▲5.1	▲6.9	▲6.7	▲6.7	▲7.0	▲7.5	▲5.9
9. 鉱工業生産	<前期比、%>			▲0.1	0.1		▲0.4	▲0.3		
	(前年比、%)	▲0.7	0.8	1.3	1.9		2.2	1.7		
10. 失業率	(%)	12.0	11.6	11.0	10.8	10.7	10.8	10.8	10.7	
11. 消費者物価	(前年比、%)	1.4	0.4	0.2	0.1	0.1	0.1	▲0.1	0.1	0.1
	コア (前年比、%)	1.3	0.9	0.8	0.9	0.9	0.9	0.8	1.0	0.9

(注1) 国内投資財出荷は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注2) (独)投資財受注のユーロ域内からの受注には、ドイツ国内からの受注を含まない。

(注3) 消費者物価は各時期のユーロ構成国ベース。コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) ECB、Thomson Reuters Datastream、HAVER

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(11月18日)以降に判明したもの。

	2013年	2014年	2015/2Q	3Q	4Q	2015/8月	9月	10月	11月
1. 実質GDP	2.2	2.9	2.6	1.9					
2. 輸出			5.7	▲2.5	0.0	5.4	1.7	▲2.7	
	▲0.6	0.0	10.6	8.0	1.0	14.5	7.9	1.0	
3. 小売売上数量			0.7	0.8	0.4	▲0.4	1.7	▲0.6	
	1.4	4.0	4.3	4.8	3.8	3.5	6.2	3.8	
4. 新車登録台数	226	248	262	266	258	273	269	254	262
	10.8	9.3	2.9	1.5	▲2.9	6.9	▲1.2	▲5.7	3.1
5. 消費者コンフィデンス	▲19	▲3	4	3	2	5	1	2	1
6. 鉱工業生産			0.8	0.2	0.3	0.9	0.0	0.1	
	▲0.8	1.3	1.5	1.4	1.7	1.9	1.5	1.7	
7. 失業率(ILOベース)	7.6	6.2	5.6	5.3		5.3			
失業率(失業保険ベース)	4.2	3.0	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	
8. 週当たり賃金	1.2	1.3	2.6	3.0		3.0	3.0		
9. CPI	2.6	1.5	0.0	0.0	▲0.1	0.0	▲0.1	▲0.1	
10. 住宅価格(Nationwide指数)	3.1	9.8	4.3	3.5	3.8	3.2	3.8	3.9	3.7

(注1) 輸出は数量ベース。

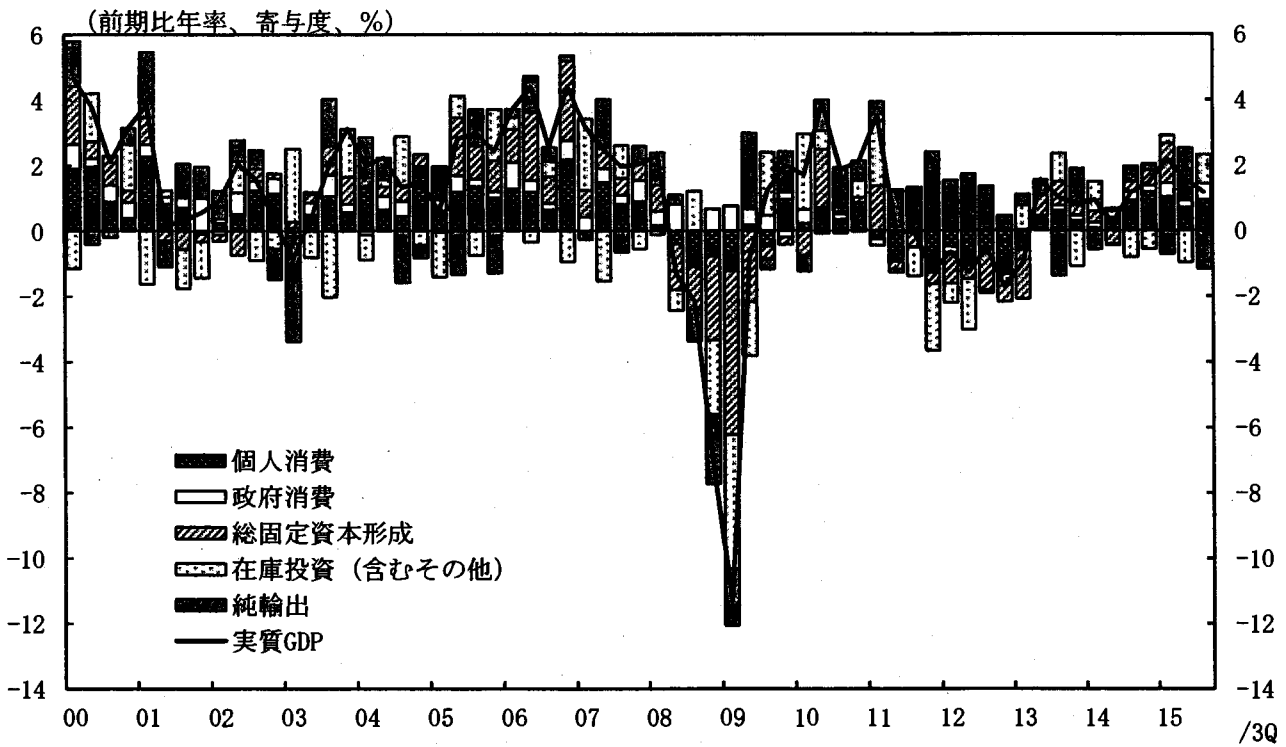
(注2) 失業率(ILOベース)の月次計数は、中心3か月移動平均。週当たり賃金の月次計数は、後方3か月移動平均。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

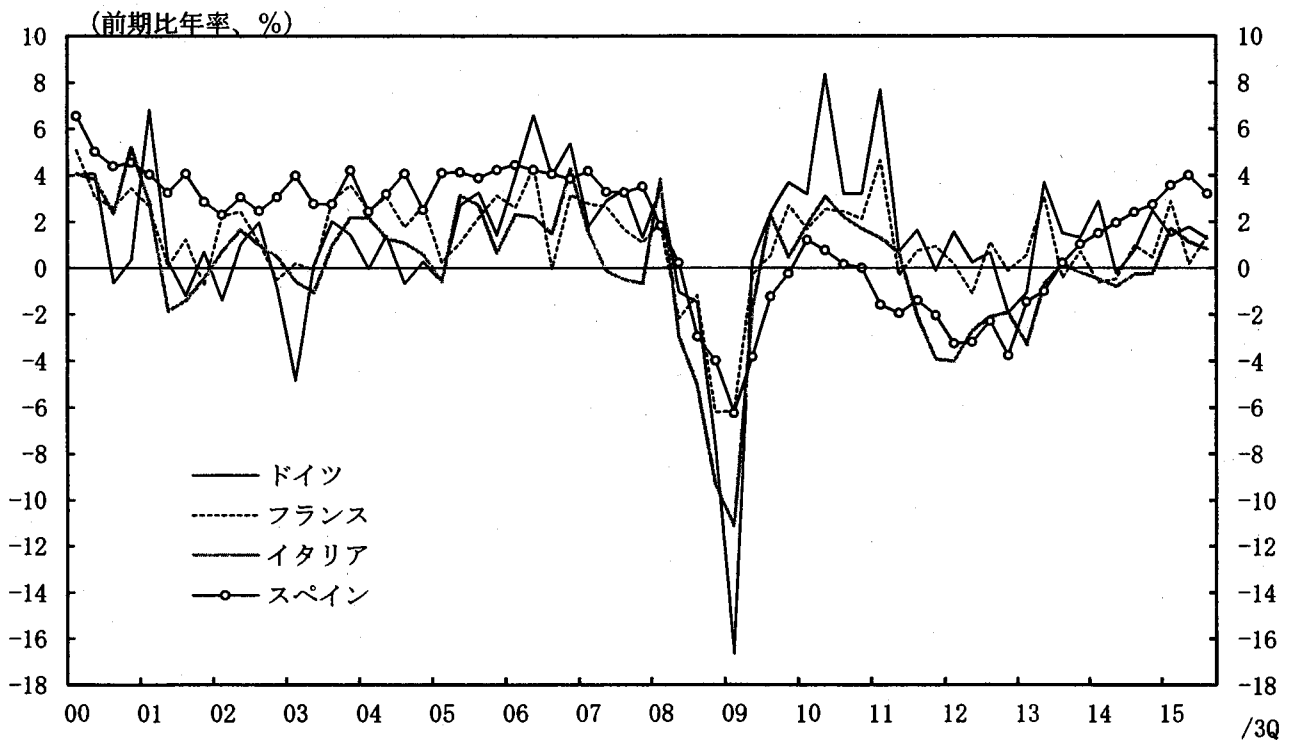
(出所) Thomson Reuters Datastream、HAVER

ユーロエリアの実質GDP

(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

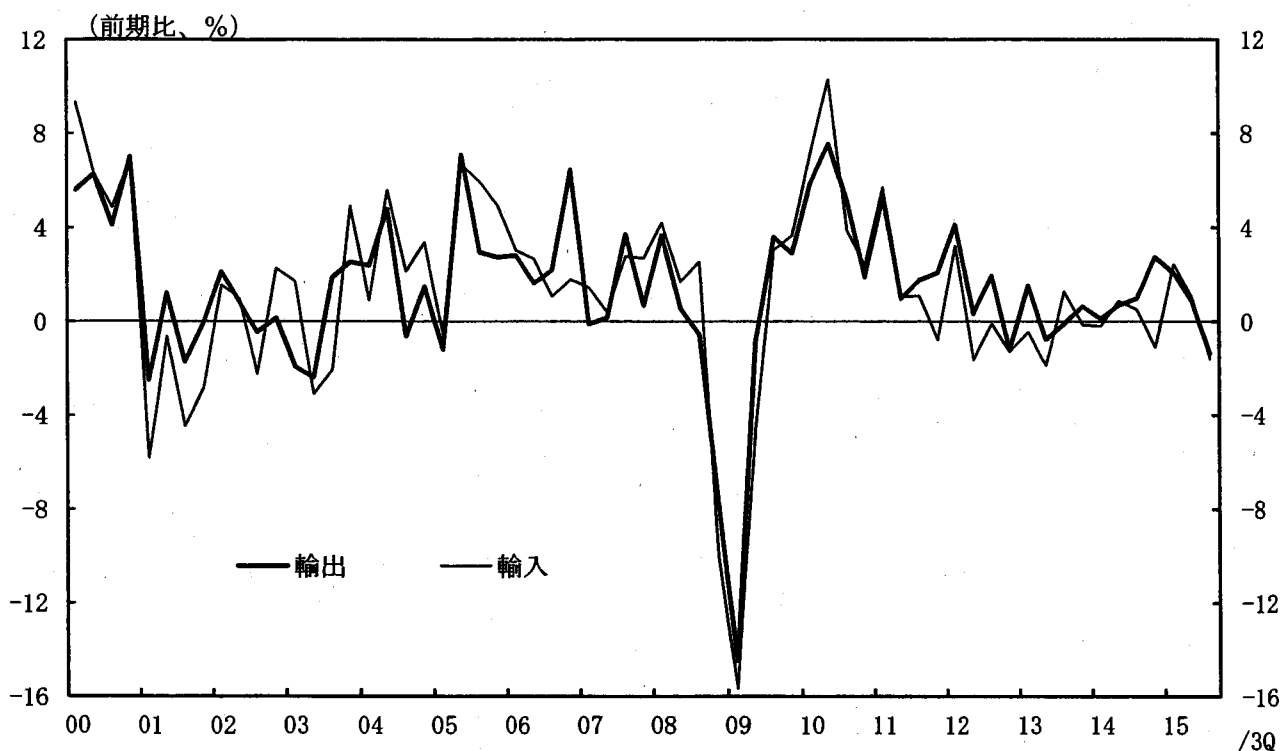


(2) 主要国別の実質GDP成長率



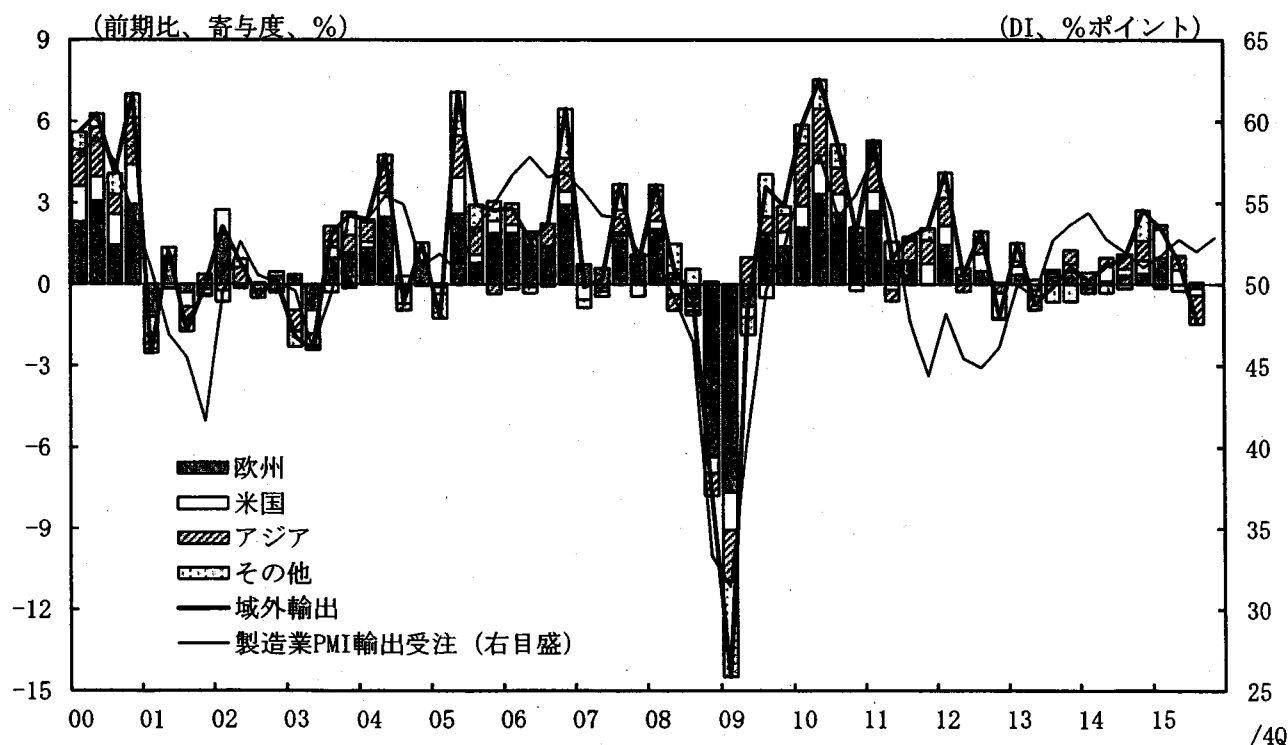
ユーロエリアの貿易

(1) ユーロエリアの域外貿易



(注) ユーロ建て。

(2) ユーロエリア域外輸出（地域別寄与度）と製造業PMI輸出受注



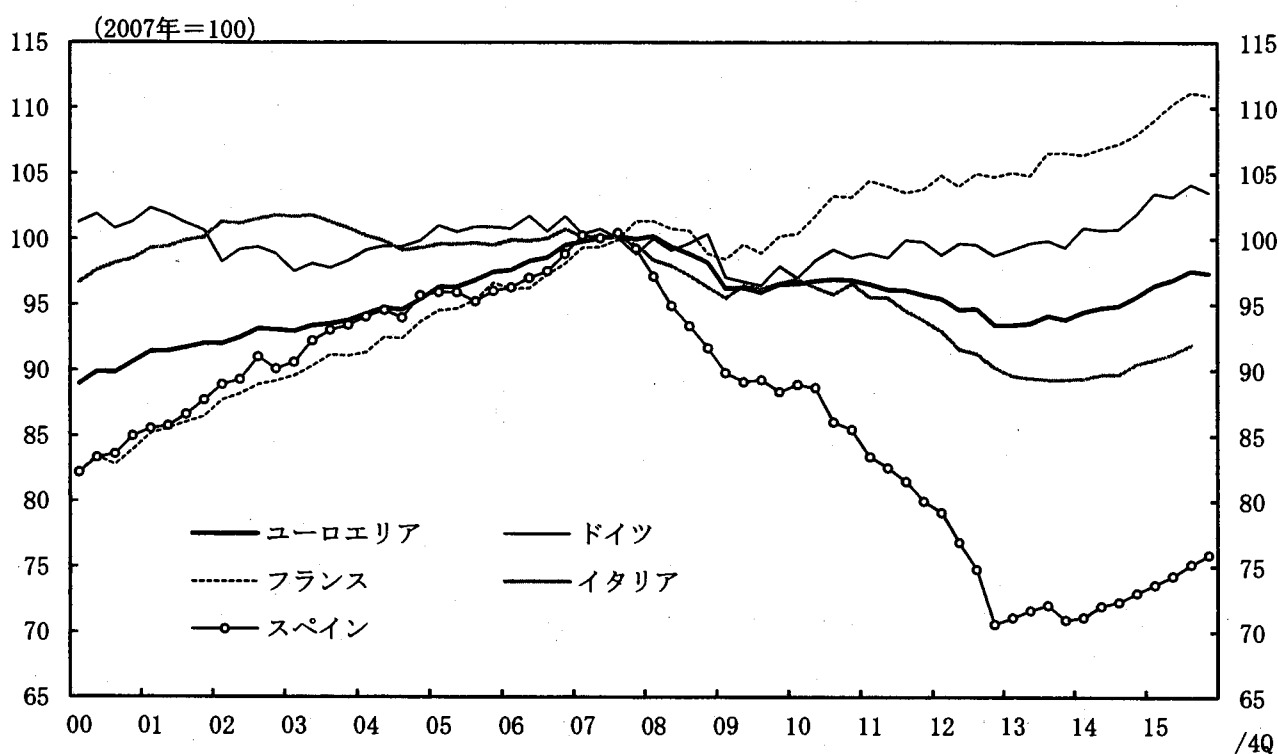
(注1) 域外輸出はユーロ建て。欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 域外輸出の直近は3Q、製造業PMI輸出受注の直近4Qは10-11月の値。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)等

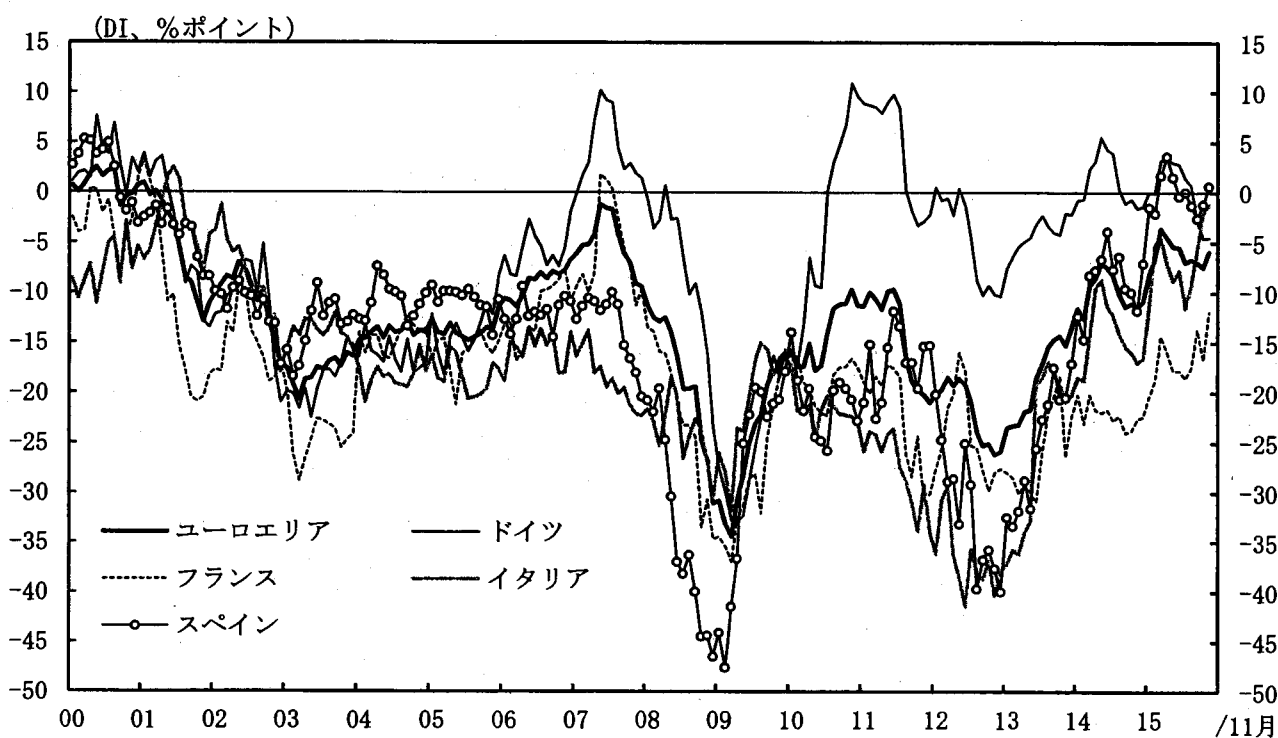
ユーロエリアの個人消費

(1) 小売売上数量



(注) イタリアの直近は3Q、それ以外の直近4Qは10月の値。

(2) 消費者コンフィデンス

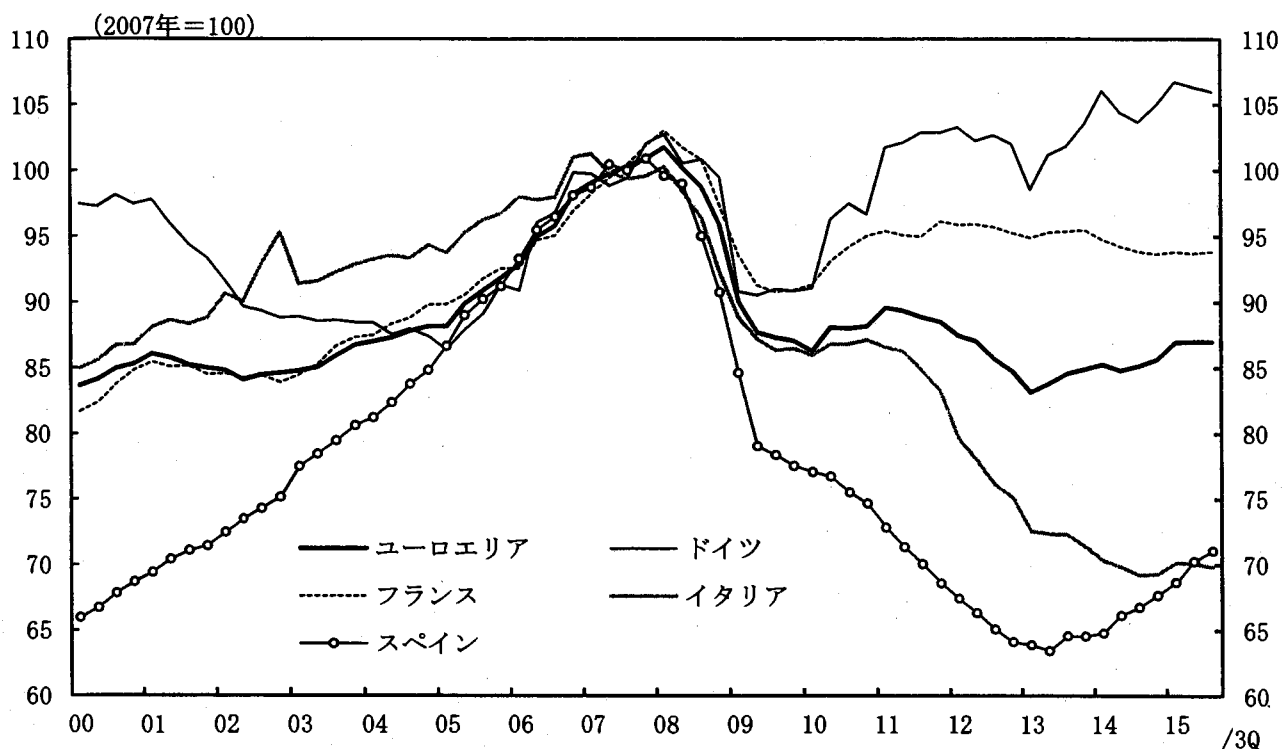


(注1) フランスでの調査方法変更の影響から、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

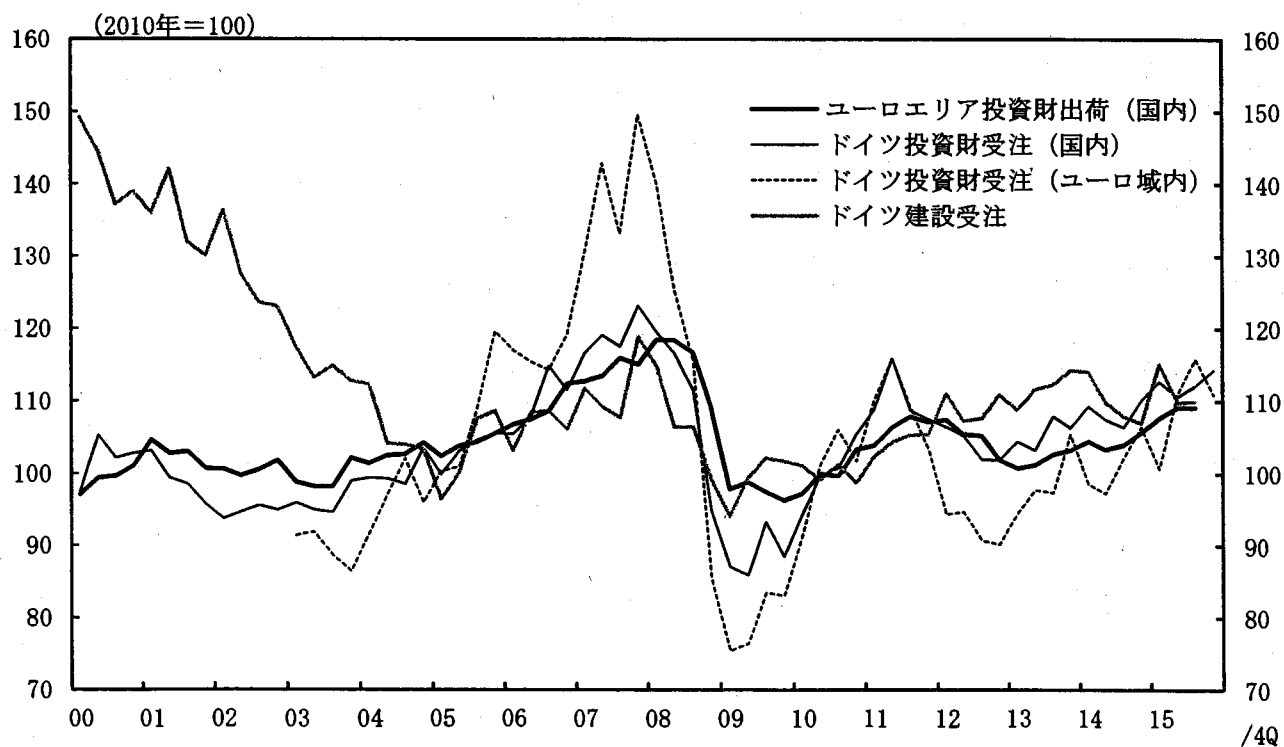
(注2) イタリアでの調査方法変更の影響から、イタリア、ユーロエリアの2013年6月以降の計数は2013年5月以前と連続しない。

ユーロエリアの投資

(1) 総固定資本形成



(2) ユーロエリアの国内投資財出荷とドイツの投資財受注・建設受注



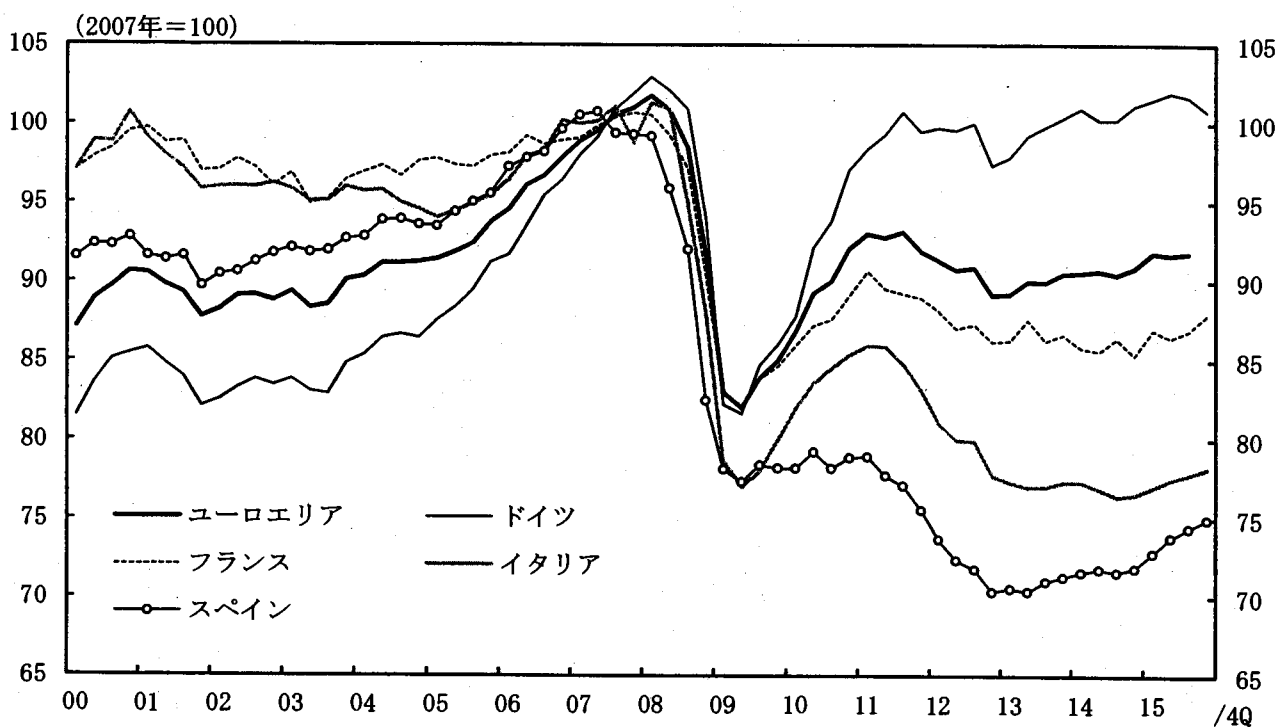
(注1) ユーロエリア投資財出荷 (国内) は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注2) ドイツ投資財受注 (ユーロ域内) はドイツ国内からの受注を含まない。データは2003年1Q以降。

(注3) ユーロエリア投資財出荷とドイツ建設受注の直近は3Q、それ以外の直近4Qは10月の値。

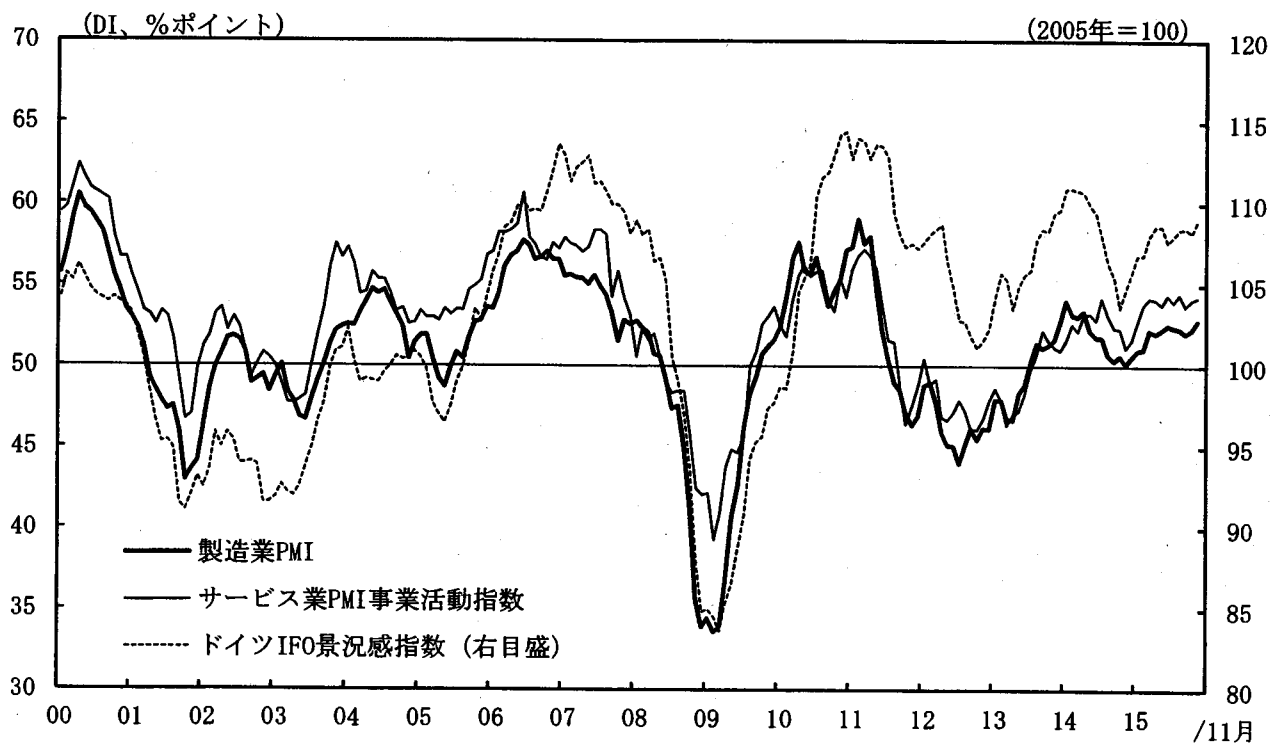
ユーロエリアの生産

(1) 鉱工業生産



(注) ユーロエリアの直近は3Q、それ以外の直近4Qは10月の値。

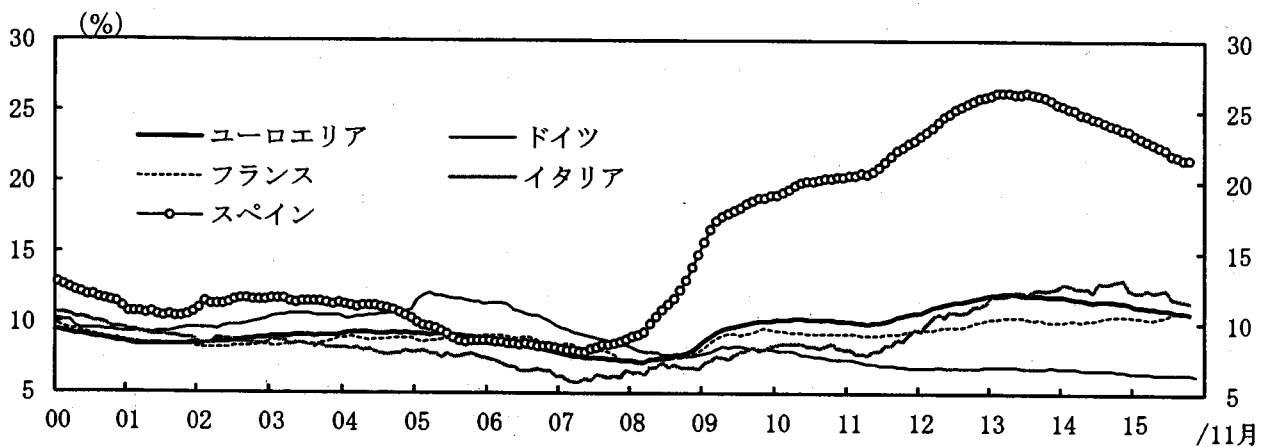
(2) PMIと企業コンフィデンス



(出所) Markit (©and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)等

ユーロエリアの雇用・賃金・物価

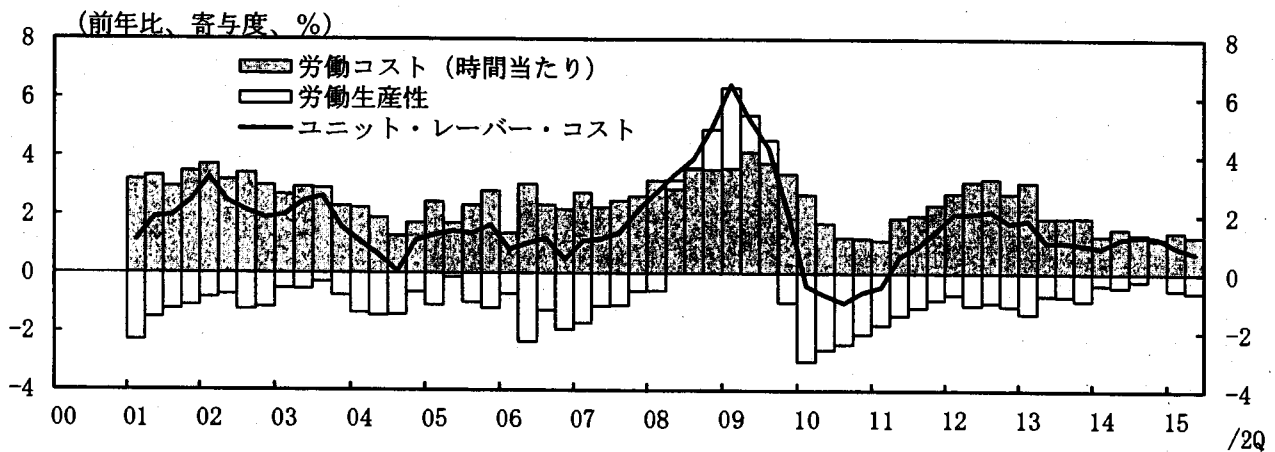
(1) 失業率



(注1) ドイツは自国統計ベース。

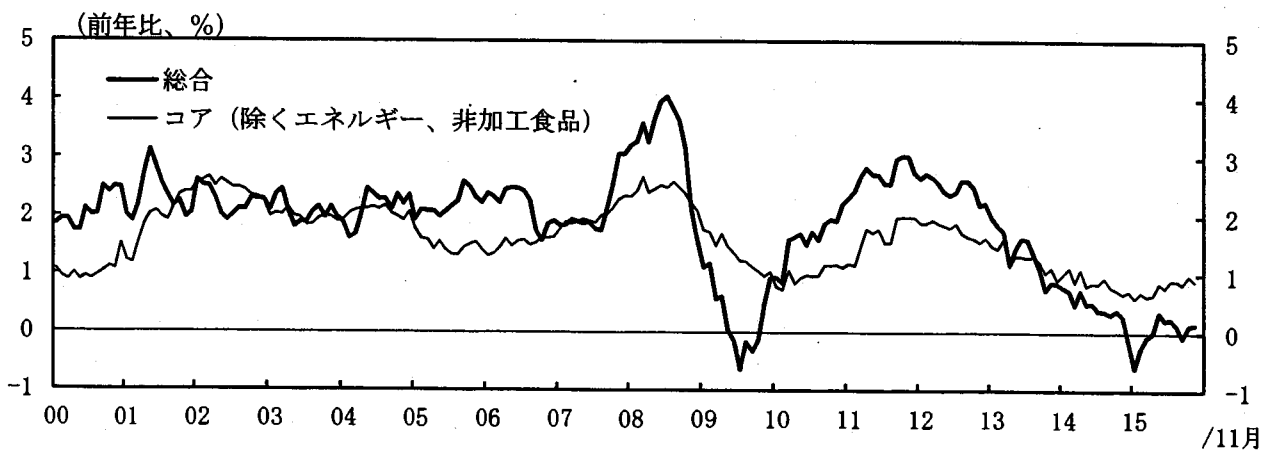
(注2) ドイツ以外の直近は10月。

(2) ユニット・レーバー・コスト



(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

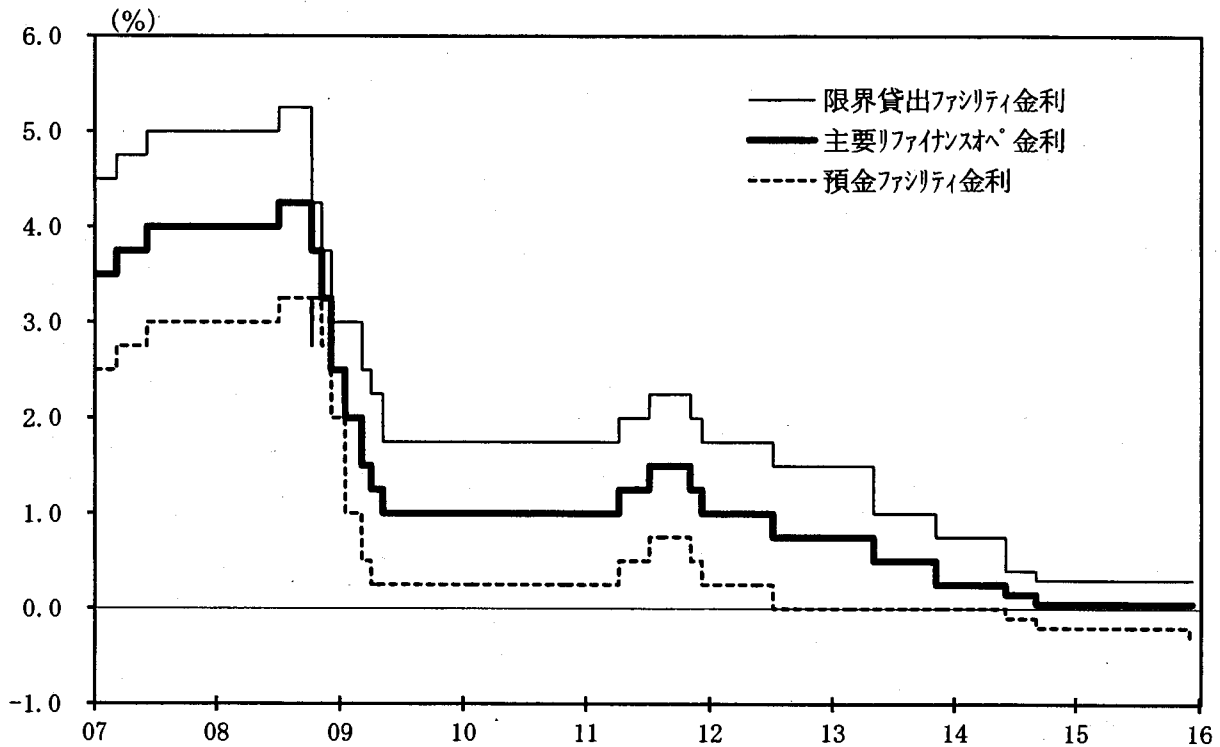
(3) 消費者物価（HICP）



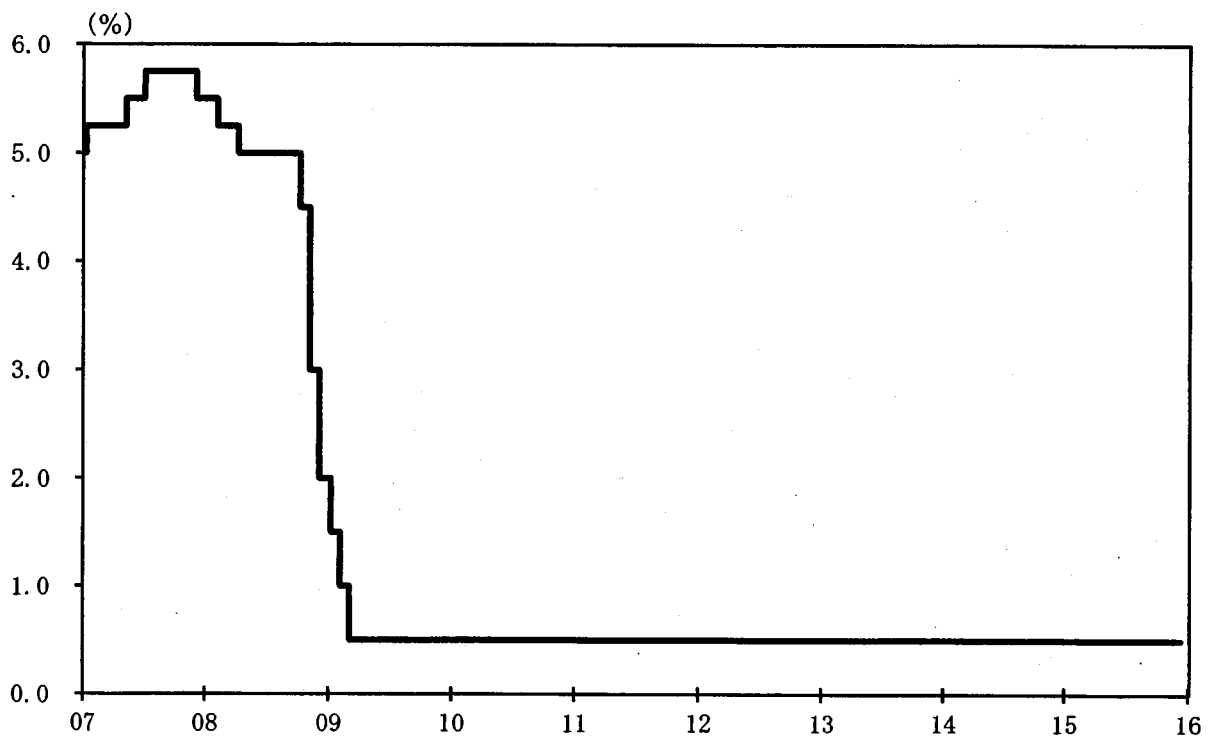
欧州の政策金利

(図表 3-9)

(1) ECBの政策金利



(2) BOEの政策金利 (翌日物貸出金利)

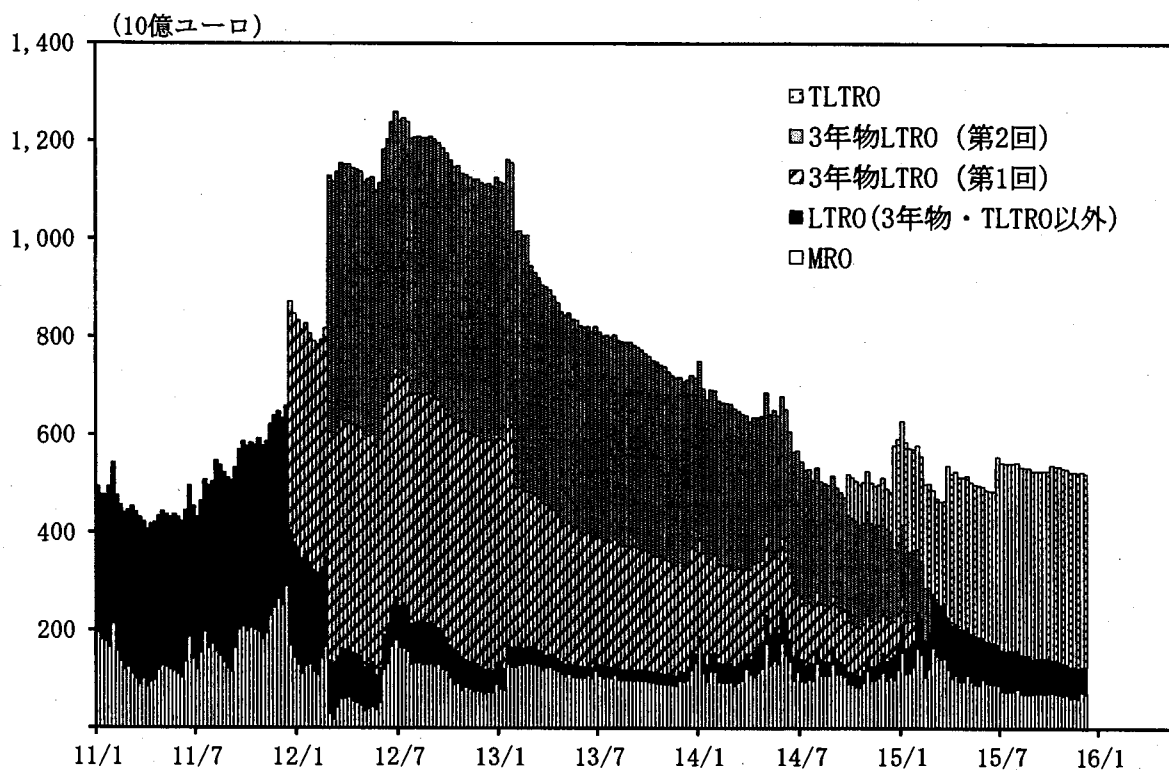


直近はいずれも12月11日

(出所) Bloomberg

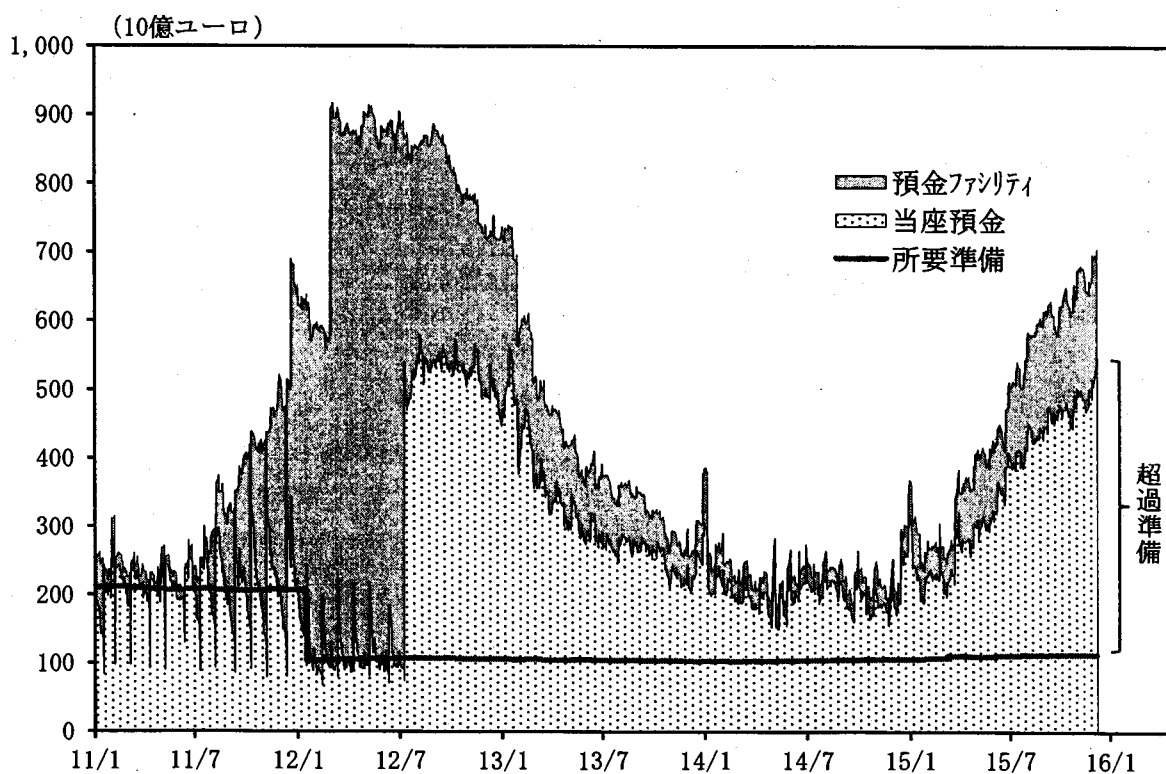
ECBの資金供給

(1) ECBのオペ残高 (MROおよびLTRO)



直近は12月4日

(2) 所要準備、超過準備と預金ファシリティ残高



直近は12月10日

(出所) ECB、Bloomberg

(図表4-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(11月18日)以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2013年	2014年	2015/2Q	3Q	4Q	2015/9月	10月	11月
1. 実質GDP ＜内は季調済前期比年率＞	7.7	7.3	7.0 ＜ 7.4 ＞	6.9 ＜ 7.4 ＞				
2. 工業生産 ＜内は前期比＞	9.7	8.3	6.3 ＜ 1.5 ＞	5.9 ＜ 1.4 ＞	5.9 ＜ 1.2 ＞	5.7 ＜ 0.4 ＞	5.6 ＜ 0.5 ＞	6.2 ＜ 0.6 ＞
3. 製造業PMI*	50.8	50.7	50.2	49.8	49.7	49.8	49.8	49.6
4. 消費財小売売上総額 ＜内は前期比＞	13.1	12.0	10.2 ＜ 2.7 ＞	10.7 ＜ 2.7 ＞	11.1 ＜ 2.1 ＞	10.9 ＜ 0.9 ＞	11.0 ＜ 0.8 ＞	11.2 ＜ 0.9 ＞
5. 固定資産投資 ＜内は前期比＞	19.1	15.3	10.4 ＜ 2.5 ＞	8.7 ＜ 2.3 ＞	9.8 ＜ 1.8 ＞	6.8 ＜ 0.7 ＞	9.5 ＜ 0.7 ＞	10.2 ＜ 0.7 ＞
6. 輸出 ＜内は前期比＞	7.8	6.0	▲ 2.9 ＜ ▲ 6.4 ＞	▲ 6.2 ＜ 2.2 ＞	▲ 6.9 ＜ ▲ 0.3 ＞	▲ 3.8 ＜ 2.2 ＞	▲ 7.0 ＜ ▲ 2.3 ＞	▲ 6.8 ＜ ▲ 1.0 ＞
除く香港 ＜内は前期比＞	5.7	8.5	▲ 2.3 ＜ ▲ 9.6 ＞	▲ 4.6 ＜ 1.8 ＞	▲ 6.5 ＜ ▲ 1.1 ＞	0.3 ＜ 3.1 ＞	▲ 5.0 ＜ ▲ 2.2 ＞	▲ 8.0 ＜ ▲ 3.6 ＞
7. 輸入 ＜内は前期比＞	7.2	0.5	▲ 13.8 ＜ 4.2 ＞	▲ 14.5 ＜ ▲ 0.9 ＞	▲ 13.8 ＜ 0.4 ＞	▲ 20.5 ＜ ▲ 5.4 ＞	▲ 18.8 ＜ 3.1 ＞	▲ 8.7 ＜ 7.9 ＞
8. CPI	2.6	2.0	1.4	1.7	1.4	1.6	1.3	1.5
9. M2	13.6	12.2	11.8	13.1	13.7	13.1	13.5	13.7
10. 人民元貸出	14.1	13.6	13.4	15.4	14.9	15.4	15.4	14.9
11. 社会融資総量†	17.3	16.4	14.7	15.4	15.1	15.4	15.2	15.1

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末(期末)残高の前年差(公表されている前月差を過去1年分累計)。単位は兆元。

(注4) 工業生産、小売売上、固定資産投資は1、2月を等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2013年	2014年	2015/2Q	3Q	4Q	2015/9月	10月	11月
1. 実質GDP ＜内は季調済前期比年率＞	6.4	7.1	7.0 ＜ 8.7 ＞	7.4 ＜ 11.4 ＞				
2. 鉱工業生産 ＜内は前期比＞	0.6	1.8	3.3 ＜ 1.4 ＞	4.8 ＜ 0.6 ＞	9.8 ＜ ▲ 0.4 ＞	3.8 ＜ ▲ 0.6 ＞	9.8 ＜ ▲ 0.5 ＞	
3. 輸出 ＜内は前期比＞	6.1	2.4	▲ 16.2 ＜ 1.8 ＞	▲ 18.7 ＜ ▲ 2.6 ＞	▲ 17.5 ＜ ▲ 1.9 ＞	▲ 24.8 ＜ ▲ 4.7 ＞	▲ 17.5 ＜ 3.4 ＞	
4. CPI	10.7	6.6	5.1	3.9	5.0	4.4	5.0	
5. WPI	6.3	3.8	▲ 2.3	▲ 4.5	▲ 3.8	▲ 4.5	▲ 3.8	
6. M3	14.8	10.7	10.5	11.1	10.9	11.1	10.9	
7. 貸出	14.2	10.1	8.8	9.1	9.8	9.1	9.0	9.8

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、中国統計摘要

(図表4-2)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2014/2Q	3Q	4Q	2015/1Q	2Q	3Q
韓国 <20.0>	2.9	3.3	2.0 (3.4)	3.2 (3.3)	1.1 (2.7)	3.3 (2.5)	1.3 (2.2)	5.3 (2.7)
台湾 <12.1>	2.2	3.9	6.7 (4.1)	5.1 (4.3)	0.9 (3.6)	1.9 (4.0)	▲ 4.5 (0.6)	▲ 1.2 (▲ 0.6)
香港 <4.5>	3.1	2.5	▲ 0.0 (2.0)	5.9 (2.9)	1.0 (2.4)	3.0 (2.4)	1.7 (2.8)	3.5 (2.3)
シンガポール <5.1>	4.4	2.9	▲ 0.5 (2.3)	2.6 (2.8)	4.9 (2.1)	3.5 (2.7)	▲ 2.6 (2.0)	1.9 (1.9)
タイ <12.0>	2.8	0.9	2.6 (0.9)	3.7 (1.0)	4.7 (2.1)	1.4 (3.0)	1.4 (2.8)	4.0 (2.9)
インドネシア <30.1>	5.6	5.0	4.6 (5.0)	4.7 (4.9)	5.7 (5.0)	2.8 (4.7)	5.7 (4.7)	5.9 (4.7)
マレーシア <8.6>	4.7	6.0	6.7 (6.5)	3.3 (5.6)	7.3 (5.7)	4.7 (5.6)	4.5 (4.9)	2.6 (4.7)
フィリピン <7.8>	7.1	6.1	7.0 (6.7)	2.6 (5.5)	9.5 (6.6)	2.0 (5.0)	8.2 (5.8)	4.5 (6.0)

(注) < >内は、NIEs・ASEAN8か国・地域に占める、各国・地域のGDP (IMF公表の購買力平価換算) のシェア (％、2014年)。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2015/2Q	3Q	4Q	2015/9月	10月	11月
輸出合成指数	0.2	1.2	▲ 3.0	▲ 3.5	▲ 1.5	0.9	▲ 0.3	
うちIT関連寄与度	0.9	0.8	▲ 1.0	▲ 0.0	N/A	▲ 0.2	N/A	
韓国 <31.7>	2.1	2.3	▲ 4.4 (▲ 7.2)	▲ 1.3 (▲ 9.5)	▲ 0.3 (▲ 10.6)	5.1 (▲ 8.4)	▲ 5.1 (▲ 15.9)	10.1 (▲ 4.7)
台湾 <17.3>	1.4	2.7	▲ 5.1 (▲ 9.8)	▲ 3.0 (▲ 13.9)	▲ 2.1 (▲ 13.9)	1.2 (▲ 14.7)	3.9 (▲ 11.0)	▲ 8.8 (▲ 16.9)
タイ <12.6>	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.2 (▲ 5.0)	▲ 2.0 (▲ 5.3)	1.3 (▲ 8.1)	1.6 (▲ 5.5)	1.0 (▲ 8.1)	
インドネシア <9.7>	▲ 3.9	▲ 3.5	▲ 1.4 (▲ 11.7)	▲ 8.3 (▲ 16.2)	▲ 5.2 (▲ 21.0)	▲ 1.3 (▲ 17.6)	▲ 7.2 (▲ 21.0)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出は金額ベース。輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8か国・地域の輸出金額を合算したもの。

輸出の< >内は、2014年の輸出総額に占めるシェア。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(出所) CEIC

(図表4-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2015/2Q	3Q	4Q	2015/9月	10月	11月
生産合成指数	1.6	1.7	▲ 1.3	0.4	0.5	1.6	▲ 0.3	
うちIT関連寄与度	0.8	0.9	▲ 0.9	0.1	N/A	0.7	N/A	
韓国 鉱工業生産指数	0.7	0.0	▲ 0.9 (▲ 1.5)	1.6 (▲ 0.2)	0.1 (1.5)	2.2 (2.8)	▲ 1.4 (1.5)	
企業景気実査指数* (季調済)	92.3	92.3	90.1	92.1	96.3	95.0	95.5	97.0
台湾 鉱工業生産指数	0.7	6.4	▲ 4.0 (▲ 1.1)	▲ 1.9 (▲ 4.6)	0.2 (▲ 6.2)	0.3 (▲ 5.5)	0.7 (▲ 6.2)	
タイ 製造業生産指数	2.2	▲ 5.1	▲ 1.5 (0.0)	1.2 (0.8)	0.7 (▲ 4.2)	1.7 (▲ 0.4)	▲ 0.3 (▲ 4.2)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産は数量ベース。生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2015/2Q	3Q	4Q	2015/9月	10月	11月
韓国 小売数量指数	0.7	1.7	0.6 (2.9)	1.1 (3.2)	4.3 (8.3)	0.7 (5.6)	3.1 (8.3)	
消費者信頼感指数*	103.5	105.9	102.7	101.7	105.5	103	105	106
機械投資推計指数	▲ 0.8	5.2	▲ 1.5 (5.2)	4.7 (10.0)	1.7 (12.4)	4.3 (7.3)	▲ 0.8 (12.4)	
台湾 小売指数	1.3	2.5	(1.1)	(▲ 1.7)	(0.1)	(▲ 3.3)	(0.1)	
消費者コンフィデンス*	76.5	84.1	91.7	87.0	84.4	85.3	84.6	84.2
タイ 民間消費指数(PCI)	1.8	0.7	▲ 0.5 (▲ 0.7)	1.3 (0.7)	1.2 (2.3)	1.8 (2.7)	▲ 0.1 (2.3)	
民間投資指数(PII)	0.7	▲ 2.1	▲ 0.8 (0.4)	0.5 (1.4)	1.5 (1.5)	0.4 (1.3)	1.0 (1.5)	

(注) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、()内はコア、%)

	2013年	2014年	2015/2Q	3Q	4Q	2015/9月	10月	11月
韓国	1.3 (1.6)	1.3 (2.0)	0.5 (2.1)	0.7 (2.1)	1.0 (2.4)	0.6 (2.1)	0.9 (2.3)	1.0 (2.4)
台湾	0.8 (0.7)	1.2 (1.3)	▲ 0.7 (0.6)	▲ 0.3 (0.6)	0.4 (0.8)	0.3 (0.6)	0.3 (0.7)	0.5 (0.9)
タイ	2.2 (1.0)	1.9 (1.6)	▲ 1.1 (1.0)	▲ 1.1 (0.9)	▲ 0.9 (0.9)	▲ 1.1 (1.0)	▲ 0.8 (1.0)	▲ 1.0 (0.9)
インドネシア	6.4 (4.4)	6.4 (4.5)	7.1 (5.0)	7.1 (5.0)	5.6 (4.9)	6.8 (5.1)	6.2 (5.0)	4.9 (4.8)
マレーシア	2.1	3.1	2.2	3.0	2.5	2.6	2.5	
フィリピン	2.9 (2.9)	4.2 (3.0)	1.7 (2.2)	0.6 (1.6)	0.7 (1.6)	0.4 (1.4)	0.4 (1.5)	1.1 (1.8)

(注) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。2013年12月までは旧基準。

フィリピンのCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

(出所) CEIC

中国(1)

(1) 実質GDP

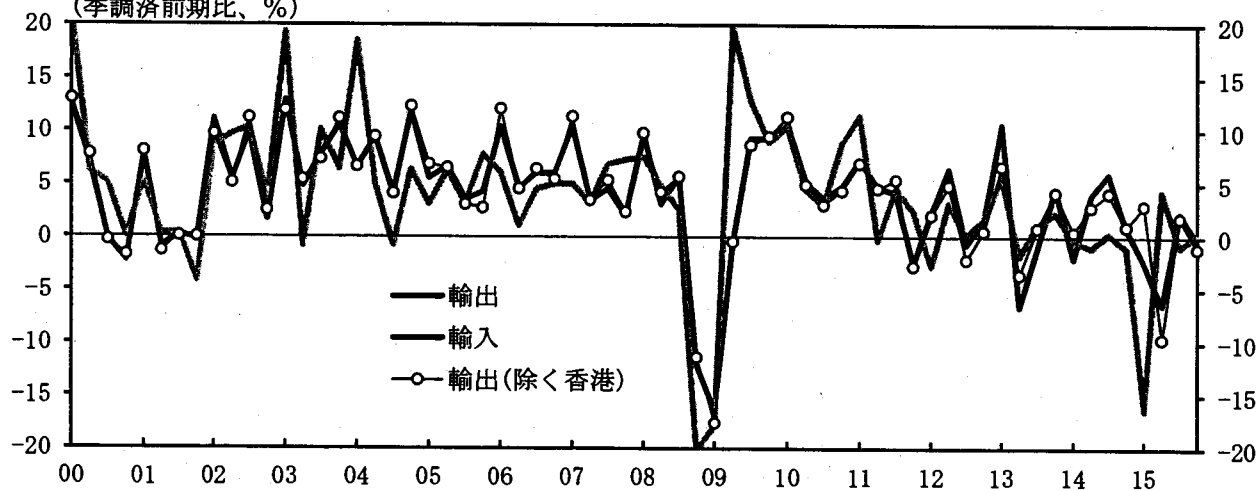
(前年比、%)



直近: 3Q

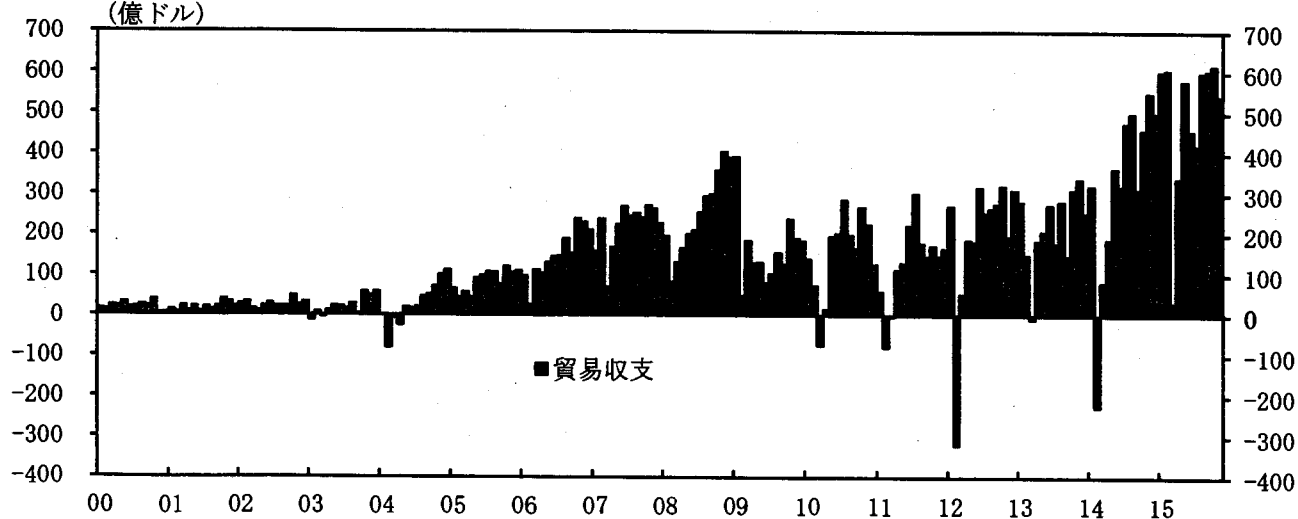
(2) 貿易

(季調済前期比、%)



直近: 4Q(10-11月)

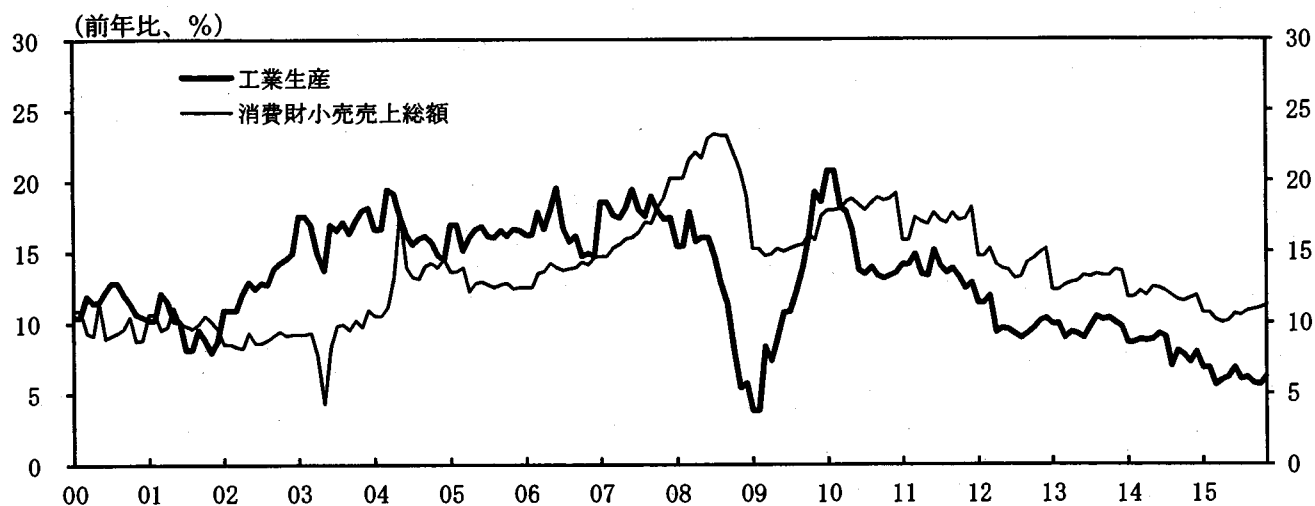
(億ドル)



直近: 11月

中国(2)

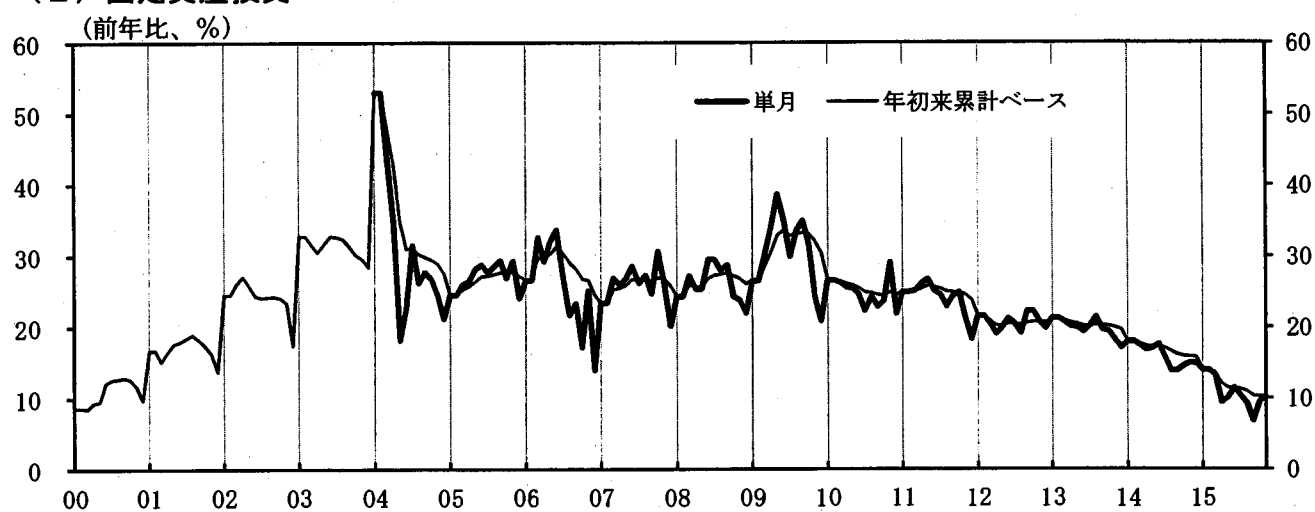
(1) 生産、個人消費



(注) 春節要因を取り除くため、1、2月は等速と仮定。

直近：11月

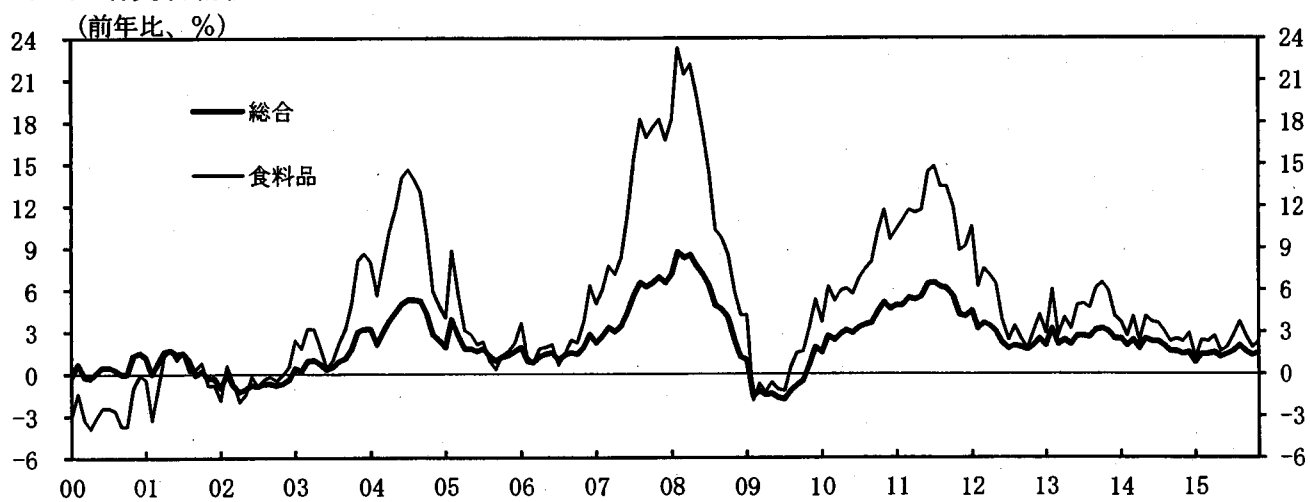
(2) 固定資産投資



(注) 1月単月の値は公表されていないため、1、2月は等速と仮定。

直近：11月

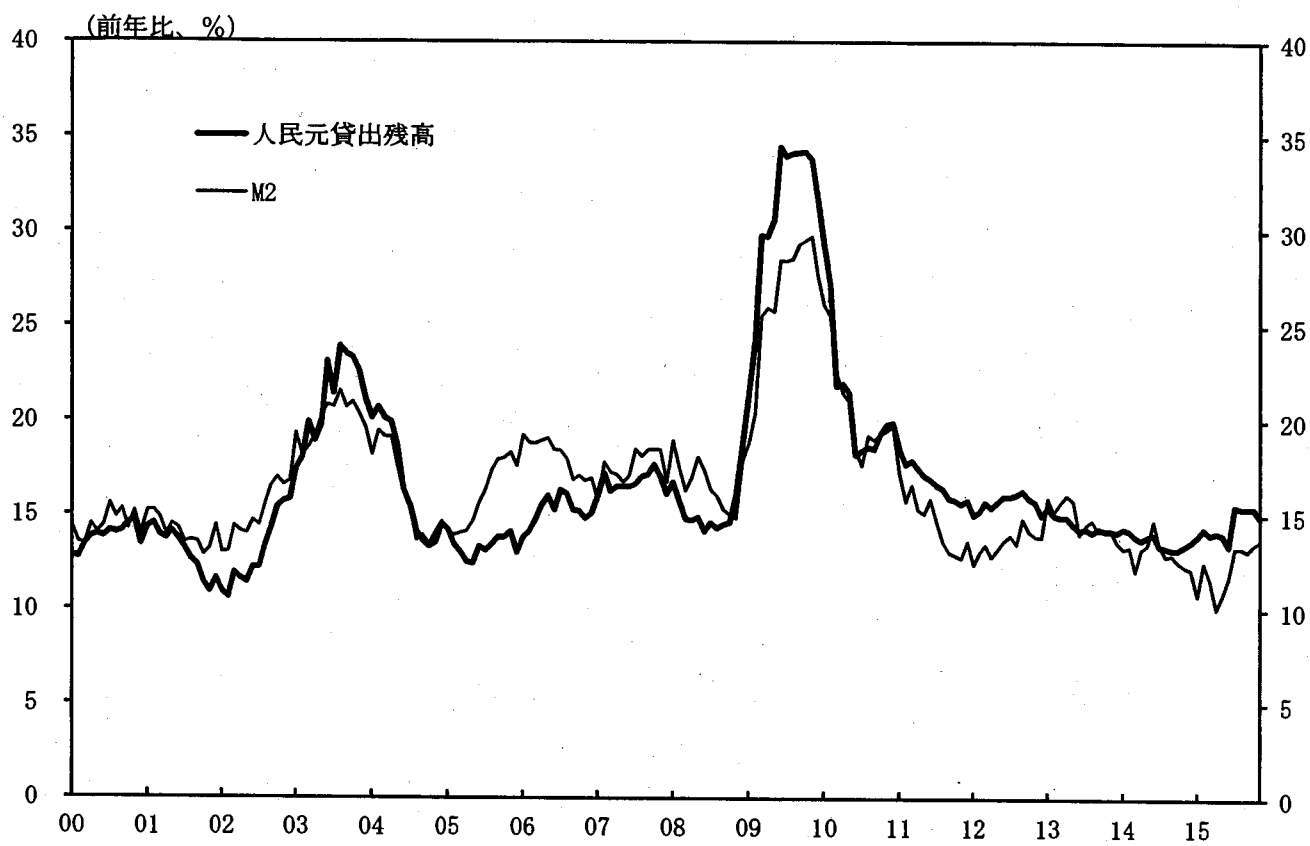
(3) 消費者物価



直近：11月

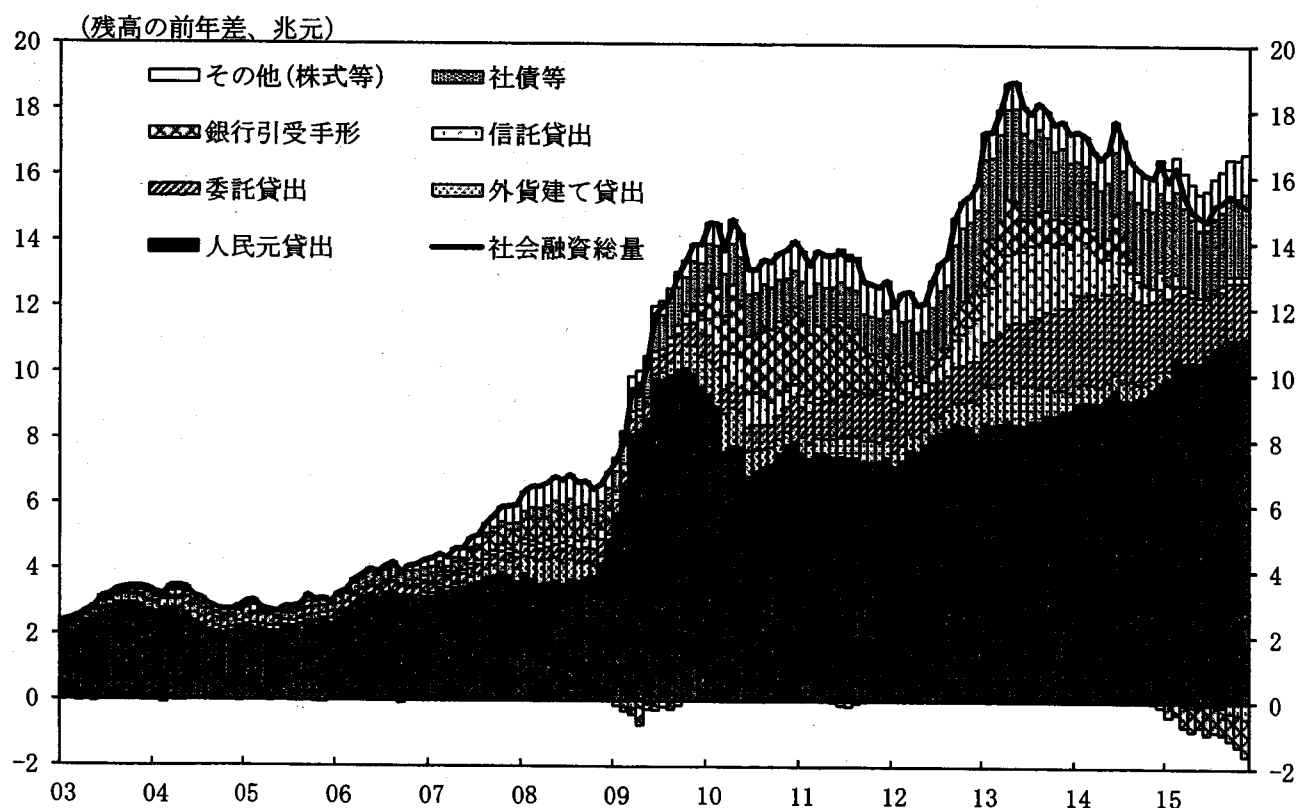
中国 (3)

(1) M2と貸出



直近：11月

(2) 社会融資総量

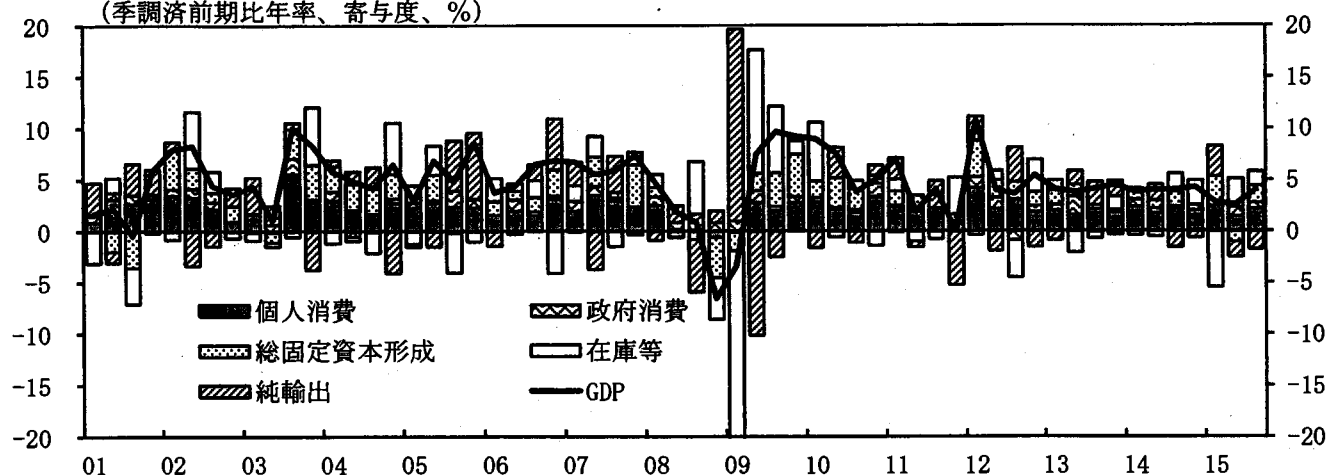


直近：11月

NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

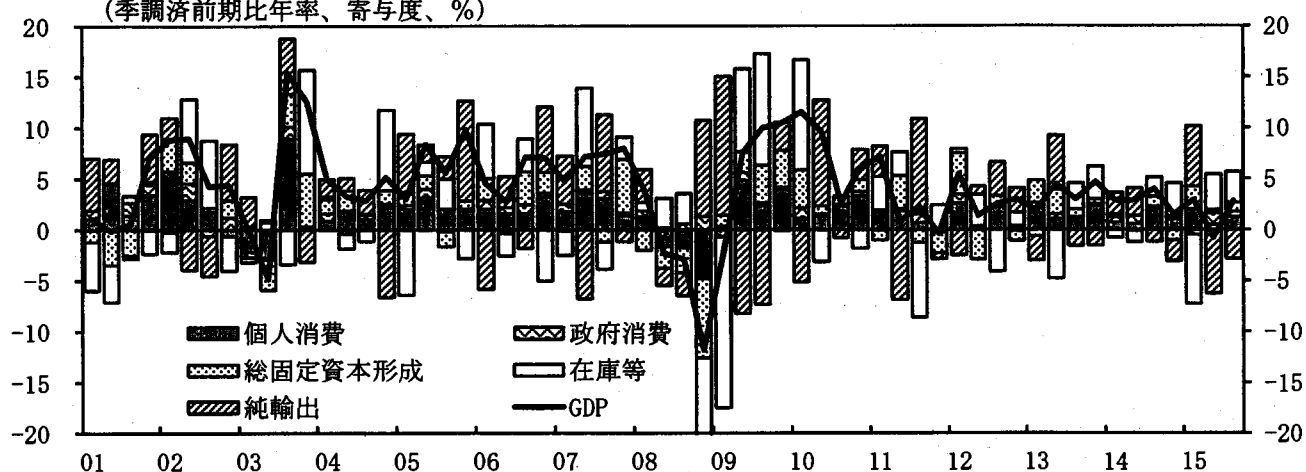
(1) NIEs、ASEAN

(季調済前期比年率、寄与度、%)



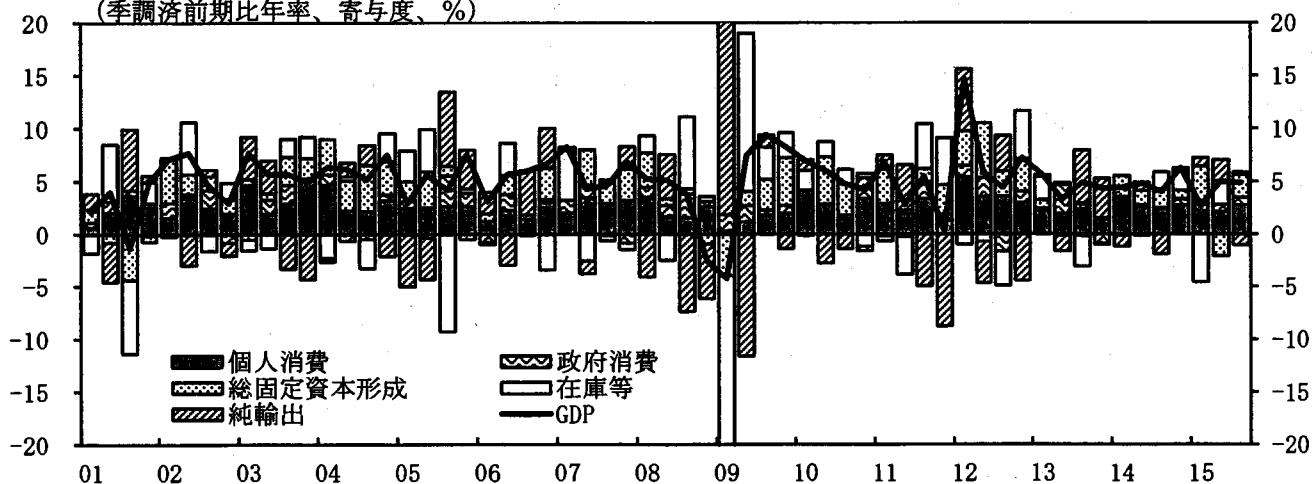
(2) NIEs

(季調済前期比年率、寄与度、%)



(3) ASEAN

(季調済前期比年率、寄与度、%)



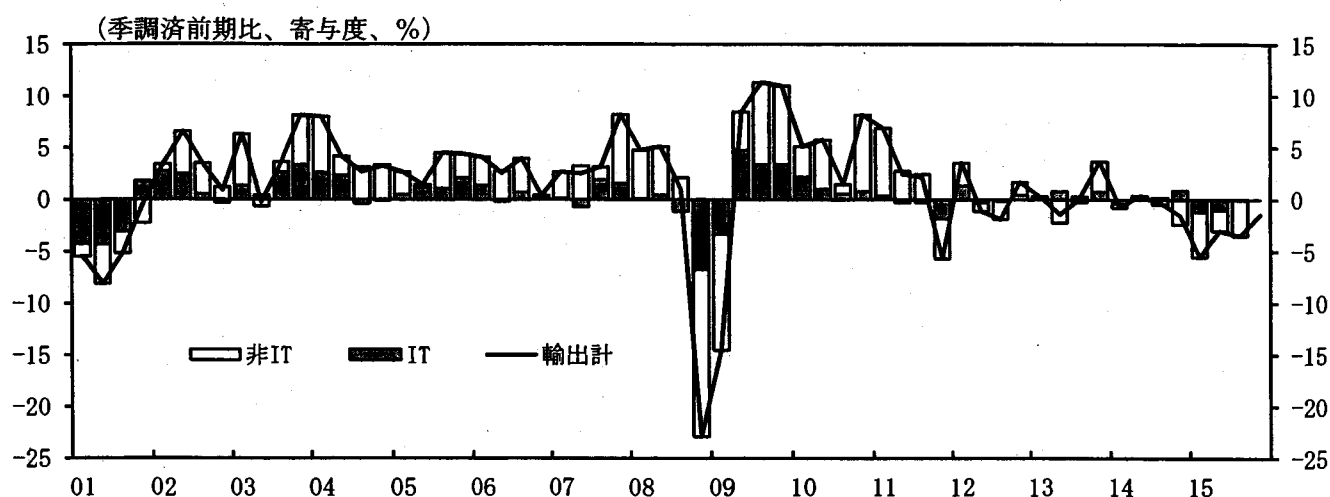
(注1) 直近は3Qの値。

(注2) 各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトで加重平均した値。

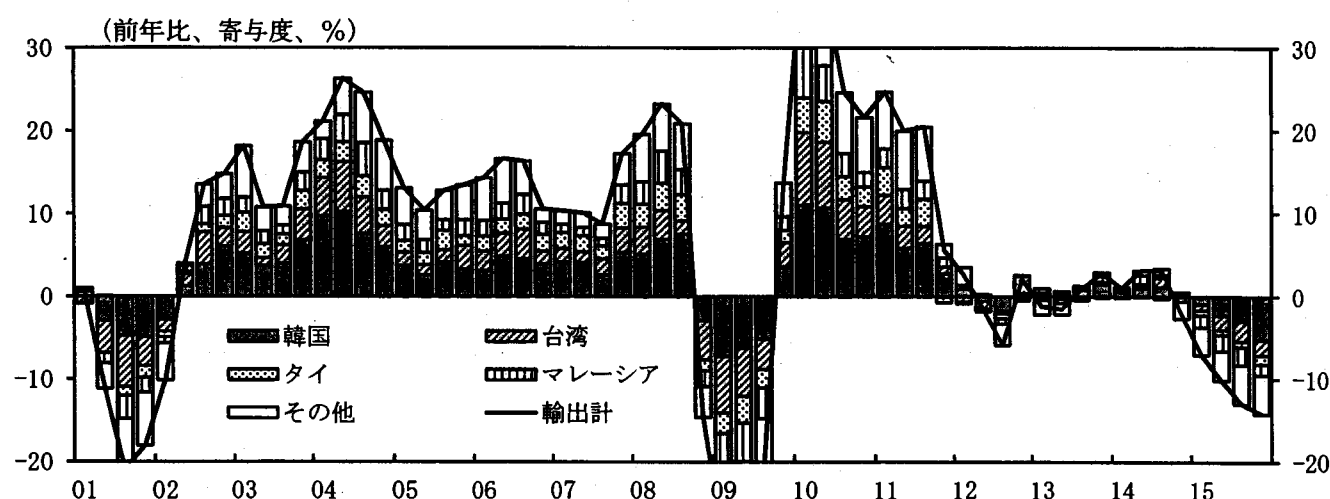
(注3) 在庫等には、統計誤差を含む。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

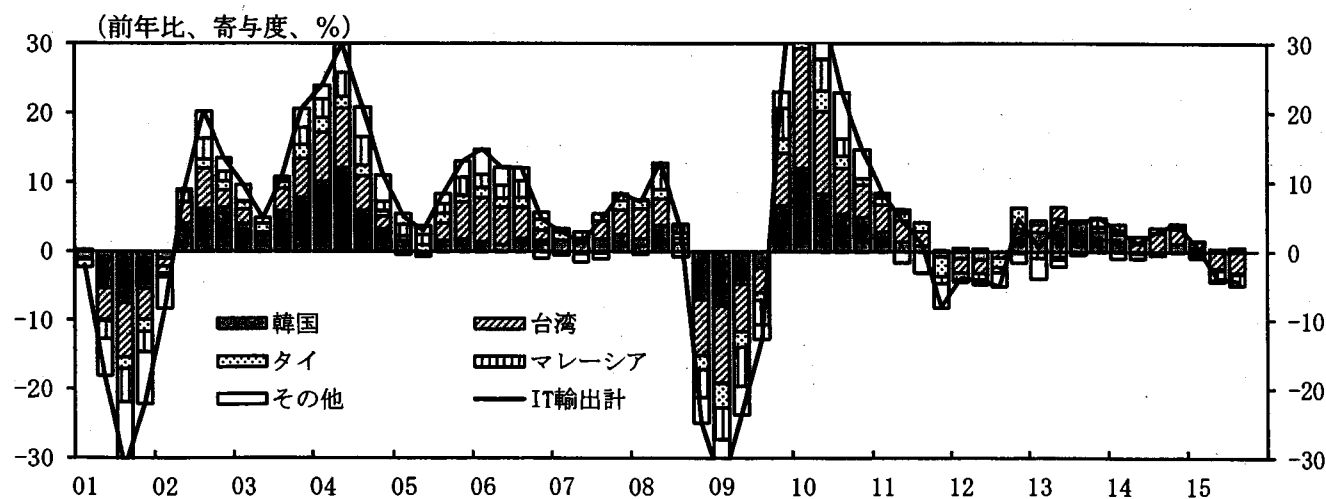
(1) 輸出全体 (前期比)



(2) 輸出全体 (前年比)



(3) IT関連輸出 (前年比)



(注1) 直近は輸出全体が4Q(10月)、IT関連が3Qの値。

なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

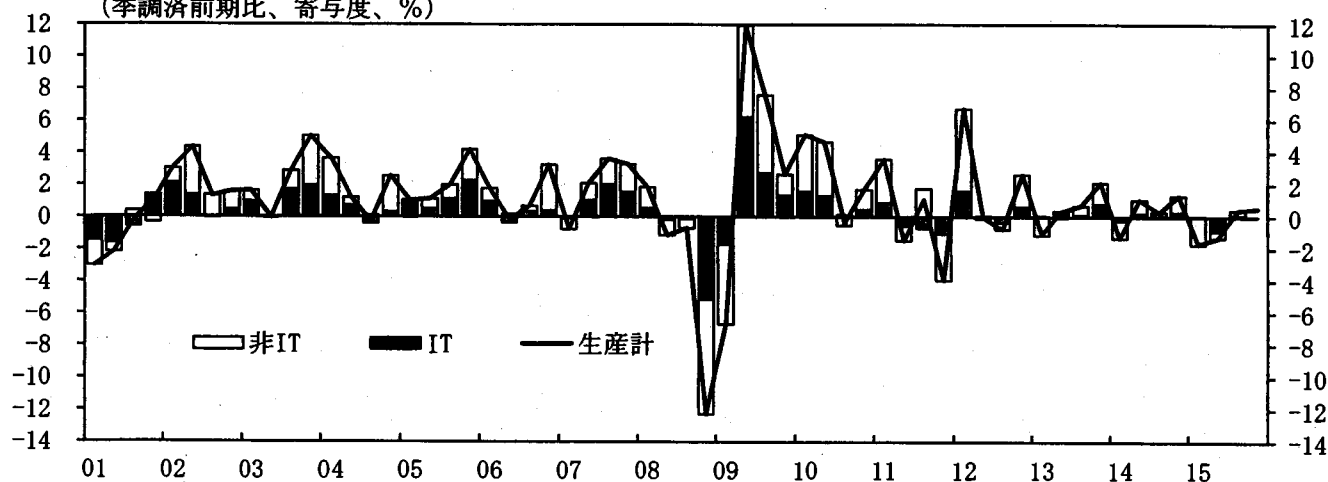
(注3) 非ITは輸出全体からITの寄与度を差し引いて算出した。

(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

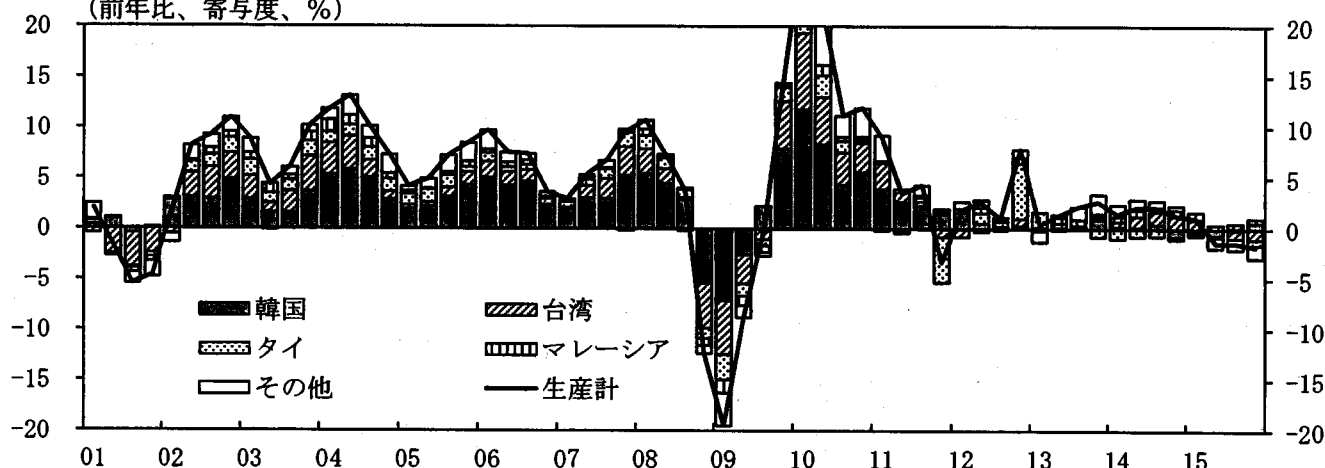
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



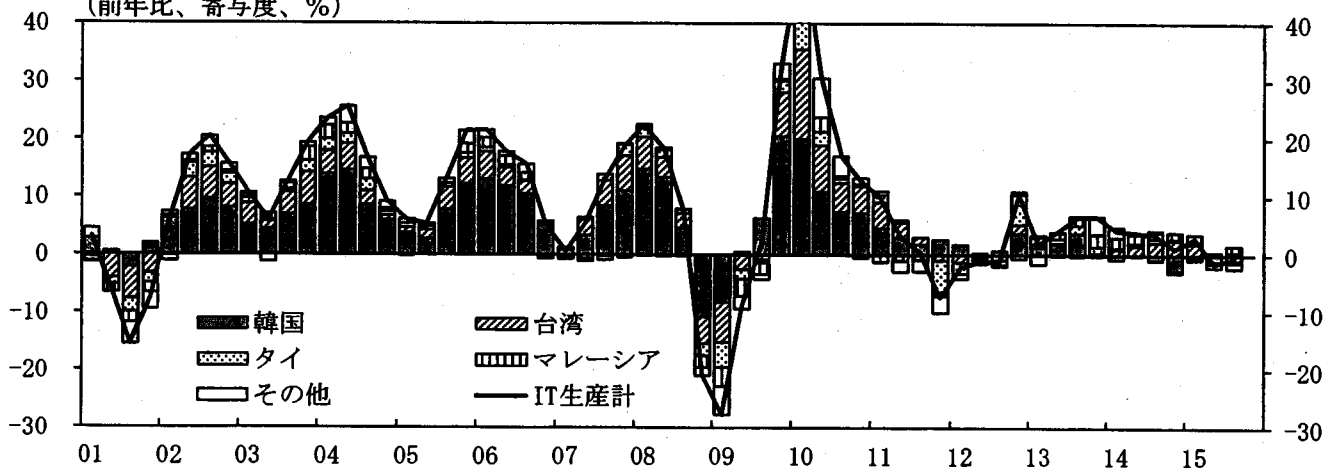
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近は生産全体が4Q(10月)、IT関連が3Qの値。

なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

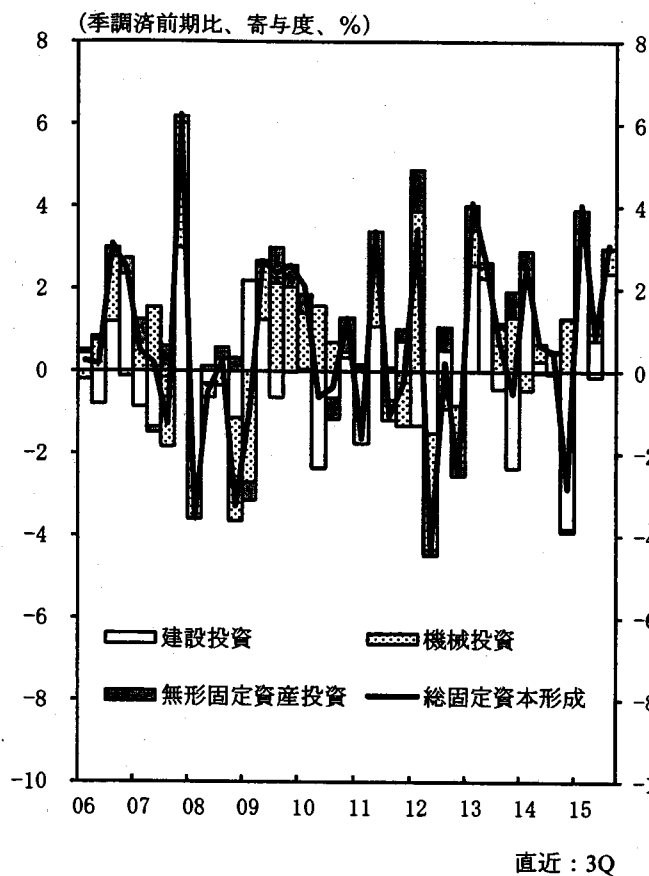
(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

(注4) 非ITは生産全体からITの寄与度を差し引いて算出した。

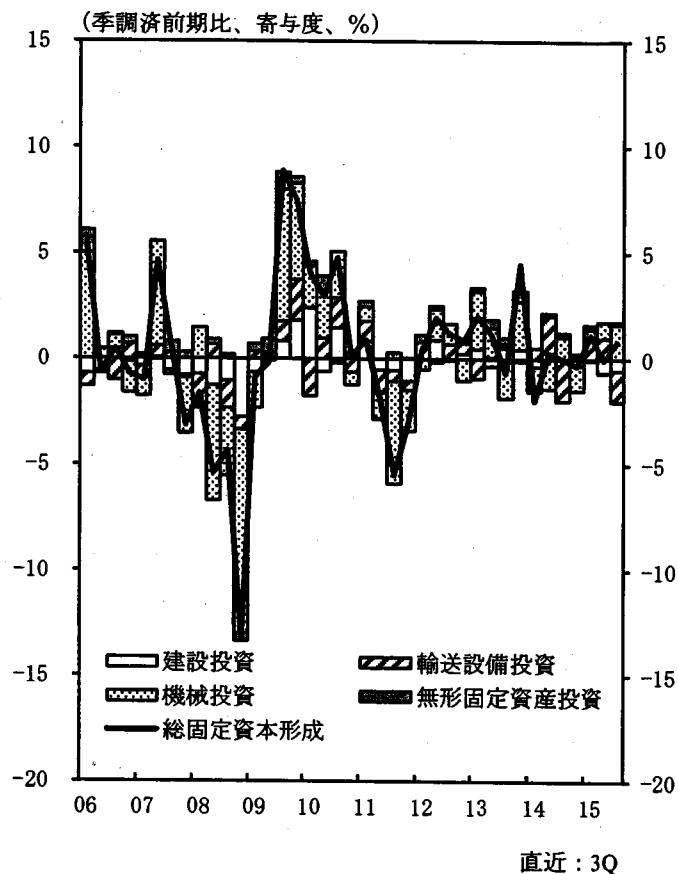
(注5) 全て数量ベース。

NIEs諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

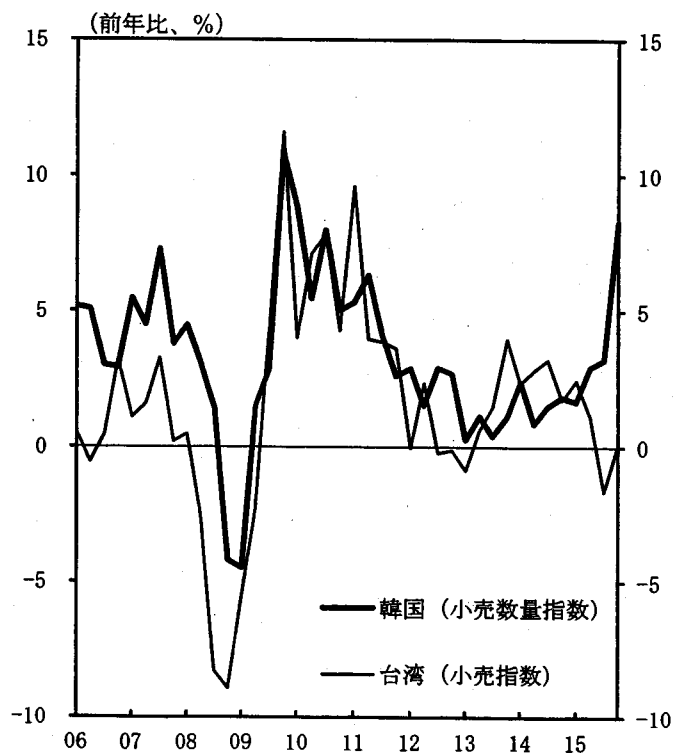
(1) 韓国の総固定資本形成



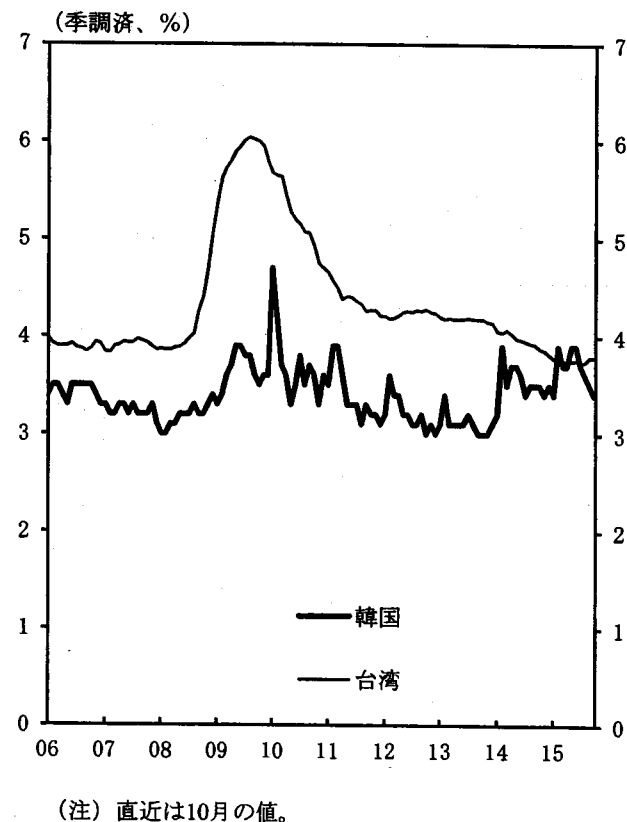
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



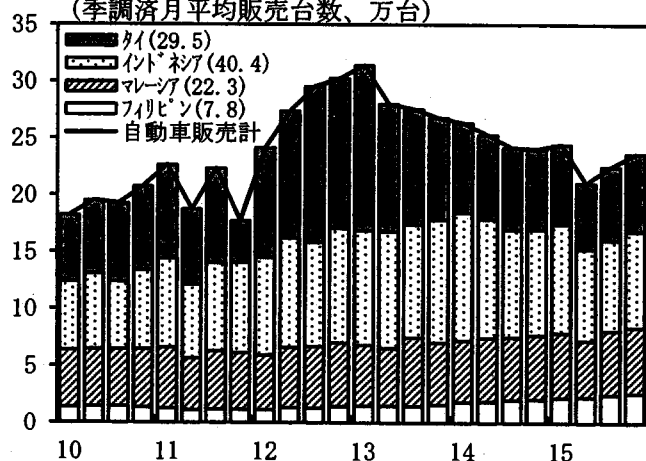
(4) 失業率



ASEAN諸国の内需関連指標、輸入合成指数

(1) 自動車販売台数

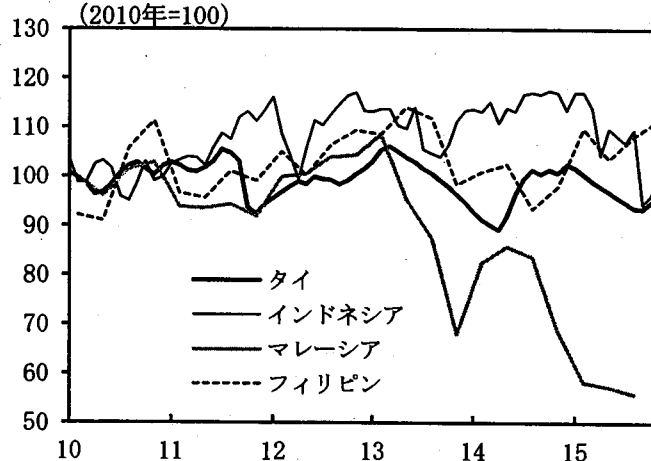
(季調済月平均販売台数、万台)



(注) 直近は4Q(10月)の値。()内は2014年ウェイト。

(2) 消費者コンフィデンス

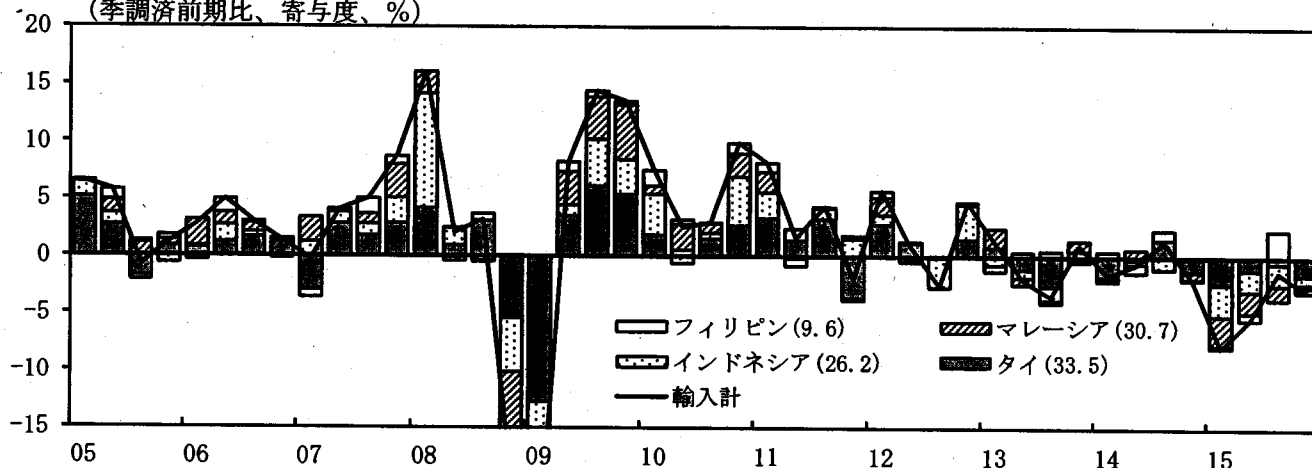
(2010年=100)



(注) 直近はタイとインドネシアが11月、フィリピンが4Q、マレーシアが3Qの値。

(3) ASEAN各国別の輸入

(季調済前期比、寄与度、%)

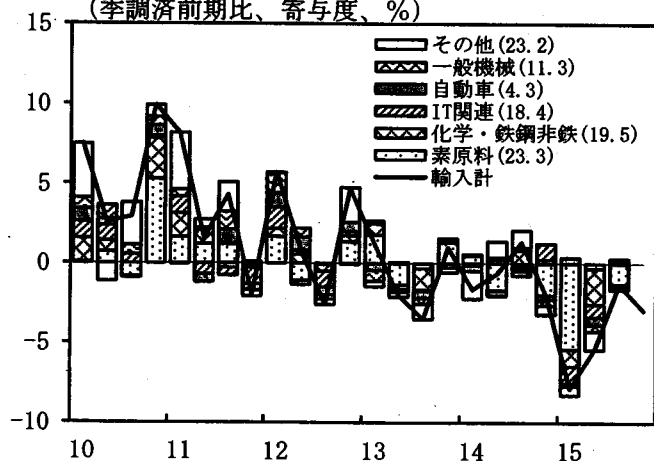


(注) 直近は4Q(10月)の値。()内は2014年ウェイト。

なお、公表のタイミングが遅い一部の国は、前月の値で横置きしている。

(4) 財別輸入

(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 直近は輸入全体が4Q(10月)、内訳が3Qの値。

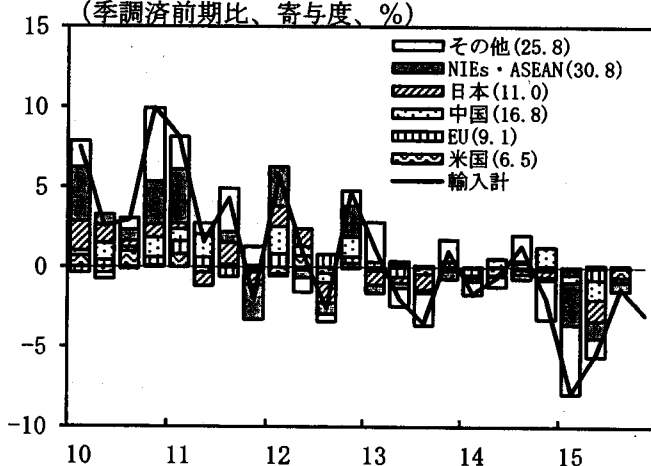
()内は2014年ウェイト。

公表タイミングの遅い一部の内訳データは、輸入計の前月比等を用いて推計。

自動車は、自動車部品、二輪車等を含む。

(5) 国・地域別輸入

(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 直近は輸入全体が4Q(10月)、内訳が3Qの値。

()内は2014年ウェイト。

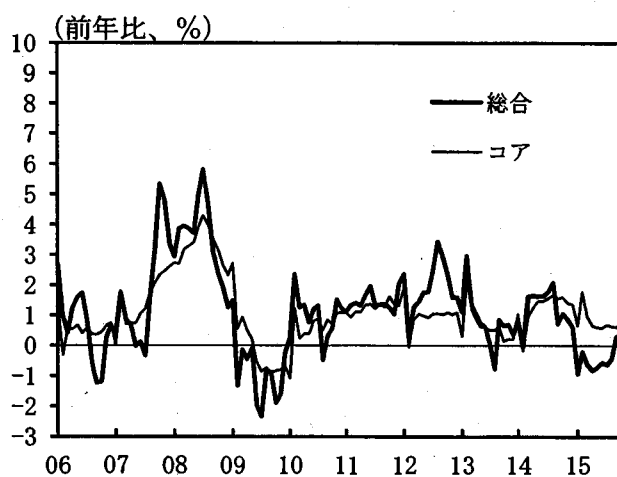
公表タイミングの遅い一部の内訳データは、輸入計の前月比等を用いて推計。

NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

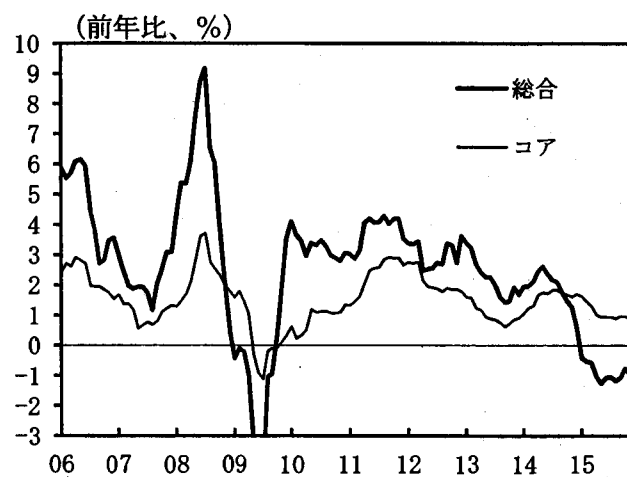
(1) 韓国



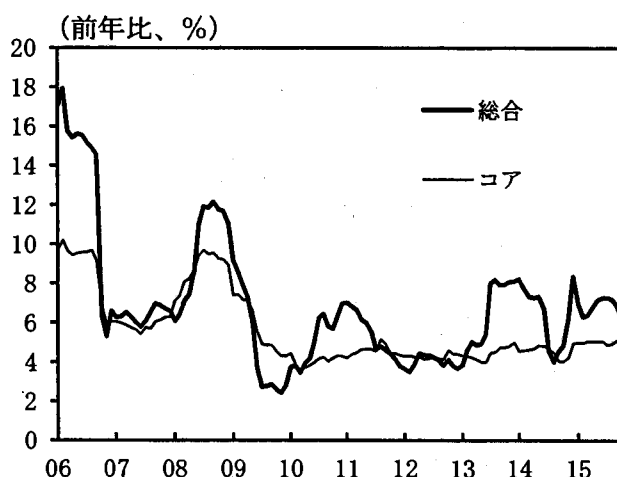
(2) 台湾



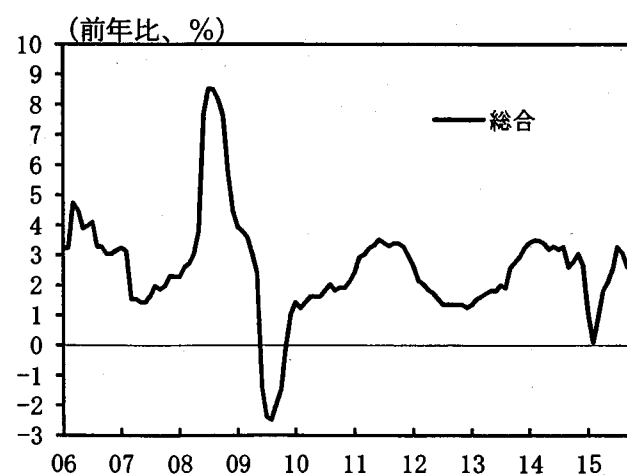
(3) タイ



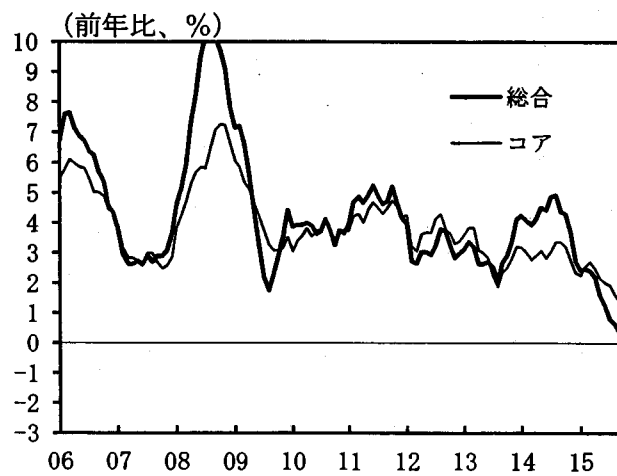
(4) インドネシア



(5) マレーシア



(6) フィリピン

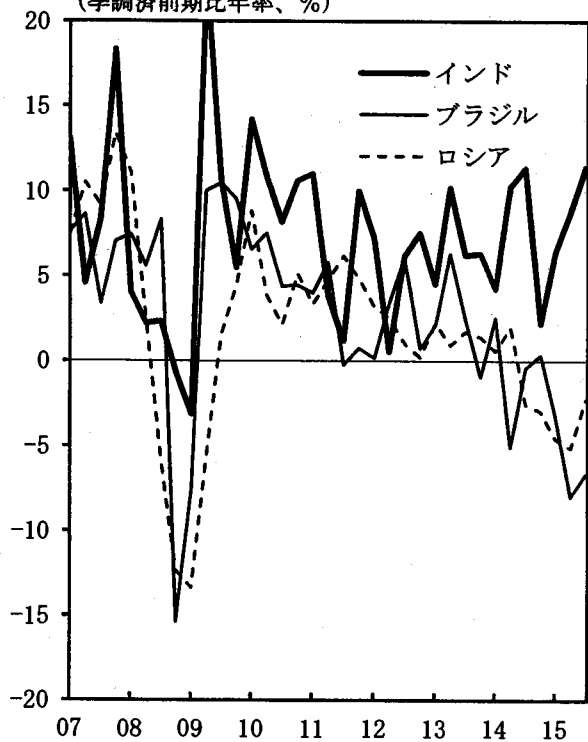


(注) 直近はマレーシアのみ10月、それ以外は11月の値。

その他主要新興国

(1) 実質GDP

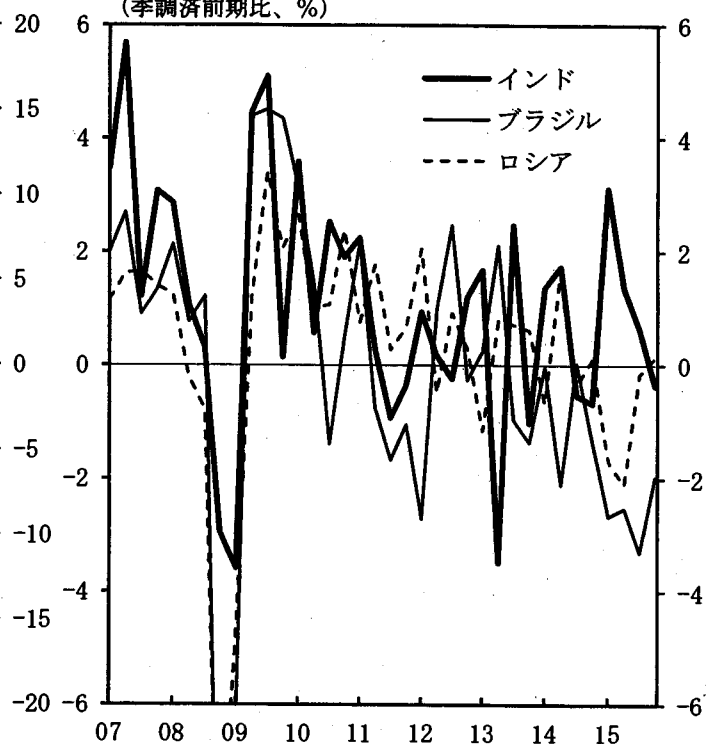
(季調済前期比年率、%)



(注) 直近は3Qの値。

(2) 生産

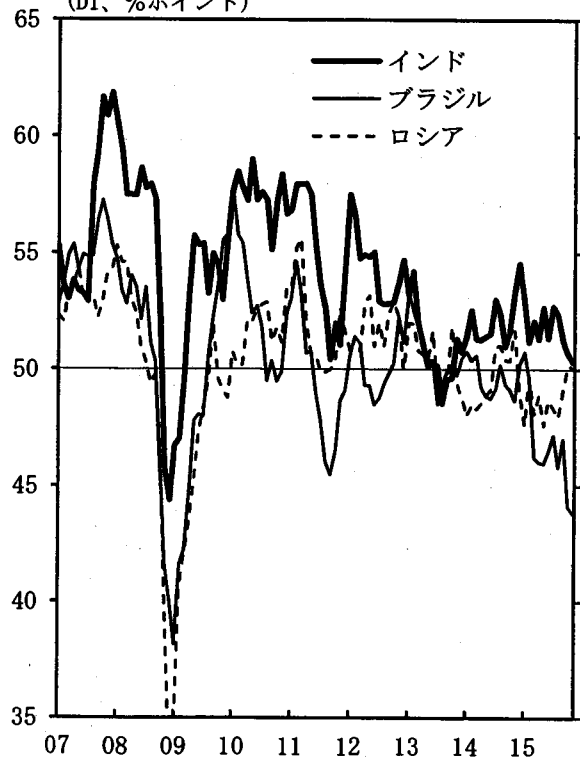
(季調済前期比、%)



(注) 直近は4Q(10月)の値。

(3) 製造業PMI

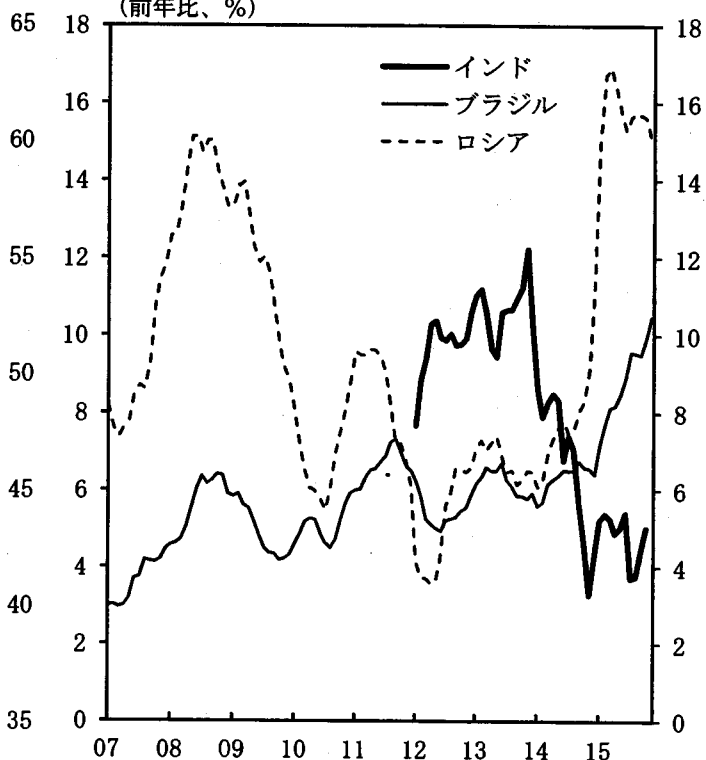
(DI、%ポイント)



(注) 直近は11月の値。

(4) 消費者物価

(前年比、%)



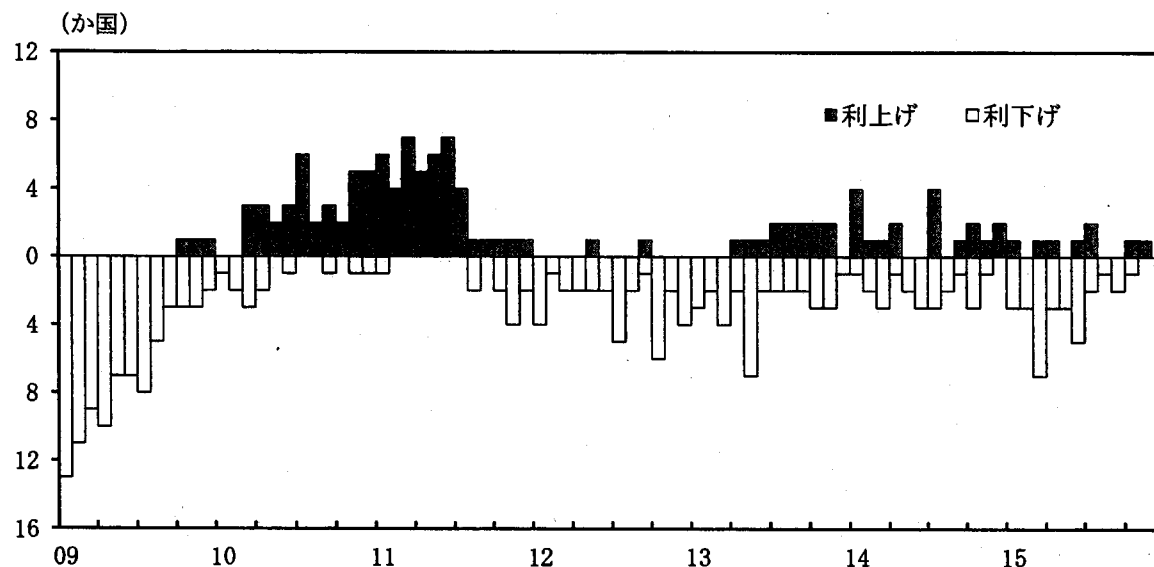
(注1) 直近はブラジルとロシアが11月、インドが10月の値。

(注2) インドの消費者物価は2011年1月分から調査を開始したため、前年比は2012年1月から。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.) 等

新興国の金融政策

(1) 新興国の金融政策の変更状況 (月次)



(注1) 直近は12月(12月は11日まで)。

(注2) 対象は、計17か国・地域(ブラジル、メキシコ、チリ、ロシア、トルコ、ポーランド、ハンガリー、南アフリカ、韓国、台湾、中国、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、インド、豪州)。

(2) 政策金利の変更

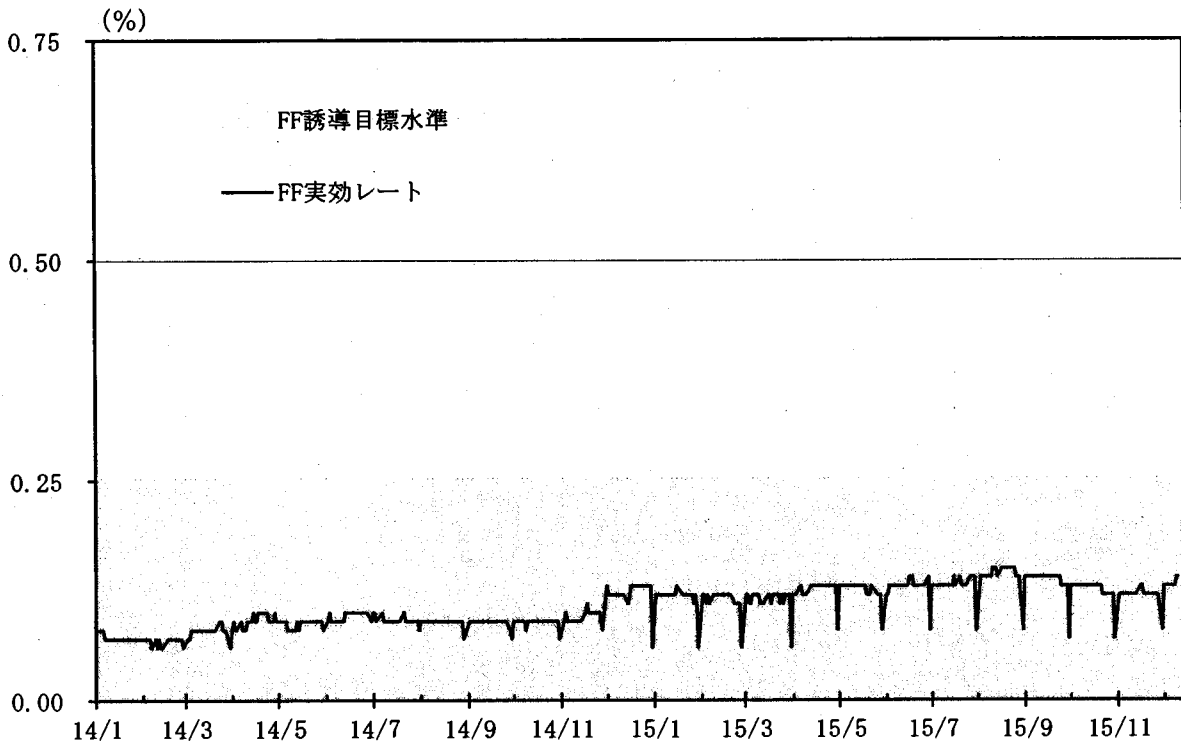
国・地域	変更内容	政策金利(%)	変化幅(%ポイント)
南アフリカ	利上げ	6.25	+0.25

(注1) 11月13日～12月11日までに政策金利を変更した国・地域。なお、同期間中、政策金利の据え置きを決定した国・地域は、次のとおり：インドネシア、ハンガリー、トルコ、ブラジル、豪州、インド、ポーランド、韓国、ロシア。

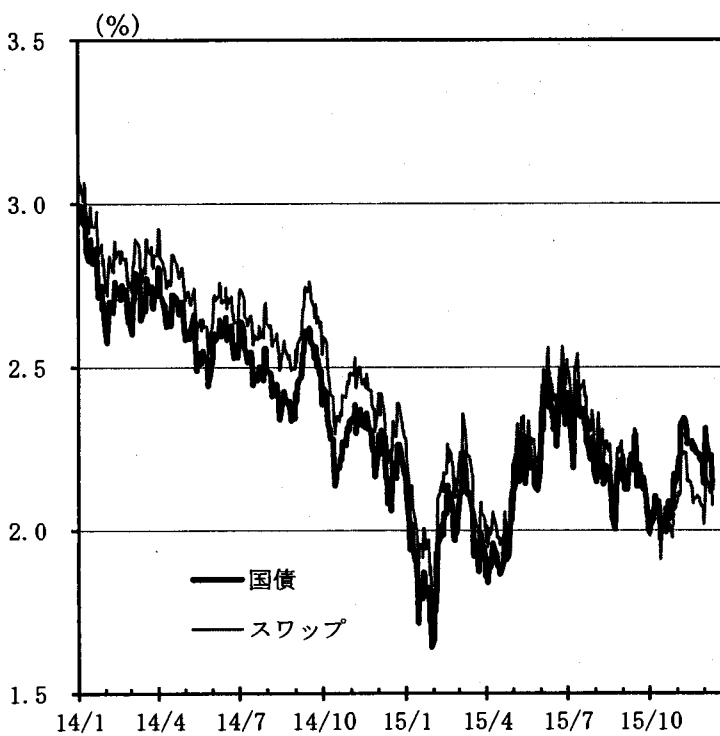
(注2) 対象は、計17か国・地域(ブラジル、メキシコ、チリ、ロシア、トルコ、ポーランド、ハンガリー、南アフリカ、韓国、台湾、中国、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、インド、豪州)。

米国の金利 (1)

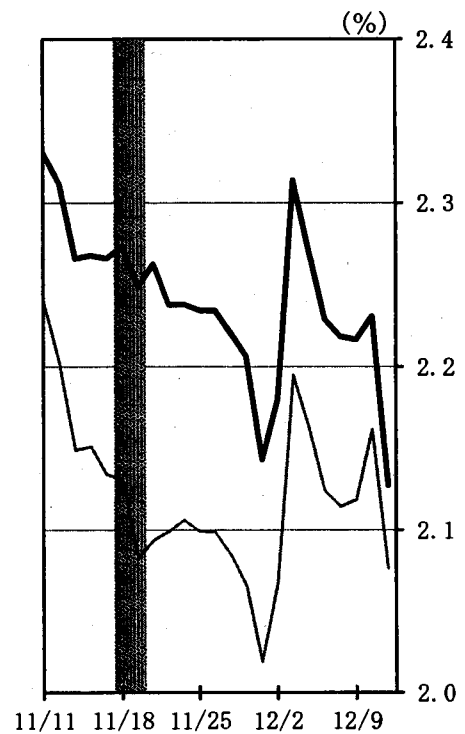
(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>



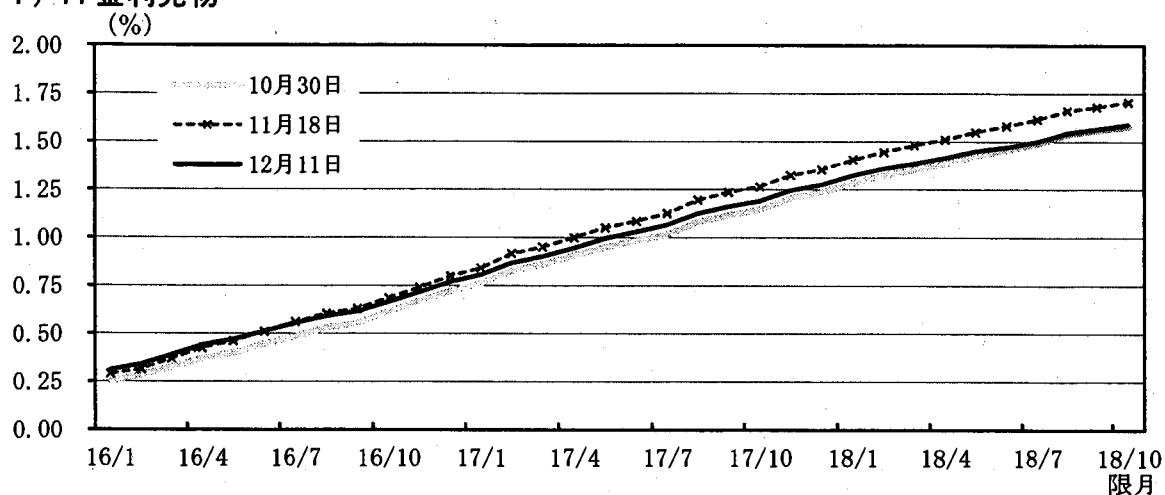
いずれも直近は12月11日 (FF実効レートは12月10日の値)

(注) シャドーは前回会合。

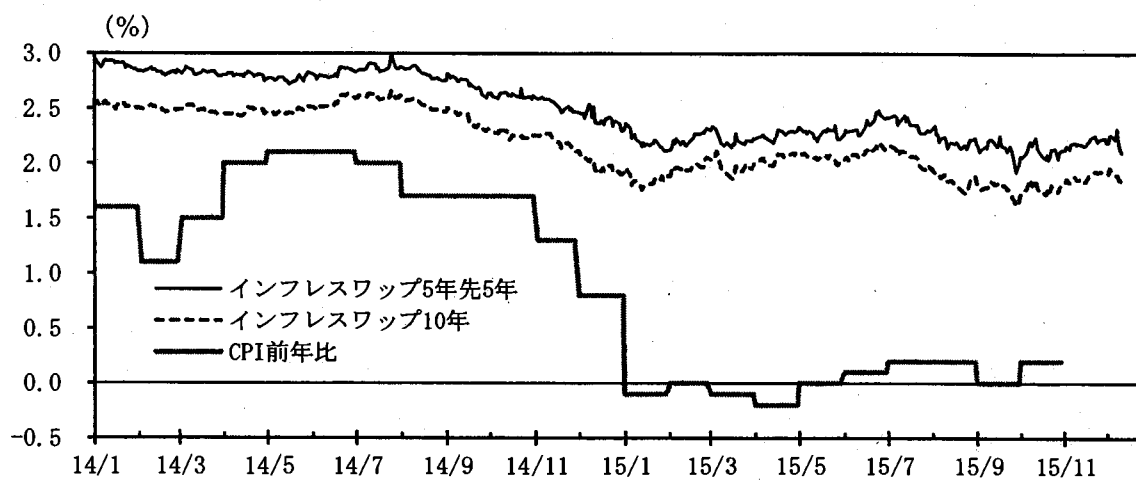
(出所) Bloomberg

米国の金利(2)

(1) FF金利先物

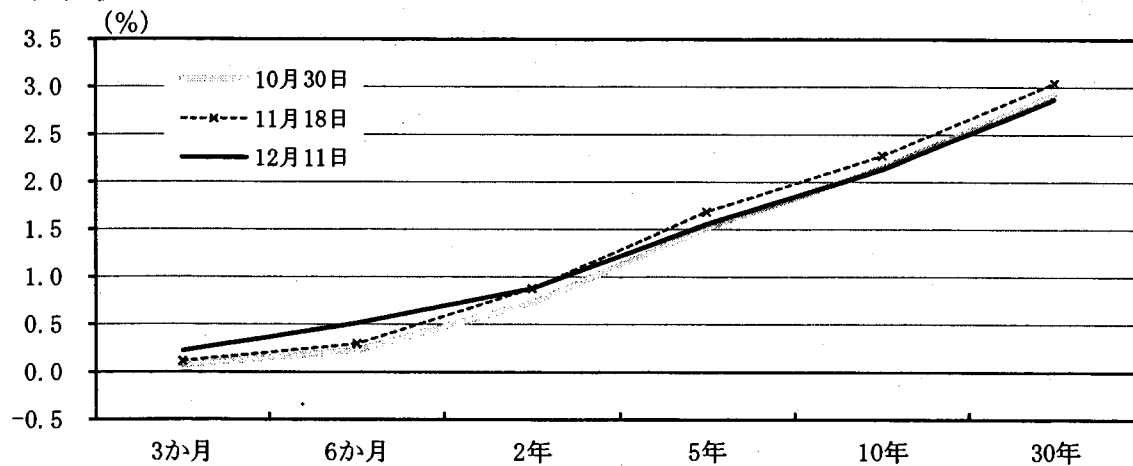


(2) インフレスワップレート



直近は12月11日 (CPIは10月の値)

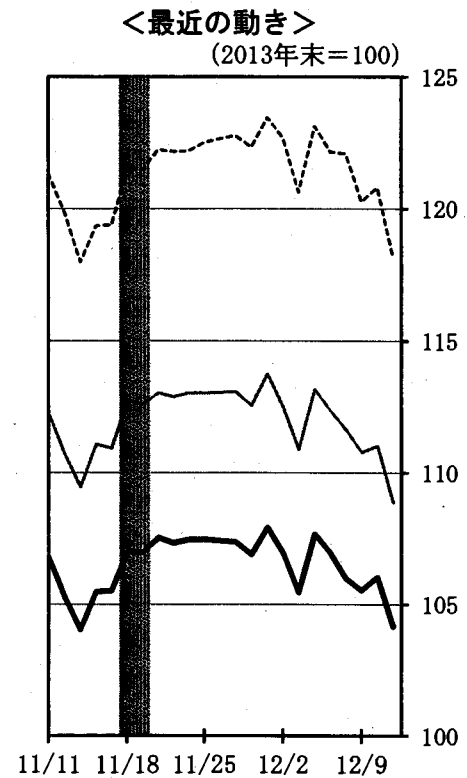
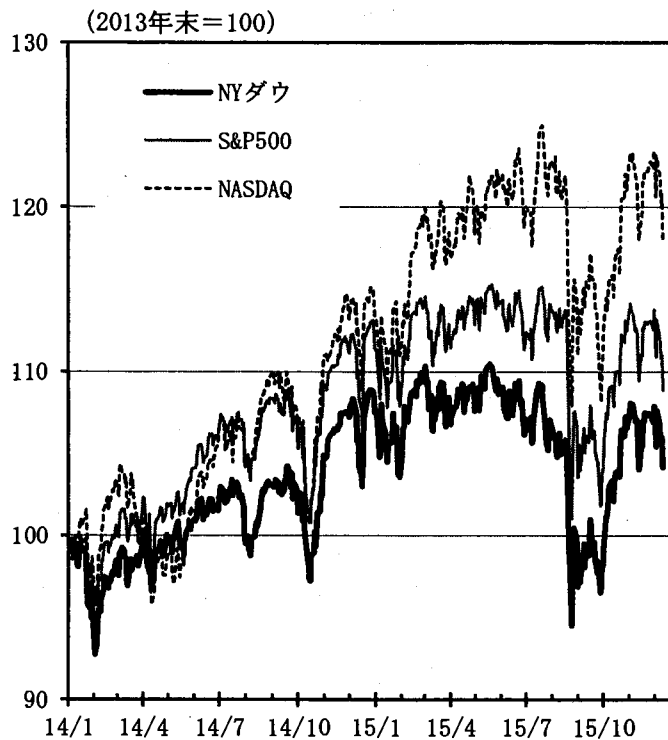
(3) 国債のイールドカーブ



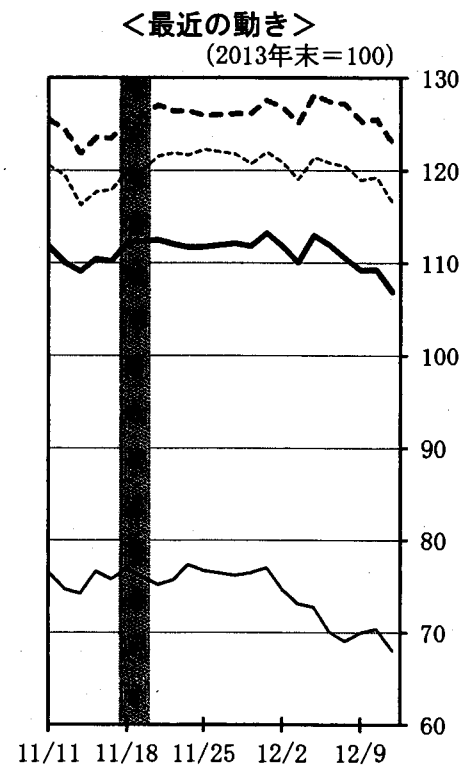
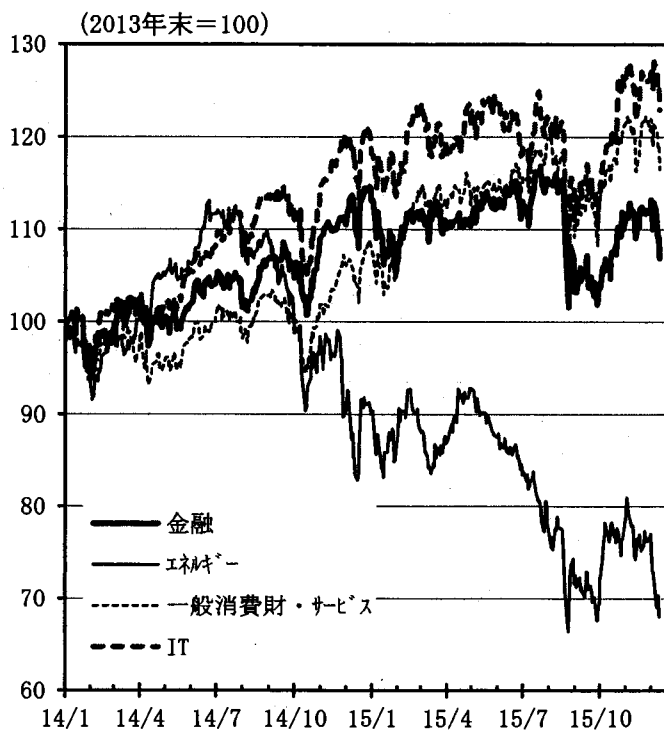
(出所) Bloomberg

米国の株価

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(2) 業種別株価 (S&P500)



いずれも直近は12月11日

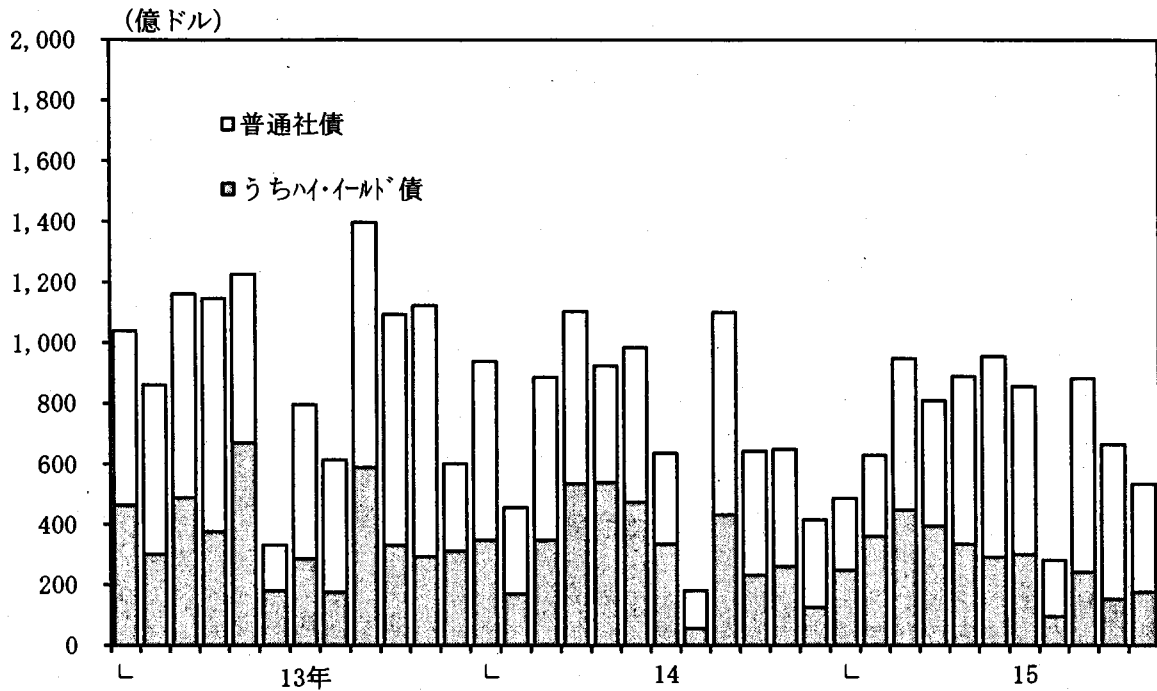
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) ITは、コンピュータ (ハードウェア、ソフトウェア、周辺機器)、通信機器、半導体、インターネット関連等。

(出所) Bloomberg

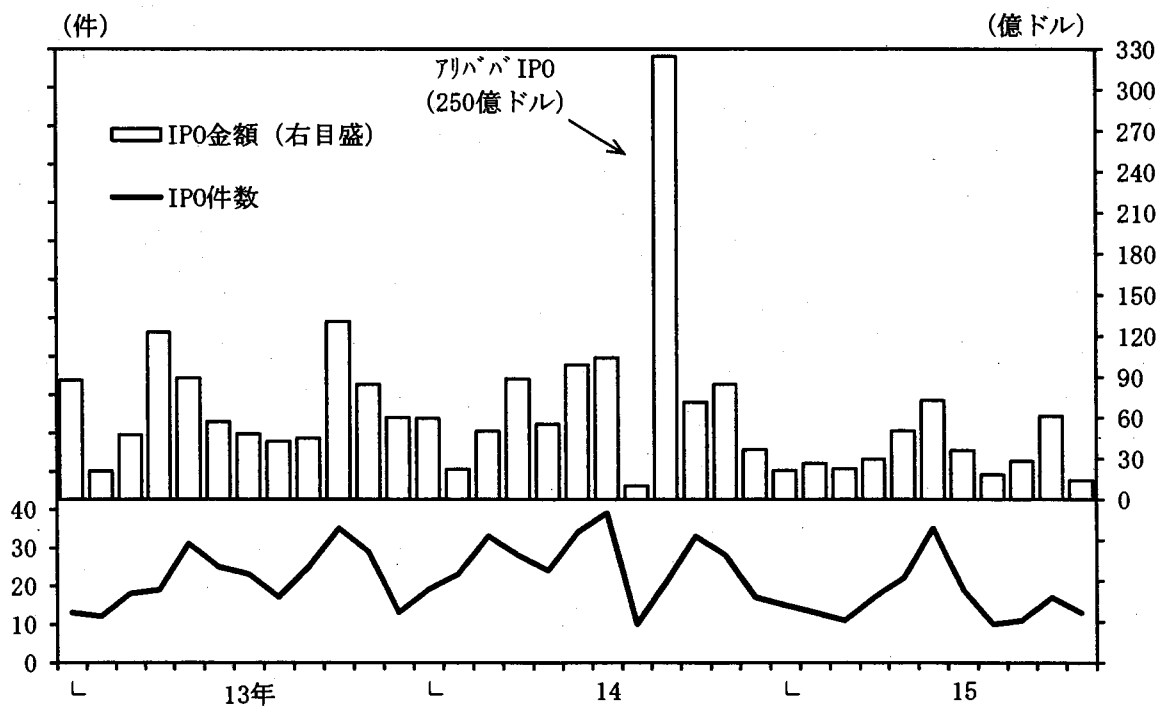
米国企業の資金調達

(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson ONE

(2) IPO金額・件数

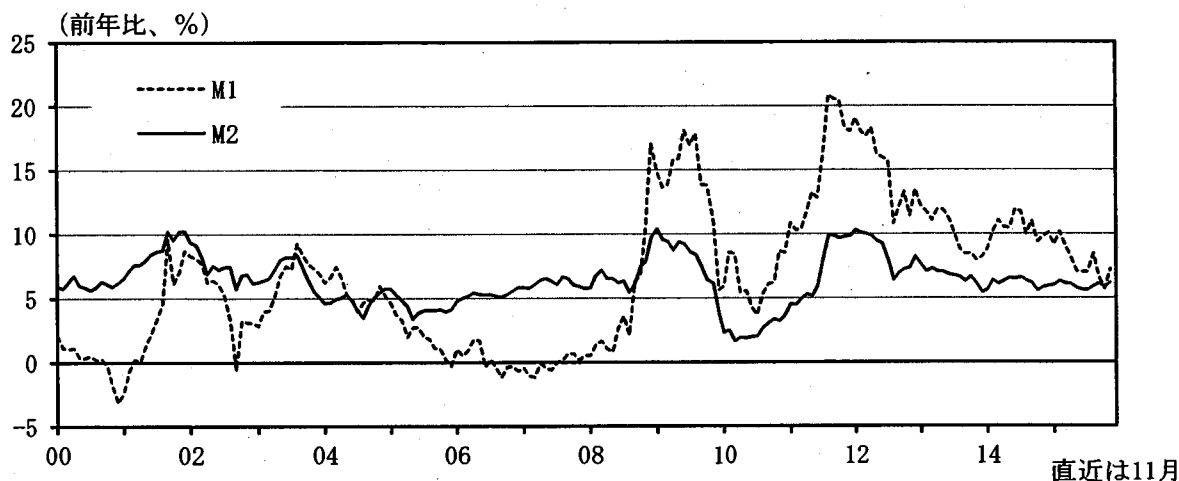


いずれも直近は11月

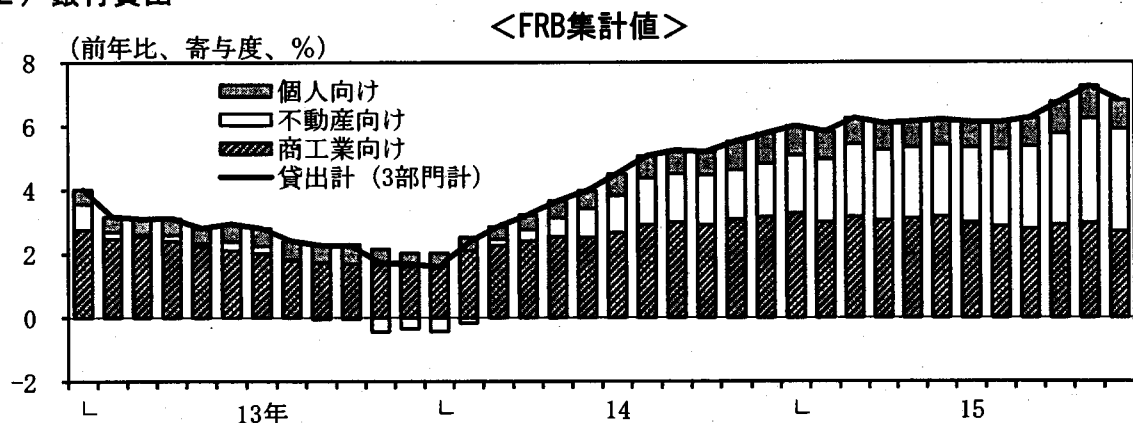
(出所) Dealogic

米国のマネー・貸出

(1) マネーの動き (前年比)

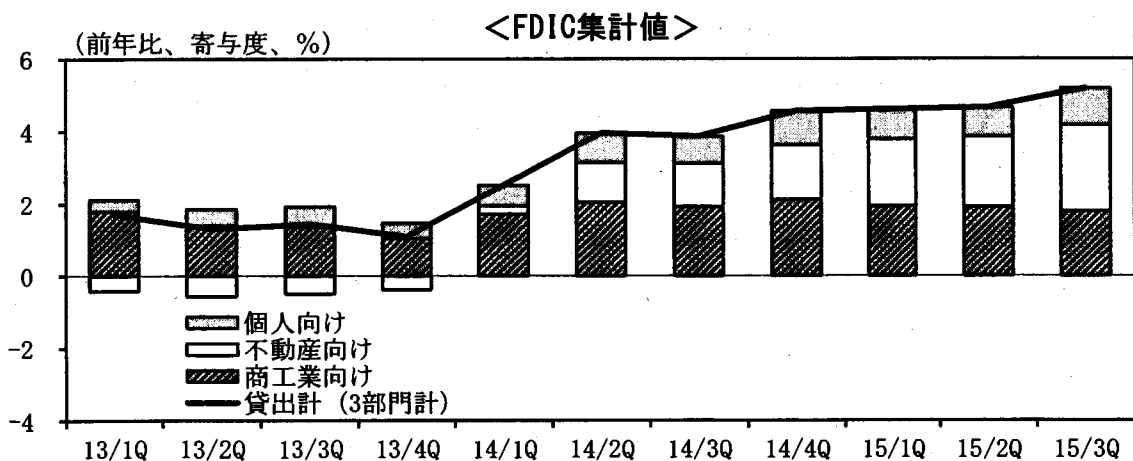


(2) 銀行貸出



(注1) 「FRB集計値」は、商銀+外銀。不動産向けは商業用不動産ローン、住宅ローン、ホームエクイティ・ローンの合計。貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レボ取引等)は含まない。

(注2) 直近は12月第1週の値。



(注3) 「FDIC集計値」は、商銀+貯蓄銀行(S&L)。不動産向けは、ホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レボ取引等)は含まない。

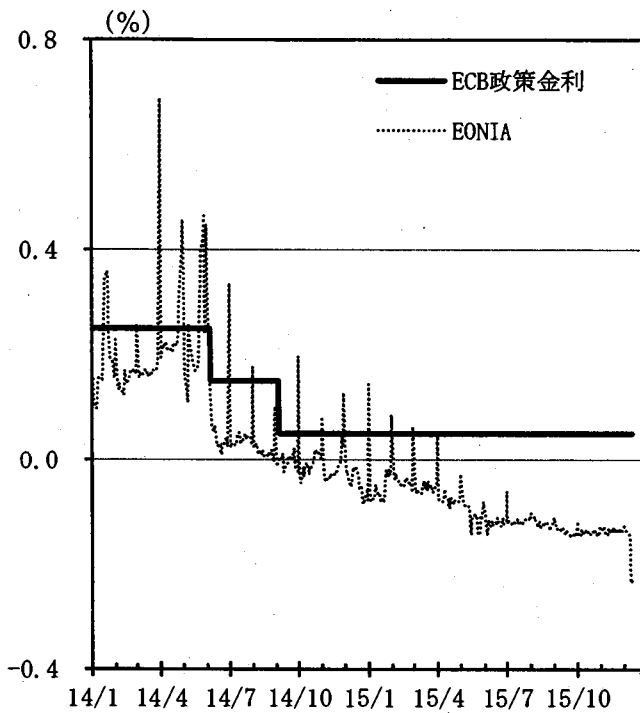
(注4) 直近は2015年3Q末。

(出所) FRB、FDIC

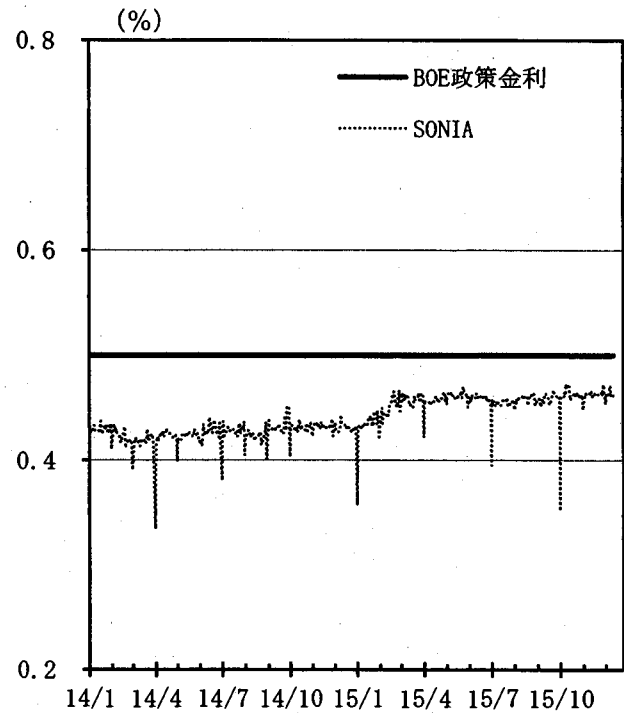
欧州の金利（１）

（図表５－６）

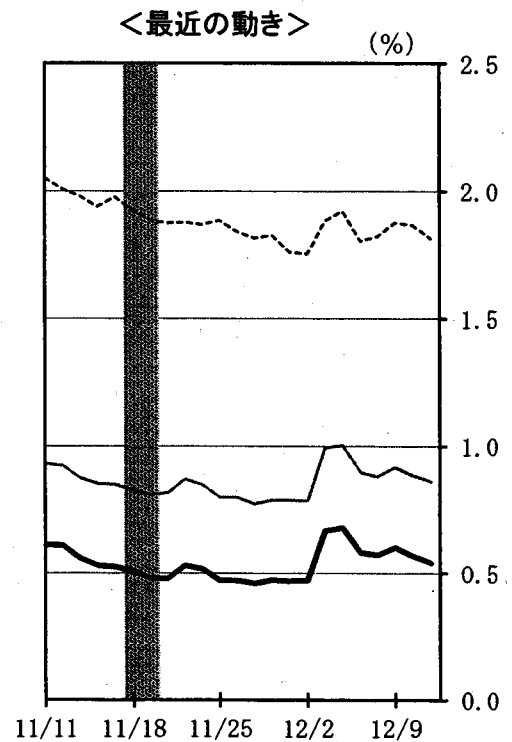
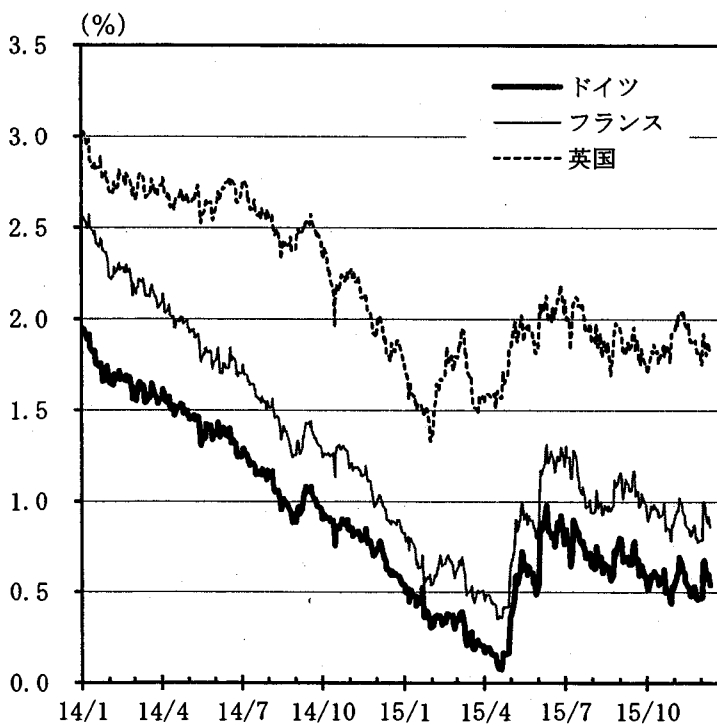
（１）政策金利・短期金利（ユーロ）



（２）政策金利・短期金利（英）



（３）長期金利（10年物国債利回り、独・仏・英）



いずれも直近は12月11日

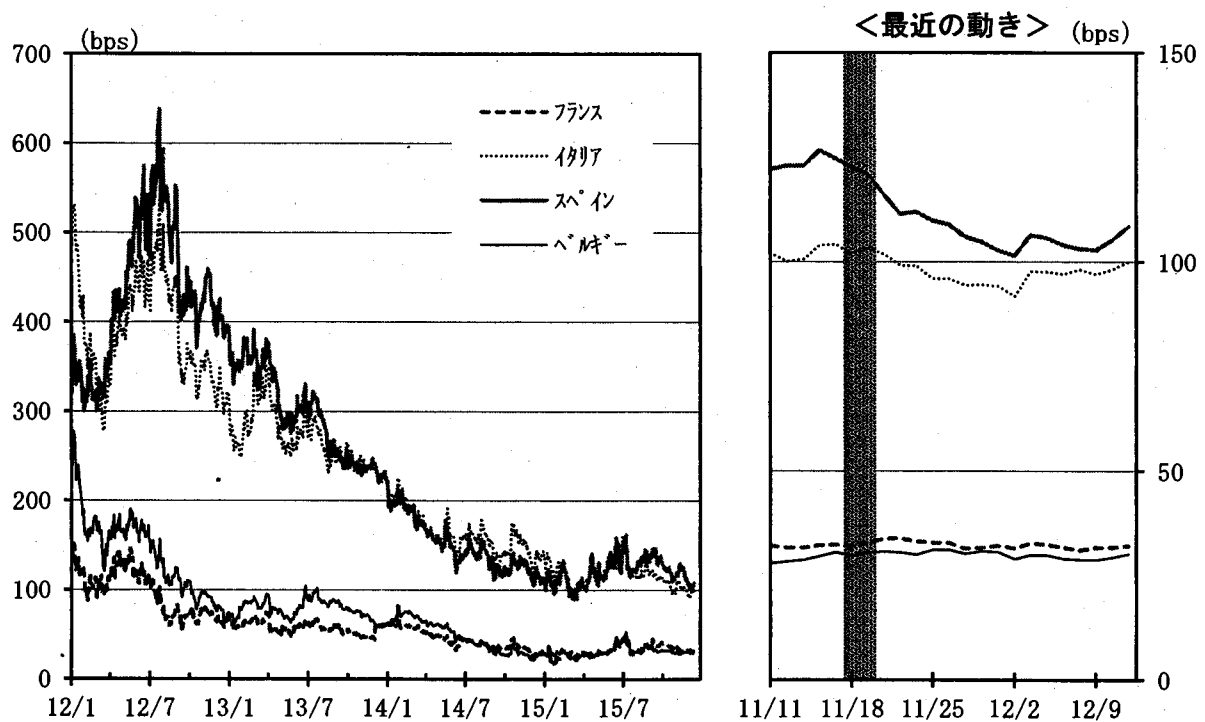
（注）シャドーは前回会合。

（出所）Bloomberg

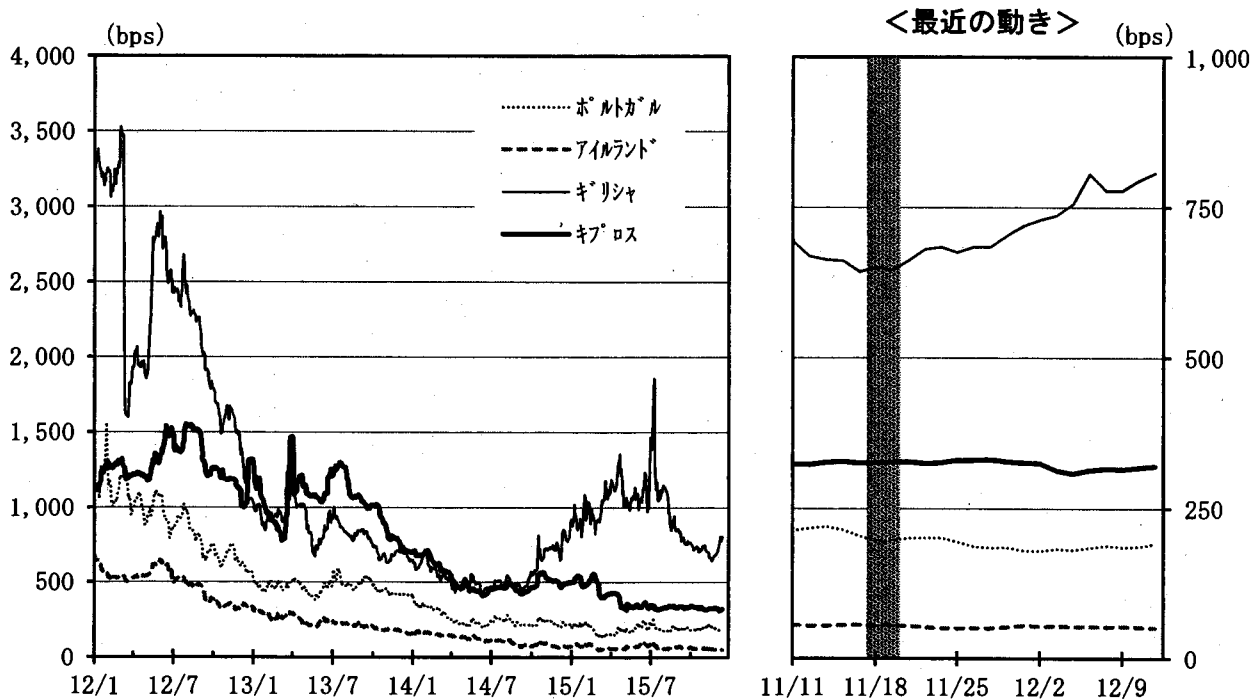
欧州の金利（２）

（図表５－７）

（１）フランス・イタリア・スペイン・ベルギー国債の対独スプレッド



（２）ポルトガル・アイルランド・ギリシャ・キプロス国債の対独スプレッド



いずれも直近は12月11日

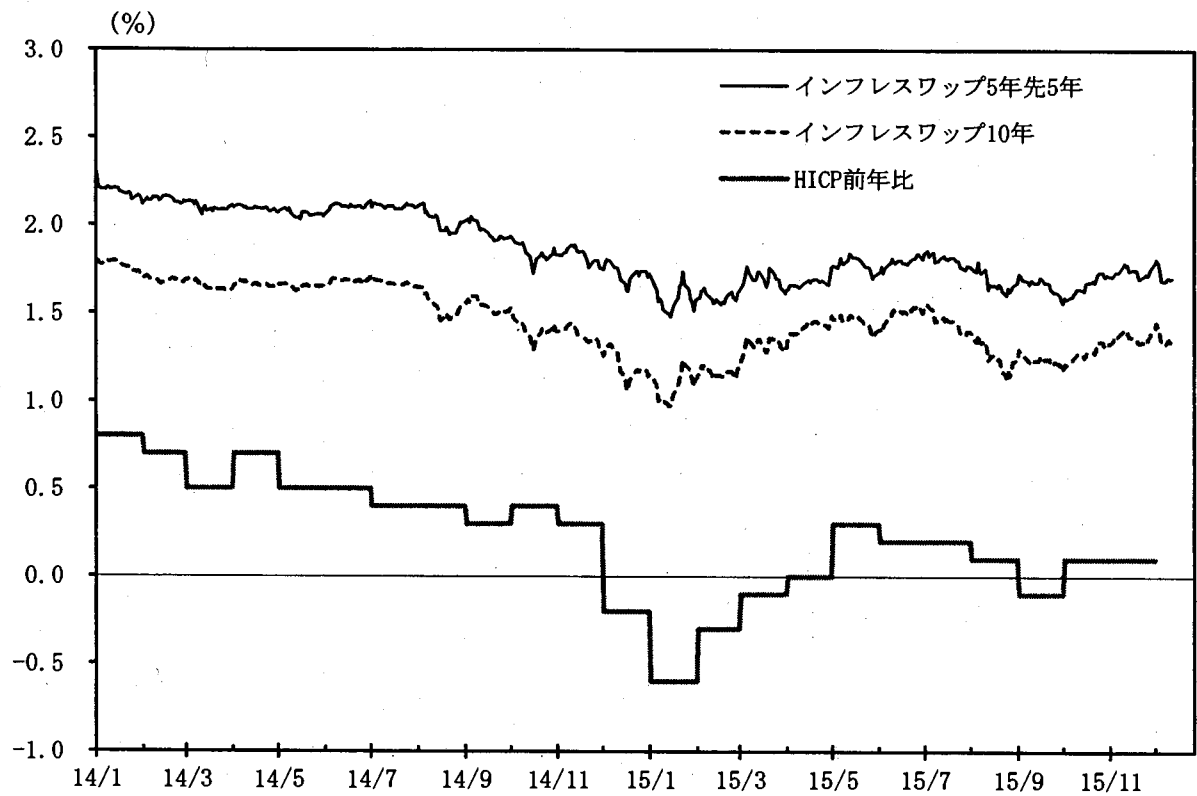
（注1）シャドーは前回会合。

（注2）いずれも10年債。

（注3）アイルランド、キプロスの2か国は、10年物国債利回りのデータが取得できない時期について、10年未満のできるだけ償還期限の長い国債利回りを利用した時期がある。

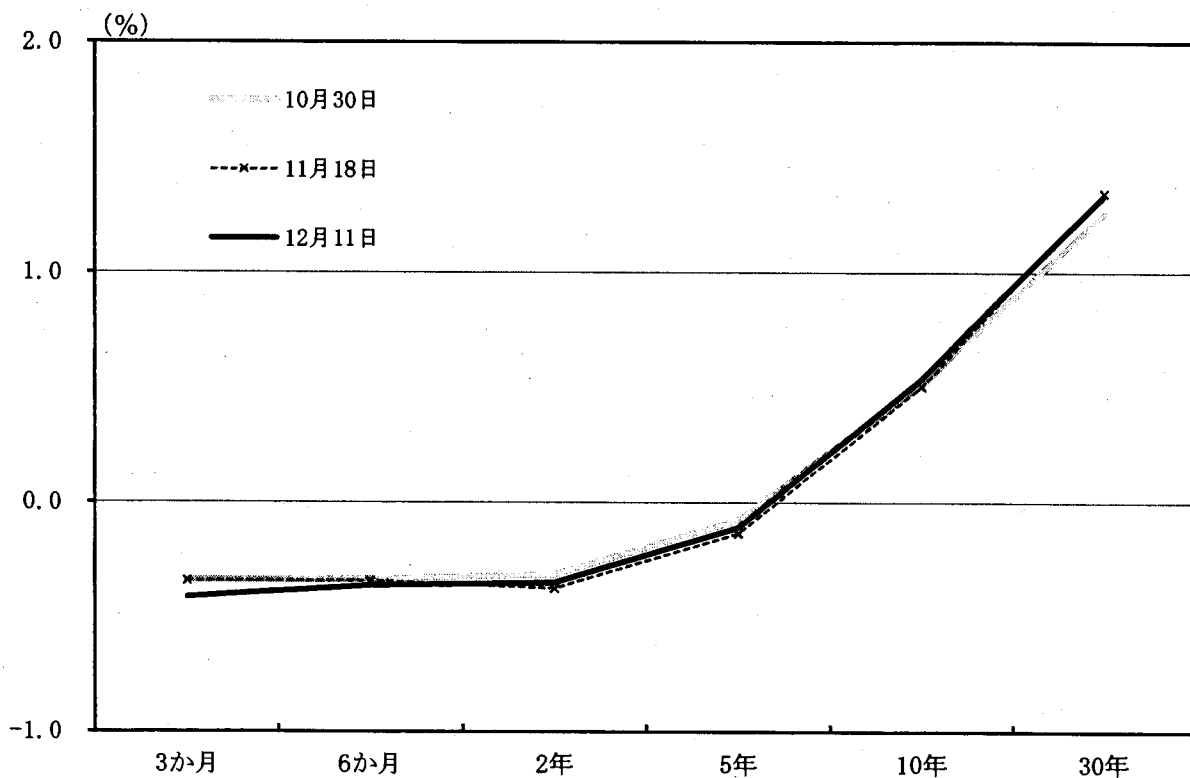
（出所）Bloomberg

（1）インフレスワップレート（ユーロ圏）



直近は12月11日

（2）ドイツ国債のイールドカーブ

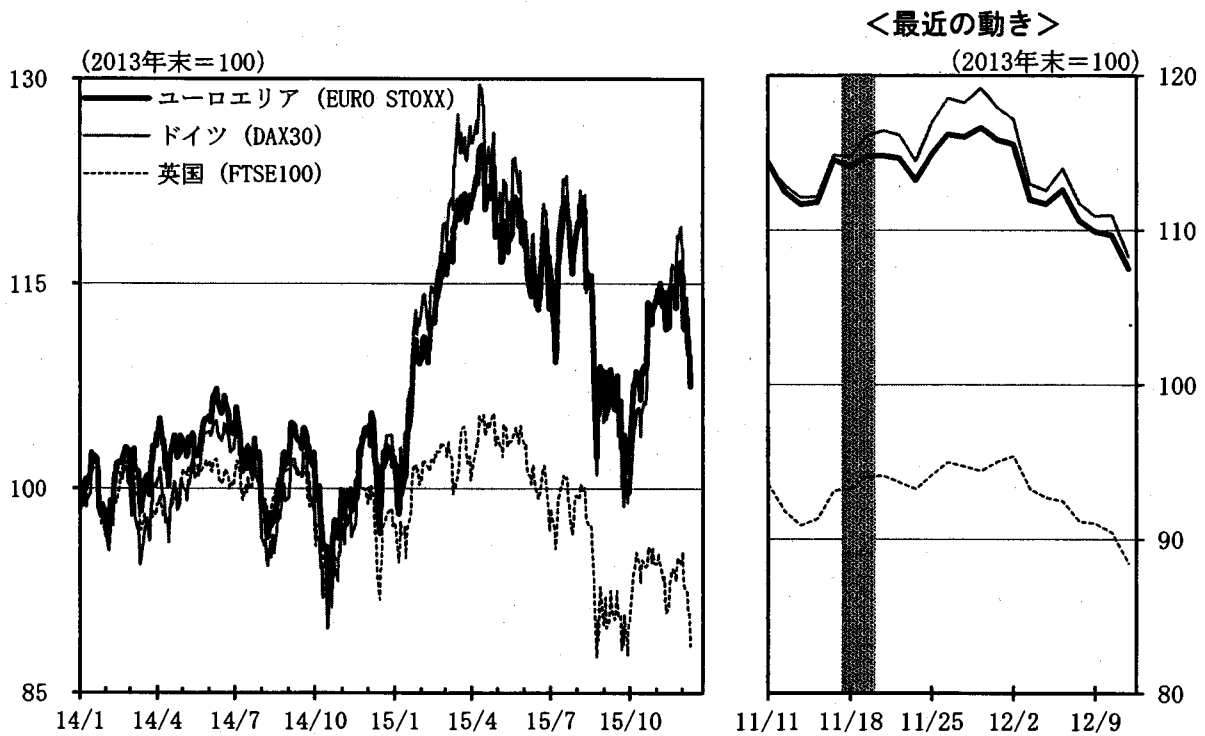


（出所）Bloomberg

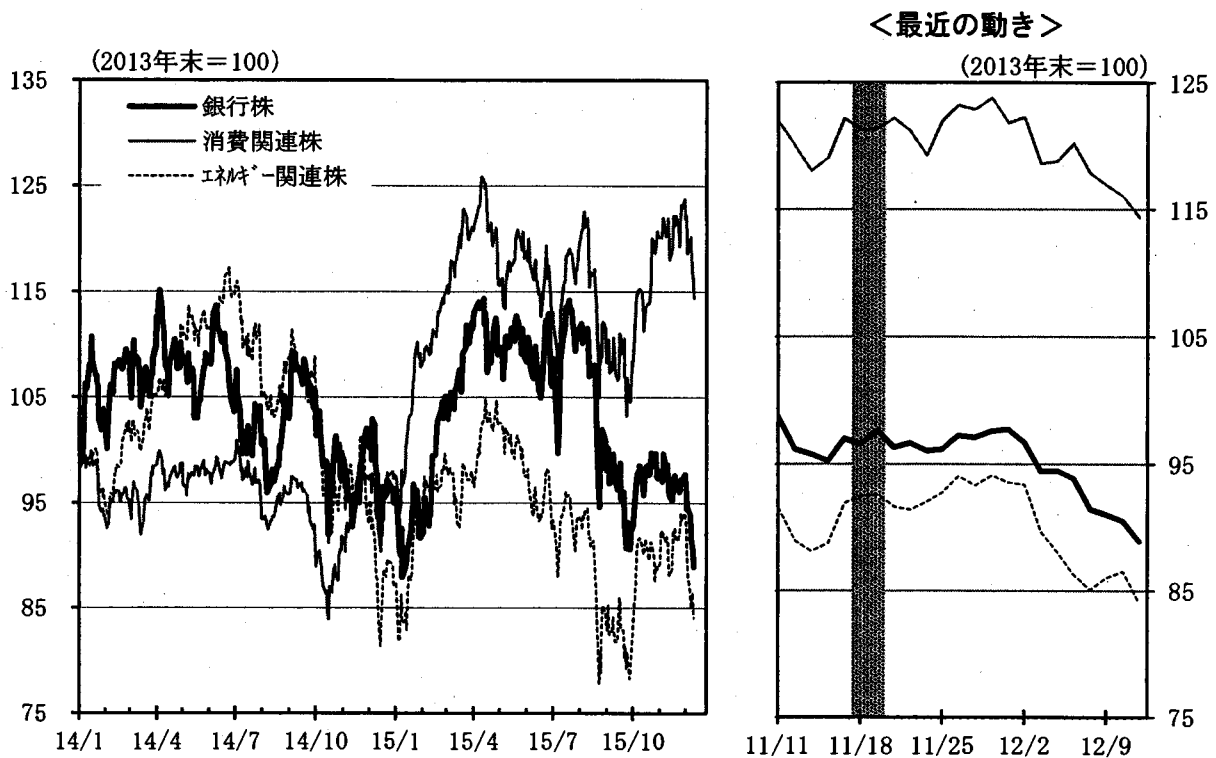
欧州の株価

(図表5-9)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(2) 業種別株価 (ユーロエリア<EURO STOXX>)

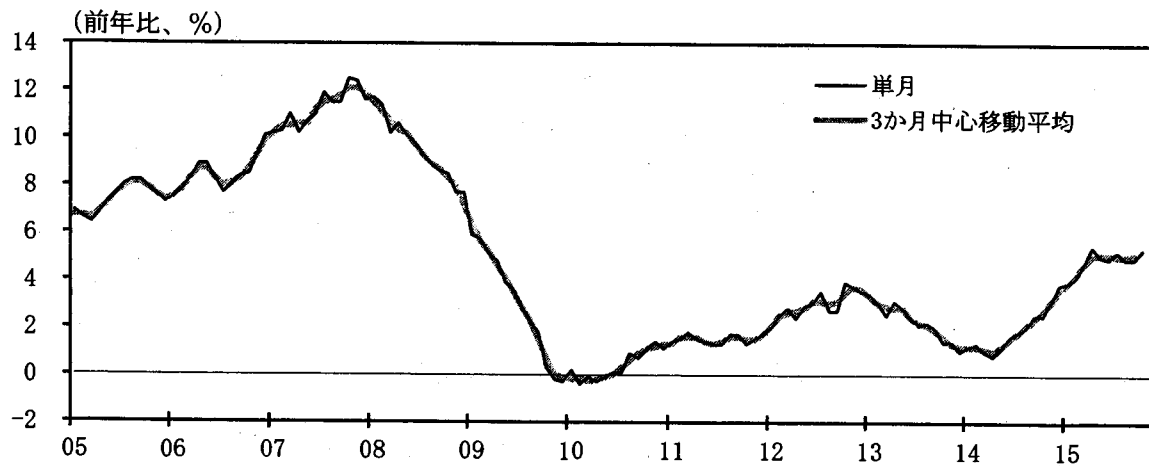


(注) シャドーは前回会合。

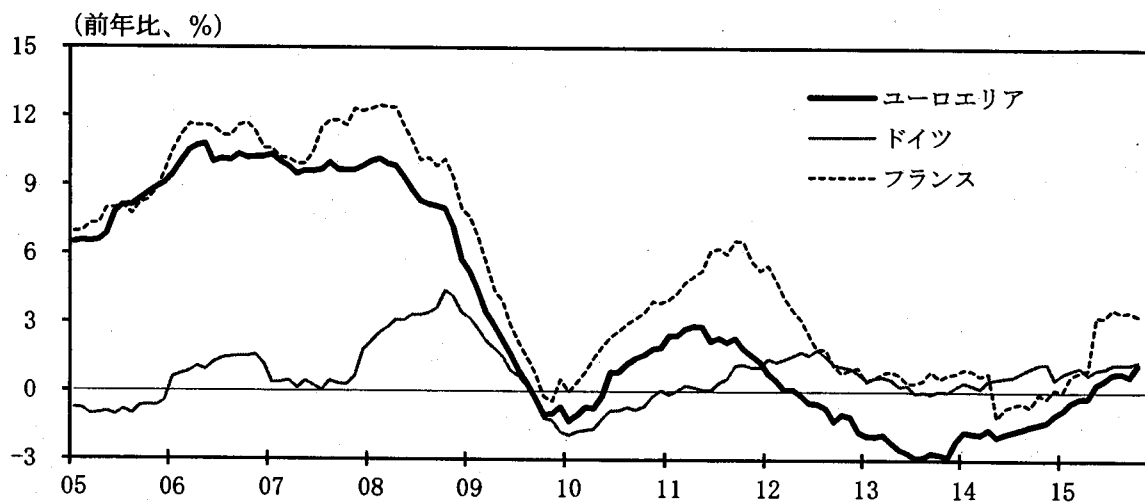
(出所) Bloomberg

いずれも直近は12月11日

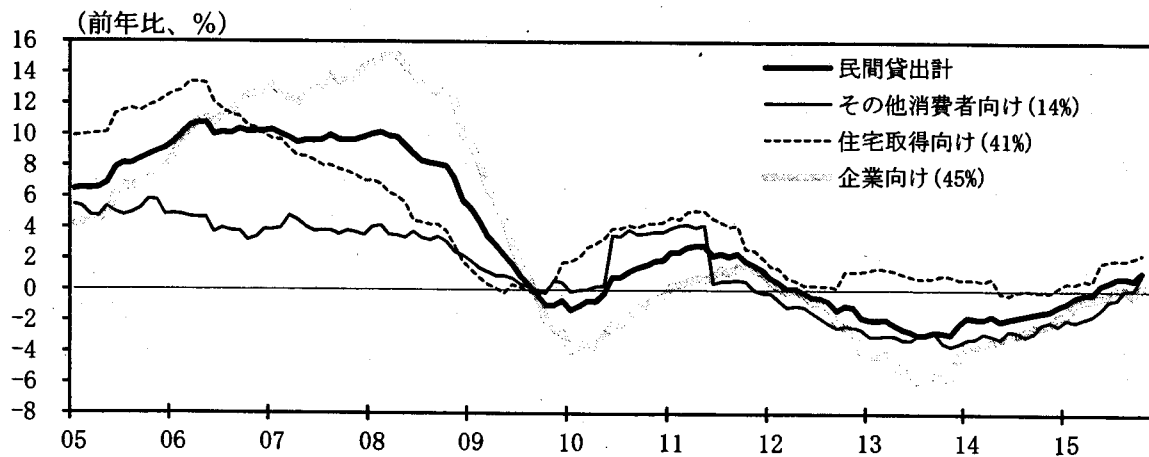
(1) M3伸び率



(2) ユーロエリア、主要国の民間貸出



(3) ユーロエリアの民間貸出の内訳



(注1) 民間貸出は、企業向けと家計向けの合計値。

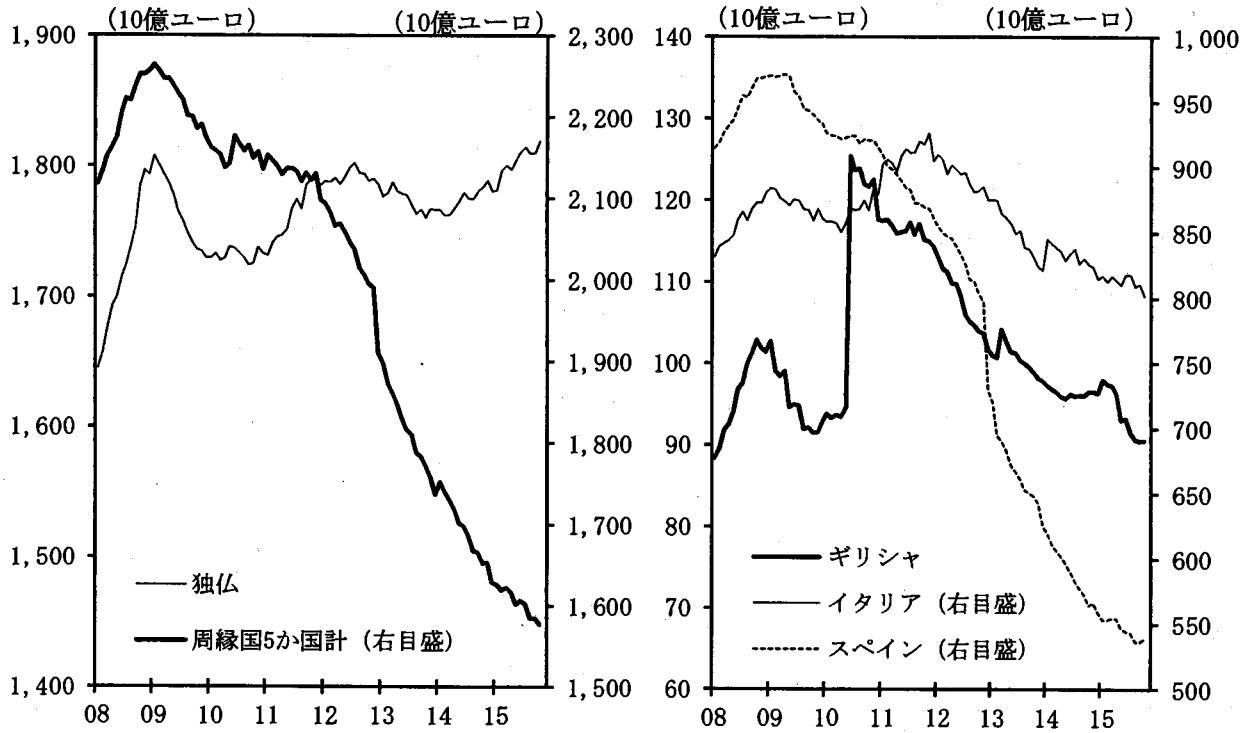
(注2) ()内は直近四半期末における各内訳の民間貸出計に占めるウェイト。

(注3) マネー・貸出ともにユーロエリアの計数は各時期のユーロ構成国ベース。

(出所) HAVER

いずれも直近は10月

(1) 貸出残高



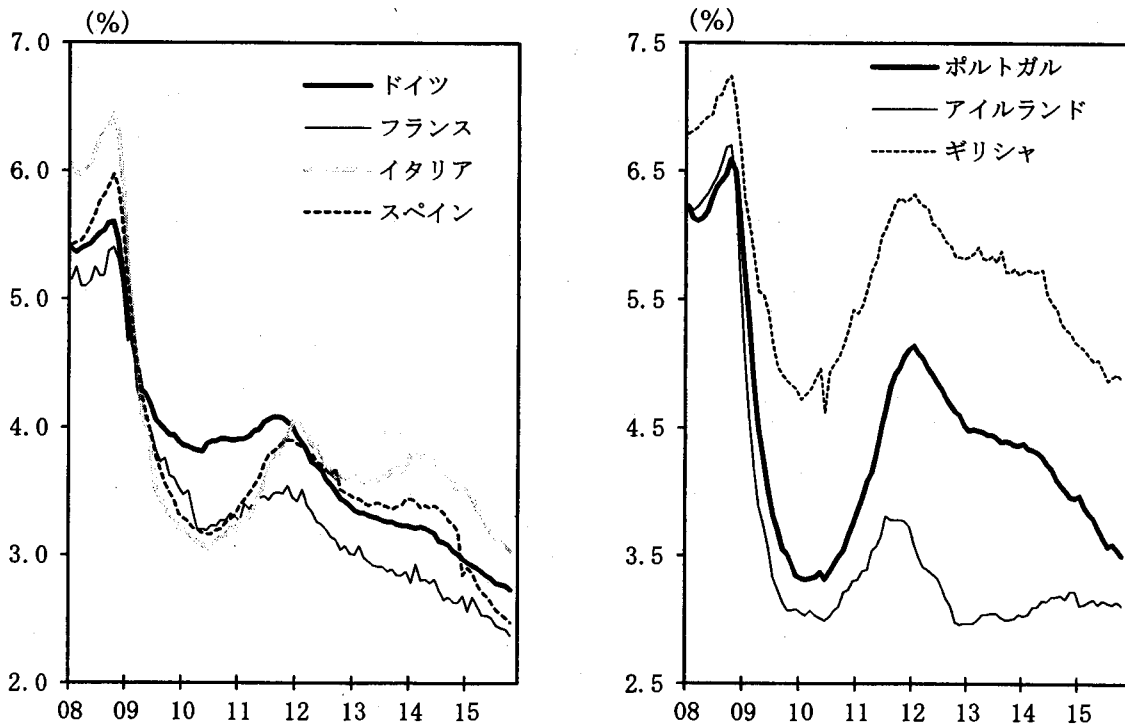
直近は10月

(注1) 周縁国5か国は、イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、アイルランド。

(注2) ギリシャの2010年6月の大幅な増加と2013年3月の増加には、会計基準の変更が影響している。

(注3) スペインの2012年12月と2013年2月の減少には、一部銀行が不良資産を資産管理会社 (Sareb) へ移管したことが影響している。

(2) 貸出金利 (ストックベース)



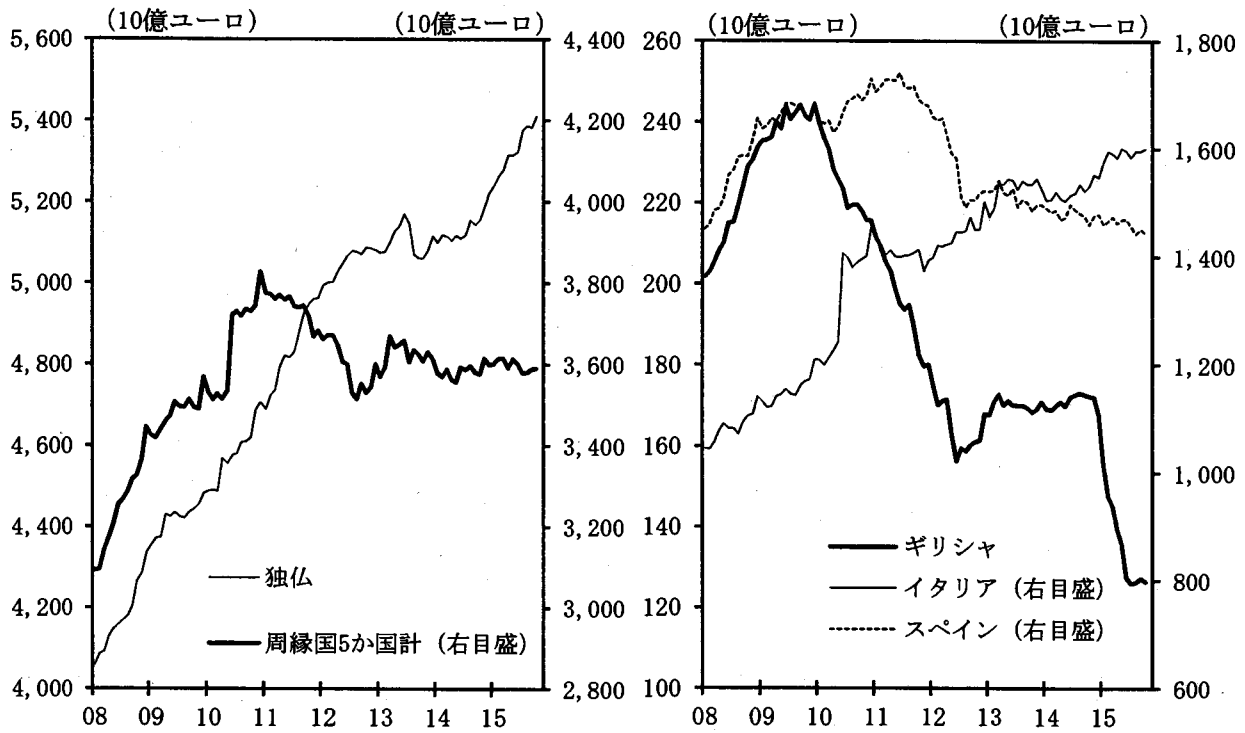
直近は10月

(出所) HAVAR

欧州の預金

(図表5-12)

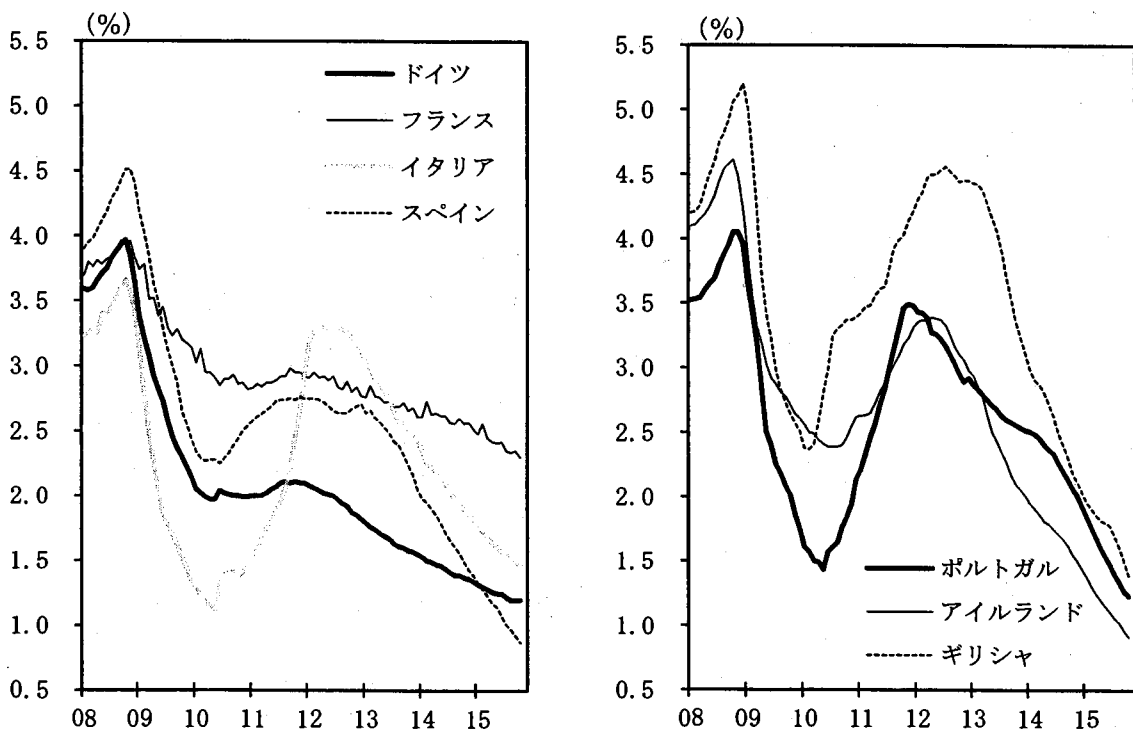
(1) 民間預金残高 (金融機関からの預金を除く)



直近は10月

(注) 周縁国5か国は、イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、アイルランド。

(2) ターム物預金金利 (ストックベース)

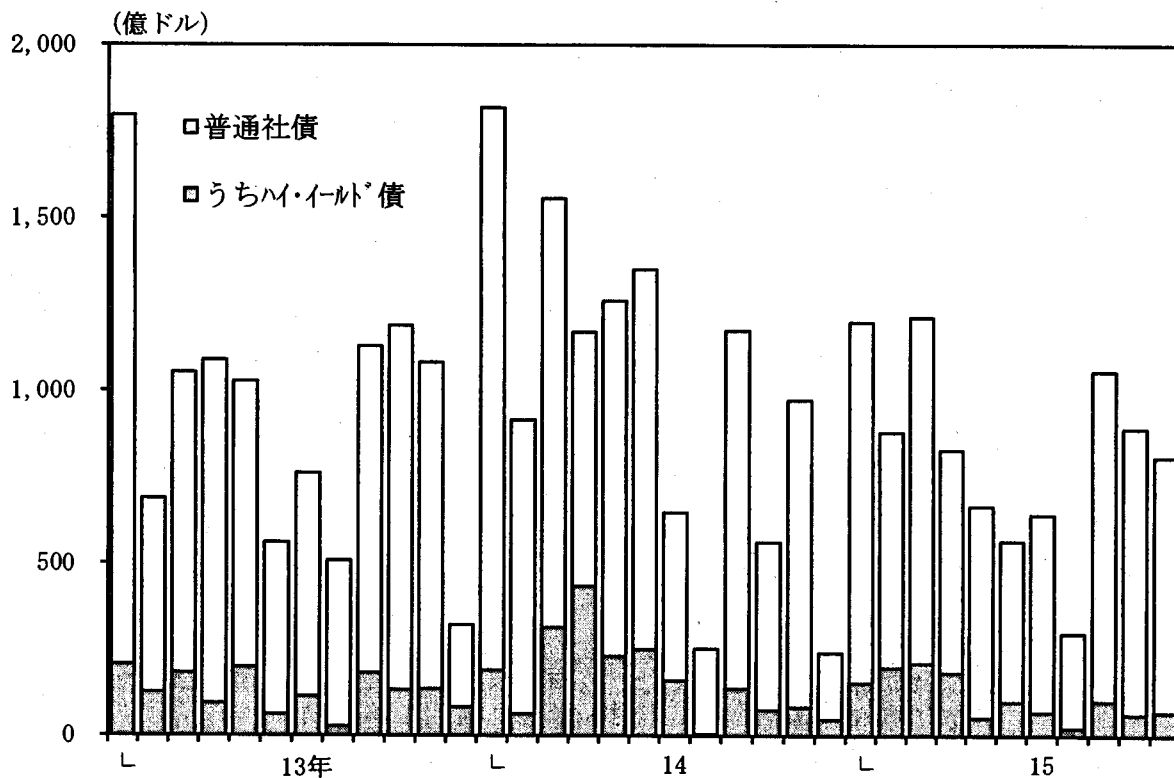


直近は10月

(出所) HAVER

欧州企業・金融機関の資金調達

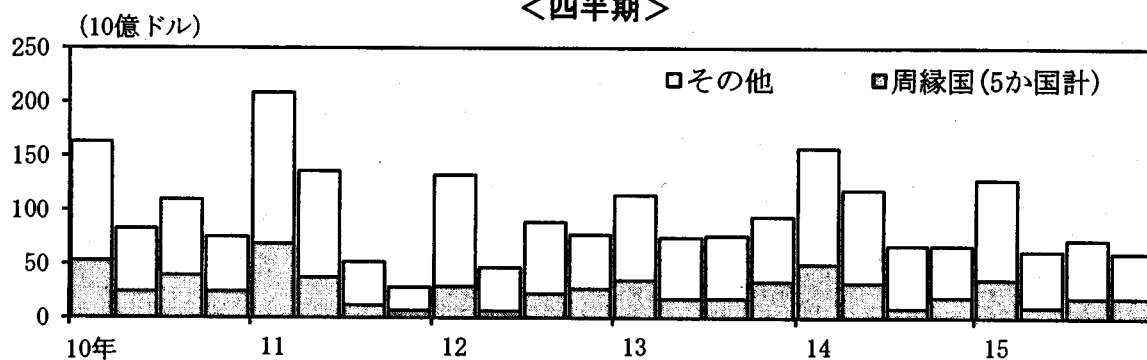
(1) 社債発行額（普通社債）



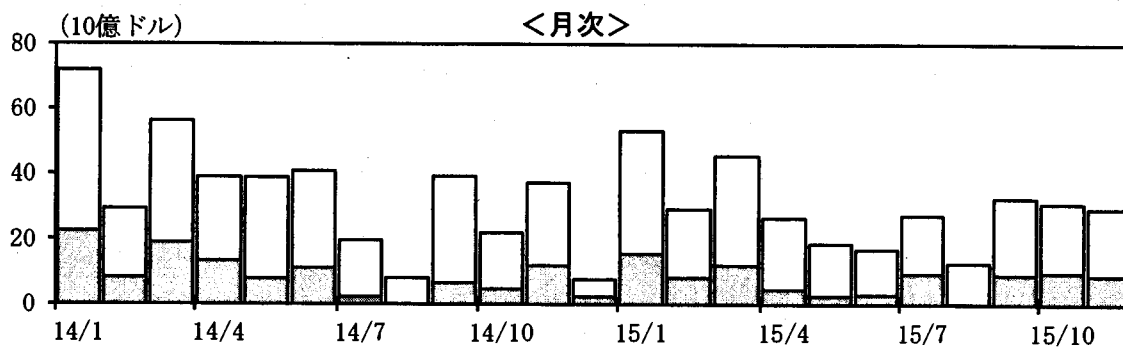
直近は11月

(2) 金融債の発行額

<四半期>



<月次>



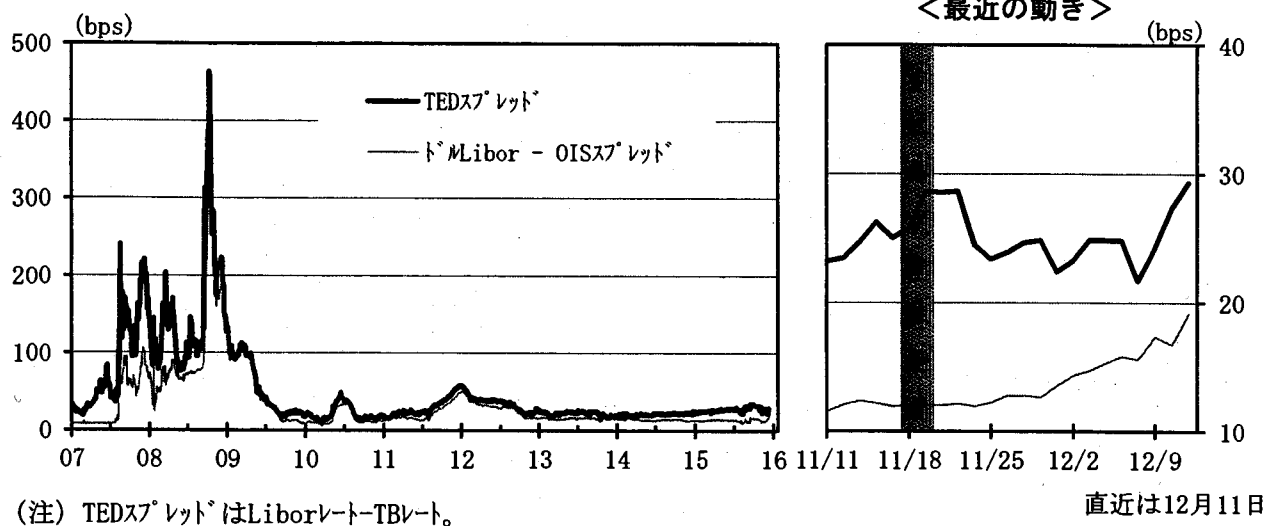
(注1) 直近は、<四半期>が4Q(11月)、<月次>が11月。

(注2) 周縁国5か国は、イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、アイルランド。

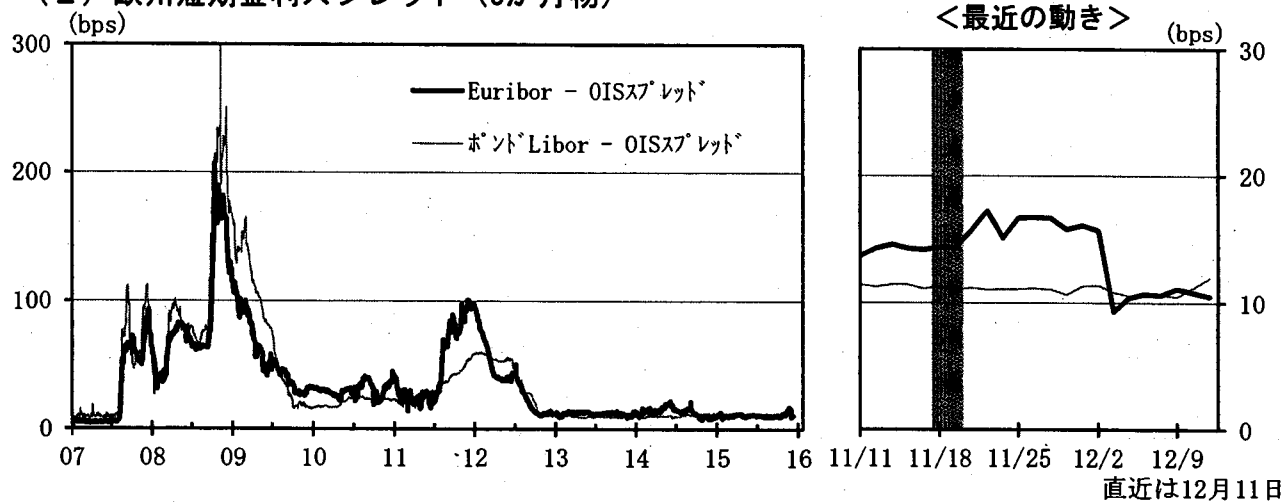
(出所) Thomson ONE

米欧のリスク指標(1)：短期金融市場の調達環境

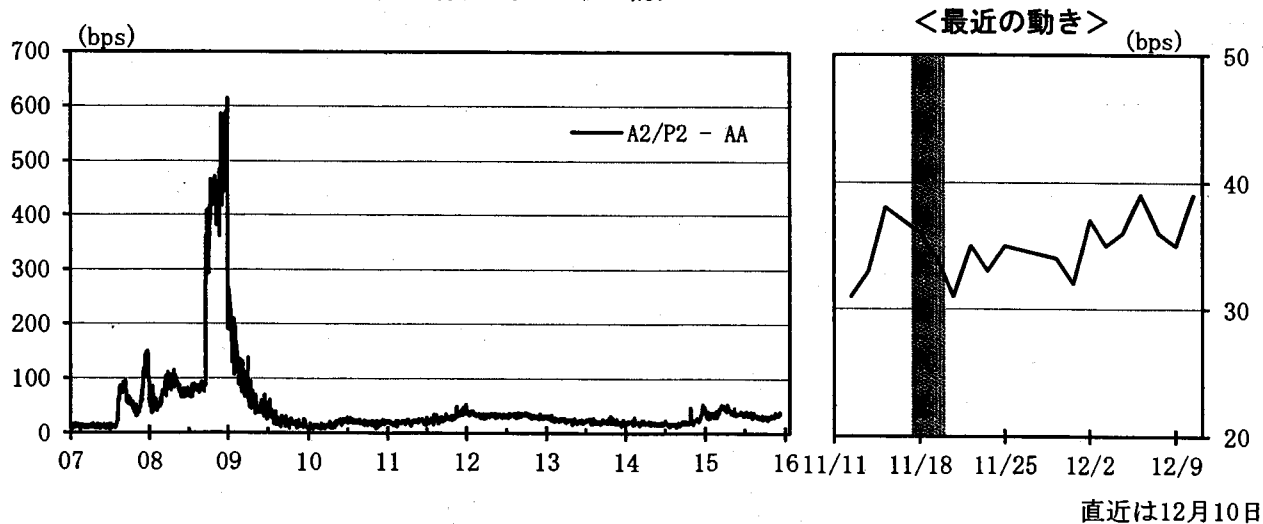
(1) 米短期金利スプレッド(3か月物)



(2) 欧州短期金利スプレッド(3か月物)



(3) 米CPスプレッド(非金融企業・30日物)



(注) シャドーは前回会合。

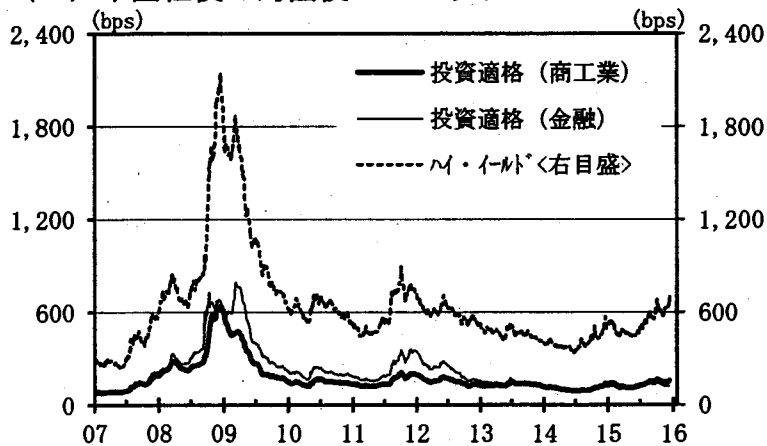
(出所) Bloomberg、FRB

米欧のリスク指標(2): クレジット・スプレッド

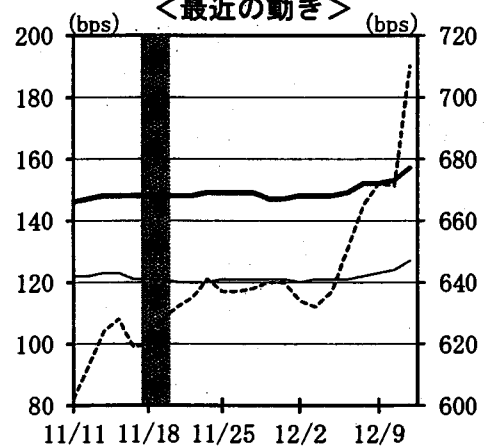
(1) 米CDX

(2) 欧iTraxx

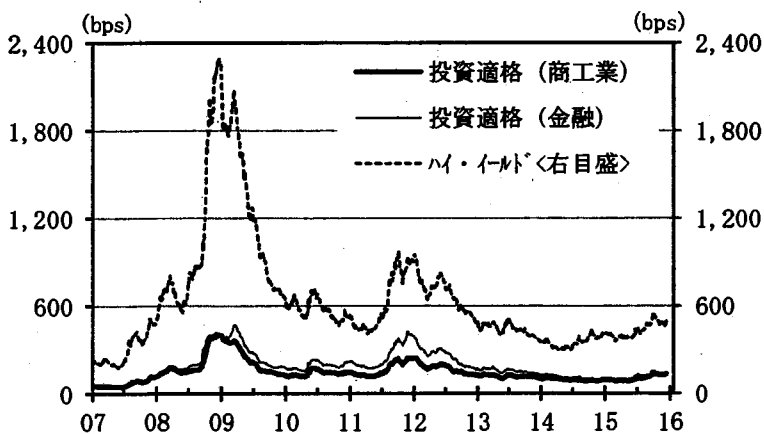
(3) 米国社債の対国債スプレッド



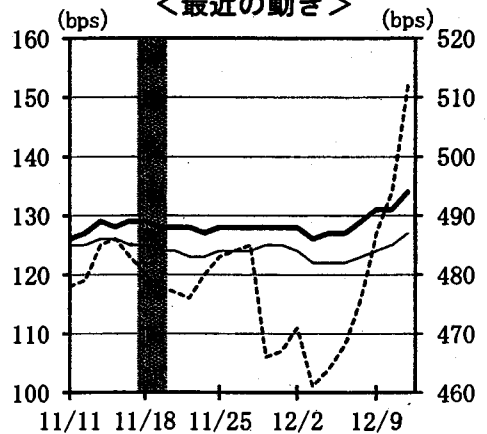
<最近の動き>



(4) 欧州社債の対国債スプレッド



<最近の動き>



いずれも直近は12月11日

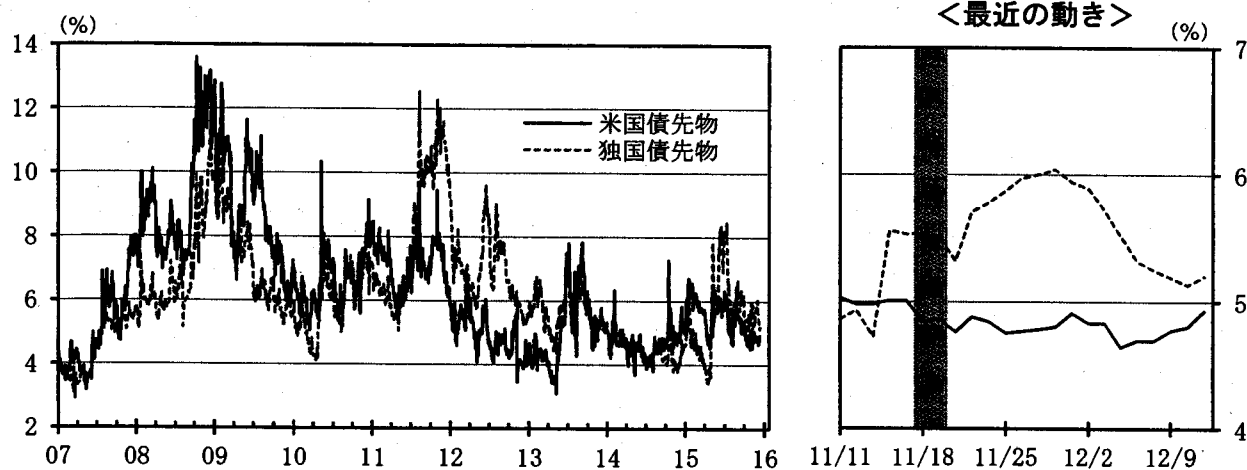
(注1) 投資適格債は、米欧共に、残存期間10年未満の銘柄を集計対象とした社債インデックスを使用。

(注2) シャドローは前回会合。

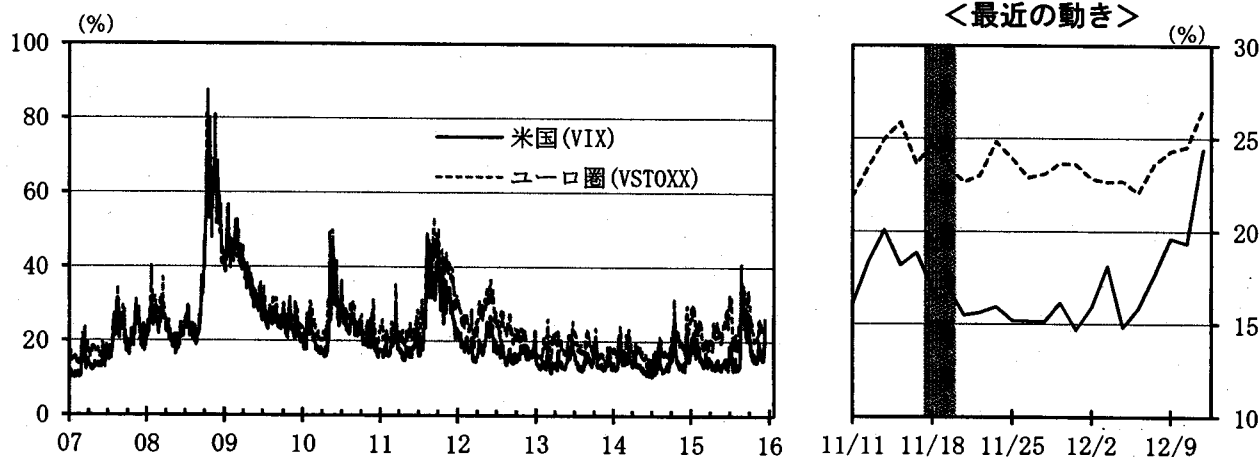
(出所) Bank of America Merrill Lynch、Bloomberg、

米欧のリスク指標 (3) : ボラティリティ

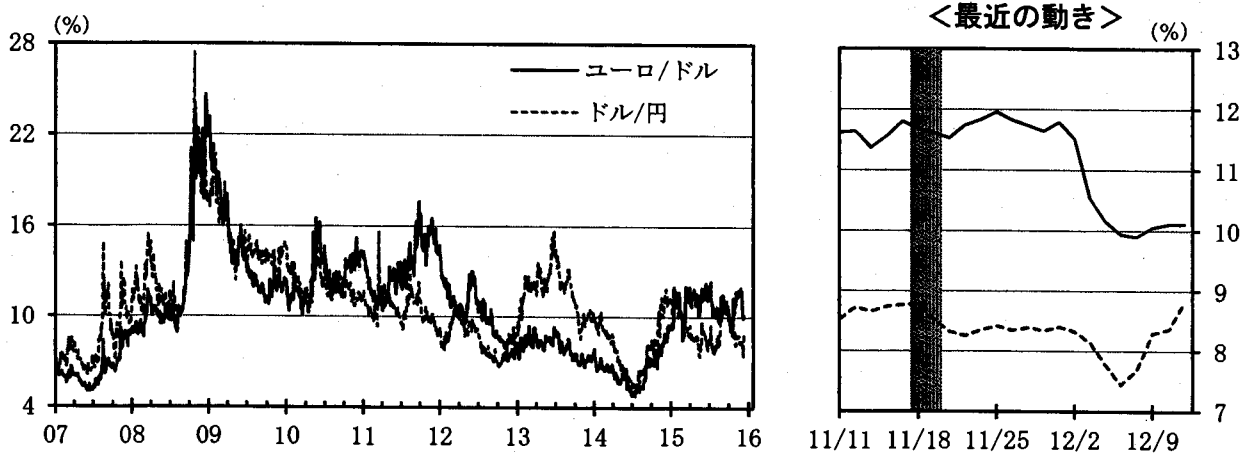
(1) 債券先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(2) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ



(3) 通貨オプションのインプライド・ボラティリティ (3か月物)



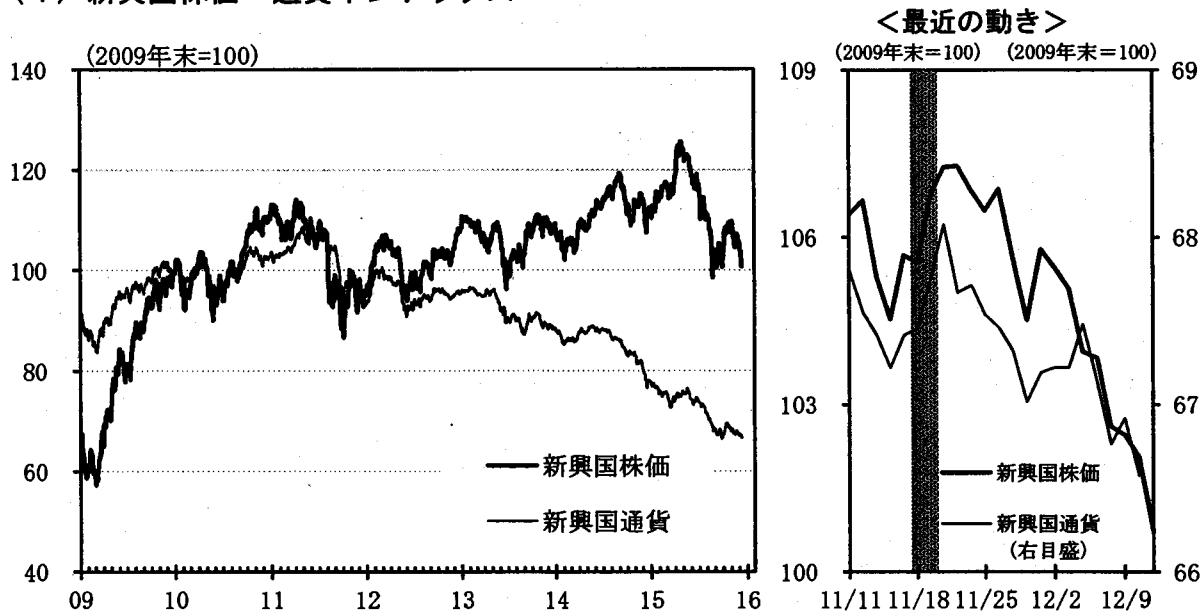
いずれも直近は12月11日

(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

新興国の株式・債券市場

(1) 新興国株価・通貨インデックス



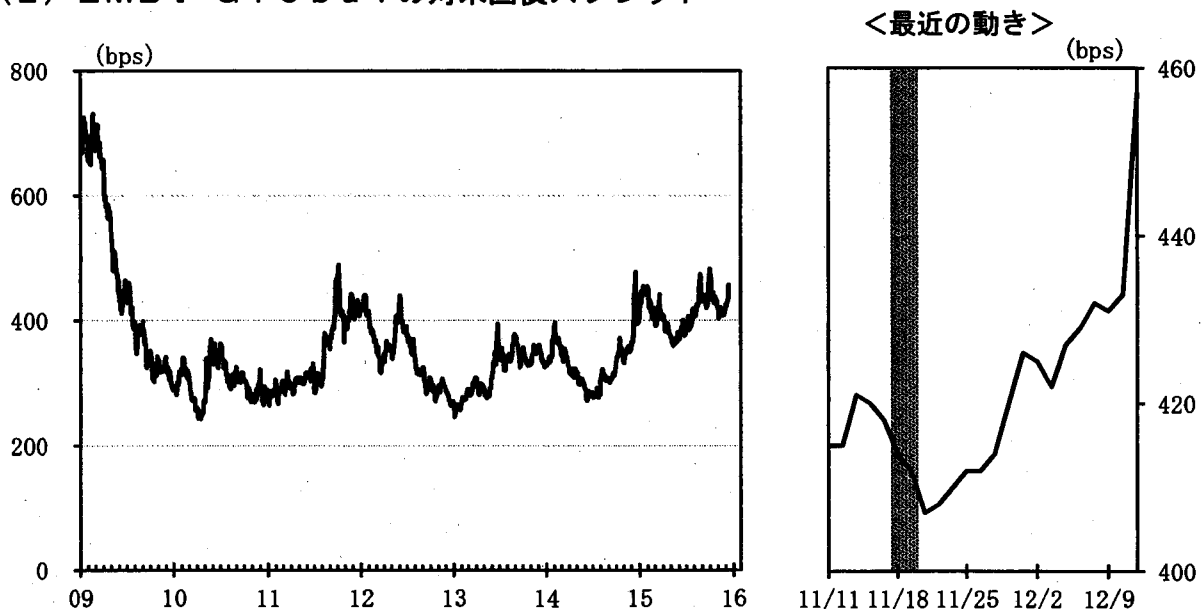
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 株価は、MSCIインデックス。構成国・地域 (23か国) は、アジア：中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、台湾、タイ、ラ米：ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー、欧州・その他地域：チェコ、ギリシャ、ハンガリー、ポーランド、カタール、ロシア、トルコ、アラブ首長国連邦、エジプト、南アフリカ。

(注3) 通貨は、JPモルガン新興国市場通貨指数。

直近は12月11日 (通貨は12月10日)

(2) EMBI Globalの対米国債スプレッド



(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 構成国・地域 (64か国) は、アジア：フィリピン、マレーシア、中国、インドネシア、パキスタン、ベトナム、モンゴル、スリランカ、インド、カザフスタン、ラ米：ブラジル、メキシコ、アルゼンチン、ベネズエラ、コロンビア、ペルー、パナマ、チリ、エクアドル、ウルグアイ、エルサルバドル、ドミニカ共和国、ベリーズ、ジャマイカ、グアテマラ、コスタリカ、ボリビア、パラグアイ、ホンジュラス、トリニダード・トバゴ、欧州：ロシア、トルコ、ウクライナ、ポーランド、ハンガリー、セルビア、ジョージア、クロアチア、リトアニア、ベラルーシ、ルーマニア、ラトビア、アゼルバイジャン、スロバキア、アルメニア、アフリカ：ガーナ、南アフリカ、ガボン、セネガル、モロッコ、ナイジェリア、コートジボワール、ナミビア、アンゴラ、ザンビア、タンザニア、モザンビーク、ケニア、エチオピア、チュニジア、中東：レバノン、エジプト、イラク、ヨルダン。

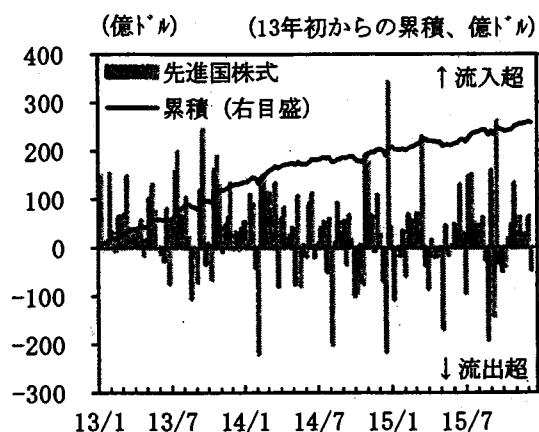
直近は12月11日

(出所) Bloomberg, Thomson Reuters Datastream

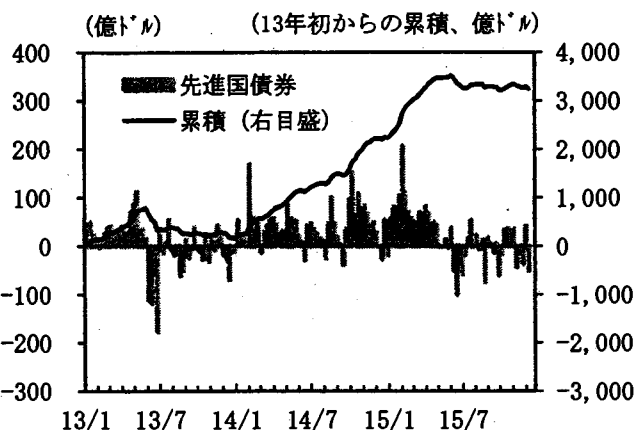
転載不可

株式・債券ファンドフロー動向

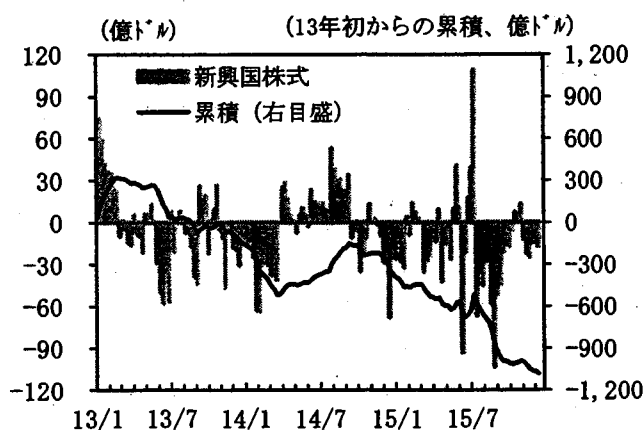
(1) 先進国株式フロー



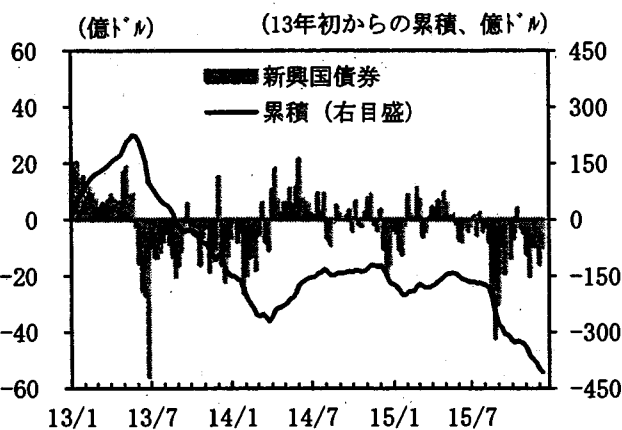
(2) 先進国債券フロー



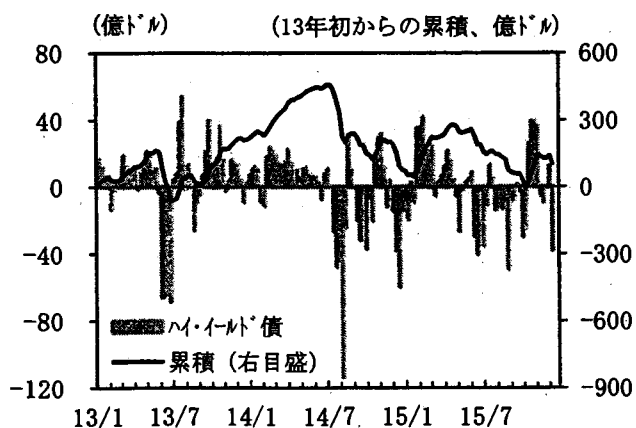
(3) 新興国株式フロー



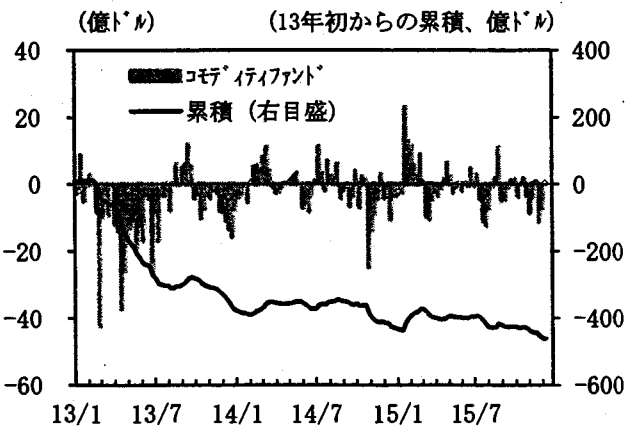
(4) 新興国債券フロー



(5) ハイ・イールド債向けフロー



(6) コモディティファンドフロー

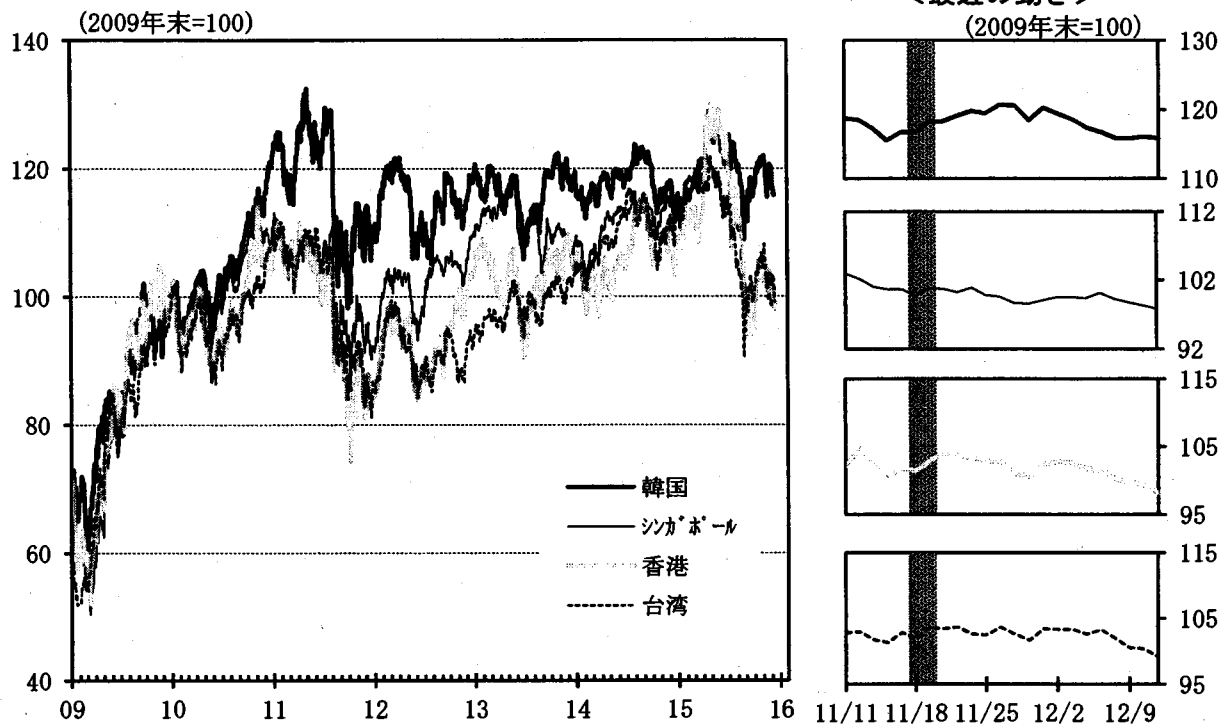


いずれも直近は12月第2週までの週次データ

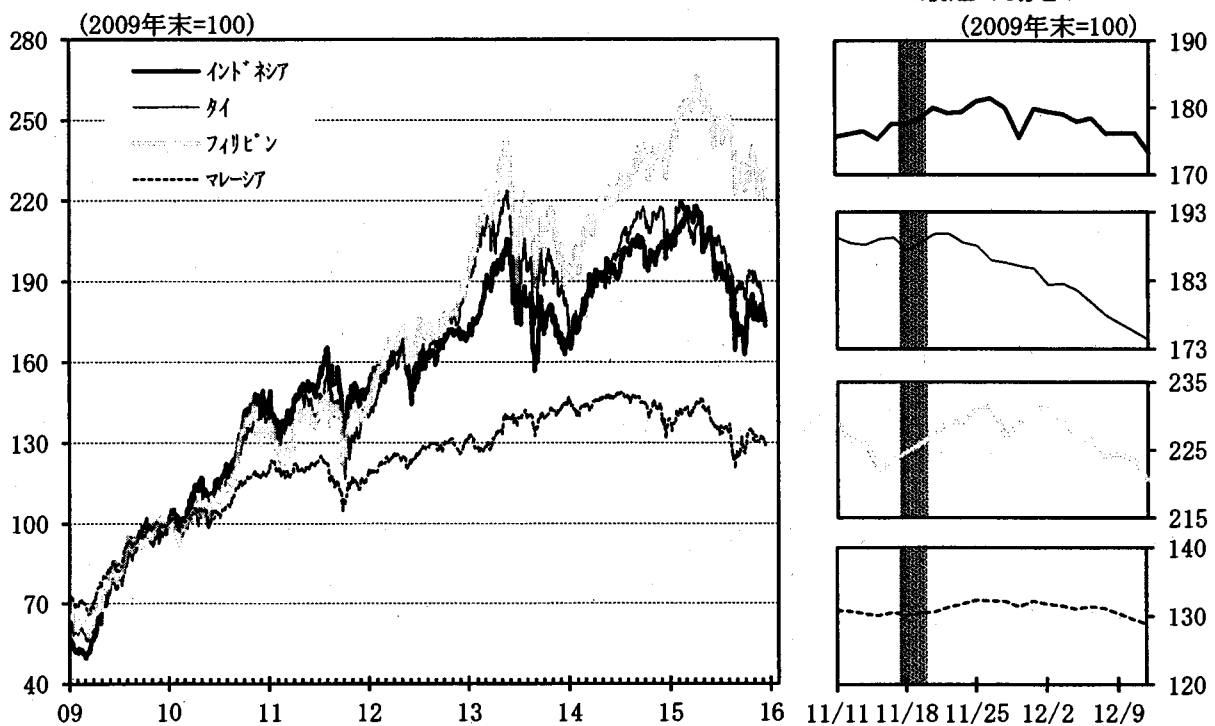
(出所) EPFR

新興国の株価 (1)

(1) NIEs



(2) ASEAN



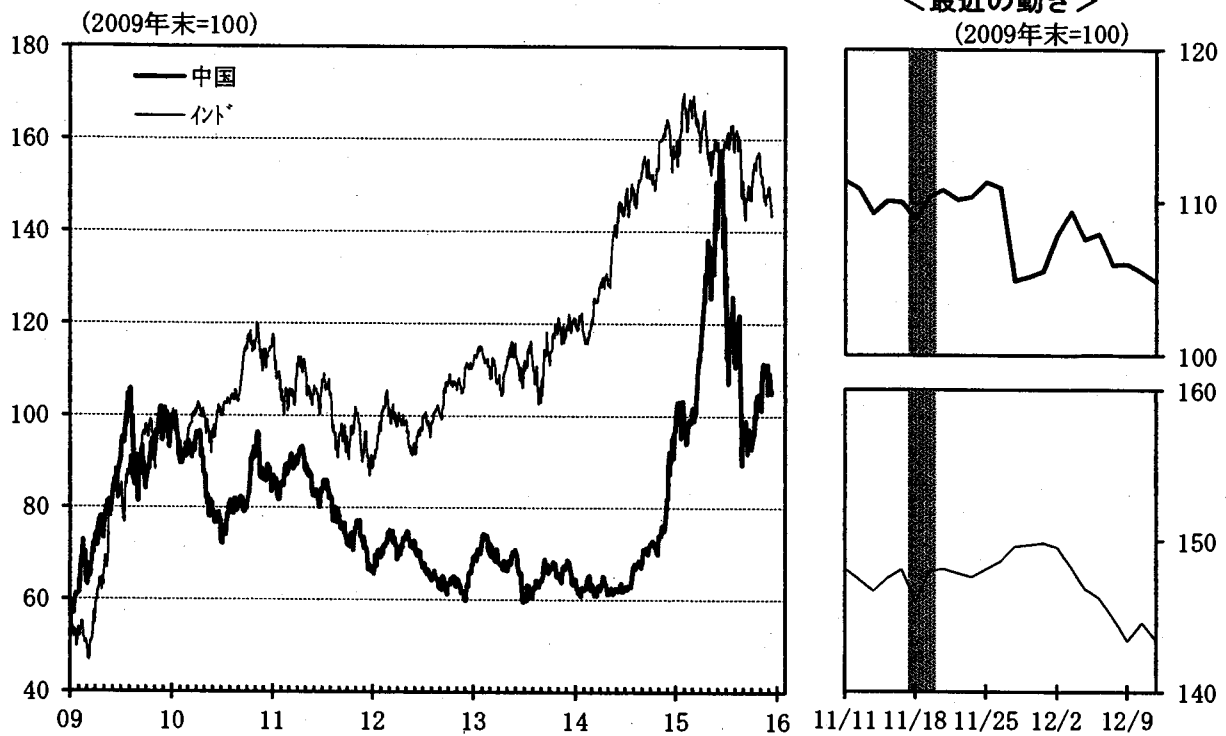
いずれも直近は12月11日

(注) シャドーは前回会合。

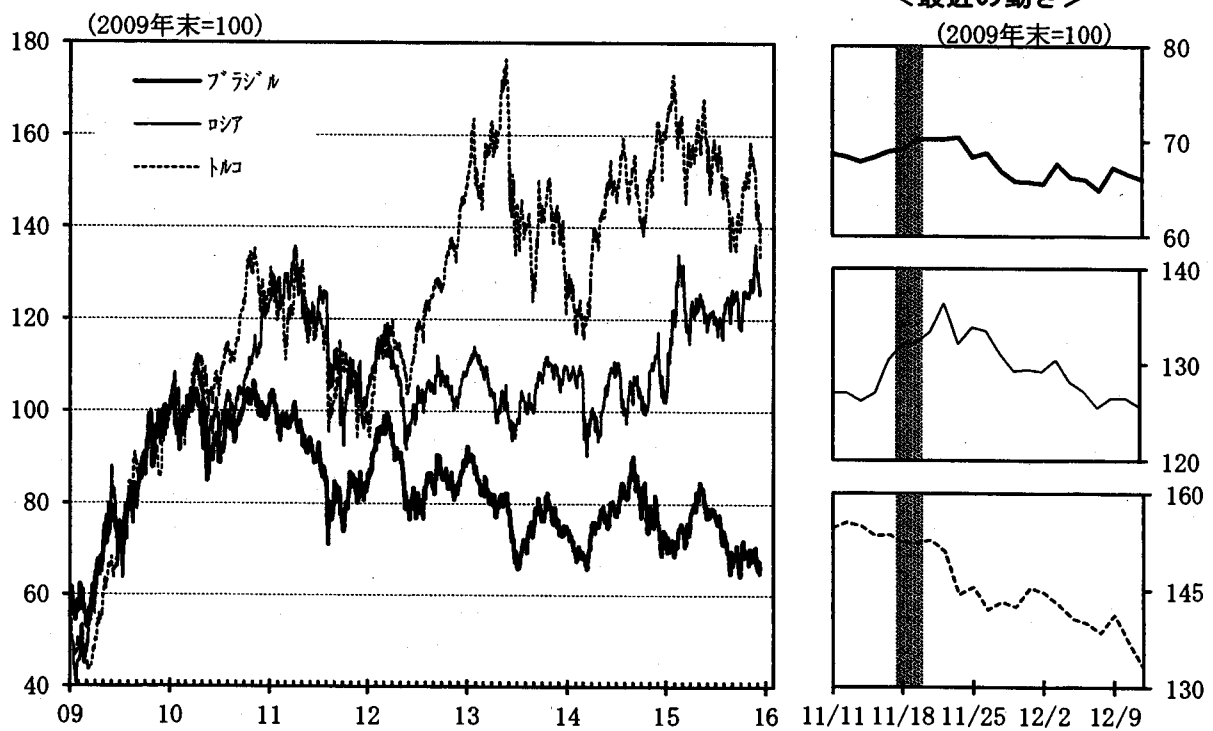
(出所) Thomson Reuters Datastream

新興国の株価(2)

(1) 中国(上海総合)、インド



(2) ブラジル、ロシア、トルコ



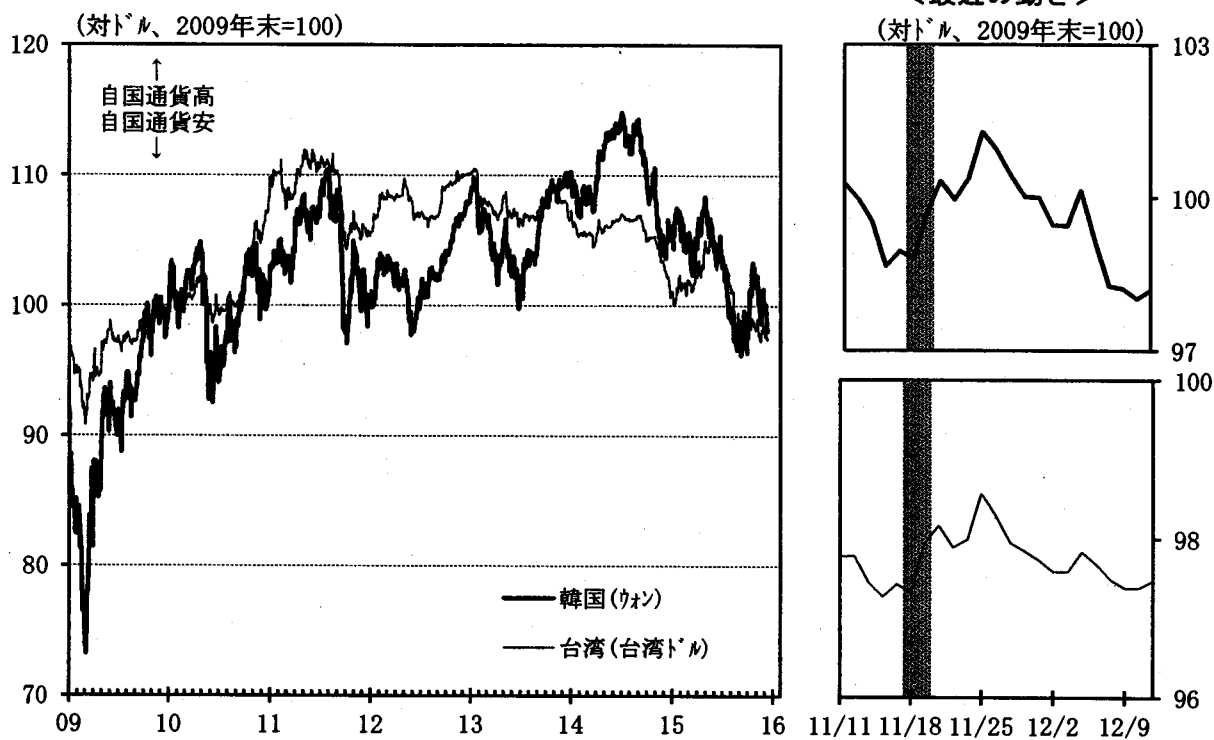
いずれも直近は12月11日

(注) シャドーは前回会合。

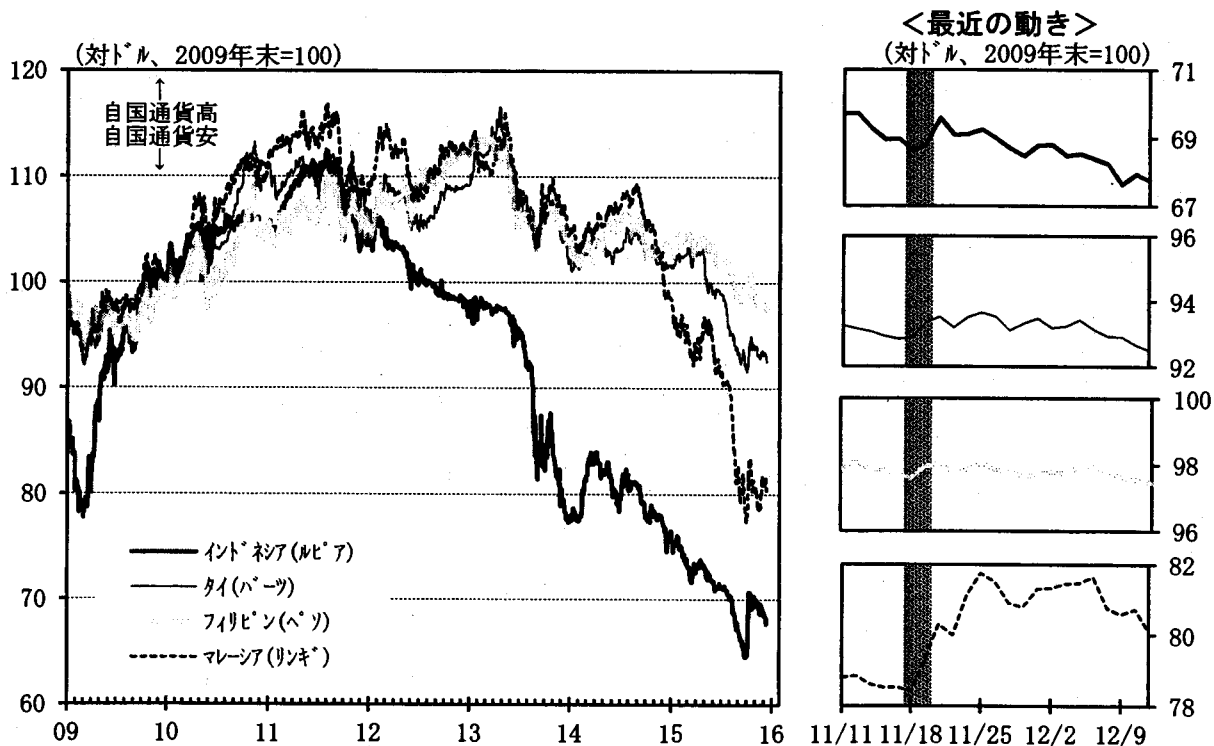
(出所) Thomson Reuters Datastream

新興国の通貨(1)

(1) NIEs



(2) ASEAN



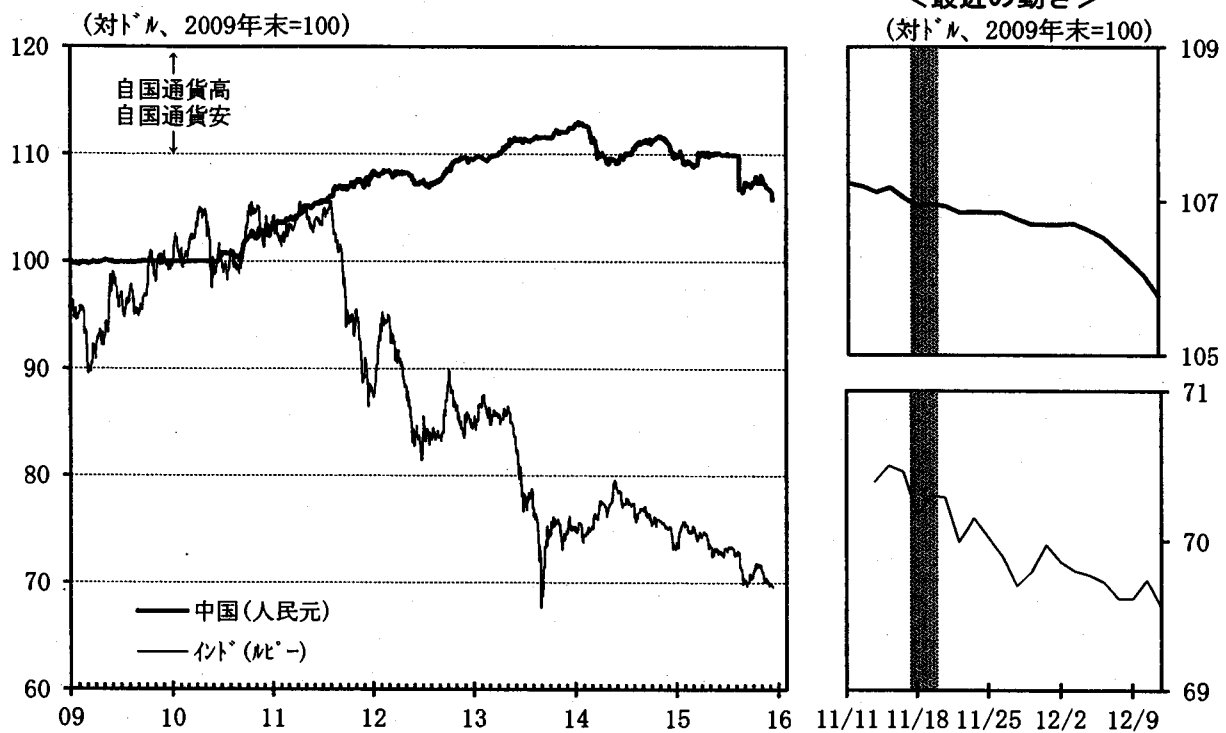
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

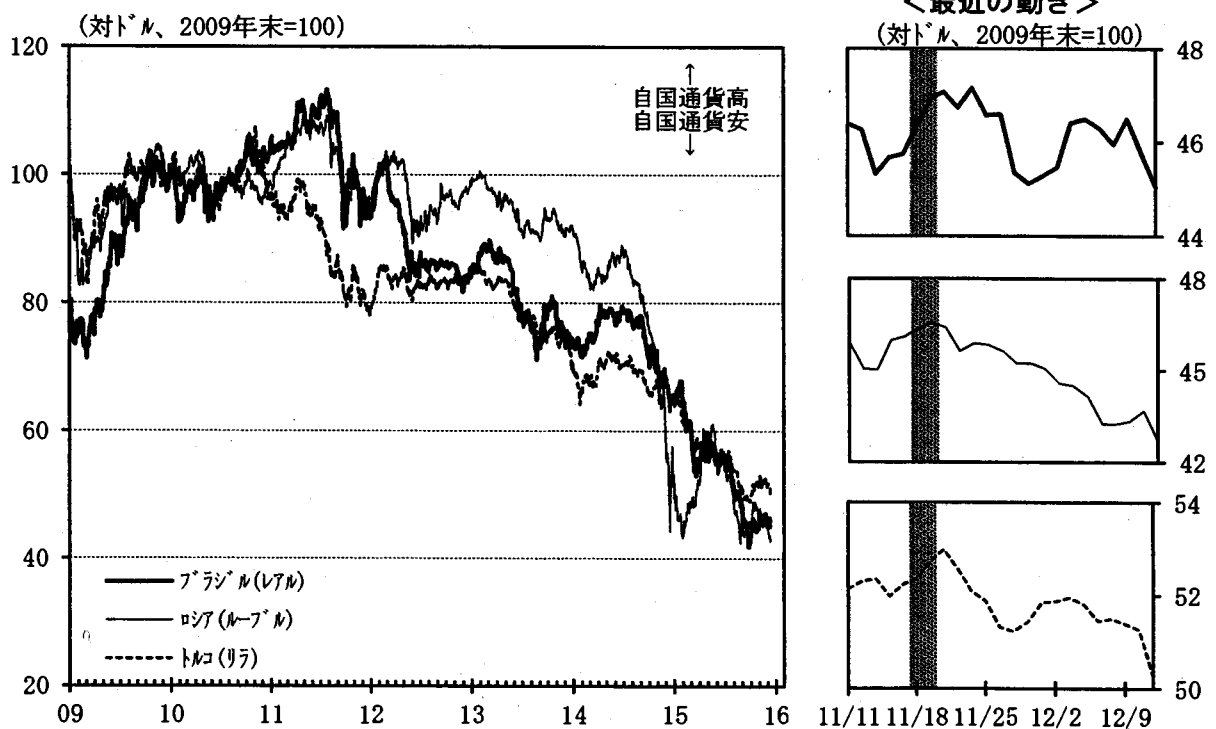
いずれも直近は12月11日

新興国の通貨(2)

(1) 中国、インド



(2) ブラジル、ロシア、トルコ



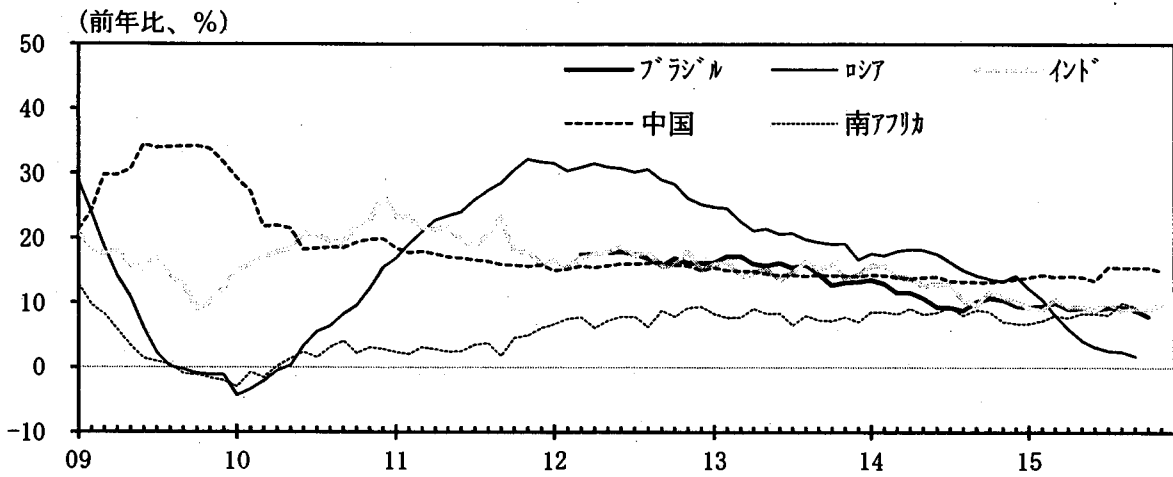
いずれも直近は12月11日

(注) シャドーは前回会合。

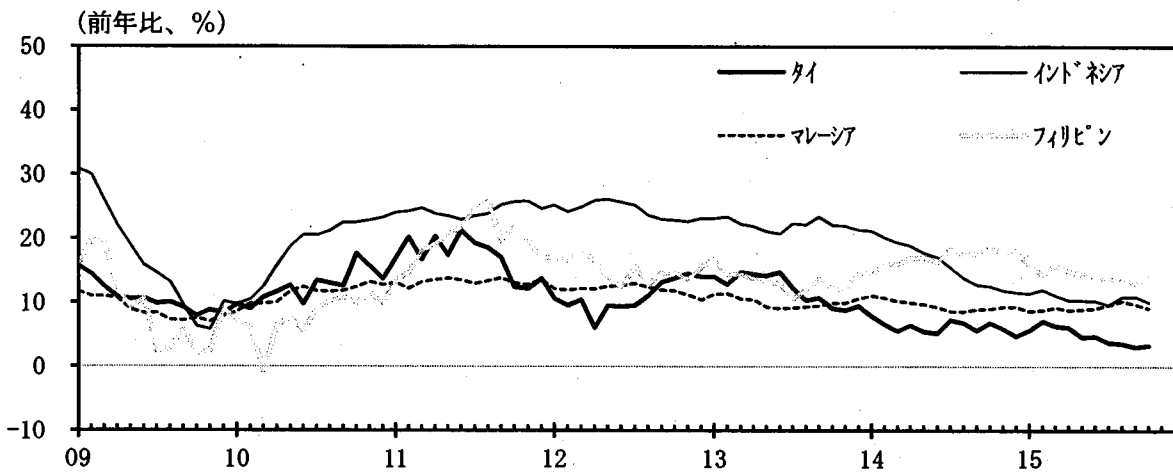
(出所) Bloomberg

新興国の与信動向

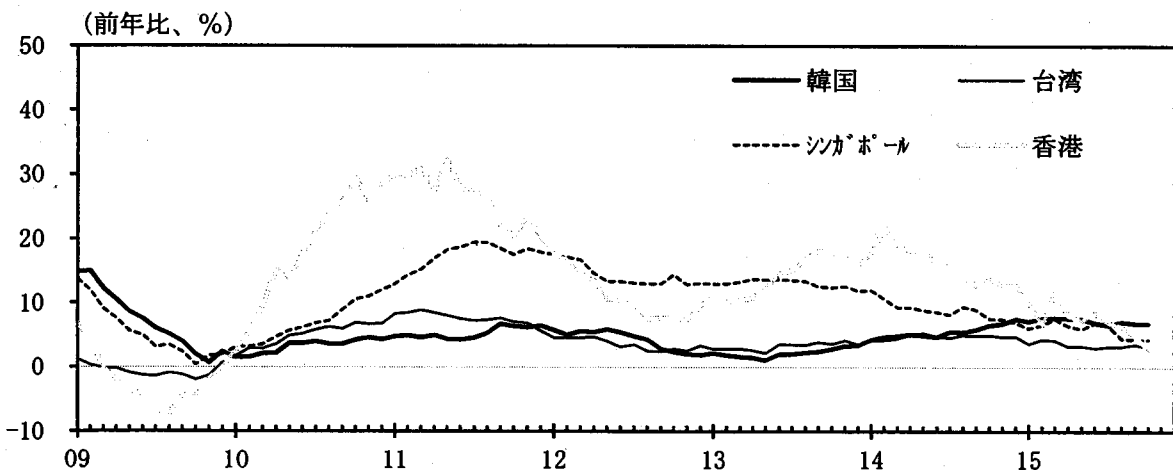
(1) BRICS



(2) ASEAN



(3) NIEs



(注1) 金融機関および与信の定義は、各国により異なる。

(注2) 直近はロシア、南アフリカが15/9月末、インド、中国が15/11月、その他が15/10月末。

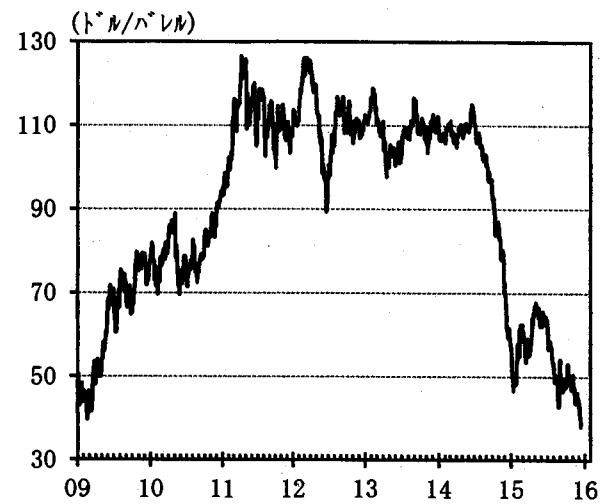
(出所) CEIC

商 品

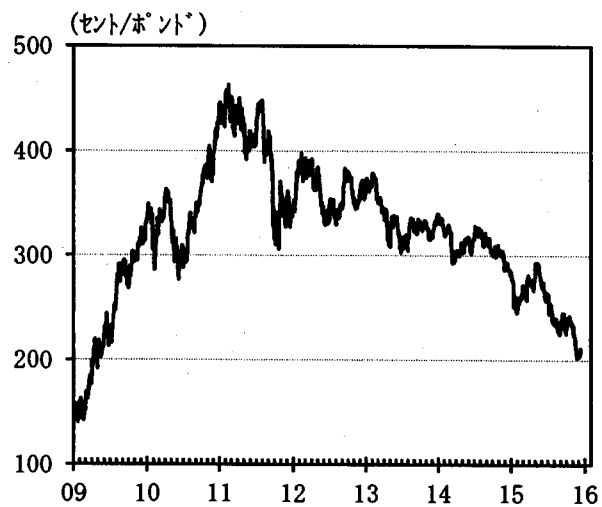
(1) CRB商品先物指数



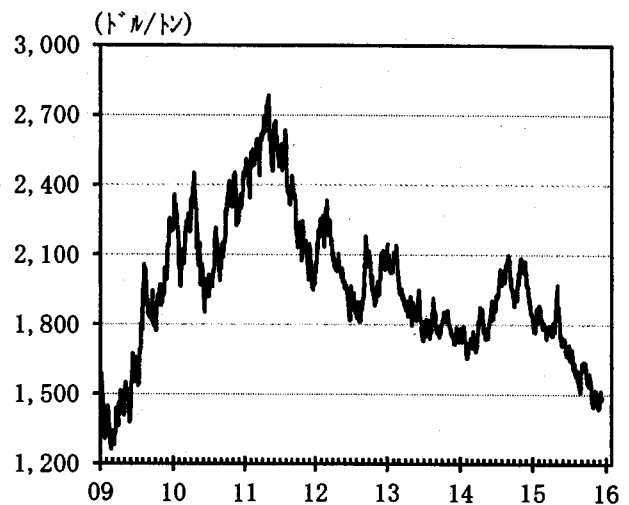
(2) 原油 (北海ブレント)



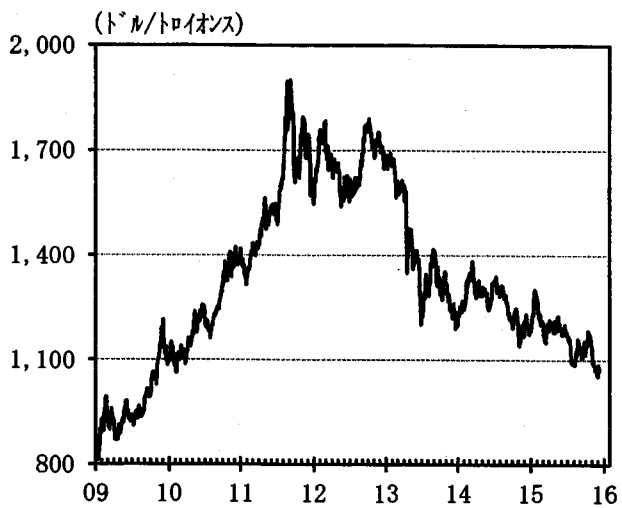
(3) 銅



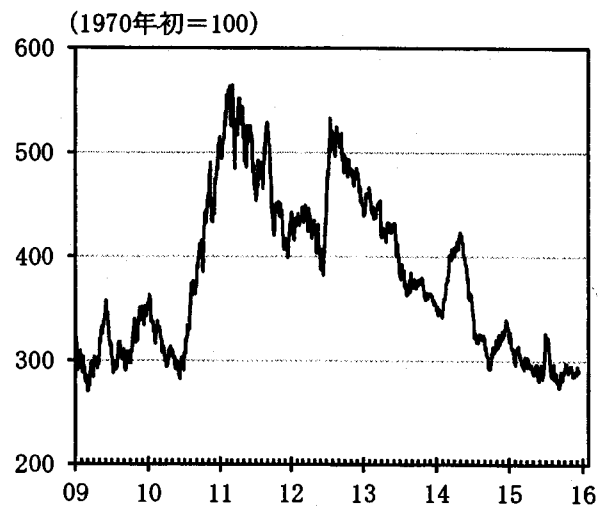
(4) アルミ



(5) 金



(6) S&P GSCI農作物指数



いずれも直近は12月11日

(出所) Bloomberg

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保存期間満了日：2045 年 12 月 31 日 >

2015.12.17

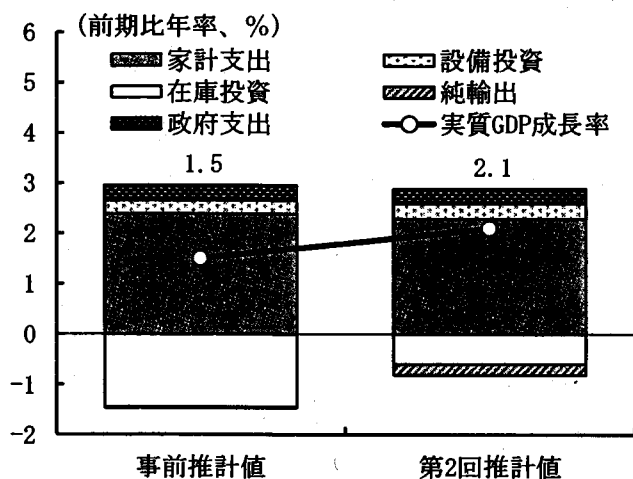
国 際 局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

（図表 1）	米国経済	1
（図表 2）	欧州経済	3
（図表 3）	中国経済	4
（図表 4）	新興国経済	5
（図表 5）	国際金融市場	6
（参考図表 1）	米国の主要経済指標	8
（参考図表 2）	欧州の主要経済指標	9
（参考図表 3）	アジア諸国・地域の主要経済指標	11

米国経済 (1)

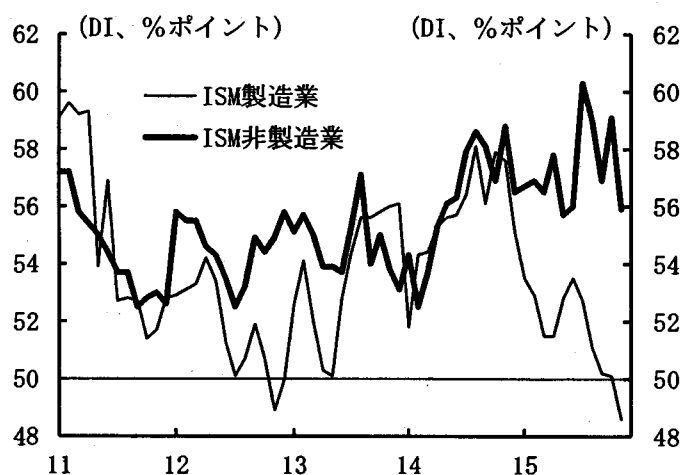
(1) 2015年3Qの実質GDP成長率



(注) 家計支出は、個人消費と住宅投資の合計。

(出所) BEA

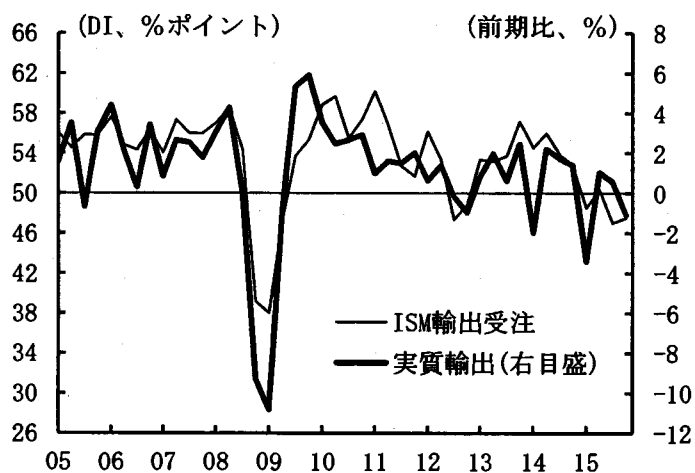
(2) ISM指数 (製造業・非製造業)



(注) 直近は11月。

(出所) ISM

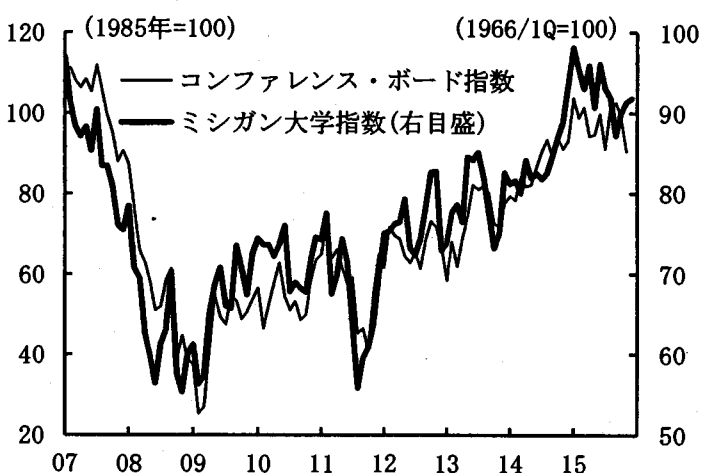
(3) 輸出関連指標



(注) 直近は実質輸出が4Q(10月)、ISM輸出受注が4Q(10-11月)。

(出所) Census Bureau、ISM

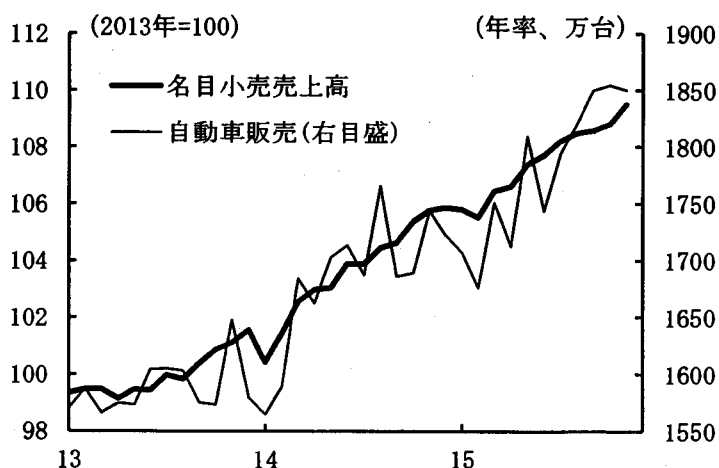
(4) 消費者コンフィデンス



(注) 直近はミシガンが12月、コンファレンス・ボードが11月。

(出所) Haver

(5) 個人消費関連指標

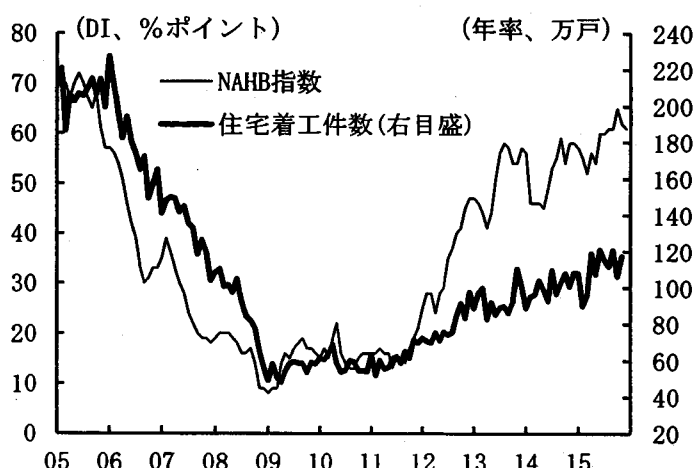


(注1) 直近は11月。

(注2) 小売売上高は自動車・ガソリン・建材を除く。

(出所) Census Bureau、BEA

(6) 住宅着工とホームビルダーの景況感

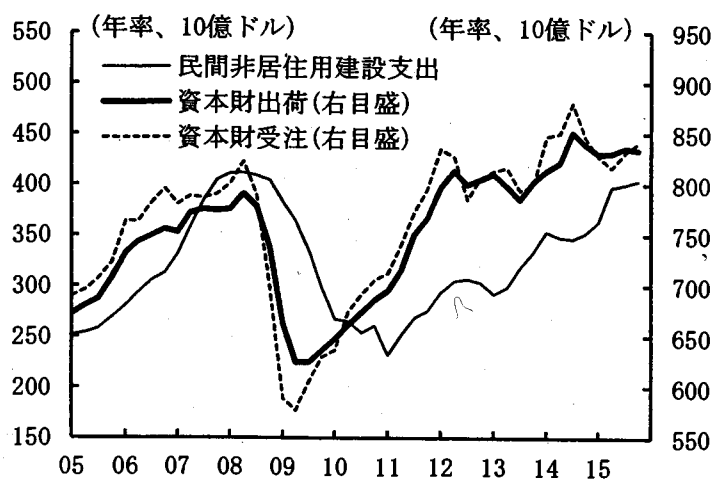


(注) 直近は住宅着工が11月、NAHB指数が12月。

(出所) Census Bureau、NAHB

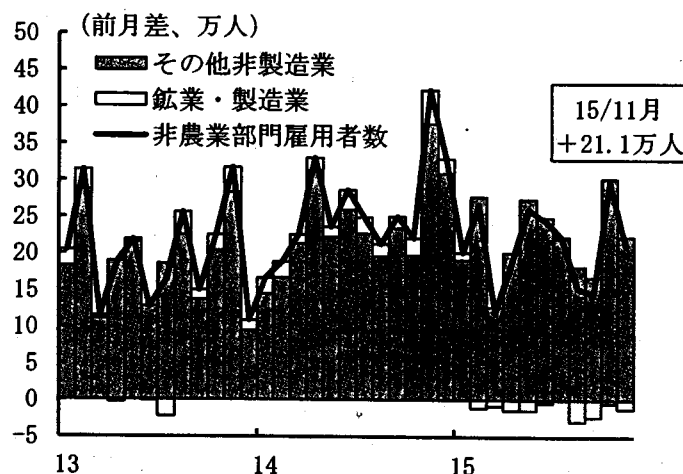
米国経済 (2)

(1) 設備投資関連指標



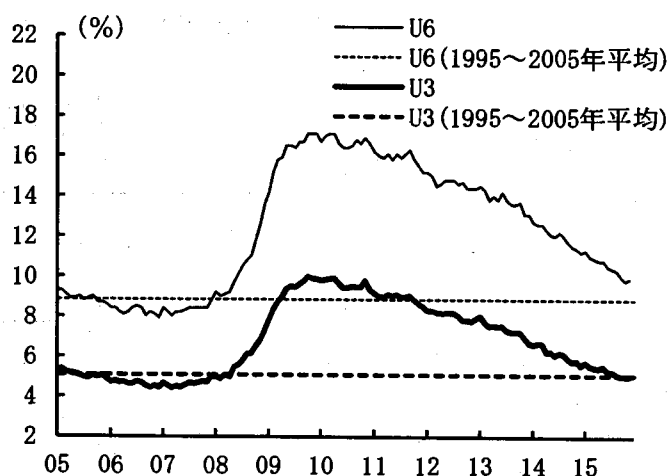
(注) 直近は4Q(10月)。資本財は非国防除く航空機ベース。
(出所) Census Bureau

(2) 雇用者数 (業種別)



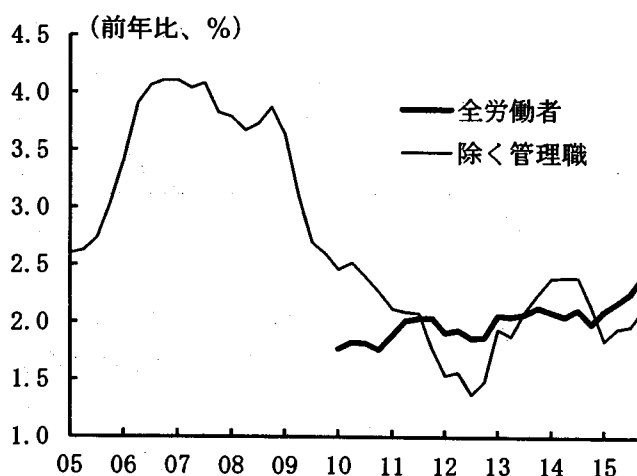
(注) 直近は11月。
(出所) BLS

(3) 失業率



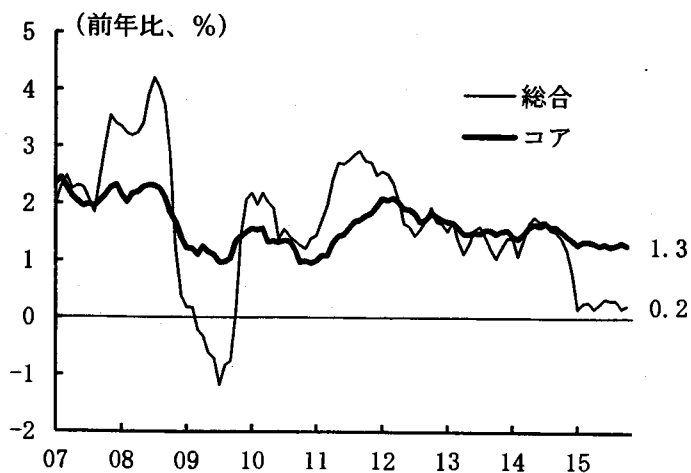
(注) $U6 = \frac{\text{失業者数} + \text{非自発的パート労働者数} + \text{周縁労働者数}}{\text{労働力人口} + \text{周縁労働者数}}$ 。直近は11月。
(出所) BLS

(4) 賃金関連指標



(注1) 直近は4Q(10-11月)。
(注2) 雇用統計ベース。民間部門の時間当たり名目賃金。
(出所) BLS

(5) 物価 (PCEデフレーター)



(注) 直近は10月。
(出所) BEA

(6) FOMC参加者の経済見通し (12月)

(4Q前年比、%、%ポイント)

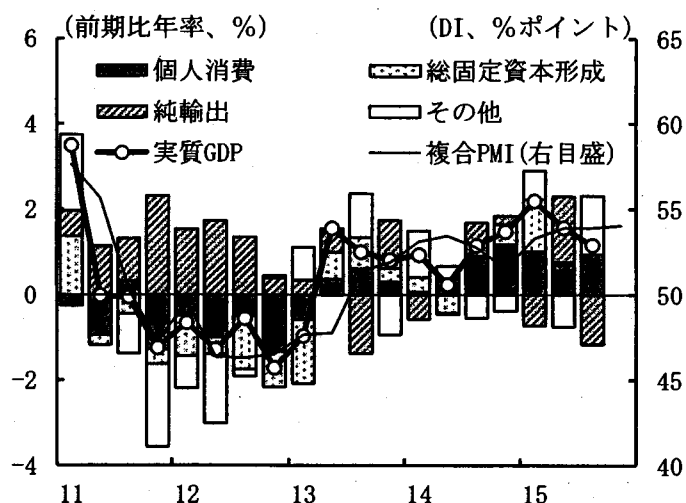
	15年	16年	17年	18年
実質GDP 成長率	2.1	2.4	2.2	2.0
9月からの 修正幅	0.0	+0.1	0.0	0.0
PCEデフレーター 総合	0.4	1.6	1.9	2.0
9月からの 修正幅	0.0	▲0.1	0.0	0.0

(注) 参加者見通しの中央値。
(出所) FRB

(図表2)

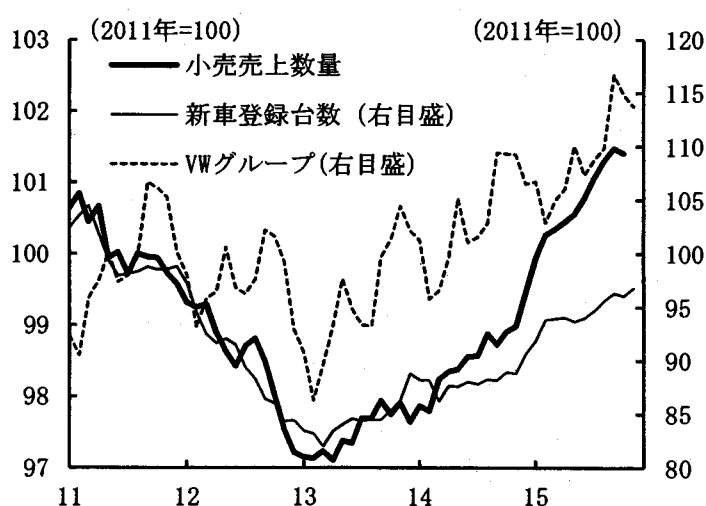
欧州経済

(1) 実質GDPと複合PMI



(注) 直近はGDPが3Q、複合PMIが4Q。

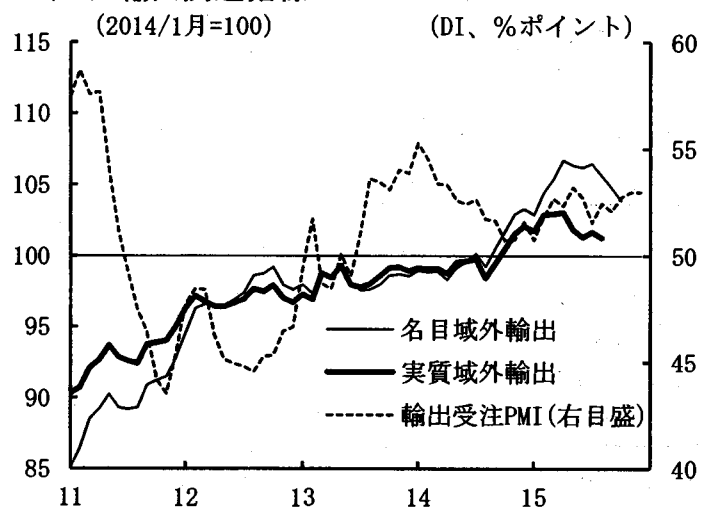
(2) 個人消費関連指標



(注1) VWグループは、未季調データにECBが公表する新車登録全体の季節指数を適用して算出。

(注2) 後方3か月移動平均。直近は小売が10月、新車が11月。

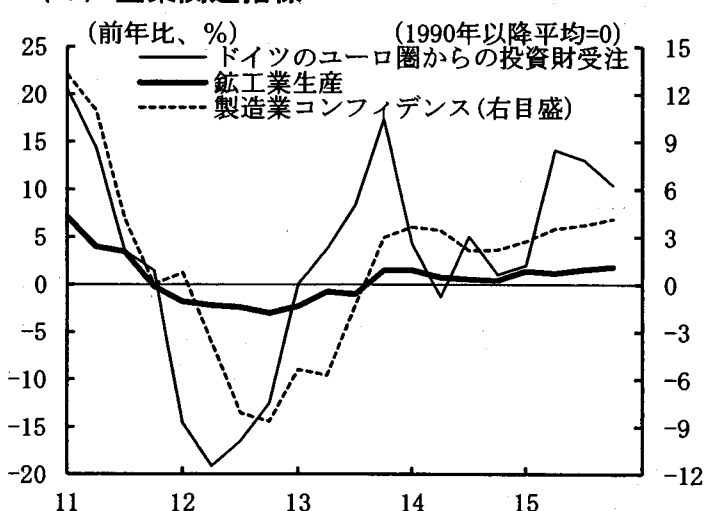
(3) 輸出関連指標



(注1) 輸出は後方3か月移動平均。名目輸出はユーロ建て。

(注2) 直近は実質輸出が8月、名目輸出が10月、PMIが12月。

(4) 企業関連指標



(注1) ユーロ圏からの受注はドイツ国内からの受注を含まない。

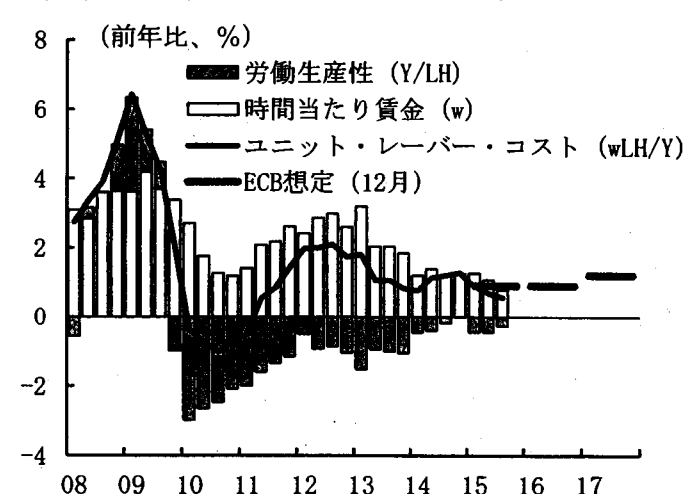
(注2) 直近は生産と受注が4Q(10月)、コンフィデンスが4Q(10-11月)。

(5) ECBスタッフの経済見通し (12月)

(前年比、%、%ポイント)

	15年	16年	17年
実質GDP成長率	1.5	1.7	1.9
9月からの修正幅	+0.1	0.0	0.0
HICP総合	0.1	1.0	1.6
9月からの修正幅	0.0	▲0.2	0.0

(6) ユニット・レーバー・コスト

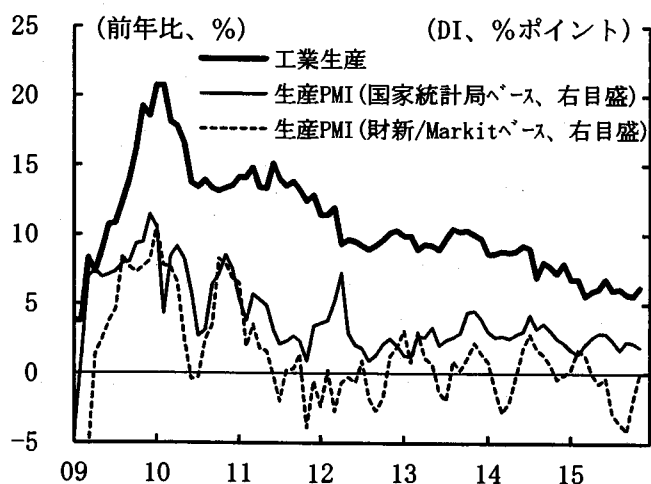


(注) 直近は3Q。

(出所) ACEA、ECB、HAVER、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

中国経済

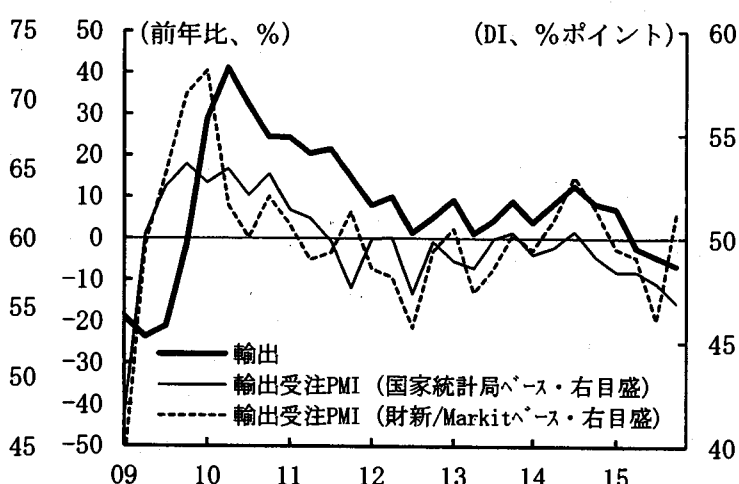
(1) 生産関連指標



(注) 直近は11月。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

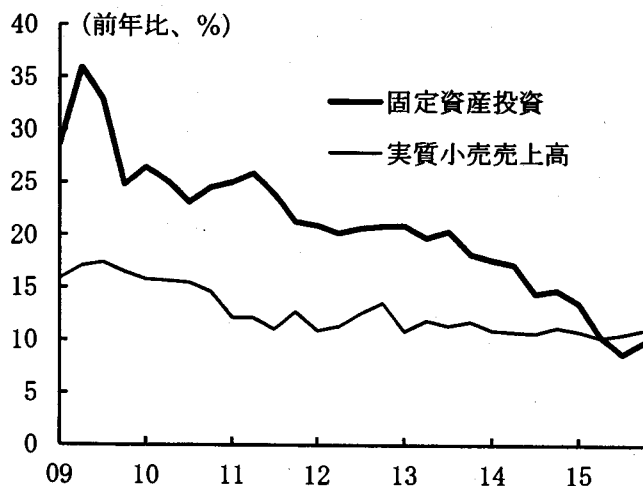
(2) 輸出関連指標



(注) 直近は4Q (10-11月)。輸出は香港向けを除く名目ドルベース。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

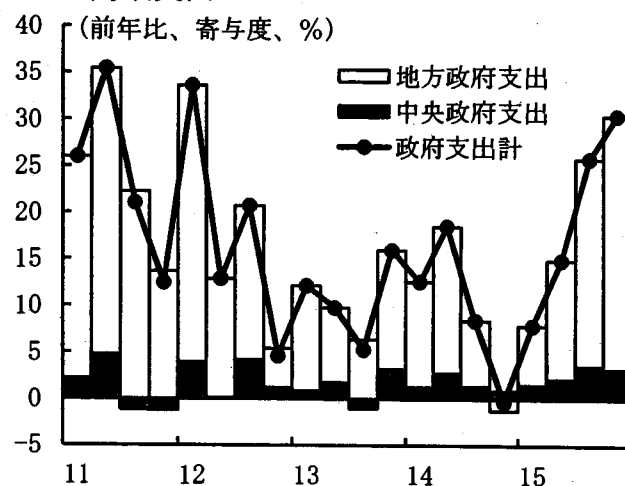
(3) 内需関連指標



(注) 直近は4Q (10-11月)。

(出所) CEIC

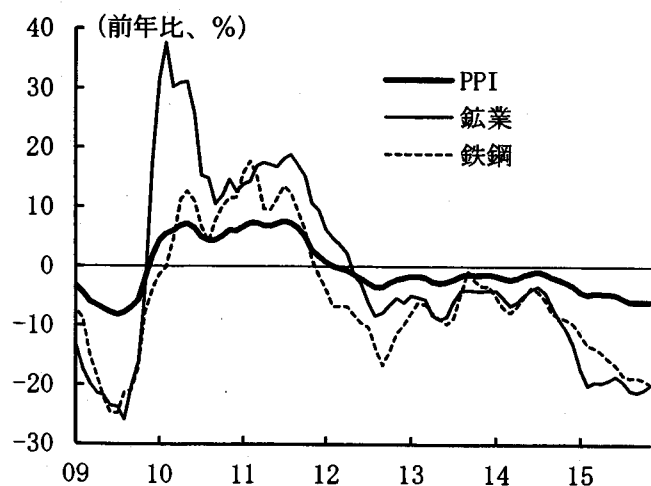
(4) 財政支出



(注) 直近は4Q (10-11月)。

(出所) CEIC

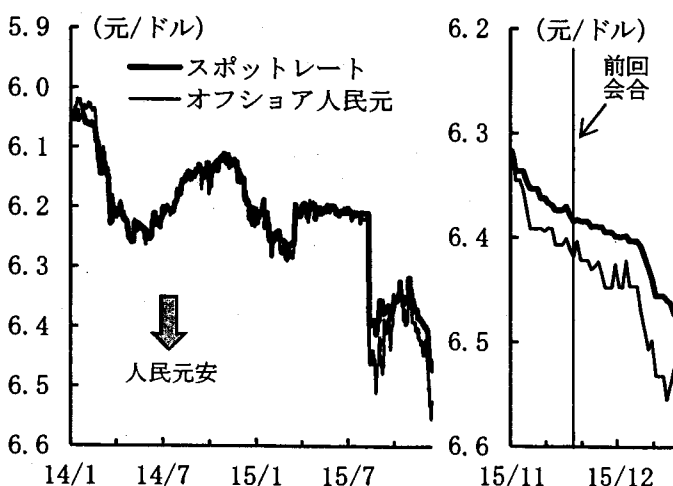
(5) 生産者物価指数 (PPI)



(注) 直近は11月。

(出所) CEIC

(6) 人民元レート

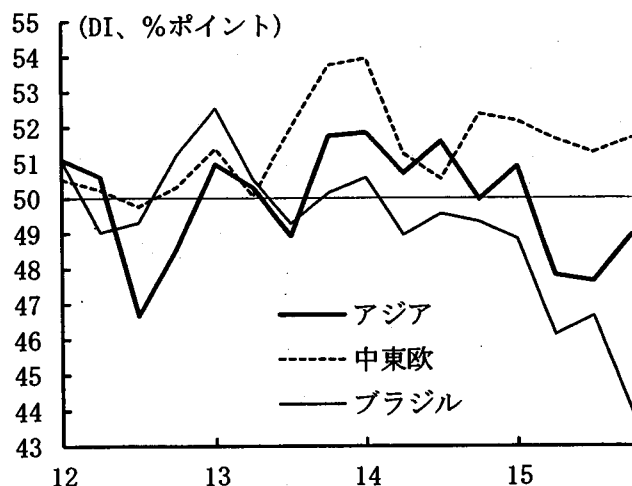


(注) 直近は12/16日。

(出所) Bloomberg

新興国経済

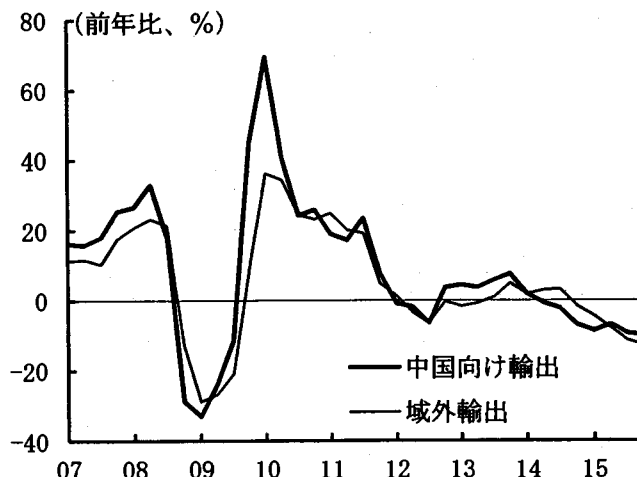
(1) 製造業PMI



(注) アジアは韓国、台湾。中東欧はチェコ、ハンガリー、ポーランド、トルコ。直近は4Q(10-11月)。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)、HAVER、IMF

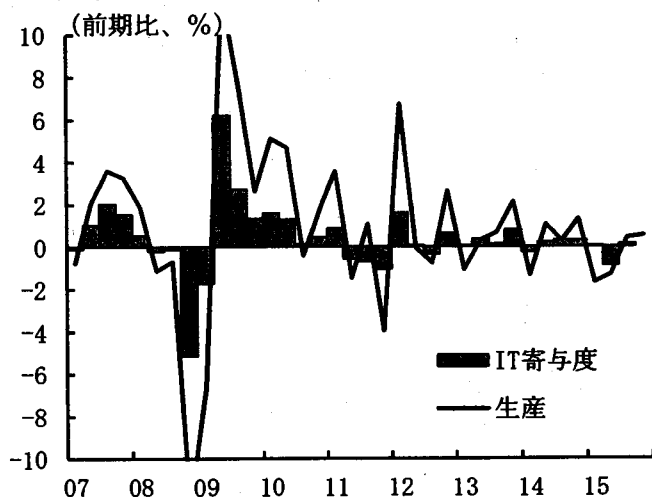
(2) NIEs・ASEANの輸出



(注) 直近は4Q(10月)。名目ドルベース。一部のデータは輸出計の前年比を用いて推計。

(出所) CEIC

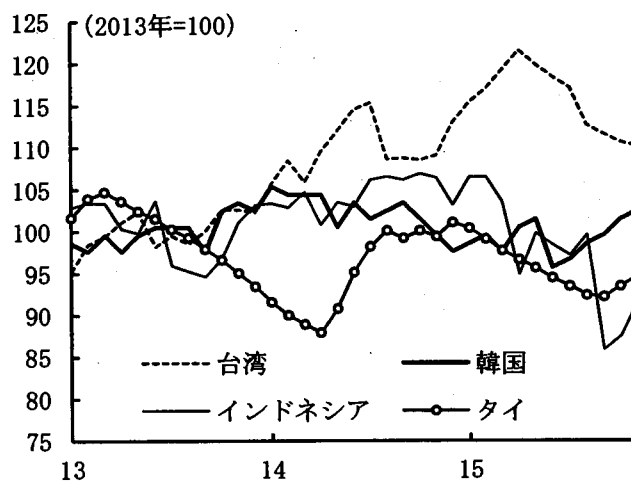
(3) NIEs・ASEANの生産



(注) 直近は生産が4Q(10月)、その他が3Q。

(出所) CEIC

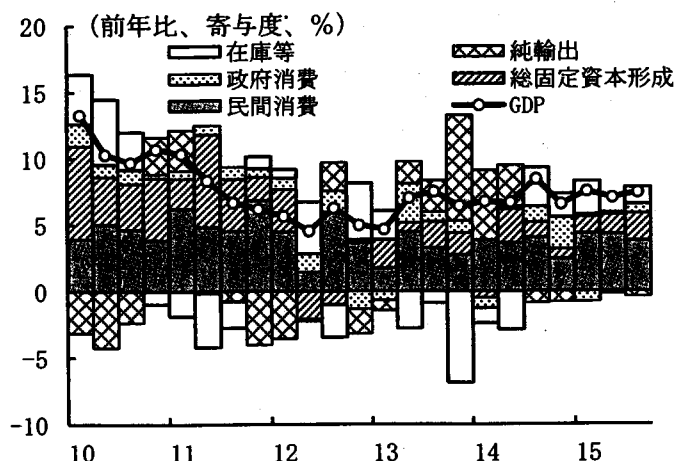
(4) NIEs・ASEANの消費者コンフィデンス



(注) 直近は11月。

(出所) CEIC

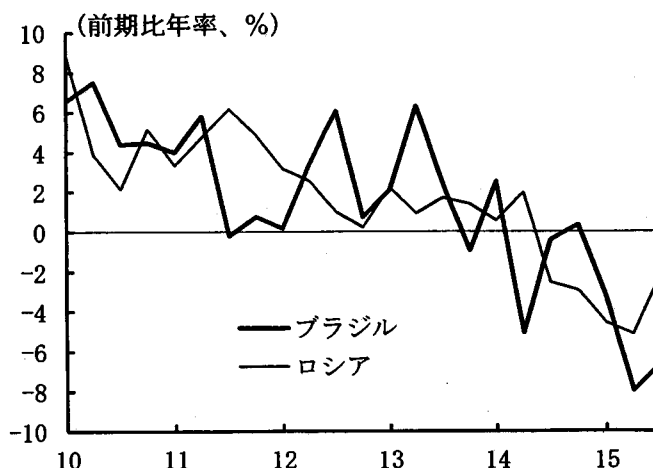
(5) インドの実質GDP



(注) 直近は3Q。

(出所) CEIC

(6) ブラジル・ロシアの実質GDP

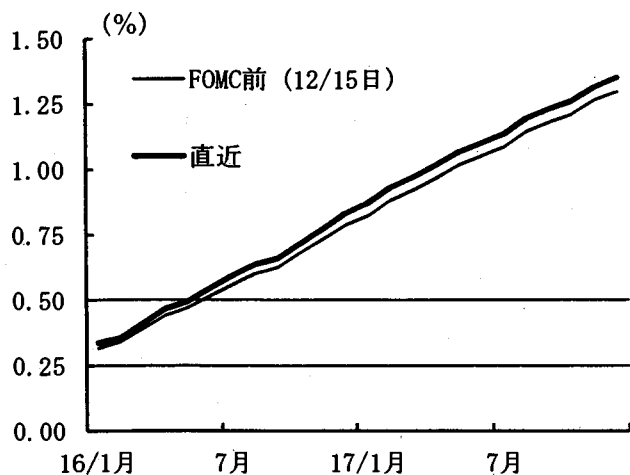


(注) 直近は3Q。

(出所) CEIC

国際金融市場 (1)

(1) FF金利先物



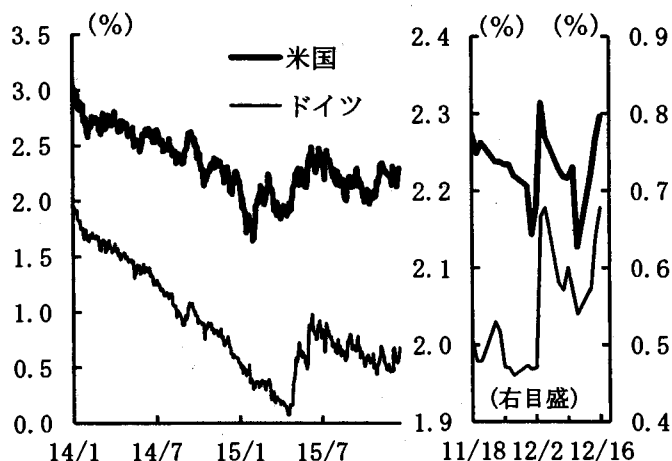
(注) 直近は12/16日。
(出所) Bloomberg

(2) ECB12月会合結果

政策	変更点
政策金利	預金ファシリティ金利引き下げ (▲20bps→▲30bps)
資産買入プログラム	
期間	「少なくとも2017年3月まで」に変更 (従来は「少なくとも2016年9月」)
月次買入額	変更なし (月額600億ユーロ)
対象資産	地方債を追加
償還元本の取り扱い	必要な限り無期限で再投資

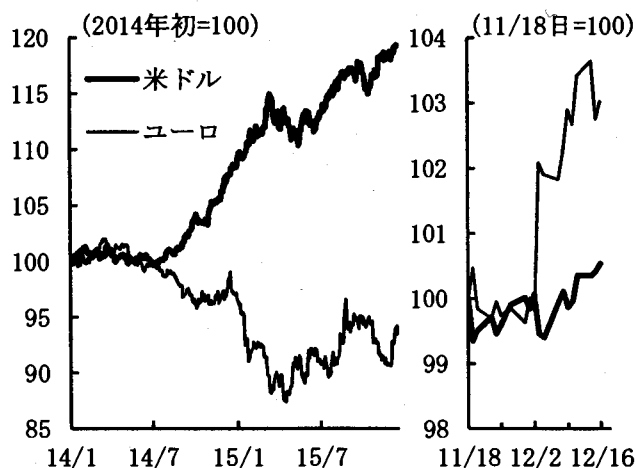
(注) 地方債は発行体がユーロ圏内かつ
ユーロ建ての債券に限る。
(出所) ECB

(3) 米・独10年債金利



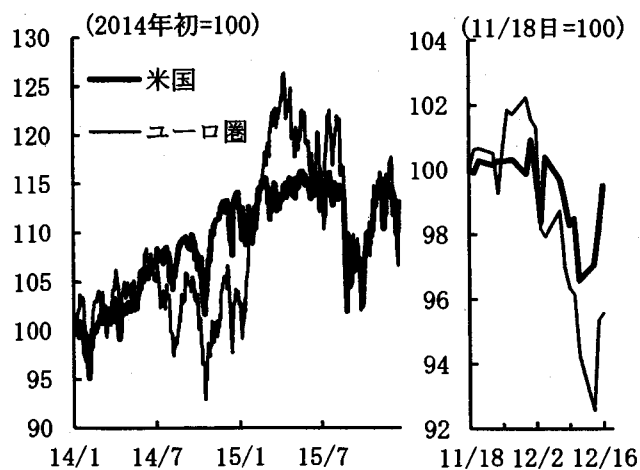
(注) 直近は12/16日。
(出所) Bloomberg

(4) 米ドル・ユーロ相場(名目実効レート)



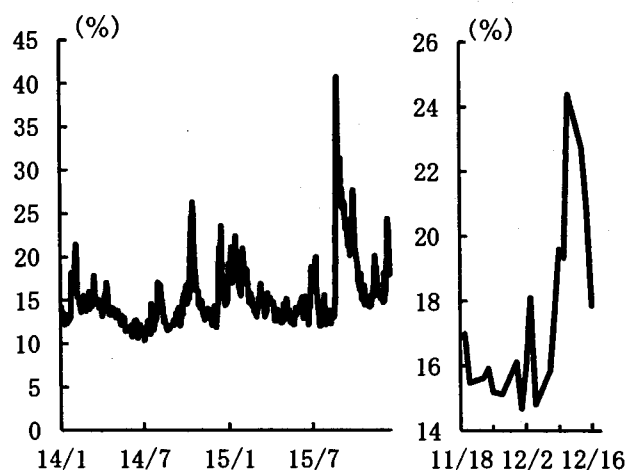
(注) 直近は12/16日。
(出所) Bloomberg

(5) 米・ユーロ圏株価



(注) 直近は12/16日。
(出所) Bloomberg

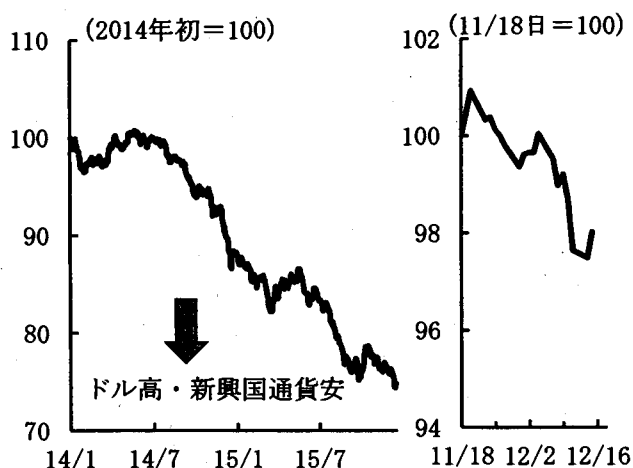
(6) ボラティリティ (米VIX)



(注) 直近は12/16日。
(出所) Bloomberg

国際金融市場 (2)

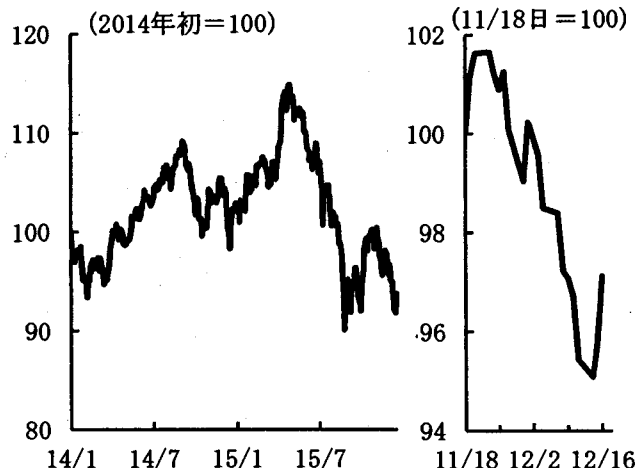
(1) 新興国通貨 (対ドル)



(注) 直近は12/15日。

(出所) Bloomberg

(2) 新興国株価

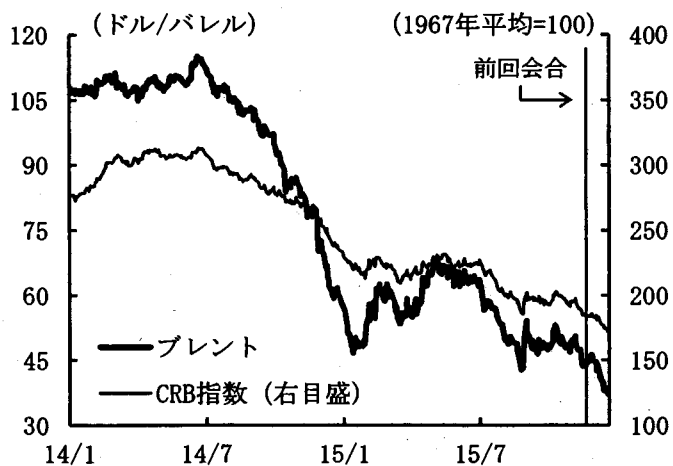


(注1) 自国通貨建てベース。

(注2) 直近は12/16日。

(出所) Bloomberg

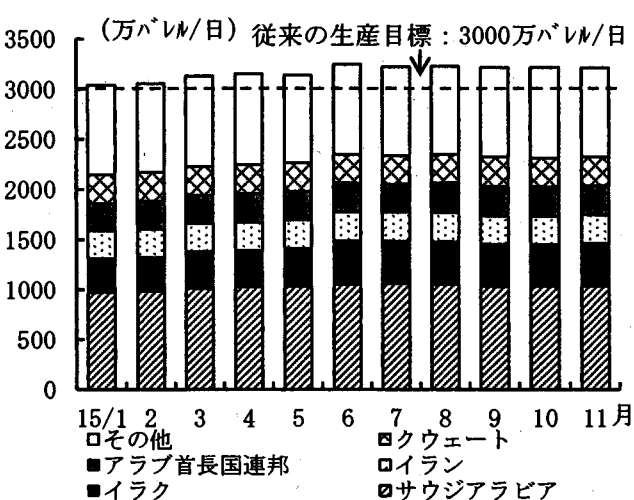
(3) コモディティ市況



(注) 直近は12/16日。

(出所) Bloomberg

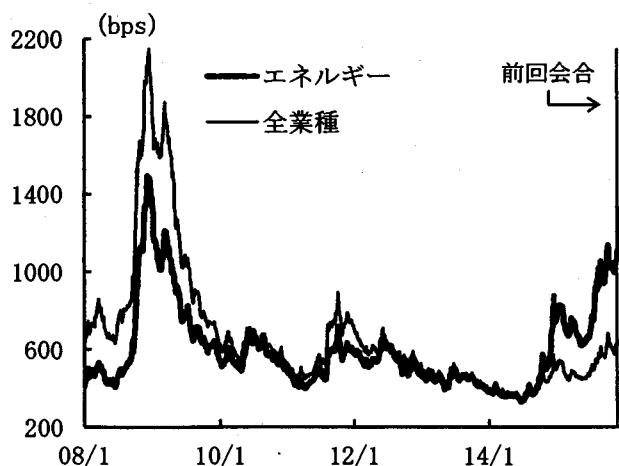
(4) OPEC加盟国の原油生産量



(注) 直近は15/11月。

(出所) Bloomberg

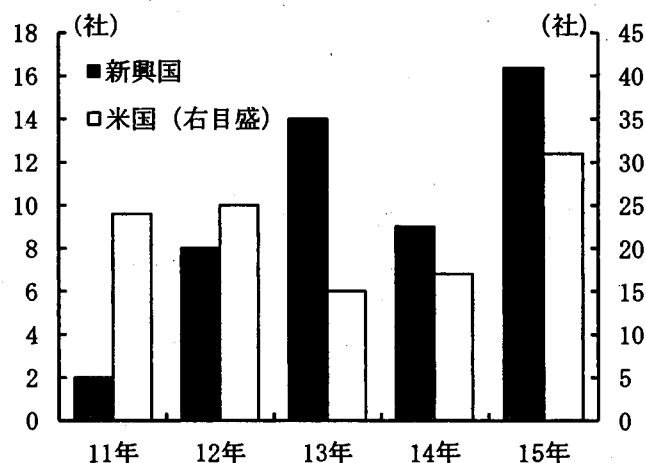
(5) 米ハイイールド債スプレッド



(注) 直近は12/16日。

(出所) Bloomberg

(6) ハイイールド債デフォルト数



(注) 企業数ベース。15年は11月末迄の実績を年換算。

(出所) BofA Merrill Lynch Global Research

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（11月18日）以降に判明したもの。

	2013年	2014年	2015/2Q	3Q	4Q	2015/8月	9月	10月	11月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	1.5	2.4	3.9	2.1					
2. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	1.7	2.7	0.9	0.8	0.3	0.3	0.1	0.1	
3. 家計貯蓄率 (対可処分所得比、％)	4.8	4.8	5.0	5.2	5.6	5.2	5.3	5.6	
4. 名目小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	2.8	3.8	1.2	1.1	0.7	0.3	0.1	0.2	0.6
5. 自動車販売台数 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,588	1,684	1,755	1,822	1,852	1,821	1,850	1,855	1,850
6. 消費者コンフィデンス指数 (1985年=100)	73.2	86.9	96.2	98.3	94.8	101.3	102.6	99.1	90.4
7. 住宅着工件数 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	925	1,003	1,158	1,158	1,118	1,116	1,207	1,062	1,173
8. ケース・シー住宅価格指数 (10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	18.5	8.5	18.4	0.1	▲ 3.5	▲ 3.1	8.2	▲ 12.0	10.5
9. 非国防資本財受注 (除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 1.3	6.5	▲ 1.4	1.9	1.1	▲ 1.4	0.5	1.3	
10. 貿易 実質財輸出 ＜前期比、％＞ 実質財輸入 ＜前期比、％＞	2.7	3.5	1.0	0.6	▲ 1.1	▲ 1.6	2.8	▲ 2.4	
11. ISM 製造業指数 (DI、％ポイント) 非製造業指数 (DI、％ポイント)	53.8	55.7	52.6	51.3	49.4	51.1	50.2	50.1	48.6
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.9	3.7	▲ 0.6	0.7	▲ 0.7	0.2	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.6
13. 失業率 (除く軍人、％)	7.4	6.2	5.4	5.1	5.0	5.1	5.1	5.0	5.0
14. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	199	260	231	174	255	153	145	298	211
15. 時間当たり名目賃金 全労働者 (前年比、％) 除く管理職 (前年比、％)	2.1	2.1	2.2	2.3	2.4	2.2	2.3	2.5	2.3
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.5	1.6	▲ 0.0	0.1	0.3	0.2	▲ 0.0	0.2	0.5
17. PCEデフレータ ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.4	1.4	0.5	0.3	0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	0.1	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	0.0	0.7	3.5	2.2					
19. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.1	2.0	2.6	3.0					

(注1) 雇用者増減数 (期末差) の年計数および四半期計数は月平均に換算。

(注2) CPI、PCEデフレータのコアは、食料品、エネルギーを除いたベース。

(注3) ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注4) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Haver

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（11月18日）以降に判明したもの。

		2013年	2014年	2015/2Q	3Q	4Q	2015/8月	9月	10月	11月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	▲0.3	0.9	1.6	1.2					
(独)実質GDP	<前期比年率、%>	0.3	1.6	1.8	1.3					
(仏)実質GDP	<前期比年率、%>	0.7	0.2	0.2	1.4					
2. 名目輸出	<前期比、%>			0.8	▲1.3	▲0.4	▲3.7	0.9	0.3	
	(前年比、%)	1.0	2.2	8.2	4.3	0.6	5.5	0.7	0.6	
3. 国内投資財出荷	<前期比、%>			1.4	0.1		1.5	▲2.1		
	(前年比、%)	▲2.7	2.3	6.0	4.9		8.8	3.4		
4. (独)投資財受注										
	国内 <前期比、%>			▲1.8	1.4	1.9	▲5.9	▲0.3	4.2	
	(前年比、%)	1.5	2.7	3.0	5.5	▲0.2	3.0	5.6	▲0.2	
	ユーロ域内 <前期比、%>			10.3	4.4	▲4.3	3.1	▲8.6	0.6	
	(前年比、%)	7.3	2.2	14.1	13.1	10.4	26.9	8.9	10.4	
5. 名目輸入	<前期比、%>			1.1	▲1.7	0.1	▲2.1	0.5	0.4	
	(前年比、%)	▲3.0	0.7	4.0	0.7	▲0.4	2.6	▲1.0	▲0.4	
6. 小売売上数量	<前期比、%>			0.4	0.7	▲0.2	0.0	▲0.1	▲0.1	
	(前年比、%)	▲0.8	1.3	2.3	2.9	2.5	2.3	2.9	2.5	
7. 新車登録台数	(年率、万台)	857	889	949	972	978	967	976	965	990
	<前期比、%>	▲4.4	3.8	0.0	2.5	0.6	▲0.6	0.9	▲1.0	2.6
8. 消費者コンフィデンス	(DI、%ポイント)	▲18.5	▲10.0	▲5.1	▲6.9	▲6.7	▲6.7	▲7.0	▲7.5	▲5.9
9. 鉱工業生産	<前期比、%>			▲0.1	0.2	0.3	▲0.4	▲0.3	0.6	
	(前年比、%)	▲0.7	0.8	1.3	1.7	1.9	2.2	1.3	1.9	
10. 失業率	(%)	12.0	11.6	11.0	10.8	10.7	10.8	10.8	10.7	
11. 消費者物価	(前年比、%)	1.4	0.4	0.2	0.1	0.1	0.1	▲0.1	0.1	0.2
	コア (前年比、%)	1.3	0.9	0.8	0.9	0.9	0.9	0.8	1.0	0.9

(注1) 国内投資財出荷は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注2) (独)投資財受注のユーロ域内からの受注には、ドイツ国内からの受注を含まない。

(注3) 消費者物価は各時期のユーロ構成国ベース。コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) ECB、Thomson Reuters Datastream、HAVER

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（11月18日）以降に判明したもの。

	2013年	2014年	2015/2Q	3Q	4Q	2015/8月	9月	10月	11月
1. 実質GDP	2.2	2.9	2.6	1.9					
2. 輸出			5.7	▲2.5	0.0	5.4	1.7	▲2.7	
	▲0.6	0.0	10.6	8.0	1.0	14.5	7.9	1.0	
3. 小売売上数量			0.7	0.8	0.4	▲0.4	1.7	▲0.6	
	1.4	4.0	4.3	4.8	3.8	3.5	6.2	3.8	
4. 新車登録台数	226	248	262	266	258	273	269	254	262
	10.8	9.3	2.9	1.5	▲2.9	6.9	▲1.2	▲5.7	3.1
5. 消費者コンフィデンス	▲19	▲3	4	3	2	5	1	2	1
6. 鉱工業生産			0.8	0.2	0.3	0.9	0.0	0.1	
	▲0.8	1.3	1.5	1.4	1.7	1.9	1.5	1.7	
7. 失業率(ILOベース)	7.6	6.2	5.6	5.3		5.3	5.2		
失業率(失業保険ベース)	4.2	3.0	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3
8. 週当たり賃金	1.2	1.3	2.6	3.0	2.4	3.0	3.0	2.4	
9. CPI	2.6	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	▲0.1	▲0.1	0.1
10. 住宅価格(Nationwide指数)	3.1	9.8	4.3	3.5	3.8	3.2	3.8	3.9	3.7

(注1) 輸出は数量ベース。

(注2) 失業率(ILOベース)の月次計数は、中心3か月移動平均。週当たり賃金の月次計数は、後方3か月移動平均。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream、HAVER

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(11月18日)以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2013年	2014年	2015/2Q	3Q	4Q	2015/9月	10月	11月
1. 実質GDP <内は季調済前期比年率	7.7	7.3	7.0 < 7.4 >	6.9 < 7.4 >				
2. 工業生産 <>内は前期比	9.7	8.3	6.3 < 1.5 >	5.9 < 1.4 >	5.9 < 1.2 >	5.7 < 0.4 >	5.6 < 0.5 >	6.2 < 0.6 >
3. 製造業PMI*	50.8	50.7	50.2	49.8	49.7	49.8	49.8	49.6
4. 消費財小売売上総額 <>内は前期比	13.1	12.0	10.2 < 2.7 >	10.7 < 2.7 >	11.1 < 2.1 >	10.9 < 0.9 >	11.0 < 0.8 >	11.2 < 0.9 >
5. 固定資産投資 <>内は前期比	19.1	15.3	10.4 < 2.5 >	8.7 < 2.3 >	9.8 < 1.8 >	6.8 < 0.7 >	9.5 < 0.7 >	10.2 < 0.7 >
6. 輸出 <>内は前期比	7.8	6.0	▲ 2.9 < ▲ 6.4 >	▲ 6.2 < 2.2 >	▲ 6.9 < ▲ 0.3 >	▲ 3.8 < 2.2 >	▲ 7.0 < ▲ 2.3 >	▲ 6.8 < ▲ 1.0 >
除く香港 <>内は前期比	5.7	8.5	▲ 2.3 < ▲ 9.6 >	▲ 4.6 < 1.8 >	▲ 6.5 < ▲ 1.1 >	0.3 < 3.1 >	▲ 5.0 < ▲ 2.2 >	▲ 8.0 < ▲ 3.6 >
7. 輸入 <>内は前期比	7.2	0.5	▲ 13.8 < 4.2 >	▲ 14.5 < ▲ 0.9 >	▲ 13.8 < 0.4 >	▲ 20.5 < ▲ 5.4 >	▲ 18.8 < 3.1 >	▲ 8.7 < 7.9 >
8. CPI	2.6	2.0	1.4	1.7	1.4	1.6	1.3	1.5
9. M2	13.6	12.2	11.8	13.1	13.7	13.1	13.5	13.7
10. 人民元貸出	14.1	13.6	13.4	15.4	14.9	15.4	15.4	14.9
11. 社会融資総量†	17.3	16.4	14.7	15.4	15.1	15.4	15.2	15.1

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末(期末)残高の前年差(公表されている前月差を過去1年分累計)。単位は兆元。

(注4) 工業生産、小売売上、固定資産投資は1、2月を等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2013年	2014年	2015/2Q	3Q	4Q	2015/9月	10月	11月
1. 実質GDP <内は季調済前期比年率	6.4	7.1	7.0 < 8.7 >	7.4 < 11.4 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	0.6	1.8	3.3 < 1.4 >	4.8 < 0.6 >	9.8 < ▲ 0.4 >	3.8 < ▲ 0.6 >	9.8 < ▲ 0.5 >	
3. 輸出 <>内は前期比	6.1	2.4	▲ 16.2 < 1.8 >	▲ 18.7 < ▲ 2.6 >	▲ 21.0 < ▲ 2.1 >	▲ 24.8 < ▲ 4.7 >	▲ 17.5 < 3.4 >	▲ 24.4 < ▲ 0.3 >
4. CPI	10.7	6.6	5.1	3.9	5.2	4.4	5.0	5.4
5. WPI	6.3	3.8	▲ 2.3	▲ 4.6	▲ 2.9	▲ 4.6	▲ 3.8	▲ 2.0
6. M3	14.8	10.7	10.5	11.1	10.7	11.1	10.9	10.7
7. 貸出	14.2	10.1	8.8	9.1	9.8	9.1	9.0	9.8

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、中国統計摘要

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2014/2Q	3Q	4Q	2015/1Q	2Q	3Q
韓国 <20.0>	2.9	3.3	(2.0 3.4)	(3.2 3.3)	(1.1 2.7)	(3.3 2.5)	(1.3 2.2)	(5.3 2.7)
台湾 <12.1>	2.2	3.9	(6.7 4.1)	(5.1 4.3)	(0.9 3.6)	(1.9 4.0)	▲ 4.5 0.6	▲ 1.2 0.6
香港 <4.5>	3.1	2.5	▲ 0.0 (2.0)	(5.9 2.9)	(1.0 2.4)	(3.0 2.4)	(1.7 2.8)	(3.5 2.3)
シンガポール <5.1>	4.4	2.9	▲ 0.5 (2.3)	(2.6 2.8)	(4.9 2.1)	(3.5 2.7)	▲ 2.6 2.0	(1.9 1.9)
タイ <12.0>	2.8	0.9	(2.6 0.9)	(3.7 1.0)	(4.7 2.1)	(1.4 3.0)	(1.4 2.8)	(4.0 2.9)
インドネシア <30.1>	5.6	5.0	(4.6 5.0)	(4.7 4.9)	(5.7 5.0)	(2.8 4.7)	(5.7 4.7)	(5.9 4.7)
マレーシア <8.6>	4.7	6.0	(6.7 6.5)	(3.3 5.6)	(7.3 5.7)	(4.7 5.6)	(4.5 4.9)	(2.6 4.7)
フィリピン <7.8>	7.1	6.1	(7.0 6.7)	(2.6 5.5)	(9.5 6.6)	(2.0 5.0)	(8.2 5.8)	4.5 6.0

(注) < >内は、NIEs・ASEAN8か国・地域に占める、各国・地域のGDP (IMF公表の購買力平価換算) のシェア (%、2014年)。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2015/2Q	3Q	4Q	2015/9月	10月	11月
輸出合成指数	0.2	1.2	▲ 3.0	▲ 3.5	▲ 1.5	0.9	▲ 0.3	
うちIT関連寄与度	0.9	0.8	▲ 1.0	▲ 0.0	N/A	▲ 0.2	N/A	
韓国 <31.7>	2.1	2.3	(▲ 4.4 ▲ 7.2)	(▲ 1.3 ▲ 9.5)	(▲ 0.4 ▲ 10.7)	(5.1 ▲ 8.5)	(▲ 5.2 ▲ 16.0)	(10.2 ▲ 4.8)
台湾 <17.3>	1.4	2.7	(▲ 5.1 ▲ 9.8)	(▲ 3.0 ▲ 13.9)	(▲ 2.1 ▲ 13.9)	(1.2 ▲ 14.7)	(3.8 ▲ 11.0)	(▲ 8.7 ▲ 16.9)
タイ <12.6>	▲ 0.3	▲ 0.4	(▲ 0.2 ▲ 5.0)	(▲ 2.0 ▲ 5.3)	(1.3 ▲ 8.1)	(1.6 ▲ 5.5)	(1.0 ▲ 8.1)	
インドネシア <9.7>	▲ 3.9	▲ 3.5	(▲ 1.4 ▲ 11.7)	(▲ 8.3 ▲ 16.2)	(▲ 7.0 ▲ 19.3)	(▲ 1.3 ▲ 17.6)	(▲ 6.9 ▲ 20.7)	(▲ 4.5 ▲ 17.6)

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出は金額ベース。輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8か国・地域の輸出金額を合算したもの。

輸出の< >内は、2014年の輸出総額に占めるシェア。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(出所) CEIC

(参考図表 3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2015/2Q	3Q	4Q	2015/9月	10月	11月
生産合成指数	1.6	1.7	▲ 1.3	0.4	0.5	1.6	▲ 0.3	
うちIT関連寄与度	0.8	0.9	▲ 0.9	0.1	N/A	0.7	N/A	
韓国 鉱工業生産指数	0.7	0.0	▲ 0.9 (▲ 1.5)	1.6 (▲ 0.2)	0.1 (1.5)	2.2 (2.8)	▲ 1.4 (1.5)	
企業景気実査指数* (季調済)	92.3	92.3	90.1	92.1	96.3	95.0	95.5	97.0
台湾 鉱工業生産指数	0.7	6.4	▲ 4.0 (▲ 1.1)	▲ 1.9 (▲ 4.6)	0.2 (▲ 6.2)	0.3 (▲ 5.5)	0.7 (▲ 6.2)	
タイ 製造業生産指数	2.2	▲ 5.1	▲ 1.5 (0.0)	1.2 (0.8)	0.7 (▲ 4.2)	1.7 (▲ 0.4)	▲ 0.3 (▲ 4.2)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産は数量ベース。生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2015/2Q	3Q	4Q	2015/9月	10月	11月
韓国 小売数量指数	0.7	1.7	0.6 (2.9)	1.1 (3.2)	4.3 (8.3)	0.7 (5.6)	3.1 (8.3)	
消費者信頼感指数*	103.5	105.9	102.7	101.7	105.5	103	105	106
機械投資推計指数	▲ 0.8	5.2	▲ 1.5 (5.2)	4.7 (10.0)	1.7 (12.4)	4.3 (7.3)	▲ 0.8 (12.4)	
台湾 小売指数	1.3	2.5	(1.1)	(▲ 1.7)	(0.1)	(▲ 3.3)	(0.1)	
消費者コンフィデンス*	76.5	84.1	91.7	87.0	84.4	85.3	84.6	84.2
タイ 民間消費指数(PCI)	1.8	0.7	▲ 0.5 (▲ 0.7)	1.3 (0.7)	1.2 (2.3)	1.8 (2.7)	▲ 0.1 (2.3)	
民間投資指数(PII)	0.7	▲ 2.1	▲ 0.8 (0.4)	0.5 (1.4)	1.5 (1.5)	0.4 (1.3)	1.0 (1.5)	

(注) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数 (CPI)

(前年比、()内はコア、%)

	2013年	2014年	2015/2Q	3Q	4Q	2015/9月	10月	11月
韓国	1.3 (1.6)	1.3 (2.0)	0.5 (2.1)	0.7 (2.1)	1.0 (2.4)	0.6 (2.1)	0.9 (2.3)	1.0 (2.4)
台湾	0.8 (0.7)	1.2 (1.3)	▲ 0.7 (0.6)	▲ 0.3 (0.6)	0.4 (0.8)	0.3 (0.6)	0.3 (0.7)	0.5 (0.9)
タイ	2.2 (1.0)	1.9 (1.6)	▲ 1.1 (1.0)	▲ 1.1 (0.9)	▲ 0.9 (0.9)	▲ 1.1 (1.0)	▲ 0.8 (1.0)	▲ 1.0 (0.9)
インドネシア	6.4 (4.4)	6.4 (4.5)	7.1 (5.0)	7.1 (5.0)	5.6 (4.9)	6.8 (5.1)	6.2 (5.0)	4.9 (4.8)
マレーシア	2.1	3.1	2.2	3.0	2.5	2.6	2.5	
フィリピン	2.9 (2.9)	4.2 (3.0)	1.7 (2.2)	0.6 (1.6)	0.7 (1.6)	0.4 (1.4)	0.4 (1.5)	1.1 (1.8)

(注) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。2013年12月までは旧基準。

フィリピンのCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

(出所) CEIC

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.12.14

調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

海外経済は、新興国が減速しているが、先進国を中心とした緩やかな成長が続いている。輸出や鉱工業生産は、新興国経済の減速の影響などから、このところ横ばい圏内の動きとなっている。一方、国内需要の面では、設備投資は、企業収益が明確な改善を続けるなかで、緩やかな増加基調にある。また、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は底堅く推移しているほか、住宅投資も持ち直している。公共投資は、高水準ながら緩やかな減少傾向にある。この間、企業の業況感は、一部にやや慎重な動きもみられるが、総じて良好な水準を維持している。

以上を踏まえると、「わが国の景気は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかな回復を続けている」と判断される。

—— 前回会合以降、新たに判明した指標の中で特にポイントとなるのは、①弱めの指標が相次ぎ、下振れ懸念が高まっていた設備投資でしつかりとした動きが確認できたこと、②新興国経済の減速の影響から弱めに推移していた輸出・生産面でも、IT関連や自動車関連では、明るい動きがみられ始めていること、の2点。これらの点を踏まえると、秋口にかけてもたついていた景気の足取りは、徐々にではあるが、しつかりしつつあると判断される¹。

輸出は、7～9月にほぼ横ばいとなったあと、10月の7～9月対比は+2.4%の増加に転じている。輸出は、①中国をはじめとする新興国・資源国経済の減速の影響が残るもとで、資本財で弱めの動きが続いているものの、②IT関連は、スマートフォンの新商品発売の影響から、このところ持ち直しているほか、③自動車関連も、米欧向けを中心に、堅調に推移している。

企業部門について12月短観をみると、業況感は、新興国の減速や資源価格下落の影響から、先行きも含め、一部にやや慎重な動きもみられるが、企業収益の改善や国内民間需要の底堅さを背景に、総じて良好な水準を維持している。2015年度の事業計画をみると、交易条件の改善にも支えられてしっ

¹ 7～9月の実質GDP成長率の2次速報値は、前期比+0.3%（年率+1.0%）と、法人企業統計の反映による設備投資と在庫投資の上振れを主因に、1次速報値の同-0.2%（同-0.8%）から上方修正された（図表2）。

かりとした経常増益が見込まれるもとで、設備投資は堅調な計画が維持されており、足もとの機械受注の堅調さも併せて考えると、収益から支出への前向きの循環は働き続けていると判断される。

家計部門についてみると、労働需給は、失業率が一段と低下し、短観の雇用人員判断DIの不足感も強まるなど、引き締まり傾向が強まっている。そうしたもとで、賃金は、限界的な労働需給の影響を受けやすいパート時給を中心に、緩やかに上昇している。個人消費についてみると、販売統計の多くは、4～6月に天候不順の影響などから落ち込んだあと、7～9月はその反動もあって増加に転じ、10月もはっきりと増加している。外食も、このところしっかりと増加している。このように、個人消費は、雇用・所得環境が着実に改善するもとで、エネルギー価格下落による実質購買力の改善にも支えられて、底堅さを幾分増していると判断される。企業からの聞き取り調査によれば、11月の小売店販売は、上中旬の天候不順（高温多雨）の影響から前月比減少した先が多いが、同月も消費者マインドは緩やかに改善しており、個人消費の基調に変化はないとみられる。この間、公共投資は、GDP2次速報値から、緩やかな減少傾向にあることが確認された。

鉱工業生産は、4～6月、7～9月と2四半期連続で1%台前半の前期比減少となったが、9月以降は前月比でプラスが続いている。生産は、上述の内外需要を反映した出荷と比べると、軽乗用車や一部資本財の在庫調整が続いていることもあって、力強さにやや欠けており、全体として横ばい圏内で推移しているとの評価は前月と同様であるものの、IT関連や輸送機械を中心に明るい動きもみられ始めている。

以上を踏まえると、今月の景気の基調判断については、「わが国の景気は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかな回復を続けている」とすることが適当と考えられる。

物価の現状について、国内企業物価は、国際商品市況の下落を主因に、3か月前比でみて下落している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%程度となっている。

—— 全国の消費者物価の前年比をみると、10月の除く生鮮食品は8月から3か月連続で-0.1%となっている。除く生鮮食品・エネルギーは、1～2月の+0.4%をボトムに、プラス幅の着実な拡大傾向を続けており、10月は前月と同じ+1.2%となっている。

（先行き）

輸出は、新興国経済が減速した状態から脱していくにつれて、緩やかに増加していくと考えられる。国内需要については、公共投資は、高めの水準を維持しつつも、緩やかな減少傾向を続けるとみられる。設備投資は、企業収益が明確な改善傾向をたどるなかで、緩やかな増加を続けると予想される。個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもとで、引き続き底堅く推移するとみられる。住宅投資は、持ち直しを続けると予想される。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は、当面横ばい圏内の動きを続けるとみられるが、その後は、緩やかに増加していくと考えられる。

以上を総合すると、「先行きについても、景気は緩やかな回復を続けていく」とみられる。この間、リスク要因としては、新興国・資源国経済の動向、欧州における債務問題の展開や景気・物価のモメンタム、米国経済の回復ペースなどが挙げられる。

—— 海外経済については、当面、新興国経済の減速の影響が残るとみられるが、先進国を中心に緩やかな成長を続け、その好影響が新興国にも次第に及んでいくとみられる。輸出は、新興国経済が減速した状態から脱していくにつれて、為替円安の下支えもあって、緩やかに増加していくと予想される。企業部門についてみると、原油安や為替円安にも支えられて、企業収益が明確な改善傾向をたどるもとで、設備投資は緩やかな増加を続けるとみられる。家計部門では、労働需給が引き続き改善し、賃金上昇も見込まれることから、雇用・所得環境は着実な改善を続けると予想される。そうしたもとで、エネルギー価格下落にも影響を受けた実質所得の増加や年金支給額の増額も下支えとなり、個人消費は引き続き底堅く推移すると考えられる。住宅投資も、緩和的な金融環境にも支えられて、基調として緩やかな持ち直しを続けると予想される。この間、公共投資は、既往の経済対策の押し上げ効果が減衰するもとで、緩やかな減少傾向を続ける可能性が高い。鉱工業生産は、当面横ばい圏内の動きを続けるとみられるが、その後は、新興国経済が減速した局面を脱し、在庫調整が進捗するにつれて、緩やかに増加していくと考えられる。このように、先行きのわが国経済は、内外需要の増加を背景に、緩やかな回復を続けていくと予想される。

—— リスク要因としては、米国F R Bの金融政策や中国株価の動きを受けた国際金融資本市場の動向に加え、中国経済の減速とそれがN I E s・A S E A Nに及ぼすマイナスの影響を含め、新興国経済を巡る不確実性はなお高い。また、原油価格の下落の長期化が、資源国経済や世界的なエネルギー関連投資の一段の下振れに繋がらないかどうか、注意が必要である。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の動きを反映して、当面下落を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、エネルギー価格下落の影響から、当面0%程度で推移するとみられる。

—— 11月の東京（除く生鮮食品0.0%＜10月-0.2%＞）や関西圏の大都市の動きを踏まえつつ、11月の全国の動きを予想すると、除く生鮮食品の前年比は、前月から若干改善し、0%程度となる見込み。除く生鮮食品・エネルギーの前年比は、前月並みないし前月から若干プラス幅を拡大する見込み。

—— 先行きについては、国際商品市況の動向を中心に不確実性が大きいですが、現状程度の為替レートと原油価格を前提にすると、当面、エネルギー関連の下押し効果と、それ以外の品目の改善効果が概ね相殺するかたちで、ゼロ%程度で推移する可能性が高い。その後は、年度末にかけて、エネルギー価格のマイナス寄与が石油製品を中心にごく緩やかに縮小するもとで、それ以外の品目の上昇傾向が続くため、全体の上昇率は振れを伴いつつも次第に高まっていくと考えられる。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は、高水準ながら緩やかな減少傾向にある（図表4、5）。先行きについては、高めの水準を維持しつつも、緩やかな減少傾向を続けるとみられる。

—— 工事の進捗を反映する公共工事出来高をみると、7～9月は前期比－1.1%と小幅に減少している。GDPベースの公共投資についても、2014年度が確報化に伴い下方修正されたほか、2次速報値では7～9月の前期比マイナス幅が拡大するなど、緩やかな減少傾向にあることが確認された。

発注の動きを示す公共工事請負金額は、7～9月に前期比－12.0%とはっきりと減少したあと、10月の7～9月対比は＋1.0%となっている。同じく発注の動きを示す公共工事受注金額は、振れを伴いつつも減少傾向をたどっている。

(輸出入)

実質輸出は、新興国経済の減速の影響などから、このところ横ばい圏内の動きとなっている（図表6、7(1)）。

—— 実質輸出の動きを四半期でみると、4～6月は前期比－3.6%の減少となったが、7～9月に同＋0.3%とほぼ横ばいとなったあと、10月の7～9月対比は＋2.4%の増加に転じている。月次の動きをみると、8月は前月比－0.3%とほぼ横ばいとなったあと、9月は同＋2.1%、10月は同＋1.1%と2か月連続で増加している。

輸出は、①中国をはじめとする新興国・資源国経済の減速の影響が残るもとで、資本財で弱めの動きが続いているものの、②IT関連は、スマートフォンの新商品発売の影響から、このところ持ち直しているほか、③自動車関連も、米欧向けを中心に、堅調に推移している。

—— 地域別にみると（図表8(1)、9、10）、米欧などの先進国向けは緩やかに増加している一方、新興国向けは、IT関連を除いてみれば、なお弱さが残っている。仔細にみると、米国向けは、同国の好調な自動車販売を背景として、自動車関連を中心に、振れを伴いつつも緩やかに増加している。EU向けは、自動車関連や資本財を中心に増加を続けている。中国向けについては、1～3月以降、同国の景気減速を反映して3四半期連続の前期比マイナスとなったあと、10月の7～9月対比は＋4.2%と、スマートフォンの新モデル投入によるIT関連部品の増加を主因にプラスとなっている。NIEs向けも、4～6月、7～9月と2四半期連続で減少したあと、10月の7～9月対比は＋3.2%とIT関連部品を中心に増加している。ASEAN向けは、4～6月の大幅減から若干水準を切り上げているものの、なお弱めの動きを続けている。その他地域向けについても、資源国向けの自動車関連や資本財・部品を中心に、弱めに推移している。

財別にみると（図表8(2)）、自動車関連は、7～9月に前期比＋2.6%となったあと、10月の7～9月対比も＋3.7%としっかりと増加するなど、米

欧向けを中心に堅調に推移している。情報関連については、年明け以降、減少を続けてきたが、スマートフォンの新モデル投入の影響から 10 月は 7～9 月対比で +2.8% と増加に転じている。化学製品や鉄鋼等の中間財については、4～6 月はアジア向けを中心に減少したが、足もとでは下げ止まっている。一方、資本財・部品は、新興国・資源国の減速の影響が残るもとで、資源関連の建設機械や工作機械などを中心に、弱めの動きを続けている。

先行きの輸出は、新興国経済が減速した状態から脱していくにつれて、緩やかに増加していくと考えられる。

- 海外経済は、新興国が減速しているが、先進国を中心とした緩やかな成長が続いている。先行きは、当面、アジア新興国の減速の影響などがなお残るとみられるが、基調としては、先進国を中心に緩やかな成長が続くとみられる。また、為替相場についても、円安の効果がラグを伴いつつ、輸出の下支えに作用し続けると予想される。

海外経済の地域別の動きを仔細にみると（図表 11(2)）、米国では、米ドル高や新興国の減速の影響などから鉱工業部門の生産活動は力強さを欠くものの、家計支出の堅調さに支えられた、しっかりとした回復が続いており、先行きも民間需要を中心とした回復が続くと予想される。欧州の景気は、個人消費の増加が牽引するかたちで、緩やかな回復を続けている。中国経済については、製造業部門の過剰設備や在庫調整が下押し圧力となり、減速した状態が続いている。先行きは、当局が財政・金融両面から景気下支えに取り組むもとで、概ね安定した成長経路をたどると予想されるが、当面は製造業部門を中心に減速感の強い状態が続くものとみられる。中国以外の新興国・資源国経済についてみると、先進国の景気回復の好影響は及んでいるものの、資源価格の弱さや政情不安の影響を受ける国々を中心に、中国の景気減速の影響もあって、成長ペースの鈍化した状態が続いており、先行きもそうした状態が長引くリスクがある。

- 実質輸出と比較的相関の高いわが国製造業 PMI の新規輸出受注をみると、9 月 (48.0) に一旦悪化したものの、その後は 10 月 (52.2)、11 月 (53.2) と 2 か月連続で 50 を上回っている。12 月短観の製造業大企業の海外での製商品需給判断 DI をみると、中国経済をはじめとする新興国経済の減速の影響が残るなかで、9 月短観から幾分悪化している（9 月－8→12 月－9）。
- 実質実効為替レートは、変動相場制に移行した 1973 年以來の円安水準で横ばい圏内の動きとなっている（図表 11(1)）。

実質輸入は、国内需要の動きなどを反映して、緩やかな増加基調を続けている（図表 6、7(1)）。

- 実質輸入は、素原料の変動による振れを伴いつつも、昨年 4～6 月をボトムに、緩やかな増加基調を続けている。

財別にみると（図表 12(2)）、情報関連は、7～9 月に、新型スマートフォン関連の輸入増加を反映して、前期比 +9.2% と大きめの増加となったあと、10 月の 7～9 月対比も +6.2% のプラスとなっている。中間財は、年明け以降、化学製品（医薬品など）を中心に、緩やかな増加傾向にある。資本

財・部品は、国内の設備投資動向などを反映して、振れを伴いつつも、持ち直しを続けている。一方、消費財は、中国からの繊維製品の輸入減を主因に、このところ弱めの動きとなっている。この間、素原料や食料品は、振れを均してみれば、横ばい圏内の動きを続けている。

先行きの輸入については、為替相場の動向が抑制要因として作用するものの、国内需要の動きなどを反映して、緩やかな増加基調を続けていくと予想される。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、上記の輸出入の動きを反映して、このところ減少傾向にあったが、足もとでは下げ止まっている（図表6、7(1)）。先行きについては、振れを伴いつつも、次第に緩やかな改善傾向に復していくと予想される。

—— 名目経常収支は、このところ黒字幅がやや縮小していたが、足もとでは、上記の輸出入の動きに加え、原油価格の下落の影響もあって、改善の動きがみられている（図表6、7(2)(3)）。

（2）内生需要

（企業収益・設備投資）

企業収益は明確な改善を続けている（図表13）。先行きの企業収益については、国内需要の増加に加えて、原油安や為替相場の動きにも支えられて、明確な改善傾向を続けると予想される。

—— 法人企業統計をみると、7～9月の経常利益（全産業全規模）は、前期の大幅増益（前期比+13.8%）の反動から同-6.3%の減益となったものの、振れを均してみれば明確な改善を続けている。売上高経常利益率（季節調整値）をみても、7～9月は過去最高水準となった前期（5.7%）から若干低下したとはいえ、5.4%とかなりの高水準を維持している（図表13）。業種別・規模別の経常利益率の動きをみると（図表14）、製造業大企業は、原油安による交易条件の改善に加え、為替円安による海外子会社からの配当・利息の受取等の増加にも支えられて、明確な改善を続けている。一方、製造業中堅中小企業は、円安に伴う原材料価格上昇の影響もあって、このところ横ばい圏内の動きとなっている。非製造業は、原油安に支えられて、大企業、中堅中小企業ともに、このところ改善の動きが明確となっている。

—— 企業の業況感は、新興国経済の減速や資源価格下落の影響から、先行きも含め、一部にやや慎重な動きもみられるが、原油安・円安に支えられた企業収益の改善や国内民間需要の底堅さを背景に、総じて良好な水準を維持している。12月短観の業況判断DIをみると、全産業全規模ベースでは、前回調査から若干改善している（9月+8→12月+9）。これは、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が盛り上がった2014年3月の+12と比べるとなお低い、リーマン・ショック前の景気拡大期のピーク（2006年12月および2007年3月、+8）をわずかに上回る水準。先行きについては、全産業全規模ベースで+3と、現状から-6ポイント悪化している。短観には、現状の業況

判断がすでに高水準となっている場合、先行きの業況判断はとくに慎重になりやすいというクセがあるが、今回の結果は、過去の平均的なパターンと比べても、若干慎重な見通しとなっている²。

業種別・規模別にみると（図表 1）、製造業大企業は、前回調査から横ばい。仔細にみると、①中国をはじめとする新興国経済の減速や資源価格の下落の影響から、電気機械（電子部品）や生産用機械（建機等）、非鉄金属などが慎重化している。一方、②はん用機械や業務用機械は、国内設備投資の前向きな動きを反映して、小幅に改善しているほか、③化学や鉄鋼も、資源価格下落に伴う交易条件の好転もあって、改善している。製造業中小企業も、全体では前回から横ばい。先行きについては、中国等の新興国経済を巡る不確実性の影響がなお残るもとで、化学や鉄鋼、生産用機械などを中心に、大企業・中小企業ともに悪化する見通しとなっている。

非製造業についてみると、大企業は+25 と、1991 年 11 月（+33）以来の高水準となった前回調査から横ばい。仔細にみると、①小売や対個人サービスは、訪日外国人需要の堅調さなどを背景に高水準を維持しつつも、11 月の天候不順（高温多雨）の影響もあって、小幅に悪化している。一方、②運輸・郵便は、原油安のプラス効果から、小幅に改善しているほか、③国内設備投資の動きを反映して、建設（民間建築工事関連）や情報サービス（金融機関のソフトウェア投資関連）も改善している。非製造業中小企業については、原油安のプラス効果に加え、訪日外国人需要の増加の好影響が大企業からややラグを伴って現れるかたちで、全体として小幅に改善している。先行きについては、訪日外国人需要の動向を巡る不確実性や、中小企業を中心とする人手不足感の強まりも意識され、規模を問わず、やや大きめの悪化となっている。

—— 12 月短観の事業計画（全産業全規模ベース）をみると、2015 年度の売上高は、内外の商品市況の下落やアジア需給の悪化の影響から、前対比で下方修正され（修正率-0.8%）、前年比-0.5%と若干の減収計画。一方、経常利益をみると（図表 15）、2015 年度は同+5.4%（修正率+2.0%）と、原油安による交易条件の改善や、為替円安のプラス効果、先進国向け輸出の堅調さなどに支えられて、しっかりとした増益を見込む計画となっている³。

設備投資は、企業収益が明確な改善を続けるなかで、緩やかな増加基調にある（図表 17）。先行きについても、企業収益が明確な改善傾向をたどるなかで、緩やかな増加を続けると予想される。

—— 7～9 月の GDP ベースの実質設備投資（2 次速報値）は、1 次速報値から上方修正され、前期比+0.6%の着地となった。2 次速報値で新たに織り

² 業況判断 D I には、先行きを慎重に予想するクセがあり、全産業全規模ベースでは、先行きの D I の水準は、現状と比べ平均-1.5 ポイント程度低くなっている。D I がプラスの時期に限定すると、先行きは現状との比較で平均して-5 ポイント程度低くなっている（いずれも 1974 年以降の平均）。

³ 2015 年度的全産業全規模の売上高経常利益率は、現時点で 4.90%と、既往ピークであった 2014 年度（4.63%）をさらに上回る計画となっている。

込まれた法人企業統計の全産業の設備投資(名目ベース)をみると(図表 17)、1～3月まで3四半期連続の前期比増加となったあと、4～6月に同一2.7%と一旦減少したが、7～9月は同+5.4%と再びはっきりと増加している。業種別・規模別にみると(図表 18)、7～9月は全てのセクターで増加している。

機械投資の一致指標である資本財総供給をみると(図表 17、19(1))、1～3月以降、3四半期連続で横ばい圏内の動きとなったあと、10月の7～9月対比は+1.3%のプラスとなっている。一方、「除く輸送機械」ベースでみると、10月の7～9月対比は-0.1%と、なお横ばい圏内の動きを続けている。

- 機械投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)をみると(図表 17、20(1))、昨年7～9月以降4四半期連続の前期比プラスとなったあと、7～9月は大型案件の反動もあって一旦同-10.0%とやや大きめのマイナスとなったが、10月の7～9月対比は+13.9%と大幅な増加となっている。業種別にみると、製造業は幅広い業種でしっかりとした増加基調を続けているほか、2四半期連続で減少していた非製造業も、運輸業からの大型受注(鉄道車両等)もあって10月の7～9月対比は+18.3%の大幅なプラスとなっている。

建設投資の先行指標である建築着工床面積(民間非居住用)をみると(図表 17、20(2))、振れを伴いつつ、このところ横ばい圏内の動きとなっている。他方、工事費予定額でみると、建設コストの高まりや高付加価値案件の増加による工事費単価の上昇もあって、しっかりとした増加傾向を続けている。

- 12月短観で2015年度の設備投資計画(ソフトウェア除く、土地投資含む)をみると(図表 17、21)、全産業全規模では9月調査から+1.3%上方修正され、前年比+7.8%と、高めの伸びとなっている。規模別にみると、大企業は、製造業が高い伸び(同+15.5%)を維持しつつも、投資先送りの動きからこの時期としてはやや大きめの下方修正となる一方、非製造業は前年比+8.5%と前回調査からしっかりと上方修正され、全産業でみれば、前回調査からほぼ不変の同+10.8%と、堅調な計画が維持されている。中小企業についても、製造業は、前回調査からの上方修正幅が過去のパターンと比べると若干小さめとなっているが、非製造業を含めた全産業でみれば、しっかりと上方修正が行われている。その結果、中小企業の全産業でみた設備投資計画は、12月時点で前年比-0.2%となっており、過去のパターンを踏まえると、今年度の前年比プラスでの着地はほぼ確実とみられる。

GDPの概念に近い、全産業全規模+金融機関の設備投資計画(ソフトウェア含む、土地投資除く)をみると、2015年度は9月調査から+0.2%上方修正され、前年比+8.6%と、この時期としては2006年度(同+10.6%)以来の堅調な計画となっている。

この間、生産・営業用設備判断DIを全産業全規模ベースでみると、-1の「不足」超と前回調査と同じ水準が維持されており、先行きも同程度の「不足」超が続くと見込まれている(「過剰」-「不足」、9月-1→12月-1

<先行き－1>)⁴。

(個人消費)

個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、底堅く推移している（図表 22）。先行きも、雇用・所得環境の着実な改善が続くもとで、引き続き底堅く推移するとみられる。

- 需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した当局推計の消費包括指数（CCI）をみると（図表 23）、7～9月に前期比－0.0%とほぼ横ばいとなったあと、10月の7～9月対比は－0.7%と、需要側統計（家計調査、家計消費状況調査）の弱さを主因に大きめのマイナスとなっている。内閣府の消費総合指数は、7～9月に前期比＋0.5%の増加となったあと、10月の7～9月対比は－0.2%と若干のマイナスとなっている。
- 財の消費動向を小売業販売額（実質）でみると（図表 22、24(1)）、4～6月に前期比－0.5%の減少となったあと、7～9月は前期の反動もあつて同＋0.7%の増加に転じ、10月の7～9月対比も＋1.5%と、秋物衣料の販売好調などを背景に、しっかりとしたプラスとなっている⁵。
- 耐久消費財について（図表 22、24(2)）、乗用車の新車登録台数を「含む軽」のベースでみると、軽乗用車の新車投入効果もあつて、このところ緩やかな増加傾向にある。一方、「除く軽」のベースでみると、2014年春以降、振れを均せば、横ばい圏内の動きを続けている。家電販売額については、4～6月、7～9月と2四半期連続で減少したあと、10月の7～9月対比も－1.8%と、パソコンやエアコンの販売不振などからマイナスが続いている。
- 大型小売店の売上高（名目）をみると（図表 22、25(1)）、全国百貨店売上高は、7～9月に前期の落ち込みの反動もあつて前期比＋1.6%と増加したあと、10月の7～9月対比も＋1.3%と衣料品や雑貨を中心にプラスとなっている。全国スーパー売上高は、7～9月まで3四半期連続で前期比増加したあと、10月の7～9月対比も＋0.8%と飲食料品を中心にプラスとなっている。この間、コンビニエンスストア売上高は、緩やかな増加傾向を続けている。
小売各社からの聞き取り調査によれば、11月の売上高は、上中旬の天候不順（高温多雨）の影響から、冬物衣料品を中心に前月から減少した先が多いが、「消費者マインドが改善するもとで、個人消費の底堅さは維持されている」との見方が大勢。
- サービス消費をみると（図表 22、25(2)）、旅行取扱額については、為替

⁴ なお、生産・営業用設備判断DI（全産業全規模ベース）の1990年以降の長期平均値は＋7の「過剰」超であるため、足もとの水準は、長期平均との対比でみれば資本の稼働状況がかなり高いことを意味している。

⁵ 名目ベースで小売業販売額をみると、4～6月は前期比＋0.2%と伸び悩んだが、7～9月は同＋1.9%、10月の7～9月対比も＋1.8%と、このところ大きめのプラスとなっている。

円安の影響に加え、テロなど海外情勢への懸念もあって、海外旅行は減少基調にあるものの、国内旅行については、引き続き堅調に推移している。外食産業売上高は、客数の増加も伴いながら、このところしっかりと増加している。

—— 需要側統計は、販売側統計と異なり、弱めの動きを続けている。家計調査の消費水準指数を、GDPの推計に利用される品目に近づけた「除く住居等」のベースでみると（図表 22、24(1)）、7～9月に前期比+0.6%と小幅に増加したあと、10月の7～9月対比は-2.4%と大きめのマイナスとなっている。家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質ベース）も、本年前半に大幅に減少したあと、低水準で推移している⁶。

—— この間、個人消費関連のマインド指標をみると（図表 26）、消費者態度指数は、振れを伴いつつも、緩やかな改善傾向を続けており、11月は消費増税前の2013年11月以来の水準となっている⁷。生活不安度指数も、足もとでははっきりと改善している。この間、景気ウォッチャー調査の現状判断DI（季節調整値）をみると、中国経済の減速に対する警戒感がやや後退し、訪日外国人需要も引き続き堅調に推移するもとで、緩やかな改善傾向にあるが、11月は天候不順に伴う冬物衣料の販売不振もあって前月から幾分低下している。

（住宅投資）

住宅投資は持ち直している。先行きは、雇用・所得環境の着実な改善が続くもとで、緩和的な金融環境にも支えられて、持ち直しを続けると予想される。

—— 住宅投資の先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表 27、28）、年明け以降、振れを伴いつつも、貸家系を中心に持ち直している⁸。先行きについても、雇用・所得環境の着実な改善や低水準の住宅ローン金利などが下支えとなり、基調として緩やかな持ち直しを続けると考えられる。

—— 新築マンション販売をみると（図表 27、28）、大型物件の供給などによる振れを伴いつつも、ごく緩やかに持ち直している。新規契約率も、振れを均してみれば、高水準で推移している。ただし、横浜市のマンション傾斜問題を契機として、杭打ち工事に関するデータ改ざん問題が拡がりをみせており、これが広範囲なマンション買い控えにつながる可能性を懸念する声も聞かれている。

⁶ 最近の家計消費状況調査は、販売統計と大きく異なる動きを示しており、サンプル要因だけでなく、本年初の調査方法の変更（調査品目の減少やインターネットによる回答の導入）が何らかのかたちで影響している可能性が疑われる。

⁷ 消費者態度指数を年収別にみると、このところ相対的に低所得者層の改善が目立つ。主たる所得の種類別にみると、給与所得者だけでなく年金所得者のマインドもこのところ改善が明確になっている。

⁸ 10月の貸家系は、前月比-10.6%の大幅減となったが、これが単月の振れかどうかの判断は、データの蓄積を待ちたい。

3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は、新興国経済の減速の影響に加え、在庫調整の動きもあって、このところ横ばい圏内の動きとなっている。

—— 鉱工業生産の動きを四半期でみると（図表 29、30）、4～6月、7～9月と2四半期連続で1%台前半の前期比減少となったあと、10月の7～9月対比は+1.8%のプラスとなっている。月次の動きをみると、7月、8月と2か月連続で減少したあと、9月は前月比+1.1%、10月は同+1.4%と2か月連続で増加している。

企業の生産活動は、新興国経済の減速の影響が残るもとで、国内では軽乗用車や一部資本財の在庫調整が長引いていることもあって、なお横ばい圏内の動きとなっている。ただし、足もとでは、①スマートフォンの新商品発売を背景に、IT関連が増加しているほか、②輸送機械でも、米欧向けの出荷増や国内生産回帰の動きもあって、持ち直しの動きがみられ始めている。

—— 業種別に四半期の動きをみると、輸送機械は、軽乗用車の在庫調整やアジア向け輸出の弱さを主因に4～6月、7～9月と2四半期連続で減少したが、10月は、米欧向けの出荷増加（普通乗用車）や一部メーカーによる国内生産回帰の動きもあって、7～9月対比で+3.9%と大きめのプラスとなっている。鉄鋼は、軽乗用車の減産の波及やアジア需給の悪化、それらに伴う在庫調整を背景に、はっきりとした減少を続けてきたが、足もとでは下げ止まりつつある。電子部品・デバイスは、5月以降、4か月連続で減少していたが、9月、10月は、スマートフォンの新商品向けの部品を中心に、2か月連続ではっきりと増加している。はん用・生産用・業務用機械については、中国をはじめとする新興国経済の減速の影響が残るもとで、在庫調整の動きもあって、全体としては弱めの動きが続いている。この間、化学は、日用品（化粧品など）の国内出荷が訪日外国人向けを含め堅調に推移するもとで、緩やかな増加傾向を続けている。

—— 出荷については、4～6月、7～9月と2四半期連続で前期比減少となったあと、10月の7～9月対比は+2.7%と、生産（同+1.8%）と比べ大きめのプラスとなっている（図表 29、30）。財別にみると、非耐久消費財は、個人消費の底堅さや訪日外国人向けの販売増を反映して、飲食料品や家事用を中心に、緩やかに増加している。耐久消費財は、米欧向けの中用車輸出の増加を背景に、足もとでは持ち直しの動きがみられる。資本財は、新興国経済の減速の影響が残るもとで、振れを均せば横ばい圏内の動きを続けている。建設財も、住宅投資の持ち直しと公共投資減少の影響が交錯し、振れを均せば横ばい圏内の動きとなっている。この間、生産財は、足もとでは、スマートフォンの新商品向けの部品や自動車部品を中心に、緩やかに増加している。

在庫は、出荷が生産対比で強めに推移するもとで緩やかに減少しているが、水準としてはなお高めの状態が続いている。

—— 在庫については（図表 29、30）、6月まで6四半期連続の前期比増加となったあと、9月は6月対比で-0.9%のマイナスに転じ、10月も9月対比で

－1.9%の減少となっている。ただし、水準でみると、資本財の一部や軽乗用車を中心に、なお高めの状態が続いている。財別にみると、資本財は、土木建設機械を中心に、夏場にかけて大きく増加したあと⁹、足もとでは高水準ながら小幅の減少に転じている。消費財は、軽乗用車など高止まりしている財もあるが、総じてみれば緩やかな減少傾向にあるほか、建設財も減少基調をたどっている。この間、生産財は横ばい圏内の動きとなっている。

出荷・在庫バランス（出荷前年比－在庫前年比）をみると（図表 32）、年初をボトムに緩やかな改善傾向を続け、足もとでは在庫の伸びが出荷の伸びに概ね見合う状態となっている。財別にみると、資本財で在庫の伸びが出荷の伸びを大きく上回っている。一方、消費財や建設財の出荷・在庫バランスは、このところ改善しており、在庫の伸びが出荷の伸びを下回っている。この間、生産財では、在庫の伸びが出荷の伸びに概ね見合っている。

先行きの鉱工業生産は、当面横ばい圏内の動きを続けるとみられるが、その後は、新興国経済が減速した状態から脱し、在庫調整が進捗するにつれて、緩やかに増加していくと考えられる。

—— 生産予測指数をみると（図表 30、31）、11月に前月比+0.2%とほぼ横ばいとなったあと、12月は同－0.9%と小幅減の見込み。これら予測指数の前月比を用いて10～12月の前期比を計算すると+1.5%となる。

—— 鉱工業生産（3か月前比）と比較的相関の高い製造業PMIをみると（図表 31(2)）、4月（49.9）をボトムに、振れを伴いつつも緩やかに改善しており、11月は52.6となっている。

—— 12月初時点における企業からの聞き取り調査をもとに、生産の前期比を予想すると、10～12月は緩やかな増加に転じ、1%台半ばの伸びとなる見込み。業種別にみると、輸送機械は、生産拠点の国内回帰の動き（北米向け自動車）や、国内の新車投入効果もあって、3四半期振りに増加すると予想される。電子部品・デバイスも、新型スマートフォン向けの部品を中心に増加に転じるとみられる。一方、はん用・生産用・業務用機械は、中国向けの金属工作機械などの減少に加え、土木建設機械の排ガス規制強化に伴う作り込みの反動もあって、減少ペースを鈍化させつつも、3四半期連続のマイナスとなる見込み。

来年1～3月については、自動車関連業種を中心に、前期比2%程度の増加になる見通し¹⁰。業種別にみると、輸送機械は、一部大手メーカーによる人気車種の新車販売を主因に、2四半期連続ではっきりと増加すると予想される。これに誘発されるかたちで、鉄鋼や化学、金属製品などの幅広い業種において、自動車関連財が増加するとみられる。また、はん用・生産用・業

⁹ 夏場にかけての土木建設機械の在庫増加については、①本年9月の排ガス規制強化前に、ミニショベルの作り込みが行われたことに加えて、②中国や資源国向けを中心に、土木建設機械の出荷が下振れ気味で推移したことも影響しているとみられる。

¹⁰ 後述のとおり、1～3月の大きめの増産見通しには、一部大手メーカーによる新車投入の一時的な押し上げ効果が寄与しており、その効果は4～6月以降、前期比でみて減衰していく可能性が高い。

務用機械も、自動車関連（軸受）や国内設備投資向け（金属工作機械）を中心に、4 四半期振りの増加に転じると見込まれる。一方、電子部品・デバイスは、新型スマートフォン向け部品の生産が一服することから、小幅の減少に転じる見込み。

非製造業の動向を示す第3次産業活動指数をみると、基調として底堅い動きを続けている。

—— 第3次産業活動指数は、4～6月、7～9月と横ばい圏内の動きとなったあと、10月の7～9月対比は+0.7%の増加となっている（図表 29）。10月の7～9月対比を業種別にみると、小売業や卸売業、生活娯楽関連サービスなど幅広い業種でプラスとなっている。

4. 雇用・所得

雇用・所得環境をみると、労働需給は着実な改善を続けており、雇用者所得も緩やかに増加している。

—— 労働需給面をみると（図表 33、34）、引き締まり傾向が強まっている。すなわち、完全失業率は、振れを均せば緩やかな改善傾向を続けており、10月は3.1%と1995年7月以来の低水準となっている。新規求人は、昨年10～12月以降、振れを伴いつつも増加基調を続けている。そうしたもとで、新規求人倍率も、はっきりとした上昇傾向を続けており、7月以降、1.8倍台の高水準で推移している。有効求人倍率も、着実な改善を続けており、10月は9月に続き1.24倍と、1992年1月（1.25倍）以来の高水準となっている。所定外労働時間は、横ばい圏内の動きを続けている¹¹。

この間、12月短観の雇用人員判断D Iを全産業全規模でみると（図表 35）、人手不足感は引き続き着実に強まっており、先行きも「不足」超幅が拡大する姿が見込まれている（「過剰」－「不足」、9月－16→12月－19<先行き－20>）¹²。

—— 雇用面をみると（図表 33、37(1)）、労働力調査の雇用者数の前年比は、振れを均せば0%台半ばから1%程度で推移している。毎月勤労統計の常用労働者数の前年比は、2%程度と高めの伸びを続けている。

労働力率の動きをみると、月々の振れが大きいですが、やや長い目でみると、女性や高齢者を中心に緩やかな上昇傾向が続いている。

この間、12月短観で企業の新卒採用計画（金融機関を含む）をみると、2015年度に前年比+6.8%のしっかりとした増加となったあと、2016年度も同+

¹¹ 所定外労働時間について産業別にみると、製造業は、鉱工業生産の動きを反映して、足もとでは幾分増加している。他方、非製造業の所定外労働時間は、従来は第3次産業活動指数と高い正の相関を示してきたが、最近はその関係が崩れており、昨年後半以降は、非製造業の経済活動の回復とは対照的に減少傾向を続けている。

¹² 12月短観の全産業全規模ベースの雇用人員判断D Iは、1992年5月（－19）以来の「不足」超幅となっている。

7.4%と6年連続の増加計画となっている。

—— 一人当たり名目賃金をみると（図表 33、36、37(2)）、サンプル変更の影響とみられる振れを除いてみれば、緩やかに上昇している¹³。仔細にみると、所定内給与の前年比は、パート比率上昇が引き続き下押し方向に作用しているものの、一般労働者がベースアップの影響などからプラス幅を緩やかに拡大するもとで¹⁴、全体でも緩やかにプラス幅を拡大している。所定外給与の前年比も、7月以降、はっきりとしたプラスで推移している。特別給与の前年比は、30人以上事業所のサンプル変更の影響から振れの大きい状態が続いており、9月と10月は賞与支給月ではないが大きめのプラスとなっている。この間、時間当たり名目賃金は、夏季賞与の影響を除いてみれば、緩やかな改善傾向を続けている。とくに、パートの時間当たり名目賃金は、このところプラス幅を緩やかに拡大しており、足もとでは最低賃金引き上げの動きもあって前年比で+2%弱となっている。

—— 雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映して、振れを伴いつつも緩やかに増加している（図表 37(3)）。この間、実質賃金（一般労働者）をみると（図表 38）、特別給与の変動や消費税率引き上げによる振れの影響を除いてみれば、持ち直しが続いている。実質雇用者所得の前年比も、振れを均せば、緩やかに増加している。

先行きの雇用者所得については、経済活動や企業業績の回復につれて、緩やかな増加を続けると考えられる¹⁵。

—— 連合は、2016年度の春季労使交渉におけるベア要求を「2%程度」と、昨年度の「2%以上」から幾分後退させる方針を正式に決定した。傘下の金属労協も、2016年度のベア要求を「月額3千円以上（概ね1%以上に相当）」と昨年の「月額6千円以上」の半分に抑制している。一方、経団連は、11

¹³ 毎月勤労統計の賃金は、30人以上事業所のサンプル変更に伴い、本年1月の新旧調査結果の定期給与（所定内+所定外給与）の乖離分だけ、2012年2月から2014年12月までの旧サンプルの計数を修正したうえで、新サンプルとの接続が行われた（ギャップ修正）。こうした方法によると、仮に新サンプルに賃金支払いが弱めの事業所が数多く含まれた場合、①昨年以前の前年比は、実勢とは無関係に、一定率だけ下方修正されるうえ、②2015暦年中の前年比には、新旧サンプルの属性の違いが反映される。この点、新旧サンプルの接続時点である1月は賞与支払い月でなく、特別給与は定期給与の計数を用いてギャップ修正が行われているため、②の問題は特別給与においてとくに深刻となる。

¹⁴ 一般労働者の所定内給与の前年比は、直近の9～10月（図表 36(3)の2015年第3四半期に相当）にプラス幅を縮小しているが、これには、①一般労働者には、労働日数に応じて給与が支払われる日給・時間給制の労働者が相応に含まれるとみられるなかで、②当該時期は、シルバーウィークもあって、前年対比で平日数が少なかったことが影響している。

¹⁵ 大企業を対象とする冬季賞与のアンケート調査をみると、本年度も夏季賞与並みの相応の増加が見込まれている。具体的には以下のとおり。日本経済団体連合会の第1回集計（10月30日時点、集計社数は80社）：2014年冬季前年比+5.3%→2015年夏季同+2.8%→2015年冬季同+3.1%、日本経済新聞社の最終集計（12月2日時点、集計社数は576社）：2014年冬季同+5.5%→2015年夏季同+2.1%→2015年冬季同+3.3%。

月下旬の官民対話で示した方針「名目3%成長への道筋も視野に置きながら、収益が拡大した企業に対し、今年を上回る賃金引き上げを期待」に沿って、春季労使交渉の指針となる「経営労働政策委員会報告」を取りまとめるとみられる。今後は、来年2～3月に予定されている交渉の帰趨が注目される。

5. 物価・地価

(物価を取り巻く環境)

国際商品市況は、夏場にかけて大幅に下落したあと、一旦横ばい圏内の動きとなったが、足もとでは再び下落している(図表39、40(1)(2))。

—— 日本銀行国際商品指数(OC I)でみると、新興国経済の減速の影響から夏場にかけて大幅に下落したあと、一旦横ばい圏内の動きとなったが、足もとでは原油を中心に再び下落している。

商品別に最近の動きをみると、原油価格(ドバイ)は、①新興国経済の減速や②シェールオイル生産量の高止まり、③イランの経済制裁解除に伴う原油輸出の拡大観測、④米ドル高が下押し要因として作用するもとで、足もとでは、⑤石油輸出国機構(OPEC)総会の減産見送り決定もあって、2008年12月以来の低水準まで下落している。非鉄金属も、原油と同様、足もとで再び下落している。一方、穀物は、このところ横ばい圏内の動きとなっている。

輸入物価(円ベース)を3か月前比でみると、国際商品市況や為替相場の動きを反映して下落している(図表39、40(1))。

国内の需給環境について12月短観をみると(図表41)、製商品・サービス需給判断DIは、大企業と中小企業の間で若干のばらつきがみられるものの、総じてみれば、昨年初にかけて改善したあと、横ばい圏内の動きを続けている。設備判断と雇用人員判断の加重平均DIをみると、「不足」超幅の着実な拡大傾向が続いており、先行きも同様の傾向が続くと見込まれている。この間、販売価格判断DIについては、非製造業は大企業、中小企業ともに横ばい圏内の動きとなっているものの、製造業は大企業、中小企業ともに商品市況の下落の影響からこのところ弱含んでいる¹⁶。

国内商品市況は、このところ弱含んでいる(図表39、40(3))。

—— 石油や非鉄金属は、国際商品市況の動きを反映して、弱含んでいる。鋼材は、アジア需給の悪化やスクラップ類の下落を背景に、弱めの動きが続いている。

¹⁶ ただし、いずれの業種・規模においても、仕入価格判断DIの低下幅は、販売価格判断DIの低下幅を上回っているため、原油安などを背景に採算は改善しているとみられる。

(物価指数)

国内企業物価 (夏季電力料金調整後) は、国際商品市況の下落を主因に、3か月前比でみて下落している (図表 39、42)。先行きについても、国際商品市況の動きを反映して、当面下落を続けるとみられる。

—— 3か月前比の動きをみると、11月は -1.1% と、前月 (-1.6%) からマイナス幅を縮小させつつも、7月から5か月連続の下落となった。内訳をみると、「為替・海外市況連動型」は、石油・石炭製品 (ガソリン、A重油等) や非鉄金属 (銅地金、アルミニウム合金等) の下落を反映して、マイナスを続けている。「素材 (その他)」も、アジア需給の悪化を背景とした化学製品 (プロピレン、エチレン等) の弱さを反映して、下落を続けている。「鉄鋼・建材関連」も、アジア需給の悪化に伴うスクラップ類や鉄鋼 (小形棒鋼等) の下落を主因に、マイナス幅の拡大を続けている。「電力・都市ガス・水道」は、原油価格の下落を反映した電力・都市ガスの燃料費調整から、ペースを鈍化させつつも下落を続けている。「機械類」は、横ばい圏内の動きを続けてきたが、足もとでは平均価格の振れもあってやや弱含んでいる。この間、「その他」については、11月は加工食品 (冷凍調理食品等) の上昇一服からプラス幅を幾分縮小している。

企業向けサービス価格 (除く国際運輸) の前年比は、0%台半ばで推移している (図表 39、43)。

—— 最近の前年比の動きをみると、振れを伴いつつも、概ね0%台半ばで推移しており、10月は前月と同じ $+0.6\%$ となっている。内訳をみると、ウエイトの大きい「販売管理費関連」については、①広告が振れを均せば横ばい圏内で推移するもとで、②労働者派遣サービスが労働需給の引き締まりを背景にプラスを続け、③宿泊サービスも観光・ビジネス需要の堅調さからプラス幅がはっきりと拡大していることから、全体では緩やかなプラス幅の拡大傾向が続いている。事務所賃貸などの「不動産関連」も、振れを伴いつつも、緩やかにプラス幅を拡大している。一方、「設備投資関連」は、リース・レンタルの弱めの動き (リースされる輸入複写機の価格下落が主因) を反映して、足もとではプラス幅が縮小している。「その他」についても、金融・保険 (金融手数料・損害保険) のプラス幅縮小を反映して、全体でも上昇ペースは鈍化している。この間、「国内運輸関連」については、陸上貨物輸送の上昇を主因に、小幅のプラスで推移している。

消費者物価 (除く生鮮食品) の前年比は、0%程度となっている。

—— 全国の消費者物価の前年比をみると (図表 39)、10月の除く生鮮食品は8月から3か月連続で -0.1% となっている。除く生鮮食品・エネルギーは、1~2月の $+0.4\%$ をボトムに、プラス幅の着実な拡大傾向を続けており、10月は前月と同じ $+1.2\%$ となっている (図表 46(2))。

—— 最近の前年比の動きを仔細にみると (図表 44)、財 (除く農水畜産物) は、石油製品を除いてみれば、着実な改善を続けている。内訳をみると、①食料

工業製品は、個人消費が底堅く推移するもとで、為替円安によるコスト高の転嫁もあって、引き続き幅広い品目（ビスケット、ポテトチップス、即席スープ等）で値上げの動きがみられることから、プラス幅の拡大傾向が続いている（図表 45）。②耐久消費財も、テレビなどの値上げの動きを反映して、プラス幅のはっきりとした拡大傾向が続いている。③被服も、振れを伴いつつも、秋冬物を中心に、このところ強めの動きとなっている。一方、④その他財については、春先以降、生活関連を中心にプラス幅は拡大傾向にあったが、足もとでは、一部品目（ゴルフクラブや台所用洗剤など）の値下げの動きもあって、全体のプラス幅も縮小している。⑤石油製品は、原油価格の動きを反映して、このところ、除く生鮮食品の前年比に対する寄与度でみて、-0.8%程度で推移している（図表 45）。この間、⑥農水畜産物をみると、新米の価格上昇を背景に、10月はプラス幅をはっきりと拡大している。

一般サービスは、緩やかにプラス幅を拡大しており、足もとでは0%台半ばとなっている。仔細にみると、外食は、原材料高や賃金上昇を背景としたハンバーガー（6月）や焼肉（8月）の値上げもあって、高めのプラスが続けている。他のサービスは、宿泊料や家事関連サービスなどの上昇を背景に、基調として緩やかにプラス幅を拡大しているが、10月は、①外国パック旅行の下落（前月のシルバーウィークを受けた一時的上昇の反動）や、②携帯電話通信料の値下げ（スマートフォンの新商品発売に伴う割引プランの導入）から、全体でもプラス幅を若干縮小している。この間、ウエイトの大きい家賃は、小幅の下落が続けているが、9月以降はわずかにマイナス幅を縮小している。

公共料金は、全体としてマイナス幅の拡大が続けている。内訳をみると、①電気代・ガス代が、燃料費調整制度による料金引き下げから、基調として下落幅を拡大するもとで（図表 45）、②10月は、自動車保険料の値下げの動きも、下押しに寄与している。一方、③固定電話通信料は、一部通信会社の値上げの動きから、10月は若干のプラスとなっている。

—— 基調的な変動を捉えるひとつの方法として、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した刈込平均値（大きな相対価格変動を除去した値）をみると（図表 46(1)）、このところ振れを伴いつつ0%台半ばで推移している¹⁷。消費者物価（除く生鮮食品）を構成する各品目の前年比について、上昇品目数の割合から下落品目数の割合を差し引いた指標をみると（図表 46(3)）、食料工業製品や外食を中心とする値上げ品目の増加を背景に、上昇傾向が続けている。10月は、一部生活関連財の下落などから、40%ポイント程度と前月（44%ポイント程度）から小幅に低下したが、なお直近ピーク（2008年10月の32%ポイント）を明確に上回る水準で推移している。

先行きの消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、エネルギー価格下落の影響から、当面0%程度で推移するとみられる。

¹⁷ このところ、除く生鮮食品・エネルギーに比べ刈込平均値の改善ペースが鈍いことの背景には、除く生鮮食品・エネルギーの押し上げに寄与している食料工業製品のうち相応の割合が、品目別価格変動分布の右端に位置している結果として、刈り込まれていることが影響している。

- 11月の東京の消費者物価の前年比をみると（図表 39、47）、除く生鮮食品は前月（-0.2%）から伸びを高め、0.0%となっている。除く生鮮食品・エネルギーも+0.9%と、前月（+0.7%）からプラス幅を拡大している。

11月の前年比について仔細にみると、財（除く農水畜産物）は、①被服が、9月、10月に続き、秋冬物（婦人コート、男子上着）の値上げの動きから、上昇幅をさらに拡大したほか、②耐久消費財が、テレビや冷蔵庫、炊飯器の値上げから伸びを高めたことから、全体でもプラス幅を若干拡大した。一般サービスについては、①外国パック旅行（全国との共通品目）で、為替円安によるコスト高の転嫁を目的とした値上げの動きがみられたほか、②家賃も、年度下期の価格改定を背景に、マイナス幅を縮小したことから、全体でもプラス幅を小幅に拡大した。公共料金は、①電気代・ガス代のマイナス幅拡大が一服したものの、②航空運賃が前年の上昇の反動から伸びを低下させたことから、全体ではマイナス幅がごくわずかに拡大した。

この間、11月の関西圏の大都市（京都・大阪・神戸）をみると、除く生鮮食品の前年比は、前月からしっかりと伸びを高めている。他方、除く食料・エネルギーの前年比は、前月並みないし前月から小幅のプラス幅拡大となっている。

- 以上を踏まえて、11月の全国の動きを予想すると、除く生鮮食品の前年比は、前月（-0.1%）から若干改善し、0%程度となる見込み。除く生鮮食品・エネルギーの前年比は、前月（+1.2%）並みないし前月から若干プラス幅を拡大する見込み。

- 12月以降については、原油価格が再び下落基調を強めるなど、国際商品市況の動向を中心に不確実性が大きい。現状程度の為替レート（円/ドルで120円台前半）と原油価格（ドバイでみて40ドル程度を発射台に、先物カーブに沿ってごく緩やかに上昇）を前提に予測すると、以下のとおり。エネルギー関連については、石油製品は、原油価格の動きを反映して、10月をボトムに、来年前半にかけて、緩やかにマイナス幅を縮小していくと予想される。電気代やガス代の前年比については、燃料費調整制度のもとで原油価格下落の影響がラグを伴って強まってくるため、来年半にかけてマイナス幅をさらに拡大していくとみられる¹⁸。エネルギー関連以外の品目については、足もとの食料品を中心とする値上げに対する家計の反応を巡って不確実性は残るが、基調としては、個人消費が引き続き底堅く推移するもとで、財を中心に為替円安によるコスト高を転嫁する動きがなお続くほか、需給ギャップの改善や賃金上昇も、サービス価格を含め、幅広い品目の押し上げにつながっていくとみられる¹⁹。

以上を踏まえると、先行きの除く生鮮食品の前年比は、当面、エネルギー

¹⁸ 来年4月予定の電力小売自由化を背景に、関西電力は、オール電化住宅などの家庭大口顧客向けを中心に、電気代の値下げを行う予定（消費者物価＜除く生鮮食品＞に対する寄与度は-0.005%程度）。仮に、こうした動きが他の電力会社にも広がっていけば、電気代は相応に下落する可能性がある。

¹⁹ 携帯電話通信料について、総務省は、「携帯料金等の家計負担の軽減は大きな課題」との経済財政諮問会議における首相発言を受けて、携帯端末の極端な値引きを規制すると同時に、割安な料金プランの創設を促進する方向で検討を進めており、下方リスクが大きい。

関連の下押し効果と、それ以外の品目の改善効果が概ね相殺するかたちで、ゼロ％程度で推移する可能性が高い。その後は、年度末にかけて、エネルギー価格のマイナス寄与が石油製品を中心にごく緩やかに縮小するもとで、それ以外の品目の上昇傾向が続くため、全体の上昇率は振れを伴いつつも次第に高まっていくと考えられる。

(地価)

市街地価格指数を半年前比でみると（図表 48、49）、六大都市の商業地は、ごく緩やかなプラス幅の拡大傾向を続けており、9月末には2％台半ばとなっている。他方、六大都市の住宅地は、0％台半ばのプラスを続けている。六大都市以外については、商業地・住宅地ともに、下落幅は緩やかな縮小傾向にある。

以 上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
 <配付先：金融政策決定会合関係者限り>
 <作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.12.14
 調査統計局

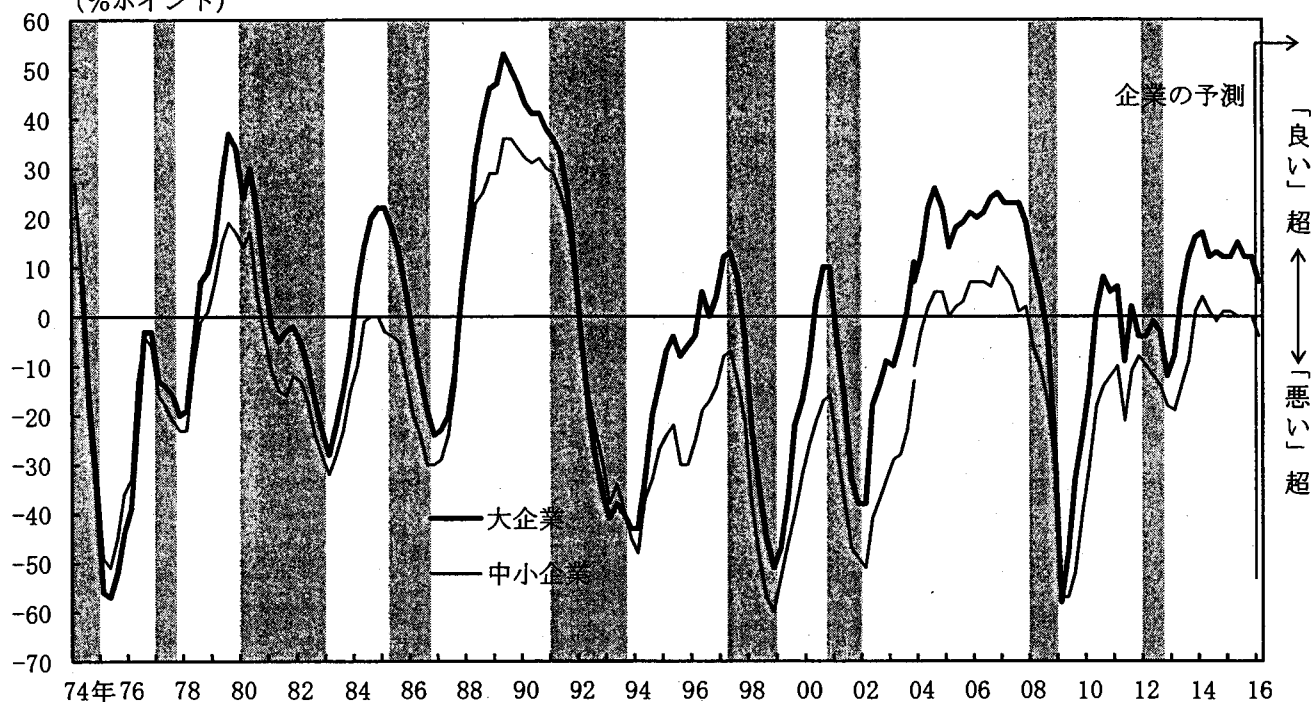
「経済活動の現状評価」参考計表

(図表 1) 業況判断	(図表 27) 住宅関連指標
(図表 2) 実質GDPと景気動向指数	(図表 28) 住宅投資関連指標
(図表 3) GDPデフレーターと所得形成	(図表 29) 生産・出荷・在庫関連指標
(図表 4) 公共投資関連指標	(図表 30) 鉱工業生産・出荷・在庫
(図表 5) 公共投資	(図表 31) 鉱工業生産
(図表 6) 輸出入関連指標	(図表 32) 在庫循環
(図表 7) 輸出入	(図表 33) 雇用関連指標
(図表 8) 実質輸出の内訳	(図表 34) 労働需給
(図表 9) 米国向け輸出	(図表 35) 雇用の過不足感
(図表 10) EU・東アジア・その他地域向け輸出	(図表 36) 賃金
(図表 11) 実質実効為替レート・海外経済	(図表 37) 雇用者所得
(図表 12) 実質輸入の内訳	(図表 38) 実質賃金・所得
(図表 13) 企業収益関連指標	(図表 39) 物価関連指標
(図表 14) 業種別・規模別の企業収益	(図表 40) 商品市況と輸入物価
(図表 15) 経常利益	(図表 41) 国内需給環境
(図表 16) 企業マインド	(図表 42) 国内企業物価
(図表 17) 設備投資関連指標	(図表 43) 企業向けサービス価格
(図表 18) 業種別・規模別の設備投資	(図表 44) 消費者物価（全国）
(図表 19) 設備投資一致指標	(図表 45) 消費者物価（全国）における 食料・エネルギーの影響
(図表 20) 設備投資先行指標	(図表 46) 消費者物価（全国）の基調的な変動
(図表 21) 設備投資計画	(図表 47) 消費者物価（東京）
(図表 22) 個人消費関連指標	(図表 48) 地価関連指標
(図表 23) 個人消費（１）	(図表 49) 市街地価格指数
(図表 24) 個人消費（２）	
(図表 25) 個人消費（３）	
(図表 26) 個人消費関連のマインド指標	

業況判断

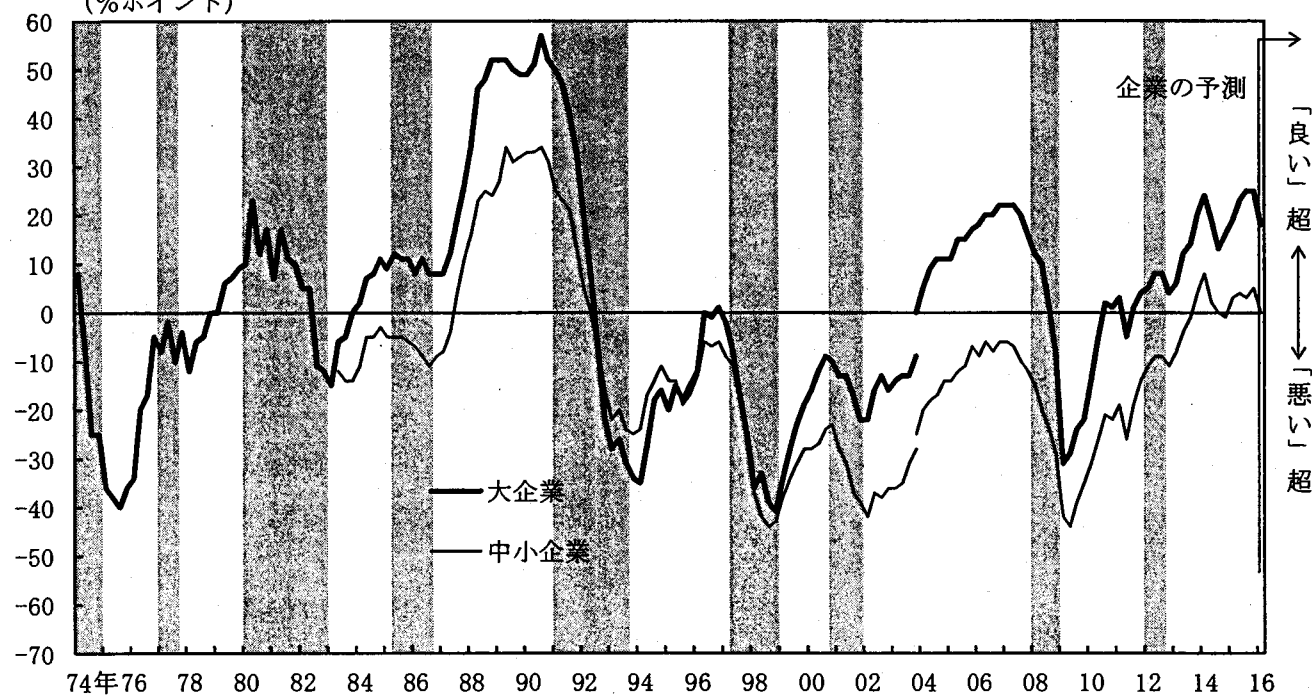
(1) 製造業

(%ポイント)



(2) 非製造業

(%ポイント)



(注) 1. 2004/3月調査より見直しを実施。

旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。

2. 非製造業大企業の1983/2月以前のデータは主要企業。

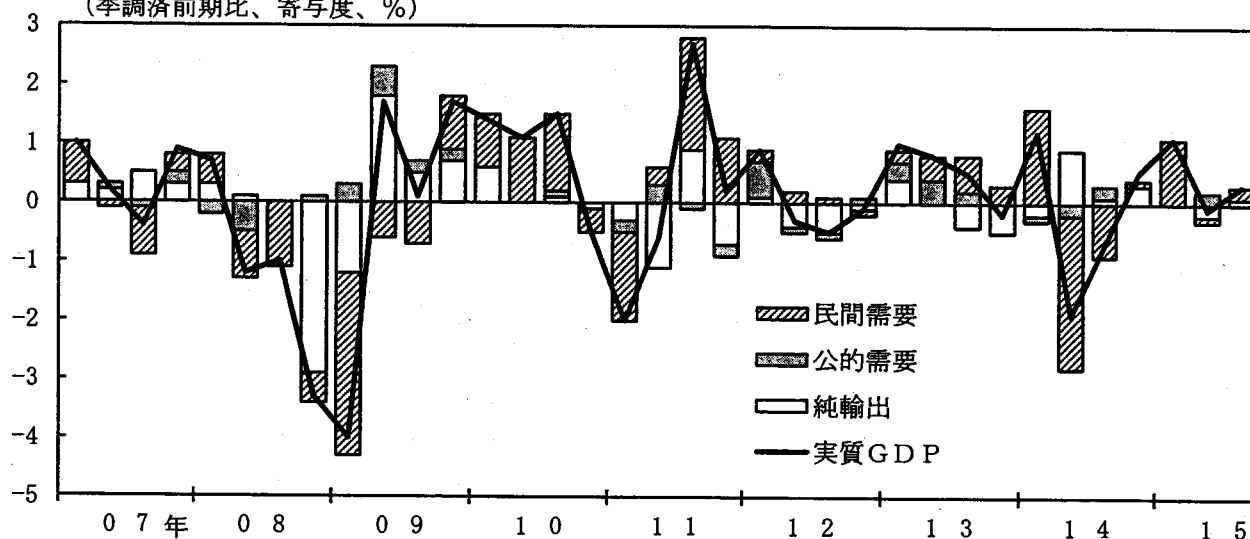
3. シェード部分は景気後退局面。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



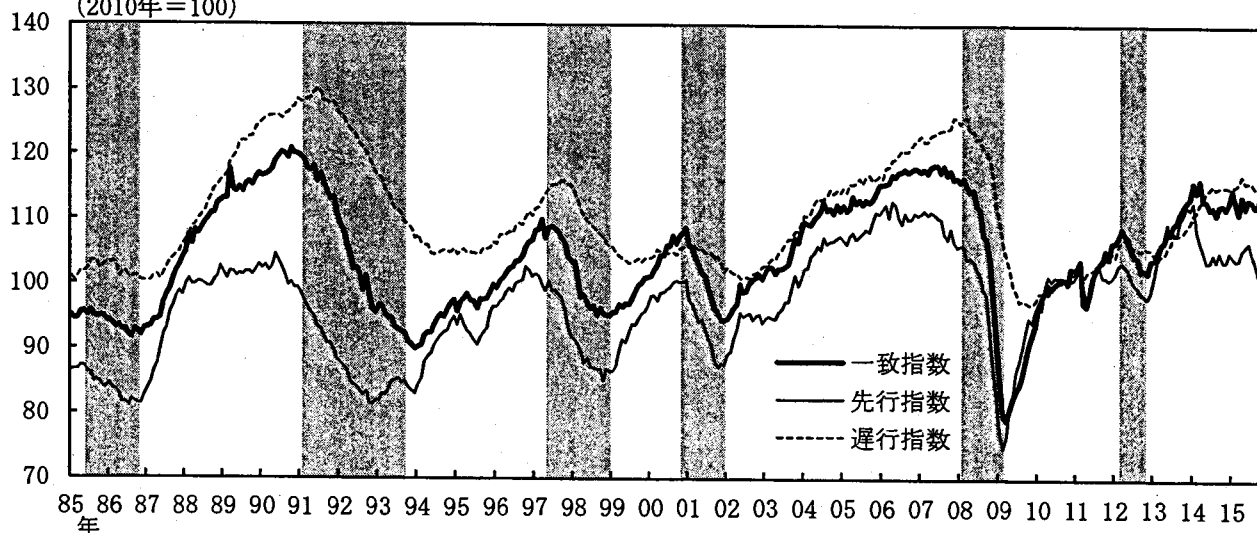
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2014年		2015年			1次QE 15/7~9
	7~9月	10~12	1~3	4~6	7~9	
実質GDP [前期比年率]	-0.7 [-2.8]	0.5 [1.8]	1.1 [4.4]	-0.1 [-0.5]	0.3 [1.0]	-0.2 [-0.8]
国内需要	-0.7	0.1	1.1	0.1	0.1	-0.3
民間需要	-0.9	0.1	1.1	-0.1	0.2	-0.3
民間最終消費支出	0.0	0.2	0.2	-0.3	0.2	0.3
民間企業設備	-0.1	0.0	0.4	-0.2	0.1	-0.2
民間住宅	-0.2	-0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
民間在庫品増加	-0.6	-0.1	0.5	0.3	-0.2	-0.5
公的需要	0.2	0.0	-0.0	0.2	-0.0	0.0
公的固定資本形成	0.1	-0.0	-0.1	0.2	-0.1	-0.0
純輸出	0.1	0.3	-0.0	-0.2	0.1	0.1
輸出	0.3	0.5	0.4	-0.8	0.5	0.5
輸入	-0.2	-0.2	-0.4	0.6	-0.4	-0.4
名目GDP	-0.9	0.8	2.0	0.2	0.4	0.0

(3) 景気動向指数 (C I)

(2010年=100)



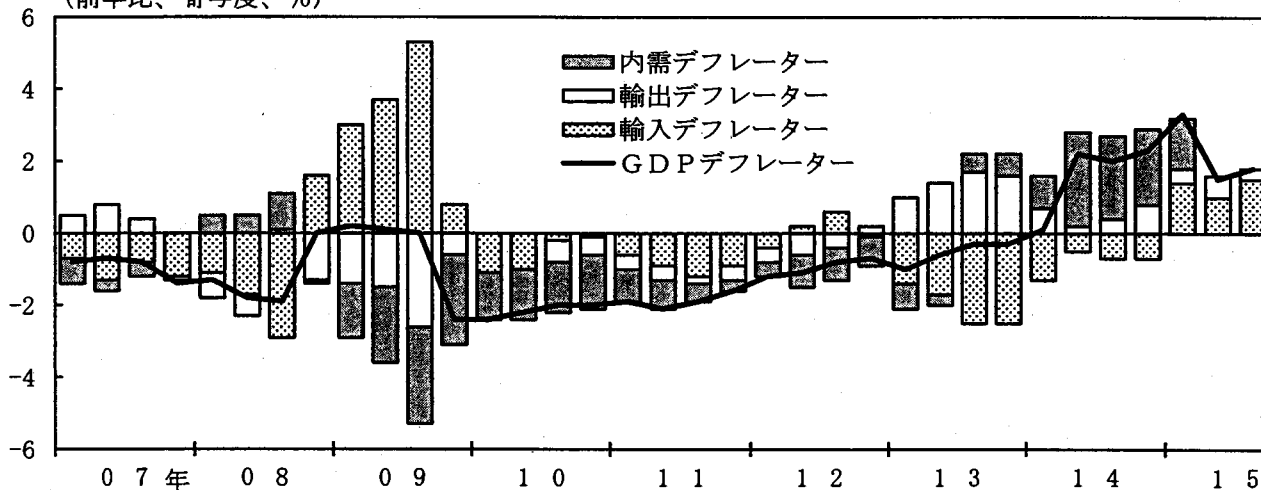
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」み

GDPデフレーターと所得形成

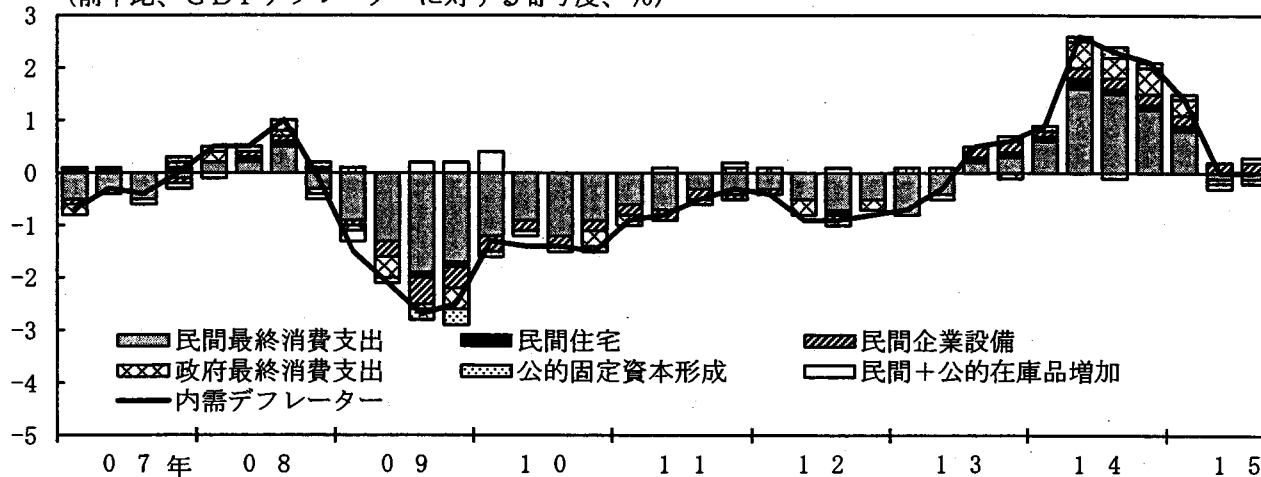
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



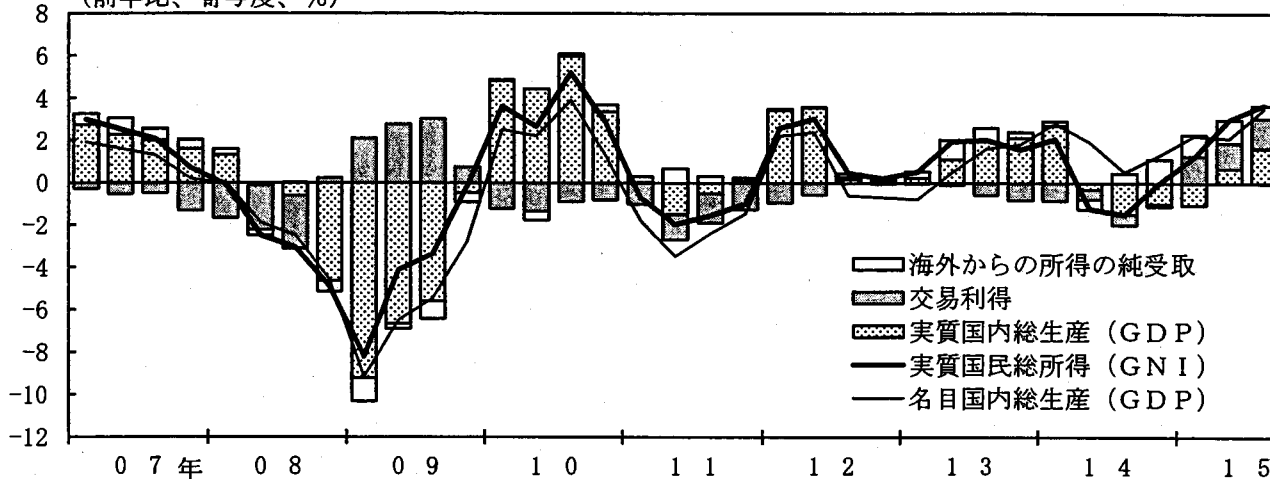
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。

2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取

交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公 共 投 資 関 連 指 標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、（ ）内は前年比、＜ ＞内は季調済前期(月)比：％

	2014年度	15/1～3月	4～6	7～9	15/7月	8	9
公共工事出来高金額	22.4 (5.0)	22.3 (1.5)	22.8 (4.7)	22.5 (0.2)	22.9 (4.4)	22.6 (0.8)	22.1 (-3.5)
		＜ -1.9＞	＜ 2.3＞	＜ -1.1＞	＜ 0.9＞	＜ -1.6＞	＜ -1.9＞

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。

＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、（ ）内は前年比、＜ ＞内は季調済前期(月)比：％

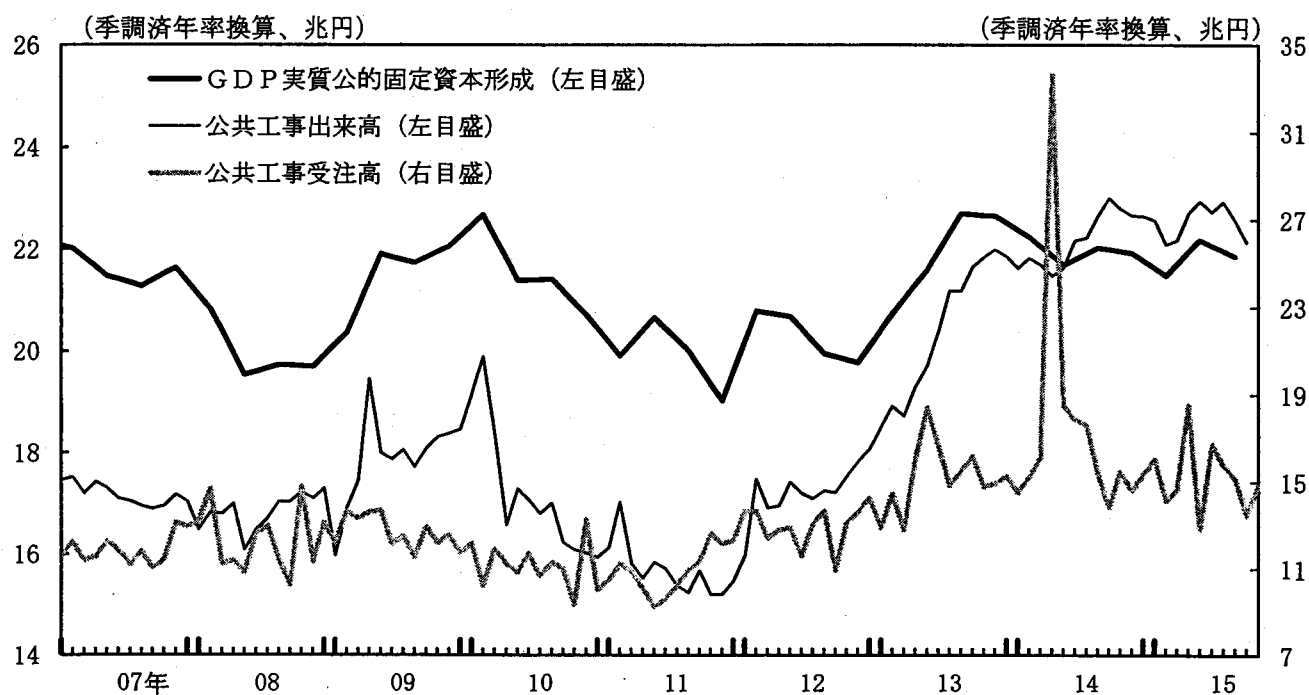
	2014年度	15/4～6月	7～9	10～12	15/8月	9	10
公共工事請負金額	14.5 (-0.3)	15.2 (-2.9)	13.4 (-8.0)	13.5 (-4.8)	14.2 (-1.3)	12.6 (-10.9)	13.5 (-4.8)
		＜ 10.2＞	＜ -12.0＞	＜ 1.0＞	＜ 6.5＞	＜ -11.6＞	＜ 7.6＞
うち国等の発注 ＜ウエイト31.6＞	4.6 (-10.0)	5.2 (2.4)	4.0 (-15.3)	4.5 (17.7)	4.2 (-13.7)	3.8 (-7.1)	4.5 (17.7)
		＜ 28.0＞	＜ -22.9＞	＜ 14.3＞	＜ 10.3＞	＜ -9.2＞	＜ 18.1＞
うち地方の発注 ＜ウエイト68.4＞	9.9 (4.9)	10.0 (-5.7)	9.4 (-4.9)	9.0 (-11.0)	10.0 (3.8)	8.7 (-12.3)	9.0 (-11.0)
		＜ 2.8＞	＜ -6.4＞	＜ -4.6＞	＜ 4.9＞	＜ -12.7＞	＜ 3.0＞

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2014年度)。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 2015/10～12月の季調済年率換算金額は10月の値、前年比は10月の前年同月比、
 季調済前期比は10月の7～9月対比。

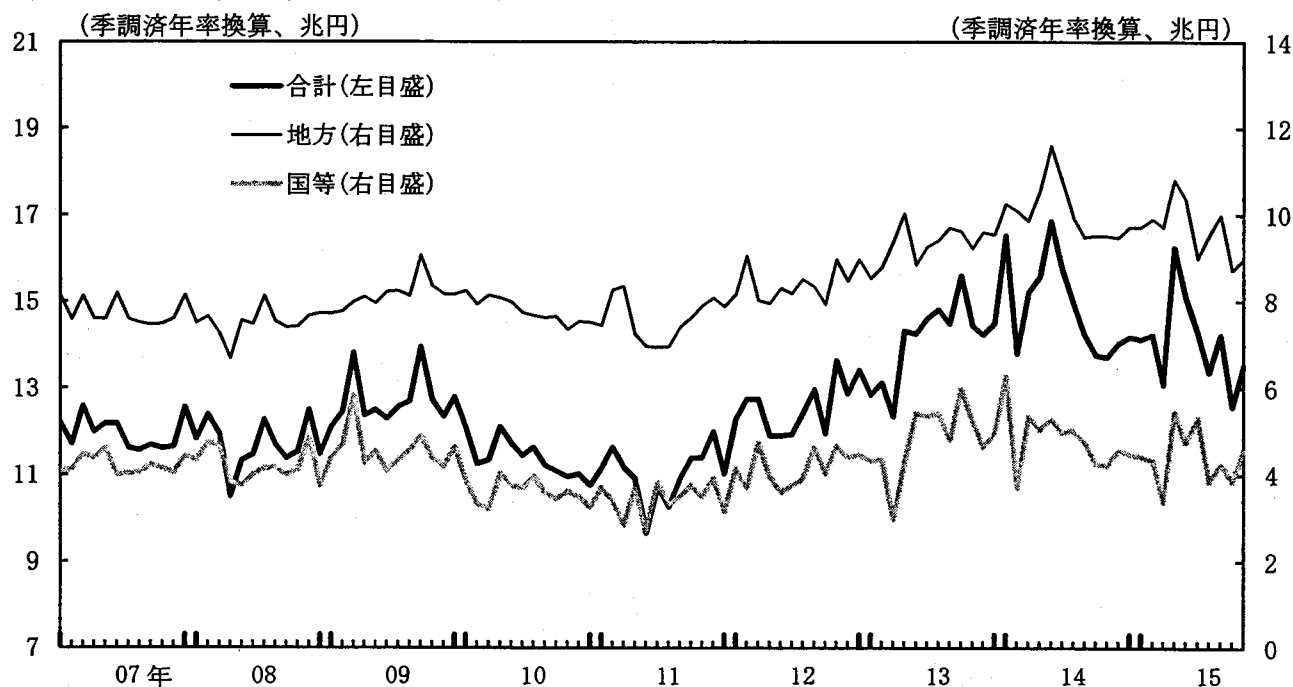
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事受注高、出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事受注高の2011/12月以前は、推計方法変更による段差を調整。
 4. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 5. 公共工事受注高、公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設工事受注動態統計調査」「建設総合統計」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

－ 実質輸出入の()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％

－ 実質貿易収支は指数水準：季調済、2010年＝100、< >内は前期(月)差

	2014年度	15/4～6月	7～9	10～12	15/8月	9	10
実質輸出	(2.8)	(2.4)	(1.7)	(-0.2)	(0.1)	(2.2)	(-0.2)
		<-3.6>	< 0.3>	< 2.4>	<-0.3>	< 2.1>	< 1.1>
実質輸入	(-1.0)	(0.3)	(2.8)	(-1.8)	(5.1)	(1.1)	(-1.8)
		<-1.8>	< 2.6>	<-0.8>	< 0.1>	< 3.7>	<-3.2>
実質貿易収支	-12.5	-13.6	-37.7	-4.9	-33.0	-51.0	-4.9
		<-18.9>	<-24.2>	< 32.9>	<-3.7>	<-18.0>	< 46.1>

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2015/10～12月の指数水準は10月の値、前年比は10月の前年同月比、季調済前期比(差)は10月の7～9月対比。

<国際収支>

－ 季調済金額、< >内は前期(月)差：兆円

	2014年度	15/4～6月	7～9	10～12	15/8月	9	10
経常収支	7.93	4.22	3.69	4.48	1.59	0.78	1.49
		< 0.35>	<-0.53>	< 0.79>	< 0.27>	<-0.81>	< 0.72>
貿易・サービス収支	-9.31	-0.69	-0.77	-0.52	-0.12	-0.35	-0.17
貿易収支	-6.57	-0.22	-0.68	-0.15	-0.18	-0.27	-0.05

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2015/10～12月の季調済金額は10月の四半期換算値、季調済前期差は10月の四半期換算値の7～9月対比。

<数量指数>

－ ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％

	2014年度	15/4～6月	7～9	10～12	15/8月	9	10
輸出数量	(1.4)	(-0.5)	(-2.9)	(-4.6)	(-4.1)	(-3.9)	(-4.6)
		<-3.5>	<-2.8>	<-0.3>	<-0.8>	<-2.2>	< 1.5>
輸入数量	(-2.1)	(-2.1)	(-1.9)	(-3.8)	(-0.7)	(-1.9)	(-3.8)
		<-1.0>	< 0.4>	< 0.6>	< 0.1>	< 2.7>	<-1.3>

(注) 2015/10～12月の前年比は10月の前年同月比、季調済前期比は10月の7～9月対比。

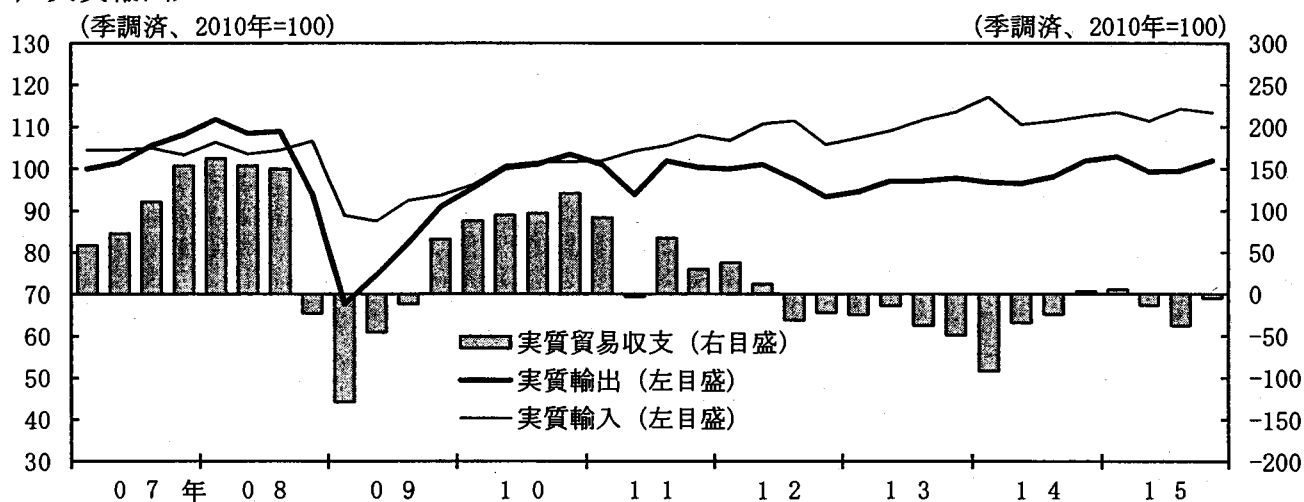
<為替相場>

	2012年末	13	14	15/7月末	8	9	10	11
ドル＝円	86.32	105.37	119.80	124.22	121.19	120.03	120.74	122.83
ユーロ＝円	114.38	144.97	145.71	135.83	135.94	134.79	132.66	130.00

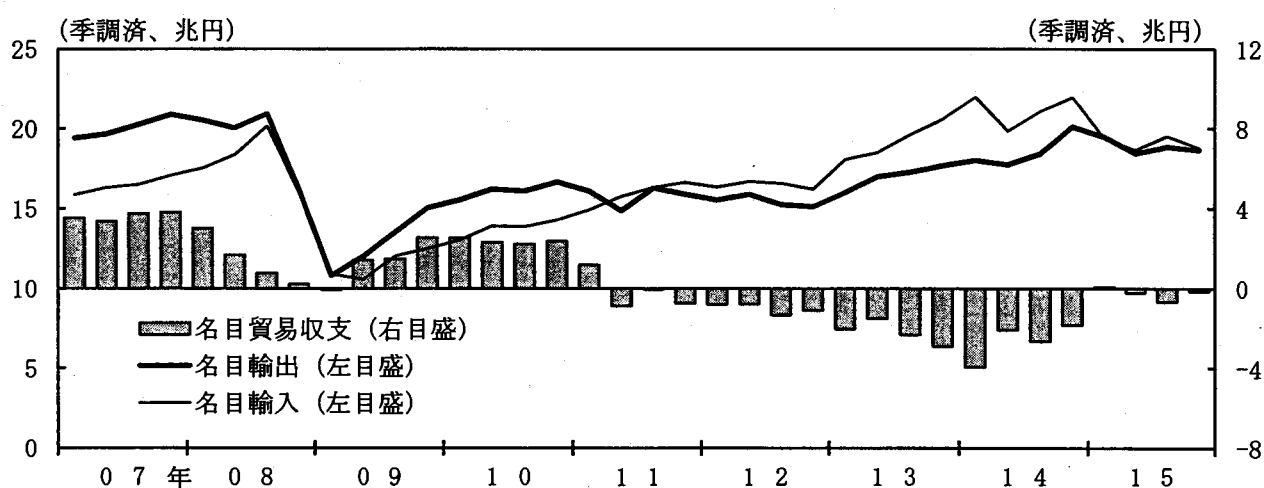
(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、
日本銀行「外国為替市況」「企業物価指数」

輸出入

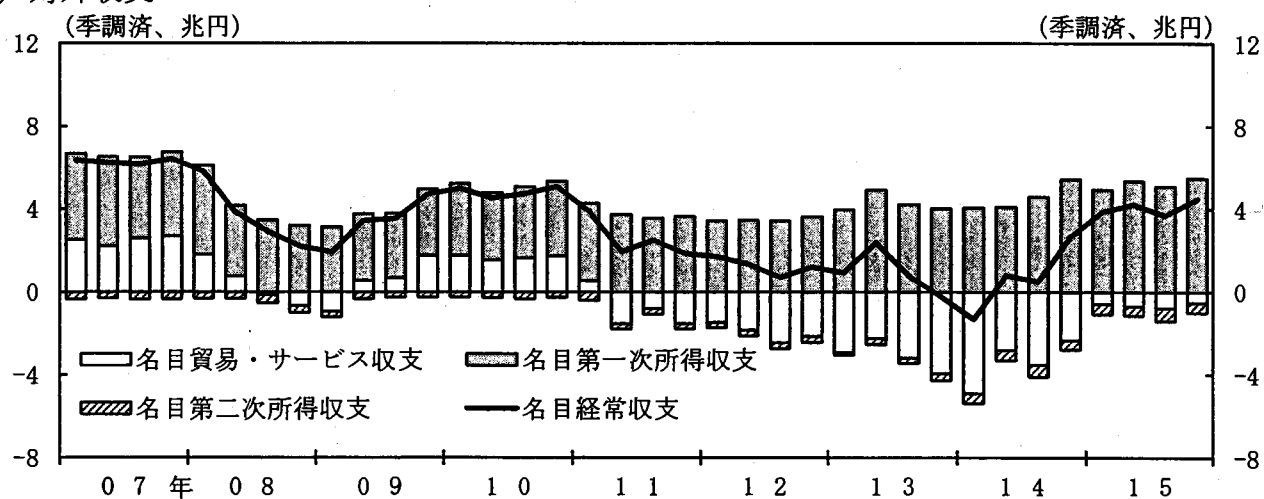
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



(注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. (1) の実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。2015/4Qは、10月の値。

3. (2)、(3) は国際収支ベース。2015/4Qは、10月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2013年	2014	2014年 4Q	2015 1Q	2Q	3Q	4Q	2015年 8月	9	10
米国	<18.7>	2.8	1.8	6.9	5.7	-3.6	-0.3	2.7	-0.7	2.9	1.0
EU	<10.4>	-3.6	5.2	-1.5	3.0	-2.6	2.3	4.6	-4.3	0.2	6.0
東アジア	<50.3>	-3.0	1.1	3.1	0.8	-4.0	-0.5	2.9	-0.3	3.3	0.8
中国	<18.3>	-1.7	3.5	1.5	-2.1	-0.7	-2.6	4.2	-3.4	4.5	2.4
NIEs	<21.8>	-1.0	2.0	5.4	1.2	-3.0	-0.6	3.2	3.3	4.2	-0.6
韓国	<7.5>	0.4	-3.9	5.1	-1.1	-4.4	-2.1	1.7	3.8	1.5	-0.5
台湾	<5.8>	-1.5	1.7	1.7	3.0	-1.3	4.0	0.2	-0.6	-3.4	2.8
香港	<5.5>	-1.4	8.7	4.3	3.0	-2.0	-1.8	2.1	0.8	10.8	-4.8
シンガポール	<3.0>	-2.8	6.5	12.7	4.2	-6.7	-4.1	13.5	13.3	11.4	1.8
ASEAN4	<10.2>	-8.5	-4.7	1.1	5.3	-11.9	3.9	-0.1	-2.6	-0.6	1.2
タイ	<4.5>	-9.3	-7.8	0.8	5.8	-11.4	6.2	1.1	-4.4	2.6	0.9
その他	<20.7>	-5.0	1.2	1.7	-0.9	-3.1	1.1	-1.7	-1.2	-2.3	0.3
実質輸出計		-1.9	1.7	3.8	1.0	-3.6	0.3	2.4	-0.3	2.1	1.1

- (注) 1. < >内は、2014年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2015/4Qは、10月の7～9月対比。

(2) 財別

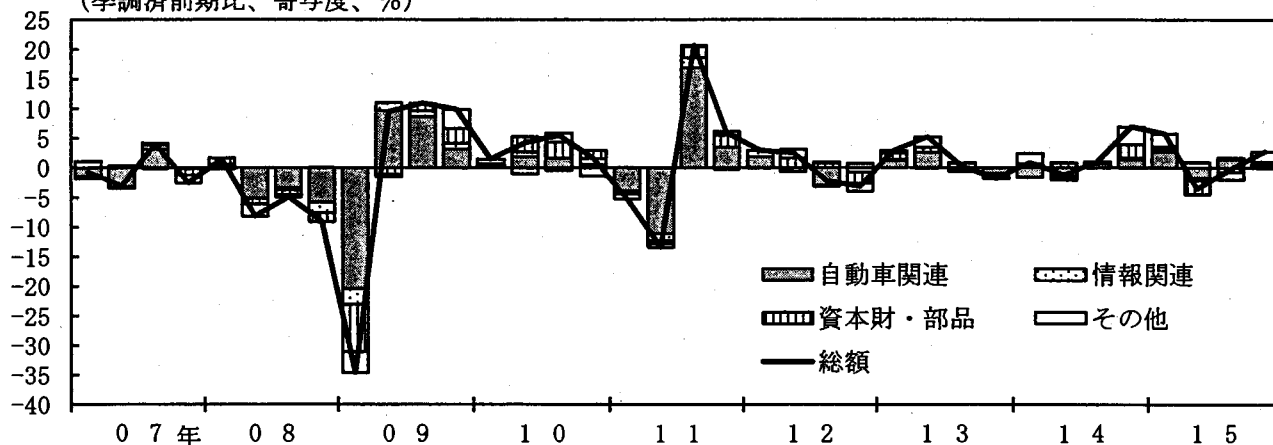
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2013年	2014	2014年 4Q	2015 1Q	2Q	3Q	4Q	2015年 8月	9	10
中間財	<20.9>	1.2	0.1	2.3	1.2	-4.5	-0.0	1.4	1.7	0.2	0.7
自動車関連	<23.6>	-1.4	-1.4	-0.9	-1.1	-1.5	2.6	3.7	-2.9	3.5	2.4
情報関連	<10.6>	-7.5	3.6	3.3	-0.3	-4.5	-1.4	2.8	-2.8	7.6	-1.1
資本財・部品	<27.8>	-5.8	3.1	3.7	-1.8	-4.6	-0.0	0.5	-1.1	-1.8	2.1
実質輸出計		-1.9	1.7	3.8	1.0	-3.6	0.3	2.4	-0.3	2.1	1.1

- (注) 1. < >内は、2014年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、映像機器、音響機器、科学光学機器。
 3. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 4. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2015/4Qは、10月の7～9月対比。

米国向け輸出

(1) 米国向け輸出の財別内訳

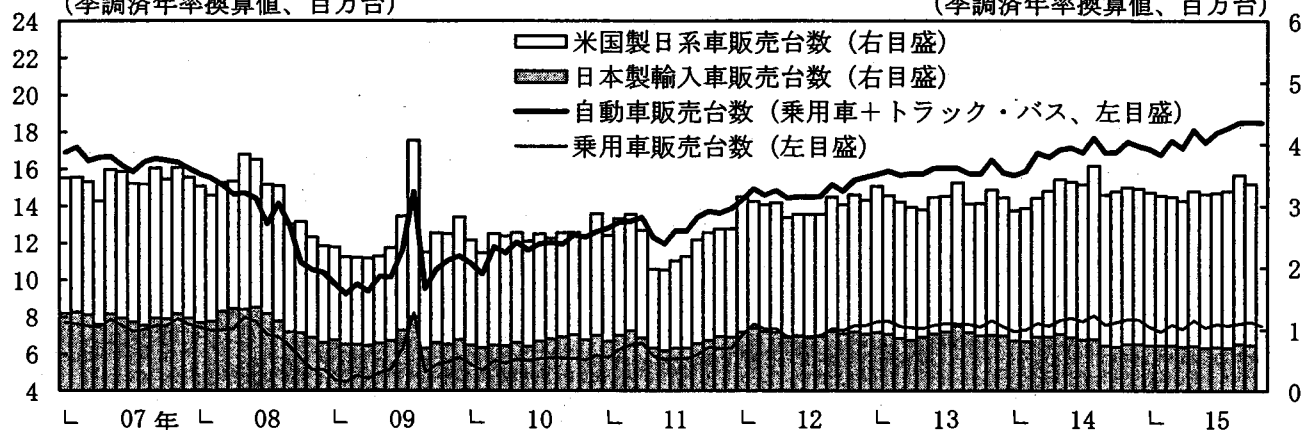
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

(季調済年率換算値、百万台)

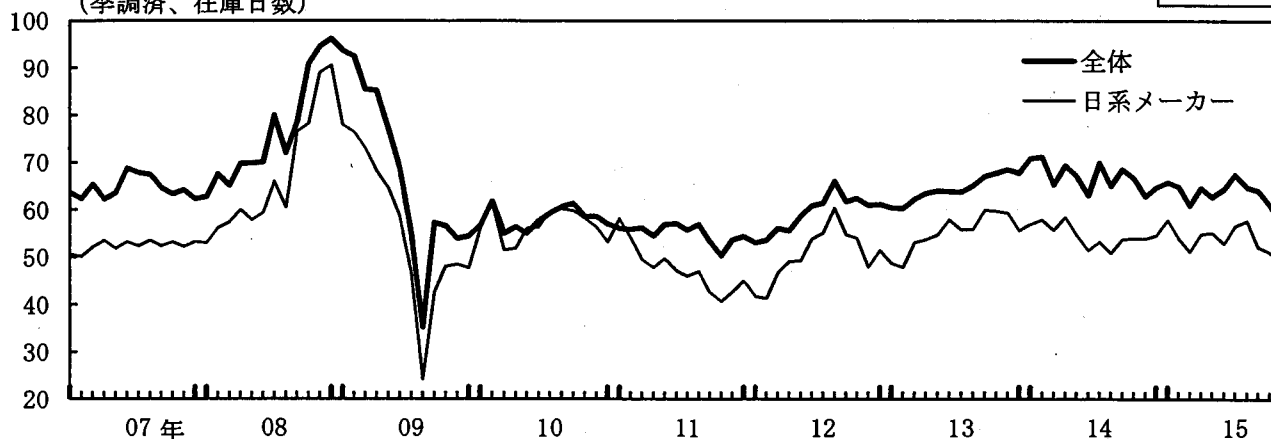
(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(季調済、在庫日数)

転載不可



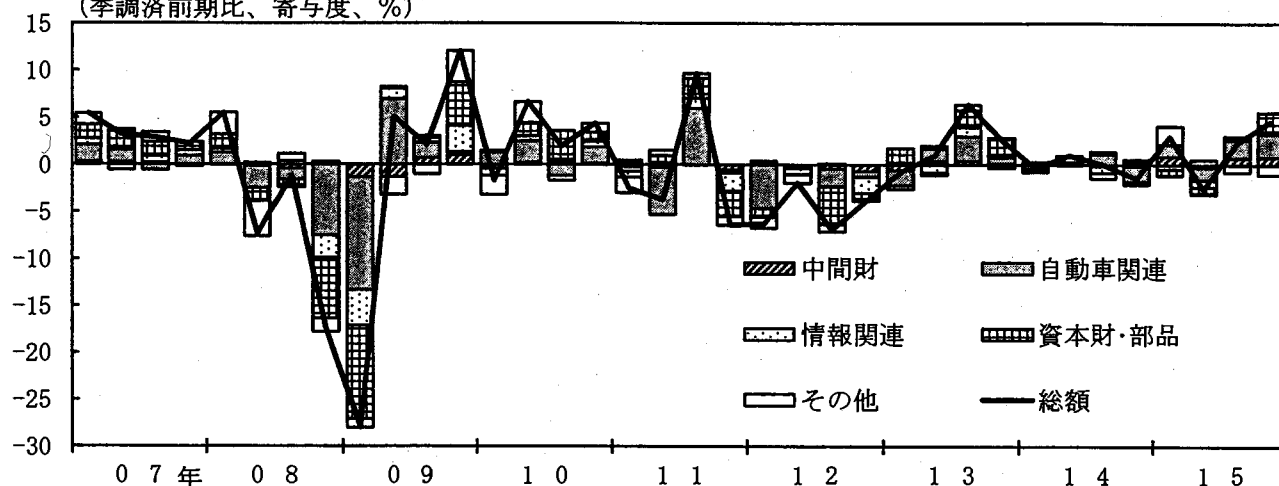
- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2015/4Qは、10月の7～9月対比。
 2. (2) において、ミニバンやSUVはトラックに含まれる。米国製日系車販売台数および日本製輸入車販売台数は乗用車のみ。X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. (3) の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc.

EU・東アジア・その他地域向け輸出

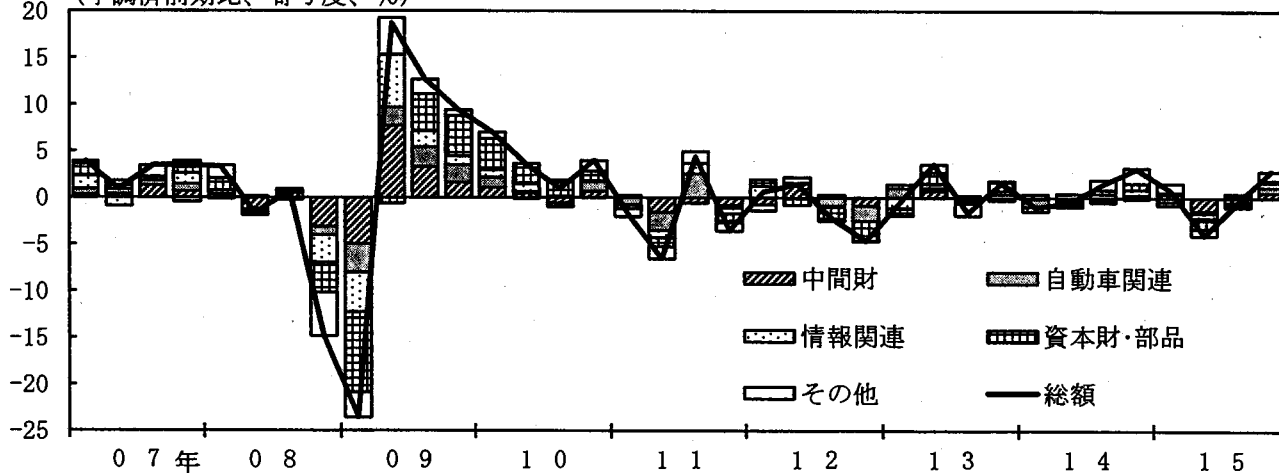
(1) EU向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



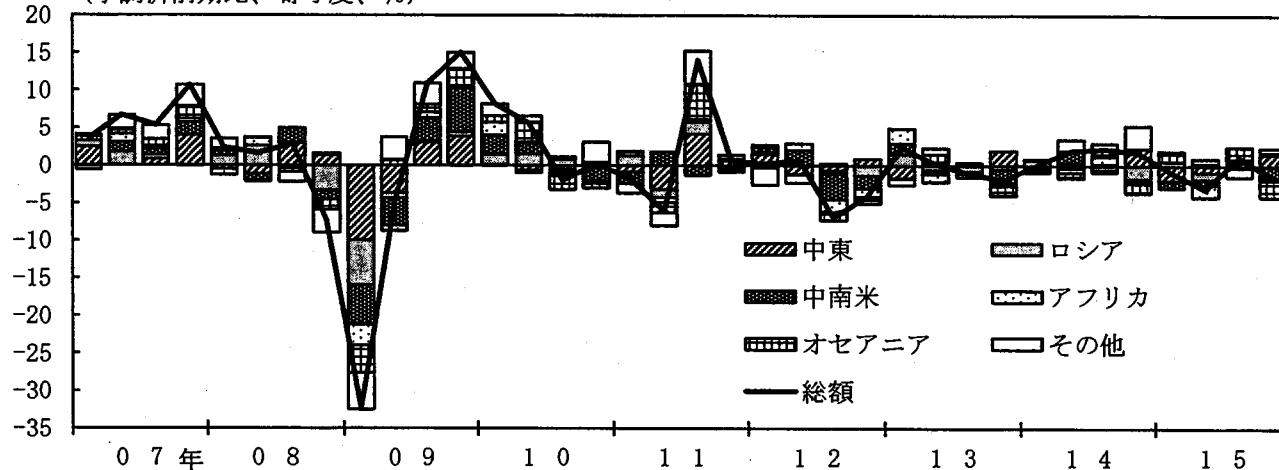
(2) 東アジア向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) その他地域向け輸出 (実質、地域別)

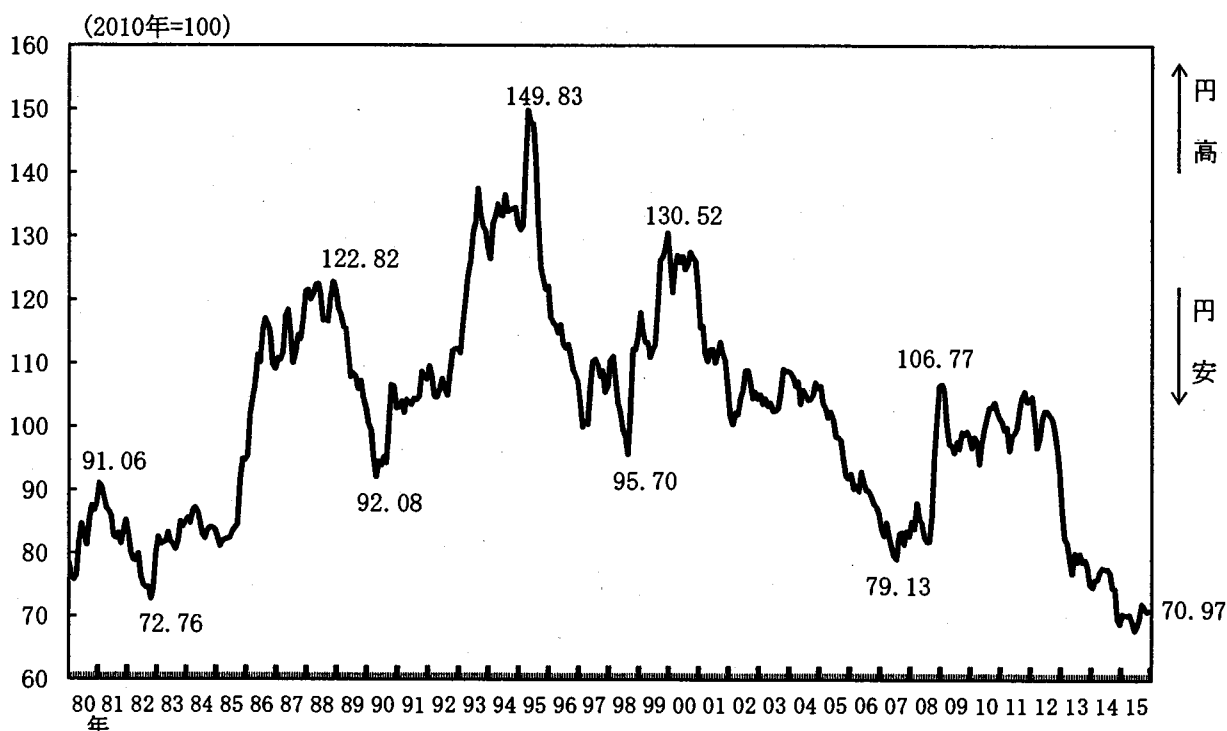
(季調済前期比、寄与度、%)



- (注) 1. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。2015/4Qは、10月の7～9月対比。
 2. (2) の東アジアは、中国、NIEs、ASEAN4の足し上げ。NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. (3) の地域別季調済計数は、その他地域全体の季節要素を用いて計算している。

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 今回、BISによりウェイト変更等が実施されたため、過去に遡って計数が訂正されている。
 2. 2015/11～12月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2015/12月は10日までの平均値。

(2) わが国が直面する海外経済の成長率 —— 実質GDP

(前期比年率、%)							
	2012年	2013年	2014年	2014年 4Q	2015年 1Q	2Q	3Q
米 国	2.2	1.5	2.4	2.1	0.6	3.9	2.1
E U	-0.5	0.2	1.4	1.9	2.3	1.9	1.5
ド イ ツ	0.4	0.3	1.6	2.5	1.4	1.8	1.3
フ ラ ンス	0.2	0.7	0.2	0.5	2.9	0.2	1.4
英 国	1.2	2.2	2.9	3.0	1.5	2.6	1.9
東 ア ジ ア	5.1	4.9	4.7	4.4	3.7	3.2	4.7
中 国	7.7	7.7	7.3	7.0	5.3	7.4	7.4
N I E s	2.3	3.0	3.2	1.5	2.9	-0.7	2.6
ASEAN 4	6.6	4.3	3.4	6.0	2.4	3.9	4.2
主要国・地域計	3.7	3.6	3.8	3.6	2.8	3.2	3.7

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家统计局公表の前期比を用いて算出。EUの計数は、欧州委員会による公表値。
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウェイトで加重平均したもの。
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN4
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール
 ASEAN4：タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン
 3. ASEAN4の四半期の前期比年率の算出には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値 (X-12-ARIMA) を用いている。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2013年	2014	2014年 4Q	2015 1Q	2Q	3Q	4Q	2015年 8月	9	10
米国	<8.8>	-2.1	5.5	-0.7	3.2	2.0	-4.2	3.5	0.9	-3.8	5.9
EU	<9.5>	0.8	2.6	-0.8	-1.9	2.1	6.2	7.1	4.1	-10.5	13.9
東アジア	<41.3>	2.5	2.8	3.3	1.0	-5.8	4.0	0.5	1.6	5.9	-3.7
中国	<22.3>	5.4	3.9	3.5	-2.0	-6.3	7.0	-2.1	2.7	6.4	-6.8
NIEs	<8.3>	-0.4	1.5	-1.7	3.4	1.2	-0.2	-1.1	3.7	6.2	-6.1
韓国	<4.1>	-4.8	-3.0	-0.5	0.3	3.1	-7.4	-4.8	8.4	3.7	-9.4
台湾	<3.0>	8.0	5.2	-0.6	5.3	-0.7	2.0	6.9	-2.2	0.4	7.3
香港	<0.2>	9.2	6.0	-1.3	14.2	-1.7	11.8	-24.0	-47.0	58.6	-28.6
シンガポール	<1.0>	-7.0	8.5	-0.3	11.4	-2.5	8.6	1.1	6.1	20.4	-11.9
ASEAN4	<10.7>	-1.2	1.1	7.2	6.0	-10.1	1.2	8.1	-2.4	4.3	6.0
タイ	<2.7>	1.5	2.7	2.0	6.1	-4.2	-0.6	-0.5	5.3	0.8	-2.7
その他	<40.4>	0.2	0.1	-1.9	3.6	-1.5	2.8	-7.6	-1.9	4.6	-9.7
実質輸入計		0.9	2.1	1.1	0.8	-1.8	2.6	-0.8	0.1	3.7	-3.2

- (注) 1. < >内は、2014年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2015/4Qは、10月の7～9月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2013年	2014	2014年 4Q	2015 1Q	2Q	3Q	4Q	2015年 8月	9	10
素原料	<38.7>	-2.1	-1.1	-1.5	4.8	-3.8	5.1	-8.2	-1.8	4.8	-10.5
中間財	<13.3>	-2.7	4.2	-0.0	4.0	-0.2	1.0	1.6	2.5	-4.7	4.1
食料品	<7.8>	-3.3	-1.6	-2.7	0.1	3.0	-2.3	4.9	2.9	6.1	-0.1
消費財	<7.7>	4.1	-0.3	1.5	2.3	-7.5	3.7	-5.2	3.9	2.2	-7.7
情報関連	<13.0>	12.8	5.8	10.0	-8.3	-4.6	9.2	6.2	-0.3	14.8	-2.8
資本財・部品	<12.3>	4.7	8.2	0.8	1.4	-2.7	-1.2	4.4	0.7	3.8	1.6
うち除く航空機	<11.5>	5.3	9.0	0.3	2.9	-4.0	1.3	3.2	3.1	2.0	0.9
実質輸入計		0.9	2.1	1.1	0.8	-1.8	2.6	-0.8	0.1	3.7	-3.2

- (注) 1. < >内は、2014年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、音響映像機器、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2015/4Qは、10月の7～9月対比。

企業収益関連指標

＜全国短観（12月）・大企業＞

－ 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正幅（経常利益は修正率）は9月調査比：％・％ポイント

	2014年度	2015年度	修正幅	2014/上期	2014/下期	2015/上期	2015/下期
	実績	計画		実績	実績	実績	計画
製造業	7.38 (11.5)	7.64 (3.3)	0.05 (- 0.5)	7.22 (3.1)	7.53 (20.2)	8.37 (16.1)	6.96 (- 8.1)
非製造業	4.66 (3.7)	5.20 (9.9)	0.28 (4.0)	5.04 (7.0)	4.30 (0.3)	6.09 (18.3)	4.36 (0.4)

＜全国短観（12月）・中小企業＞

－ 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正幅（経常利益は修正率）は9月調査比：％・％ポイント

	2014年度	2015年度	修正幅	2014/上期	2014/下期	2015/上期	2015/下期
	実績	計画		実績	実績	実績	計画
製造業	3.83 (8.6)	3.95 (3.1)	0.02 (0.2)	3.64 (9.5)	4.02 (7.8)	3.94 (9.3)	3.96 (- 2.3)
非製造業	3.16 (0.8)	3.22 (1.5)	0.08 (2.6)	2.85 (1.3)	3.44 (0.4)	3.19 (12.7)	3.25 (- 6.9)

（資料）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

＜法人季報・売上高経常利益率＞

－ 季調済、％

		2014年		2015年		
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
全産業	全規模	4.94	5.20	5.05	5.75	5.38
製造業	大企業	7.96	8.29	7.27	8.19	8.20
	中堅中小企業	4.43	4.51	4.48	3.97	4.37
非製造業	大企業	5.95	5.94	6.57	7.11	6.91
	中堅中小企業	3.46	3.70	3.74	4.05	4.01

（注）1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。金融業、保険業は除く。

2. 製造業、非製造業の計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

（資料）財務省「法人企業統計季報」

＜民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（2015年12月時点）＞

－ 前年比、％、（ ）内は前回＜2015年9月時点＞

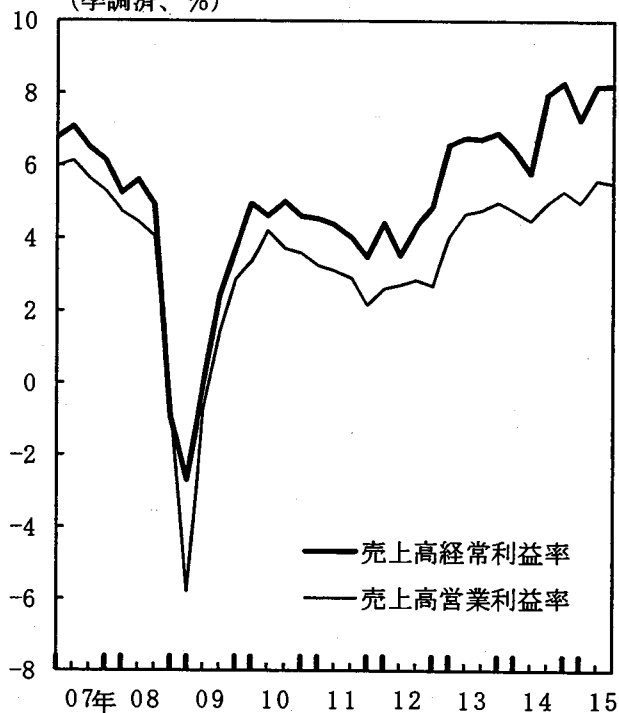
	2013年度実績	2014年度実績	2015年度予想	2016年度予想
全産業	39.7	7.0	13.5 (15.1)	8.0 (8.8)
製造業	43.3	7.2	12.0 (16.7)	11.3 (10.8)
非製造業	34.0	6.6	15.9 (12.3)	2.7 (5.2)

（注）野村證券調べ：全上場企業のうち浮動株調整時価総額上位銘柄で構成。直近は300社が対象（除く金融）。

業種別・規模別の企業収益

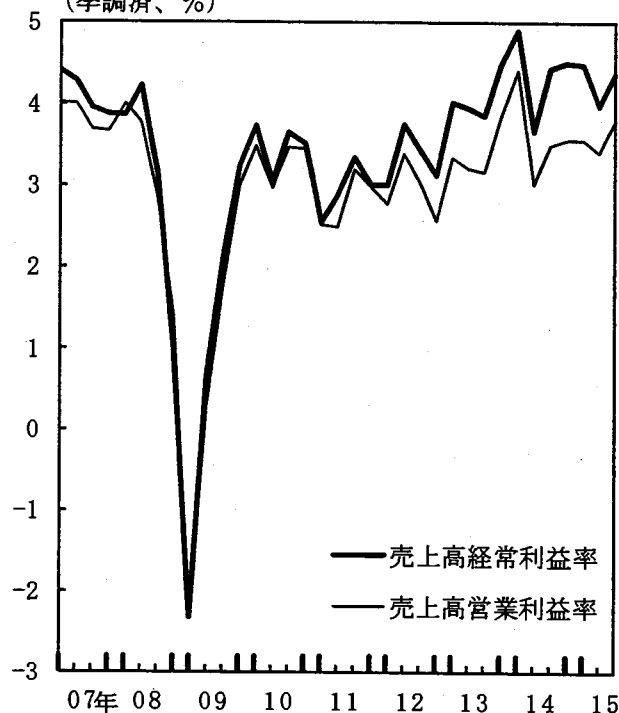
(1) 製造業大企業

(季調済、%)



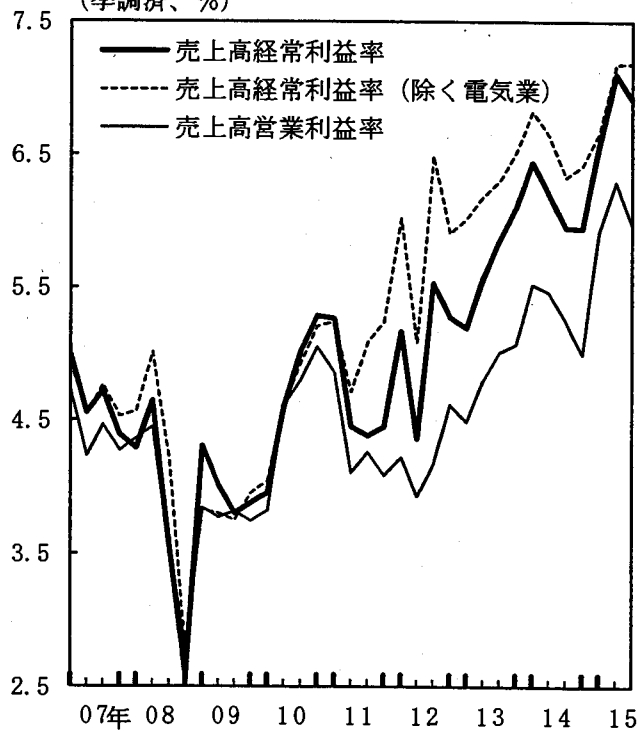
(2) 製造業中堅中小企業

(季調済、%)



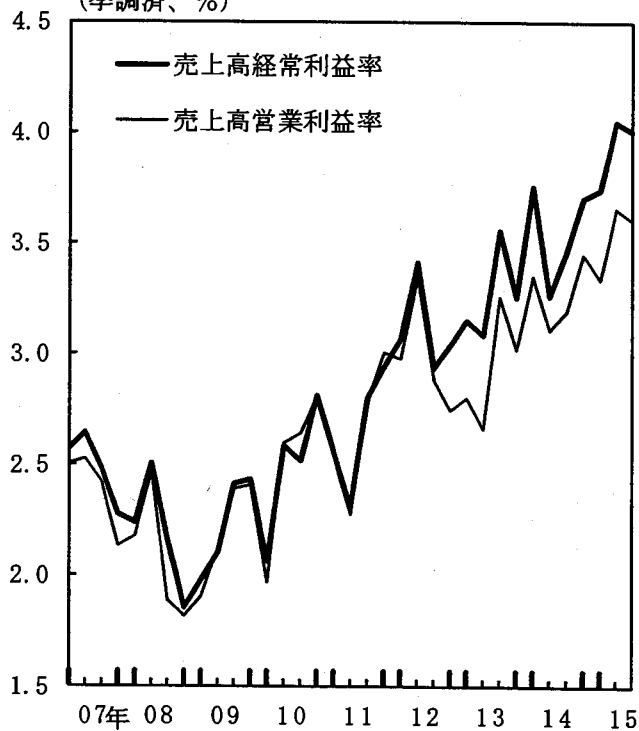
(3) 非製造業大企業

(季調済、%)



(4) 非製造業中堅中小企業

(季調済、%)

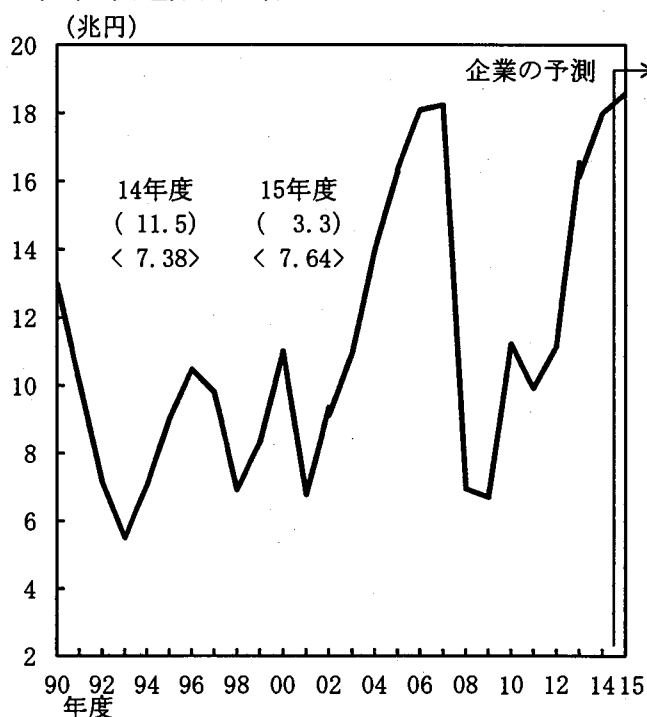


- (注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。
2. 金融業、保険業を除く。
3. 計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

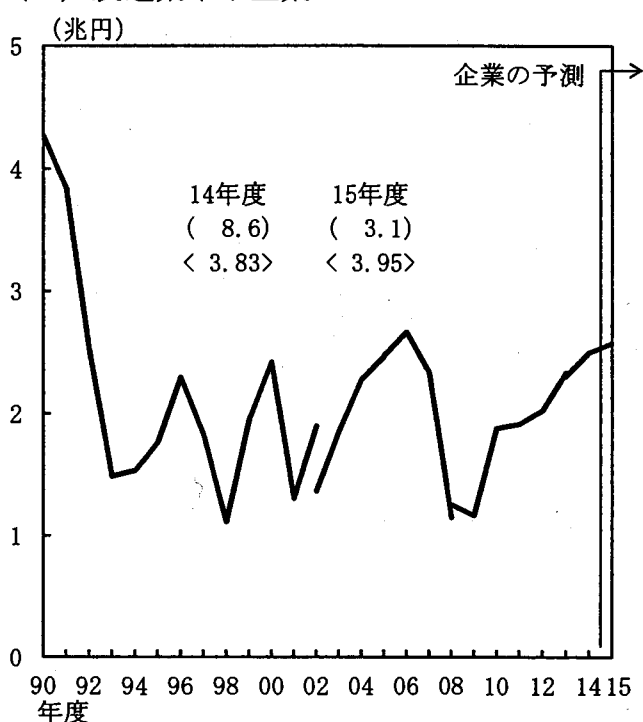
(資料) 財務省「法人企業統計季報」

経常利益

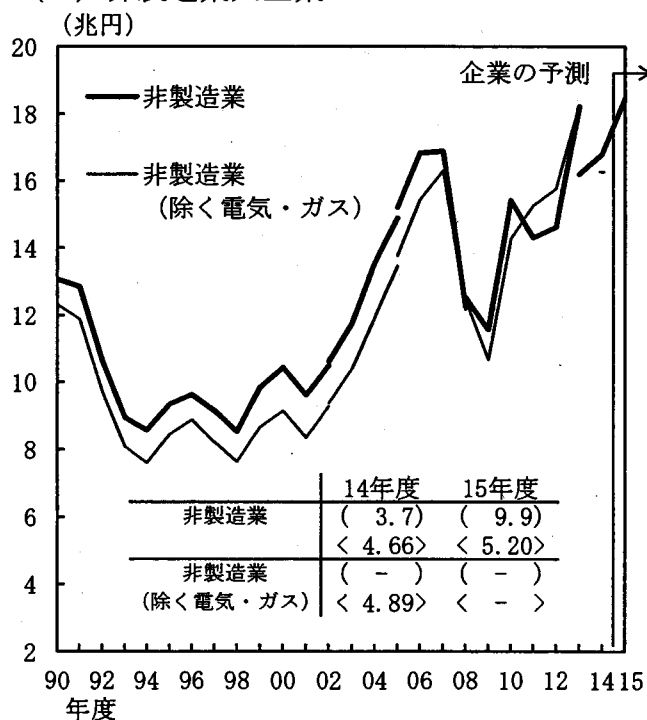
(1) 製造業大企業



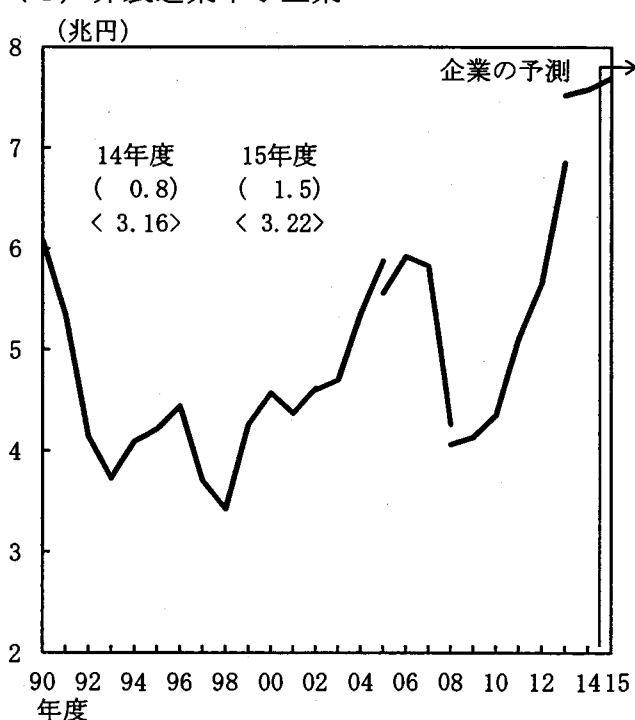
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



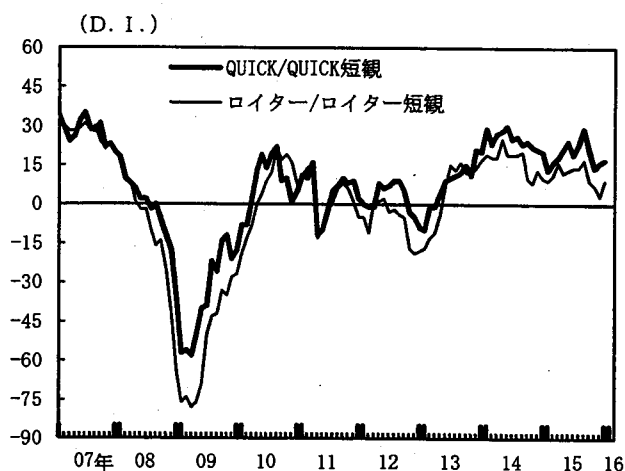
(4) 非製造業中小企業



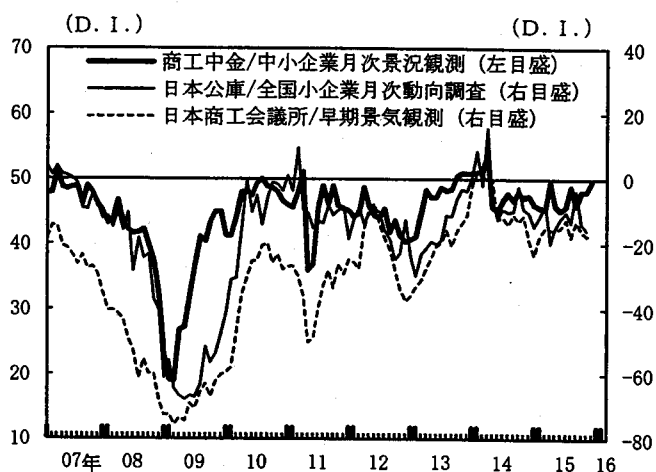
- (注) 1. () 内は経常利益前年度比 (%)、< > 内は売上高経常利益率 (%)。
 2. 2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。また、2007/3月調査、2010/3月調査、2015/3月調査では、定例の調査対象企業の見直しを行った。このため、これらのタイミングで、計数には不連続(段差)が生じている。
 3. 資料作成時点において、2015年度の電気・ガスの経常利益と売上高の計数は公表されていない。また、その他の計数においても、前年度比から2015年度の経常利益の水準を算出している。
- (資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

企業マインド

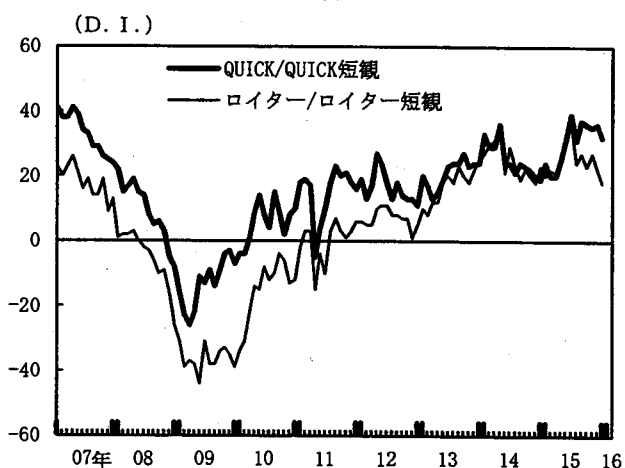
(1) 製造業・大企業



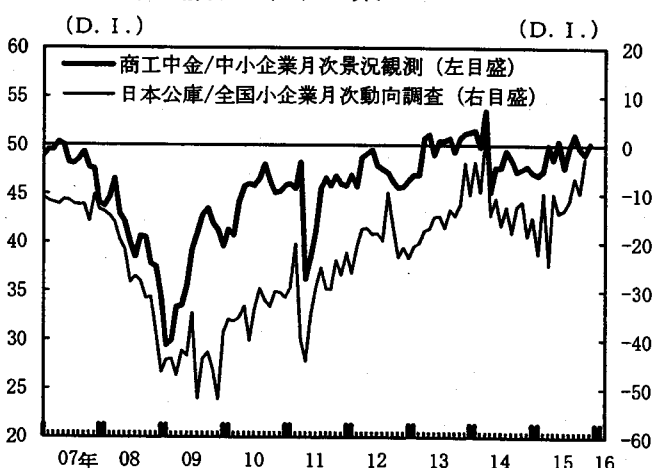
(2) 製造業・中小企業



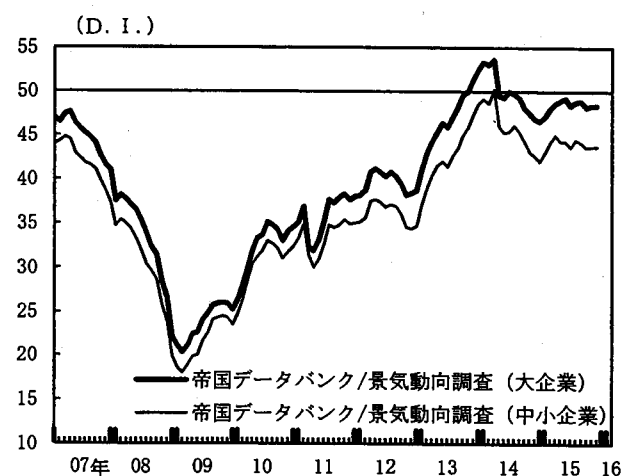
(3) 非製造業・大企業



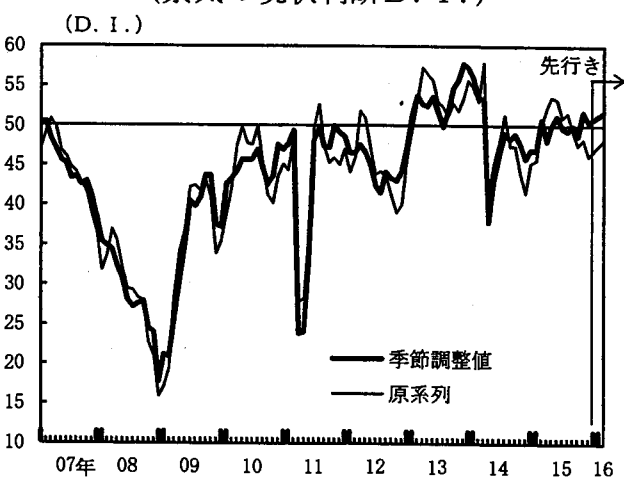
(4) 非製造業・中小企業



(5) 全産業



<参考>景気ウォッチャー調査
(景気の現状判断D. I.)



- (注) 1. D. I. は「良い」、「好転」または「増加」の割合から、「悪い」、「悪化」または「減少」の割合を引いたもの。
2. 景気ウォッチャー調査の2016/2月については、2015/11月調査における先行き判断D. I. の値。
2015/12～2016/1月については、線形補間を実施。

(資料) QUICK「QUICK短期経済観測調査」、Thomson Reuters「ロイター短観調査」、帝国データバンク「景気動向調査」、日本商工会議所「商工会議所LOBO (早期景気観測)」、日本政策金融公庫「全国小企業月次動向調査」、商工中金「中小企業月次景況観測」、内閣府「景気ウォッチャー調査」

設備投資関連指標

<先行指標等>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2014年度	15/4~6月	7~9	10~12	15/8月	9	10
機械受注	(0.8)	(12.4)	(- 0.9)	(10.3)	(- 3.5)	(- 1.7)	(10.3)
[民需、除く船舶・電力]		< 2.9>	<-10.0>	< 13.9>	<- 5.7>	< 7.5>	< 10.7>
[民需、除く船舶]	(3.7)	<- 5.4>	<- 6.2>	< 22.7>	<- 4.4>	< 0.1>	< 24.5>
製造業	(7.0)	< 12.1>	<-15.3>	< 9.0>	<- 3.2>	<- 5.5>	< 14.5>
非製造業(除く船舶・電力)	(- 3.3)	<- 1.7>	<- 6.5>	< 18.3>	<- 6.1>	< 14.3>	< 10.7>
建築着工床面積	(- 5.6)	(2.8)	(1.5)	(-20.2)	(- 5.6)	(- 0.7)	(-20.2)
[民間非居住用]		< 6.3>	<- 4.4>	<- 2.9>	<-13.6>	<- 2.1>	< 3.7>
うち鉱工業	(- 0.7)	< 4.4>	< 15.3>	<-26.1>	< 42.5>	<-19.6>	<-23.2>
うち非製造業	(- 6.7)	< 5.0>	<- 8.2>	< 5.8>	<-26.2>	< 5.9>	< 13.8>
資本財総供給	(2.7)	<- 0.5>	<- 0.4>	< 1.3>	< 0.7>	<- 1.8>	< 2.3>
資本財総供給(除く輸送機械)	(4.2)	<- 0.8>	<- 0.9>	<- 0.1>	<- 3.0>	<- 0.7>	< 1.4>

(注) 1. 機械受注の2015/10~12月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+2.9%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。

4. 2015/10~12月の前年比は10月の前年同月比、季調済前期比は10月の7~9月対比。

<法人企業統計・設備投資>

— < >内は季調済前期比：%

	14/7~9月	10~12	15/1~3	4~6	7~9
全産業	< 2.0>	< 1.7>	< 6.0>	<- 2.7>	< 5.4>
うち製造業	< 8.6>	< 2.4>	< 3.4>	<- 1.0>	< 7.6>
うち非製造業	<- 1.2>	<- 1.3>	< 7.5>	<- 3.6>	< 4.3>
全産業(含むソフトウェア)	< 0.7>	< 0.4>	< 5.3>	<- 0.7>	< 5.9>

(注) 計数は全規模合計。金融業、保険業を除く。含むソフトウェアベースは、X-12-ARIMAによる季節調整値。

<設備投資アンケート調査>

— 前年比：%、() 内は2015年9月調査時点

		2014年度実績	2015年度計画	修正率	
全国短観(12月調査)	全産業	4.3	7.8 (6.4)	1.3	(2.9)
	製造業	6.8	12.2 (13.5)	- 1.1	(1.0)
	非製造業	3.1	5.6 (2.9)	2.7	(3.9)
うち大企業・全産業	全産業	5.9	10.8 (10.9)	- 0.1	(1.5)
	製造業	5.6	15.5 (18.7)	- 2.7	(0.0)
	非製造業	6.0	8.5 (7.2)	1.3	(2.4)
うち中小企業・全産業	全産業	- 0.8	- 0.2 (- 6.1)	6.3	(11.4)
	製造業	9.6	1.5 (- 2.0)	3.5	(8.8)
	非製造業	- 5.0	- 1.0 (- 7.9)	7.6	(12.8)

(注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

2. リース会計対応ベース。

— 前年比：%、() 内は2014年6月調査時点

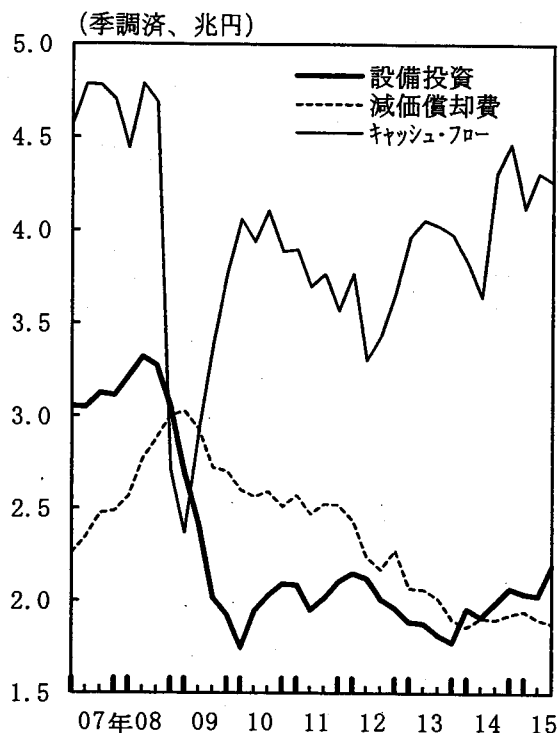
	2013年度実績	2014年度実績	2015年度計画	2016年度計画
日本政策投資銀行(2015年6月調査)	3.0	6.3 (15.1)	13.9 (-10.6)	- 7.3
うち製造業	- 1.7	3.7 (18.5)	24.2 (-11.9)	- 2.3
うち非製造業	5.4	7.5 (13.2)	8.7 (-10.1)	- 9.2

(注) 計数は資本金10億円以上の民間法人企業。金融保険業などを除く。

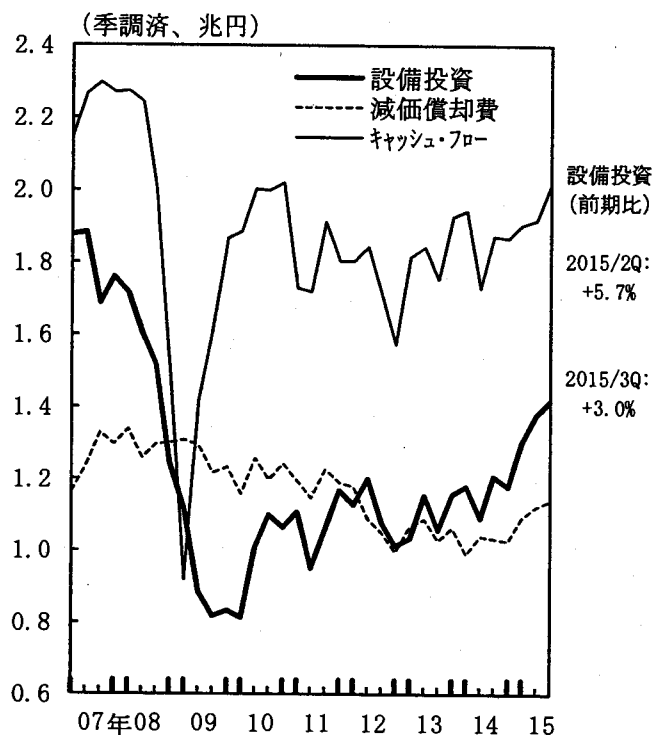
(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、
財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

業種別・規模別の設備投資

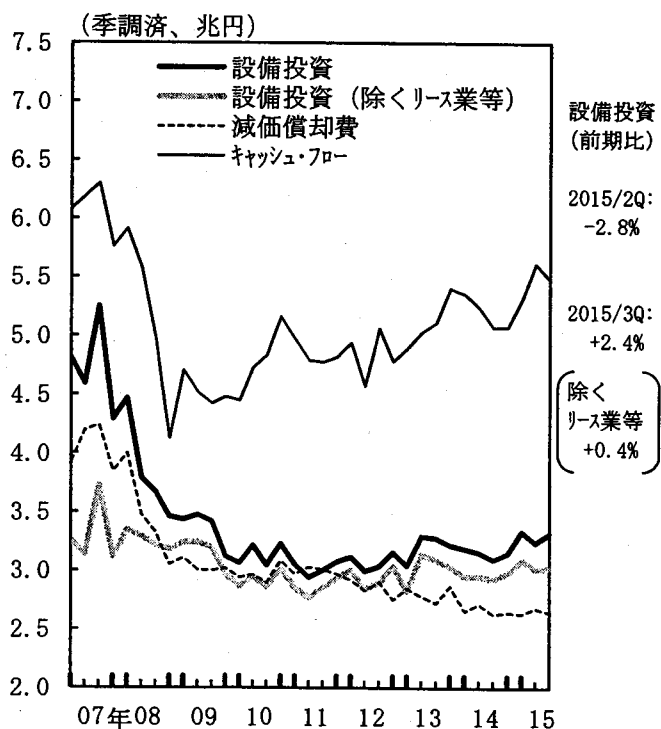
(1) 製造業大企業



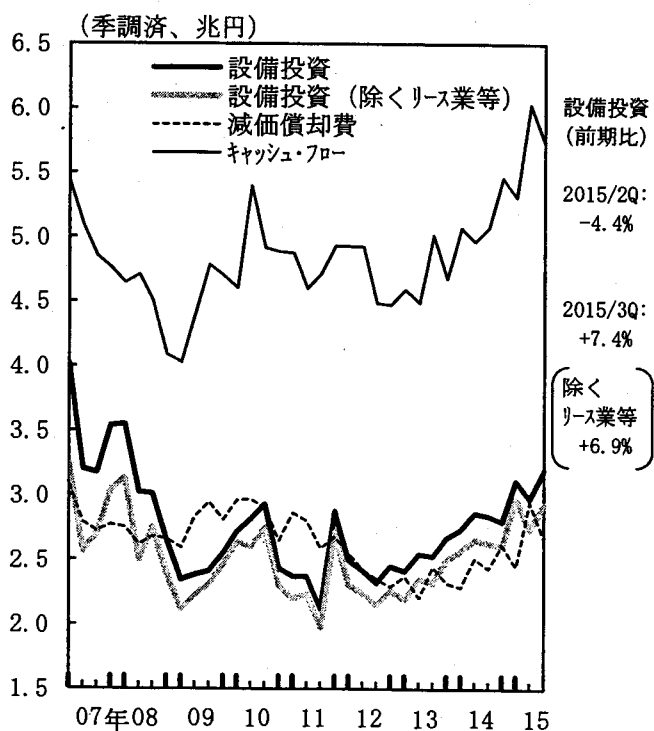
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中堅中小企業



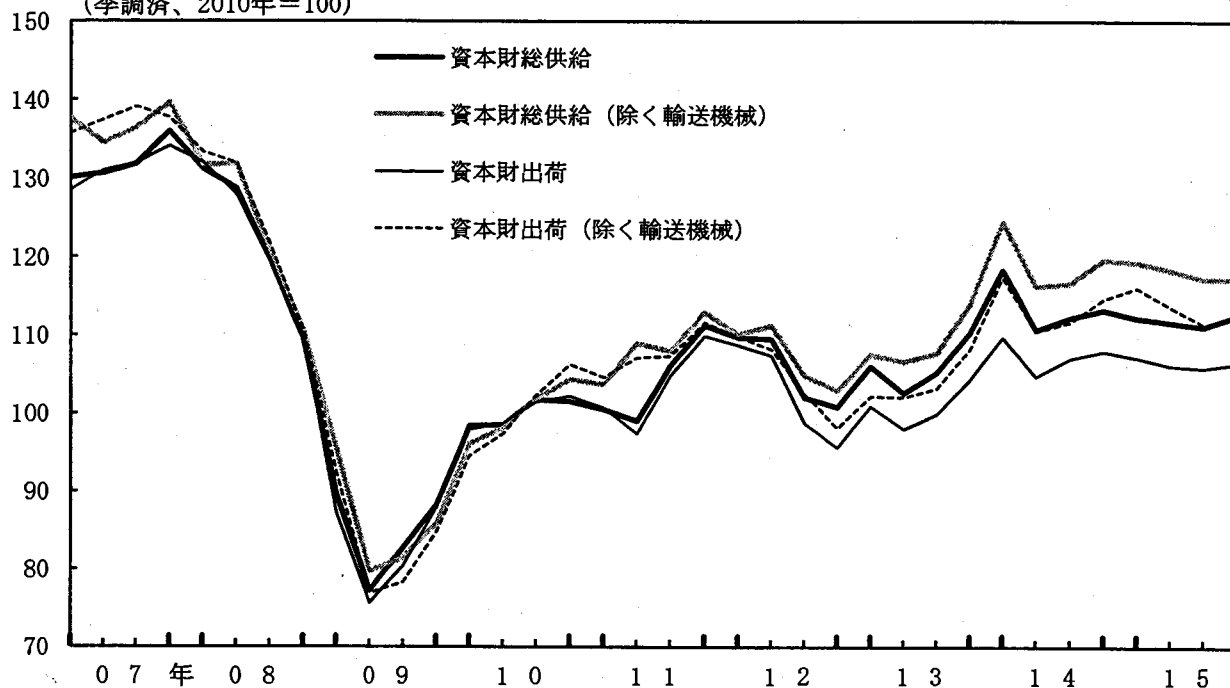
- (注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。
2. キャッシュ・フローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。設備投資はソフトウェアを除くベース。
3. 計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
4. 計数は全て金融業、保険業を除く。設備投資 (除くリース業等) は、リース業、その他の物品賃貸業を除く。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2010年=100)

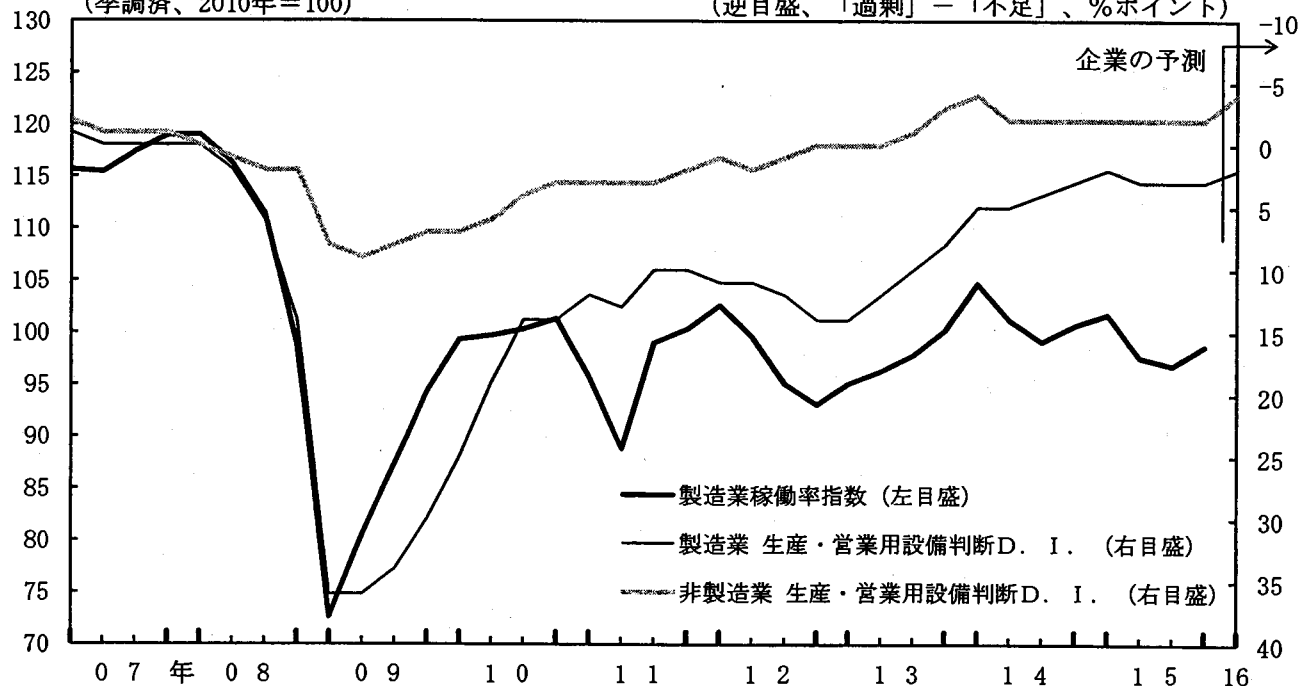


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
 3. 2015/4Qは10月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2010年=100)

(逆目盛、「過剰」－「不足」、%ポイント)



- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
 2. 製造業稼働率指数の2015/4Qは、10月の計数。

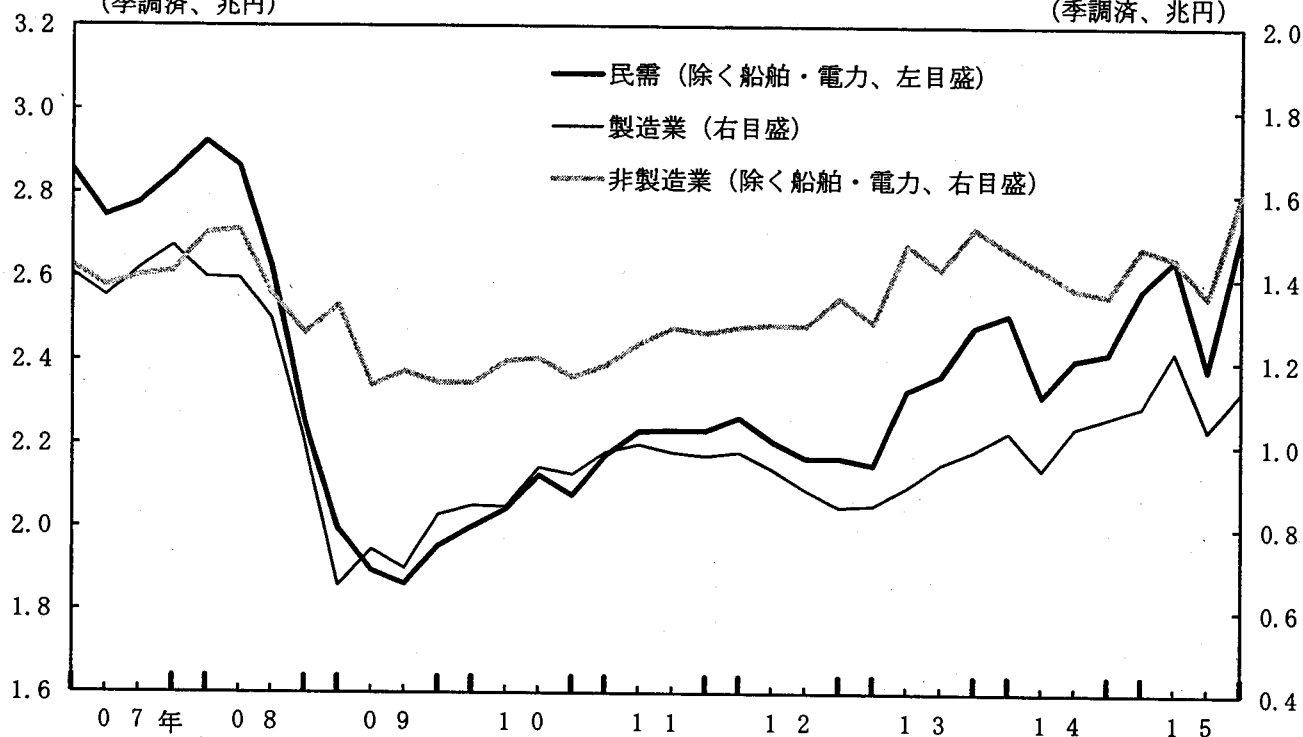
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資先行指標

(1) 機械受注

(季調済、兆円)

(季調済、兆円)

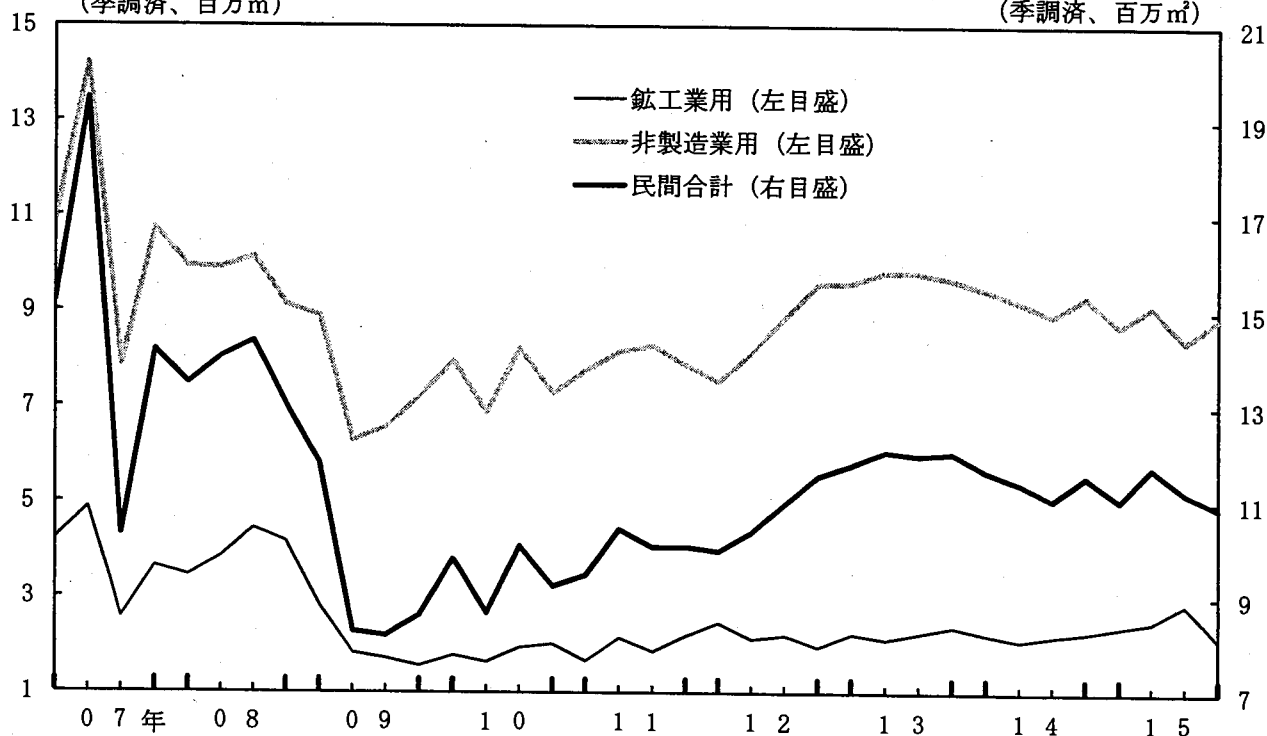


(注) 2015/4Qは、10月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

(季調済、百万㎡)

(季調済、百万㎡)



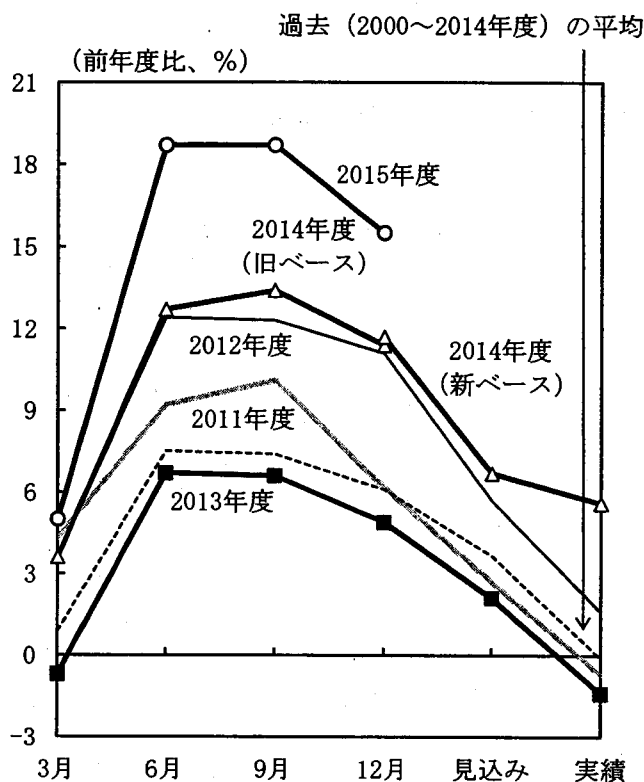
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2015/4Qは、10月の計数を四半期換算。

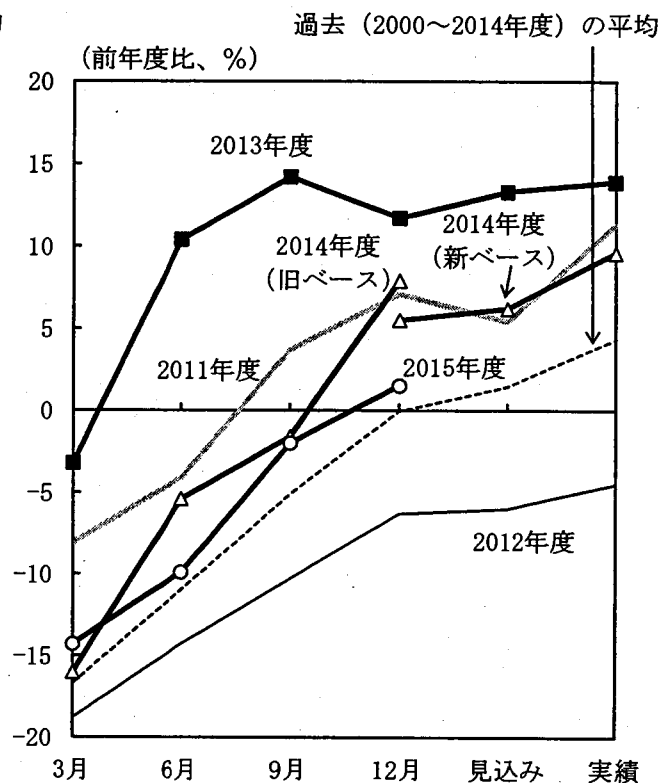
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

設備投資計画

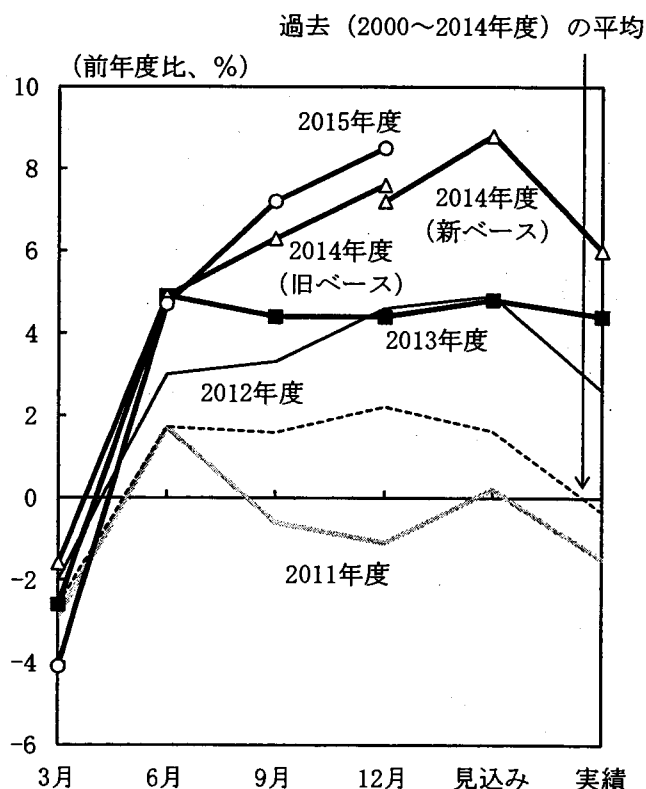
(1) 製造業大企業



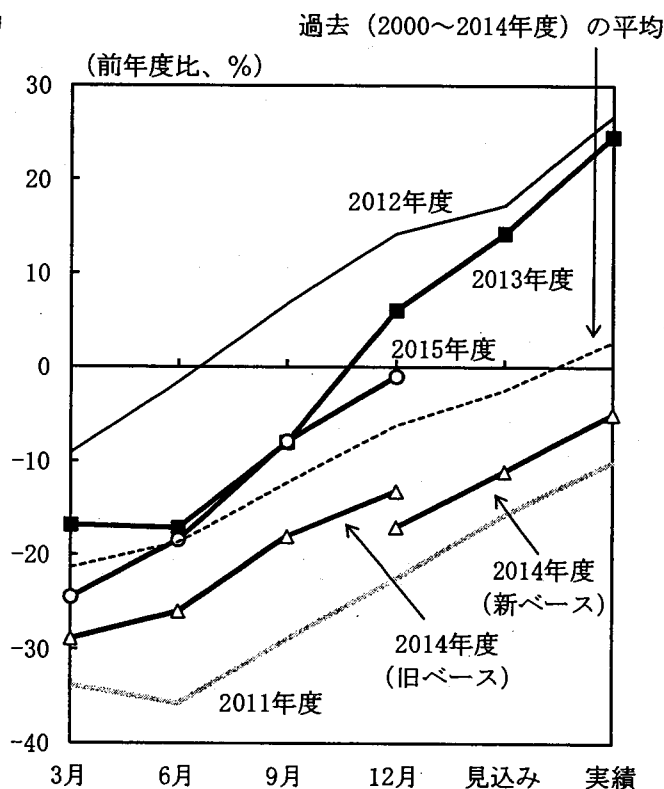
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業



- (注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
 2. 2008年度以前の計数はリース会計対応前ベース、2009年度以降の計数はリース会計対応ベース。
 過去 (2000～2014年度) の平均については、これらの計数から算出。
 3. 2015/3月調査では定例の調査対象企業の見直しを行ったため、計数には不連続 (段差) が生じている。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
 — []内の計数は2014年度売上高(名目、兆円、含む消費税)

	2014年度	15/4～6月	7～9	10～12	15/8月	9	10	11
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(-4.8)	(0.6)	(1.2)	(-2.4)	(3.0)	(-0.2)	(-2.4)	
		< -1.3>	< 0.8>	< -2.8>	< 2.9>	< -2.1>	< -2.3>	
消費水準指数(実質・除く住居等)	(-4.4)	< -0.9>	< 0.6>	< -2.4>	< 2.6>	< -2.4>	< -1.6>	
消費支出(実質)	(-5.1)	< -3.2>	< 0.5>	< -0.8>	< 2.5>	< -1.3>	< -0.7>	
平均消費性向(％)	74.2	73.7	73.4	73.3	74.3	74.6	73.3	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(-5.7)	(-6.4)	(-6.4)	(-5.2)	(-4.6)	(-8.0)	(-5.2)	
		< -3.3>	< 0.2>	< 1.1>	< 2.1>	< -2.8>	< 2.3>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(-7.9)	(-7.0)	(-7.0)	(-5.8)	(-3.5)	(-7.4)	(-4.0)	(-7.6)
[445万台]		< -6.5>	< 3.2>	< 3.6>	< 7.3>	< 0.3>	< 3.7>	< -5.1>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-10.7)	(3.0)	(-1.5)	(-0.2)	(1.7)	(-3.2)	(-0.0)	(-0.4)
[269万台]		< 3.5>	< -2.6>	< -0.7>	< 4.0>	< -3.6>	< 2.0>	< -3.0>
商業動態統計								
小売業販売額(実質)	(-4.8)	(2.4)	(0.3)	(0.9)	(0.2)	(-0.5)	(0.9)	
[139.5]		< -0.5>	< 0.7>	< 1.5>	< 0.4>	< 0.5>	< 1.1>	
家電販売額(実質)	(-11.2)	(6.6)	(-1.4)	(-6.0)	(2.1)	(-8.5)	(-6.0)	
[6.6]		< -5.7>	< -4.1>	< -1.8>	< 3.1>	< -8.6>	< 3.3>	
全国百貨店売上高	(-2.3)	(6.5)	(2.8)	(4.2)	(2.7)	(1.9)	(4.2)	
[6.7]		< -2.3>	< 1.6>	< 1.3>	< 1.4>	< 0.1>	< 0.8>	
全国スーパー売上高	(-1.4)	(3.4)	(1.4)	(2.3)	(1.4)	(1.6)	(2.3)	
[13.3]		< 0.5>	< 0.2>	< 0.8>	< 1.4>	< -1.1>	< 1.1>	
コンビニエンスストア売上高	(5.3)	(6.4)	(5.3)	(6.1)	(5.5)	(5.1)	(6.1)	
[10.5]		< 1.4>	< 0.1>	< 2.1>	< -0.3>	< 1.4>	< 1.2>	
旅行取扱額	(0.7)	(0.2)	(0.6)		(-2.4)	(6.7)		
[6.3]		< -1.8>	< 2.1>		< 0.3>	< 9.2>		
外食産業売上高	(-1.3)	(-1.4)	(2.2)	(5.0)	(3.2)	(1.6)	(5.0)	
		< 1.0>	< 1.4>	< 1.9>	< 1.4>	< -1.3>	< 2.3>	

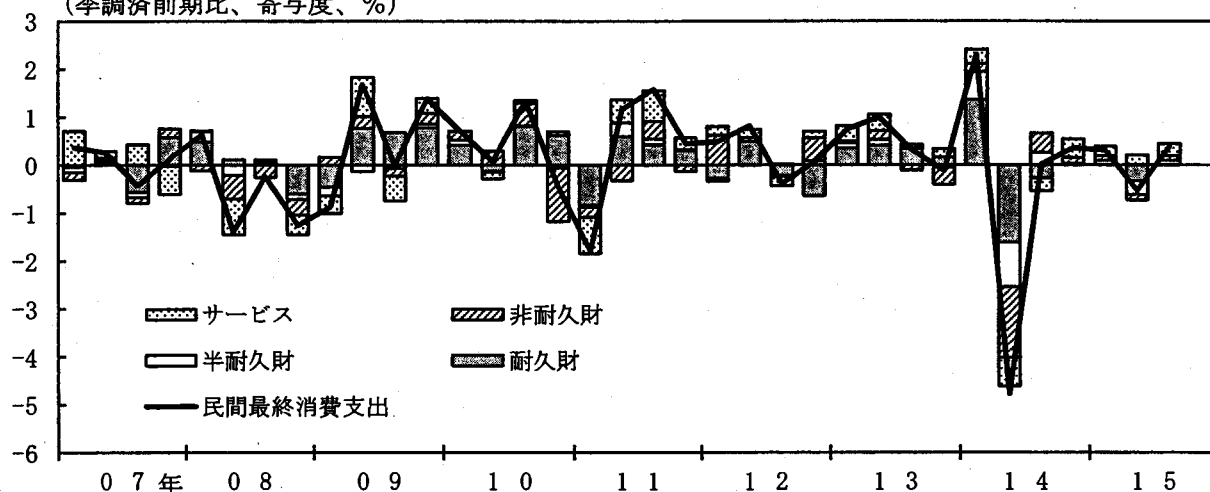
- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
 2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
 3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は、店舗調整前。
 4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。
 5. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。
 6. 2015/10～12月の家計調査報告、家計消費状況調査、商業動態統計、外食産業売上高は10月の値、新車登録台数は10～11月の値。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業動態統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行業者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (1)

(1) GDPベース・形態別消費 (実質)

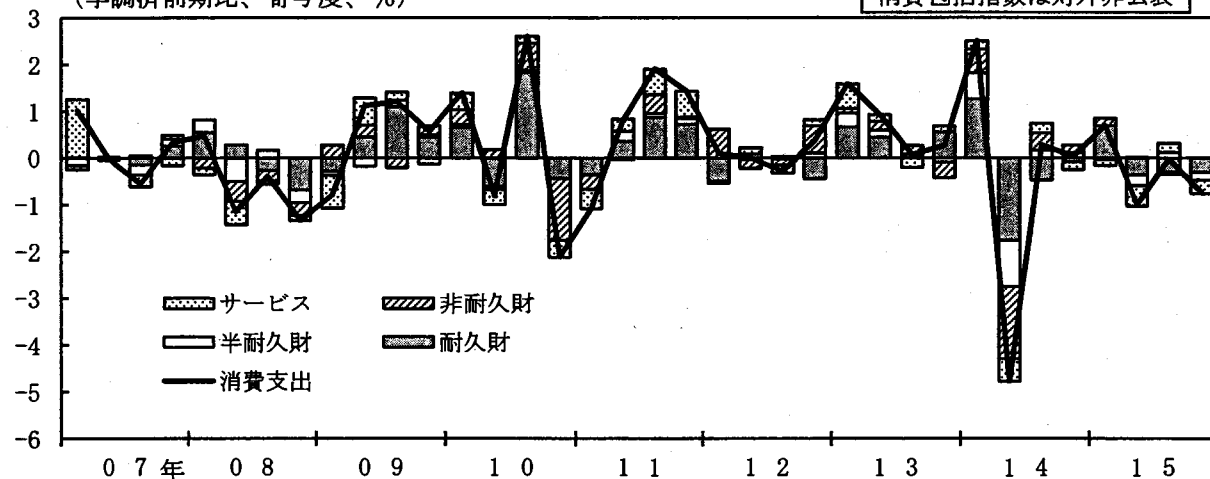
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 消費包括指数ベース・形態別消費 (実質)

(季調済前期比、寄与度、%)

消費包括指数は対外非公表

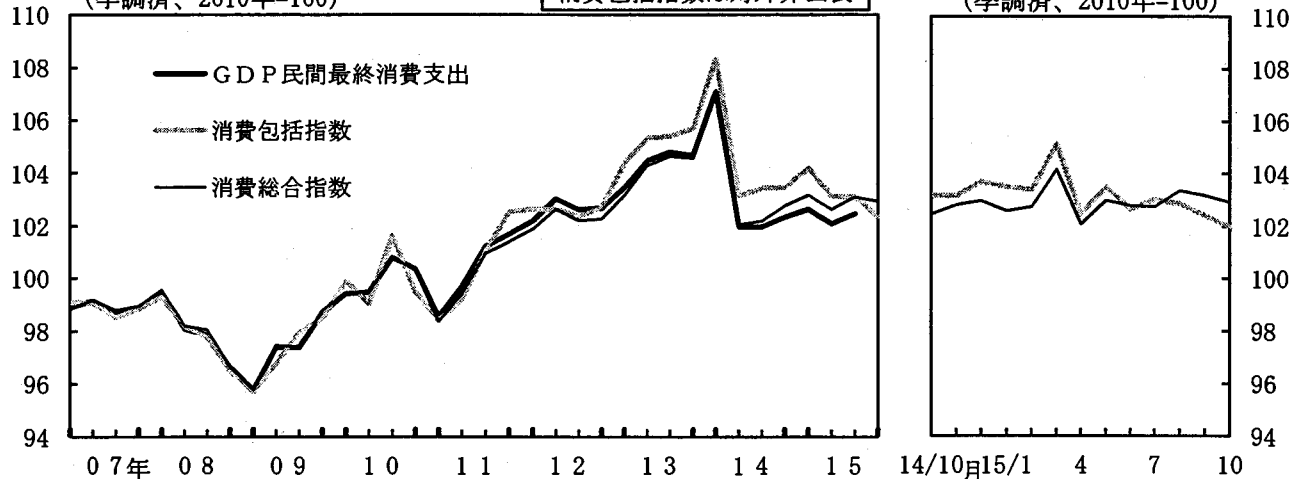


(3) GDP民間最終消費支出・消費包括指数・消費総合指数 (実質)

(季調済、2010年=100)

消費包括指数は対外非公表

(季調済、2010年=100)

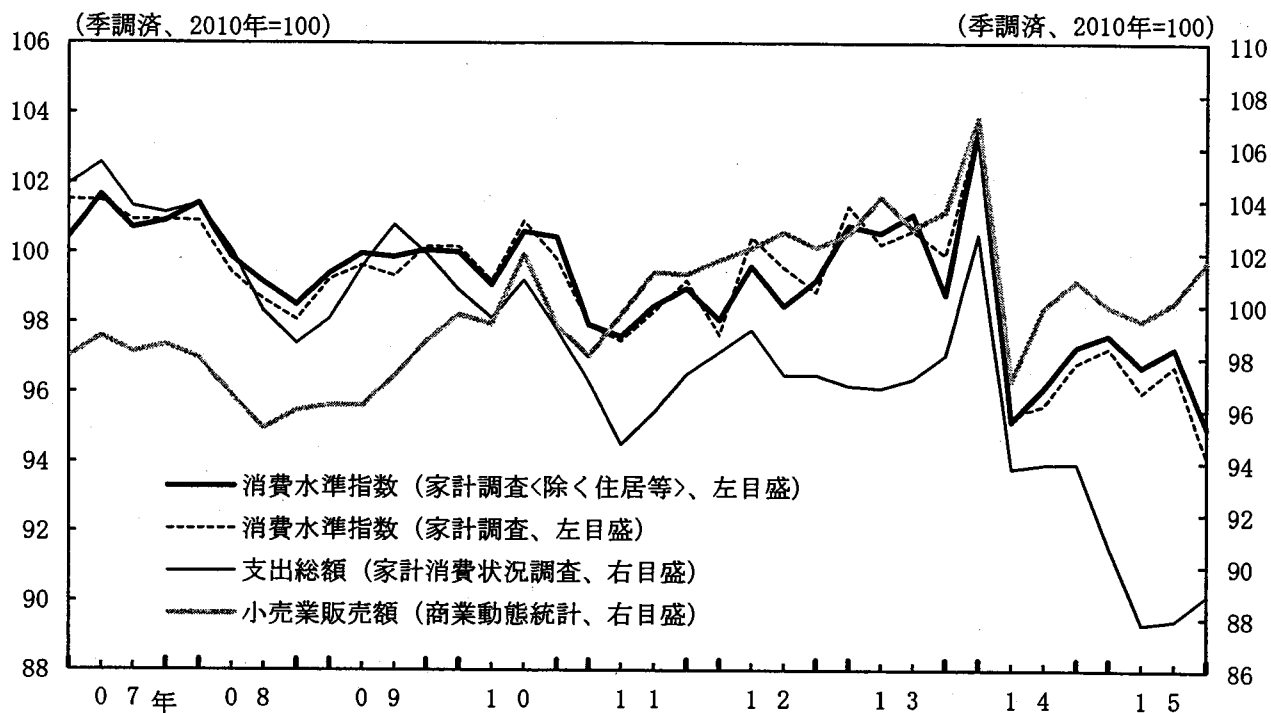


- (注) 1. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
2. 消費包括指数は12/4日までに公表された統計をもとに算出。
3. 2015/4Qは10月の値。

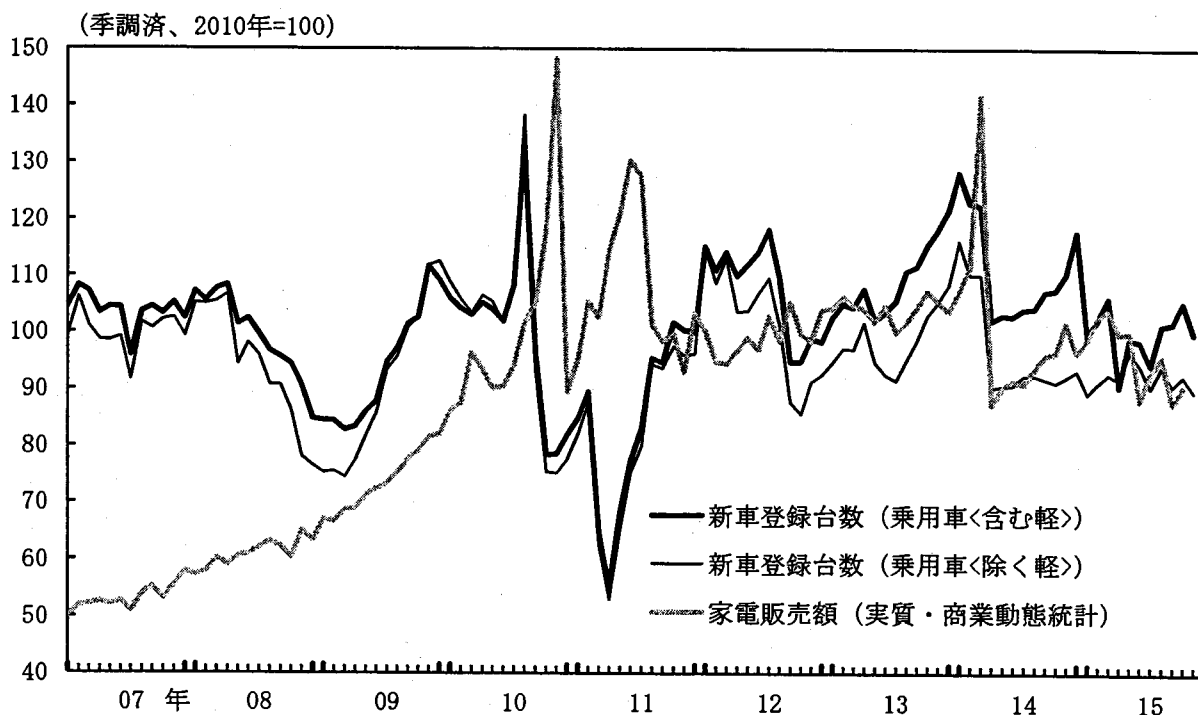
(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」等

個人消費 (2)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業動態統計 (実質)



(2) 耐久消費財



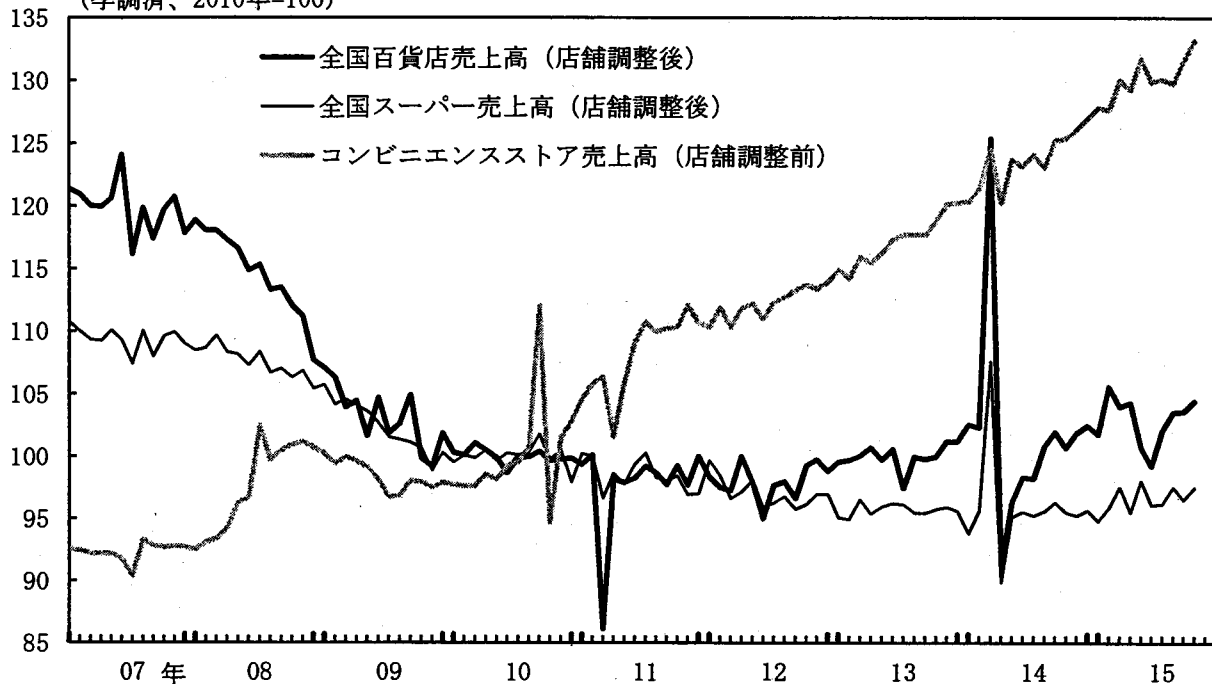
- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、CPI（「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの）で実質化。
 家電販売額は、商業動態統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPIを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
 5. 2015/4Qは10月の値。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業動態統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (3)

(1) 小売店販売 (名目)

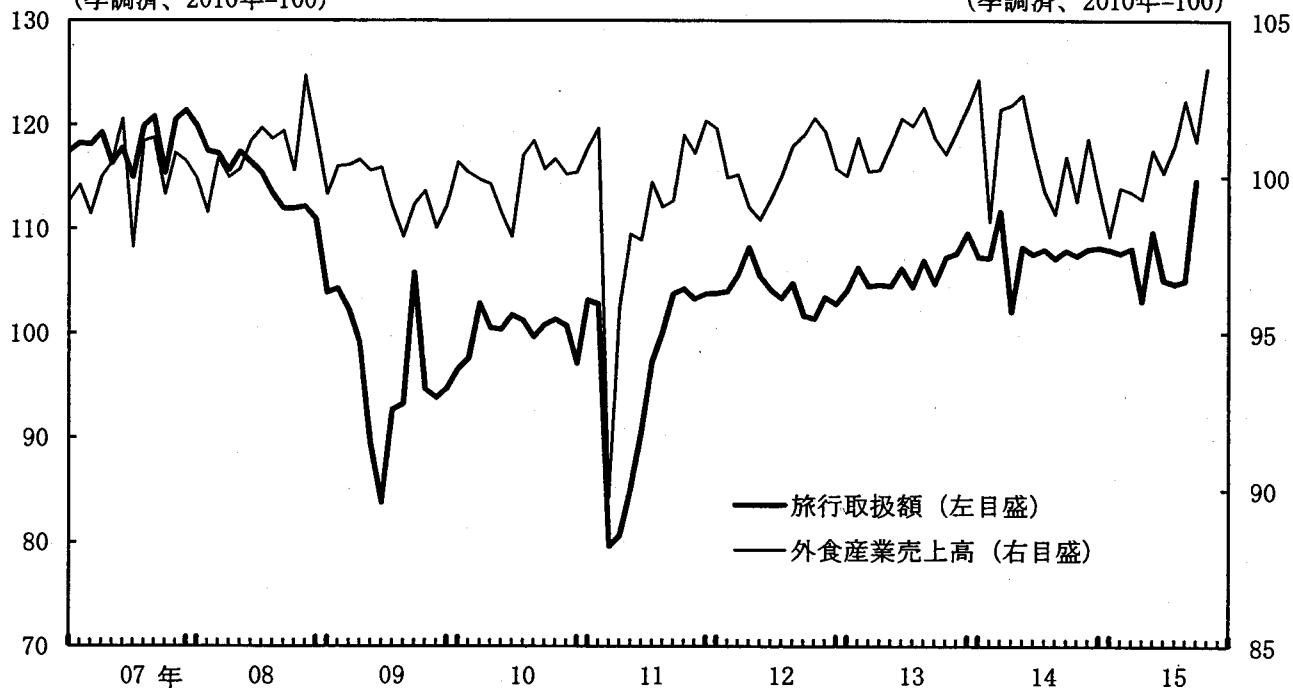
(季調済、2010年=100)



(2) サービス消費 (名目)

(季調済、2010年=100)

(季調済、2010年=100)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。2006年度を基準に、公表された前年比で接続して作成。

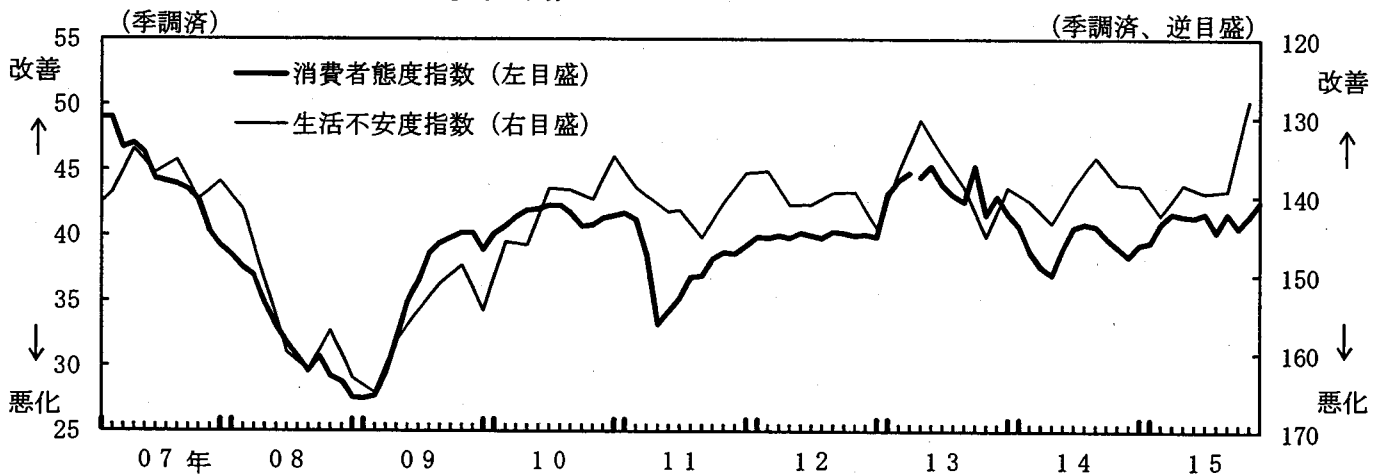
3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

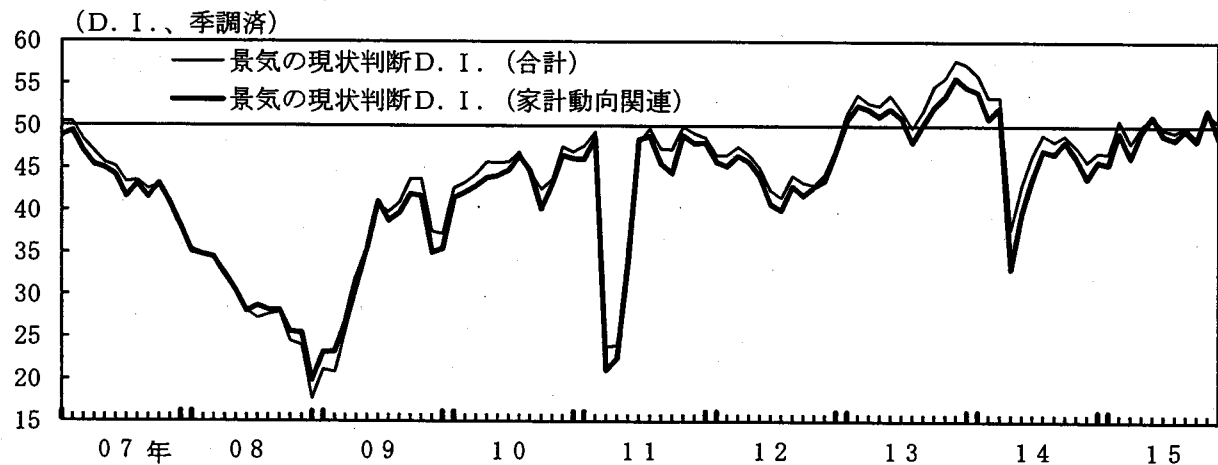
(図表 26)

個人消費関連のマインド指標

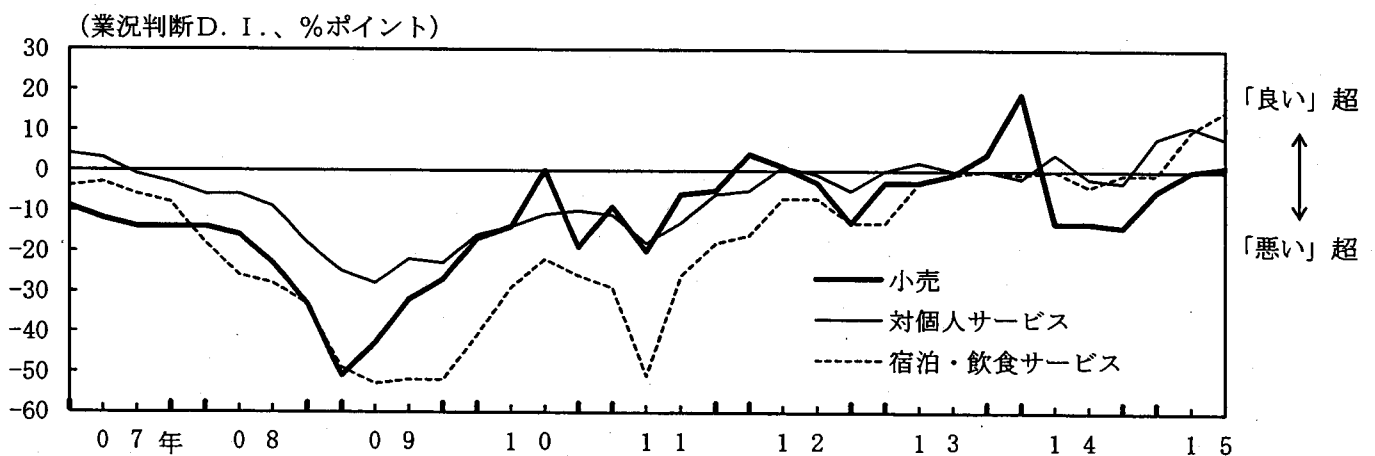
(1) 消費者態度指数と生活不安度指数



(2) 景気ウォッチャー調査



(3) 個人消費関連業種の業況感 (短観・全規模)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体<2013/4月以降>: 全国・一般世帯 約5,700世帯)、生活不安度指数 (調査客体: 全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 消費者態度指数は、2013/4月に郵送調査方法への変更等が行われたため、2013/3月以前の訪問留置調査ベースの計数と不連続が生じている。
3. (1) の調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
4. (1) の生活不安度指数、(2) の家計動向関連はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」

住宅関連指標

<新設住宅着工戸数>

— 季調済年率換算戸数：万戸、() 内は前年比、< > 内は季調済前期（月）比：%							
	2014年度	15/4～6月	7～9	10～12	15/8月	9	10
総戸数	88.0 (-10.8) < 6.8>	95.8 (7.6) < 6.8>	92.3 (6.2) < - 3.7>	86.2 (- 2.5) < - 6.6>	93.1 (8.8) < 1.8>	90.0 (2.6) < - 3.3>	86.2 (- 2.5) < - 4.3>
持家	27.8 (-21.1) < 0.8>	29.1 (2.2) < 0.8>	28.3 (4.8) < - 2.8>	27.3 (2.4) < - 3.6>	28.3 (4.1) < - 1.1>	28.1 (2.4) < - 0.7>	27.3 (2.4) < - 2.9>
分譲	23.6 (-8.9) < 16.8>	27.3 (18.8) < 16.8>	22.7 (- 5.4) < -16.8>	22.9 (- 9.5) < 1.0>	24.4 (2.6) < 11.5>	22.0 (-10.1) < - 9.7>	22.9 (- 9.5) < 3.9>
貸家系	36.6 (-2.4) < 5.9>	39.3 (4.9) < 5.9>	41.4 (15.4) < 5.2>	35.8 (- 1.8) < -13.3>	40.3 (17.1) < - 1.9>	40.1 (11.1) < - 0.4>	35.8 (- 1.8) < -10.6>

(注) 2015/10～12月の季調済年率換算戸数は10月の値、前年比は10月の前年同月比、
季調済前期比は10月の7～9月対比。

<首都圏新築マンション関連指標 —不動産経済研究所調べ—>

— () 内は前年比、< > 内は季調済前期（月）比：%							
	2014年度	15/4～6月	7～9	10～12	15/9月	10	11
全売却戸数（年率、万戸）	4.3 (-22.6) < -11.2>	3.9 (- 7.9) < -11.2>	4.2 (- 0.8) < 7.8>	4.3 (5.3) < 2.1>	3.0 (-27.4) < -35.1>	4.3 (0.6) < 42.3>	4.2 (9.4) < - 3.0>
期末在庫（戸）	5,338	5,087	5,277	4,919	5,277	5,218	4,919
新規契約率（%）	74.6	75.1	76.8	76.1	66.0	68.8	82.1

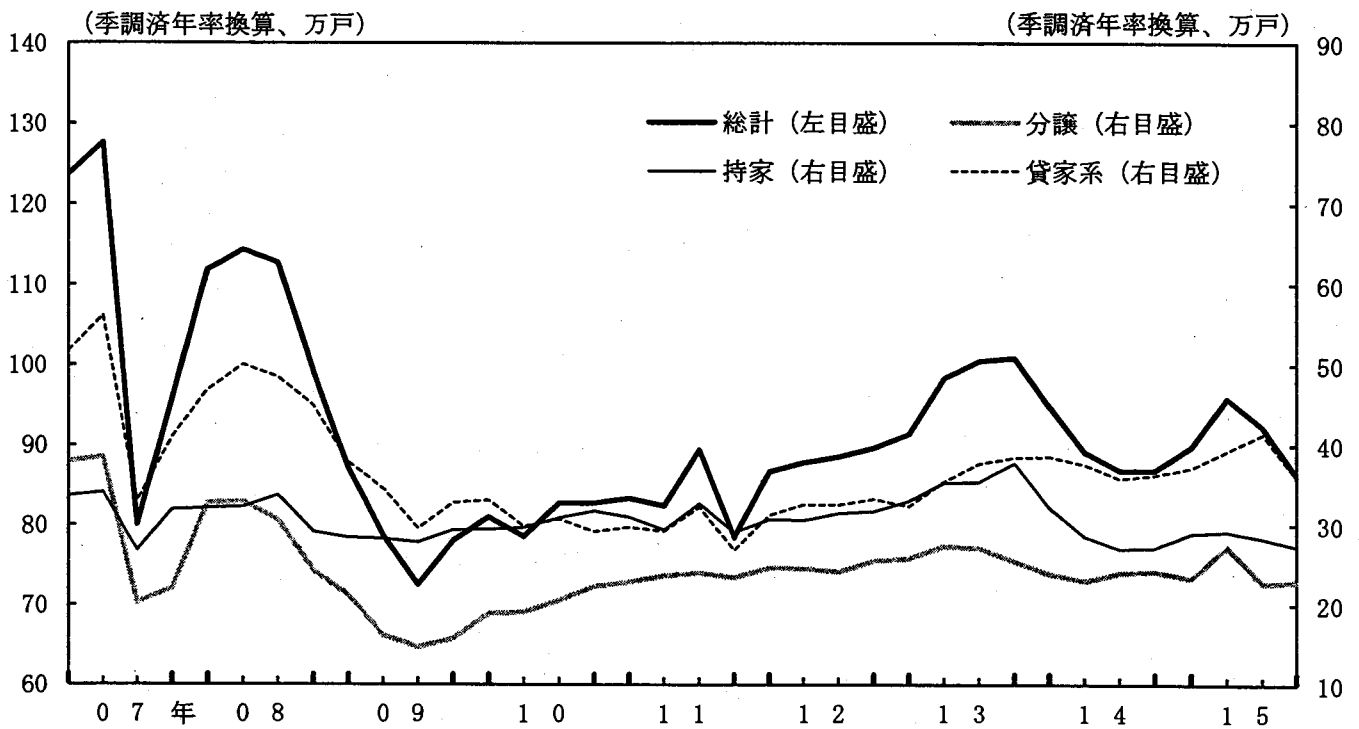
(注) 1. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMA
による季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

2. 2015/10～12月の全売却戸数・新規契約率は10～11月の平均値、期末在庫は11月の値、前年比は10～11月の
前年同期比、季調済前期比は10～11月の7～9月対比。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」

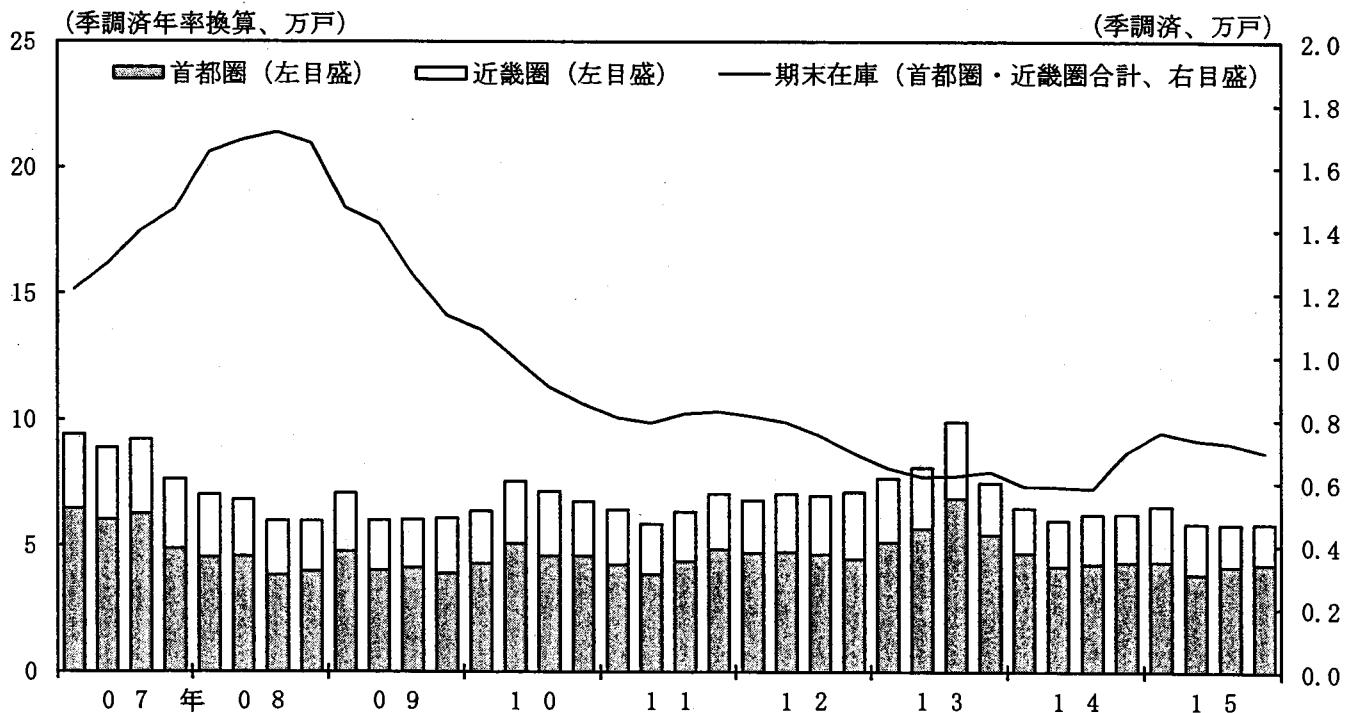
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2015/4Qは10月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2015/4Qの全売却戸数(契約成立戸数)は10~11月の平均値、期末在庫戸数は11月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
 不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

生産・出荷・在庫関連指標

< 鉱工業指数統計 >

- () 内は前年比、< >内は季調済前期 (月) 比 : %
 — 在庫、在庫率は期末値。
 — 在庫率、稼働率は指数水準 : 季調済、2010年=100

	2014年度	15/4~6月	7~9	10~12	15/8月	9	10	11	12
生産	(-0.4)	(-0.5)	(-0.4)	(-1.4)	(-0.4)	(-0.8)	(-1.4)	(2.8)	(0.0)
		< -1.4 >	< -1.2 >	< 1.8 >	< -1.2 >	< 1.1 >	< 1.4 >	< 0.2 >	< -0.9 >
出荷	(-1.1)	(-0.3)	(-0.6)	(-0.8)	(0.6)	(-1.5)	(-0.8)		
		< -2.4 >	< -0.6 >	< 2.7 >	< -0.7 >	< 1.4 >	< 2.1 >		
在庫	(6.2)	(4.0)	(2.1)	(0.2)	(2.1)	(2.1)	(0.2)		
		< 1.1 >	< -0.9 >	< -1.9 >	< 0.3 >	< -0.4 >	< -1.9 >		
在庫率	114.4	113.5	115.5	112.0	119.2	115.5	112.0		
稼働率	100.6	97.6	96.8	98.7	96.0	97.4	98.7		

(注) 1. 生産の2015/11、12月は予測指数。前月比は、経済産業省公表値。前年比は、経済産業省公表の予測指数の前月比から試算した指数 (季調済) を本系列の季節要素で割り戻した値から計算しているため、経済産業省公表の予測指数の前年比と一致しない。

2. 予測指数を用いて算出した生産の2015/10~12月は、前年比 +0.5%、前期比 +1.5%。

3. 2015/10~12月は、10月の値を用いて算出。

< 第3次産業・全産業活動指数 >

- () 内は前年比、< >内は季調済前期 (月) 比 : %

	2014年度	15/4~6月	7~9	10~12	15/7月	8	9	10
第3次産業活動指数	(-1.1)	(1.9)	(1.6)	(1.5)	(1.8)	(2.0)	(0.8)	(1.5)
		< -0.2 >	< 0.2 >	< 0.7 >	< 0.0 >	< 0.3 >	< -0.4 >	< 0.9 >
全産業活動指数	(-1.1)	(1.4)	(1.2)		(1.5)	(1.5)	(0.4)	
		< -0.3 >	< -0.1 >		< -0.1 >	< -0.1 >	< -0.2 >	

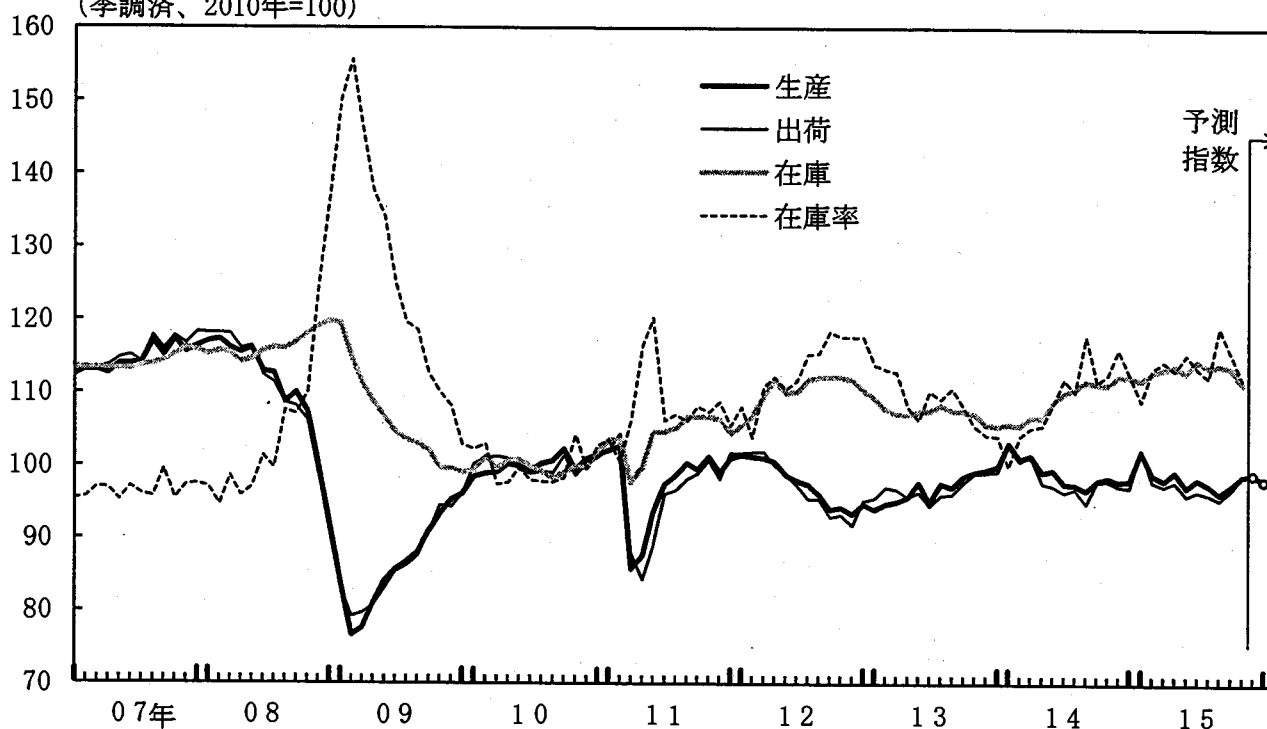
(注) 2015/10~12月の前年比は10月の前年同月比、前期比は10月の7~9月対比。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」

鋳工業生産・出荷・在庫

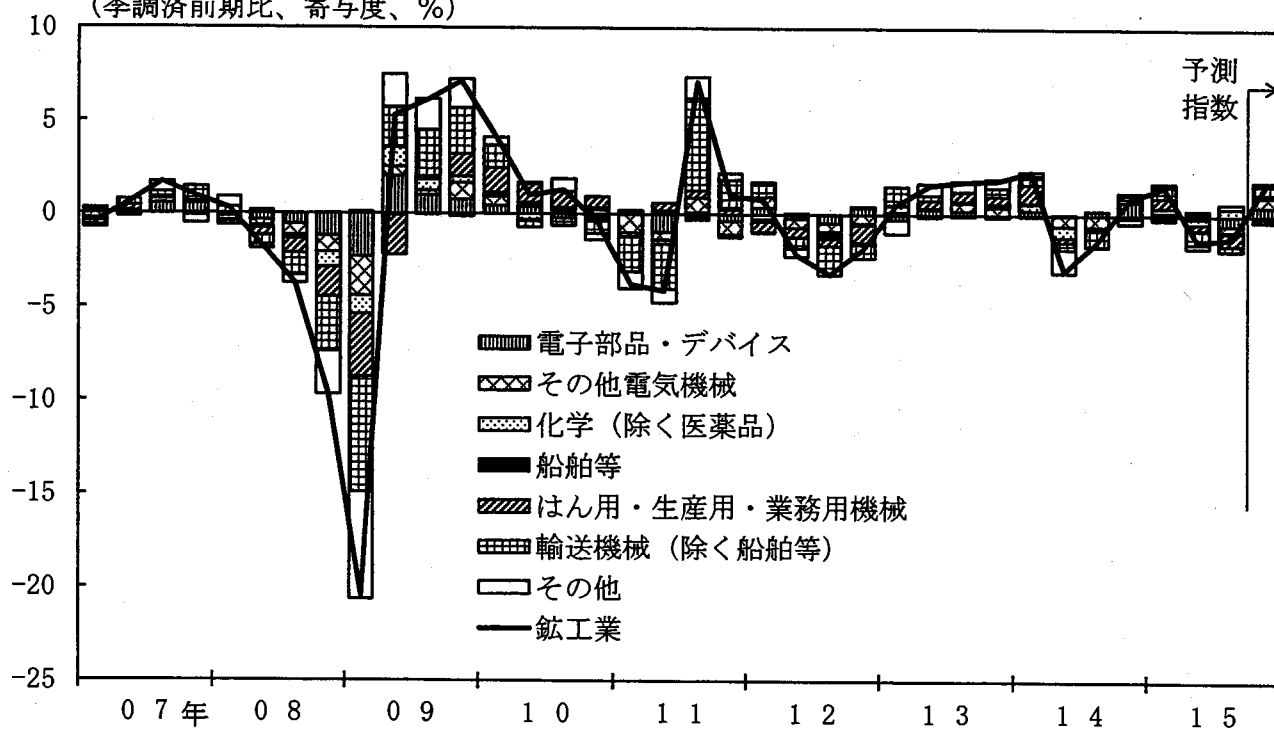
(1) 鋳工業生産・出荷・在庫

(季調済、2010年=100)



(2) 生産の業種別寄与度

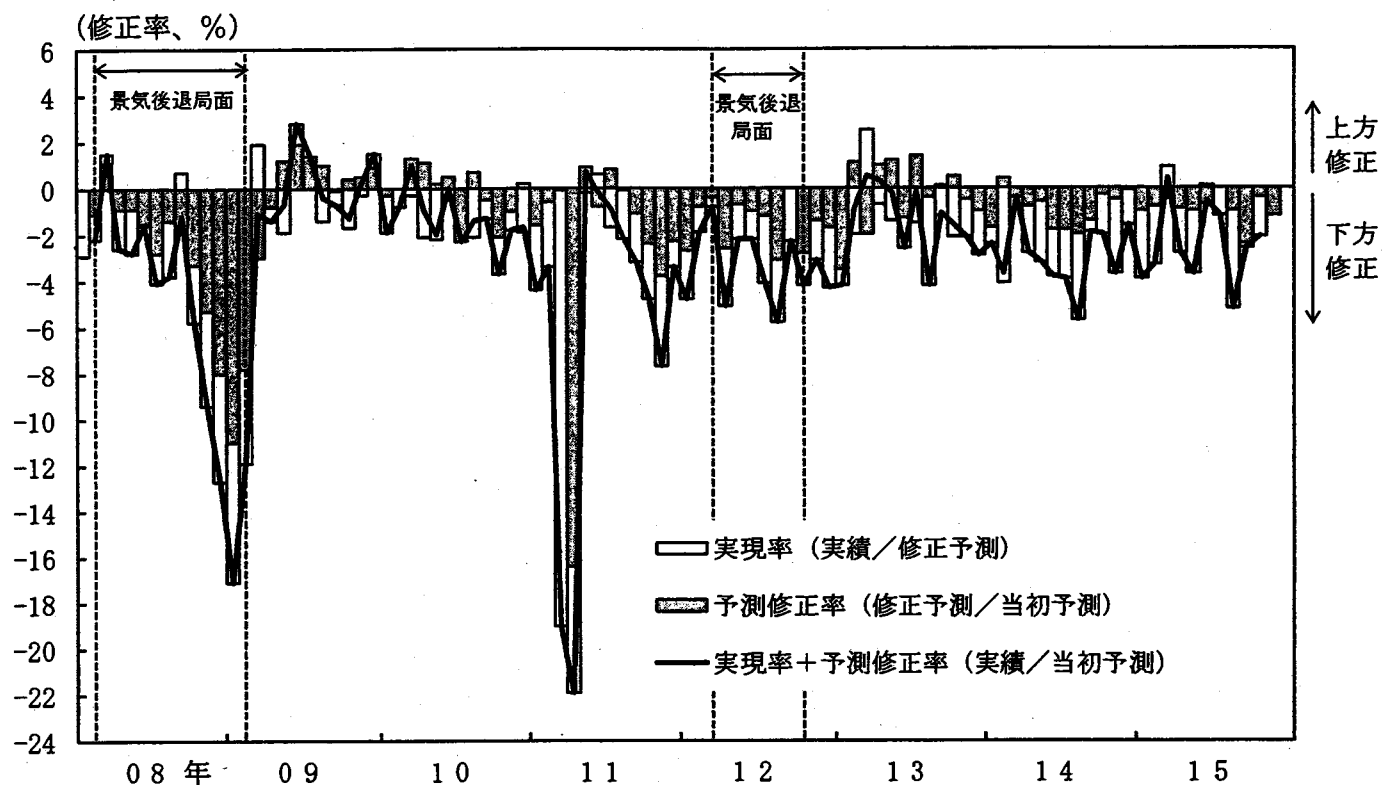
(季調済前期比、寄与度、%)



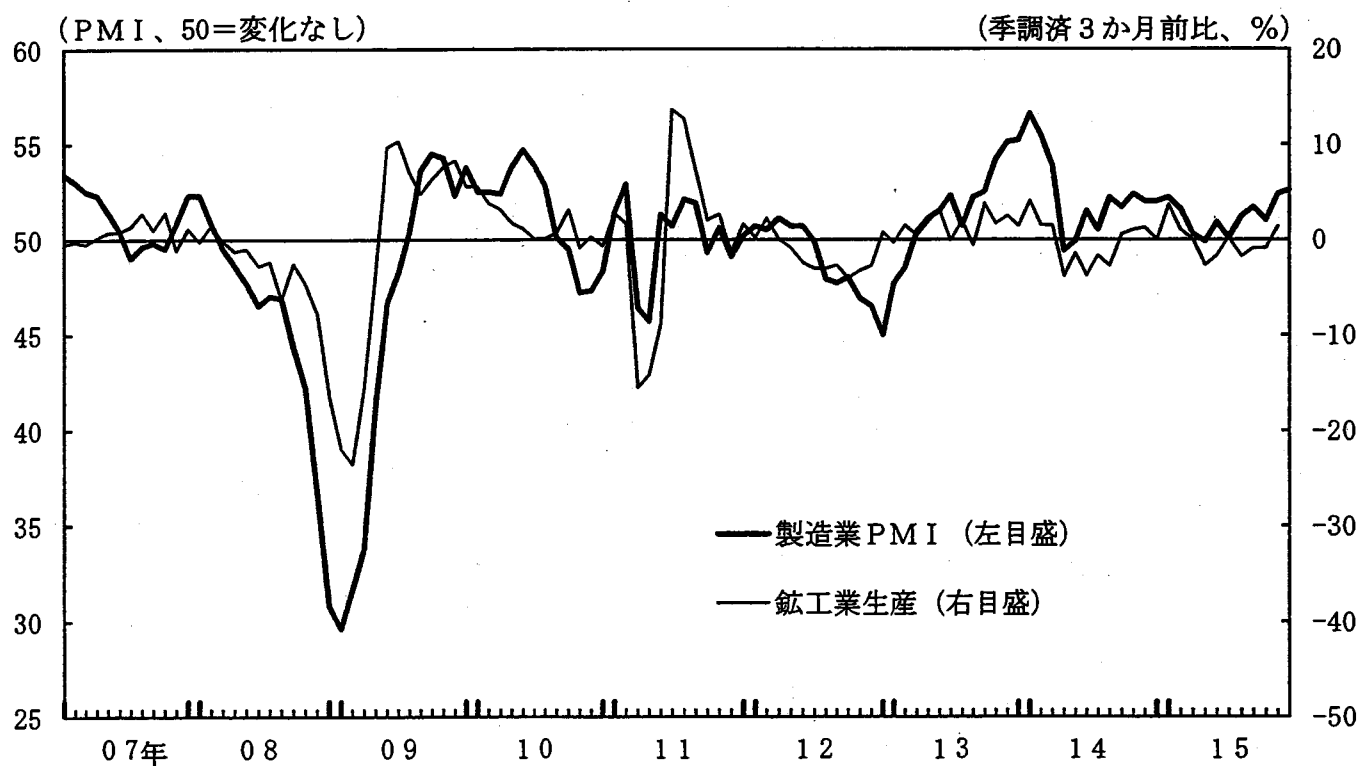
- (注) 1. その他電気機械は「電気機械」、「情報通信機械」を合成したもの。
 2. 船舶等は「船舶・同機関、鉄道車両、航空機」。
 3. (2) の2008/1Q以前は、2005年基準の指数を用いて算出。
 2008/1Q以前の「はん用・生産用・業務用機械」は「一般機械」。
 4. 2015/4Qは、予測指数を用いて算出。

鋁工業生産

(1) 生産予測指数の修正状況



(2) 製造業PMI

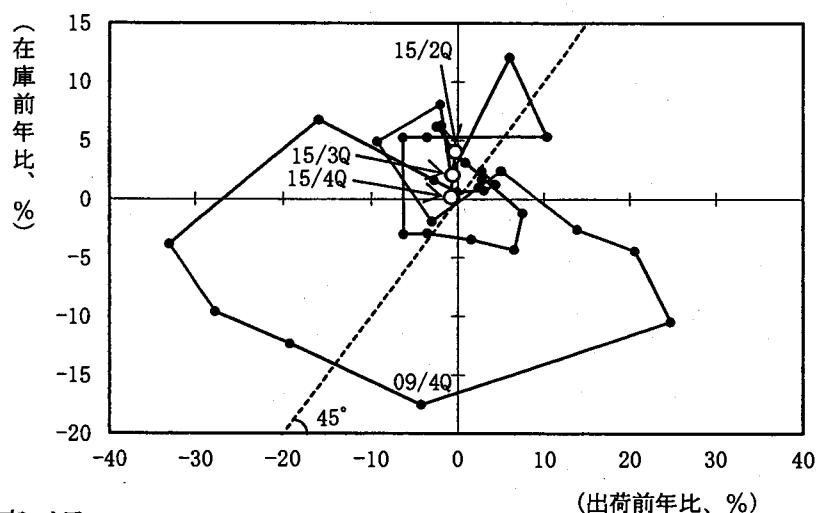


(資料) 経済産業省「鋁工業指数統計」、Bloomberg、Markit(© and database right Markit Economics Ltd 2015.

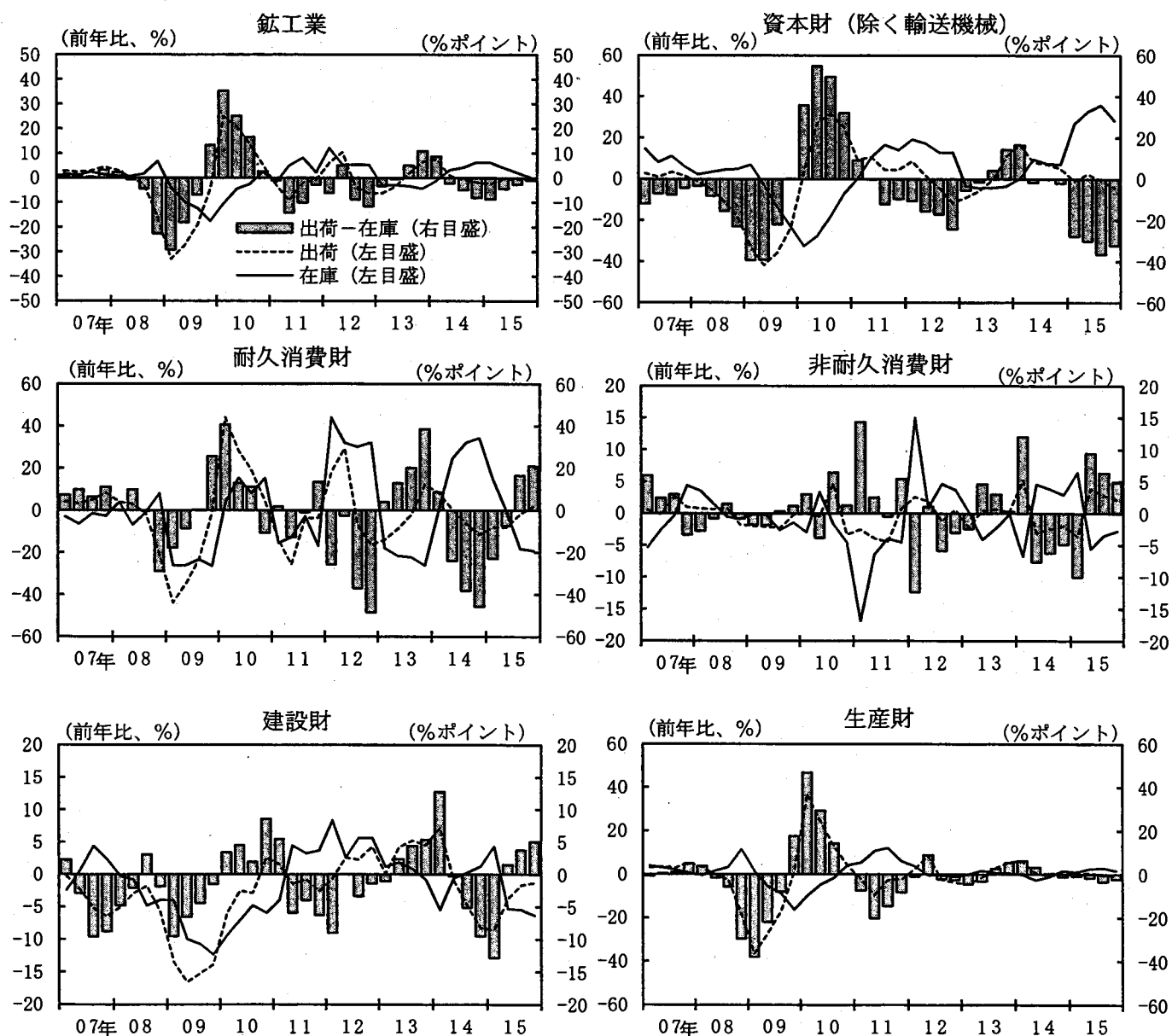
All rights reserved.)

在庫循環

(1) 在庫循環 (鉱工業)



(2) 出荷・在庫バランス



(注) 2015/4Qは、10月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2014年度	15/4～6月	7～9	10～12	15/8月	9	10
有効求人倍率(季調済、倍)	1.11	1.18	1.22	1.24	1.23	1.24	1.24
有効求職	(- 7.6)	<- 2.3>	<- 1.1>	<- 0.8>	< 0.7>	<- 1.4>	<- 0.1>
有効求人	(5.5)	< 0.6>	< 2.4>	< 0.6>	< 2.2>	<- 0.7>	< 0.3>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.69	1.77	1.84	1.83	1.85	1.86	1.83
新規求職	(- 5.7)	<- 1.9>	<- 2.0>	< 4.5>	< 0.2>	<- 2.5>	< 6.2>
新規求人	(3.6)	(0.9)	(3.3)	(5.4)	(4.9)	(0.9)	(5.4)
		< 1.9>	< 1.9>	< 3.9>	< 1.1>	<- 2.1>	< 5.0>
うち製造業	(6.1)	(0.4)	(2.4)	(3.3)	(6.3)	(- 1.8)	(3.3)
うち非製造業	(3.3)	(1.0)	(3.4)	(5.6)	(4.7)	(1.2)	(5.6)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.41	1.49	1.57	1.60	1.57	1.59	1.60

<労働力調査>

	2014年度	15/4～6月	7～9	10～12	15/8月	9	10
労働力人口	(0.2)	(- 0.1)	(0.2)	(0.3)	(0.1)	(0.5)	(0.3)
		<- 0.3>	< 0.4>	<- 0.1>	< 0.0>	< 0.4>	<- 0.3>
就業者数	(0.6)	(0.2)	(0.4)	(0.7)	(0.3)	(0.6)	(0.7)
		<- 0.2>	< 0.3>	< 0.2>	<- 0.0>	< 0.4>	<- 0.0>
雇用者数	(0.8)	(0.7)	(0.7)	(1.3)	(0.7)	(0.9)	(1.3)
		<- 0.1>	< 0.5>	< 0.6>	< 0.1>	< 0.5>	< 0.2>
完全失業者数(季調済、万人)	233	220	224	206	224	228	206
非自発的離職者数(季調済、万人)	71	66	65	63	67	66	63
完全失業率(季調済、%)	3.5	3.3	3.4	3.1	3.4	3.4	3.1
労働力率(季調済、%)	59.5	59.4	59.7	59.6	59.6	59.8	59.6

<毎月勤労統計>

	2014年度	15/4～6月	7～9	10～12	15/8月	9	10
常用労働者数(a)	(1.7)	(2.0)	(2.0)	(2.2)	(2.0)	(2.0)	(2.2)
		< 0.6>	< 0.5>	< 0.3>	< 0.1>	< 0.1>	< 0.2>
製造業	(- 0.3)	(0.3)	(0.7)	(0.6)	(0.8)	(0.6)	(0.6)
非製造業	(2.1)	(2.4)	(2.3)	(2.5)	(2.3)	(2.3)	(2.5)
名目賃金(b)	(0.5)	(- 0.7)	(0.5)	(0.7)	(0.4)	(0.4)	(0.7)
所定内給与	(- 0.2)	(0.3)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.1)
所定外給与	(1.6)	(- 1.1)	(1.2)	(1.2)	(1.6)	(1.3)	(1.2)
特別給与	(3.1)	(- 4.5)	(2.2)	(23.9)	(1.9)	(12.6)	(23.9)
雇用者所得(a×b)	(2.2)	(1.3)	(2.6)	(2.9)	(2.4)	(2.4)	(2.9)

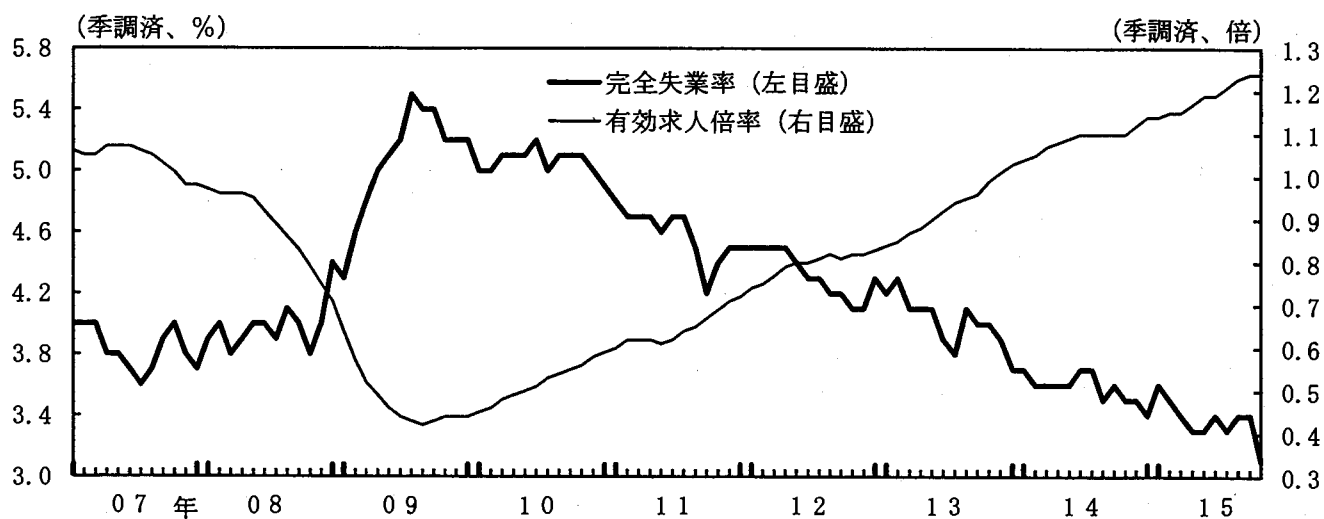
(注) 1. 毎月勤労統計の値は、事業所規模5人以上。

2. 2015/10～12月の季節調整値は10月の値、前年比は10月の前年同月比、季調済前期比は10月の7～9月対比。

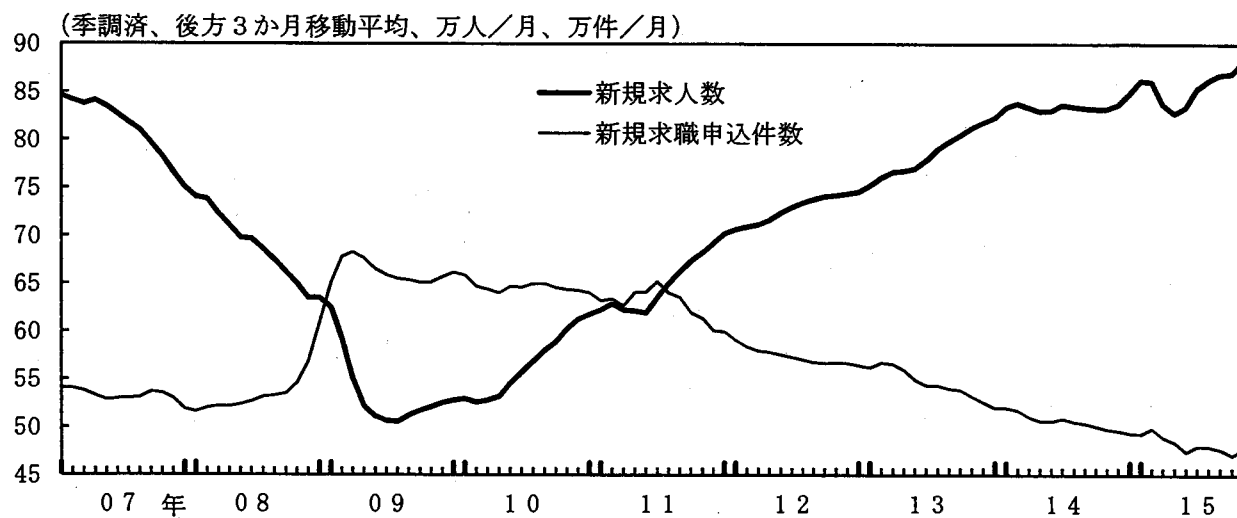
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

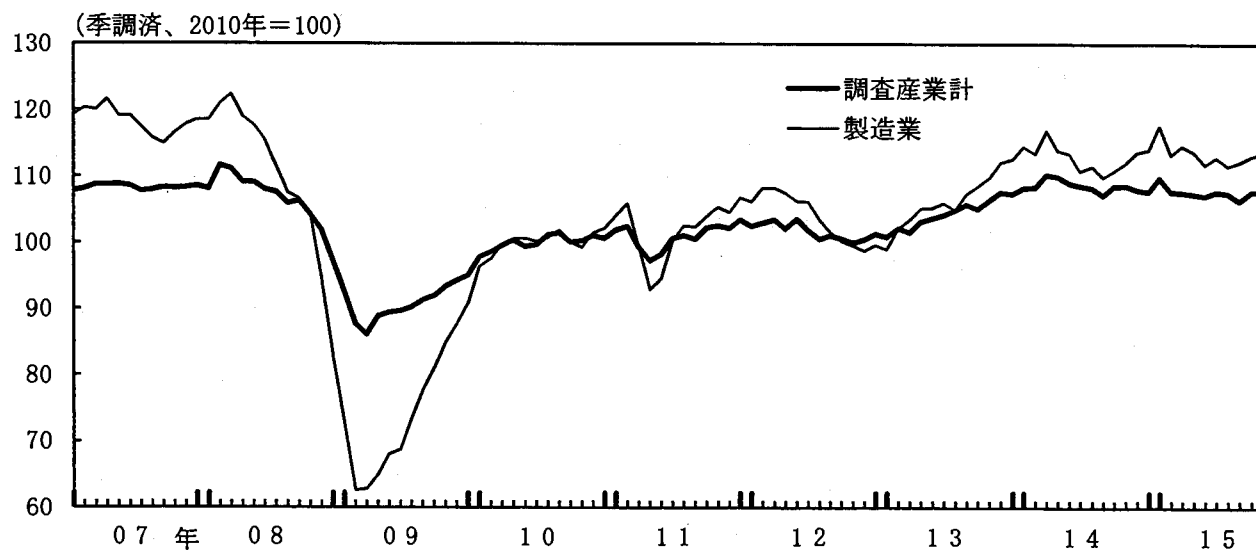
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 所定外労働時間



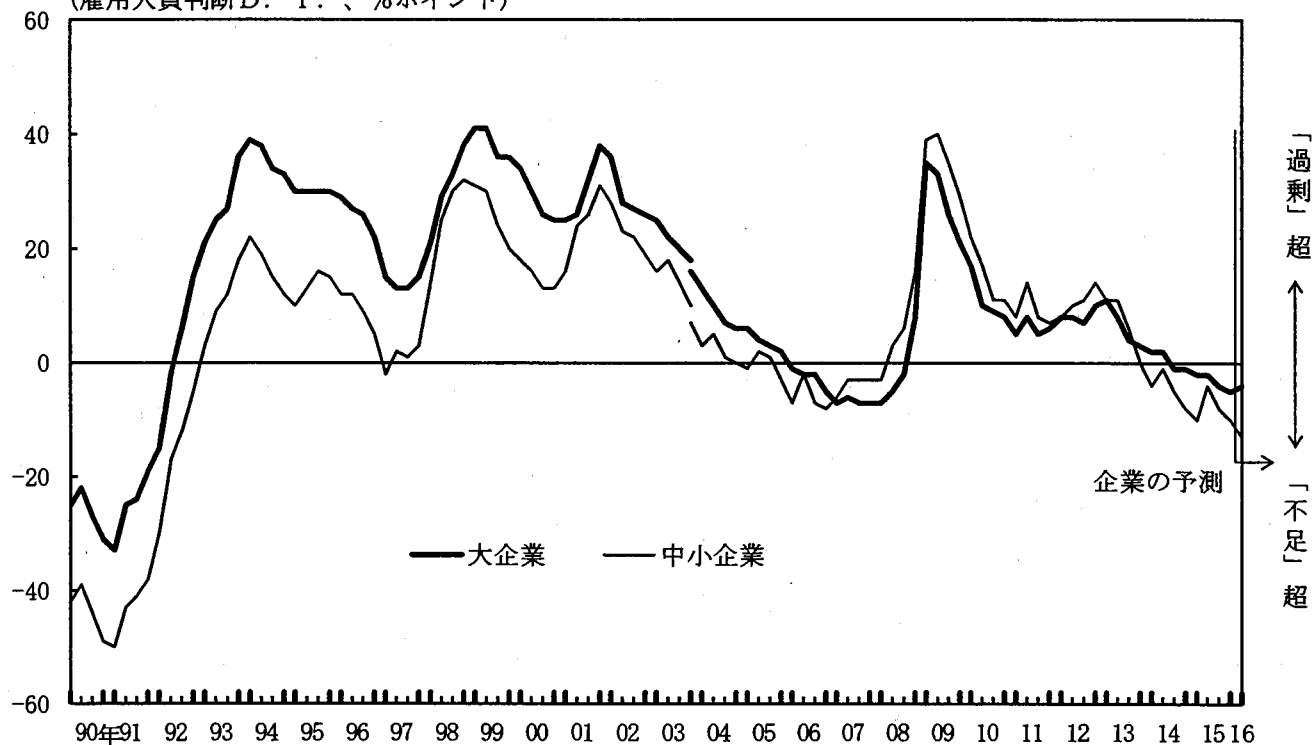
(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

雇用の過不足感

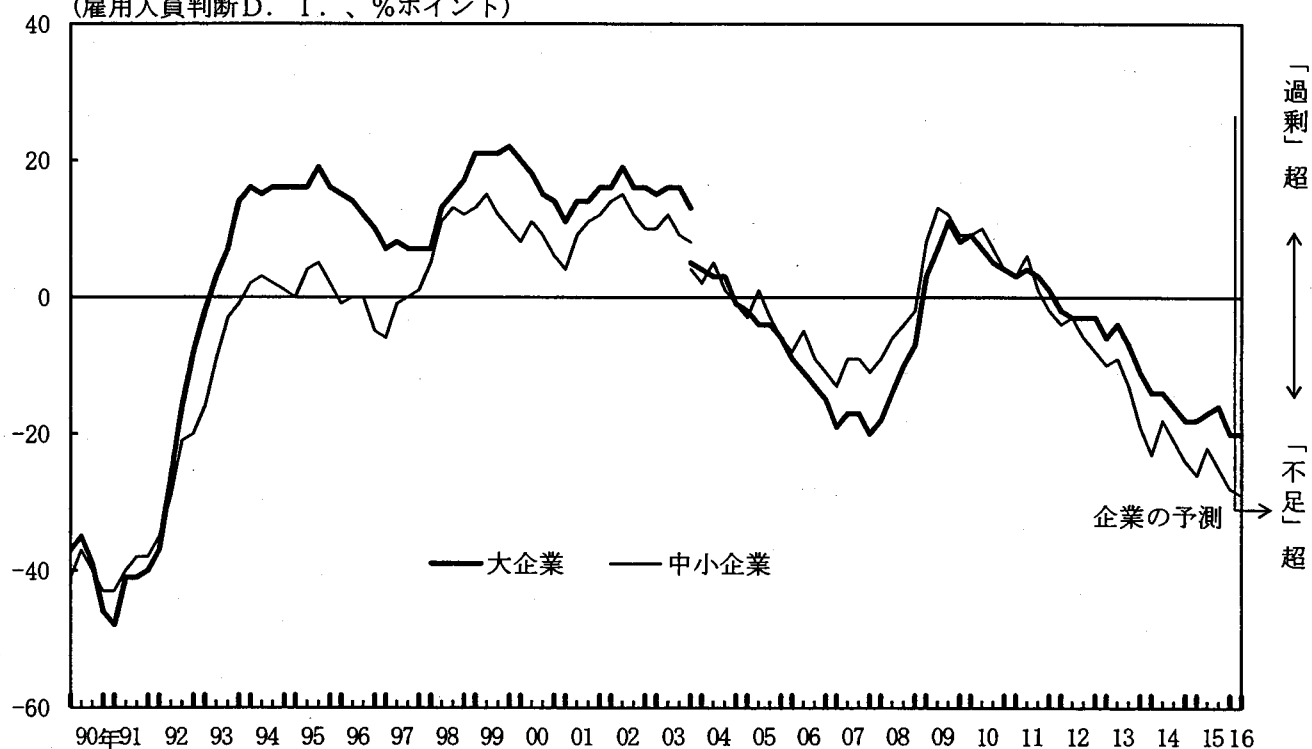
(1) 製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)



(2) 非製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)

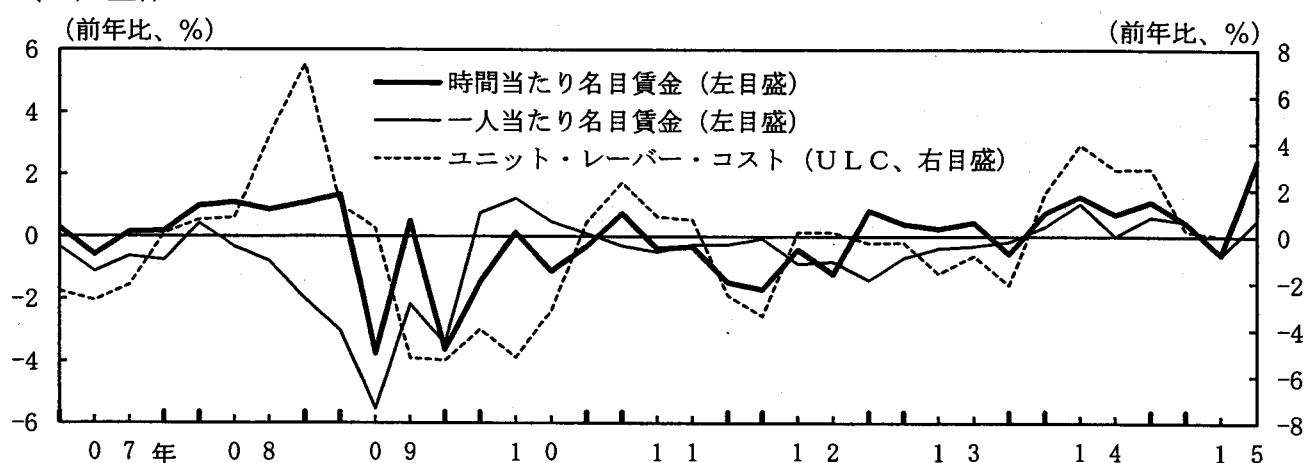


(注) 2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで。
新ベースは2003/12月調査から。

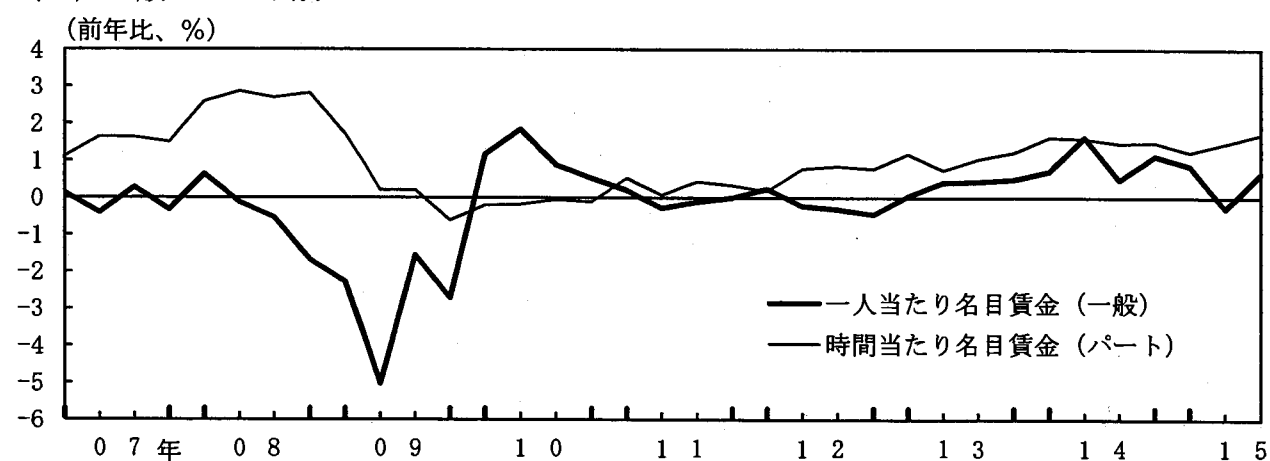
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

賃金

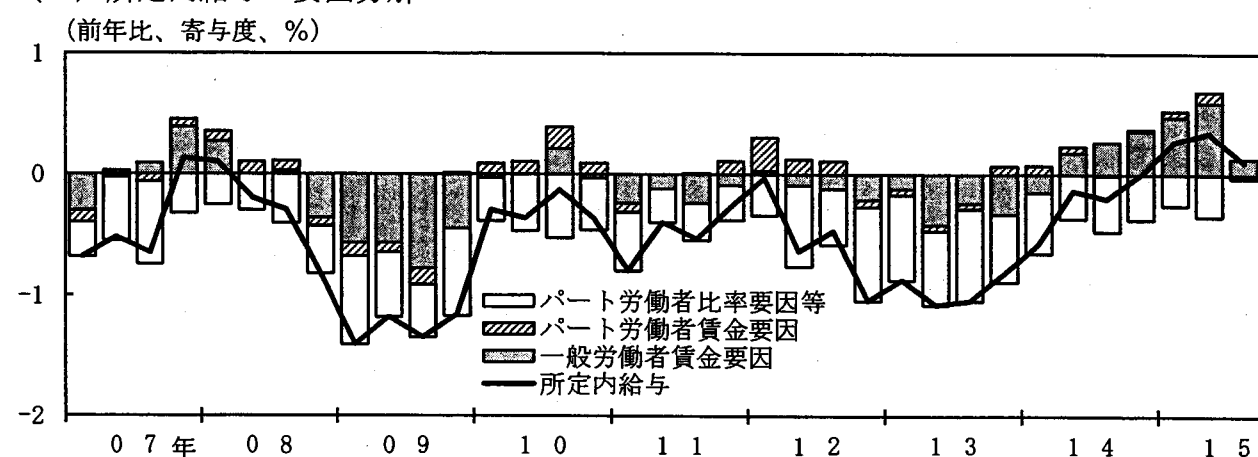
(1) 全体



(2) 一般・パート別



(3) 所定内給与の要因分解



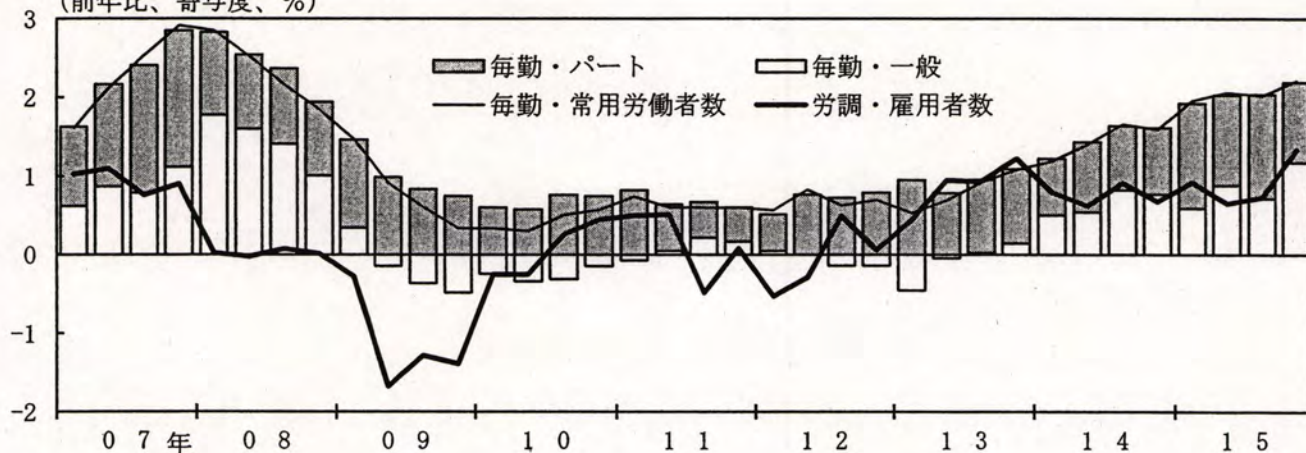
- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
2. ULC=名目雇用者報酬 (SNAベース) /実質GDP
3. 四半期は以下のように組替えている。ULC以外の2015/3Qは9～10月の前年同期比。
ULC以外：第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
ULC：第1四半期：4～6月、第2：7～9月、第3：10～12月、第4：1～3月。
4. (3) は以下のように算出。
一般労働者賃金要因=一般所定内給与前年比×前年の所定内給与総額に占める一般の割合
パート労働者賃金要因=パート所定内給与前年比×前年の所定内給与総額に占めるパートの割合
パート労働者比率要因等=所定内給与前年比-一般労働者賃金要因-パート労働者賃金要因

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、内閣府「国民経済計算」

雇用者所得

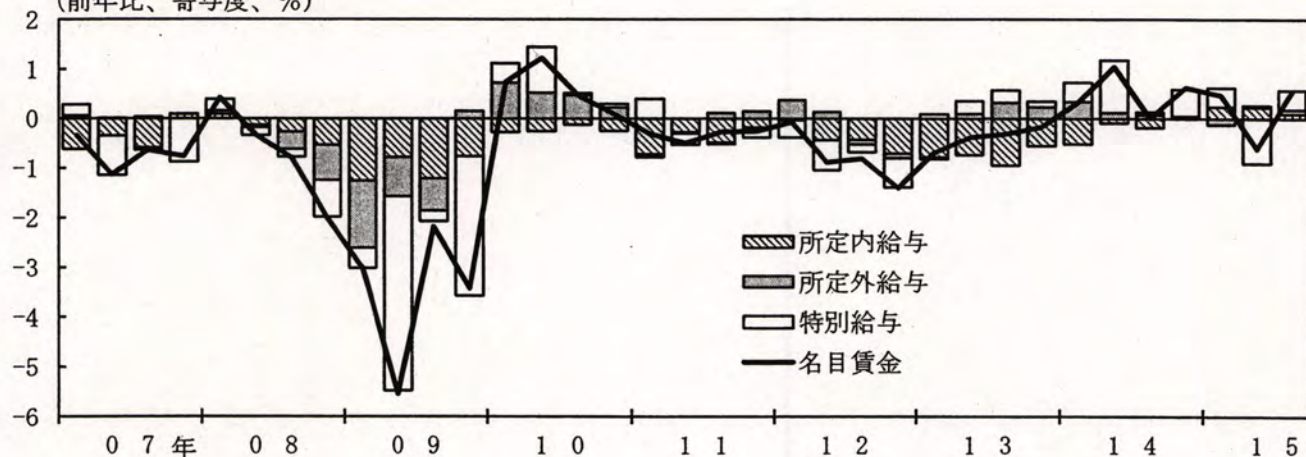
(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)



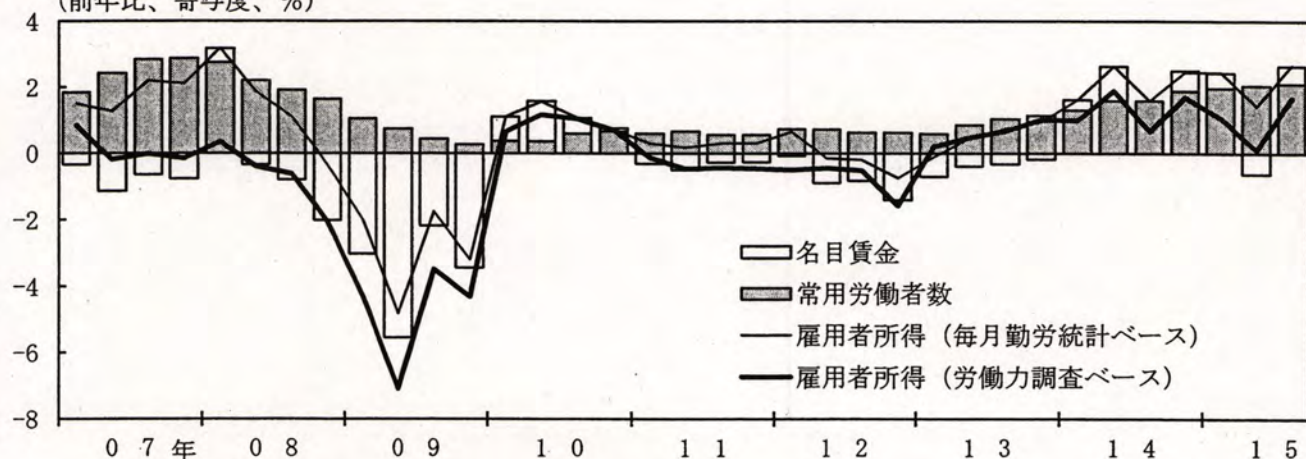
(2) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

2. (2)、(3)の四半期は以下のように組替えている。2015/3Qは9～10月の前年同期比。

第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。

雇用者所得(毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数(毎月勤労統計) × 名目賃金(毎月勤労統計)

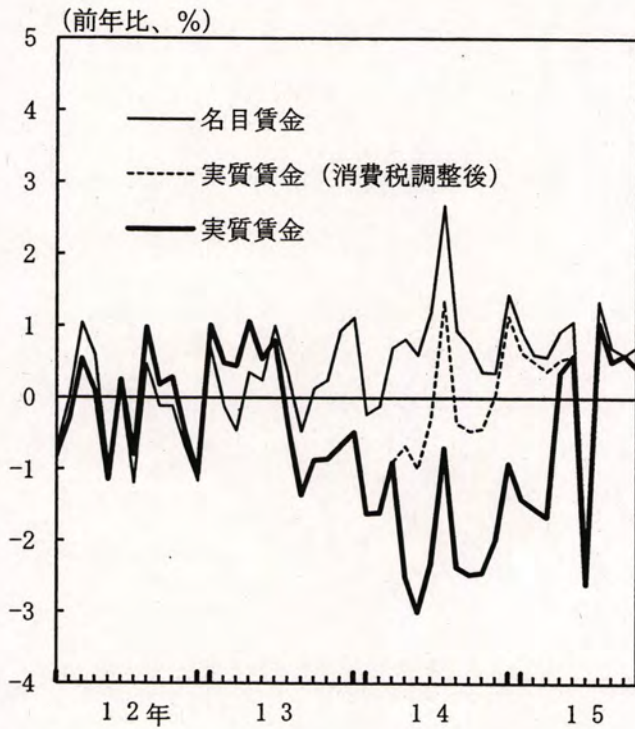
雇用者所得(労働力調査ベース) = 雇用者数(労働力調査) × 名目賃金(毎月勤労統計)

4. (1)の2015/4Qは10月の前年同月比。

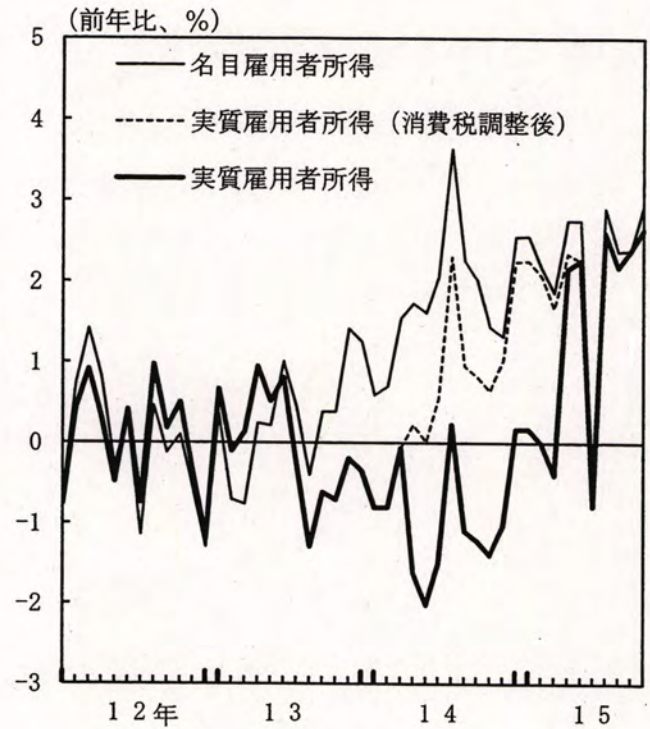
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

実質賃金・所得

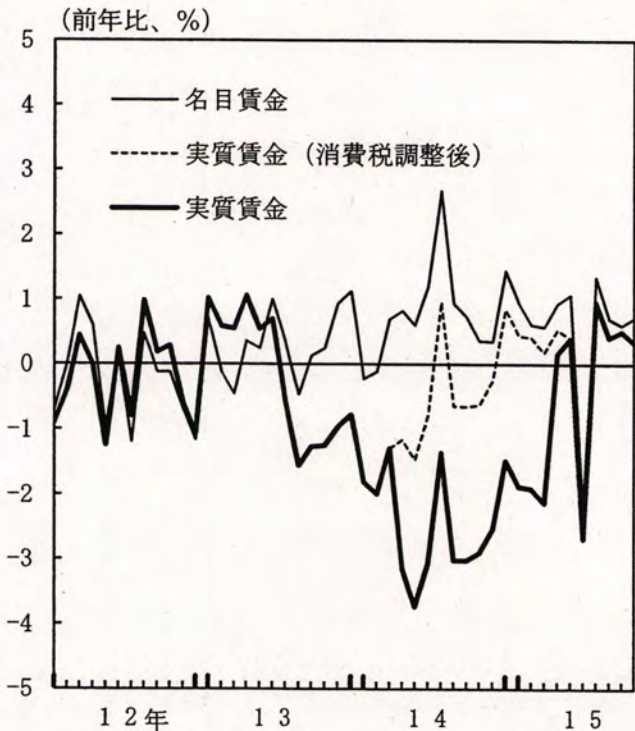
(1) 実質賃金 (一般労働者)
 <CPI 総合で実質化>



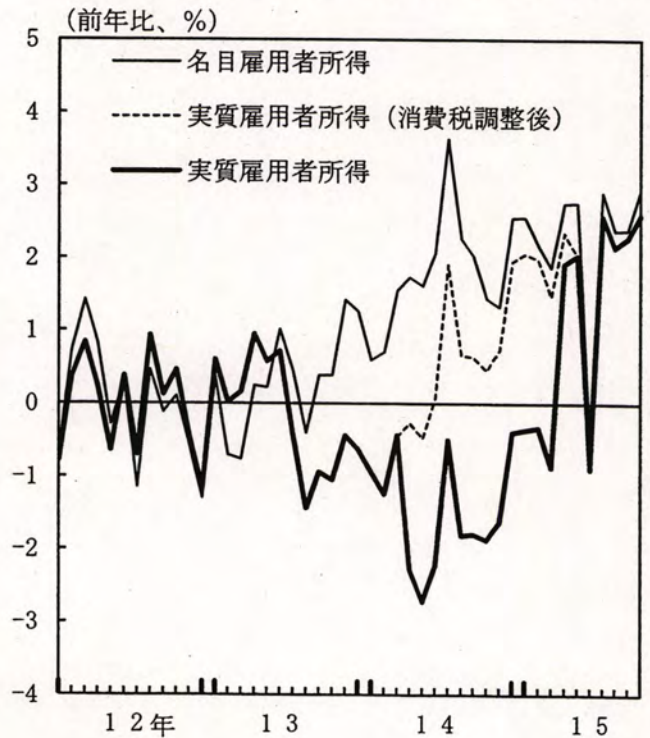
(2) 実質雇用者所得 (全体)
 <CPI 総合で実質化>



<CPI 総合除く持家の帰属家賃で実質化>



<CPI 総合除く持家の帰属家賃で実質化>



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

2. 実質賃金・実質雇用者所得(消費税調整後)は、消費税率引き上げの直接的な影響を調整した消費者物価(試算値)を用いて実質化。

3. 名目(実質)雇用者所得は、名目(実質)賃金に常用労働者数(毎月勤労統計)を乗じて算出。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「消費者物価指数」

(図表39)

物価関連指標

		— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%							
		2014年度	15/4～6月	7～9	10～12	15/8月	9	10	11
輸入物価(円ベース)		(0.2)	(-8.2)	(-10.8)	(-16.6)	(-9.7)	(-15.5)	(-15.6)	(-17.4)
			<-1.5>	<-2.2>	<-4.6>	<-2.0>	<-4.5>	<-1.3>	<0.7>
						[-0.3]	[-7.9]	[-7.5]	[-5.0]
同(契約通貨ベース)		(-5.7)	(-18.0)	(-19.6)	(-19.8)	(-19.7)	(-21.0)	(-20.5)	(-19.0)
			<-2.9>	<-2.4>	<-3.6>	<-1.8>	<-2.3>	<-1.1>	<-0.6>
日本銀行国際商品指数(月末値)		(-18.8)	<9.0>	<-15.4>	<-11.2>	<-5.9>	<-6.1>	<-0.5>	<-9.7>
日経商品指数(42種、月末値)		(1.0)	<0.6>	<-4.1>	<-3.4>	<-2.9>	<-2.0>	<-0.6>	<-1.1>
国内企業物価		(-0.1)	(-2.2)	(-3.6)	(-3.7)	(-3.6)	(-4.0)	(-3.8)	(-3.6)
			<0.3>	<-1.2>	<-1.0>	<-0.6>	<-0.7>	<-0.3>	<-0.1>
						[-1.3]	[-1.7]	[-1.6]	[-1.1]
S P P I 総平均		(0.6)	(0.6)	(0.7)	(0.5)	(0.8)	(0.5)	(0.5)	
総平均 除く国際運輸		(0.6)	(0.6)	(0.7)	(0.6)	(0.8)	(0.6)	(0.6)	
全国C P I 総合		(0.8)	(0.4)	(0.2)	(0.3)	(0.2)	(0.0)	(0.3)	
総合 除く生鮮食品	[9604]	(0.8)	(0.0)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	
うち 財 除く農水畜産物	[3729]	(0.6)	(-0.5)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)	
一般サービス	[3869]	(0.0)	(0.1)	(0.5)	(0.4)	(0.5)	(0.5)	(0.4)	
公共料金	[1712]	(2.6)	(0.9)	(-1.1)	(-1.7)	(-1.1)	(-1.6)	(-1.7)	
総合 除く生鮮・エネルギー	[8832]	(0.6)	(0.7)	(1.1)	(1.2)	(1.1)	(1.2)	(1.2)	
総合 除く食料・エネルギー	[6828]	(0.5)	(0.3)	(0.8)	(0.7)	(0.8)	(0.9)	(0.7)	
東京C P I 総合		(0.7)	(0.4)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(-0.1)	(0.1)	(0.2)
総合 除く生鮮食品	[9628]	(0.6)	(0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.2)	(0.0)
うち 財 除く農水畜産物	[3086]	(0.4)	(0.1)	(0.5)	(1.0)	(0.4)	(0.7)	(0.9)	(1.0)
一般サービス	[4674]	(0.1)	(0.0)	(0.3)	(0.4)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.5)
公共料金	[1623]	(2.4)	(0.5)	(-2.5)	(-3.5)	(-2.5)	(-3.3)	(-3.6)	(-3.5)
総合 除く生鮮・エネルギー	[9111]	(0.5)	(0.4)	(0.7)	(0.8)	(0.7)	(0.9)	(0.7)	(0.9)
総合 除く食料・エネルギー	[7204]	(0.4)	(0.1)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.6)	(0.4)	(0.6)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. 国内企業物価、S P P Iは、消費税を除く計数を用いて消費税率引き上げの直接的な影響を調整。
 C P Iは、消費税調整済み(試算値)。
 3. C P Iの内訳[]内は、構成比(万分比)。なお、以下は組み替えて定義(「」内は総務省公表ベース)。
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」、公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」。
 4. C P I総合除く生鮮食品・エネルギーは、日本銀行調査統計局算出。
 5. 東京C P Iの2015年11月のデータは中旬速報値。
 6. 2015/10～12月のS P P I、全国C P Iは10月のデータを、それ以外は10～11月平均のデータを使用。

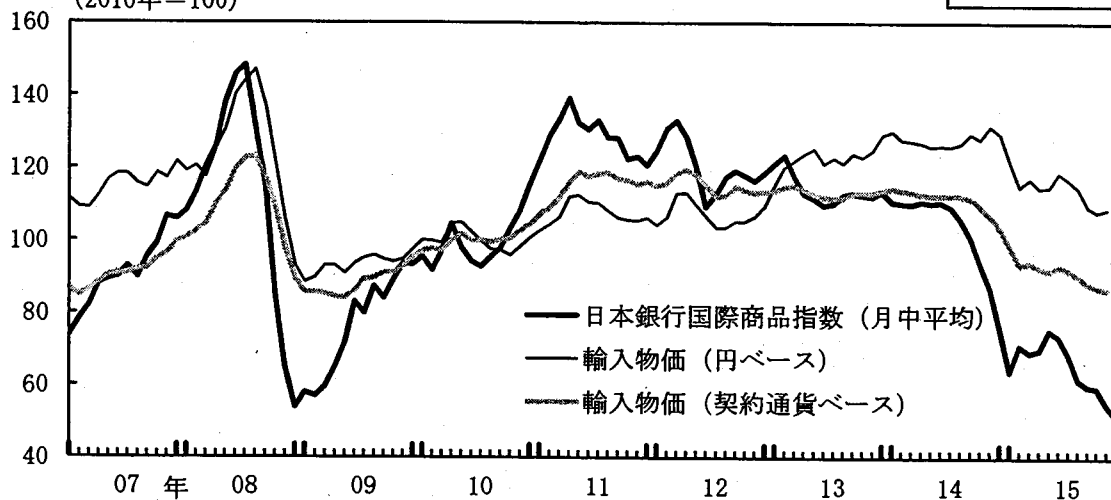
(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
 「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)

(2010年=100)

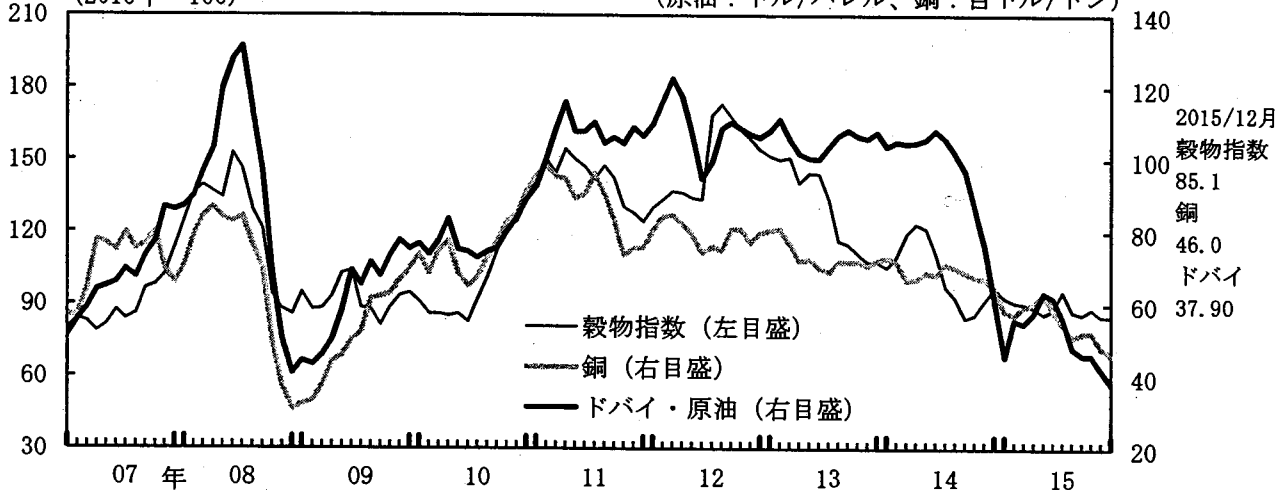
国際商品指数は
対外非公表



(2) 原油・非鉄金属・穀物

(2010年=100)

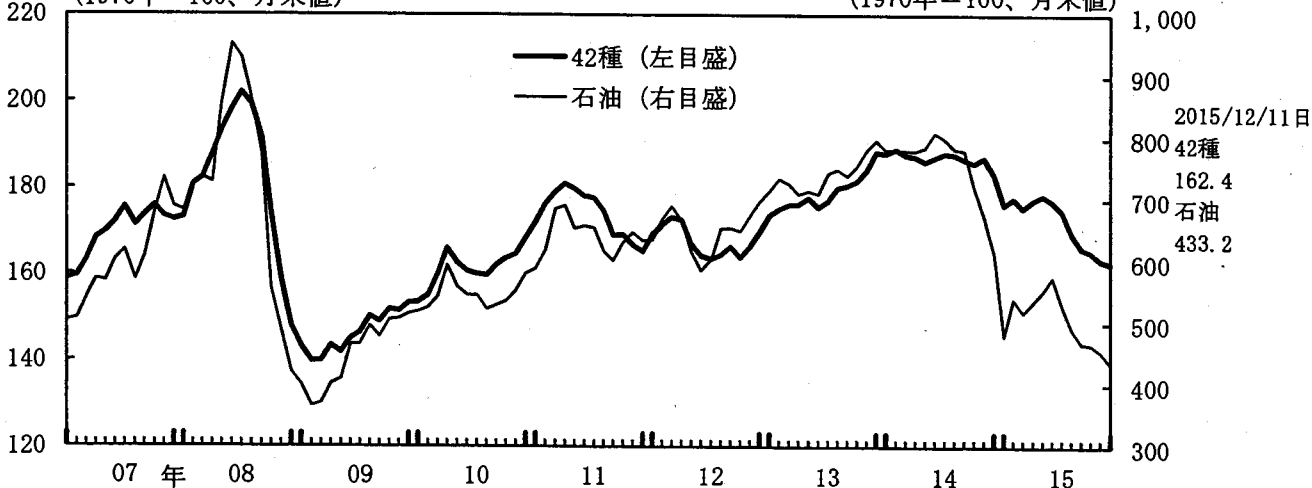
(原油：ドル/バレル、銅：百ドル/トン)



(3) 日経商品指数

(1970年=100、月末値)

(1970年=100、月末値)



(注) 1. (1)、(2) の2015/12月は11日までの平均値。

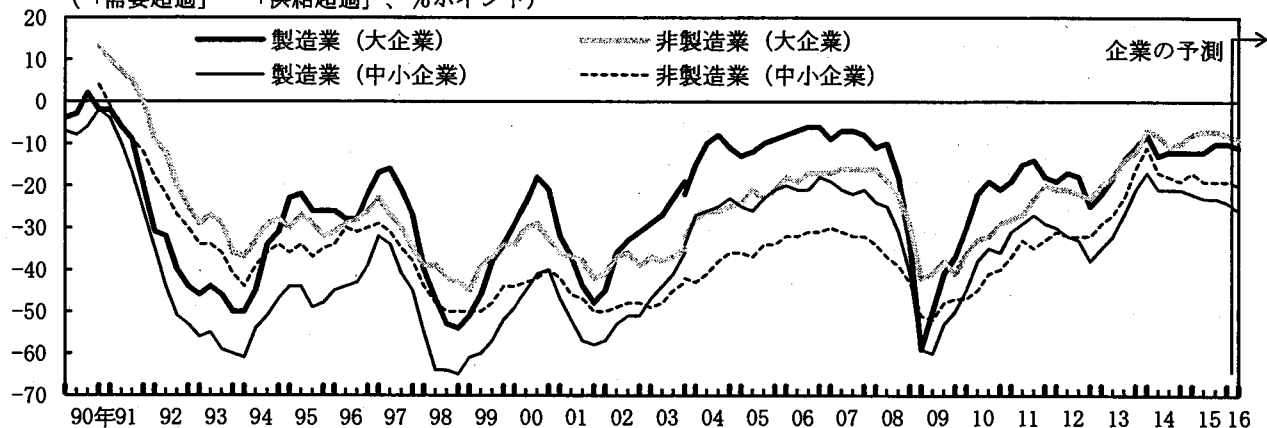
2. (2) の計数は月中平均。穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内需給環境

(1) 国内での製商品・サービス需給判断D. I.

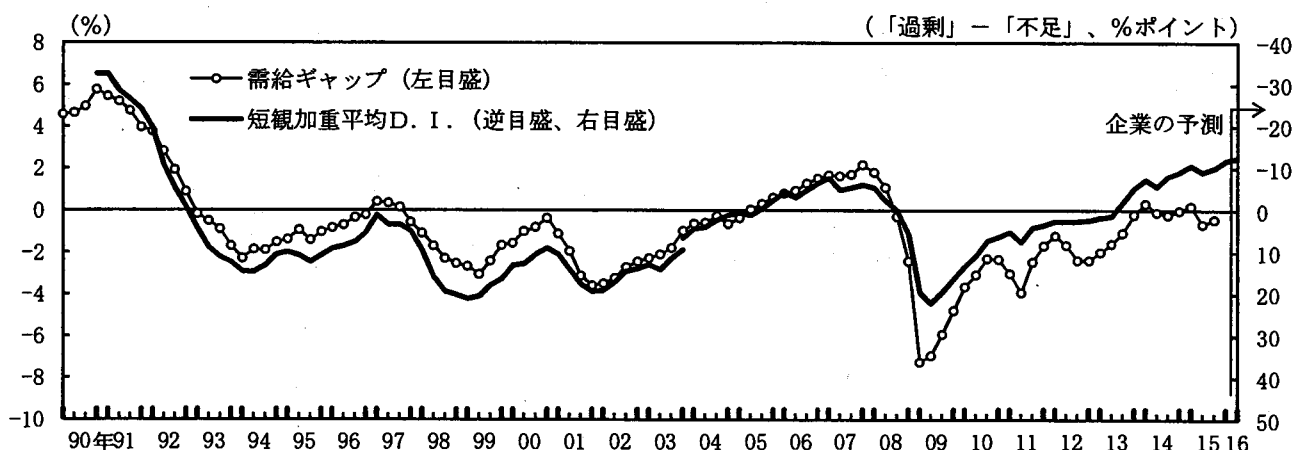
(「需要超過」－「供給超過」、%ポイント)



(注) 2004/3月調査より見直しを実施。

旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から(下の図表も同じ)。

(2) 短観加重平均D. I. (全産業全規模合計) と需給ギャップ

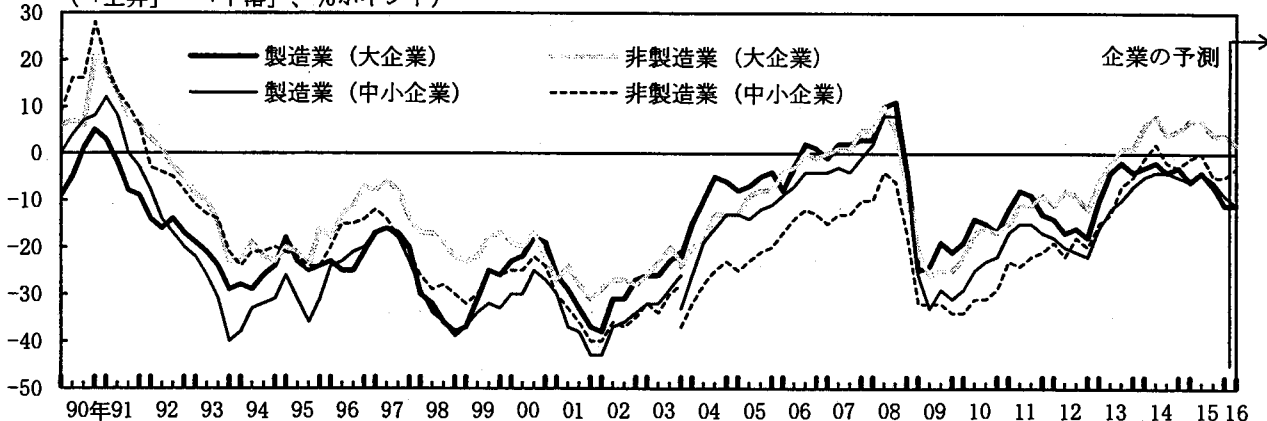


(注) 1. 短観加重平均D. I. は、生産・営業用設備判断D. I. と雇用人員判断D. I. を資本・労働分配率(1990～2013年度平均)で加重平均して算出。生産・営業用設備判断D. I. の調査対象は、1990/3Q以前は製造業に限られていた。このため、非製造業にまで調査対象が拡大された1990/4Q以降について、上記計数を算出。

2. 需給ギャップは、日本銀行調査統計局による試算。需給ギャップの推計には様々な推計誤差が含まれるため、十分な幅を持って評価する必要がある。

(3) 販売価格判断D. I.

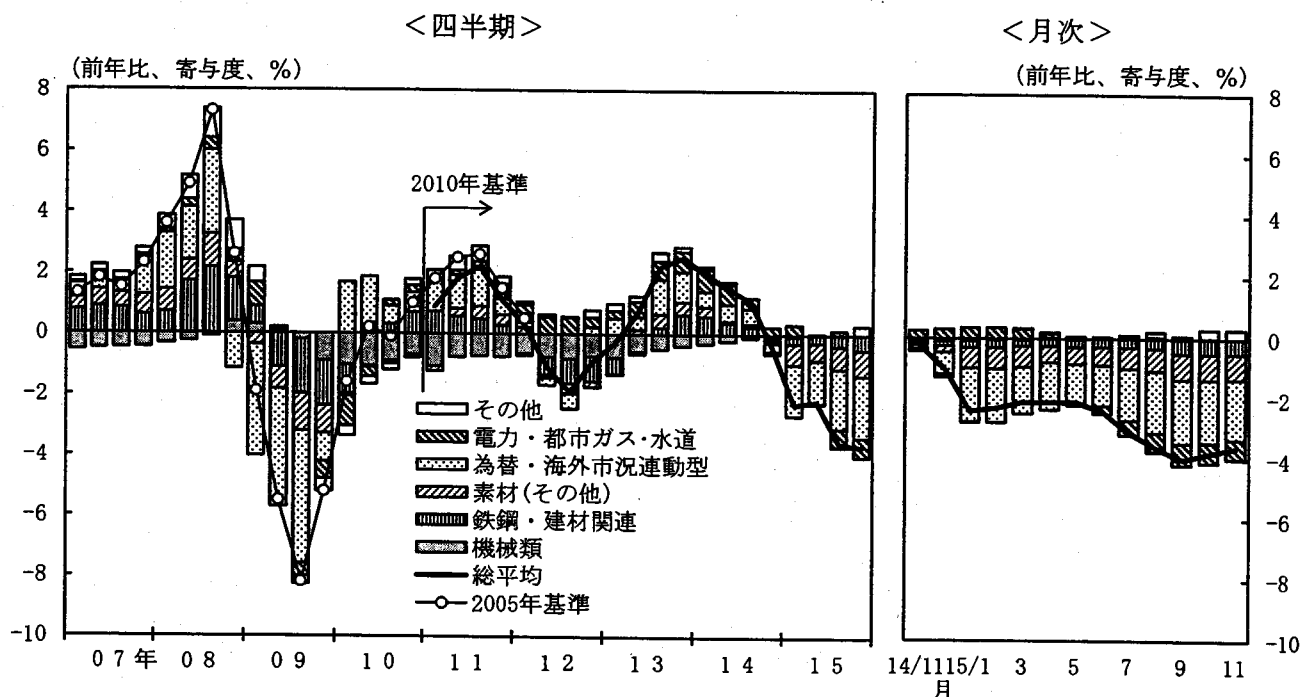
(「上昇」－「下落」、%ポイント)



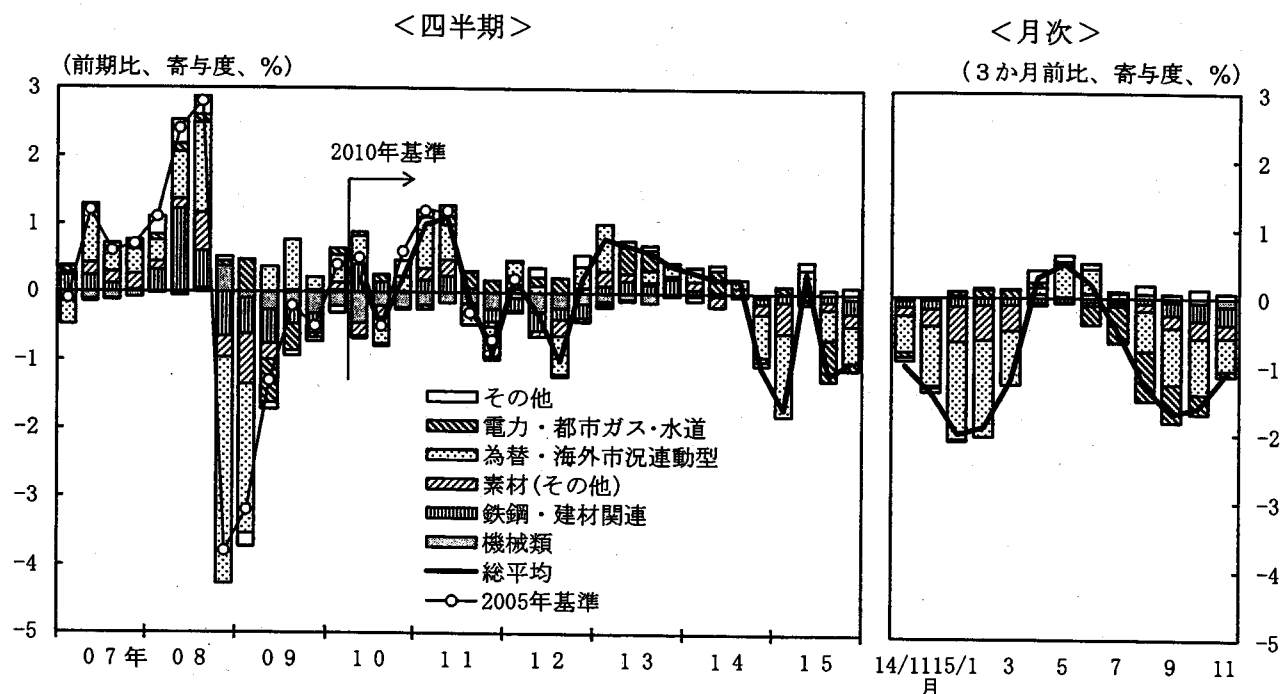
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3 か月前比 (夏季電力料金調整後)



- (注) 1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2) は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
 7. 2014/4月の消費税率引き上げについては、消費税を除く計数を用いて直接的な影響を調整。
 8. 2015/4Qは、10～11月の平均値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

(図表 4 3)

企業向けサービス価格

<四半期>

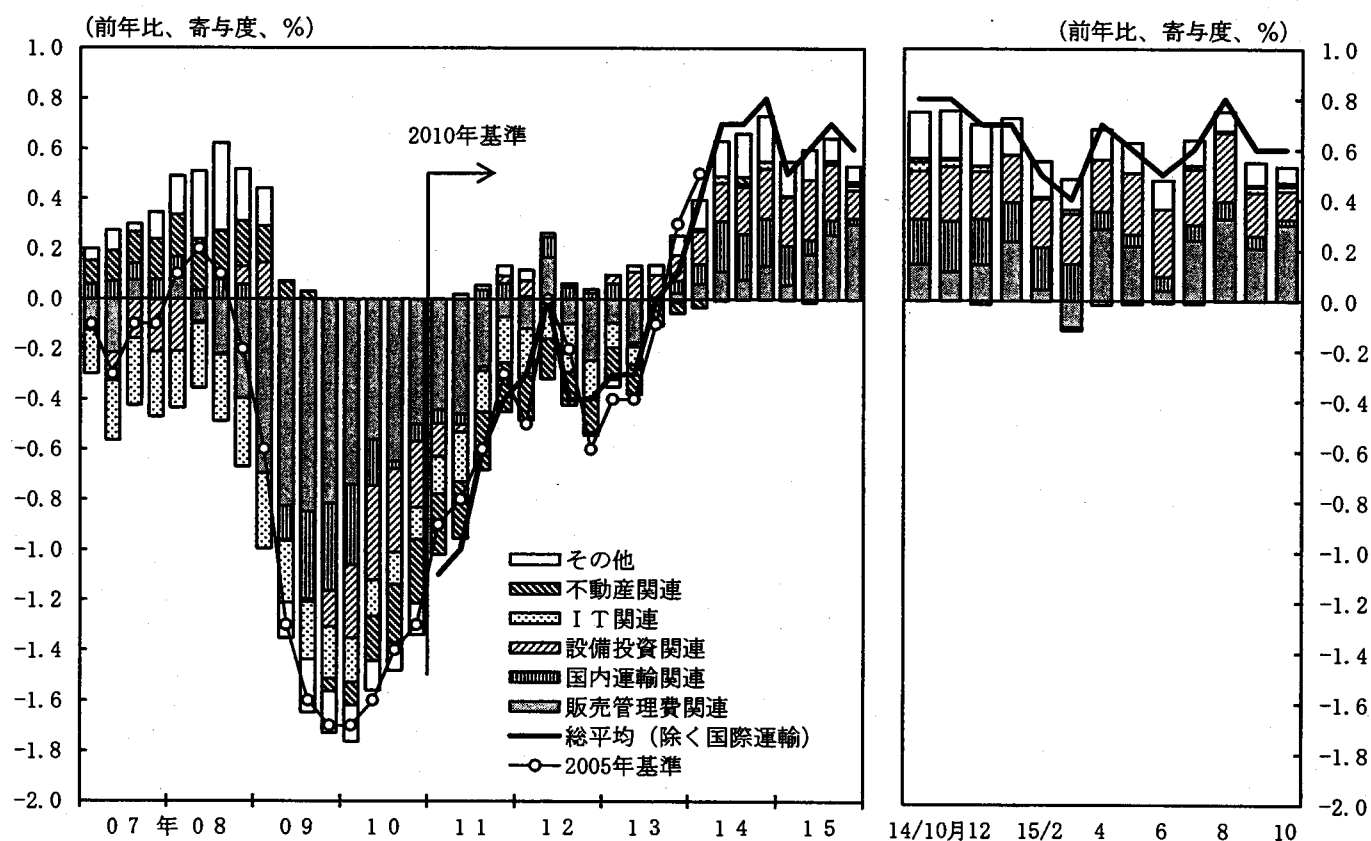
(前年比、%)

<月 次>

(前年比、%)

		15/1Q	2Q	3Q	4Q	15/7月	8	9	10
総平均 (除く国際運輸)	[99.0]	0.5	0.6	0.7	0.6	0.6	0.8	0.6	0.6
販売管理費関連	[57.2]	0.1	0.3	0.4	0.5	0.4	0.6	0.3	0.5
国内運輸関連	[14.0]	1.1	0.4	0.4	0.2	0.4	0.5	0.4	0.2
設備投資関連	[7.2]	2.6	3.3	2.9	1.5	3.0	3.7	2.3	1.5
I T 関連	[1.7]	0.4	-0.8	0.5	1.5	-0.9	0.5	1.8	1.5
不動産関連	[7.2]	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	0.0	0.1	0.2
その他	[11.8]	1.1	1.0	0.7	0.5	0.9	0.6	0.8	0.5
総 平 均	[100.0]	0.5	0.6	0.7	0.5	0.6	0.8	0.5	0.5

— []はウェイト (%)



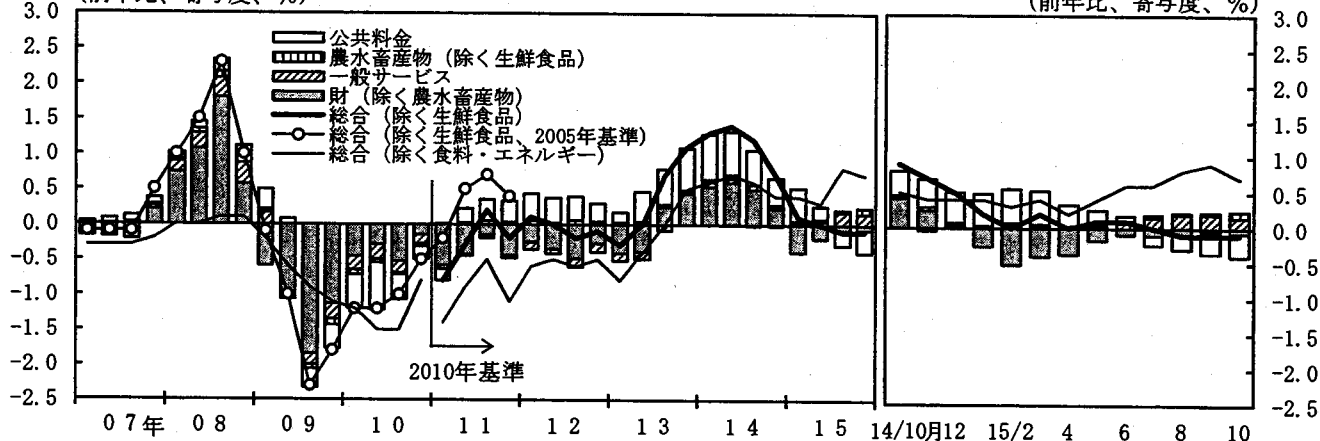
- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）
 2. 国内運輸関連：運輸・郵便（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス
 4. I T 関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2014/4月の消費税率引き上げについては、消費税を除く計数を用いて直接的な影響を調整。
 8. 2015/4Qは、10月の値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国)

(1) 総合 (除く生鮮食品)

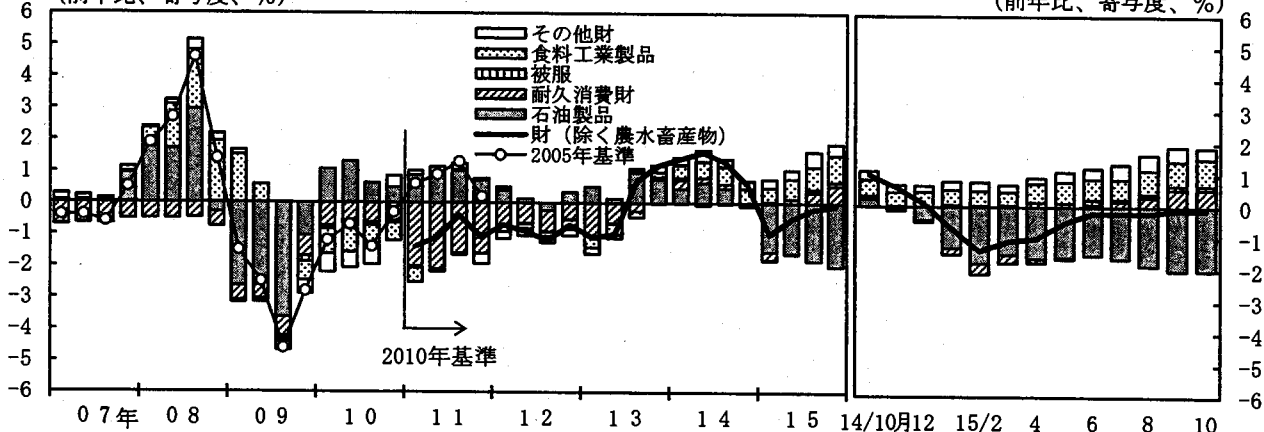
(前年比、寄与度、%)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比、寄与度、%)

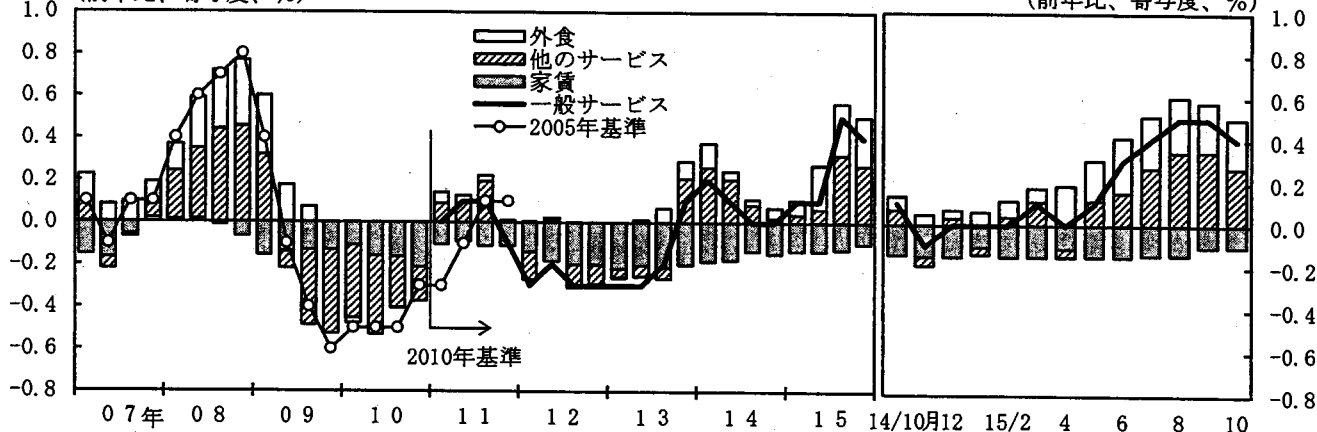
(前年比、寄与度、%)



(3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)

(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
 2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
 3. 総合（除く生鮮食品）、総合（除く食料・エネルギー）、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。
 4. 2014/4月の消費税率引き上げについては、直接的な影響を調整（試算値）。
 5. 2015/4Qは、10月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

(図表 4 5)

消費者物価（全国）における食料・エネルギーの影響

	前年比 (%)			総合除く生鮮食品に対する寄与度 (%ポイント)						前年比 (%)	
	総合除く 生鮮食品	総合除く 生鮮食品・エ ネルギー	総合除く 食料・エ ネルギー	① 食料 工業製品	② 外食	③ 石油製品	④ 電気代	⑤ 都市 ガス代	食料・エ ネルギー 計	総合	生鮮食品
ウェイト(総合 =10000)	9604	8832	6828	1212	532	359	317	96	2777	10000	396
14/4Q	0.7	0.6	0.4	0.18	0.02	▲0.03	0.11	0.01	0.33	0.4	▲3.4
15/1Q	0.1	0.5	0.4	0.18	0.03	▲0.58	0.16	0.04	▲0.16	0.2	2.8
2Q	0.0	0.7	0.3	0.26	0.08	▲0.60	0.02	▲0.00	▲0.23	0.4	9.1
3Q	▲0.1	1.1	0.8	0.28	0.10	▲0.71	▲0.21	▲0.11	▲0.63	0.2	6.1
4Q	▲0.1	1.2	0.7	0.33	0.09	▲0.77	▲0.23	▲0.15	▲0.66	0.3	9.6
14/10月	0.9	0.6	0.5	0.20	0.03	0.09	0.09	0.00	0.45	0.8	▲0.5
11月	0.7	0.5	0.4	0.17	0.02	▲0.03	0.12	0.01	0.33	0.3	▲6.0
12月	0.5	0.5	0.4	0.18	0.01	▲0.16	0.13	0.02	0.21	0.3	▲3.5
15/1月	0.2	0.4	0.4	0.18	0.03	▲0.50	0.15	0.03	▲0.08	0.3	2.8
2月	0.0	0.4	0.3	0.18	0.03	▲0.68	0.17	0.05	▲0.24	0.1	2.4
3月	0.2	0.5	0.4	0.17	0.03	▲0.57	0.16	0.05	▲0.16	0.2	3.4
4月	0.0	0.6	0.2	0.24	0.07	▲0.62	0.09	0.03	▲0.15	0.4	9.2
5月	0.1	0.7	0.4	0.27	0.08	▲0.62	0.02	▲0.00	▲0.23	0.5	11.0
6月	0.1	0.7	0.6	0.26	0.10	▲0.59	▲0.06	▲0.04	▲0.30	0.4	7.2
7月	0.0	0.9	0.6	0.25	0.10	▲0.63	▲0.16	▲0.08	▲0.49	0.2	7.3
8月	▲0.1	1.1	0.8	0.29	0.10	▲0.71	▲0.21	▲0.11	▲0.63	0.2	7.6
9月	▲0.1	1.2	0.9	0.30	0.09	▲0.77	▲0.27	▲0.14	▲0.76	0.0	3.6
10月	▲0.1	1.2	0.7	0.33	0.09	▲0.77	▲0.23	▲0.15	▲0.66	0.3	9.6

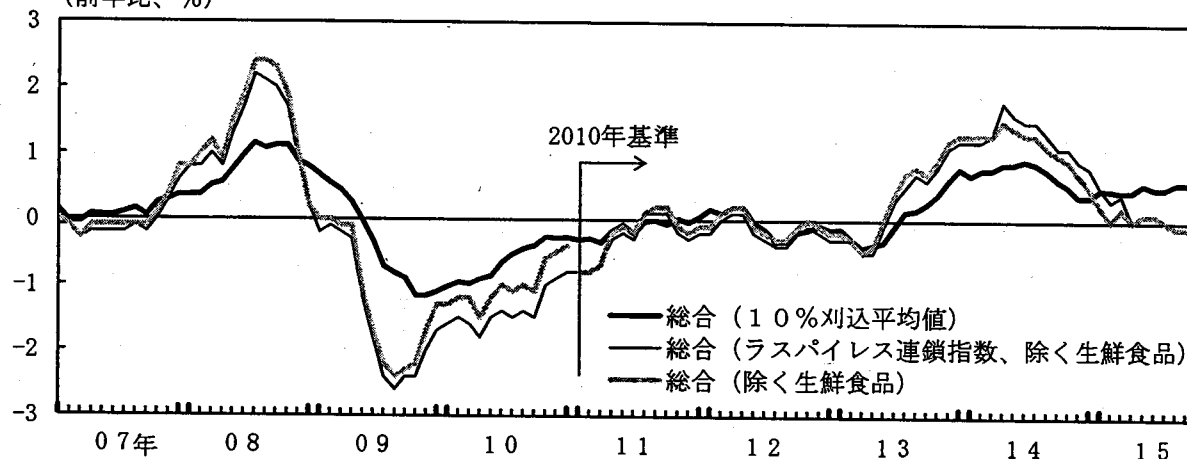
- (注) 1. ①の食料工業製品は、酒類を除く。
 2. ③の石油製品はプロパンガス、灯油、ガソリンからなる。
 3. 食料・エネルギー計は、上記①～⑤のほか農水畜産物（除く生鮮食品・切り花）を含む。
 食料は食料工業製品（除く酒類）、外食、農水畜産物（除く生鮮食品・切り花）から、
 エネルギーは石油製品、電気代、都市ガス代からなる。
 4. 総合除く生鮮食品、総合除く食料・エネルギー、総合、生鮮食品の前年比以外は、指数から作成。
 5. 2014/4月の消費税率引き上げについては、直接的な影響を調整（試算値）。
 6. 2015/4Qは、10月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価（全国）の基調的な変動

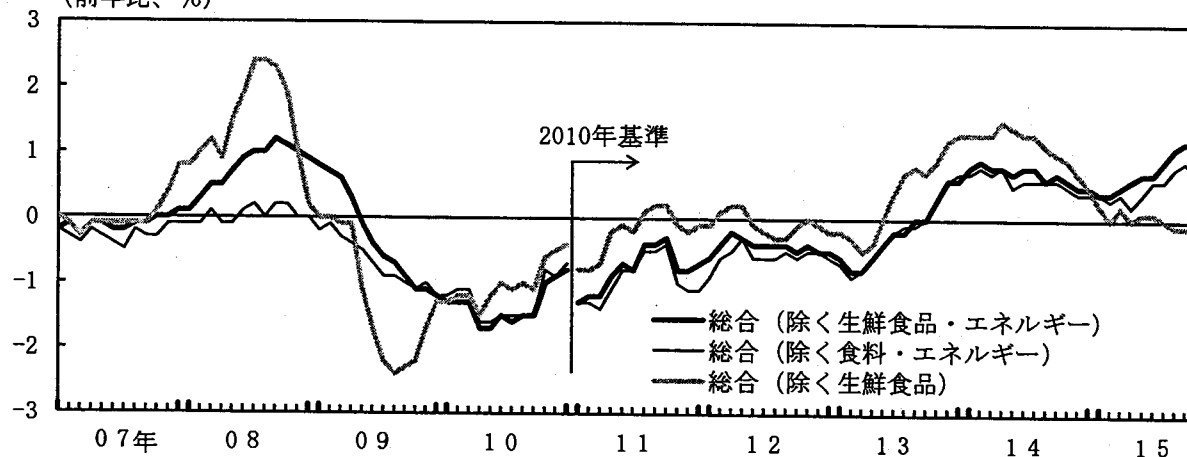
(1) 刈込平均値・ラスパイレス連鎖指数

(前年比、%)



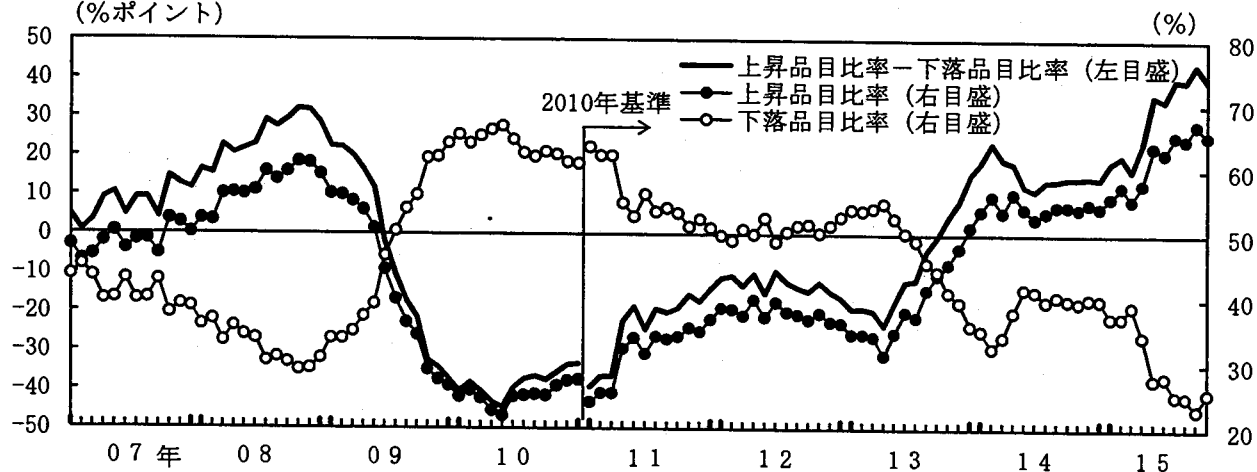
(2) 総合（除く生鮮食品・エネルギー）・総合（除く食料・エネルギー）

(前年比、%)



(3) 上昇・下落品目比率

(%ポイント)



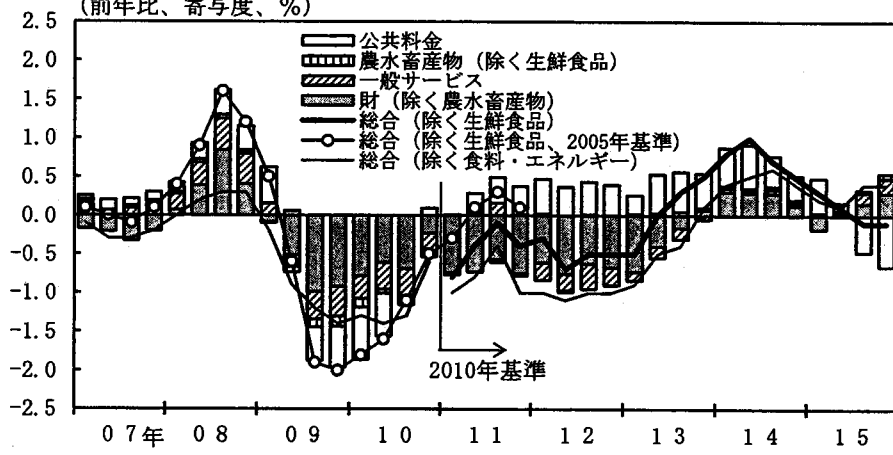
- (注) 1. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。
2. 2010年以前のラスパイレス連鎖指数の前年同月比は2005年基準、2011年以降は2010年基準。
3. 総合（除く生鮮食品・エネルギー）は日本銀行調査統計局算出。
4. 上昇・下落品目比率は前年比上昇・下落した品目の割合。総合（除く生鮮食品）。
5. 2014/4月の消費税率引き上げについては、直接的な影響を調整（試算値）。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

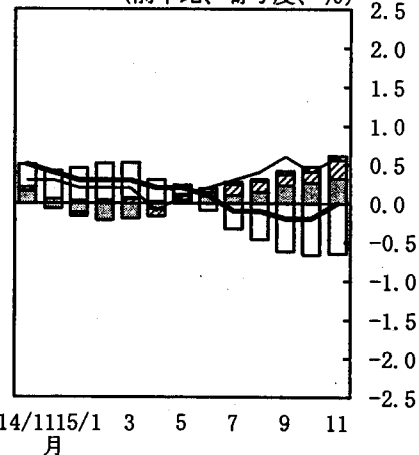
消費者物価 (東京)

(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比、寄与度、%)

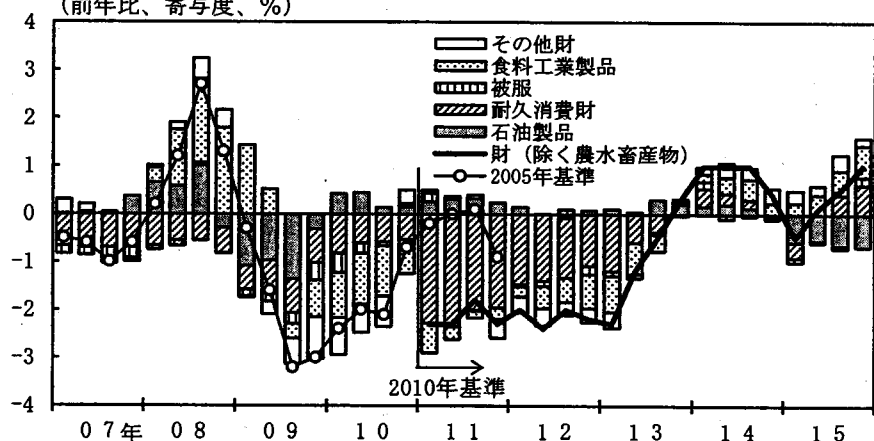


(前年比、寄与度、%)

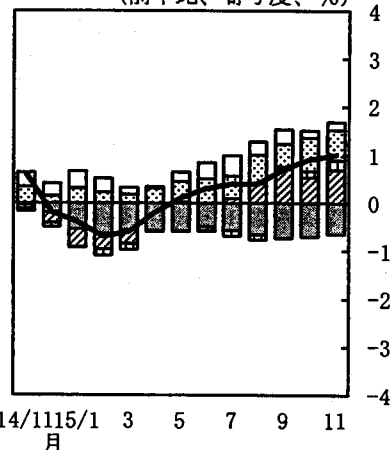


(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比、寄与度、%)

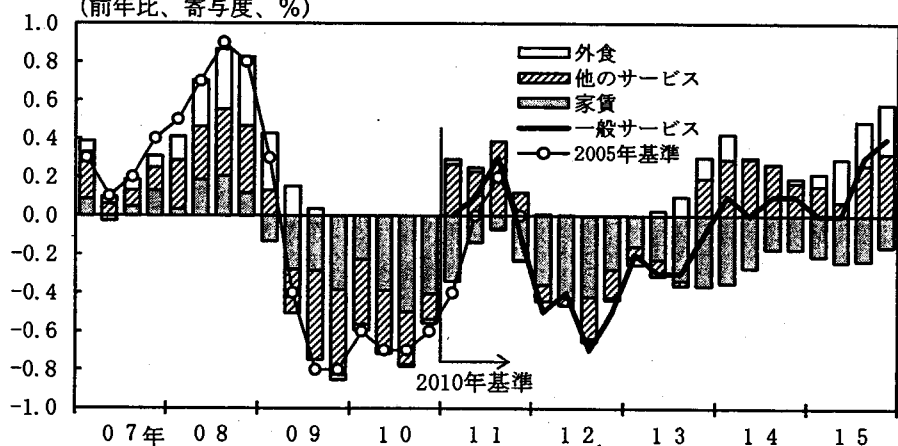


(前年比、寄与度、%)

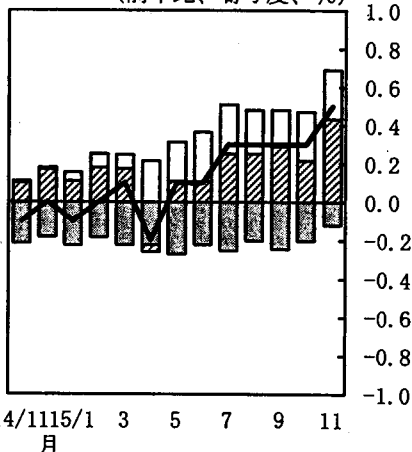


(3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)



(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している (「」内は総務省公表ベース)。

財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」

公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」

被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」

家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」

2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料・エネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。

4. 2014/4月の消費税率引き上げについては、直接的な影響を調整 (試算値)。

5. 2015/11月のデータは、中旬速報値。2015/4Qは、10~11月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

地 価 関 連 指 標

<市街地価格指数>

		— 半年前比 : %				
		13/9 月末	14/3 月末	9 月末	15/3 月末	9 月末
六大都市	商業地	1.2	2.2	2.1	2.0	2.4
	住宅地	0.4	0.7	0.6	0.6	0.5
六大都市以外	商業地	-1.1	-0.8	-0.6	-0.5	-0.4
	住宅地	-0.7	-0.5	-0.4	-0.3	-0.2

<地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)>

		— 前年比 : %						
		12/7 月時点	13/1	7	14/1	7	15/1	7
全用途平均	全国平均	-2.7	—	-1.9	—	-1.2	—	-0.9
	東京圏	-1.0	-0.6	0.1	0.9	0.9	0.9	1.0
	大阪圏	-1.1	-0.9	-0.3	0.2	0.4	0.3	0.6
	名古屋圏	-0.3	-0.1	0.7	1.2	1.0	0.9	1.1
	三大都市圏	-1.0	-0.6	0.1	0.7	0.8	0.7	0.9
	地方平均	-3.4	—	-2.6	—	-1.9	—	-1.5
	住宅地	-2.5	—	-1.8	—	-1.2	—	-1.0
住宅地	全国平均	-2.5	—	-1.8	—	-1.2	—	-1.0
	東京圏	-1.0	-0.7	-0.1	0.7	0.6	0.5	0.5
	大阪圏	-1.0	-0.9	-0.4	-0.1	0.1	0.0	0.0
	名古屋圏	-0.2	0.0	0.7	1.1	0.9	0.8	0.7
	三大都市圏	-0.9	-0.6	-0.1	0.5	0.5	0.4	0.4
	地方平均	-3.2	—	-2.5	—	-1.8	—	-1.5
	商業地	-3.1	—	-2.1	—	-1.1	—	-0.5
商業地	全国平均	-3.1	—	-2.1	—	-1.1	—	-0.5
	東京圏	-0.9	-0.5	0.6	1.7	1.9	2.0	2.3
	大阪圏	-1.0	-0.5	0.4	1.4	1.5	1.5	2.5
	名古屋圏	-0.5	-0.3	0.7	1.8	1.5	1.4	2.2
	三大都市圏	-0.8	-0.5	0.6	1.6	1.7	1.8	2.3
	地方平均	-4.1	—	-3.1	—	-2.2	—	-1.6

<オフィスビル空室率等

>

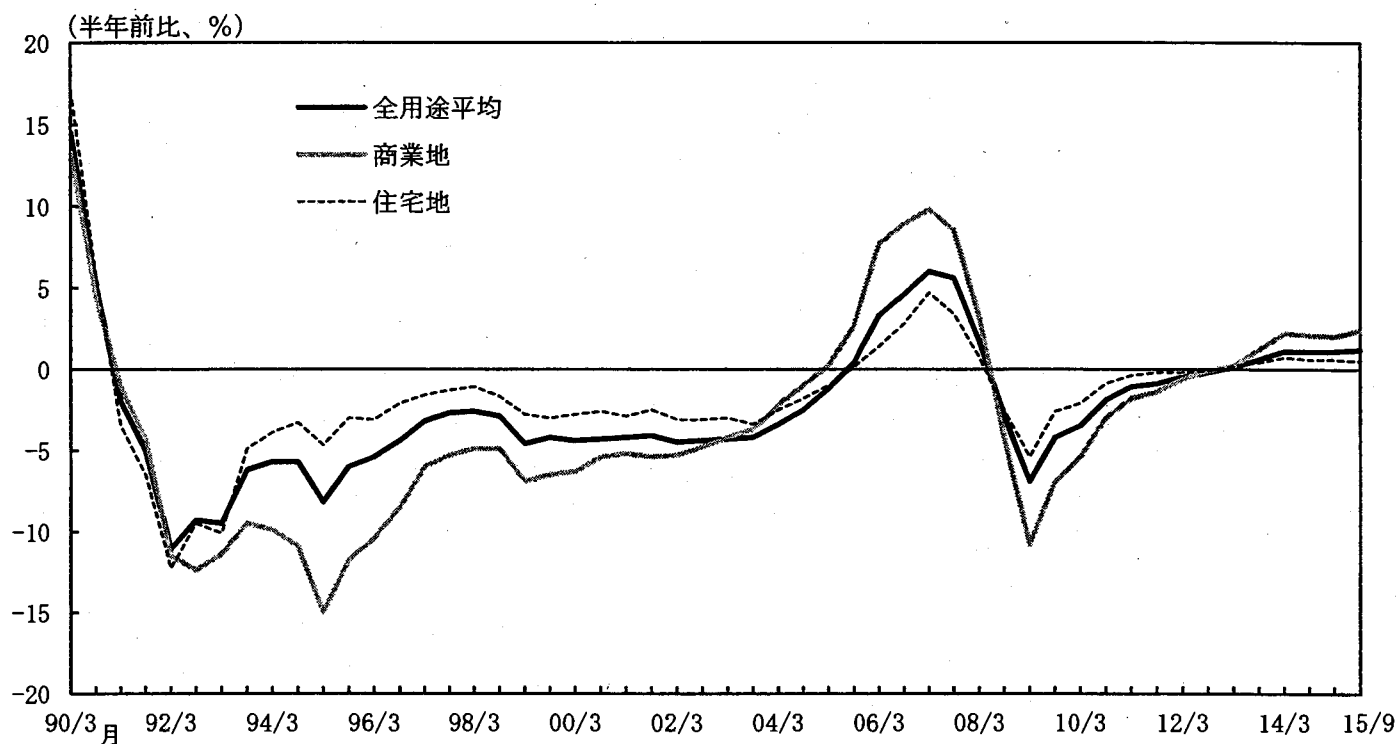
<土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)>

		— 千件、() 内は前年比 : %					
2013 年	2014 年	15/1Q	2Q	3Q	15/7 月	8	9
1,281	1,257	320	323	306	112	98	96
(6.4)	(-1.9)	(1.1)	(0.8)	(4.1)	(4.5)	(7.7)	(0.2)

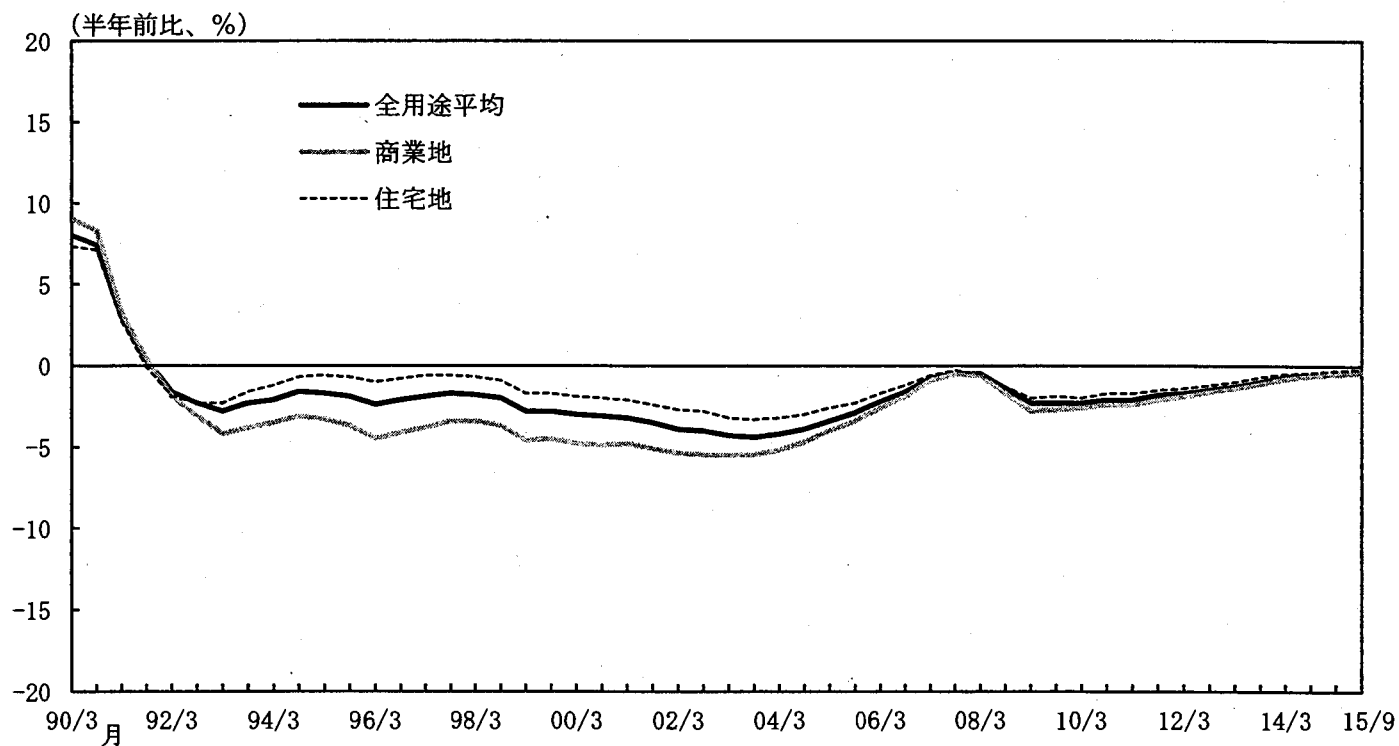
(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、
、法務省「登記統計調査」

市街地価格指数

(1) 六大都市



(2) 六大都市以外



(注) 1. 各年3月、9月末時点の調査。

2. 六大都市は、東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸。

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.12.17
調査統計局

「経済活動の現状評価」参考計表【追加】

（図表 1） 輸出入関連指標

（図表 2） 輸出入

輸出入関連指標

<実質輸出入>

－ 実質輸出入の()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

－ 実質貿易収支は指数水準：季調済、2010年=100、< >内は前期(月)差

	2014年度	15/4～6月	7～9	10～12	15/9月	10	11
実質輸出	(2.8)	(2.4)	(1.7)	(0.8)	(2.2)	(-0.1)	(1.7)
		<-3.6>	< 0.3>	< 3.4>	< 2.1>	< 1.3>	< 1.6>
実質輸入	(-1.0)	(0.3)	(2.8)	(1.3)	(1.1)	(-1.7)	(4.5)
		<-1.8>	< 2.6>	<-1.0>	< 3.7>	<-3.1>	<-0.7>
実質貿易収支	-12.5	-13.6	-37.7	7.6	-51.0	-4.7	19.8
		<-18.9>	<-24.2>	< 45.3>	<-18.0>	< 46.3>	< 24.5>

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2015/10～12月の指数水準は10～11月の値、前年比は10～11月の前年同期比、季調済前期比(差)は10～11月の7～9月対比。

<国際収支>

－ 季調済金額、< >内は前期(月)差：兆円

	2014年度	15/4～6月	7～9	10～12	15/8月	9	10
経常収支	7.93	4.22	3.69	4.48	1.59	0.78	1.49
		< 0.35>	<-0.53>	< 0.79>	< 0.27>	<-0.81>	< 0.72>
貿易・サービス収支	-9.31	-0.69	-0.77	-0.52	-0.12	-0.35	-0.17
貿易収支	-6.57	-0.22	-0.68	-0.15	-0.18	-0.27	-0.05

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2015/10～12月の季調済金額は10月の四半期換算値、季調済前期差は10月の四半期換算値の7～9月対比。

<数量指数>

－ ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2014年度	15/4～6月	7～9	10～12	15/9月	10	11
輸出数量	(1.4)	(-0.5)	(-2.9)	(-3.9)	(-3.9)	(-4.6)	(-3.1)
		<-3.5>	<-2.8>	< 1.3>	<-2.2>	< 1.5>	< 3.2>
輸入数量	(-2.1)	(-2.1)	(-1.9)	(-1.2)	(-1.9)	(-3.8)	(1.6)
		<-1.0>	< 0.4>	< 0.1>	< 2.7>	<-1.3>	<-0.9>

(注) 2015/10～12月の前年比は10～11月の前年同期比、季調済前期比は10～11月の7～9月対比。

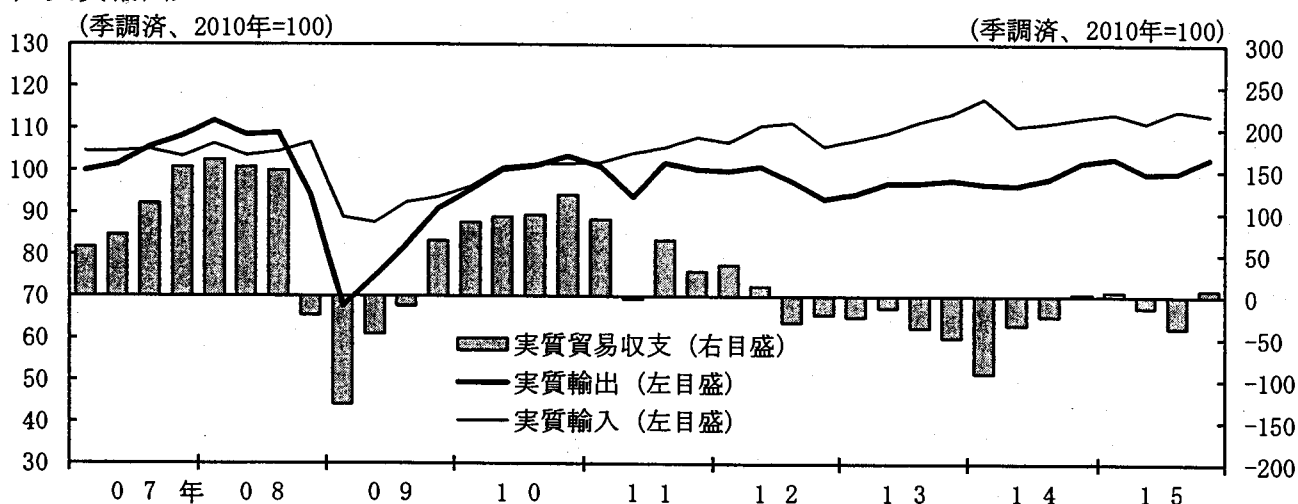
<為替相場>

	2012年末	13	14	15/7月末	8	9	10	11
ドル＝円	86.32	105.37	119.80	124.22	121.19	120.03	120.74	122.83
ユーロ＝円	114.38	144.97	145.71	135.83	135.94	134.79	132.66	130.00

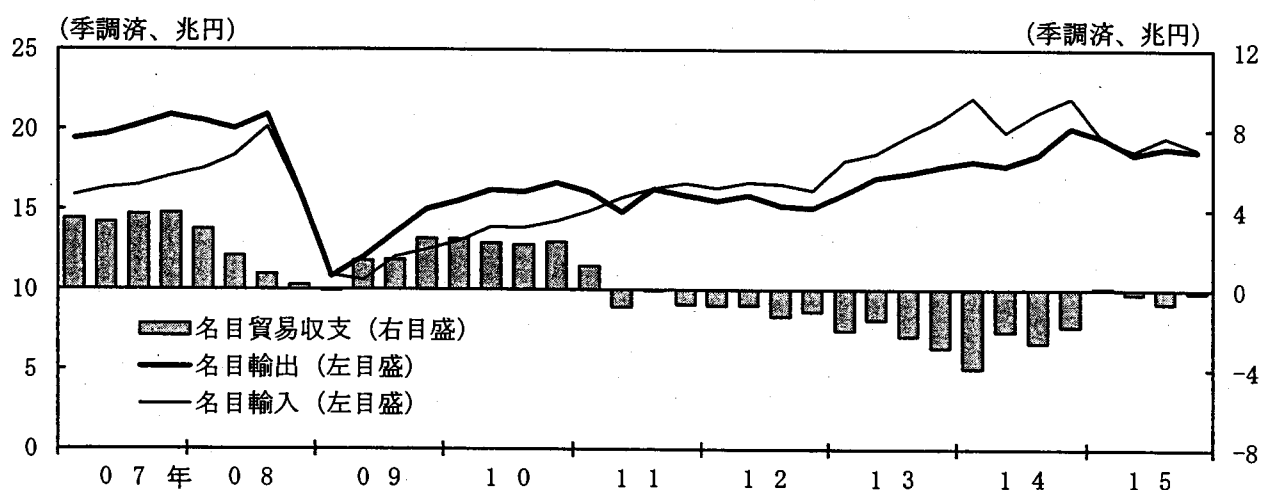
(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、
日本銀行「外国為替市況」「企業物価指数」

輸出入

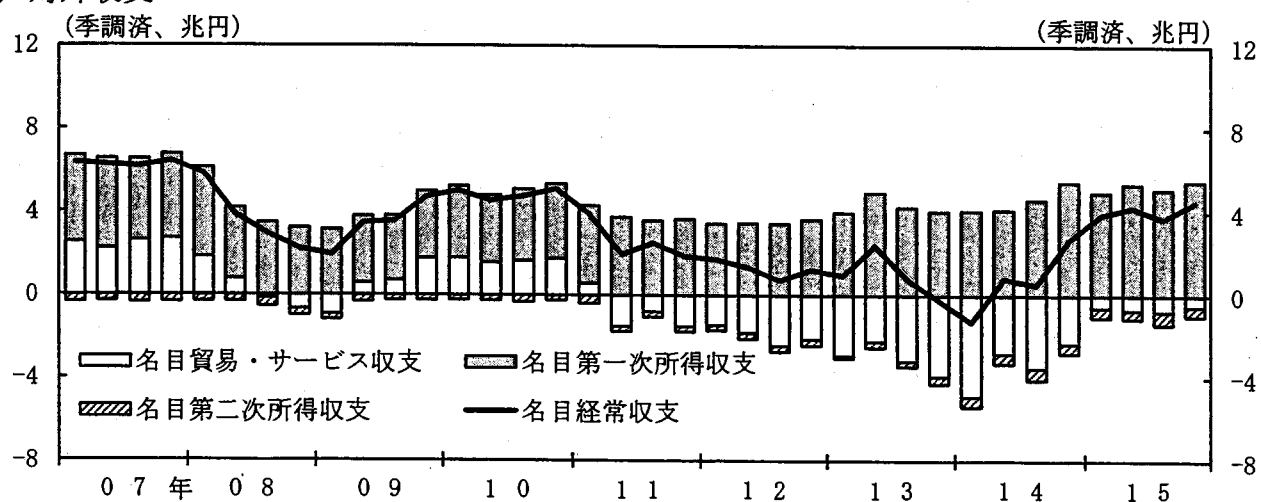
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



(注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. (1) の実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。2015/4Qは、10～11月の値。

3. (2)、(3) は国際収支ベース。2015/4Qは、10月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」